

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	ドイツテレコム・アーゲー (Deutsche Telekom AG)
【代表者の役職氏名】	ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長) Timotheus Höttinges(Chairman of the Board of Management) トーマス・ダーネンフェルト(財務担当取締役) Thomas Dannenfeldt(Member of the Board of Management; Finance)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・ アレー 140 (Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 錦 織 康 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-5562-8500
【事務連絡者氏名】	弁護士 大 槻 由 昭 弁護士 羽 野 島 章 泰 弁護士 和 田 卓 也 弁護士 十 河 遼 介
【連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-5562-8500
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- ・ 「当社」及び「ドイツテレコム」
文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲーを意味する。1995年1月1日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。
 - ・ 「当グループ」
ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第6 経理の状況」についてはこの限りではない。)
 - ・ 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」
ドイツ連邦共和国を意味する。
 - ・ 「当社株式」
当社の無額面普通株式を意味する。
- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ＝135.92円、1米ドル＝124.24円の換算率(いずれも2015年6月1日に株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総 論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- － 合名会社(Offene Handelsgesellschaft －「OHG」)
商法典(HGB)第105条－160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。
- － 合資会社(Kommanditgesellschaft －「KG」)
商法典(HGB)第161条－177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。
- － GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。
- － 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung －「GmbH」)
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によるのみ譲渡可能である。
- － 株式会社(Aktiengesellschaft －「AG」)
株式公司法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式公司法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。
株式会社の特徴を以下に敷衍する。

設 立

株式会社は、1名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式1株の額面金額は1ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式又は記名式のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- － 会社の名称及び本店所在地
- － 会社の目的
- － 資本の額

- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
 - 株式の記名式・無記名式の別
 - 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
 - 公告の方法
- 株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式(Namensaktien)の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号の他に、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を4分の1を超え、又は2分の1を超え所有することとなった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。

さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国である者の議決権を有する株主は、その保有割合が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%若しくは75%の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から4取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。))に対して書面により報告をすることが求められている。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び彼らに帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。))も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国がドイツ連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、3%である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10%若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から3取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、2012年2月1日を発効日とする新しい法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30%以上を直接又は間接に保有することをいう。)を公表することを求めている。

さらに、ドイツ証券取引法の下、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は5営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに書面により開示しなければならない(但し、1暦年中有価証券取引の総額が5,000ユーロを下らない場合に限る。)。当社は、こうした有価証券取引を直ちに公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

会社の組織

取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低2名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近5年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登録される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授權することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名乃至最高21名の監査役(その員数は3で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年5月4日付共同決定法(Mitbestimmungsgesetz, MitbestG)(以下「共同決定法」という。)は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。)

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

(イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表6名及び従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。

(ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表8名及び従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。

(ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち7名は会社の従業員、3名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に發布された3つの規則にさらに詳細な規定がある。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならない、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、独立監査人から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長1名及び副会長1名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第2項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第3項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。1つの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。

取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役4名によって構成される調停委員会は1か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による2回目の投票権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ)監査役会における株主代表の選任

(ロ)純利益処分案

(ハ)取締役及び監査役の解任

(ニ)独立監査人の選任

(ホ)定款変更

(ヘ)増資及び減資

(ト)特別独立監査人の選任

(チ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後8か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。年次財務書類の内容をもとにして、定時株主総会では純利益処分案並びに取締役及び監査役の解任について決議を行う。また当該総会は独立監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は5%以上の株式資本を有する株主である。招集通知は連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、株主総会の開催日、場所並びに出席のための前提条件及び議案を記載するものとし、招集は、株主総会開催日より少なくとも30日前までに公告されなければならない(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。)。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、株主総会招集の際に示されるファックス番号を使用してファックスにより、又はかかる目的のために当社が提供するパスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し1個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる4分の3の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後3か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない。簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立ては下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の5%(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかかると他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第2項)により規定されている。

独立監査人は監査後、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書及び監査報告書を監査役会に提出しなければならない。監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。配当可能な貸借対照表上の利益の決定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の全部又は一部を、利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に分配しなければならない。

公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書、取締役会の純利益処分案並びに、商法典第289条第(4)号、第(5)号及び第315条第(4)号に従って要求される情報を含んだ説明報告書は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後4か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株 式

2014年12月31日時点で、当社の資本金は11,611,062,392.32ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,535,571,247株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

株 主

(イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の8か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

(ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における1個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

- 「(1) 株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、ファックスにより又はかかる目的のために当社が提供するパスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の6日前(株主総会の日及び登録の受理日を含まない。)までに登録を受理しなければならない。
- (2) 議決権は代理人により行使することができる。代理権の付与が株式会社法第135条の適用を受けない場合は、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠も、株主総会招集の際に指定されるファックス番号を利用してファックスにより又はかかる目的のために当社が提供するパスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用して当社に送付することができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

- (3) 取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。
- (4) 取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

(ハ)決議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

会社の機関

(イ)取締役会

取締役会は少なくとも2名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

- 当社又は当グループの純資産、財政状態及び業績又はリスク・エクスポージャーを根本的に変えるような、当社又は株式会社法第16条乃至第18条に定義されるその関連会社の決定又は施策。かかる施策には、その経営構造に影響を及ぼすもの並びに、新しい業種の開始、既存の業種の停止又は重要な業種についての実質的な制約に影響を及ぼすものが含まれる。
- 設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、2名の取締役によって又は取締役1名とプロクリスト1名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。現在従業員を代表する監査役は、2013年11月26日に会社の代表者による集会によって選任されたか、又は裁判所によって選任された。

他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後4事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第3項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査委員会を設置している。監査委員会はまた、会計、リスク管理、コンプライアンス及び独立監査人の独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、総務委員会、財務委員会、従業員委員会、指名委員会及び技術革新委員会である。米国事業のための特別委員会は、2014年5月14日に再設置され、運営を再開した。当該委員会は当グループの米国における戦略的ポジショニングの監視を担当する。

2 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、とりわけシリア、エジプト、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、<http://www.bundesbank.de/Navigation/DE/Service/Finanzsanktionen/Sanktionsregimes/sanktionsregimes.html>上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、(i)非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び(ii)居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が5百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネットティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を1年に1度(年末に)報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が3百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、http://www.bundesbank.de/Navigation/EN/Service/Reporting_systems/reporting_systems.html上で入手可能である。

3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

(1) ドイツの課税上の取扱い

2009年1月1日以降、ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない^(注)。所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の協定に従い、源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第4暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbchaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2015年5月21日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

(2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼社内法律顧問であるDr.アクセル・リュッツナーより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

- (イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。
- (ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンkampより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(イ)次の表は、最近5事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度				
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
営業収益(十億ユーロ)	62.4	58.7	58.2	60.1	62.7
営業損益(EBIT)(十億ユーロ)	5.5	5.6	(4.0)	4.9	7.2
当期純利益(損失)(十億ユーロ)	1.7	0.5	(5.4)	0.9	2.9
資本金(十億ユーロ)	11.1	11.1	11.1	11.4	11.6
年次報告書の提出日時点における普通 株式総数(百万株) ⁽¹⁾	4,321	4,321	4,321	4,451	4,536
株主持分(十億ユーロ)	43.0	40.0	30.5	32.1	34.1
総資産(十億ユーロ)	127.8	122.5	107.9	118.1	129.4
1株当たり純資産－基本及び希釈化後 (ユーロ)	10.0	9.3	7.1	7.2	7.5
1株当たり利益(基本及び希釈化後) (ユーロ)	0.39	0.13	(1.24)	0.21	0.65
平均従業員数 (訓練生を除くフルタイム当量)(千名)	252	240	232	230	228

注(1) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(ロ)次の表は、最近5事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度 ⁽¹⁾				
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
営業収益(十億ユーロ)	4.3	3.8	3.8	3.8	3.7
経常利益(十億ユーロ)	2.6	2.1	(4.4)	3.0	4.3
当期純利益(十億ユーロ)	3.0	1.6	(4.5)	2.8	4.0
資本金(百万ユーロ)	11,063	11,063	11,063	11,395	11,611
発行済株式総数(百万株)	4,321	4,321	4,321	4,451	4,536
株主持分(十億ユーロ)	59.3	58.0	50.4	51.4	54.2
総資産(十億ユーロ)	100.1	98.4	96.8	104.7	104.4
自己資本比率(%) ⁽²⁾	59	59	52	49	52
1株当たり純資産(ユーロ)	13.73	13.42	11.67	11.54	11.94
ドイツGAAPに基づく1株当たり当期純利益－基本(ユーロ) ⁽³⁾	0.69	0.37	(1.06)	0.65	0.89
年間平均従業員数 (訓練生を除く常勤者)(千名)	37	35	32	30	29

注(1) ドイツGAAPに基づいている。

(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。

(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。

2 【沿革】

歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前のドイツ連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、ドイツ連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事业をその路線に従って3つの独立した企業に分割した。これらのうちの1つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時にドイツ連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年1月1日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年8月1日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年1月1日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2010年1月1日以降の重要な事象は下記の通りである。

2010年1月1日、ドイツテレコムはSTRATO及びClickandBuyを買収した。

2010年4月1日、ジョイントベンチャーのEverything Everywhereが、英国にて成功裏に設立された。

2010年4月1日、ドイツテレコムはヨーロッパ事業セグメント並びに南及び東ヨーロッパ事業セグメントの統合を行った。

2010年6月、ドイツテレコムはニューヨーク証券取引所への上場を廃止、また2010年7月には東京証券取引所への上場を廃止した。

2011年3月20日、ドイツテレコム・アーゲー及び米国ダラスに所在するAT&T Inc.(以下「AT&T」という。)は、TモバイルUSA(T-Mobile USA)のAT&Tへの売却に関する合意を締結した。しかし、当事者らは2011年12月19日に当該契約を解除した。

2011年7月11日、ドイツテレコムは10%のヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(以下「OTE」という。)の株式を追加取得した。

2011年10月7日、ドイツテレコム及びフランステレコム(France Telecom)-オレンジ(Orange)の調達ジョイントベンチャーであるBUYINが事業を開始した。

2012年1月25日、テレコム・セルビア(Telekom Srbija)株式の売却が完了した。

2013年5月1日、TモバイルUSA(T-Mobile USA)及びメトロPCS(MetroPCS)(以下「メトロPCS」という。)の経営統合が完了した。かかる取引の完了に伴って、当社は新会社における74.29%の持分を取得した(2013年5月1日時点)。

2013年第1四半期において、当グループのヨーロッパ事業セグメントの一部であるOTEは、その子会社であるヘラス・サット(Hellas Sat)(以下「ヘラス・サット」という。))について所有していた全株式を売却した。

2013年7月31日、OTEはコスモ・ブルガリア・モバイル(Cosmo Bulgaria Mobile (Globul))(以下「グローバル」という。))及びジャーマノス・テレコム・ブルガリア(Germanos Telecom Bulgaria (Germanos))(以下「ジャーマノス」という。))について保有していた株式をノルウェーの電気通信事業者であるテレノール(Telenor)に売却し、同社は100%の持分を取得した。全ての関連当局は、当該取引を承認している。

2013年9月1日を効力発生日として、DIGIスロバキア(DIGI Slovakia)(以下「DIGIスロバキア」という。))は、ヨーロッパ事業セグメントにスロバキアテレコム(Slovak Telekom)(以下「スロバキアテレコム」という。))の完全子会社として含まれた。交渉の成功の末、当該買収契約は2013年5月14日に締結された。競争当局は、2013年7月31日にかかる取得に同意した。

2013年11月初旬に、ドイツテレコムは、GTSセントラル・ヨーロッパ・グループ(GTS Central Europe group (GTS))(以下「GTS」という。))の、総額5億ユーロでの買収に関して国際的なプライベート・エクイティ・カンパニーのコンソーシアムと契約を締結した。規制当局は、2014年4月15日にかかる買収を承認した。2014年5月30日付でGTS取引は完了し、同日付でドイツテレコムはGTSグループの連結を開始した。

2014年2月12日に、当グループはスカウト24・ホールディングGmbH(Scout24 Holding GmbH)(以下「スカウト24・ホールディング」という。))の70%の株式のヘルマン&フリードマン・エル・エル・シー(Hellman & Friedman LLC(H&F))(以下「ヘルマン&フリードマン」という。))への売却を完了した。規制当局は、2014年1月に当該取引を承認した。

将来の価格の増加によって利益を得ることができるよう、当グループは、グループ本部・グループ事業セグメントの一部であるスカウト24・グループの約30%の持分を維持する。スカウト24・インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)の100%の持分を取得することにより、リングイエ・デジタル・アーゲー(Ringier Digital AG)は、2014年1月24日付でスカウト24・ホールディングが間接的に保有していたスカウト24・シュヴァイツ・アーゲー(Scout24 Schweiz AG)の57.6%の持分を取得した。スカウト24・インターナショナル・マネジメント・アーゲーは、現在はクラシファイズ・ビジネス・ベタイリグングス・ウント・フェアヴァルトゥングス・アーゲー(Classifieds Business Beteiligungs- und Verwaltungs AG)の名称で事業を行っている。これら2つの取引の売却総額は16億ユーロに上った。約30%の保有株式の再評価を含む売却による利益は17億ユーロを維持した。

2014年2月7日に、当グループは、8億ユーロでTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)における未所有であった残りの39.23%の株式を取得するために購入契約に署名した。当該取引は2014年2月25日に完了した。当該取引は規制当局の認可を要しなかった。

2014年12月から、当グループとオレンジ(Orange)は、それぞれ50%ずつ保有するEEジョイント・ベンチャー(EE joint venture)の持分の売却について、BTと交渉を行ってきた。当該売却契約は、2015年2月5日に署名された。合意した売却価格の125億ポンドで当該取引が完了すれば、当グループは、BTの持分を約12%保有する最大株主となる。取引完了時のBTの株価及びその他の要因次第では、当グループは、BTの12%の持分に加えて現金支払を受ける可能性もある。当該取引は、未だBTの株主及び関連当局による承認を受けていない。当該取引により、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信の総合プロバイダーであるBTによって提供される機会から恩恵を受けることが可能になる。

買収及び売却

次の表は最近3事業年度間において当グループが行った主要な買収及び売却をそれぞれ示している。

年 度	セグメント	事 象	金 額 (十億ユーロ)
2014年	ヨーロッパ	GTSセントラル・ヨーロッパ・グループの取得	0.5
2014年	ヨーロッパ	Tモバイル・チェコ共和国の残存持分39%の持分の取得	0.8
2014年	ヨーロッパ	スカウト24・ホールディングの持分のうち70%の売却	1.7
2013年	米 国	メトロPCSの取得	1.6
2013年	ヨーロッパ	OTEのヘラス・サットの持分の売却	0.2
2013年	ヨーロッパ	OTEのグローバル及びジャーマノスの持分の売却	0.6
2013年	ヨーロッパ	スロバキアテレコムからのDIGIスロバキアの取得	0.1
2012年	ヨーロッパ	テレコム・セルビア(Telekom Srbija)株式の売却	0.4

日本における活動

下記はティー・システムズ・ジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年1月1日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年4月12日に設立)をもとに設立された。2002年4月1日以降、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズ・インターナショナルGmbH(以下「Tシステムズ」という。)の100%子会社である。

設立年月日 : 1990年4月12日

資本金 : 495百万円

代表取締役 : グレガー・B. マース

従業員数 : 11名(2014年12月31日時点)

日本において提供

するサービス及び

製品 : 変革プログラム「Tシステムズ2015+」の一環として、日本の部門は、2015年中に小規模な日本国内のネットワーク・サービスを中心とする事業体に変更される予定である。APAC向けの日本国内のネットワーク・サービス、並びにグローバルなTSI(T-Systems International)及びDTネットワークに加えて、TC(電話通信)関連サービスを主とした限定的なサービスを日本で提供する予定である。

ネットワーク・ソリューション — テレコム・グローバル・ネット

- ・ 事業内リンク
- ・ グローバルATM
- ・ グローバル・フレーム・リレー
- ・ グローバル・イントラネット
- ・ グローバル・インターネット
- ・ T-VPNグローバル/T-VPNグローバル・ベーシック
- ・ グローバル・リモート・アクセス

国際通信事業者向けの販売及びサービス

- ・ ボイス
- ・ 帯域幅
- ・ グローバルIP/データ

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを目的とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、そのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第2条第1項第1文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

(2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

(3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2014年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。但し、当社の少数株主であるドイツ連邦共和国は、平均的な出席者数の水準故に株主総会の安定的多数を代表するため、ドイツテレコムは株式会社法第17条第1項に従い、ドイツ連邦共和国の子会社(dependent company)となる。

(2) 子会社の状況

主要子会社は次の表の通りである。

名称及び本店所在地	当社持分割合 2014年12月31日 (%)	株主持分 2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年度 営業収益 (百万ユーロ)	2014年度 従業員数 (年間平均)
TモバイルUSインク (ベル ビュー、ワシントン、米国) ⁽¹⁾⁽²⁾	66.29	14,060	22,408	37,858
Tシステムズ・インターナショナルGmbH (フランクフルト/マイン)	100.00	997	6,472	21,590
テレコム・ドイチュラントGmbH (ボン)	100.00	4,223	21,760	12,423
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE) (アテネ、ギリシャ) (1)	40.00	3,591	3,918	21,903
マジャーレテレコム・パブリック・リミテッド・カンパニー (ブ ダペスト、ハンガリー) ⁽¹⁾⁽²⁾	59.23	2,137	2,013	14,559
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V. (ハーグ、オランダ) (1)(2)	100.00	2,508	1,551	1,439
Tモバイル・ポルスカS.A. (ワル シャワ、ポーランド) ⁽²⁾	100.00	2,395	1,492	4,641
Tモバイル・チェコ共和国a.s. (プラハ、チェコ共和国) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,588	874	3,419
フルバツキテレコムd.d. (ザグレ ブ、クロアチア) ⁽¹⁾⁽²⁾	51.00	1,964	905	5,359
Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH (ウィーン、オーストリア) (1)(2)	100.00	973	815	1,113
スロバキアテレコム a.s. (ブラ ティスラバ、スロバキア) ⁽¹⁾⁽²⁾	51.00	1,956	768	3,752

注(1) サブグループ会社の連結財務書類

(2) ドイツテレコム・アーゲーの間接保有

商法典(HGB)第313条に従って、投資持株の完全なリスト(これは連結財務書類に対する注記にも含まれている。)は連結財務書類とともに、電子版連邦官報(Bundesanzeiger)で公表される。当該リストは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションにおいて請求の上で入手可能である。さらに、当該投資持株のリストは、商法典(HGB)第264条第3号に従った簡易オプションを実施している全ての子会社又は商法典(HGB)第264条bに従った簡易開示オプションを実施している全ての子会社の完全なリストを含む。

下記「第3 事業の状況」及び「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記も参照のこと。

5 【従業員の状況】

- ・ 2014事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：227,811名
- ・ 2014年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：40.6歳(ドイツ国内：45.3歳、ドイツ国外：35.8歳)
- ・ 2014年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：21.74年(グループ全体の数値は入手不可能)
- ・ 2014年のドイツ国内外の従業員の平均年間給与(賞与を含む。)：54.1千ユーロ
- ・ 2014年のドイツ国内外の年間フルタイム当量：60.5千

従業員

- HR戦略の実行
- 2015年のHR戦略
- 従業員数の推移

詳細は、当グループのその他の出版物(www.telekom.com/media/publications)を参照のこと。

ヒューマン・リソース戦略

当グループのヒューマン・リソース戦略とは、常にビジネスを変化させることである。当グループは、明日の課題に対処するために今日何ができるのか、常に自分自身に問いかけなければならない。高い業績を上げるマネージャー、従業員及びチームは、当グループの経済的成功の基盤である。当グループは、満足した従業員のみが一貫して優れた業績を上げると考えている。これを踏まえて、従業員の成功と同様に当社の成功に向けて有効なHR活動に専心している。

ヒューマン・リソースの職務は、ヨーロッパにおける優れた電気通信プロバイダーになるために、適切な手段及びイニシアチブを取ることでグループ戦略を支援することである。当グループの行動範囲は、外部及び内部環境によって定義されている。当グループは、競争が激しく頻繁に厳しい規制が課されるICT市場で成功するために、懸命に努力している。非常に強い価格圧力により、当グループはさらに革新的かつ効率的になることを余儀なくされている。当グループはまた、HR活動の形成に影響を及ぼす世界的なトレンド(デジタル化、グローバル化、変化する基準及び価値、人口変動並びに知識社会への進化)も考慮している。同時に、当グループは社会憲章(Social Charter)、行動規範(Code of Conduct)及び基本理念(Guiding Principles)を含む内部的な価値にも常に留意している。

当グループのHR戦略は、ドイツテレコムの全てのHR部門が同じ目的に焦点を合わせるように、こうしたあらゆる点を考慮し、前進する方法を示している。2014年に当グループは、5つの主要なテーマに分けてHR活動を行った。5つのテーマは、HRのビジョンをより具体的な項目(以下のHR Big 5)にまとめたものである。

- HR Big 1- 事業による総合的な労働力の管理を続ける
- HR Big 2- リーダーシップ及び成果の発現を奨励する
- HR Big 3- 当グループの労働力の雇用適性を養う
- HR Big 4- 組織的効果を増加させる
- HR Big 5- 無駄を省きシンプルにする

以下に示すのは、当事業年度において、当グループのヒューマン・リソース戦略が成功裏に実行されたことを説明するいくつかの例であり、HR Big 5に従ってカテゴリーに分類されている。

HR戦略の実行

HR Big 1 — 事業による総合的な労働力の管理を続ける

当グループの変革は最優先課題であり、今後数年間にわたって最優先課題であり続けるだろう。当グループは、例えばTシステムズにおいて、当グループの**変革プログラム(transformation program)**を通じて当グループのビジネス・モデルに必要とされる調整、ビジネス・ニーズに焦点を当てた人材開発及び継続的な従業員研修といった様々な変革の側面に取り組んでいる。かかる変革プログラムにおいて、当グループは、デジタル成長分野に向かって進むこと、ICT事業を変革すると同時にその効率化を図ること及び無駄な成長を抑えることにより、利益性をさらに高めている。そのためには、複雑な雇用削減も必要である。かかる雇用削減の一環として、当グループは、当事業年度の間に社会的に配慮した方法で、雇用者数の見直しを何とか行ってきた。当グループは、様々な人員削減方法及び革新的な変更管理手続によって、不要とされた職務に就いていた全従業員をサポートし、新たなキャリアを見つけるよう支援している。これは、当グループが強制的な解雇を回避し、有資格のIT専門家を有する新たなビジネス分野を構築できることを意味している。

当グループは、ドイツの特に新たな仕事生まれている成長分野において、外部スタッフよりも**内部の候補者に優先権**を与えるHRイニシアチブを成功裏に遂行している。かかるイニシアチブの目的は、欠員のポジション及び外部スタッフの業務に人員を配置する際に、特に余剰人員が出た部門に所属しているふさわしい内部希望者に優先権を与えることである。当事業年度だけでも、約600の内部への配置に成功した。かかる取組みは、当グループの人員削減のための中央サービス提供会社であるヴィヴェント(Vivento)が協力・管理している。ヴィヴェント(Vivento)は、2014年4月1日より、「テレコム・プレースメント・サービス(Telekom Placement Services)」という名称で内部的に活動している。

HR Big 2 － リーダーシップ及び成果の発現を奨励する

当グループのマネージャーのスキル及び従業員の成果の発現は、当グループにとってグローバル競争における2つの成功の鍵である。そのため、当グループは、リーダーシップ・モデルを再編し、一貫性のあるグループ規模のリーダーシップ原則を構築した。これらの活動は、当グループのHRイニシアチブ「リード・トゥ・ウィン(Lead to win)」に組み込まれている。

当グループのリーダーシップ・モデル「リード・トゥ・ウィン」は、基本理念(Guiding Principles)に加えて新たなリーダーシップ原則である「協調(Collaborate)」、「革新(Innovate)」、「実行力の付与(Empower to perform)」に基づき、2014年に最初に上級管理職の間で導入された。このリーダーシップ・モデルは、2015年中に他の管理職レベルにも徐々に展開していく予定である。基本的に、「リード・トゥ・ウィン」は、マネージャー及び従業員の間における、業績及び開発の課題(パフォーマンス・ダイアログ(Performance dialog))、業績評価とインセンティブの直接的なつながり(リワード(Rewards))並びに自己啓発の道筋(ニュー・ホライズン(New horizon))に関する継続的な意見交換に焦点を当てている。

HR Big 3 － 当グループの労働力の雇用適性を養う

当グループは、「当グループの労働力の雇用適性を養う」という戦略的焦点を実行するために、特に以下の2つの目的を追求している。

- 当グループのHRイニシアチブであるエデュケーション3.0(Education 3.0)では、従業員の専門知識の拡大及び将来的に高い需要が見込まれるスキルに向けた研修の推進に焦点を当てる。
- 当グループの多様性に関する様々な側面をサポートする多様性対策。当グループは、女性の割合を高め、従業員の国際化を図るという決定を維持する。人口変動に関しては、統合的な人口変動管理に依存し、特に、高齢者従業員の雇用適性の確保に熱心に取り組む。さらに、人生の各段階におけるワーク・ライフ・マネジメントの一環として様々な対策を講じることで、こうした取組みを促進する。具体的な対策としては、柔軟な労働時間モデル、社内のチャイルド・ケア施設及び家族の緊急時のための休暇などがある。これらの活動は、「人口変動及びワーク・ライフ・マネジメント」という表題の下で統合されている。

当グループの研修に関するHRイニシアチブである**エデュケーション3.0(Education 3.0)**は、研修のポートフォリオをグループの戦略的なスキル要件に一致させるためのものである。当グループは、研修への投資による効果を期待している。従業員及び当社への最大限の恩恵を確保するために、単独に提供する研修、追加研修及び大学教育を統合的な教育チェーンに組み込んでいる。こうした手法により、当グループは、従業員がシームレスなプロセスの中でスキルを向上させることを可能にしている。当事業年度では、当グループは既に、ITセキュリティ、全てのIP及びビッグ・データに関する戦略的なスキル要件のための教育チェーンを確立し、必要性に基づいた新たな研修プログラムをプロセスに導入している。例えば、サイバー・セキュリティ・プロフェッショナル(Cyber Security Professional)は、共同研修プログラムにおいて、研修生及び受講生の中にIT専門家の戦略的な発展の促進をもたらすため、こうした重要なビジネス分野においてスキルを持つ専門家が不足しているという問題に対処することができる。同時に、当グループは、研修という点においても、デジタル化された仕事の必要性を満たすために、最新のデジタル・サポートによる学習方法への依存度を高めている。

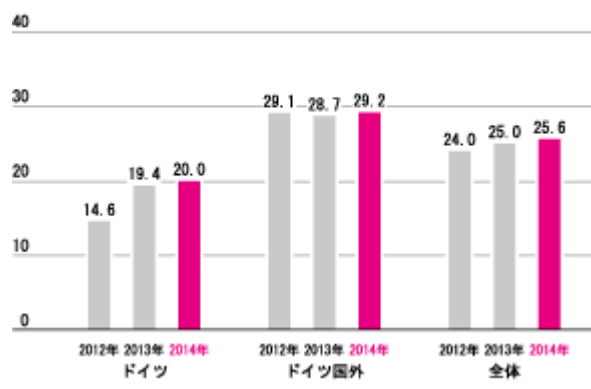
人口変動及びワーク・ライフ・マネジメント。労働市場は変化している。労働力が多世代にわたる中、今後は異なる価値観、考え及び必要性を持つ様々な年代の人々が長期にわたって協力して働くことが必要になる。これにより、一連の課題が生まれる。当グループは、これらの課題を意識し、当事業年度も引き続き組織的な人口変動管理プログラムの微調整を行い、あらゆる年齢及び人生の段階に適した多くの手法を導き出した。これらの中には、ヘルスケア・プログラム及び世代を超えたワーキング・チームの推進も含まれている。当グループは、ワーク・ライフ・バランスに焦点を当てることで、従業員が人生のどのステージにおいても仕事面とプライベート面のバランスをより効果的にとれるようになって欲しいと考えている。一例として、2名の従業員が1つの職務を共有するタンデム・ポジション(tandem position)の促進がある。さらに、新たなイニシアチブによって、多くのマネージャーには、自分自身のための様々な柔軟な労働時間モデル及びオプションを試験的に導入し、パイロット・プロジェクトの一環として自らが代表者となって活動する機会が与えられた。

女性クォータ制度。当グループは、女性管理職の割合を高めることに尽力しており、2010年から女性クォータ制度を導入している。当グループの目標は、2015年末までに、全世界の上級及び中間管理職位の少なくとも30%を女性が占めることである。2013年末には、ドイツではこうした管理職5名のうち約1名、全世界では4名のうち1名を女性が占めていた。2014年には、主に企業買収及び売却の結果として、増加ペースがやや鈍化した。かかる変化は、管理職位の女性の数を増やすという当グループのイニシアチブを一部相殺した。しかし、中期的には、2015年を大幅に過ぎても女性の割合を30%にするという目標を確実に達成したいと考えている。管理職に就く女性の数が増加すれば、当社全体に文化的変革が深く根差し、チームの多様性が促進される。当初より、女性クォータ制度の達成に向けた当グループのプログラムは、グローバルなタレント・パイプライン全体に適用されている。そのための手段として、採用から管理職開発プログラム及び選出審査全般にわたり、全てのエントリー及び選出の段階で女性の割合が算出され、状況の改善に向けた独自の目標が設定されている。

全体として、管理職位における女性の比率は、2010年以降増加している。グループ全体では、2010年2月の19%から2014年12月には25.6%に増加した。2010年以降、当グループはまた、監査役会における女性の割合を(特に従業員代表の中で)恒常的に増加させている。ドイツでは2010年に、女性は監査役のうち17.7%を占めていたが、2014年12月までに28.1%に増加した。同期間においては、当グループの国際監査役会における女性従業員代表者の割合も同様に増加が加速し、7.4%から22.6%に増加した。また当グループは、数年間にわたって取締役会に女性が含まれている数少ないDAX構成企業の1つである。当グループの取締役会下に置かれる国際経営チームであるビジネス・リーダー・チームの女性メンバーの数は、2010年2月の2名から2014年12月には8名(合計55名中)に増加した。

当事業年度における多様性及び女性の促進を図る重要な施策には、セグメントの境界線を越えて当グループの才能に対する認知度を高めること及び監査役候補者の研修プログラムも含まれている。当グループは、独自のプラットフォームであるタレント@テレコム(Talents@Telekom)を構築した。これにより、HRのスタッフはグループ内の他の部門に所属する従業員のプロフィールにアクセスでき、欠員が発生した際には適した候補者への打診が可能になる。2014年第4四半期に、当グループは、関連会社を対象とした潜在的な女性監査役のプールを構築するために、開発プログラムをスタートさせた。内部の監査役会では、約250の職位を定期的に埋める必要がある。現在、こうした職位のうち女性が占める割合は25%以下にとどまっている。このため、当社は、社内の全部門において献身的な準備プログラムの立案を進めたところ、2014年には各国から29名の女性マネージャーがプログラムに参加した。2014年のもう1つの重要な施策は、選択的に女性に呼びかけることであった。かかる施策は、例えば、当グループのウェブサイト「ウーマン・スペシャル(women special)」、内部及び外部の広告、さらには、フェムテック(femtec)等の特に女性を対象とした見本市への参加を通じて行った。また、当グループ内部の女性のネットワークとの連携を強化し、例えば求人のニュースレターを通じて、関心を持っている女性や意欲的な女性への働きかけを広げている。

中間及び上級管理職位における女性
%



HR Big 4 — 組織的效果を増加させる

仕事の量と内容が拡大しているため、求められるものは常に増加している。このため、個人及び組織の双方のレベルで高い柔軟性が必要とされている。当グループは、先進的な手法及びツールを使用し、従業員が新たな課題に素早く適応できるように支援している。最新の職場、労働時間モデル及び仕事の形式は、当グループの柔軟性のある仕事環境のコンセプトの枠組みを提供しており、かかる枠組みは、2014年にさらに拡大された。これは、グループ内の連携の促進及びイノベーションの強化に寄与している。当グループには、効果的な仕事の技術に焦点を当てた2つのHRイニシアチブがある。それは、シェアグラウンド(Shareground)及びフューチャー・ワーク(Future Work)である。

シェアグラウンドは、当グループが2013年に開始したイニシアチブであり、多くの優れたプロジェクトの第一歩となった。シェアグラウンドは、新たな仕事の方法、連携の形態及び革新的な学習形式に向けた道を開いた。これらは、当社の変革の力を強化し、また、変更プロジェクトを確実に成功させる上で役立っている。さらに、シェアグラウンドは、顧客の利益に一貫して焦点を当てると同時に、従業員の間に革新的な思考を促している。またシェアグラウンドは、当グループ内におけるリーダーシップの新たなコンセプト及び変革に焦点を当てた文化的イノベーションの実行にも寄与している。

1つの例として、マゲンタMOOC(Magenta MOOC)形式がある。これは、ドイツのDAX上場企業が提供する初の「大規模公開オンライン講座(MOOC)」であった。MOOCは、インターネット・ベースのディスタンス・ラーニングの手法であり、著名な科学者及び名高い専門家によるビデオ講義を中心に展開され、双方向の訓練及びグループ討議による補強が施されている。マゲンタMOOCは、グループ全体がアクセスできるオンライン講座であり、グループ内での実質的な連携に焦点を当てている。2014年のMOOCのテーマは、「企業精神の共有(Share your corporate spirit)」であった。当該テーマは、2014年4月から7月にかけて適用された。27か国から3,600名以上の従業員が参加した。分野横断的に、会社全体のチームが合同でアジャイル手法を使用し、顧客に焦点を当てた革新的なソリューションを開発した。かかるソリューションは、変革のトレンド、顧客のニーズ及びシンプル化の戦略に由来している。これを手掛かりに、100件のビジネス及び製品のアイディアが生まれた。

シェアグラウンド・シンプリシティ(Shareground Simplicity)は、マネージャー、チーム及び従業員に直接向けられたサービスであり、その目的は、仕事の基本原則としてシンプルさを組み入れ、各自の管理及び作業において関連する技術の使用を推進することである。その結果、例えば、製品ポートフォリオ、顧客関連のプロセス及び内部のワークフローがシンプル化された。2014年には、約750名の従業員が当該サービスを取り入れた。

シェアグラウンド・ビジネス・ラボ(Shareground Business Labs)は、現在のビジネス上の課題及び焦点に関する実地研修を提供する。これは、厳選した最大の変革プロジェクトにおいて、ユーザー中心の仕事の手法を教え、その手法に関連する仕事の状況に適応させるものである。当事業年度中は、当グループでは当該プロジェクトが55件行われた。

フューチャー・ワークというタイトルの下で、当グループは仕事のデザインも行っている。これは当グループにとって、雇用者としての魅力及び変化する環境下における効果的な仕事に関わるものである。当グループは、会社組織、ITインフラ並びに労働及びリーダーシップ文化の間にできる限り円滑な相互作用を確保したいと考えている。なぜなら、イニシアチブ及び起業家精神に基づく最新のリーダーシップも仕事の一部になっているためである。当グループは、従業員には、効率的な連携を促進して創造の自由を豊富にもたらししてくれる最新の職場環境を経験してもらいたいと考えている。当グループは、2014年にフューチャー・ワークの基本的な枠組みを設定し、当グループが理想とする将来の会社環境の概要をまとめた。これは、以下の4つの原則、すなわち「開かれた会社環境が部門間の連携をサポートする」、「新たなリーダーシップのスタイルは個人の責任に基づいている」、「ワークステーションの共有及び自由な選択はコミュニケーションを促進し、ワークステーションの数を最適化する」及び「モバイル・ワーキングは柔軟な仕事組織を可能にする」に基づいている。

HR BIG 5 — 無駄を省きシンプルにする

5つ目の焦点は、HR活動の運営のさらなる改善を図り、継続的にビジネスのニーズに合致させることである。さらに、HR活動で使用するITを調和、単純化及び統合するプロセスも継続していきたいと考えている。これらの目標は、以下の2つのHRイニシアチブ、すなわち「HR製品ポートフォリオの合理化」及びHRスイート/ワンHR(HR Suite/One.HR)によって実現する。

「HR製品ポートフォリオの合理化」イニシアチブでは、当グループは、多くの異なるHR製品で構成されるHRサービスを継続的に最適化する。当グループは、製品ポートフォリオの最大限の標準化を実現すると同時に、最新のビジネス要件に確実に対応したいと考えている。2013年のプロジェクト開始以降、当グループは、製品ポートフォリオを合計5%縮小した。これを達成するために、標準化のプロセスを通じて製品数を削減すると同時に、新たな最新のHR製品を導入する余地を創造した。

HRスイート/ワンHRイニシアチブによるHR ITシステムの標準化もまた、当事業年度の焦点となる課題であった。HRスイートITシステムの展開は、グループ全体のHRプロセスを結びつけ、共有ITシステムにおけるHRプロセスをサポートする。ここでの注目点の中には、従業員の採用及び研修プロセスが含まれている。様々なHR ITシステムのリンクの成功における基盤となったのは、ワンHRという名の下で導入された、一般に標準化されたマスター・データ・システムである。かかるプロジェクトは、ドイツ国内及び国際的なモジュールで構成されている。2014年には、双方のプロジェクトにおいて様々なITシステムが標準化され、2015年もさらに多くのシステムがこれに続く予定である。

受賞

2014年に当グループは、公正かつ社会的責任がある持続可能なHR方針、革新的なキャリア・ウェブサイト、模範的な健全経営により、HR活動で多数の賞を受賞した。当事業年度において、当グループのHR部門は、合計で30のドイツ国内外の賞を受賞した(獲得した賞の全リストについては、www.telekom.com/employer-awardsを参照のこと。)

下記は、いくつかの主な賞の詳細である。

- 当グループは、2014年に再びHRエクセレンス・アワード(Excellence Award)を受賞した。当グループの「AppSelect(デジタル界における個人向け診断プログラム)」プロジェクトは、「個人向け診断プログラム」部門で評価された。AppSelectは、評価センター向けの初の専門的かつDIN規格に準拠したiPadアプリであり、HR ITシステムの分野に統合されている。
- 当グループの「タンデム・モデル(Tandem model)」は、定年退職への移行を柔軟に進めるための革新的なアプローチであり、慈善団体の「ベルフウントファミリーエグGmbH(berufundfamilie gGmbH)」による「アルバイト・ウント・アルター(Arbeit und Alter: 仕事と高齢化)」アイディア・コンテストで入賞した。
- 健全性を重視するという当グループの模範的な姿勢及び当グループがドイツで最も健全性の高い企業に含まれているという事実が認められ、ハンデルスブラット経済新聞(Handelsblatt business newspaper)、テュフズード・テクニカル・サービス・コーポレーション(TÜV Süd technical service corporation)及び調査会社のEuPDリサーチ・サステナブル・マネジメント(EuPD Research Sustainable Management)より、コーポレート・ヘルス・アワード(Corporate Health Award)が授与された。
- ポーランド雇用者協会(The Polish Employers' Institute)は、当グループのモバイル通信子会社であるTモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)に対し、最も優れた雇用対策に与える最高雇用者協会認定書(Top Employers Institute's Certification)を5年連続で授与した。
- ハンガリー科学アカデミー(The Hungarian Academy of Sciences)は、当グループのマジャールテレコム(Magyar Telekom)グループに特別賞「最高ファミリー・フレンドリー企業(Most family-friendly company)」を授与した。
- 当グループは、その他にブラインド・アプライイング(Blind Applying)のアイディア(トレンデンス・イノベーション・アワード(Trendence Innovation Award))及びイコール・ペイ・デイ(Equal Pay Day)キャンペーンについても賞を受賞した。イコール・ペイ・デイ・キャンペーンでは、当グループの給与支払体系は、ロギブ-Dコンサルティング・サービス(Logib-D consulting service)による検査を無事通過した。当グループの革新的なキャリア・サイト及びモバイル採用チャネルは、アプリオリ・スタディ(APRIORI study)の第2位入賞に寄与した。また、2014年オンライン・タレント・コミュニケーション・スタディ(Online Talent Communication Study)においても当グループのオンライン・キャリア・サイトが第2位にランクされた。

従業員満足。魅力的な雇用者としての当グループのイメージは成長を続けており、従業員から高い評価を受けている。2012年に実施された直近のグループ全体の従業員調査は、2005年から5回目を迎え、27か国の約195,000名の従業員を対象とし、18の言語でフィードバックを求めた。世界中から約150,000名の従業員が調査に参加し、回答率は76%だった。また当グループは、一定の間隔で社員意識調査を実施し、従業員の満足度を測っている。一貫した高い参加率は、関心の高さ及び当グループの形成に積極的に寄与したいという従業員の意識の高まりを証明している。かかる調査の結果は、直近の2014年社員意識調査が示す通り、依然として高い水準となっている。次回の従業員調査は、2015年4月/5月に実施の予定である。

2015年のHR戦略

HR活動における戦略的優先課題の決定及び詳細の具体化については、引き続きリーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)企業戦略に従って行う。かかる戦略では、野心的な企業目標が設定され、当グループは、各従業員が毎日確実に素晴らしい成果及び業績を上げることで、目標を達成する。当グループのリーディング・ピープル・フォー・リーディング・テルコ(Leading People For Leading Telco)の理念は、HR戦略を定義し、形成している。当グループの従業員及び従業員の優れた業績は、当グループの生産性及び革新的な強さを増幅し、ヨーロッパの優れた電気通信プロバイダーになるための基盤を構築する道を開く。こうした目的は、2015年の当グループの戦略的優先課題「HR Big 1〜4」によって強調されている。

HR Big 1 — 労働力の変革を管理する。当グループは、競合他社よりも速いペースでビジネス・モデルを発展させたいと考えている。そのため、継続的に従業員のスキル及び知識の強化に向けて投資を行っている。例えば、従業員に対し、欠員のポジションに就くための訓練、戦略的な追加研修の提供、出向労働者及び臨時労働者から置換するための訓練を行う。結局のところ、従業員を教育して市場性のある先進的なスキルを身につけさせることは、人員削減における重要な要素である。ドイツでは、当グループは、かかるプロセスについて人員削減のための中央サービス提供会社であるヴィヴェント(Vivento)のサポートを受けている。ヴィヴェント(Vivento)は、「テレコム・プレースメント・サービス(Telekom Placement Services)」という名称で内部的に活動している。同社は目的を明確に示し、従業員に対し、各自のノウハウが最も喫緊に必要とされている会社の長期的な雇用の見通しを的確に提供することに焦点を当てている。

HR Big 2 — 才能及び戦略的スキルを伸ばす。イノベーションは、当グループを競合他社から際立たせているブランドの重要な部分である。当グループは、継続的にイノベーション(新製品、社内プロセス及び当グループに対する顧客経験の分析)に取り組んでいる。当グループが国際競争を勝ち抜くための基本的な要件は、社内の才能を発揮させ、戦略的に関連するスキル及び専門知識を特定して伸ばすことである。例えば、クラウド、ビッグ・データ、サイバー・セキュリティ、インテリジェント・ネットワーク等の成長分野又はヘルスケア、エネルギー及び自動車分野における新たな市場を開拓することである。

HR Big 3 — リーダーシップ及び業績の発展を促進する。当グループは全体で、誇れるような成果を達成したいと考えている。2015年もまた、当グループのマネージャー及びスタッフの能力向上、並びにリーダーシップ・スキルのさらなる発展を可能にすることが不可欠である。2014年に開始した「リード・トゥ・ウィン」プログラムは、拘束力のあるグループ全体のリーダーシップ原則をカバーしており、当該プログラムにおいて、当グループは役員を増やす必要がある。リーダーシップ原則は、実行に向けた連携、イノベーション及び権限の付与に焦点を当てている。当グループのマネージャーが目指しているのは、従業員の中にイノベーションの可能性を見出して活用し、労働文化を創造することである。かかる労働文化とは、人々が継続的に現状に挑み、日頃の行いを省みる文化、過ちを恐れる必要のない文化及び自分の考えを大胆に唱え、自分のために熱意を持って闘うことができる文化である。

HR Big 4 — グローバルな文化及び連携を育成する。当グループは、社内における効果的な部門間協力のサポートを目指している。そのために、グループ全体における知識及び経験の交換を支援している。当グループの活動には、専門家を対象とした国際間のジョブ・ローテーション及び一時的な交換プログラムの導入が含まれている。かかる活動により、従業員は全体の状況に精通することができ、また、新たな同僚や外国の文化との間に接点を持つことで社会的なスキルを発展させることができる。そして、本来の部門に戻る際には、価値のある情報及びアイデアを持ち帰る。その結果、相互支援が容易かつ効果的になる。かかるアプローチにより、当グループは、自社の多様性を集結させ、多くのイノベーションの可能性を解き放つ。

従業員数の推移

当グループの従業員数は、2013年末をわずかに下回った。当グループのセグメントでは、ある程度の相殺効果が示された。ドイツ事業セグメントでは、主に当グループの「未来のネットワーク(networks of the future)」の拡張及びアップグレードに向けてスタッフが採用されたため、2014年の従業員数は前年比で3%増加した。当グループの米国事業セグメントでは、当事業年度に従業員総数が7%増加した。これは、拡大する顧客基盤へのサービス提供に向けて、小売及び顧客サービスのスタッフが追加採用されたためである。当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、2013年12月31日と比較して従業員水準は2.4%低下した。かかる傾向は2つの相殺効果に起因している。一方では従業員数は、オランダのユーロネット・コミュニケーションズ(Euronet Communications)の株式売却により、減少した。ルーマニア、クロアチア及びハンガリーといった当グループの事業セグメントの多くの国々における効率性向上施策も、減少に寄与した。他方では従業員数は、2014年5月30日以降にGTSが含まれたこと及びギリシャにおける人員削減後の増加により、増加した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員数は、主にドイツにおける人員削減措置により、3.6%減少した。グループ本部・グループ事業セグメントの従業員数は、2013年末と比較して10.7%減少した。かかる減少の主な理由は、スカウト24グループ(Scout24 group)の非連結化及び人員削減活動であった。

人材統計

当グループの従業員数	2014年 12月31日	2013年 ⁽²⁾ 12月31日	2012年 ⁽²⁾ 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日
合 計	227,811	228,596	229,686	235,132	246,777
うちドイツテレコム・アーゲー	28,569	29,577	30,637	33,335	35,855
うち公務員(ドイツ国内、在職中)	19,881	20,523	21,958	23,516	25,570
ドイツ事業セグメント	68,754	66,725	67,497	69,574	70,902
米国事業セグメント	39,683	37,071	30,288	32,868	37,760
ヨーロッパ事業セグメント	51,982	53,265	57,937	58,794	63,338
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	47,762	49,540	52,106	52,170	51,742
グループ本部・グループ事業	19,631	21,995	21,858	21,726	23,035
地域別内訳					
ド イ ツ	114,749	116,643	118,840	121,564	123,174
ドイツ国外	113,061	111,953	110,846	113,568	123,603
うちその他のEU加盟国	63,032	63,939	63,244	64,257	68,941
うちその他のヨーロッパ	3,127	3,238	9,422	9,736	9,991
うち北アメリカ	40,346	37,856	31,037	33,511	38,467
うち上記以外の諸外国	6,556	6,920	7,143	6,064	6,204
生産性の動向⁽¹⁾					
従業員1名当たり営業収益(千ユーロ)	275	262	250	244	247

注(1) 平均従業員数に基づく。

(2) ヨーロッパ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの過年度の数値は調整されている。

人 件 費

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
	(十億ユーロ)				
当グループ人件費	14.7	15.1	14.7	14.8	15.1
特別要因 ⁽¹⁾	0.9	1.4	1.2	1.2	1.0
当グループ人件費(特別要因調整後)	13.8	13.7	13.5	13.6	14.1
営業収益	62.7	60.1	58.2	58.7	62.4
調整後人件費率(%)	22.0	22.7	23.2	23.1	22.5
ドイツGAAPに基づくドイツ テレコム・アーゲーの人件費	2.8	3.1	3.3	3.4	3.4

注(1) 従業員関連施策費用。詳細は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

「4 事業等のリスク」、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

4 【事業等のリスク】

リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。将来の予測に関する記述は、2014連結事業年度末時点での判断に基づいている。

リスク及び機会管理

リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、現状ではドイツテレコムの業績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの営業成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性があると判断された、全てのリスク及び機会について記す。多くのリスクについては、リスク抑制の方策が講じられる前のものを記載する。かかるリスク抑制方策が講じられたにもかかわらず依然としてリスクが特定された場合にはその旨が記載されている。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は続けて提示されている。

報告日及び財務状態書類作成時現在において、ドイツテレコム・アーゲー及び主要なグループ会社の継続企業としての存続を脅かすリスクは存在しない。

影響について容易に理解及びよりよく説明できるようにするため、個別に評価したリスクを次の通り分類した。

会社のリスク

	発生可能性	リスクの範囲	リスクの程度	前年からの 変化
産業、競争及び戦略				
経済リスク - ドイツ	低	小	低	変化なし
経済リスク - 米国	低	中	低	改善
経済リスク - ヨーロッパ	低	中	低	改善
市場及び環境に関するリスク - ドイツ	中	小	低	改善
市場及び環境に関するリスク - 米国	低	大	中	悪化
市場及び環境に関するリスク - ヨーロッパ	中	中	中	改善
技術革新(代替)に関するリスク	中	中	中	改善
戦略的転換及び統合に関するリスク	中	中	中	変化なし
規 制	下記の「規制に起因したリスク及び機会」の項を参照のこと			
事業運営上のリスク				
人事 - ドイツ及びシステムズ・ソリューションズ	中	小	低	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ドイツ	極めて低い	非常に大きい	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - 米国	極めて低い	大	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ヨーロッパ	極めて低い	大	低	変化なし
既存のITアーキテクチャに関するリスク - 米国	中	中	中	悪化
ITアーキテクチャの将来の実現可能性 - 米国	中	大	中	悪化
調達	低	小	低	変化なし
データ保護及びデータのセキュリティ	中	中	中	変化なし
ブランド、コミュニケーション及び評判				
ブランド及び評判(メディア報道)	低	小	低	変化なし
持続可能性リスク	極めて低い	小	低	改善
健康及び環境	低	中	低	変化なし
訴訟及び独占禁止に関する手続き	下記の「訴訟」の項を参照のこと			
財務リスク				
流動性、信用、通貨、金利の各リスク	低	小	低	変化なし
税務リスク	下記の「税務リスク」の項を参照のこと			
その他の財務リスク	下記の「その他の財務リスク」の項を参照のこと			

産業、競争及び戦略によるリスク及び機会

マクロ経済環境に関するリスク及び機会。当グループの市場における経済動向及び見通しは、部分的にはECBの拡張的金融政策によって、改善した。しかしながら、政府債による危機の新たな激化及び銀行危機が再び急に起こる可能性が、特に、当社グループの存在する欧州各国では、依然として最大の経済リスクである。現在又は将来の地政学的危機の急進的な拡大も、当グループが営業する各国の経済に悪影響を及ぼす可能性がある。ギリシャの経済回復は、トロイカと合意した予算政策からの大きな逸脱によって、悪影響を受ける可能性がある。

経済発展へのリスクは、ヨーロッパの国の一部で様々な形で現れる可能性があり、消費者及び法人顧客は、経済が再び急減速し、不確実性が増大し続けた場合、消費を抑制する可能性がある。各国政府による引締め政策も、公的需要の減少及び民間部門における可処分所得の減少に起因する電気通信サービスの需要に、マイナスの影響を及ぼす可能性がある。各国政府による統合への取組みのために、当グループの運営事業もまた、特に南ヨーロッパ及び東ヨーロッパ市場においてはさらなる予告なしの増税又は特別課税のリスクに直面する。その上、政府債による危機から生じるリスクはまた、不安定な為替相場変動を引き起こすこととなる。

一方で、当グループが営業している国々における経済状況の明らかな改善は消費者の行動並びに企業及び公共部門による投資活動のさらなる増大をもたらし、これにより一般消費者、法人顧客及び公共部門による電気通信及びICTサービスの需要を穏やかに増加させる可能性がある。

市場及び環境に関するリスク。当グループが直面する主要な市場リスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の音声及びデータ・サービスの価格水準の一貫した下落である。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に電気通信業界における競争激化、新しい製品及びサービスによるカニバリゼーション効果、並びに技術進歩に帰するものである。市場を安定化させた整理統合及びパートナーシップは、前年度と比較してリスクを低減させるのに役立ち、将来さらなるプラスの効果をもつ可能性がある。

特にドイツ及びヨーロッパにおける固定ネットワークにおいて、競争圧力は継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、特にドイツにおいて、新たな顧客事業におけるケーブル・ネットワーク事業者の市場シェアが高まり続けている。その上、地域電気通信事業者はさらに対象市場を拡大する可能性がある。一部の地域では、競合会社は一般世帯向けに自社の光ファイバー網を拡大しており、このためローカル・ループにおいても当社のネットワークから独立している。もう1つの競争上のリスクは、本業が通信セクターには属さないような、むしろ、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者である競合会社との競争に一層直面していることにある。当グループは引き続き市場シェアを失うリスク及び収益率減少のリスクにさらされている。

当グループは、また、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスのさらなる価格下落を予測しており、それは当グループのモバイル収益に悪影響を与える可能性がある。ドイツ及びその他のヨーロッパの市場で事業を拡大するディスカウント事業会社が、価格下落の主要原因の1つとなっている。主要なスマートフォン製造業者からの純粋なeSIMスマートフォンのサービスも、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスの価格をさらに押し下げる可能性がある。当グループのヨーロッパにおける各国企業(national companies)は、きわめて競争的な環境で営業を続けている。一方では、整理統合(例えばオーストリアにおいて)及びパートナーシップが、安定化への勢いを提供している。しかし、他方では、周波数競売及びホールセール協定(特に、モバイル通信において)の結果、新たな市場参加者があるために、競争が依然として激しい。加えて、より小規模の競合会社が、予測できない、積極的な価格設定方策をとるリスクもある。

当事業年度中、当グループは全米モバイル事業者4社の中で最小規模であり、プリペイドセグメントにおいては三番目に大きな規模であった。当グループの米国における相対的な市場ポジションは、とりわけ市場シェア、ブランド・ポジショニング、ネットワーク・カバー率(ローミング協定を含む。)及びネットワーク品質に関連して、特定のリスクを伴う。当グループは、米国モバイル業界におけるジョイント・ベンチャー、合併、買収及び戦略的事業提携は、米国市場においてさらなる競争をもたらすものと予想している。当グループにとって最強の競合会社3社(ベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)、AT&T、スプリント・ネクステル(Sprint-Nextel))は、その市場ポジション及び市場シェアのおかげで、より迅速かつ効果的に市場機会に対応し、顧客獲得のためにより多くの金額を投資することができる。将来、TモバイルUS(T-Mobile US)(以下「TモバイルUS」という。)は、容量への高まる需要を満たすべく、追加の周波数帯を必要とするだろう。周波数帯が取得されない場合のリスクとしては、周波数容量の飽和によるサービス品質の低下が含まれる。TモバイルUSは、2015年1月29日に終了したFCC周波数競売に参加した。さらなる情報については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―経済環境」の項を参照のこと。当グループは、これら及びさらなる取引が、ブロードバンド周波数帯のネットワークカバー率を改善し、LTEカバー領域を拡大させることを期待している。2015年に、TモバイルUSは、ポートフォリオを拡大するべく、さらなる周波数帯を取得するよう試みる。またTモバイルUSは、他のプロバイダーから周波数帯を取得するという選択も進めており、他のネットワーク事業者との間でネットワーク容量を共有するための協定の締結も進めている。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。結局のところ情報通信技術市場は激しい競争の継続、しつこい価格の侵食、長期化する収益周期及びプロジェクト受注の抑制に支配されている。このことは、Tシステムズにおける収益損失及び減少する収益率という潜在的リスクを生み出す。

市場及び環境に関する機会。以下の項に、各事業セグメントについての機会を記す。当グループはこれらの機会により平均を上回る市場拡大を達成し得ると考えており、これは当グループの将来の財務状況及び財務成績において大きな意味を有する可能性がある。

電気通信及びITの市場は非常にダイナミックであり、激しい競争がその特徴である。経済状況が当グループの活動に影響を及ぼし、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―予測―市場予測」の項に記載するように展開するものと予想する。（「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―予測」の項も参照のこと。）

ドイツ市場における機会の1つは、ブロードバンド接続に対する顧客の需要が、当グループの計画の前提よりもかなり高いことから生じる可能性がある。一般消費者及び法人顧客セグメントにおける固定ネットワーク及びモバイル通信を含む収束製品(convergent products)のマーケティングも、当グループの計画の前提以上に、高価値の客層を増やす可能性がある。全ての国内競合会社がLTEに基づくパフォーマンスの高いブロードバンドネットワークに投資を増やすこと並びにモバイル及び固定ネットワーク市場の整理統合が継続されることにより、パフォーマンスに基づいた競争が増えるようになり、過去数年間の実質的な価格の侵食を低減させることができる可能性がある。製造業者間で競争が盛んなためにエンド・カスタマーに対する価値が益々増している、モバイル・データ接続をもつタブレット及びスマートフォンに対する当グループの期待を超える堅調なトレンドから、さらなる機会が生じる可能性がある。

正味の移民数が増えていることは人口増加につながっており、電気通信市場に、特にモバイル市場に、プラスの影響が出ている。しかしこのことはまた、特に、高齢化が始まっており、場合によっては既に縮小が始まっている工業国において、さらなる機会の提供ともなる。移民労働者を受け入れることにより、これらの国は生産性レベルを保つことができ、熟練労働者の不足に対処することができる。

TモバイルUSの市場状況の改善は、データ・サービスのマネタイゼーションにプラスの影響を持つ可能性がある。これは、特に、革新的な料金プランを継続的に導入することによって奨励され得る。さらに、調達量をバンドリングして仕様を簡素化した場合、下中流のセグメントの端末機器事業におけるマージンを改善することができる可能性がある。加えて、米国のモバイル市場におけるアンキャリア(Un-carrier)戦略がもたらした推進力は、2015年にも引き継がれることが予想されており、これによって、TモバイルUSにおいて、当グループの期待を超える収益の生成及び顧客の増加が見込まれる。米国市場の推進力は、米国人口において正味の移民数が多いことによっても支持されている。

技術革新に関するリスク。さらに短期化する革新周期は、新製品及びサービスをますます短期化する間隔で提供するという課題に通信事業セクターを直面させている。新たな技術が、既存の技術、製品又はサービスに部分的に入れ替わっており、場合によっては完全に入れ替わっている。このことは、音声及びデータ通信の両方における価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。将来的には、ウェブRTC(ウェブ・リアルタイム・コミュニケーション)などの新しい技術発展の効果が、電気通信市場に大きな影響を及ぼす可能性がある。例えばウェブRTCの場合、顧客は純粋なデータのみについての料金体系を求める可能性がある。このような代替リスクは、特にヨーロッパ及び米国事業セグメントの営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、新規及び既存の顧客に、ドイツテレコムの通信ポートフォリオにおける統合ソリューションを提供する、パッケージ料金を提供することによって、代替リスクの影響に対処している。

戦略的転換及び統合に関するリスク。当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。これらの転換及び統合措置を計画通りに実行することができない場合、当グループはリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置の利益が、当初予定よりも少ないか、予定時期に遅れて功を奏するか、又は全く発生しない可能性があることを意味する。これらの要素は、単独であれ組み合わせあった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び営業成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

戦略的イニシアチブ、革新及びパートナーシップに関する機会。以下の項に、当グループが平均を上回る市場拡大の達成を可能にすると考える機会であって、当グループの将来の財務状況及び財務成績において大きな意味を有する可能性があるものを記す。

ドイツテレコムは、新たなERPプラットフォームに基づいてプロセスの再設計を行っている。この転換は、財務、調達、ヒューマン・リソース、生産、サービス及びロジスティクス並びにこれらのマスター・データの分野を網羅している。プロセス、データ及びITは、グループ全体で標準化され、新たなレベルに高められている。これは、高いレベルの品質及び速度を生み、節約を行うことを可能とする。これはさらに、経営管理を実行する際の新しい基礎も提供しており、したがって最適化することができる。当グループのプログラムが当グループのネットワーク・インフラを拡大させるための支援を改善すること及びパートナーシップの実施を簡略化することにはさらなる利点がある。

TモバイルUSは、法人顧客市場にもっと戦略的に着目していくことで、本セグメントにおける市場シェアを大きくする機会を得ることができる。これによって、より大きな収益及び利益を生み出す可能性も高まる。

規制に起因したリスク及び機会

以下に、現状では当グループの業績、財務状況若しくはキャッシュ・フロー及び/又は評判に影響を及ぼす可能性がある規制及び政治に関する主要なリスク及び機会を説明する。

当グループのドイツ国内及び国外の会社は、部門固有の市場規制から影響を受け続けている。国家規制当局は、当グループの営業活動に相当の影響を与えるプロダクト・デザイン及び価格体系に介入できる広範囲の権限を持っている。当グループは、当局による規制介入を限られた範囲でしか予期することができない。このことはさらに、既存の価格及び競争圧力を上昇させる可能性がある。

ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、固定ネットワーク及びモバイル通信における収益傾向に、中長期的な衝撃を与え続ける可能性がある。

国家の規制当局機関が、関連する電気通信市場において当グループが「顕著な市場支配力」を持つものとみなす場合には、当グループは厳格な規制に常に服することとなる。これは、かかる国家の規制当局機関が当グループのネットワークに対する競合会社のアクセスを許可するよう当グループに強要することができることを意味している。他方で、かかる国家の規制当局機関は、特定のホールセール製品及びこれらに対して支払う料金を規制することもできる。

料金規制の種類に関しては、事前及び事後の規制の区別をつける必要がある。事前の規制においては、価格は、発効される前に、規制当局機関に、承認のために提出される必要がある。ドイツにおいては、アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)へのアクセスのための当グループのホールセール・サービス及び当グループの固定及びモバイルネットワークにおける音声通話着信について厳格なコスト審査が行われている。2種類目の料金規制が、事後規制であり、これには厳格なコスト審査は行われないが、価格が過度に高い又は低すぎるかの調査はいつの時点にも開始される可能性がある。ドイツにおいては、ビットストリーム製品は、通知要件を伴う事後料金規制の対象である。これは、当グループが、発効前に連邦ネットワーク庁に料金設定方を予告する必要がある、連邦ネットワーク庁がより包括的な審査を行う場合があることを意味している。連邦ネットワーク庁による決定は、一方では、価格の低下につながるために収益が下がるおそれがあり、事後手続きでは、価格設定方策の導入が遅れるおそれがある。他方で、連邦ネットワーク庁が安定した又は上昇する価格を承認する場合には、機会が生じる。より長期的に承認されると、最終的に当グループの計画の信頼性が高まる。

周波数の割当て。周波数帯に関する規制についてのリスク及び機会について特筆すべきは、複数の国において準備又は計画されている、周波数帯の割当プロセスである。割当手続きは主に、0.8GHz、1.8GHz及び2.6GHzの帯域の周波数帯の競売に関連する。

不適切な競売規則及び周波数使用規定、過剰な導入費用が必要なこと、並びに不相応に高い周波数帯の年間料金によって、対象周波数帯の取得が危険にさらされるおそれがある、という事実がリスクを生じさせる可能性がある。これとは対照的に、当グループは、かかる周波数帯の割当手続きにより、モバイル事業者が、自身の目的に理想的で十分な周波数帯を取得することができる、という事実により、特に機会を見い出している。したがって当グループは、さらなる成長及び革新の準備を整えるつもりである。現在進行中である、又は2014年に完了した周波数競売の情報については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境」の項を参照のこと。割当手続きは現在、アルバニア、ドイツ、ポーランド及びチェコ共和国で準備中であり、2015年の上半期に開始される見込みである。周波数競売は、モンテネグロ、イギリス、オランダ及び米国でも中期に行われる。

消費者保護。2014年2月に、連邦ネットワーク庁は、電気通信サービスにおけるさらなる透明性及びコスト管理の実現を意図する規制草案を提示した。包括的な要件によって、消費者及びその他のエンド・ユーザーは、例えば要求次第でモバイル及び固定ネットワークにおける自身のインターネット速度をチェックする機会を与えられる。大量のデータ消費がある場合の警告及び予想外の高額請求を回避するための新しい規制も構想に入っている。これら新しい規制は、テレコム・ドイツランドGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(以下「テレコム・ドイツランド」という。)側の大きな調整を必要とする。いくつかの箇所で、規制草案は、後にはEU全般に適用されるであろう電子通信の単一市場に対する規制の文脈でEUレベルで協議中の懸案も提起している。現在のところ、連邦ネットワーク庁の草案は、政府の関連する閣僚の合意を得ているところであり、その後で、ドイツの立法府である連邦議会(Bundestag)で合意を得る必要がある。規制は、6か月の移行期間の後に発効される。個々の規則については12か月の延長移行期間が構想されている。

料金承認に関する遡及的な新規則。ドイツにおいては、既に述べた一般的な規制上のリスクに加えて、国内規制当局が行った料金決定を行政裁判所が覆すことができるということから生じる不確実性もある。行政裁判所の手続きのさらなる情報については下記の「訴訟」の項を参照のこと。規制当局はその後、再度過去の期間の料金について決定を下さなければならない。料金が変更されるかどうか、また変更されるならどの程度まで、どちらの方向で変更されるかについては、全くもって不明である。

EUレベルでは、関連する規制の枠組みは、加盟諸国が直接適用する規制、加盟国が国内法に置き換える指令、及び直接的な拘束力は持たないものの、国内規制当局により勘案されるべき欧州委員会の勧告によって、主に決定される。重要な規制及び勧告の例は以下の通りである。

- 2012年7月1日に発効された**ローミング規制**は、2017年までのローミング小売サービスのための価格の上限を規定している。欧州委員会による電子通信の単一市場に対する規制草案の一部に含まれる、ローミングに対する早期の可能性のある新しい規制から、リスクが生じる。例えば、草案は、2016年からの国内料金と比較したときのローミング割増料金(roaming premiums)の廃止を構想している。いわゆるローム・ライク・アット・ホーム(Roam Like at Home)の導入により、実質的な収益の損失及び大きな実施コストが生じ得る。
- EUにおける**固定及びモバイル着信料金の規制上の取扱い**に関する2009年5月7日付欧州委員会勧告は、欧州連合における着信料金が、2013年1月1日から、新しいコスト決定方法に基づいて設定されることを規定している。この結果、当グループの欧州及びドイツにおける子会社の着信料金が実質的に低下し、関連する規制当局による予備草案及び規制上の決定によって、2015年からさらに低下する。欧州委員会は、さらに、価格基準変更の勧告が遵守されない場合には、モバイル及び固定ネットワークの着信料金についての連邦ネットワーク庁の最終決定について訴訟を検討する旨を発表した。
- 2014年10月9日に発行された**関連する市場についての勧告の改訂版**においては、一般的に規制の措置が適用される様々な製品市場が定義されている。改訂された勧告によると、規制対象の市場の数が7から4に減らされた。新たな勧告によれば、電話サービス市場(電話回線のリテール料金及びCall by Callなどのホールセール製品など)における規制緩和の機会が提供される。勧告は、さらに、光ファイバー回線のための、より効率的で「アクティブな」ホールセールサービスのために、アクセス・ネットワークを「物理的にアンバンドル」する義務を免除する。他方で、勧告は、法人顧客市場のための個々のホールセールサービスにおける規制を増加させるリスクを有している。国内規制当局は、将来の市場分析手続きにおいて、かかる勧告を考慮する必要がある。記載された機会及びリスクは、国内の決定において考慮された場合にのみ効力を生じ得る。

新たなEU規制又は指令という形態の、ヨーロッパの法的枠組みのさらなる展開は、法的な確実性を高める機会を提供するが、さらなる規制上の制限のリスクも生じさせる。

- 周波数政策及び規制上の原則に関するプラスの提案に加えて、元の**欧州委員会による電子通信の単一市場に対する規制草案**において、ヨーロッパ内におけるローミング料金及び国際的通話料金の規制の削減が構想されている。同時に、顧客保護規制に関する協調が進み、ネットワークの中立性についての規制がEUレベルで正式に規定されることが予期される。欧州議会及び欧州理事会において継続されている立法手続において、草案は既にかなり変更されている。例えば欧州理事会は、周波数政策について提案された規制についての協議を止め、2016年のローミング・サービスの割増料金の廃止に向けて動き出している。当グループは、規制が、早くとも2015年の第2四半期まで、おそらくは2015年の下半期になっても、制定されないと予想している。

- どのように実施されるかに応じて、**ネットワーク中立性**に対して計画されているEU規制は、当グループのプロダクト・デザインの自由度を大幅に縮小する可能性を持っている。欧州議会が合意した形態の規制では、「特殊サービス」を厳格な条件下においてのみ提供することが許可されるが(例えば設定された場合のデータトラフィック管理)、他方で、モバイル通信のオプションの通話プランの妨害となったり、一定のインターネット・サービス及びアプリケーションへのアクセスを制限したり、又は量的規制から排除したりする可能性がある。欧州理事会は現在、より制約が少なく、より原則に基づいた方法について話し合いを行っている。欧州理事会及び欧州議会は、共同声明で合意する必要がある。特にモバイル通信については、サービス及びアプリケーションの差別化を図る数々のビジネス・モデルが違法化されるリスクが、EU立法から生じ得る。
- **電気通信について適用可能なEUの法的枠組みの完全な調査**が、欧州委員会によって来年開始される。「事前」の規制の低減等の機会及び全般的なサービスの義務又は顧客保護の分野等におけるリスクについては、目下のところ決定的な評価を下すことができない。

事業運営上のリスク及び機会

人事。2014年、当グループにおいて、特に公共部門における自主退職、部分退職、早期退職及びヴィヴェント(Vivento)が斡旋する公務員や従業員のための雇用の機会などを主たる手段として、人員をさらに削減するための社会的に責任ある施策が講じられた。続く事業年度においても、人員の再構築は引き続き実施される。これらの施策を計画通りに実施できない又は全く実施できないという状況になれば、当グループの財政目標及び収益性にマイナスの影響が生じる可能性がある。公務員がドイツテレコムに再就職できる権利もまたリスクをはらむ。公務員を雇用するグループ法人が売却された場合、公務員が同意する又は将来的に該当部署での雇用を申請する場合には、売却されるグループ法人で雇用を継続することは一般的に可能である。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供することができないままに、公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。

現在、2,200名程度の公務員が、かかる方法によるドイツテレコムへの再就職の権利を持つ(2014年12月31日現在)。これら全ての公務員が当事業年度に当社で再雇用されたと仮定すると、年間最大リスクは約1億ユーロに上る。このリスクは、例えば補償支払により削減することができるが、完全に解消することはできない。人事に関連した主要な訴訟については、下記の「訴訟」の項を参照のこと。

IT/NTネットワーク運営に関するリスク。当グループには、当グループが拡張及び現代化を継続している、益々高度な情報技術(IT)及びネットワーク技術(NT)のインフラがある。現在及び将来の技術インフラの停止は、完全には未然に防ぐことはできない。こうした障害は、特定の状況下において、収益損失又はコスト増加に帰結する可能性がある。当グループのIT/NTリソース及び構成が、事業のための主要な組織的及び技術的バックボーンであることがその理由である。

インターネット・アクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば新開発及び既存のIT/NTシステム間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びエンターテイン(Entertain)等の製品及びサービスに中断を発生させる可能性がある。当グループは、自然災害又は火災等による停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム及びミラー化されたIT/NTを使用している。当グループのTシステムズにおけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの法人顧客のサーバーへのセキュリティを提供している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。ドイツテレコムのデータセンターにはセキュリティ証明があり、厳しい法律上のデータ保護規則及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは外部アクセスから守られている。メンテナンスの持続及び自動更新は安全対策を常に最新のものにしている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理に基づき、当グループは、損害を防止する、又は効果を最小限にするための組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループはグループ規模の保険リスクに対する付保を行っている。

既存のITアーキテクチャに関するリスク。TモバイルUSは、そのITインフラに関してリスクにさらされている。販売及びサービスのためのシステムの効率性が徐々に低下しており、これは中断又は停止へとつながる。ITシステムのアップグレード期間中は、TモバイルUSは、販売過程及びサービスが制限されることを予測し続けなければならない。

ITアーキテクチャの将来の実現可能性。TモバイルUSが技術的進歩による利益を活用するのに間に合わなかった場合には、当グループには当グループのサービスへの需要の減少を危惧する理由があることになる。システム障害、セキュリティ侵害、データ保護違反、事業停止、並びに当グループのネットワーク及び他のシステムの無権限使用又は障害があった場合には、当グループの評判を害し、財務状況に悪影響を与える可能性がある。2014年には、TモバイルUSが、新たな課金システムの導入を開始し、これは、実施に成功すると、転換を実質的に支援するものである。新たな課金システムの統合は、事業運営上のリスクを伴う。加えて、TモバイルUSは、市場において迅速に活動し、認証管理及びアクセス保護のための広く認められた規格を遵守する能力を維持するために、2015年にIT分野において長期的な措置をとる必要がある。

ITアーキテクチャによって生じる機会。TモバイルUSは、ITインフラに多額の投資を行っており、これには、顧客サービスシステムの最適化が含まれている。これらの投資が、顕著に改善している販売及びサービスプロセスにおいて成功した場合には、現在予想しているよりも多くコストを削減する機会が生じる。

調達。サービス・プロバイダー並びに電気通信及びIT製品のオペレーター及びプロバイダーとして、当グループは、ソフトウェア、ハードウェア、伝送システム、交換システム、局外設備及び端末機器等、多様な技術コンポーネントの供給業者と提携している。

供給リスクを完全に排除することはできない。輸送上の障害、価格上昇、経済情勢又は供給業者の製品戦略の変化は、当グループの事業プロセス及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。リスクは、特定の供給業者への依存又は経済危機を直接の原因とするベンダーの債務不履行等から発生することがある。こうしたリスクに対応するため、当グループでは、組織的な施策、契約上の施策及び購買戦略施策を採用している。

データ保護及びデータのセキュリティ。当グループの製品及びサービスは、特に顧客、パートナー又は従業員情報への無権限アクセスに関連して、データ保護及びデータのセキュリティとの関係で、リスクにさらされている。

顧客データのセキュリティ及び保護は、常に当グループの最優先課題である。このことは成長中のクラウド・コンピューティング事業にも該当することであり、当グループの他の全製品と同程度のセキュリティ及びデータ保護のための厳格な要件を満たさなければならない。これらの高い標準を維持してリスクを最大限排除するため、会社がヨーロッパ市場でサービスを提供する場合には欧州データ保護規則の準拠を義務付けるべきという考え方を、当グループは支持している。これにより、ヨーロッパ全域に渡って同一の権利を消費者に付与することになるものと考えられ、ヨーロッパにおけるデータ保護の抜け穴も防げるうえ、均一的な競争条件が生み出される可能性がある。

ITセキュリティに関しては、当グループは多くの新たな課題に直面している。近年、焦点は防止から分析に移った。ここで当社の早期警告システムが役立つ。それはサイバー攻撃の新たな出所及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を示している。ITシステムにある弱点を予測するハニーポット・システムに対応して、当グループの早期警告システムは、スパム・メール、ウィルス及びトロイアンに対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループがこれらのセンサーから得た情報は、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発を可能にするために、公共団体や民間団体と交換されている。

サイバー犯罪及び産業スパイは増大している。当グループはこれらのリスクに対し、包括的なセキュリティ・コンセプトで対応しており、例えば公共団体及び民間団体等との提携関係によって、従来以上に対応している。このことは、当グループがより大きな透明性を作り出すことを可能とし、よりうまく脅威に立ち向かうことを可能とする。セキュリティ・バイ・デザインにより、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための固定化された開発の構成要素として確立した。また、当グループは集中的かつ必須のデジタル・セキュリティ・テストを実施する。

(当グループは、当グループのウェブサイト(www.telekom.com/dataprotection及びwww.telekom.com/security)において、これらの領域における最新動向について定期的にレポートを掲載している。)

ブランド、コミュニケーション及び評判から生じるリスク及び機会

ネガティブなメディア報道。当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判、地位及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。ソーシャル・ネットワークが、そのような情報や意見が数年前に比べてより速くかつ広く拡散することを可能にした。

究極的には、ネガティブな報道は当グループの営業収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。ネガティブな報道を回避するため、当グループはとりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的、かつ建設的な対話を求めている。当グループの利害関係者を幸せにし、それにより当グループの評判を維持することを優先している。

情報機関による電話及びインターネット通信監視に関する継続的なメディア報道。情報機関による電話及びインターネット通信監視についての報道が継続していることを踏まえ、ドイツにおける調査はインターネット・サービスに対するドイツの一般利用者の信頼が損なわれていることを示している。ネットワークの事業者としてその評判に対する間接的なダメージ及びそれに伴う商業上のリスクを取り除くことはできない。なぜなら、他のネットワーク事業者と同様にドイツテレコムもまた各国の安全保障機関と協力することを義務付けられており、非開示義務に基づき、そのことについては限定的にしか公に語るができないからである。

持続可能性のリスク。当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理には、企業責任(CR)のリスク及び機会の検討も含まれる。CR管理の一環として、当グループは、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するにあたり、異なる利害関係者層が体系的に関与する戦略を追求している。そのため、当グループは多くの委員会及び協議会に参加している。CRに関する問題を継続的にモニタリングすることにより、持続可能性に関する問題についての利害関係者の立場を体系的に特定することが可能になる。そのため、当グループは、例えばNGOレーダー(NGO Radar)を用いる。NGOレーダーは、関連するNGOの活動、研究プロジェクト、出版物及び見解を要約し、当グループのために評価する。また、当グループは、年に1度CR報告の一環として、当グループの利害関係者に、最も重要な持続可能性に関する問題を質問する。

- **環境保護。**現在、基準期間中の環境保護目標の達成について深刻なリスクは認識していない(「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―予測」の項を参照のこと。)。ドイツテレコムは、とりわけ環境保護を機会であるとみなしている。ICTの製品及びサービスは、他の産業のカーボン・エミッションについて、ICT産業のカーボン・エミッションの7倍の量を節減できる潜在性を有している(SMARTer2020調査)。外部機会をもたらしたものの例としては、顧客の期待の変化、エネルギー革命を引き起こす政治的施策、入札及び調達において持続可能性基準がより重視されるようになった点、並びに持続可能な投資を行う投資家(社会的責任投資―SRI)がある。例えばカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトは767の機関投資家(約92兆米ドル)を管理しており、環境に優しい資産投資を選択している。ドイツテレコムが自ら創出することができる機会は、環境に優しい製品及びサービスを利用することで自らのカーボン・エミッションを削減する他、電力消費及び排出を継続的に削減することにより、新たなターゲット層と有利な関係を築くことである。

- **供給業者。**当グループは、当グループのサプライ・チェーンのさらなる持続可能性を、機会と捉えている。これにより当グループの評判が高まり経済的成功が促進される。したがって、開発プログラムによって、当グループは、戦略的な供給業者が社会的及び生態学的に許容することができ経済効率のよい事業慣行を導入する手助けを行っている。2014年に導入されたプログラムは、既に相当な初期的成功を収めており、2015年にもさらに展開する予定である。同時に、当グループの世界規模での調達活動によって、当社グループは、カンントリー・リスク及び供給業者に特異的なリスクにさらされる可能性がある。これには、例えば供給業者の現地工場における未成年労働者の使用、環境破壊の意識的な容認、又は不適切な労働安全環境が含まれる。NGOの報告やメディアの報道は当社の評判についてのリスク要因となり得るだけでなく、供給に関するリスクの要因ともなり得る。当グループは、体系的に供給業者を調査することによりこれらのリスクを低減させている。

重要な持続可能性ランキングであるSAMにおいて、ドイツテレコムは、過去数年間、その供給業者管理において非常に高い評価を受けている。2014年にはさらに改善され、2013年の88ポイントから93ポイントとなった。国際的な持続可能性基準を遵守する供給業者とのパートナーシップにより、高水準の製品品質及び調達の信頼性が確保される。

健康及び環境。モバイル通信又はモバイル通信で使用される電磁場は、潜在的な健康へのリスクについて、定期的に公衆に懸念されている。この課題に関しては、活発な公共的、政治的及び科学的討論が交わされている。公衆の受忍問題はモバイル通信及び携帯電話の使用の両方に関わっている。モバイル通信において、これはモバイル通信インフラの整備拡張及びモバイル携帯電話の使用等のプロジェクトに影響している。固定ネットワークにおいては、伝統的なDECT(デジタル・コードレス)電話器及びWi-Fi技術を使用する機器に関わっている。モバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正や携帯電話のラベリング要件)の実施又は閾値の低下などの規制介入のリスクもある。

この数年間で、世界保健機構(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)等の認められた専門機関は、モバイル通信のための現在の制限値を繰り返し検証しており、現在の科学知識に基づけば、これらの値がモバイル技術の使用に合致したものであるのならば、安全であることを確認している。2011年に、WHOの機関である国際がん研究機関(IARC)は科学的根拠が不足しているにもかかわらず、隔絶された兆候に基づき、高周電磁場を予防的措置として「潜在的ながん発生要因有り」と分類した。これは潜在的な発がん効果を示している最も弱い分類である。コーヒーを飲むことも同じ分類に含まれている。しかしながら、この分類によって、マスコミで取り上げられる機会が増え、さらに専門家の間で議論が行われることとなった。ドイツ放射線防護委員会は、委員会の見解ではIARCの分類については科学的根拠が不十分であるとし、批判した。依然として、全ての機関及び専門委員会は、これまでのところは、高周電磁場からの健康リスクの科学的根拠がないが、この問題についてさらなる研究が必要であることを合意している。

当グループは、特定の閾値が遵守されればモバイル通信技術が安全であると確信している。当グループのこの確信は、認められた機関の評価により支えられている。モバイル通信に係る当グループの責任ある管理の基礎は、ドイツテレコムのEMFポリシーである。このポリシーによって、当グループはさらなる透明性、情報、参加及びモバイル通信についての独立した研究の財政支援に貢献しており、これは法律で定められているものよりもはるかに幅広いものである。当グループは公衆が抱く不確実性を、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性ある情報ポリシーを追求することにより克服しようと努める。したがって、当グループは、法定要件を超えたところで地方自治体との間の信頼に基づいた良好なコミュニケーションを維持するよう依然として努めている。同じことは、2013年に制定されたネットワーク事業者による自発的約束に基づいて過去に実施されたモバイル・ネットワーク整備拡張との関連において、地方自治体との間に長期的協力関係が築かれた後であっても、当てはまる。

訴 訟

主な係争中の訴訟。ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の訴訟及び独占禁止手続の重要性に関して要求された開示が行われなかった場合には、当グループは、これらの開示が、関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があるとは結論づける。

主な係争中の訴訟

トール・コレクト仲裁手続

目論見書に係る責任に関する訴訟

加入者情報提供に関する損害賠償請求

提携相手である電話帳出版社による請求

価格圧搾による損害賠償請求

ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求

連邦ネットワーク庁の決定に関する係争

アンバンドルされたローカル・ループ回線の月額料金

LTE周波数帯の競売

給与テーブルの減少

スロバキアテレコムに対する賠償請求

OTEに対する賠償請求

特許及びライセンス

旧ドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)公務員年金の当グループの負担額の減少

- **トール・コレクト仲裁手続。**トール・コレクトのコンソーシアム主要メンバーはダイムラー・ファイナンス・サービス・アーゲー及びドイツテレコム・アーゲーである。これらの主要株主及びコンソーシアム会社であるトール・コレクトGbRと連邦共和国との間の仲裁手続において、2005年8月2日、ドイツテレコムは連邦共和国より請求書面を受領した。連邦共和国は同書面において、運営開始の遅延により、約35億1,000万ユーロ及び利息に相当する通行料金収益の損失を被ったと主張した。契約違約金の全請求額は、16億5,000万ユーロ及び利息となる。これらの主張は、操業契約の違反疑惑(業務委託に対する合意の欠缺、車載装置及びモニタリング機器の提供遅延)に基づく。2008年5月16日付の書簡にて、連邦共和国は通行料金収益の損失に対する賠償請求額の再計算を行い、169百万ユーロ減の修正を加えた。請求額は約33億3,000万ユーロ及び利息となり、連邦共和国による主な請求額(契約違約金を含む。)は約49億8,000万ユーロ及び利息である。さらなる審問が2014年春及び秋に開かれた。2014年春の審問に関しては、ドイツテレコムが負っている訴訟及びリスクの割合が再検討され、その結果、財務状態書類ではリスクの適切な引当金が認識された。
- **目論見書に係る責任に関する訴訟。**1999年5月28日(第2回募集又はDT2)及び2000年5月26日(第3回募集又はDT3)付の目論見書に従って売り出されたドイツテレコム株式の購入者と称する約16,000人により、約2,600件の訴訟が係争中である。原告は、これらの目論見書で示される個々の数字は不正確又は不完全であると主張している。賠償請求の総額は約80百万ユーロである。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(Kreditanstalt für Wiederaufbau)(以下「ドイツ復興金融公庫(KfW)」という。)及び/又は連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれる。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、認証質問書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に留保した。2013年7月3日の第2回募集(DT2)に関するモデル手続き(Musterverfahren)において、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所が判決し、問題の株式目論見書に間違いはなかったとの決定を下した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は2012年5月16日に第3回募集(DT3)のモデル手続き(Musterverfahren)について、ドイツテレコムの第3回募集の目論見書にも間違いはなかったとの決定を下していた。したがって、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、ドイツテレコム・アーゲーに責任があると判示する根拠はない、と信じている。2014年10月21日の判決において、連邦司法裁判所は、この判決を棄却し、目論見書に誤りがあったとして、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻した。損害に対して負う可能性のある責任に関する判決は出ていない。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが損害に対して責任を負う必要がないことには説得的な理由がある、という意見を持ち続けている。現在のところは、財務上の影響を十分な確実性をもって推定することはできない。

- **加入者情報提供に関する損害賠償請求。**2005年、ドイツテレコム・アーゲーは、テレゲイト・アーゲー (telegate AG)から約86百万ユーロ及び利息の賠償請求を受けた。テレゲイト・アーゲーは、ドイツテレコム・アーゲーが1997年から1999年までの期間において顧客情報提供の費用を過剰請求したことが、マーケティング施策への資金不足を招き、目標である市場シェアの未達成を招いたと主張している。同じく2005年、ドイツテレコム・アーゲーは、テレゲイト・アーゲーの創設者であるDr.ハリッシュから約329百万ユーロ及び利息の賠償請求を受けた。Dr.ハリッシュは、1997年から1999年までの期間において顧客情報提供の費用が過剰請求されていたことで、テレゲイト・アーゲーの株価が数回にわたり大幅に下落し、その結果、増資を要したと主張している。また、これにより同氏と他の株主が保有株式の売却を強いられ、残りの所有株式の希釈化をもたらしたと訴えている。その後、原告は請求額を612百万ユーロ及び利息に増加して訴えている。ケルン地方裁判所は、2013年5月28日に、2つの訴訟を棄却する旨を決定した。Dr.ハリッシュ及びテレゲイト・アーゲーはいずれも上訴した。2014年7月2日付の判決において、デュッセルドルフ上級地方裁判所は、Dr.ハリッシュの上訴を棄却し、Dr.ハリッシュは、2014年7月8日に連邦司法裁判所に上訴不許可について異議申立てを行った。さらに2006年、現在はテレゲイト・アーゲーの一部であるクリックテル・アーゲー(klickTel AG)により、過剰請求がなければ1999年頃にはオンライン・ディレクトリを開始していたであろうことによる、相当な利益の損失を根拠とした約14百万ユーロ及び利息の損害賠償請求が起こされた。この訴えも、2012年11月27日のケルン地方裁判所の判決において棄却された。これに対する原告の上訴を、デュッセルドルフ上級地方裁判所は、2013年12月11日の判決において棄却した。判決は確定している。
- **提携相手である電話帳出版社による請求。**2013年末、加入者の電話帳を編集し出版するために、ドイツテレコム・アーゲーの完全子会社であるデーテー・メディエンGmbH(DeTeMedien GmbH)(以下「デーテー・メディエン」という。)と共同してジョイントベンチャーを立ち上げた複数の出版社が、デーテー・メディエン及び/又はドイツテレコム・アーゲーを提訴した。原告らは、デーテー・メディエンに対して損害賠償又は返還を請求し、デーテー・メディエンに次ぐ連帯債務者としてのドイツテレコム・アーゲーに対して、一定の限度で損害賠償又は返還を請求している。原告らは、ジョイントベンチャーにおいて加入者情報提供料金が過剰請求されたとする主張を請求の根拠とする。2014年に、提携相手であるさらなる電話帳出版社が、デーテー・メディエンに対して補償又は返還を請求した。2014年末に、何人かの原告が、さらに、請求額を明示した。したがって現在の請求総額は、約470百万ユーロ及び利息となっている。2014年7月16日に、デーテー・メディエンに対してフランクフルト・アム・マイン地方裁判所で提訴された2つの訴訟に関して審問が開かれ、当該裁判所は、2014年10月22日の判決において却下した。判決はまだ確定していない。原告側は、判決に対してフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に上訴した。当グループは、他の数多くのケースにおける判決が2015年に出ると予期している。ドイツテレコムは、2014年の財務状態書類にてリスクの適切な引当金を認識している。

- **価格圧搾による損害賠償請求。**2003年に欧州委員会が罰金を科した判決の一部として価格圧搾が認定された後、ローカル・ネットワークのホールセール料金及び小売料金の間に価格圧搾を発生させたことを論拠に、複数の競合会社がドイツテレコム・アーゲー又はテレコム・ドイチュラントに対して損害賠償請求を行った。EWEテルが約82百万ユーロ及び利息を求めて提起した上訴手続きにおいて、デュッセルドルフ上級地方裁判所は、2014年1月29日に、とりわけ消滅した請求範囲についてケルン地方裁判所判決を変更する旨を判示し、賠償額に関してケルン地方裁判所に差し戻し、上訴を不許可とした。EWEテルGmbH及びテレコム・ドイチュラント両者は、連邦司法裁判所に上訴不許可について異議申立てを行った。連邦司法裁判所は、バーサテル(Versatel)による、約70百万ユーロを請求する上訴手続きにおいて、2014年9月23日付の判決において、バーサテルの上訴不許可についての異議申立てを棄却した。判決は確定している。本件に関して、EWEテルの請求以外の係争中の手続きは存在しない。
- **ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求。**2012年春に行われた損害賠償請求では、カベル・ドイチュラント・フェアトリート・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (KDG))は2つの主張を行っている。第一に、テレコム・ドイチュラントが将来ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を削減すること。第二に、これに関連して2004年以降に行われた支払いの一部の払戻しを行うこと。KDGは、2012年まで(同年を含む。)に負担した請求額を約340百万ユーロ及び利息であると算定した。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、2013年8月28日の判決において、この請求を棄却した。上訴手続きにおいて、KDGは、請求の追加によって2013年分の請求も明示して、現在、約407百万ユーロを超えて支払ったとしている額及び約34百万ユーロの正味利息を受領したとしている額、並びに各ケースの利息の償還を求めている。2014年12月9日に、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、上訴を棄却して、さらなる上訴を不許可とした。KDGは、連邦司法裁判所に上訴不許可について異議申立てを行った。2013年1月23日、テレコム・ドイチュラントはユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co.KG(Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG)、ユニティーメディアNRW GmbH(Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)からも損害賠償請求を受けた。かかる請求においては、テレコム・ドイチュラントがケーブル管路の共有について、特定及び正確に定められた金額より多い金額を原告に請求することをやめるよう、要求している。さらに、ケーブル管路の共有で、2009年から2012年を含んで2012年まで必要以上に料金を多く支払ったとして、ユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co.KGは約36.5百万ユーロ及び利息、ユニティーメディアNRW GmbHは90.8百万ユーロ及び利息、並びにカベルBW GmbHは61.5百万ユーロ及び利息を現在要求している。いずれの訴訟についても、現時点では十分な確信をもって財務的影響を計算することはできない。

- **連邦ネットワーク庁の決定に関する係争。**数社の競合会社はドイツテレコム又はテレコム・ドイチュラントに有利になされた連邦ネットワーク庁による決定の取消しを求めている。これらの申立てが成功すれば、通常、連邦ネットワーク庁による新たな決定が要求されるであろう。以下に述べる訴訟手続は、当グループから見て特に重要なものである。
- **アンバンドルされたローカル・ループ回線の月額料金。**1999年、2001年、2005年及び2010年からの一時料金の認可を除いて、アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)に係る認可は、ULLを求める会社が管轄裁判所による取消しを求めており、これらの会社に対する拘束力を有しない。特定の認可は取り消され、これは最終的かつ拘束力のあるものであるため、連邦ネットワーク庁は再度、前の原告に関連する料金を決定しなければならない。現在、これは具体的には1999年、2001年、2003年、2005年及び2007年からのULL月額料金認可、並びに2002年からのキャンセル料金についてのULL一時料金に関する新しい決定が対象である。
- **LTE周波数帯の競売。**2010年、連邦ネットワーク庁は800MHz、1.8GHz、2.0GHz及び2.6GHz帯で追加周波数を競売にかけ、この競売にはモバイル・ネットワーク事業者の全4社が参加した。複数の会社が連邦ネットワーク庁によるかかる競売についての規則に関して上訴した。放送局及びケーブル・ネットワーク事業者による異議申立てが、棄却されて確定の効果が生じるとともに、依然として係属中であった電気通信会社1社の上訴が2014年9月3日付のケルン行政裁判所の判決により最近棄却された。この判決は、まだ確定していない。原告は、連邦司法裁判所に上訴不許可について異議申立てを行った。全ての原告がテレコム・ドイチュラントに対する周波数の割当てに対しても上訴しているが、これについてはまだ判決は出ていない。
- **給与テーブルの減少。**公務員法(Dienstrechtsneuordnungsgesetz)の改正を受け、議会は、2009年に、賞与支払に関する連邦法に基づき、全連邦公務員に年1回支払われていた年末賞与を、基本月額給与に統合した。連邦公務員報酬法(Bundesbesoldungsgesetz(BBesG))第78条に基づき、これはドイツ・ブンデスポストの承継会社に雇用される公務員には適用されない。新規の減少された給与テーブルについて、シュトゥットガルト行政裁判所に対するものも含めて複数の異議申立てがなされた。連邦憲法裁判所がこの規定を合憲とみなすことを助言する付託命令を下した後、多くの申立ては取り下げられたか、又はシュトゥットガルト行政裁判所によって棄却された。したがって、係属中の事件において償還請求訴訟がなされる可能性は低いと考えている。
- **スロバキアテレコムに対する賠償請求。**1999年、スロバキアテレコムの法律上の前身が、基本的契約に反して国際ラジオ番組の放送を停止したという告発に基づき、スロバキアテレコムに対し訴訟が起こされた。原告は当初、損害及び利益の損失に関し、約100百万ユーロ及び利息を要求した。2011年11月9日、ブラティスラヴァ地方裁判所は、一部原告の要求を認める判決を下し、スロバキアテレコムに対し約32百万ユーロ及び利息の支払いを命じた。2011年12月27日、スロバキアテレコムはこの判決について最高裁判所へ上訴した。ドイツテレコム・アーゲーは、スロバキアテレコムに対して最終的かつ法的拘束力のある判決が下された場合、請求された金額の一部について、第三者に対し償還請求を主張できる。

- **OTEに対する賠償請求。**2009年5月、ランネット・コミュニケーションズS.A.(Lannet Communications S.A.)は、OTEに対して、OTEによる違法と考えられるサービス停止(主に相互接続サービス、ローカル・ループのアンバンドリング及び専用回線のリース)から生じた、176百万ユーロ及び利息の損害賠償を求める訴訟を起こした。2013年5月30日に審問が実施されたが、判決は下されていない。
- **特許及びライセンス。**他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは、知的財産権紛争に巻き込まれる機会が増えている。ライセンス料及び/又は賠償金を支払う必要が生じるリスクがある。また、例えば、製品の販売、又は技術利用に関して、停止命令が下されるリスクもある。
- **旧ドイツ・ブンデスポスト公務員年金の当グループの負担額の減少。**ドイツテレコムは、旧ドイツ・ブンデスポスト職員のための法規定に関するドイツ法(Postpersonalrechtsgesetz)に基づく、公務員年金基金の負担金支払義務を遵守している。旧ドイツ・ブンデスポスト職員のための法規定に関する法は、公務員年金の負担金支払義務を負う旧ドイツ・ブンデスポスト会社が、かかる支払いが競争における不合理な負担となることをドイツ政府に証明できる場合は、市場実勢に沿った、かつ同業他社と同じ水準まで同義務を減少し得る旨を定めている。ドイツテレコムは、以前、管轄当局である連邦財務省に負担金支払義務の減少を申請したが、退けられた。当該申請が退けられた後、ドイツテレコムは、支払済みの負担金の一部返還及び将来支払う負担金の減額を求めて管轄する行政裁判所に上訴した。

さらに、ドイツテレコムはこれらの公判、調停及び仲裁手続のそれぞれにおいて、毅然として抗弁及び/又は主張をするつもりである。

終結した手続き

- **メトロPCS。**2012年10月及びそれ以降において、ドイツテレコムは、メトロPCSコミュニケーションズ・インコーポレーテッド(MetroPCS Communications Inc.(メトロPCS))及びTモバイルUSA(T-Mobile USA)の企業結合に対して米国で提起されているいくつかの集団訴訟について知った。2014年末までに、メトロPCS及びTモバイルUSA(T-Mobile USA)の企業結合に対する全ての係属中の訴訟が解決した。案件のうち主要なものの決着がついた。
- **GSM周波数帯使用の延長。**2009年7月に、連邦ネットワーク庁はTモバイル・ドイチュラントGmbH(現テレコム・ドイチュラント)に割り当てられたGSM周波数の使用期限を、元の2009年12月31日から2016年12月31日にまで延長した。複数の会社が、連邦ネットワーク庁のこの決定に対して異議を唱えた。唯一係属していた手続きの2014年10月9日の判決において、Airdataの請求を却下した2013年11月28日のケルン行政裁判所による判決に対するAirdataの上訴不許可に対する異議申立てに対して、マンステール上級行政裁判所が、この請求を棄却した。したがって、当該行政裁判所の判決は法的拘束力を有するに至った。
- **LTE周波数帯割当競売(Tモバイル・オーストリア)。**2013年12月6日に、Tモバイル・オーストリアはオーストリア行政裁判所に、オーストリアの規制当局であるTKKによる割当兼納付通知書について訴訟を提起した。規制当局は、この係争に関する通知において、2013年10月21日の周波数競売で落札した周波数帯をTモバイル・オーストリアに割当て、支払料金を記載した。2014年12月11日の判決において、オーストリア行政裁判所は、異議申立てを却下し、決定は確定した。
- **プレミアムSMSコンテンツに対する課金。**2014年7月に、TモバイルUSに対して、第三者が提供するプレミアムSMSコンテンツについて認可されていない課金を行ったとして、FTCによって提訴がなされた。この訴訟に加えて、FCC及びその他の米国当局は、TモバイルUSのプレミアムSMSコンテンツの課金について調査及び尋問を開始した。TモバイルUSに対する手続き及び調査は、FCC、FTC、及びその他の米国当局との合意の締結をもって、2014年12月19日に終了した。

独占禁止に関する手続き

他の多くの企業と同様に、当グループは独占禁止法の条項に従う。いくつかの国において、ドイツテレコム及びその子会社、ジョイントベンチャー並びに関連会社は、独占禁止法若しくは競争法による様々な訴訟にさらされており、その後の民事上の請求にもつながる可能性がある。ドイツテレコムは、個々の申立てが根拠のないものであると考える。主な独占禁止及び消費者保護訴訟を以下で述べる。

ポーランドの独占禁止委員会による訴訟。2011年11月23日、ポーランドの独占禁止委員会(UOKiK)は、2010年に開始した調査を終了した。同委員会はTモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)(旧PTC)(以下「Tモバイル・ポルスカ」という。)及びポーランドのその他の電気通信会社が、独占禁止法違反の価格協定を行ったという判定を下し、Tモバイル・ポルスカに34百万PLN(約8百万ユーロ)の罰金を科した。Tモバイル・ポルスカはこの申立ては根拠のないものであると考え、この判定に対して異議を唱える訴訟を起こした。結果として、罰金はまだ支払われていない。同じことが、消費者保護法違反として、2012年1月2日にUOKiKがTモバイル・ポルスカに科した21百万PLN(約5百万ユーロ)の罰金にも当てはまる。裁判所は未だ判決を下していない。

欧州委員会によるスロバキアテレコム及びドイツテレコムに対する訴訟。欧州委員会は、スロバキアテレコムがスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたことを2014年10月15日に発見したと公表し、その結果、スロバキアテレコム及びドイツテレコムに対し罰金を科した。欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアテレコムのローカル・ループに対するアンバンドルされたアクセスを拒否し、別のプロバイダーに対するマージンを圧搾した、という見解をとっている。罰金は、スロバキアテレコム及びドイツテレコムに対して38.8百万ユーロであり、ドイツテレコムには2003年にドイツにおけるマージンの圧搾により既に罰金が科されていたために、ドイツテレコムに対してはさらに31.1百万ユーロが加算された。当グループは引き続き、スロバキアテレコムによる独占禁止法の違反について、ドイツテレコムにも責任を負わせる根拠はないと考えている。さらに当グループは、スロバキアテレコムが適用法令を遵守していると確信している。スロバキアのブロードバンド市場における激しい競争及び継続中の価格の侵食はスロバキアテレコムによる競争会社への妨害と相反している。この理由から、ドイツテレコム及びスロバキアテレコムは、2014年12月29日、欧州連合司法裁判所の前に、欧州委員会の決定に対して異議を申し立てた。罰金は、2014年12月31日時点で、他の債務に含まれている。

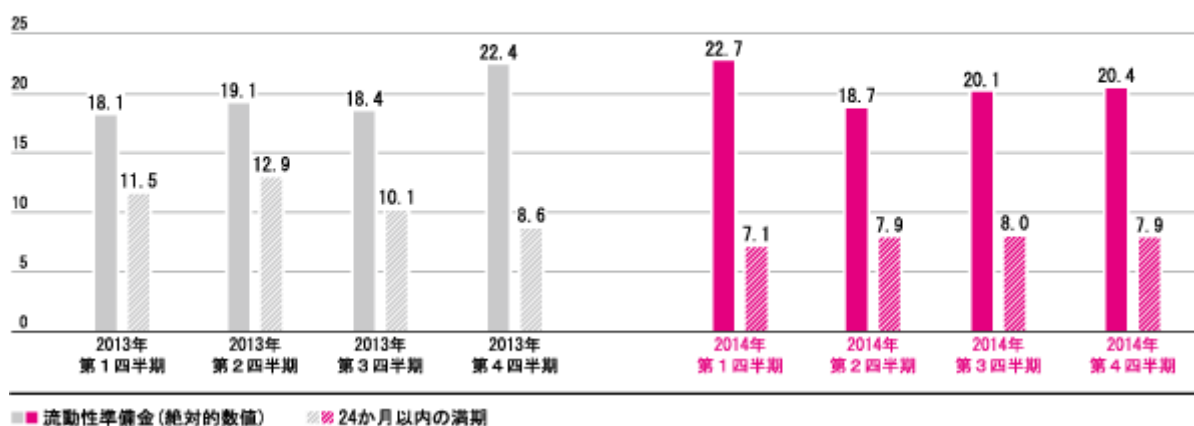
財務リスク

ドイツテレコムは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変化によるリスクにさらされている。財務リスクの管理は、これらのリスクを継続的な営業及び財務活動により制限することを目指している。当グループは、異なるワースト・ケース及びマーケット・シナリオに基づくシミュレーション計算によって、異なる条件の影響を予測することができる。リスクの評価に応じて、当グループは、リスクを軽減するため、一定のデリバティブ商品及び非デリバティブ商品(ヘッジ手段)を用いている。しかしながら、ドイツテレコムは、グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジする。当グループは、デリバティブをヘッジ手段としてのみ用いる。すなわち、トレーディング又はその他の投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野はリスク制限措置を講じた後に評価されたものである。評価については、上記の「会社のリスク」の表を参照のこと。

流動性リスク。グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務のフレキシビリティを常に徹底するため、クレジット・ライン及び現金による流動性準備金が維持されている。中期及び長期金融に用いられるのは、多様な通貨及び地域で発行される債券及びミディアム・ターム・ノート(MTN)である。これらは通常、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(DTIF)(以下「ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス」という。)を通して発行され、グループ内融資として取引される。

次のグラフは、流動性準備金の推移を満期日に関連付けて示している。2014年末時点及びそれ以前の四半期時点において、流動性準備金の当社目標を明確に達成し、24か月以内に迎える満期をカバーした。

2013年と比較した2014年の流動性準備金及び満期
(十億ユーロ)



ドイツテレコムは、継続的な流動化管理を確立した。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務上の柔軟性を常に保証するために、ドイツテレコムは、クレジット・ライン及び現金の形で流動性準備を維持している。この流動性準備は、いつの時点においても次の24か月間の資本市場の満期をカバーするものである。

報告済みの銀行への債務に加えて、ドイツテレコムは、2014年12月31日時点で21の銀行との間で総額123億ユーロの標準化された二者間クレジット協定を結んでいる。2014年12月31日時点で、これらクレジット・ラインの2億ユーロが利用済みである。本クレジット協定に従って条件はドイツテレコムの格付に従う。二者間クレジット協定の当初満期は36か月であり、12か月経つ毎に、さらに12か月間延長されて、36か月間の満期が更新される。現在の見解では、国際借入資本市場に対するアクセスは危ぶまれていない。ドイツテレコムは2014年に社債を発行していない。TモバイルUSは、2014年事業年度に総額30億米ドル相当の社債を発行し、10億米ドル相当の社債が期日前償還された。2014年12月には、TモバイルUSが、10億米ドルに相当する強制転換優先株式を発行し、これは、3年間経つと、TモバイルUSの株式に転換される。強制転換優先株式の名目額も、社債として認識されている。

信用リスク。ドイツテレコムは、事業運営及び一定の財務活動により信用リスクにさらされている。そのリスクとは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないというものである。概して、財務活動に関する取引は、信用管理システムとの関係でBBB+/Baa1の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行われる。営業に関しては、債務残高を各地域すなわち現地で継続的にモニタリングしている。法人顧客、とりわけ国際キャリアとの事業における支払能力は別途モニタリングしている。

デリバティブ取引に関しては、担保に関する合意の一部として、支払不能に陥った際は全ての既存契約を清算し、その債権又は債務残高のみが残る旨をカウンターパーティーとの間で合意している。デリバティブ取引に起因する信用リスクは、担保の交換を通じてさらに減少されている。既存の担保に関する合意のための既存の債権残高については、ドイツテレコムは、カウンターパーティーから即時利用可能な現金のかたちで保証を受領し、債務差額が生ずる場合にはかかる保証を提供する。

通貨リスク。ドイツテレコムは、投資、資金調達及び営業活動において通貨リスクにさらされている。外貨の変動によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ぶ場合(すなわち、キャッシュ・フローがそれぞれのグループ企業の機能通貨建てでない場合)にヘッジされる。当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(すなわち、外国事業の資産負債計算書を当グループの報告通貨に換算することにより生じるリスク)は、一般的にはヘッジされない。しかしながら、ドイツテレコムは、一定の状況下ではこの外貨リスクについてもヘッジし得る。

金利リスク。ドイツテレコムの金利リスクは主に有利子負債に起因し、主としてユーロ圏及び米国において存在する。これらの地域における金利変動の影響を最小化するため、ドイツテレコムは、ユーロ建ての純負債と米ドル建て純負債を分けて金利リスクを管理する。取締役会は、年に1度、最低3年間の計画期間について固定金利純負債と変動金利純負債の理想的な組合せを定める。当グループの既存及び計画された債務構造を考慮し、財務部門は、取締役会が定めた純負債の構成に金利構造を調整するため、金利デリバティブを利用する。詳細は、連結財務書類に対する注記37「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

税務リスク。多くの国において、ドイツテレコムは適用ある法定の税務規制に服す。税務上の損金及び課税所得並びに未収税及び納税債務に影響を及ぼすリスクは、各地域の税法又は税務管轄の変更及び既存規制の異なる解釈によって生じ得る。

その他の財務リスク

本項には、現時点では重要性を有しないか、又は現時点の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

格付リスク。2014年12月31日の時点で、ムーディーズによるドイツテレコムの信用格付はBaa1であり、フィッチ及びスタンダード&プアーズの格付はBBB+であった。この3社全てが、当社の見通しを「安定的」とした。当社の格付が定められた一定レベルより下がった場合には、発行済みの一部債券及びMTNの利率が上昇すると予想される。

連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。2014年12月31日現在、連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で約31.7%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。

連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場を阻害しない方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)のいずれかによってドイツテレコム・アーゲーの株式が大量に市場で売り出されることにより、又はそれに対する憶測により、当社株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に検証されている。定期的な年1回の測定に加え、特定の減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化が、のれん、無形資産又は不動産、工場、設備の価値を減じさせる可能性がある場合である。詳細は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約―判断及び見積り」の項を参照のこと。これらのテストにより、現金支出を伴わない減損損失が認識されることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、ドイツテレコムの株価に悪影響を及ぼし得る。

Tシステムズ・フランスにおけるSI事業部門の売却。2013年中旬になされたTシステムズ・フランス(T-Systems France)のシステム・インテグレーション事業部門の売却に際して、所管の労使協議会に対して15か月分の保証を提供しなければならなかった。保証は、買い手に支払不能事由が生じた場合に、従業員に補償を行うことを目的としたものであった。2014年9月初めに、当該事由が生じることなく、15か月の保証期間が満了した。

5 【経営上の重要な契約等】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

6 【研究開発活動】

技術革新及び製品開発

技術革新に関するより詳細な情報は、当グループのオンライン・レポート(www.telekom.com/innovation)を参照のこと。

- 閃きを与える革新的な製品の開発
- パートナーとの成功

デジタル時代の設計者

当グループは、電気通信及び情報技術の世界における主要なプロバイダーのうちの1つである。この地位を確固たるものにするために、当グループは技術革新能力を強化しなければならない。これは究極的には当グループの顧客を利することにつながる。というのは、革新的な技術により、当グループが優れたネットワーク(とりわけモバイル通信にとって)を供給することができるようになり、また、革新的な製品及びサービスを顧客に提供することができるようになるからである。

当グループは、デジタル時代の設計者として未来を作り上げる助けをしたいと考えている。そのために当グループが使用する基礎となるものは変わっておらず、それは、固定ネットワーク及びモバイル・ネットワーク向けの高速ブロードバンド・インフラである。伝送及び蓄積されるデータ量は天文学的に増加している。それゆえ、今後数年間、当グループはインフラに重点的に投資を続けなくてはならず、またそうする予定である。

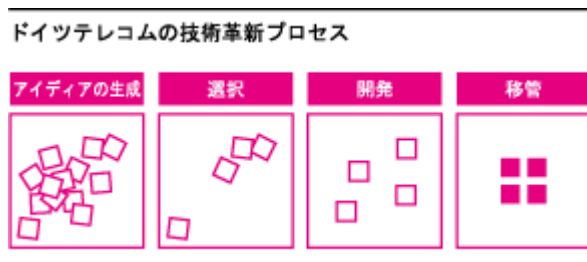
ドイツにおける取組みは、モバイル通信のLTEネットワークの敷設並びに固定ネットワークにおける光ファイバー及びベクタリング技術に集中する。加えて、当グループは当グループの固定ネットワーク及びモバイル通信の強み(すなわち、能力及び速度)を合わせたハイブリッド製品を開発する。ドイツでは、当グループは既にスピードポート・ハイブリット(Speedport Hybrid)ルーターを市場にもたらしており、それによって再び当グループの技術革新の能力を実証している。IPトランスフォーメーションは、当グループの統合ネットワーク戦略のために必要で、当グループの将来の製品及びサービスの全ての基礎である。

技術革新文化及び技術革新プロセス

技術革新を定めることはできない。技術革新は、育まれ、その内部から命を吹き込まれなければならない文化である。当社の企業グループのような大企業は、特に、技術革新を促進する力強い**企業文化**を必要とする。かかる文化にとって、効率的な内部プロセス、創造的な潜在能力の解放、新たなアイディアの推進及び挑戦並びに企業家の構想に基づく、迅速な決定及び実施が重要な要素となる。

技術革新はドイツテレコムの専門の技術革新部門で生まれるだけでなく、従業員全体(当社の従来の中核事業部門及び当グループの国内市場におけるダイレクト・マーケティング部門も含む。)からももたらされる必要がある。技術革新及び当グループの中核事業の相互作用は、様々な市場において顧客のための技術革新を生み出すことを成功させるための唯一の方法である。

明確なプロセスの仕組みは、成長を必要とする分野にアイディアを与え、革新的な製品及びサービスへと転換する。下図に示す通り、当社の**技術革新プロセス**では、4つのフェーズを経ている。



- 第1に、アイディアである。それは、市場調査若しくは顧客のフィードバックの結果である場合もあり、又は、中核製品の専門家及び技術革新部門、テクノロジー・レーダー若しくはアイディア・マネジメントから内部的にもたらされる場合もある。この他、当グループは、グローバル・スカウティング・ネットワークを確立しており、ドイツ、米国、イスラエル及びアジアのトレンド・スカウトとの協働を視野に入れている。
- 選択のフェーズでは、実施はどの程度容易か、潜在性はどの程度か、顧客の関心はどの程度高いか、各アイディアを評価する。
- 開発のフェーズでは、設計に関する顧客の要望及び要求を集約し、それを製品又はサービスの構想に盛り込む。
- 最終的に、製品又はサービスが市場に出される。

4つの各フェーズにおいて、当社は必然的に、当社が使用する資源が、予想される結果にどの程度対応しているかを検証することになる。これにより、技術革新プロセスのあるフェーズで淘汰される製品の開発に繋げることができる。全ての良いアイデアが良い製品又は良いサービスになる見込みがあるとは限らないため、これは必要不可欠な選択である。あらゆる技術革新が、当社の顧客に付加価値を提供するものでなければならない。顧客が技術革新を受け入れない場合又は技術革新のタイミングが適切でない場合、最高のアイデアでさえも無価値なものである。

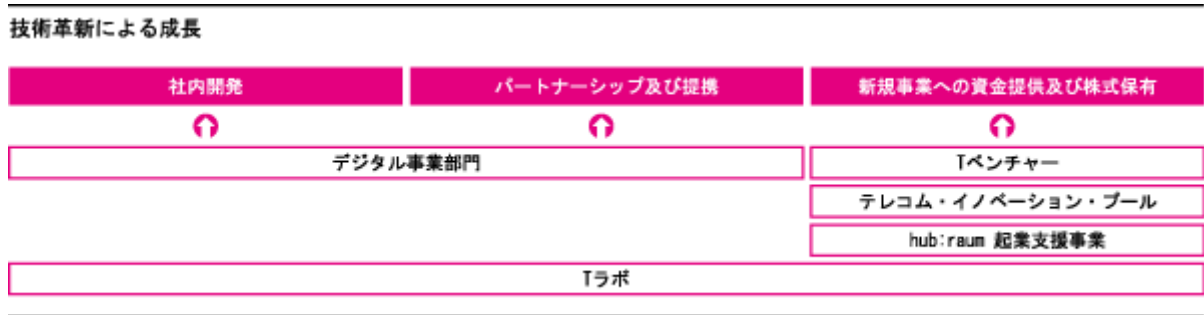
持続可能性基準は、技術革新プロセスの全段階を通じて織り込まれている。新しい製品が開発されるときは、当グループの拘束力のある設計ガイドラインが適用される。かかる設計ガイドラインには、持続可能性の観点及び設計の原則が含まれる。最初の設計ガイドラインはCR戦略から取られており、「責任を持って行動し、グローバルに考える(Act responsibly - think globally)」と述べられている。

当グループは、当グループにおける技術革新プロセスを管理して、技術革新文化をさらに促進するために、技術革新管理の構想を策定した。それには当社が正しく優先順位を決めることを確実にするためのポートフォリオ及び技術革新委員会(Portfolio & Innovation Board)が含まれる。当該委員会は、当グループのための技術革新の焦点を見極め、選択して、その実施のための個々の戦略を決議する。これは、例えば、最大の機会を提供するポートフォリオを定め、これらの実際の利用を確実にすることを意味する。当グループは、現在下記の領域に焦点を当てている。

- 製品及びサービス(例：Joyn)
- プラットフォーム事業(例：M2M)
- パートナースhip(例：スポティファイ(Spotify)及びネットフリックス(Netflix)と)
- プロセス(例：顧客サービスにおける追加的なダイレクト・マーケティング(場合によっては、アプリ又は当グループの新しい「テレコム・ヒルフト(Telekom hilft)」ビデオアプリ等のビデオエージェント)の選択)
- ネットワーク(例：次世代モバイル通信である5Gの標準化への当グループの寄与)
- デバイス(例：アマゾンとのファイアフォン(Fire Phone)の排他的な販売パートナーシップ)

3 方面からの技術革新戦略

当グループは、将来の課題に直面している。さらに技術革新能力を大きく高めるために、当グループは自己の技術革新を利用するだけでなく、グループ外部の技術革新を組み込むことにも成功している。当グループは、3つの異なる方法で技術革新による成長を生み出す。つまり、社内開発によるもの、パートナーシップによるもの、そして株式投資によるものである。下図に示す通り、当グループは3方面からの戦略として技術革新を見ている。妥協せず中心にあるのは、常に当グループの顧客の利益である。



Tラボ：当グループ自身のアイデアを生み出す場所

当グループの中心的な研究及び技術革新部門であるテレコム技術革新研究所(Tラボ)とともに、当グループは、ドイツのベルリン、ダルムシュタット及びボン、イスラエルのベエルシェバ及びテル・アビブ並びに米国のマウンテンビューを含む様々な場所で、自社の研究開発施設を運営している。そこでは、様々な分野の約500名の専門家及び科学者が、国際的な大学及び研究機関と緊密に協力しながら、新技術の開発及び実験を行っている。その目的は、新しいアイデアを提案し、革新的製品、サービス及びインフラの開発及び展開を支援するために当グループの事業セグメントと提携することである。

Tラボは、その主要なベルリンの施設において、2004年以降、ベルリン技術大学(Technische Universität Berlin)と提携しており、それはヨーロッパ有数の最大かつ最もよく知られた官民パートナーシップの1つである。2014年、Tラボは、下記の主なトピックに焦点を当てた。

- **インフラ及びネットワーク技術：**異なる種類の接続技術を集約するプロトタイプ・ソリューション(例えば、DSL及びLTEから成るハイブリッド技術の集約、隣接するDSL回線を集約するDSLコミュニティ、並びに新しい4G+技術を使用する能力及び品質の向上のための費用効果的な方法及びツール)を開発している。これに加えて、同じ費用で顧客に100倍の周波数帯域幅を提供する新技術(例えば、5G及び最適化されたFTTxアーキテクチャーを用いて)にも取り組んでいる。
- **自動化及び仮想化：**IT及びネットワーク・リソースの自動化及びシームレスな仮想化は、新サービスの開始を劇的に加速させ、既存のリソースの効率性を向上させる可能性を有する。これにより、新規事業モデルがブロードバンドを構築することができる。1つのネットワーク事業者のリソースが、他のネットワーク事業者によってシームレスに利用できることが特に重要である。今後、これらのソリューションは、今日のビット・ストリーム・アクセスを越えて広がるだろう。より大きな生産柔軟性を促進するイニシアチブは、顧客の家庭及び中小企業におけるインストールの仮想化及び/又は自動化に基づく。
- **標準化及びライセンス付与：**Tラボは、ブロードバンド・アクセス及び家庭のネットワーク化技術の標準化への取り組みを促進する。Tラボの特許は、技術革新を保護し、ドイツテレコムの直接的及び間接的なライセンス費用を削減するのを助けもする。適例は、モバイル通信ネットワークの次世代プロトタイプ(例えば、LTE/4Gネットワークに代わるワイヤレス技術及び光ファイバー技術のような次世代の固定回線ネットワーク)の開発である。

- **データの分析：**Tラボは、ビッグデータを適切に活用し分析する方法に取り組んでいる。個人ユーザーグループのパターンに関する情報を取得し、その情報をカスタム化したサービスを市場に提供するための基礎として利用することを目的としている。ここで再び、当グループは、他の業界セクターの企業と新たな事業モデルを開発することを計画している。電気通信及びパートナーのデータを集積及び分析することにより、業界及びエンドユーザーに対して、新しい付加価値を生み出すことができる。データ分析の分野では、予知保全、モバイル・モニタリング及びモバイル通信に現在の焦点を当てて、最先端のM2Mソリューションにも取り組んでいる。体系化されていないビッグデータの分野において、初期の分析を実行し、最初の発見をスピードアップするため、Tラボは「アナリティックス・ワークベンチ・アンド・ツールボックス(Analytics Workbench and Toolbox)」を展開している。当グループはまた、当グループにおけるビックデータについて、グループ全体における透明性を作りだし、関連部門間の交流を保証し、トピックを展開するという目的の下、所管チームを設置している。クリエイション・センター(Creation Center)のサポートの下、当該所管チームはユーザーを中心とする観点からビッグデータについて綿密な検討を行い、当グループのビッグデータ・ビジネスのガイドラインを開発した。
- **インダストリー4.0(Industry 4.0)：**当グループは、2014年10月に、ヨーロッパにおける産業のデジタル化を推進するため、シーメンス(Siemens)との共同研究に合意した。当該共同研究の目的は、インダストリー4.0(Industry 4.0)として知られる製造業のコンピューター化における当グループの優位を守ることである。かかる協力は、まず3年間実施される予定で、新たなパートナーに対しても開放されている。最初のステップは、パイロット・プロジェクトにおいてシーメンスの3つの場所をリンクする予定である。課題の1つは、遅延のないリアルタイムな通信及びデータのセキュリティを保証する方法を明らかにすることがある。ファーミング4.0(Farming 4.0)プロジェクトでは、Tシステムズ及びTラボは、ICTが農業において生産及びエネルギー効率を大幅に改善し、同時に従業員の作業負荷を減らすことができる方法を示すために農業機械メーカーであるCLAASと提携した。関連するTラボのDEXmp(Data Exchange Marketplace(データ交換市場))プロジェクトの1つの目的は、包括的なサービスのプラットフォームを利用できるようにすることである。これにより農家及びその他の農業従事者は、状態及び動向のデータを収集し、処理及び評価することができ、ひいてはリアルタイムでプロセスの透明性を高めることができる。また、幅広い分析及びプランニング作業を扱うことができるようになる。そのためTラボは、Tシステムズとともに、包括的な役割と権限管理機能を有する様々な横並びのサービスを開発し、実施している。これらのサービスは、農業用途のためだけでなく、土木工学のようなその他のインダストリー4.0プロジェクトでも利用できる。

- **ソフトウェア・ディファインド・ネットワーキング(Software Defined Networking)：**ソフトウェア・ディファインド・ネットワーキング(SDN)は、当グループのネットワーク・インフラの効率性及び柔軟性を向上させるための、仮想化及び自動化に依存する重要な技術である。これは顧客が例えば、数秒のうちにサービスを予約しかつ開始することができ、自宅のネットワークで各種サービスへのモバイル・アクセスを楽しむことができ、自分でデバイスの設定を一切しなくて済むことを意味する。SWANプロジェクトでは、SDN技術をワイド・エリア・ネットワーク(WAN)に対応させることに取り組んでいる。それによって、より高い効率とスピードで企業にVPNサービス及びその他の付加価値を有するゲートウェイ・サービスを提供することが可能になる。Tシステムズとの緊密な協力で、Tラボは、WANサービスのために割く時間の大幅な削減を達成すること計画している。これは、オンデマンド利用の新しい収益モデルを作ることを可能にするだろう。VPN2Go製品のプロトタイプのTシステムズへの移行は成功し、当グループが販売している。さらに、Tラボは、WANプラットフォームの次世代の試作版に取り組んでいる。

アイディアの場の提供

テレコム・イノベーション・アリーナは、将来のデジタル・ライフに関するアイディアの理想的なシナリオを作り上げる。イノベーション・アリーナは、24時間利用可能な最先端のITインフラ、近代的建築及びアイディアを交換する機会から、リラクゼーションのためのクリエイティブ・ルームに至るまで、初めての及び最も進んだ最適な仕事環境を提供する。ここでは、Tラボ、hub:raum及びデザイン・アンド・パートナーリング分野の従業員が、現在約8,000平方メートル以上に広がる施設を持つデジタル事業部門でともに働いている。当グループの技術革新事業の全ての領域からの人々の創造的な混合は、企業家から開発者及びデザイナーに亘り、イノベーション・アリーナをドイツにおけるアイディアのホットスポットにしている。当グループのグループ事業開発ユニットは、そのパートナー活動の枠組みにおいて、新規事業をスカウトする際の主な基盤として、イノベーション・アリーナに依存している。当グループはまた、当グループの国際的パートナーにベルリンにおける新規事業環境を展開する場所を提供するため、かかる施設を利用している。2014年に第2回「ナイト・オブ・ザ・スタートアップス(Night of the Start-ups)」がベルリンで開催された。当グループがそのイベントを主催し、ドイツ、イスラエル及び米国の100以上の新規事業が、2,500人以上の訪問者に向かってプレゼンテーションを行った。

社内開発

今後、当グループの技術革新セグメントであるデジタル事業部門(DBU)は、技術革新の課題により深く焦点を当て、グループのために中心的となって管理する予定である。その際、市場との距離をより近く、より速くするために、事業セグメントとより緊密に協力する。当グループの技術革新能力は、激化する競争に直面する中で自らの存在を主張し、長期的に高品質のプロバイダーとしての地位を得ることが不可欠である我々の中核の事業部門において非常に重要である。2014年、DBUは、トリノ(tolino)、ハイブリッド・ルーター、ローミング・パス(Roaming Pass)、グローバル・コーポレート・アクセス(Global Corporate Access)及びキビコン・スマート・ホーム(QIVICON Smart Home)を含む様々な製品の強化及び導入に深く関与した。

パートナーシップ及び協力関係

当グループの技術革新分野における変化は、当グループのグループ戦略に完全に沿っている。当グループの事業の戦略的事業分野である「パートナーとの成功」は、当グループの将来の成功のための協力の重要性を強調している。当然のことながら、当グループは自身のアイデアに依存し続ける。しかし、社外からの技術革新を受け入れ、新しいパートナーと協力することを計画している。社内開発については、当グループは主力分野であるネットワーク、ネットワークに関連するサービス及びプラットフォームに焦点を当てる。その他のサービスについては、パートナーシップに集中し、製品及びサービスの幅広いポートフォリオを提供するためにパートナーと提携する。大きなグローバル企業にも、小さなベンチャー企業にも、当グループの対等なパートナーになるチャンスがある。それから、当グループ自身のアイデアを強化するために、パートナーの開発を利用することができる。優れたコンセプトは、多くの場合、顧客により良いサービスを提供するために知的に組み合わせることができる。

パートナーとの提携は、当社の競争における差別化に役立つ。優れたネットワーク及び最高のサービスは、顧客に対する当グループの成功の基盤である。しかし、顧客は、オンラインの世界からの最新のアプリ及びサービスを期待している。そこで当グループは、シリコンバレー、ドイツ及びその他の技術革新ホットスポットの大規模かつ革新的な能力に依存している。パートナーシップには、エバーノート(Evernote)、ドロップボックス(dropbox)及びルックアウト(Lookout)等の企業が含まれる。かかるパートナーシップ戦略は、例えば、クラウドからの顧客管理ソリューションのプロバイダーであるセールスフォース・ドットコム(salesforce.com)との提携のように、企業顧客セグメントでも有効である。ITセキュリティ及びサイバーセキュリティの分野では、当グループの専門家は現在、ファイアアイ(FireEye)と密接に連携して取り組んでいる。

当グループは、当グループの顧客が必要とするデジタル・サービスを標準プラットフォームで魅力的なパートナーとともに提供したいと考えている。当グループは、複数口電源タップにデバイスを差し込むかのような方法で、パートナー及びパートナー製品をかかえる技術的な商業的プラットフォームに、速く、柔軟に、そして少ない費用で接続することができる。当グループは、標準化されたインターフェースへの高速アクセスを保証し、請求、セキュリティ、バックグラウンドでの伝送品質についても対処する。そして、当グループの顧客は、迅速かつ容易にそのようなスポティファイ(Spotify)の音楽ストリーミングサービスのようなサービスに加入することができる。当グループの協力及びパートナーシップの詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－2014事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

デジタル時代の設計者として、当社は未来を作り上げたいと考えている。当社のネットワークは、そのための基礎である。当社は、デジタルな未来へのパートナー(例えば、エネルギー、ヘルスケア及びコネクテッド・カーを含む他のセクターの企業との協働)として多くの需要がある。

- **エネルギー**：当社は、ドイツの今後のスマート・メーターの展開のための、電力業界の熟達したプロバイダーとして位置付けられる。ドイツにおいて、エネルギー公益事業がかかるアップグレードを開始するため、スマート・メーターの法的及び規制の根拠がすぐに施行される必要がある。当社は、RWEのような顧客のために約50,000台のメーター・システムを作動させており、既に最大のプロバイダーの1つである。また、当社は、エネルギー・セクターにおけるセキュリティ・サービスの主導的なプロバイダーとなることに成功している。当社が提供するセキュリティ・ソリューションは、安全なスマートメーターのための中心的な要素である。セキュリティ・ソリューションには、当グループが半導体メーカーであるNXPとともに開発したセキュリティ・モジュール及びエネルギー・ネットワークにおける暗号化通信を可能にする技術的証明の問題の核心が含まれる。
- **ヘルスケア**：当社は、2014年もヘルス・セクターで成長を遂げた。最初の6か月間では、ブライトワン(brightONE)から取得したヘルスケアIT事業を統合することに成功し、その事業の発展に満足している。2014年5月時点で、当社は国際市場におけるテレコム・ヘルスケア・ソリューション(Telekom Healthcare Solutions)の存在を標準化した。当社は、製品開発の側面で成長し続ける。ヘルスケアを専門とする会社であるでカールス・コンシリウム・ザクセン(Carus Consilium Sachsen)とともに、ザクセン州のために未来の遠隔医療インフラを開発している。高齢者の独立した生活を可能にするためのスマートケア製品は、2015年のフィージビリティ・スタディの対象となる予定である。唯一のサプライヤーとして、バイエルン州及びザクセン州での試験のためにテレマティックス・インフラを開発している。この試験期間は2015年に開始する予定で、ドイツ全体における将来の拡張のための前提条件になる。

- **コネクテッド・カー**：当社は、自動車をモバイルな仕事場として促進するため画期的なパートナーシップを締結した。当社は、メルセデス(Mercedes)のマルチメディア・システムであるCOMAND Online(Daimlerによるグローバルな車両及びドライバー向けサービスのプラットフォーム)のための車両バックエンド(Vehicle Backend)を開発し市場に出した。3,300箇所のホットスポットが、レンタカー会社であるジクスト(Sixt)のBMW車両にインストールされ、全ての乗客が車内でブロードバンド・インターネットに接続することができるようになった。これに加えて、当社は、ヨーロッパ最大のトラックレンタル会社であるペマ(PEMA)並びにMAN及びコンチネンタル(Continental)が当社のテレマティックス・ソリューションの1つをドイツテレコムから購入することを選択したことにより、商業用自動車市場において高得点を獲得した。中国移动通信(China Mobile)との提携では、コネクテッド・カーのためのピア・ツー・ピアのジョイントベンチャーを設立し、このために2014年の秋に契約を締結した。計画では、中国の、まずは上海市において、コネクテッド・カーのための製品及びサービスを提供する提携を行う予定である。クラウドベースのコネクテッド・カー・プラットフォームというコア技術を提供し、当社のテレマティックス・セクターにおけるノウハウをプロジェクトに役立てる。中国移动通信は、LTEに基づく最新式モバイル通信ネットワークを用いて、例えばアプリ又は車両ベースのサービスにより自動車のためのデジタル・サービスを提供する。この目的は、当該ジョイントベンチャーが中国のコネクテッド・カー市場における主導的なテレマティックス・プロバイダーとしての地位を確立することである。

新規事業への資金提供及び株式保有

社内の研究開発による従来のアプローチ以外に、当社はオープンな技術革新にも依拠する。当社は、社内と同様に社外でも最良のアイディアと最良の頭脳を探している。ジョイント・ベンチャーに参入することにより、当社は資金だけではなく、助言及び支援も提供する。当社の技術革新へのアクセスを拡大するために、当社は、ベンチャー・キャピタル及び技術革新分野における投資範囲及び投資量の大幅な増加を計画している。5年間で、当社は500百万ユーロの投資量を提供することを検討しており、これは当社の現在のベンチャー・キャピタル及び技術革新への投資量の2倍に当たる。新しいファンド・ストラクチャーは、**ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners(DTCP))**の名の下、当社の活動の基盤を提供する予定である。DTCPは、2015年に立ち上げの予定で、ヨーロッパ最大のイノベーション・ファンドの1つになる予定である。今後は、当社は主にDTCPを介して、当社の中核事業以外への新たな投資を行う予定である。着実に成長している新興企業界に焦点を当てたベンチャー・キャピタルへの投資と並んで、DTCPは、設立済みの会社のプライベート・エクイティへの投資を含むよう活動を広げる予定であり、それによって当グループ及び「OTTプレイヤー」と呼ばれる者との提携を推進する。これに加えて、DTCPは、当グループに既存の保有株式についてのコンサルティング・サービスを提供する予定である。DTCPは大企業の強みと、専門性、俊敏性及び柔軟性という小規模投資会社の長所を結合させるものであり、そのため当グループの領域を大幅に拡張する。

2014年、当社は、当社のベンチャー・キャピタルの部門である、Tベンチャー(T-Venture)を通じて技術革新を推進してきた。1997年のTベンチャーの創業以来、当社は200を超える少数株式保有を取得し、活発な投資家として、これらの会社の発展を支援し、多数の会社を売却し利益を得てきた。DTCPの始動以降、Tベンチャーは既存のファンドからの新しい投資を扱わない予定であるが、既存のポートフォリオの管理及びかかるポートフォリオへの追加投資の担当は継続する予定である。今後数年間で、この目的のために、100百万ユーロ以上が利用できるようになる予定である。さらに、Tベンチャーはテレコム・イノベーション・プールGmbH (Telekom Innovation Pool GmbH(TIP))の支援及びhub:raumへの投資も継続する予定である。Tベンチャーは現在、約100社の持分を保有している。そのうち2つを下記に記載する。

- ラセミ(Racemi)は、物理的サーバーからクラウドへの移行に関して最高の効率を保証する。ラセミは、オペレーティング・システム、アプリケーション・ソフトウェア及びデータを、クラウド・データセンター環境へ、最小のエラーで完全に自動的に移行することを可能にするアルゴリズムを使用する。したがって当社の顧客は、サーバーを稼働停止させることなく、手間のかからないサーバー移行を行うことができるという利益を享受する。2014年、Tベンチャーは他の著名な投資家とともに、このアトランタに本社を置く米国企業の持分を取得した。
- マサチューセッツ工科大学(Massachusetts Institute of Technology(MIT))のスピンオフであるETAデバイス(ETA Devices)は、モバイル・デバイス及びモバイル通信の基地局のアプリケーションのために、リファレンス・デザインの開発並びに革新的なマイクロチップを用いた計器用変圧器のアーキテクチャの製造及びライセンス供与を行っている。この技術は、かかるアプリケーションの中で、最も多くエネルギーを消費する計器用変圧器を小型化し、最大70%効率性を向上させ、将来のモバイル通信基準及び関連して増加する周波数帯域幅の商業的利用に役立つ。ETAデバイスにより、第一に、ネットワーク構築及び運営に関するコスト削減により、第二に、バッテリー寿命がより長く、より強力かつより小型化されたデバイスにより、当社及び当社の顧客は利益を得る。当社は、ここではさらに、ずっと少ないエネルギーがモバイル通信ネットワークのために消費されるため、環境保護に対してもさらに貢献をする。

テレコム・イノベーション・プールGmbH(TIP)の目的は、若い会社を当グループに統合することである。TIPは、社内の事業分割である、独立した会社としてドイツテレコムから外部委託される部門も引き継ぐ。

当社はまた、hub:raum起業支援事業によって新興企業の創業を支援することにしており、その目的は革新的な事業アイデアにより人と資本のネットワーク化を促進すること及び新規事業を確立することである。既に、hub:raumは新興企業界においてよく知られた名前である。hub:raumは、第1に、特にイスラエルの新興企業を対象にするプログラムを作り、及び、第2に、クラクフにおけるポーランド独自のhub:raumの立ち上げることによって、国際的なレベルで足場を得た。また、2014年には、hub:raumは、西ヨーロッパの主導的な新興企業市場(例えば、ロンドン、パリ及びストックホルム)とパートナーシップを結んだ。

特 許

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。市場関係者及びその活動分野は変化しており、当社の知的財産権計画に波及効果を与えている。当グループの行動範囲は維持しなければならない一方で、当グループの研究開発活動と並行して、当社は、協力とパートナーシップを通じオープンな技術革新への扉を開けることを望んでいる。国内及び国際的な知的財産権は、このような種類の活動にとって重要である。当社は、当社自身の知的財産権を生み出すことに深く専念する。当事業年度中、当グループは特許を196件出願し、これにより当グループが保有する財産権の総数は約7,900件となった(2013年は7,500件)。

知的財産権ポートフォリオの開発及び構成に集中的に取り組んだことにより、当社が保有する権利は非常に価値が高く、当グループの戦略的目的としっかりと調和している。当社は、当社が知的財産権アセットを安全に保つために、専門的な特許法管理プロセスを導入した。さらに、当社は、様々な規格統一機関の代表もしている。当社は費用や便益面に基づき知的財産権を処理し、厳格な管理計画に従い、厳選された出願のみを申請する。

研究開発における費用と投資

研究開発費用は、代替可能な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。一方で、当グループは生産性を向上させ、ビジネスプロセスをより効率的にすることに向けられたシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2014年、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は95.6百万ユーロに達し、これは前年とほぼ同じ水準であった。親会社として、ドイツテレコム・アーゲーは当グループの研究開発費用の一部を負担する。かかる負担は60百万ユーロで、かかる金額は、前年の数値と同じであった(2013年は60百万ユーロ)。

しかしながら、かかる指標は既述の3方向からの技術革新戦略と切り離して考慮されてはならない。かかる戦略では、当グループは社内開発だけでなく、外部パートナーからの技術革新及び新興企業への資本拠出にも依存している。2015年は、当グループはDTCPを通じたベンチャーキャピタル及び技術革新への投資を大幅に増加させる予定である。

社内で計上される無形資産へのドイツテレコムの投資額も、対前年比で減少し、93.2百万ユーロであった。この投資は大半が、主にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関係するものである。当事業年度は、約2,900名(2013年は約2,900名)の従業員が、新製品開発並びにそれらをより効率的に販売するプロジェクト及び活動に従事した。成果志向の研究及び技術革新の担当部署であるTラボで働く従業員の大半は、多種多様な分野からの研究者である。

研究開発における費用と投資

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
(百万ユーロ)					
研究開発費用	95.6	97.0	65.9	121.4	145.6
社内で計上される無形資産への投資額	93.2	112.0	78.0	122.4	162.2

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2014事業年度末時点の判断に基づいている。

2014事業年度のハイライト

上級役員の異動

2014年1月1日、ティモテウス・ヘッティゲスは、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長の地位をレーネ・オーベルマンより引き継いだ。また、当事業年度の初めには、トーマス・ダーネンフェルトがティモテウス・ヘッティゲスより最高財務責任者の地位を引き継いだ。どちらの変更も監査役会が2013年5月15日に承認している。最高人事責任者兼労務担当取締役のProf.マリオン・シックは、2014年4月30日を効力発生日として、健康上の理由により退任した。2014年1月よりDr.トーマス・クレマーがProf.マリオン・シックの代理として活動してきたが、Prof.マリオン・シックの退職後、Dr.トーマス・クレマーはデータ保護・法務・コンプライアンス担当取締役としての自身の職務に加え、人事担当の暫定取締役も務めている。

従業員

グループ本部及びテレコム・ドイチュラントの団体協約。2014年4月9日、ドイツテレコム及び統一サービス産業労働組合(ver.di)は、グループ本部及びテレコム・ドイチュラントの団体協約の条件について合意した。新たな団体協約(2014年2月1日に効力を生じ、24か月間有効である。)は、当該団体協約の対象となる約55,000名の従業員の給与を2段階(2014年4月1日時点で少なくとも2.5%、そして2015年2月1日時点でさらに2.1%)で昇給させると規定している。

ドイツにおけるTシステムズの団体協約。2014年4月30日、Tシステムズ及び統一サービス産業労働組合(ver.di)は、団体協約の対象となるドイツにおける約20,000名のTシステムズの従業員のための当該団体協約の条件について合意した。当該協約は、2014年4月から遡及的に効力を生じ、2年間有効である。中でも特筆すべき条項として、当該協約は、従業員の給与を2段階(2014年6月1日時点で1.5%、そして2015年4月1日時点でさらに2.0%)で昇給させると規定している。

マジャールテレコム(Magyar Telekom)は、労働組合との合意に達した。2014年7月末に、マジャールテレコム(Magyar Telekom)は、2015年から2016年の人員削減及び賃金引上げに関して、労働組合との合意に達した。当該合意の条件の下、当グループの子会社である同社は、最大1,700名の従業員を削減することになる。かかる2年間の人員削減プログラムに関連する退職費用は、合計約39百万ユーロになる予定である。

テレコム・ドイチュラントのための退職金及び早期退職プログラム。2014年12月、テレコム・ドイチュラントは、運営及び中央機能で働くスタッフのために特別な退職金及び早期退職プログラムを導入した。当該プログラムは、特に管理部門において、業界のトレンドに従った社会的責任のある人件費削減の実行を目的としている。

配 当 金

前年度、成功裏に行われた初のオプション付与に続き、当グループは再び株主に対し、2013事業年度の配当金を現金で受け取る代わりに株式に転換するというオプションを付与した。当該オプションが受け入れられた割合は、有配当株式の約45%となり、予想を上回った。オプションが行使された結果、現在の発行済株式数は、84.4百万株弱増加して約4,536百万株となっている。かかる増加は資本の約2%増加に相当する。当該オプションを選択しなかった株主に支払われた現金配当金は、総額約12億ユーロだった。当グループは、2014事業年度についても、株主への当該オプションの提供を検討している。

企業間取引

2014年2月12日に、当グループは、スカウト24ホールディングの株式のうち70%をヘルマン&フリードマンに売却する取引を完了した。関連当局は2014年1月に当該取引を承認した。今後の価値の増加による利益を獲得し続けるために、当グループはスカウト24(Scout24)グループの株式の約30%を保有し続ける。スカウト24(Scout24)グループは、当グループのグループ本部・グループ事業セグメントの一部である。リングエール・デジタル・アーゲー(Ringier Digital AG)は、スカウト24インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)の株式の100%を取得したことにより、2014年1月24日を効力発生日として、スカウト24シュバイツ・アーゲー(Scout24 Schweiz AG)の持分57.6%を取得した。当該持分は、過去にスカウト24ホールディングが間接保有していたものである。スカウト24インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)は、現在はクラシファイズ・ビジネス・ベタイリグングス・ウント・フェアヴァルトウングス・アーゲー(Classifieds Business Beteiligungs- und Verwaltungs AG)の名称で事業を行っている。両方の取引の総売却価格は16億ユーロとなった。売却収益は、再評価された約30%の保有株式を含めて、17億ユーロに達した。

2014年2月7日に、当グループは、8億ユーロでTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)における未所有であった残りの39.23%の株式を取得するために購入契約に署名した。当該取引は2014年2月25日に完了した。当該取引は規制当局の認可を要しなかった。かかる取得により、当グループは、優れた全ヨーロッパの総合電気通信プロバイダーになるという目標にまた一歩近づくことになった。Tモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)は、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントに完全に連結されることになった。

2013年11月初め、当グループは国際的なプライベート・エクイティ投資会社のコンソーシアムとの間で、GTSを総額約5億ユーロで買収する契約を締結した。GTSは、中央及び東ヨーロッパにおける電気通信サービスのインフラ・ベースの大手プロバイダーの1つである。当該取引は2014年5月30日付で完了した。関連当局は既に、2014年4月15日までに無条件で当該取得を承認していた。GTSは、2014年5月30日より当グループのヨーロッパ事業セグメントに連結されている。当該買収により、当グループは、各地域及び全ヨーロッパのB2B事業の強化並びに当該事業のさらなる発展を図る意向である。

2014年12月から、当グループとオレンジ(Orange)は、それぞれ50%ずつ保有するEEジョイント・ベンチャー(EE joint venture)の持分の売却について、BTと交渉を行ってきた。当該売却契約は、2015年2月5日に署名された。合意した売却価格の125億ポンドで当該取引が完了すれば、当グループは、BTの持分を約12%保有する最大株主となる。取引完了時のBTの株価及びその他の要因次第では、当グループは、BTの12%の持分に加えて現金支払を受ける可能性もある。当該取引は、未だBTの株主及び関連当局による承認を受けていない。当該取引により、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信の総合プロバイダーであるBTによって提供される機会から恩恵を受けることが可能になる。

ブランド・プレゼンスの拡大

当グループのルーマニアの子会社であるロムテレコム(Romtelecom)及びコスモテ・ルーマニア(Cosmote Romania)は、2014年9月からドイツテレコム・ブランドの下で業務を行っており、それぞれ、テレコム・ルーマニア(Telekom Romania)及びテレコム・ルーマニア・モバイル(Telekom Romania Mobile)に社名を変更している。現在の両社の正式なトレードマークは、広く親しまれている「T」のロゴであり、関連するブランド・スローガン「人生は分かち合うためにある(Life is for sharing)」を掲げている。これは、ヨーロッパにおける当グループの市場プレゼンスの拡大に向けたさらなる一歩であり、当グループの戦略に従い、技術リーダーシップによって最高の顧客経験を提供することができる。

2014年11月に、当グループは、ケルンに1,000番目の**独占販売店**をオープンした。当グループの製品・サービスのみを販売する独占販売店は、重要な販売チャネルである。当該販売店は、当グループの卓越したサービス及び適切なアドバイスを保証し、顧客のためのポートフォリオ全体に生命を吹き込んでいる。

ネットワーク及び新たな周波数帯への投資

当グループのドイツ事業セグメントでは、統合ネットワーク戦略の実行が順調に進んでいる。

- ドイツにおける**光ファイバーの展開**が本格化している。当事業年度末時点で、当グループは44.4%のカバー率(約18.7百万世帯)を達成した。さらに、2014年9月からは、新たなベクタリング技術を用いたVDSL回線の販売を行っており、ダウンロードでは最大100Mbit/s、アップロードでは最大40Mbit/sの伝送速度を顧客に提供している。
- 当グループは、LTEモバイル・ネットワークのアップグレードを続けている。かかる目的のために、1.8GHz及び2.6GHzの帯域で大都市圏における周波数帯のさらなる展開を行っている。2つのLTE周波数を合わせることで、追加的な容量が形成され、最大伝送速度は300Mbit/sになる。当グループは既に、最大速度150Mbit/sのLTEによる高速インターネットによって、人口の約80%(約65.3百万人の住民)をカバーしている。

- IPへの移行が本格化している。2014年末までに、当グループは、5.8百万を超える固定ネットワーク回線(小売及びホールセール)をIP技術に移行させ、その結果、IPの割合は25%に達した。時には、1週間に最大60,000人の顧客を移行させたこともあり、こうしたことは継続的な事業の間に行った。IP技術は、当グループの顧客に多くのメリット(例えば、固定ネットワークとモバイル・ネットワーク間の通話のためのHD音質での音声伝送など)をもたらす。

TモバイルUSは、ネットワーク展開のペースを加速している。

- TモバイルUSの4G/LTEネットワークは現在、265百万人をカバーしている。同社は、ブロードバンドLTEネットワークの展開で急速に進展している。同時に、Aブロックからの700MHz周波数帯、及び1,900のPCS周波数帯における4G/LTEの展開も行っている。加えて、TモバイルUSは、最初にVoLTE(voice over LTE)の販売を開始し、VoLTEの全国的なカバー率を達成した会社であり、200百万人以上をカバーしている。
- 2014年4月末に、TモバイルUSは、ベライゾン・コミュニケーションズ(Verizon Communications)から0.7GHzのAブロック周波数帯を取得した。同じく4月末に、両社は特定のAWS及びPCS周波数帯を交換したが、これは2013年11月からの契約に基づき行われた。新たな周波数帯は23の市場で150百万人を超える住民をカバーしており、これは、米国の人口の約50%、TモバイルUSの顧客の約70%に相当する。TモバイルUSは、その他にも様々な企業との取引を開始しており、現金や特定のAWS及びPCS周波数帯のライセンスと引換えに、40百万人を超える人々をカバーする700MHzのAブロック、AWS及びPCS周波数帯のライセンスを取得しようとしている。懸案中の特定の取引が完了すれば、TモバイルUSは、185百万人以上をカバーする700MHzのAブロック周波数帯を保有することになる。さらに同社は、AWS-3周波数帯(2015年1月29日に終了した。)の競売でも落札に成功した。
- TモバイルUSは、ネットワーク全体で、速度、容量及びカバー率を急速かつ継続的に拡大している。メトロPCSとの合併前にも、TモバイルUSは、特に、メトロPCSの符号分割多元接続(CDMA)ネットワーク及び特定の余剰ネットワークのセルサイトの廃止をもたらす統合計画を開発した。2014年7月に、TモバイルUSはかかる廃止を開始した。これにより、TモバイルUSは、TモバイルUSAとメトロPCSの企業結合に伴うネットワーク・シナジーを実現することができる。

当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいても、統合ネットワーク戦略の実行に果敢に取り組み続けている。ポーランドでは、当グループは2014年6月初めからLTEモバイル技術を提供している。このことは、アルバニアを除く当グループの全ヨーロッパ・モバイル市場において、当グループがLTEの代名詞となる存在であることを意味している。ギリシャ、ハンガリー及びポーランドにおいて、当グループは、ライセンスの競売に成功裏に参加した。モバイル周波数の受賞に関する詳細は、「経済環境」の項を参照のこと。当グループの各国企業(national companies)では、IP基盤回線への移行の勢いが著しく加速した。マケドニア旧ユーゴスラビア共和国及びスロバキアでは、かかる移行は既に完了している。当事業年度末時点で、IP基盤回線は回線全体の38.6%(3.5百万回線に相当)を占めている。

Tシステムズは、ITの中心としてのドイツの地位を強化し続けている。2014年7月初めに、当グループは、マクデブルク近くのビーレに国内最大かつ最新のデータセンターを開設した。これにより、ドイツに拠点を置く安全なクラウド・サービスに対する需要の急増に対応できるようになる。Tシステムズは、2018年までに世界の11か所にIT生産を集約する予定である。ビーレのデータセンターは、今後、世界的なデータセンター・インフラの主要なハブになる。

規制上の決定

2014年7月29日、連邦ネットワーク庁は、ヨーロッパ通知の完了後、ドイツでのベクタリングの実行を許可する最終決定を発表した。2014年9月1日に、当グループは、ベクタリング技術を用いたVDSL回線の販売を開始した。

連邦ネットワーク庁による地域における規制緩和のコンセプト。最初の草案文面に続き、規制当局は一部の地域におけるビットストリーム市場の規制緩和について、初めて検討している。当グループは、他の地域におけるアンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)を求めるケーブル事業者及び企業からの強力な競争圧力により、さらに規制緩和が行われる可能性があると考えている。当該プロセスは、2015年半ばに完了する見通しである。

連邦ネットワーク庁は相互接続料金を引き下げた。2014年12月1日時点で、連邦ネットワーク庁は、予備承認として、テレコム・ドイツの固定ネットワークにおける着信通話料金を20%、モバイル・ネットワークにおける同料金を約4%引き下げた。料金に関する最終決定は、EU全体の整理統合プロセス完了後に発表の予定である。2014年の規制上の決定に関する詳細は、「経済環境」の項を参照のこと。現時点で当グループが評価できない規制分野におけるさらなる進展は、「4 事業等のリスクーリスク及び機会管理」の項にて検討する。

パートナーシップ

パートナーシップは、当グループの成功の鍵である。2014年に当グループは、多くのパートナーシップの締結、拡大を進めた。そのうちの一部を詳しく紹介する。

- 2014年7月初め、当グループは、セールスフォース・ドット・コム(salesforce.com)との広範なパートナーシップに同意した。今後、ビジネス・クラウド・ソリューションの米国マーケット・リーダーである同社は、ドイツにあるTシステムズのデータセンターのサービスを利用することになる。その一方で、当グループは、2014年7月の契約締結に伴い、クラウド・ソリューションのセールスフォース・ワン(Salesforce1)の共同販売を開始した。顧客関係管理ソフトウェアは、中小企業がデジタル世界における顧客の動向を有効に分析する上で役に立つ。

- 2014年10月、当グループは、優れたサイバー・セキュリティ専門企業のファイア・アイ(FireEye)とパートナーシップを締結した。ファイア・アイ(FireEye)のソリューションは、当グループが開発したアドバンスド・サイバー・ディフェンス(Advanced Cyber Defense)セキュリティ・ポートフォリオを補完するものである。かかるセキュリティ・ポートフォリオは、多国籍企業のセキュリティ要件を満たすよう作成されている。したがって、ファイア・アイ(FireEye)及びTシステムズは、ITによるスパイ行為及びサイバー攻撃から迅速かつ効果的に企業を保護するために、包括的に管理されたサービスを初めて提供することになる。
- Tシステムズ及びITグループのシスコシステムズ(Cisco Systems)は、戦略的パートナーシップの一環として、ヨーロッパに安全なクラウドを構築したいと考えている。そのため、Tシステムズは、世界最大のクラウド・ネットワークであるインタークラウド(Intercloud)の共同創設会社の1つとなる。Tシステムズは、ヨーロッパのプラットフォームの運営・販売を行っている。今後、インタークラウド技術により、当グループは、ドイツのセキュリティ要件に基づき、一元的に中堅顧客及び企業顧客へのクラウド・サービスの提供が可能になる。
- 半導体メーカー、インフィニオン(Infineon)とのパートナーシップにおいて、当グループは、2014年10月の国家ITサミットにおいて、ネットワーク化された生産のためのセキュリティ・ソリューション「メイド・イン・ジャーマニー(made in Germany)」(インダストリー4.0)を紹介した。その際、ドイツの2つの場所の間で、慎重に扱う必要がある生産データを完全に安全な通信チャネルを通じて送信することが可能になる方法を示した。当グループは、信頼できるパートナーとして、既にネットワーク化された産業にセキュリティ・ソリューションを提供している。結局のところ、インダストリー4.0の成功には、データ・セキュリティが必要不可欠である。
- 「Eメール・メイド・イン・ジャーマニー(E-Mail made in Germany)」産業イニシアチブへの参加により、2014年4月29日時点で、全ての電子メール通信の暗号化が完了した。これは、約50百万人のドイツの消費者、ドイツテレコム、フリーネット(freenet)、GMX及びWEB.DEの各社の顧客が、使用している電子メール・プログラムにかかわらず、暗号化された電子メール通信を自動的に享受できることを意味する。当該合意により、ドイツでは、あらゆるデータが完全に処理及び保存される。
- 2014年10月末に、当グループは、ヨーロッパのM2Mプログラム(M2M program)を開始した。当該プログラムにより、当グループは、広範にわたるM2Mソリューションを国際的に提供することが可能になる。また、当該プログラムは、当グループのパートナーがヨーロッパ全体で各社のM2Mソリューションの販売を行う上で役に立つ。当該プログラムの開始時点で、ポーランド、オランダ、スロバキア、ハンガリー及びチェコ共和国を含む合計15のパートナーによる34のソリューションが参加の指名を受けた。国際的に販売するための広範な要件が満たされている場合、M2Mプログラムの委員会がパートナーシップを審査し、許可を与える。

- 当事業年度に、当グループは、当グループのスマート・ホーム・プラットフォームである**キビコン (QIVICON)**について、約20の新たなプラットフォーム及び販売パートナーを獲得した。これらの中には、ワイヤレス・ミュージック・システムの大手プロバイダーであるソノス(Sonos)、フランスのウェザー・ステーション及びインテリジェント・ヒーティング・コントロール・システムのメーカーであるネットアトモ(Netatmo)、革新的な照明システムのプロバイダーであるフィリップス・ライティング(Philips Lighting)及びオスラム(OSRAM)、並びに中国の情報・電気通信ソリューションのプロバイダーであるファーウェイ(Huawei)が含まれている。加えて、テレコム・ドイツは、ドイツの大手保険会社であるアリアンツ・ドイツランド(Allianz Deutschland)と提携し、スマート・ホーム・サービスを試験的に行っている。全体では、現在、多くの経済分野から30を超えるパートナーが協力し、人々が自宅をインテリジェントに管理できる消費者向け製品の提供を行っている。さらに、独立した大規模開発コミュニティの1つであるエクリプス財団(Eclipse Foundation)にキビコン(QIVICON)が加わり、開発者や新規事業向けのプラットフォームを開設する。
- **ホヴォゲ・ヴォーヌングスバウゲゼルシャフト(HOWOGE Wohnungsbaugesellschaft)**との提携により、2014年末までにベルリンの26,000を超える集合住宅が当グループの光ファイバー・ネットワークに接続し、当グループのケーブル・テレビ製品であるテレビジョン(TeleVision)の提供を受けている。その他のサービスとしては、当グループのIPTV製品であるエンターテイン(Entertain)及び電話・インターネット回線がある。
- 2014年2月に締結した**プロ・ジーベン・ザット・アインツ・メディア・アーゲー(ProSiebenSat.1 Media AG)**とのパートナーシップのおかげで、2014年中頃からエンターテイン(Entertain)の顧客も当該放送グループのオンデマンド・サービスを利用できるようになった。かかる顧客は、マックスドーム(maxdome)・サブスクリプション・パッケージにより、ドイツ最大のオンライン・ビデオ・ストアの50,000を超えるタイトルの中から選択することができる。加えて、エンターテイン(Entertain)の顧客は、当該放送グループのメディアセンターのポートフォリオから1,000を超えるコンテンツ・アイテムを無料で視聴することができる。さらに、当グループは、サービスに**ネットフリックス(Netflix)**を取り入れた最初のテレビ・プロバイダーとなった。そのため、エンターテイン(Entertain)の顧客は現在、申込みをすれば、米国の大手ビデオ・ストリーミング・サービスのコンテンツをSD及びHD音質で視聴することができる。
- 2014年12月、Tモバイル・ポルスカとポーランドの大手民間放送局の1つであるTVN SAとの戦略的パートナーシップにより、ポーランドにおいて新たなモバイル・テレビ・サービスであるTモバイル・ゾーン(T-Mobile Zone)の提供が可能になった。Tモバイル・ポルスカの顧客は、ビデオ・オン・デマンドとして当該放送グループのコンテンツを月単位で契約し、好きな時に好きな場所で、自分のモバイル機器でかかるコンテンツを視聴することができる。

- 2014年7月中旬から、ベルギーではトリノ(tolino)のeリーダーも利用できるようになった。国際的なパートナーであるスタンダード・ブックハンデル(Standaard Boekhandel)は、同社の支店及びウェブ・ショップでトリノ(tolino)を提供しており、かかる方法により、ベルギー市場においてeリーディング・サービスの定着を計画している。2014年10月に、当グループは、さらに書籍の卸売会社であるリブリ(Libri)との間でもパートナーシップを締結した。リブリ(Libri)は、オンライン・ショップの大規模なネットワーク向けショップ技術を運用している。今後、1,000を超えるオンライン・ショップでトリノ(tolino)の全製品群を提供することになる。

新たな法人顧客取引

当事業年度は、クラウドが事業の重要な推進力であったが、当グループは、その他の分野においても、多くの取引の締結及び拡大に成功した。新たな法人顧客契約の例は以下の通りである。

- Tシステムズ及び世界最大の醸造グループの1つであるSABミラー(SABMiller)は、今後5年間のIT及び電気通信サービスに関する契約を締結した。今後、世界各地にあるSABミラー(SABMiller)は、当グループの世界的な高速ネットワークによって結ばれる。
- 当グループは、自動車メーカーのダイムラー・アーゲー(Daimler AG)と契約を締結した。同社は億単位の受注量を有している。Tシステムズは、長期間にわたり単独で、ダイムラー(Daimler)の主要な全事業部門における多数のソフトウェア・アプリケーションのメンテナンス、開発及び統合を担うことになる。加えて、かかる2つの会社は、自動車のネットワーク化やクラウド・ベースのワークステーションなど、見込まれる課題に協力して取り組んでいく。
- 当グループのTシステムズ子会社のサテリック・エヌブイ(Satellic N.V.)は、ベルギーにおける衛星を利用したトラック通行料金収受システムの設置・運営契約を獲得した。2014年7月25日に、サテリック(Satellic)とベルギーの関連当局であるヴィアパス(Viapass)は、契約を締結した。当該契約は、少なくとも12年の契約期間を有し、当初においては、サテリック(Satellic)が契約締結後18か月で新しい料金収受システムを確立することを想定している。Tシステムズは、サテリック(Satellic)の株式の76%、ストラバグ・アーゲー(STRABAG AG)は同24%を保有している。
- 2014年11月、保険グループのエルゴ(ERGO)は調達契約を延長した。今後、Tシステムズは、約300か所のエルゴ(ERGO)に対し、2020年まで音声及びデータの交換に関する全ての電気通信サービスを提供する。当グループは、2010年にパートナーシップが始まって以降、当該保険会社の電気通信状況の近代化及びコスト削減を段階的に進めている。
- Tシステムズは、ティッセンクルップ(ThyssenKrupp)と当社史上最大の契約の1つを締結した。ティッセンクルップは、当グループの支援を得て、34か国の約80,000のコンピューター・ワークステーション及び約10,000のサーバー・システムをクラウドに移行する。当該取引は、2つの要素で構成されている。1つ目は、当グループがダイナミックな職場サービスを提供することである。それによって従業員は、世界中の様々な機器で柔軟かつ容易にワークステーション・システムを使用し、データ及び文書を安全に交換することが可能になる。2つ目は、当グループがITプロセス及びサービスを当グループのデータセンターに移すことである。

- 2014年12月、**連邦政府(federal government)**は、**トール・コレクト(Toll Collect)**(当グループと**ダイムラー(Daimler)**及び**フランス企業のコフィルート(Cofiroute)**との**コンソーシアム**)との契約をさらに3年間延長した。当該契約は、トラックの通行料金の収受に関するものであり、今後2018年まで有効となる。また、**トール・コレクト(Toll Collect)**は、総重量7.5トン以上のトラックへの通行税の施行も委託されている。しかも、トラックへの通行料金支払請求は、さらに連邦道路1,100キロメートルにも拡大されて行われることになっている。

イノベーション

当グループは、世界をリードする電気通信プロバイダーの1つとして、特にイノベーションに重点を置いている。当グループ独自のサービス及び製品の開発に加え、パートナーシップや株式投資によって、当グループ外部からのイノベーションの統合にも成功している。詳細(例えば、新たに設立された**ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)**(DTCP)とともに行うベンチャー・キャピタル及び技術革新分野への投資コミットメント、コネクテッド・カーに関する**中国移動通信(China Mobile)**とのジョイント・ベンチャー、インダストリー4.0のさらなる開発に向けた**シーメンス(Siemens)**とのリサーチ・パートナーシップに関する情報)については、「6 研究開発活動—技術革新及び製品開発」の項を参照のこと。

新製品及び料金プラン

当グループは、2014年も市場において新たな製品、サービス及び料金プランを開始した。そのうちの一部を以下に紹介する。

- 9月初めに、ベルリンの見本市、国際コンシューマー・エレクトロニクス展(Internationale Funkausstellung)(以下「IFA」という。)において、当グループ初となる統合消費者サービスが承認された。当グループはドイツの顧客に対し、**マゲンタ・アインツ(MagentaEINS)**によってモバイル・サービスと固定ネットワーク・サービスのスマートな組み合わせによる魅力的なパッケージを提供している。同時に、**マゲンタ・アインツ(MagentaEINS)**は、新たな製品の世界への入り口になっている。純粋なモバイル製品は、**マゲンタ・モビル(MagentaMobil)**、純粋な固定ネットワーク製品は、**マゲンタ・ツーハウゼ(MagentaZuhause)**という名の下で、それぞれ集約されている。この他に、**マゲンタ・エンターテインメント(MagentaEntertainment)**、**マゲンタ・ヴォーネン(MagentaWohnen)**及び**マゲンタ・サービス(MagentaService)**があり、これらには、様々な要素を個別に組み合わせるための追加的なパッケージ及び製品という特徴がある。
- さらにIFAにおいて、当グループは、新たな**ハイブリッド・ルーター**を提供する世界初のプロバイダーの1つとなったことも発表した。顧客が自宅でネット・サーフィンを行う場合、**スピードポート・ハイブリッド(Speedport Hybrid)**があれば、固定ネットワークとモバイル・ネットワークの周波数帯域幅を自動的に結合させることができる。このようにDSL基準とLTE基準を結合させることにより、カバー率がそれほど高くないエリアにおいても、高速インターネット・アクセスが可能になる。当グループは、2014年秋に当初はごく一部の連邦州でハイブリッド料金プランの販売を開始したが、2015年春からは、ドイツ全体で提供する予定である。

- TモバイルUSは、2014事業年度もアンキャリア(Un-carrier)の価値ある提案(Un-carrier value proposition)を引き続き行った。2014年12月にアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブのフェーズ8.0(Phase 8.0)を導入し、顧客に対し、未使用の高速データを毎月自動的に個人のデータ・スタッシュ(Data Stash)に入れ、1年以内ならば必要な時にいつでも使い切ることができるというオプションを提供した。
- 2014年3月のCeBITのために、当グループは、中小企業(SME)のニーズに合わせたIT及び電気通信サービスの標準化された費用対効果の高いポートフォリオの提供を目的として「SMEイニシアチブ(SME initiative)」を立ち上げた。かかるイニシアチブの主要な要素の1つは、より統合された製品及びクラウド・ソリューションを提供することである。例えば、新たなクラウド・サービスの例として、「ネットからのドイツLAN PABX (DeutschlandLAN PABX from the Net)」、マネジド・ワークプレイス(Managed Workplace)(すなわち、プライベート・クラウドからのホステッド・デスクトップ)及びソーシャルな会社ネットワークであるチームライク(TeamLike)が挙げられる。
- 当グループは、当事業年度においても引き続きセキュリティ・ソリューションのポートフォリオを拡大した。例えば、コーポレート・セキュリティ・ハブ(Corporate Security Hub)は、従業員のモバイル機器を攻撃やマルウェアから保護する。安全な接続による暗号化通信によって、追加的な保護機能が提供される。2014年8月に、当グループは、市場においてスマートフォン向けのモバイル暗号化ソリューションを発売した初のプロバイダーの1つとなった。アンドロイド(Android)機器及びiOS機器向けの「モバイル暗号化アプリ(Mobile Encryption app)」は、世界中で適用可能である。その他のソリューションと異なり、当該アプリは、全ての電話ネットワークにおいて、またWi-Fiや衛星リンクを通じたSIMカードがなくても機能する。当該アプリにより、インターネット通話が遮断されている国でも暗号化通信が可能になる。
- 2014年5月、当グループは、ドイツ及びスロバキア向けに当グループの製品、マイ・ウォレット(MyWallet)を発売した。当該製品は、既に2012年にポーランドで成功裏に販売が開始されていた。スマートフォンをデジタルの財布に変えるマイ・ウォレット(MyWallet)は、将来的には、アクセス・カードやクレジット・カードはもちろん、旅行のチケットや入場券の機能も持つようになる。当グループは、当事業年度にハンガリーにおいてもモバイル支払サービスを導入した。
- 2014年10月末に、当グループのクロアチアの子会社であるフルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)は、エトラネット・グループ(Etranet Group)と共同で行うモバイル・チケット発行サービス(Mobile Ticket Issuing Service)を発表した。かかるクラウド・ベースのサービスは、旅客輸送、パーキング、映画及び劇場の他、ショーや展示会のチケットの販売(認証及び請求を含む。)に使用することができる。

- 2014年11月から、当グループは、新たな「テレコム・hilft(Telekom hilft)」(Telekom helps)ビデオ・アプリを用いた顧客サービスの提供をさらに進めている。当グループの個人向けのアドバイスが初めてモバイルになった。当該アプリにより、顧客はビデオ・チャットで当グループのアドバイザーとコンタクトを取ることができ、連絡を受けたアドバイザーは、例えば、ルーターのインストールや書類の記入を手助けする。当グループは、このようなシンプルかつ迅速なサービスで顧客に喜んでもらいたいと考えている。

受賞

当グループの優れたネットワーク及びサービスは定期的に表彰されている。特に、当グループの最先端ネットワークは、ドイツ国内市場の全ての主要ネットワーク・テストにおいて、第1位となった。また当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントの各国企業(national companies)の中で、高得点を獲得した。以下は、2014年に当グループが受賞した賞の一部である。

- 当グループは、ドイツのネットワーク事業者として再び記録を打ち立て、2014年12月初めに、「connect」誌による主要モバイル・ネットワーク・テストにおいて、4回連続で第1位を獲得した。当グループは、「非常に良い」と評価された唯一のプロバイダーだった。2014年5月、当グループは、「connect」の読者が選ぶ賞で7部門同時に第1位を獲得した。この7部門の中には、最も重要な「ベスト・モバイル・ネットワーク・オペレーター(best mobile network operator)」部門及び「ベスト・フィックスネットワーク・オペレーター・オブ2014(best fixed-network operator of 2014)」部門も含まれていた。これに加え、当グループの第2ブランドである「コングスター(congstar)」が最高モバイル通信プロバイダーに選ばれ、さらにTモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)がオーストリアの最高モバイル・ネットワーク事業者に選ばれた。また当グループは、業界誌のComputer Bildによる主要モバイル通信テストにおいても、最高位を獲得した。かかるテストでは、100都市のネットワークが初めて比較され、従来のテストとは異なり、実際のユーザー・データに基づきテストが行われた。2014年10月に、当グループは、業界誌CHIPによる主要モバイル・ネットワーク・テストにおいても再び第1位を獲得し、電話通信及びネット・サーフィンの両方で最高ネットワークに選ばれ、当グループの速いデータ速度が特に印象付けられた。かかるテストでは、LTEについても具体的な調査が行われたが、ここでも当グループは高い得点を獲得した。
- 当グループの固定ネットワークは、業界誌「connect」が行った主要な2014年ネットワーク・テストにおいて、再び優秀な成績を収めた。かかるテストの試験者は、ドイツ国内の様々なプロバイダーの固定ネットワークを精査して約1.6百万の測定を行い、DSL回線及びブロードバンド・ケーブル回線の品質性能評価を行った。その結果、当グループは、全てのテスト分野で納得のいく性能を示したため、2014年もプロバイダー業界のトップとなった。

- 当グループは、コンピューター雑誌CHIPによる2015年ホットライン・テスト(Hotline Test)において、一貫して高得点を獲得した。テストは、16業界、250社のホットラインを対象に6週間にわたって行われ、特に、顧客サービス、待機時間に加え、可用性及び透明性に焦点が当てられた。当グループのホットラインは、固定ネットワーク及びインターネット向けに提供している便利で優れたアドバイスが評価され、特別賞を受賞した。顧客サービスにおいては、当グループは、エンターテイン(Entertain)及びウェブホスティングで高い得点を獲得した。また、モバイル通信の可用性及び待機時間でも、非常に高い得点を達成し、固定ネットワークの可用性についても「非常に良い」との評価を受けた。当グループの無料モバイル・ホットラインも「connect」誌のサービス・テストで優秀な成績を収め、ドイツ国内の他の全てのモバイル通信プロバイダーを退けて第1位に輝いた。特に試験者から評価されたのは、当グループのホットラインの可用性、利便性及び電子メール・サービスであった。
- 当グループは、国際部門でも優秀な成績を収めた。当グループのギリシャの子会社、OTEの子会社であるコスモテ(Cosmote)は、ギリシャで最高速のモバイル・インターネット・ネットワークを提供している。最高速というのは、2014年4月にオークラ(Okla)によって実施された独自の速度測定テストで確認されている。事実、コスモテ(Cosmote)のネットワークの速度は、第2位のネットワークよりも27%速いことが分かっている。さらに、2014年6月には、電気通信分野の優れた国際的なエンジニアリング・サービス・プロバイダーであるP3コミュニケーションズ(P3 Communications)が、OTEの当該子会社のモバイル・データ・サービスに対して2つの賞を同時に授与した。オーストリアをリードするテクノロジー・ポータル・サイトのフューチャーゾーン(Futurezone)は、Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)を「モバイル・ブラウジング(mobile browsing)」部門の最高速オーストリア・プロバイダーに選んだ。Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)は、全ての分野で市場リーダーに対する信頼できる挑戦者であるとして、全体で第2位を獲得した。
- 2014年9月、独立したITリサーチ・コンサルティング会社のエクスパートン(Experton)は、ドイツのビッグ・データ・プロバイダーについて2回目となる評価を行い、121のIT企業を分析した。その結果、Tシステムズは、ビッグ・データ・オペレーションズ(Big Data Operations)、ビッグ・データ・セキュリティ・アナリティクス(Big Data Security Analytics)及びビッグ・データ・コンサルティング&ソリューションズ(Big Data Consulting & Solutions)の部門でトップ3のプロバイダーに入った。これは、部分的には、当グループの再編が功を奏した。当グループは、競争の激しいIT市場の将来に適合するために、ビッグ・データ、クラウド・コンピューティング、サイバー・セキュリティといった成長分野において、新たなビジネス・モデルを強化したいと考えている。

- ドイツテレコムは、**ブランド・ファイナンス・グローバル500(Brand Finance Global 500)**で、最も価値のあるドイツのブランドに選ばれた。当グループが第1位に選ばれたのは、主に当グループの傘下ブランドの再設計が成功した結果である。当グループは、ヨーロッパ最大の消費者調査である**ヨーロピアン・トラステッド・ブランド2014(European Trusted Brands 2014)**で、最も信頼されるドイツのブランドとして高い評価を得た。当グループは、携帯電話ネットワーク(Mobile Phone Network)及びインターネット・サービス・プロバイダー(Internet Service Provider)の部門で、特に優秀な成績を収めた。
- 当グループの環境保護面及び社会面での成果は評価を受けた。環境保護、顧客重視、電気・電子機器廃棄物の発生予防、及び持続可能なサプライ・チェーンは、当グループが今年度の「**エコム・インダストリー・レポート・テレコミュニケーションズ(oekom Industry Report Telecommunications)**」において特に優秀な成績を収めた分野であり、**エコム・インダストリー・ランキング(oekom industry ranking)**で第1位を獲得した。エコムGmbH(oekom GmbH)は、全部で108社の電気通信会社を対象に、長期的な持続可能性の実績及び開発を含めて、分析を行った。当グループのCR報告「我々は責任を持つ(We take responsibility)」が評価され、当グループは、**エコム・アワード(Econ Award)**という同名の出版社が発表している賞をオンライン・レポートイング(Online Reporting)部門で受賞し、最高位のプラチナ(Platinum)を獲得した唯一の受賞者となった。当グループのCR報告は、経済、環境及び社会の分野の報告で、全審査員を納得させた。
- 当グループは、接続型のコンバイン収穫機について、農業機械メーカー・グループであるCLAASとのリサーチ・パートナーシップに集中的に取り組んできた。当該プロジェクトにより、当グループは、ドイツの全国コンテストである「**ランドマークス・イン・ザ・ランド・オブ・アイディアズ(Landmarks in the Land of Ideas)**」の2014年/2015年の受賞者に名を連ね、農業においてもインダストリー4.0が好調に機能していることを証明した。例えば、コンバイン収穫機の穀槽がいっぱいになると、自動的に報告されるようになっている。機械にはセンサーが取り付けられており、1秒毎のデータがモバイル通信で送信され、ドライバーに収穫状況に関するリアルタイムの情報が提供される。かかる仕組みは、ワークフローを改善するだけでなく、時間及び燃料を節約するため、CO2排出量も削減できる。

- Tモバイル・ポルスカは、活字及び電子メディアの業績を判断する**トップ・マルカ・ランキング(Top Marka Ranking)**の電気通信部門において、2回連続で第1位を獲得した。9月にはプラハにおいて、当グループの子会社であるTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)が、独自のマーケティング・キャンペーン及び効果的な広告宣伝活動で、**スーパーブランド(Superbrand)**に選ばれた。年末には、OTEが、特に、ギリシャの電気通信市場における重要な役割、並びにギリシャのイノベーション、インフラ及び成長への投資について評価され、**第16回インターナショナル・インフォコム・ワールド・コンGRESS(16th International InfoCom World Congress)**で「**カンパニー・オブ・ジ・イヤー(Company of the Year)**」に選ばれた。マジャールテレコム(Magyar Telekom)は、最高のオンライン顧客サービスを有している。かかる評価は、2014年11月の**エクセレンス・イン・カスタマー・サービス(Excellence in Customer Service)**コンテスト(ハンガリーにおける最大で最も重要な顧客サービス・コンテスト)の結果である。
- 当グループは、最高のインベスター・リレーションズ(IR)業務を選ぶ**ジャーマン・インベスター・リレーションズ・プライズ2014(German Investor Relations Prize 2014)**をDAX30企業部門で受賞した。トムソン・ロイター・エクステル・サーベイ(Thomson Reuters Extel Survey)では、ヨーロッパ全体のあらゆる産業の中で最高のインベスター・リレーションズ業務を行っているとして、75を超える国の16,000人の投資家及びアナリストから投票で選ばれた。当グループの合併・買収部門は、成功裏に行われたTモバイルUSA(T-Mobile USA)とメトロPCSの企業結合が認められ、**コーポレート・ファイナンス・アワード(Corporate Finance Award)**を受賞した。当グループのHR活動に対する受賞の詳細は、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

訴 訟

当グループでは、当事業年度において以下の訴訟が終結した。「メトロPCS－メトロPCSとTモバイルUSA(T-Mobile USA)の企業結合に対する訴訟」、「GSM周波数使用の延長」、「LTE周波数の競売、Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)」及びTモバイルUSにおける「プレミアムSMSコンテンツの課金」。詳細は、「4 事業等のリスク－リスク及び機会管理」の項を参照のこと。

グループ組織

- 事業活動及び組織
- 経営及び監査

事業活動及び組織

当グループは将来においても引き続き成功を収めたいと考えている。このために、当グループは既に、全く新しい展望の下、伝統的な電話会社からサービス会社への移行を進めている。その間常に、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになるという明確な目標を持ち続けている。この基盤となるものであり、かつ引き続き当グループの主要な事業となるのは、ネットワーク及び回線の設置、運営及びマーケティングである。同時に、新たな成長機会をもたらす事業分野を集中的に開拓している。

我々を取り巻く環境において「ギガビット・ソサイエティ」が成長を続けており、そこでは高速インターネットは、家庭及び移動中の双方において当然のこととなっている。デジタル時代は我々のコミュニケーションの方法を根本的に変えている。インターネット・アプリケーションが我々の生活に欠くことのできないものになってから久しい。過去のユートピアは今、現実となった。ウェブから映画をダウンロードすることができ、携帯電話でサッカーの試合を観ることができ、そしてスマートフォンから写真やビデオを送ったり、ソーシャル・ネットワークを通じて友人と共有することができる。

技術的な点から見ると、このことは、ますます大量化するデータが、ますます速いスピードで伝送される必要があることを意味する。これをドイツテレコムにおいて可能にしたいと考えている。これに加えて、当グループは、顧客がいる場所や使用するデバイスを問わず全てのプライベート・データへの安全なアクセスを確保する固定ネットワーク、モバイル通信、インターネット及びインターネットTVを一元的に提供することを目指している。「ギガビット・ソサイエティ」はますます高性能なネットワークを必要とする。当グループはこれらのネットワーク―急速に増している周波数帯域幅の需要を満たすだけでなく、あらゆる分野(エネルギー、ヘルスケア又は自動車産業等)で新たな事業分野を開発するのに十分な情報処理機能を有するもの―を構築している。

しかしこれだけではない。今後数年の間に、多くの分野が社会のアジェンダ・セッティング(議題設定)的發展を経験すると考えられる。当グループは、信頼できるコーポレート・ガバナンスを理解していることから、これらの発展において役割を担う必要があると考えている。当グループは、経済、社会及び環境の各側面は調和され得ると考え、全ての活動の中心に持続性を据えている。2つだけ例を挙げる。当グループは、グループ全体で拘束力のある環境保護目標を採択し、また、経営者に女性クォータを導入した最初のDAX30上場企業である。当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び基本理念(Guiding Principles)に基づいている。それは以下の通りである。

- 顧客の喜び及びシンプルさが当社の活動を推進する
- 当グループの行動は尊敬及び誠実さから導かれる
- 同じチーム―別々のチーム (Team together - Team apart)

- 活躍しかつ成長するための最高の場所
- アイ・アム「T」－私に期待してください

これにより、当グループは競合相手からの差別化を行っている。当グループの基本理念(Guiding Principles)は当グループの信用度を高め、顧客及び株主からの当グループの強さ及び能力への信頼も高める。同時に、従業員、製品及びサービスに対する顧客経験を向上させる。言い換えれば、当グループは、顧客を喜ばせ、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける会社になりたいと考えている。

事業活動：主導的な総合電気通信業者

約151百万人のモバイル顧客、30百万回線の固定ネットワーク及び17百万回線を超えるブロードバンド回線を有し、当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の1つである。当グループは一般消費者である顧客向けに固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル通信、インターネット及びインターネットTVの製品及びサービスを、法人顧客及び企業顧客向けにICTソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、世界50か国以上に進出している。2014事業年度では、営業収益の60%超、すなわち377億ユーロが、ドイツの国外で生まれた。当グループの従業員総数は約227,800名である(2014年12月31日時点)。

固定ネットワーク事業は、固定ネットワーク及びブロードバンド技術をベースとした全ての音声及びデータ通信活動を含む。これは端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販業者へのサービスの販売も含まれる。

モバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供している。これらのサービスの販売にあたり、当グループは携帯電話機及びその他のハードウェアも販売している。さらに、当グループでは、独自にネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販売業者及び企業(仮想移動体通信業者(MVNO))に対して、モバイル・サービスを販売している。

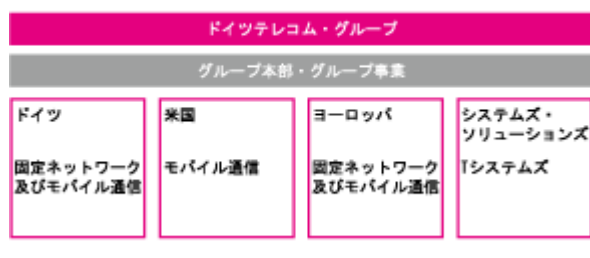
当社の大型顧客部門、Tシステムズは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のための情報通信技術(ICT)システムを運営している。これに基づいて、Tシステムズは、より一層ダイナミック・プラットフォームに集中して、つながり合うビジネスの世界及び社会の将来のための総合的なソリューションを提供する。クラウド・コンピューティングがその一例である。

組織：4つの事業セグメント

当社の財務報告は当社のグループ戦略に従い、次のような組織構造に基づいている。グループは4つの事業セグメントのビジネスに分かれており、そのうちの3つのセグメントの事業活動は地域別に割当てられ、1つのセグメントは顧客及び製品別に割当てられている。

下記の図は当グループの組織構造の概観を示したものである。以下にその詳細を説明する。

組織構造



当グループのドイツ事業セグメントは、ドイツにおける全ての固定ネットワークとモバイル活動を包括している。さらに、当セグメントでは当グループの他事業セグメントに対して、電気通信サービスのホールセールを行っている。

当グループの米国事業セグメントは、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。

当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、オランダ、スロバキア、オーストリア、アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロの各国企業(national companies)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。英国におけるEEジョイントベンチャーは、従前はヨーロッパ事業セグメントに属していたが、2014年1月1日付でグループ本部・グループ事業セグメントに移管された。それ以降、EEジョイントベンチャーの新しい経営モデルの定義に基づき、財政審議部門の下に報告されている。比較用の数値は遡及的に調整されている。

一般消費者向け事業に加えて、個々の各国企業(national companies)は、法人顧客にもICTソリューションを提供している。2014年5月30日付で、当グループはGTSの取得を完了させた。それ以降、GTSは国外の企業顧客セグメントをさらに発展させる助けをしている。ヨーロッパ事業セグメントには、インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・サービス(ICSS)部門、グループ・テクノロジー部門及びグローバル・ネットワーク・ファクトリー(GNF)部門も含まれる。ICSSは、主に当グループの他事業セグメントに対する電気通信サービスのホールセールを提供している。グループ・テクノロジーは、モバイル及び固定ネットワークについての、効率的かつ顧客志向の技術、プラットフォーム及びサービスの提供を確実にする。GNFは、ホールセール顧客に音声及びデータ通信を提供するため世界規模のネットワークを設計し運営する。2013年12月31日までシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに組織的に属していたローカル事業部門(LBU)のICSS及びGNFの事業は、2014年1月1日付で併合されて現在はヨーロッパ事業セグメントの下に報告されている。これらの部門は、ヨーロッパ(ドイツを除く。)の内外にあり、主にヨーロッパ事業セグメントの一部としてのICSS及び第三者へ、電気通信サービスのホールセールを提供している。さらに、2014年1月1日付で、従前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントで管理されていたTシステムズ・チェコ共和国のローカル企業顧客部門が、Tモバイル・チェコ共和国に合併された。モバイル及び固定ネットワーク事業活動に加えて、当該会社は、現在は法人顧客及び行政機関向けのICTソリューションも提供している。当該会社の活動は、ヨーロッパ事業セグメントの下で開示される予定である。報告方法の変更は、これらの部門の管理の方法を改善することを目的とするものである。比較用の数値は遡及的に調整されている。

データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、多国籍企業及び公共機関のための情報通信技術(ICT)システムを運営している。これに基づいて、Tシステムズは、つながり合うビジネスの世界及び社会の将来のための総合的なソリューションを顧客に提供する。また、複雑さを増すデジタル世界に対応して、中小企業向けにもICTソリューションを提供している。Tシステムズのサービスには、主にクラウド・サービス、M2M及びセキュリティー・ソリューションズが含まれ、補足的に、高度に標準化されたモバイル及び固定ネットワーク製品並びに仮想協調及びITプラットフォームのためのソリューションも含まれる。これらは、企業顧客向けのデジタル事業モデルの基礎を築いている。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、マーケット・ユニット及びテレコムITの2つの事業分野からなる。マーケット・ユニットは、主に外部顧客との事業を担当する。テレコムITは、当グループ内部の国家ITプロジェクトに焦点を当てている。

グループ本部・グループ事業には、1事業セグメントに直接的には振り分けられない全てのグループ内部部門が含まれている。グループ本部は方針を定め、促進する役割を担う。当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、グループ全体にサービスを提供する。グループ事業には、財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加えヴィヴェント(Vivento)も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、公務員及び主に公共部門の従業員のために外部雇用機会を確保する。さらに、当該サービス提供者は、2014年から、グループ内の専門家の雇用維持に関して、新たに中心的役割を果たしている。それによって、外部スタッフの登用を減らすことを目的としている。その他の部門としては、グループ・リアルエステート・マネジメント並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるモビリティ・ソリューションズがある。デジタル・サービス成長事業及びインターネット・サービス・プロバイダーのSTRATOの業務及び機能は、グループ本部・グループ事業の下位組織であるデジタル・ビジネス・ユニットに吸収された。2014年2月、当グループは、スカウト24・ホールディングの70%の株式のヘルマン&フリードマン・エル・エル・シーへの売却を完了させた。残りのスカウト24グループへの30%は、持分法で会計処理されており、引き続き本セグメントの一部であり続ける。このように、当グループはスカウト24の今後の価値の増加から、引き続き利益を得る予定である。さらなる情報については、連結財務書類に対する注記32「セグメント報告」を参照のこと。

経営及び監査

取締役会の報酬システムは、当グループの長期的なパフォーマンスを目的とする。2013年1月1日以降、監査役会の報酬システムは、ドイツ企業統治基準に基づき、長期的な報酬の要素を含んでいない。ドイツ企業統治基準の指示は、遵守されている。

2014年12月31日時点で、取締役会の責任範囲は、7つの部門に分かれている。そのうちの以下の4つの部門は、機能の枠を超えた管理の領域に属するものである。

- 取締役会会長
- 及び以下の各部門
- 財務
 - 人事
 - データ保護、法務及びコンプライアンス

さらに、以下の3つのセグメントをベースとした取締役会の各部門がある。

- ドイツ
- ヨーロッパ及び技術
- Tシステムズ

[次へ](#)

取締役会の構成の変化。2014年1月1日付で、ティモテウス・ヘッティゲスが、レーネ・オーベルマンの後任として取締役会会長に就任した。2014年1月1日を効力発生日として、トーマス・ダーネンフェルトが、ティモテウス・ヘッティゲスの後任として財務担当の取締役に就任した。2014年4月30日深夜12時を効力発生日時として、Prof.マリオン・シックの人事及び労務担当の取締役としての任期は、双方の合意により解消された。2014年1月より、Dr.トーマス・クレマーが、Prof.マリオン・シックの代理を務め、Prof.マリオン・シックの離任以降は、自身のデータ保護、法務及びコンプライアンス担当取締役の任務に加えて、人事担当の取締役に暫定で兼任している。

監査役会の構成の変化(株主代表)。2014年5月15日の株主総会において、従前に裁判所より監査役に任命されたヨハネス・ガイスマン、ラルス・ヒンリッヒ及びカール・ハインツ・シュトライビッチが監査役に選任された。2014年5月15日の株主総会において、Dr.ウルリヒ・シュレーダーが監査役に再び選任された。Dr.h.c.ヴァルターは、2015年1月11日に逝去した。イネス・コルムゼーは、2015年1月31日から2015年の株主総会終了時までの任期で、管轄地方裁判所により株主代表の監査役として任命された。

監査役会の構成の変化(従業員代表)。2014事業年度中に従業員代表の変更はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会に対して助言及び忠告を行い、事業運営を監督する。監査役会は、20名の監査役によって構成され、そのうちの10名が株主を代表し、残りの10名が従業員を代表する。

取締役は、ドイツ株式会社法 (Aktiengesetz-AktG) 第84条及び第85条、そしてドイツ共同決定法 (Mitbestimmungsgesetz-MitbestG) 第31条に基づいて任命及び解任される。

定款の改正は株式会社法第179条及び第133条、そして定款第18条に基づいて行われる。定款第21条により、監査役会には、会社にとって拘束力のある形で、定款を株主総会の決議なく、新しい法律上の規定にあわせて修正する権限が与えられている他、表現上の修正にあたる定款の修正を行う権限がある。

取締役会の構成

取 締 役	責任部門
ティモテウス・ヘッティゲス	取締役会会長(CEO)
ラインハルト・クレメンス	Tシステムズ
ニーク・ヤン・ファン・ダム	ドイツ
トーマス・ダーネンフェルト	財務(CFO)
Dr.トーマス・クレマー	データ保護・法務・コンプライアンス及び暫定的に人事
クラウディア・ネマート	ヨーロッパ及び技術

グループ戦略

- ドイツテレコムはヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることを目指している
- 新しいグループ戦略の実施における最初の成功

データ容量の急激な増加を考慮して、顧客は高性能ネットワークを有する電気通信プロバイダーを選択している。しかし、オンラインサービスの提供者にとっても、独自のサービスを迅速かつ簡単に設定することを可能にする高品質な技術プラットフォームを必要とする強力なネットワークは重要な選択基準である。結果として、統合された電気通信プロバイダーは、固定のみ又はモバイルのみのプロバイダーよりも競争力のある立場にある。

当グループの企業戦略：リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)

2014年以降、当グループは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることをその目的とするリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略に沿って、当グループの全ての企業活動をまとめてきた。当グループは、当グループ自身を、近代的かつ競争力のあるデジタルなヨーロッパへの推進力として見ている。当グループのリーダーシップの達成すべき目標は4つの特徴を有する。それは、「最高のネットワーク、最高のサービス、最高の製品及びビジネス顧客に選ばれるプロバイダー」である。さらに、当グループは、全ての人がアクセス可能な情報及び知識社会作りを目指し、持続可能な経済活動から得られる利益のため、経済的、環境的及び社会的目的を調和させるよう努めている。

次の表は、当グループのリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略が基礎とする、当グループのリーダーシップの達成すべき目標及び顧客に焦点を合わせることから派生する4つの事業分野及び当グループの内部的活動の枠組みを提供する3つの支援的な事業運営の分野を示している。

リーディング・ヨーロピアン・テルコ戦略			
統合 IPネットワーク	最高の顧客経験	パートナーとの 成功	ビジネスに おける主導的な 地位の維持
ポートフォリオの構成を変更する			
財務目標及び効率を進展させる			
リーダーシップ及び成果の発現を奨励する			

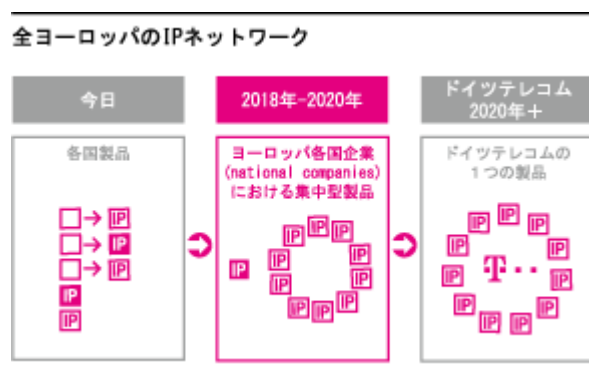
戦略的な事業運営の分野

統合IPネットワーク

当グループの中心事業はネットワーク及び回線の設置、運営及びマーケティングである。当グループは、常に最高のネットワーク及び実現し得る最速の接続を顧客に提供することを目標とする。したがって、平均以上のネットワーク品質は、当グループを差別化する要素であり、それによって他の競合相手と当グループを明確に区別することが可能となる。当グループは、独立したネットワークテストにおいて、定期的に優れた結果を得ている。当グループのネットワーク及び受賞についての詳細は、「2014事業年度のハイライト」の項を参照のこと。これは、当グループが、体系的にネットワークをアップグレードし、増加する競争圧力にもかかわらず品質のリーダーであり続けている証拠である。

ネットワークの拡張は、当グループの企業目標及び社会的目標にも寄与する。すなわち、最新式のネットワークは、当グループの製品及びサービスをより多くの潜在的な顧客にとって魅力的なものにし、潜在的な収益の増加をもたらす。最新式のネットワーク及びシステムは当グループのエネルギー効率も向上させる。同時に、当グループはより多くの人々に対して、最新式の情報及び電気通信サービスへのアクセスを提供する。

当グループは、段階的に、全ての顧客の全固定ネットワークをインターネット・プロトコル(IP)に移行する。長期的には、**統合された全ヨーロッパのIPネットワーク**により、変化する顧客の希望に迅速、柔軟かつ経済的に対応することが可能になるだろう。新型のIPネットワークへの段階的な移行は、下図に示す通り、連結対象の全ての各国企業(national companies)において既に実行されている。当グループは、この完全なIPネットワークへの移行を、ドイツ及びヨーロッパにおいて2018年までに完了させたいと考えている。現在の当グループのネットワーク展開の状況については、「2014事業年度のハイライト」の項を参照のこと。



当グループは、可能な限り最高のブロードバンドのカバレッジを提供し、この市場での競争力を維持するために固定ネットワークへの投資を継続する。当グループは、FTTC(ファイバー・トゥ・ザ・カーブ)技術を用いて光ファイバーをより顧客の身近にし、それによって、周波数帯域幅を増加させている。例えばドイツでは、当グループは新しいベクタリング技術及びそのさらなる発展のおかげで、規制上可能であれば、2018年までに人口の約80%に最低50Mbit/sのダウンロード周波数帯域幅を提供できるようにすることを計画している。

モバイル通信においては、LTEネットワークの展開を進めたいと考えている。当グループは、2018年までにLTEのカバー率をドイツでは人口の約95%に、ヨーロッパの各国企業(national companies)では人口の75%から95%にする計画である。さらに、当グループはドイツでより実質的に多くのWLANホットスポットを提供し、高性能のスマートフォンを利用することによりさらに濃密なモバイル通信ネットワークを構築したいと考えている。米国では、当グループのLTEネットワーク利用は2014年末に265百万人以上に達し、当グループのカバレッジ目標である約225百万人を超えた。

最高の顧客経験

最高のネットワーク、統合された製品及び最高のサービスをもって、当グループは傑出した顧客経験を創出している。当グループは、専門技術、シンプルさ及び速さで顧客を喜ばせる。またそのために、当グループは継続的にプロセス及びITシステムを改善する。

2014年、当グループは、当グループの統合された固定ネットワーク及びモバイル通信がバンドルされた製品であるマゼンタ・アインツ(MagentaEINS)を開始した。2014年末までに、当グループはこの製品の506千人の顧客を獲得した。当グループは、2018年までにこの顧客数を約3百万人までに増やしたいと考えている。収束された製品ポートフォリオにより、当グループの顧客は、電気通信がいかにシンプルかつ単純になり得るかを知ることができる。ビジネスの観点からは、収束された製品により、新規顧客を獲得し、既存の顧客からの支持及び営業収益を増加することができることを期待する。

当グループはまた、フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC)の分野における提供を大きく拡大させたいと考えている。FMCは顧客にシームレスな(一貫性がありかつ異なる技術をまたがる)電気通信体験を提供する。当事業年度において、当グループはドイツでハイブリッドルーターを導入した。ハイブリッドルーターは、固定ネットワークの長所(一貫して大容量)とモバイル通信の長所(高い伝送速度)が組み合わせられており、そのため顧客が利用可能な周波数帯域幅を大幅に増加させている。ハイブリッド料金プランの販売は、2014年末に既にドイツのいくつかの地域で開始されている。当グループのハイブリッド技術は2015年にはドイツ全国で利用可能になる予定である。

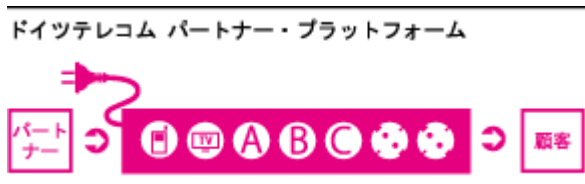
当グループは、ただ顧客を満足させるだけでなく、喜ばせたいと考えている。当グループの活動の本質は、顧客が当グループと接点を有する場合にはいつでも、最高の顧客経験を提供することである。当グループにとってこの課題がいかに重要かは、当グループが顧客定着/満足度を世界的に認められたTRI^{*}M手法により評価しているという事実からも分かる。このTRI^{*}M業績評価指標は、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善するのにも役立っている。当グループは、顧客に支持されているかを調査で決定する。その結果は業績評価指標であるTRI^{*}M指標として-66から134の間の数値で示される。当事業年度の数値は、同等ベースの計算に基づくと65.9(前事業年度は64.9)であった。当グループは、2018年までにこの数値を3.0%増加させたいと考えている。また、2018年までに、顧客及び効率性に焦点を当て、顧客サービスも改善したいと考えている。当グループは、全てのチャンネル(ショップ、ホットライン及びオンライン)で傑出しかつ一貫性のあるサービス経験を顧客に提供したいと考えている。当グループは、とりわけ、オンライン・チャンネルのアップグレード及び異なるチャンネル間におけるシームレスな移行に注意を払っている。

当グループの顧客にとって、**データ・プライバシー及びセキュリティ**は、非常に重要であり、したがって、競争においては極めて重要な差別化要因である。当グループは、顧客のデータの扱いについてセキュリティ及び機密性を保証している。サイバー攻撃の脅威は増加している。2014年末時点で、当グループは、当グループのネットワーク上において、1日に1百万の攻撃を記録した。これに加えて、一般の人々のセキュリティ上の問題意識も高まっている。したがって、当グループは、データ保護及びセキュリティも成長している事業分野であると見ており、既存及び新規のセキュリティ・ソリューションを用いて当該分野を大きく拡張したいと考えている。当グループはまた、セキュリティを強化するために、顧客にソリューションを提供している。他社と共同で、例えば、「Eメール・メイド・イン・ジャーマニー」イニシアティブを立ち上げ、Eメール通信のセキュリティを強化するため、特にデータ容量及び伝送の基準を高めることに注力した。

パートナーとの成功

当グループは革新的な会社である。当グループは、その革新的な能力を、当グループのネットワーク、当グループのプロセス分野、当グループの製品の製造及び販売のための特定のプラットフォーム並びに当グループのアクセス製品に傾注している。パートナーとともに、当グループは幅広い製品及びサービスを提供し、当グループの顧客が望むデジタルサービスを提供する。当グループは、当グループのパートナーに、大規模かつ魅力ある顧客基盤、確立したマーケティング及びセールス並びに技術的なホールセール・サービスへのアクセスを提供する。これは、当グループのパートナー及び当グループの両方にとって、競合相手との差別化を図る上での機会となる。

当グループは、革新的なパートナーが製品を販売する際に選ばれる電気通信プロバイダーになりたいと考えている。当事業年度において、当グループは、パートナーとその製品をこのプラットフォームに迅速、柔軟かつ低費用で結びつける**技術及び商業プラットフォーム**の創設を開始した。この標準化されたプラットフォームは、例えば、パートナーが簡単にそのサービスを接続することができる電源タップとして考えられる(下図を参照のこと。)。当グループは、2016年までに当グループの各国企業(national companies)において、2017年までにドイツにおいて、段階的にパートナー・プラットフォームの技術コンポーネントを完了することを予定している。



当グループは、**テレビ事業**もさらに改善しており、ここでも成長を加速化したいと考えている。当グループの目標は、当グループのテレビサービスをグループ全体で10百万人の顧客(うち5百万人は2017年までにドイツにおいて。)に供給することである。当グループは、当グループの魅力的なコンテンツの提供を拡げ、スカイ(Sky)又はネットフリックス(Netflix)との提携等の提携関係の構築も拡大する予定である。こうしたコンテンツに、顧客が、テレビ、スマートフォン又はタブレットにかかわらず、全てのスクリーンを通じてアクセスできるようにする。2014年において、例えば、当グループは、当グループのスクリーン間をまたがるテレビ製品である「エンターテイン・トゥ・ゴー(Entertain to go)」によって「全てのスクリーンでテレビを(TV on all screens)」に向けてさらに歩みを進めた。

ビジネスにおける主導的な地位の維持

当グループは、法人顧客から選ばれる電気通信及びITサービスのプロバイダーになりたいと考えている。Tシステムズが持続的なベースで収益を上げ続けることができるように、当グループは現在の**マーケット・ユニット**の事業モデルを適用している。従来のIT及び電気通信事業に加えて、当グループはプラットフォームを基盤とするサービス及びクラウドサービスにさらに注力し続ける予定である。当グループの目標は、2018年までにTシステムズの営業収益の半分以上をこのようなデジタルの成長分野において生み出すことである。2014年には、年間の平均は34%であった。新しく設立されたデジタル部門(Digital Division)は、Tシステムズ内における重要な成長の推進力となるだろう。すなわち、当グループは2018年までに、ヘルスケア、コネクテッド・カー及びエネルギー・セクター並びに当グループ自身及びパートナーのクラウド製品における2桁台の大幅な成長を予測する。

成長分野

2012年キャピタル・マーケット・デイにて発表された当グループの5つの成長分野における目標水準の達成は、変化してきた。モバイル・インターネット成長分野では、2014年の当グループの営業収益は115億ユーロで、既に2015年の目標を上回っている。コネクテッド・ホーム成長分野では、当グループの営業収益は63億ユーロで、2015年の目標水準として発表されている70億ユーロに近い。インターネット・サービスでは、2014年の営業収益は7億ユーロだった。2014年2月に完了したスカウト24(Scout24)グループの株式の70%の売却の結果、20億ユーロの目標水準は達成しないだろう。DBU及びTシステムズの再編を踏まえて、2012年に発表されたTシステムズ(外部収益)及びインテリジェント・ネットワーク・ソリューション成長分野の目標水準は、当初計画されていた通りには達成しない予定である。

2012年時点のドイツテレコムの成長分野

営業収益(単位：十億ユーロ)	2014年	2015年の目標水準 ⁽¹⁾
モバイル・インターネット	11.5	約10
コネクテッド・ホーム	6.3	約7
インターネット・サービス	0.7	約2
Tシステムズ(外部収益) ⁽²⁾	5.8	約7
インテリジェント・ネットワーク・ソリューション(エネルギー、ヘルスケア及びコネクテッド・カー)	0.3	約1

注(1) 2012年キャピタル・マーケット・デイに発表した2015年の目標水準。

(2) インテリジェント・ネットワーク・ソリューションの営業収益を除く。

支援的な事業運営の分野

支援的な事業運営の分野は、当グループの内部活動の枠組みを示す。

ポートフォリオの構成を変更する。当グループは引き続き株式保有ポートフォリオの改善を図る予定である。当グループの焦点は、当グループの一体となっている各国企業(national companies)を強化することである。さらに、当グループは新たに設立されたドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))により、将来的には主に中核事業以外への投資を行う予定である。

財務目標及び効率を進展させる。当グループの財務戦略は、貸借対照表比率の安定を確保する。中期的に資本コストを稼得し、また、非流動資産を有効利用し、かつ更新投資の点で高い費用対効果で管理したいと考えている。引き続き厳格なコスト管理を固守する。

リーダーシップ及び成果の発現を奨励する。キャリアをスタートさせたばかりの者から、最上級の幹部までの従業員1名1名が優れた結果及び業績を上げることによって、当グループはその意欲的な企業目標を達成する。これは当グループの生産性及び革新的な強度を高めるための基礎である。当グループの経営陣は、特定の責任を負っている。すなわち、それぞれの分野を当グループの戦略的焦点に沿うようにし、それぞれのチームとともにその実行を追求することである。これが、当グループが経営陣の業績文化及び専門性を、長期的視点に立って保護及び構築することが重要である理由である。当グループの経営陣にその将来の課題及び共同の目的を追求するための覚悟をさせるという観点から、当グループは、統一されたリーダーシップ原則に基づき、2014年に新しいリーダーシップ・モデルを導入した。当該リーダーシップ原則は、特に協働、革新及び実行力の強化に焦点を置いている。また、当グループは当グループのHR戦略に以下の重要なポイントを組み込む。すなわち、当グループの目標は、グループ内での国際的な協働を強化し、国境を越えた知識及び経験のシェアを促進することである。当グループは、従業員の多様性を革新の推進力として利用する。当グループは、有能な従業員を認識し、グループ全体での協調的向上プロセスを介して、彼らを育成することにコミットしている。当グループは、当グループの継続的な成功(将来の事業分野における成功を含む。)を確実にするために、当グループにとって戦略的に必要なスキル及び知識を識別する。この点で当グループの行動は、当グループ会社の変革を持続可能かつ前向きな方法で形作る必要性によって導かれている。当グループのHR戦略の詳細は、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

要約すると、当グループのリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略は以下の当グループの目標にも反映されている。

ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダー

- **主導的なプロバイダー**の1つとして、当グループは既に、当グループの顧客のために非常に高性能のネットワーク及び傑出したサービスを有している。
- 当グループのネットワークは**統合**されており、統一的な技術標準を用いている。
- 当グループは、一般消費者及び法人顧客の両セグメントにおいて、**好結果をもたらすパートナーシップ**のためのプラットフォームを提供する。
- 当グループの本質は**電気通信プロバイダー**であるが、優れたICTビジネス・モデルも提供する。

グループのマネジメント

- 2014年の財務戦略は堅実に実施された
- グループ全体における価値管理

当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組み続けている。当グループを成功裏にかつ持続的に管理するため、常に全利害関係者層の期待を念頭に置かなくてはならない。

- 株主は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- 借入資本の提供者は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- 従業員は、安全な職場、将来的な展望及び必要とされる人員再編が責任ある方法で行われることを期待している。
- 「企業内の起業家」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。

財務戦略

当グループは、魅力的な配当、負債の返済、責任ある従業員の再編及びポジティブな顧客経験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、これらの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

当グループは、2012年12月に、ボンで開催された当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて、当グループの2013年から2015年にかけての財務戦略を発表した。2013年及び2014年はこの戦略を堅実に実施し、2015年のキャピタル・マーケット・デイにおいて、次年度以降の基盤となる構造を確認する予定である。これには財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの資本市場での満期償還をカバーする流動性準備金の確保も含まれる。このような明確な計算書により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

信頼性のある株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。当グループは、2015年から2018年の間に、少なくとも、配当金を生じる株式1株当たり0.50ユーロの配当金を支払うつもりである。フリー・キャッシュ・フローの相対的な増加も、特定の事業年度の配当金の金額を決定する際には考慮される。このように、当グループは、魅力的な利益還元及び計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。2012年の最初の成功に続き2013事業年度も、当グループは、株主に配当金を現金で受領する代わりにドイツテレコム・アーゲーの株式に転換するオプションを提供した。後者は、投資家に対して、資金を当社に留め、さらに財務比率を改善し、かつ長期的な投資の成功によりさらなる利益を得る機会を提供する。かかるオファーは、前年よりもさらに大きな規模で選択された。当グループは、2014事業年度においても当グループの株主に対してこのオプションを提供した。

今後数年は、資本支出の合計額は高額を維持する予定である。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社のIPベースの製品モデルへの変革を推し進めるために用いられる。インフラの展開は、モバイル通信では最新のLTE標準に、固定ネットワークでは光ファイバー及びベクタリングに焦点を当てる予定である。

当該財務戦略は、当グループが変革するための当グループのリーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)企業戦略をサポートする(「グループ戦略」の項を参照のこと。)。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、中期的に資本コストを稼得することを意図している。非流動資産の利用最適化などによりこの目標達成を目指している。例えばドイツでは、コンティンジェント・モデル(contingent model)に基づくマーケティングは、2014年も大きな成功を納めた。ヨーロッパでは、固定ネットワーク顧客のIP技術への移行が、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国及びスロバキアにおいて完了した。当グループはまた、厳格なコスト管理を通じて資本コストの稼得という目標を達成することを意図している。この目標を達成するために、目標コスト計算方式が、最初のプロジェクトで導入され、今後グループ全体で展開される予定である。その目的は、費用について過去の視点から離れて将来達成可能な市場価格に基づいた目標コストを堅実に指向することにある。当グループはまた、管理機能の効率性を強化するさらなる施策を通じて、当社の成長能力を確実にする。2013年以降、当グループは、調整前EBITを操作することにもさらに注力してきた。投資コストを勘案すると、EBITはROCEのコンセプトに近く(ROCEが重要な業績評価指標であることについての詳細は本項で後述する説明を参照のこと。)、よって、ドイツテレコム・グループ内の効率的な資本配分についての一貫した目標を支える。

2014事業年度において、スカウト24(Scout24)グループの株式の70%の売却のようなポートフォリオの変更が成功裏に行われた。例えば、当グループがオレンジ(Orange)とともに運営するジョイントベンチャーであるEEに関して、その他のポートフォリオの変更の可能性も検討された。すなわち、英国会社であるBTがジョイントベンチャーEEを取得する可能性について、売却の交渉が2014年12月に開始された。当該売却契約は2015年2月5日に締結された。

当グループの2018年までの財務戦略

エクイティ	リーディング・ヨーロッパ・テルコ戦略				デット
信頼できる株主報酬政策	統合IPネットワーク	最高の顧客経験	パートナーとの成功	ビジネスにおける主導的な地位の維持	デット・キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセス
配当^(注) フリー・キャッシュフローの成長後 1年/1株当たり最低0.50ユーロ 魅力的なオプション：配当請求権の株式への転換(現物配当)が選択可能	価値の創造：ROCE>WACC				格付： A-/BBB 純債務(調整されたEBITDA)： 2~2.5x 自己資本比率： 25~35% 流動性準備金： 今後24か月における満期償還をカバー
	① インフラの変革 IPへの迅速な移行及びネットワークインフラの変革を支援 ② コストの変革 間接コストを削減 ③ ポートフォリオ・マネジメント 選択されるビジネス・モデル(統合+B2C/B2B)の実行及び価値の創造 ④ リスク管理 カントリー・ポートフォリオを低リスクで維持する				

(注) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を必要とする。

価値管理及び業績管理システム

当グループの戦略目標をより効率的に達成するため、当グループはグループ全体の価値管理アプローチを推進している。最終的には、成功を評価するため特別な業績評価指標が必要となる。この基本は、信頼性及び理解可能な業績管理システムである。下記の情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績評価指標の概要を示している(下記の「財務業績評価指標」の表及び「非財務業績評価指標」も参照のこと。)

収益性

当グループの良好な長期的発展の重要性を明確にするため、当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ全体の独立したKPI(重要業績評価指標)として活用することにした。使用総資本利益率(ROCE)は2009年以降重要なKPIとなっている。ROCEは減価償却費、アモチゼーション及び減損損失、そして計算上の税額を差し引いた営業損益(税引後営業純利益(NOPAT))と、1年間に掛かる目的のために投下した資産の平均的価値(営業純資産(NOA))の比率である。

ROCEは、営業活動の全域で当グループの価値を持続的に高めるという目標を固定化するのに役立つ業績評価指標である。使用総資本利益率が資本コストを上回る場合に、追加の価値が生じる。それゆえ、当グループの目標は、資本市場の要件とする基準に基づいて借入れ資本及び株主資本の提供者によって課せられた収益目標を達成又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度として資本加重平均コスト(WACC)を使用している。

当グループは、ROCEこそ上述の4者の利害関係者の期待を最もよく反映していると考えている。この指標は、当グループが使用総資本に対して収益を如何に効率的に創出したかを評価する。ROCEは長期的視点で見た場合に特に有益である。なぜなら資本集約的なインフラ活用による使用総資本の大きな価値及びそれらの活用の両方を考慮するからである。これにより、KPIの重要な利点が明らかとなる。それは、生み出された利益の絶対額に注目するのではなく、むしろ使用総資本がどのくらいの利益を生み出したかに注目する。ROCEは、当グループが新しい見地から投資の検討を可能とする全体的な視点を示している。

当グループは、ROCEを持続的に改善するため、関連するあらゆる分野において同時に施策を実行している。費用削減計画及び特定の再編成施策は当グループのNOPATを増加させることを意図したものであり、間接費用の継続的な削減に傾注する。グループ全体の効率的な資本配分及び投資済み資本の利用を確かなものにするという特殊な役割を担う委員会が設置された。この側面における重要な要素は、より早く投資が利益を上げるようにする製品のプレマーケティングである。ROCEの改善のために今日までに実行したその他の施策例としては、ネットワーク・パートナーシップ、コンティンジェント・モデル(contingent model)、ジョイント・ベンチャーの締結、ポートフォリオの変更、本部の管理及びサービス機能の再編成並びに既存のプラットフォーム及びインフラを最大限可能な限り利用することにさらに焦点を当てることがある。

当グループは、運営管理に以下に挙げるKPIも使用している。KPIの動向については、下記の「財務業績評価指標」の表及び「非財務業績評価指標」の表並びに「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

収 益

営業収益は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な営業収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。営業収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、営業収益が増加しなくては成功したとは言えない。KPIの動向については、「財務業績評価指標」の表及び「非財務業績評価指標」の表並びに「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

EBITDAは減価償却費、アモチゼーション及び減損損失前のEBIT(営業利益/損失)に相当する。EBIT及びEBITDAは各事業分野の短期的な業績及び成功を評価する。当グループでは、EBIT及びEBITDAのマーヅンを使い、これらの指標値が営業収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。調整前EBITDA/EBITを業績評価指標として用いるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。しかしながら、特別要因は事業情報の表示に影響を及ぼし、業績評価指標の従前の年度の対応する値との比較を難しくする。このため、当グループでは、透明性を確保するため、業績評価指標を追加的に調整する。この調整を行わない場合には、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。調整後の指標は、調整前の業務評価指標に基づいて計算される。特別要因による調整後の各値のEBITDA、EBIT及び純利益/損失についての当該調整については、「連結損益計算書及び特別要因の影響」の表を参照のこと。

財務業績評価指標

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
ROCE (%)	5.5	3.8	(2.4)	3.8	3.5
営業収益 (十億ユーロ)	62.7	60.1	58.2	58.7	62.4
営業利益(損失)(EBIT) (十億ユーロ)	7.2	4.9	(4.0)	5.6	5.5
EBITDA (特別要因調整後)(十億ユーロ)	17.6	17.4	18.0	18.7	19.5
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払、周波数帯への投資前) ⁽¹⁾ (十億ユーロ)	4.1	4.6	6.2	6.4	6.5
現金設備投資 ⁽²⁾ (十億ユーロ)	(9.5)	(8.9)	(8.0)	(8.3)	(8.5)
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
格付 (ムーディーズ)	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1

注(1) さらに、PTC及びAT&Tとの各取引並びにメトロPCS従業員への補償金支払前。

(2) 周波数帯への投資前。

財務の柔軟性

当グループでは、フリー・キャッシュ・フローを、事業活動によるキャッシュ・フローから無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資純額を差し引いたものとして定義している。この指標は、借入資本及び株主資本の提供者にとっての主たる尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(例えば、有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

当グループのフリー・キャッシュ・フローの集中管理は**運転資本**のさらなる改善を目指している。フリー・キャッシュ・フローの管理は、透明性、ステアリング、予測及び当グループのフリー・キャッシュ・フロー並びに特に運転資本に関するパフォーマンス測定に対して責任がある。2010年には、運転資本を長期的に改善するため、当グループはCORE(Cash Optimization for ROCE Enhancement(ROCE強化のための現金の最適化))プロジェクトを立ち上げた。2014年には、当グループの全体を通じた全ての事業セグメントにおける債権管理の最適化に重点的に取り組んだ。これにはファクタリングも含まれる。今後数年間、当グループは運転資本の改善に引き続き取り組みたいと考えている。このため、当グループは次の分野を重視する予定である。すなわち、負債の分野における改善(例えば、リバース・ファクタリング計画)、TモバイルUS及びヨーロッパの債権及び棚卸資産の分野における改善である。

現金設備投資(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相関する。帳簿上の資本支出と異なり、現金設備投資には、当該事業年度に投資したもののその支払いが将来年度になされるものは含まれない。

格付は、統一基準による、債務証券及びその発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価は債務証券の金利及び借入コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものであると確信している。

世界中で、電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの1つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績評価指標もまた、**顧客数**の展開と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社が成功するために不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の展開を数える方法は複数ある。当グループは、各セグメントの活動により、モバイル顧客数並びに/又はブロードバンド及び固定ネットワーク回線数を数える。

当グループは、顧客に満足してもらいたい又はさらには喜んでもらいたいと考えている。なぜなら、満足した顧客は当社の成功のための乗数の役割を果たすからである。責任あるサービス指向の会社として、当社にとって顧客のニーズ及び意見は非常に重要であり、当グループは長期間当社の顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI^{*}M手法を用いて顧客定着/満足度を測っている。体系的な調査の結果は、TRI^{*}M指数として知られる指標によって表される。当社事業における顧客定着/満足度の主要な意義を強調するため、当社は、2010年より、この重要な指標を、新たに定められた経営陣の長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)の4つの条件のうちの1つにしている。それぞれの事業法人について算定されたTRI^{*}M指数を、グループ全体のTRI^{*}M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。権利を有する経営陣は4年間、グループ全体において、顧客定着/満足度の発展から利益を享受することができる。顧客満足度のさらなる情報については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

非財務業績評価指標

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
顧客満足度 (TRI [*] M指数)	65.9	64.9	-	-	-
従業員満足度 (コミットメント指数) ⁽¹⁾	4.0	4.0	4.0	-	-
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
モバイル顧客 (百万)	150.5	142.5	127.8	125.1	124.6
固定ネットワーク回線 ⁽²⁾ (百万)	29.8	30.8	32.1	34.7	36.0
ブロードバンド回線 ⁽²⁾⁽³⁾ (百万)	17.4	17.1	16.9	16.9	16.4
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー ⁽⁴⁾ (百万ユーロ)	7,456	7,792	8,737	7,396	9,281

注(1) コミットメント指数は2012年の直近の従業員調査による。

(2) 従前保有していた当グループのオランダ子会社のユーロネット・コミュニケーションズ(Euronet Communications)の株式の売却に伴い、当該会社の回線は2014年1月2日以降、ヨーロッパ事業セグメントに含まれない。それに従って、2013年及び2012年の比較数値は、調整されている。

(3) ホールセールを除く。

(4) 前年の比較数値は、2014年1月1日に実施された当グループのグループ構造の変更により遡及的に調整されている。詳細は、連結財務書類に対する注記32「セグメント報告」を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を確立したいと考えている。通常の調査と同様に、新しい働き方及び新しいコミュニケーション手段がその実現を支援する。従業員満足度を調査するための当グループの最も重要なフィードバックの手法には、通常の従業員調査及び1年に2回実施されるパルス・チェックが含まれる。当社では、**コミットメント指数**を用いて**従業員満足度**に関する業績評価指標を測る。この指数は、直近の従業員調査の結果を最新のパルス・チェックの結果により最新のものにすることによって算出する。従業員満足度のさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、経営陣は現在、長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)により管理され、動機づけられている。2010年以降、従業員のフィードバックが関連する4条件のうちの1つとして、変動報酬Ⅱの一部を構成している。これにより、権利を有する経営陣は、グループ全体において、従業員満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、**オーダー・エントリー**を非財務業績評価指標として用いる。オーダー・エントリーをシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける未処理の顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

経済環境

- 経済状況は当グループの中核市場において改善
- 電気通信市場の整理統合の傾向は引き続き上昇

マクロ経済の状況

2014年、世界経済は慎重な成長を示しただけであった。2015年1月からの現在の予想の中で、国際通貨基金は世界経済が2014年に3.3%成長していると予想する(前年度の成長率は3.3%であった。)。2014年の世界の主要な経済において、いくつかの対照的な動向を観察することができた。2014年において、米国、英国及び中央ヨーロッパの成長率は上昇した一方、一部の西ヨーロッパの経済は停滞し、新興経済の成長率は減退した。

当グループの中核市場のほとんどにおいて、経済情勢は前年度比で改善した。国内総生産(GDP)は、ドイツで1.5%増加し、他の西ヨーロッパ諸国よりも大きな増加であった。米国経済は、特に2014年の後半に大きく勢いを増したが、これは、不動産市場におけるプラスの動向に加え、特に、個人消費の増加が継続しているためであった。全体として、米国のGDPは2.4%上昇した。当グループのヨーロッパ事業セグメントのほとんど全ての経済は、経済発展の改善を示した。ギリシャでは、経済活動の低下が2014年の半ばから緩やかになり、当事業年度の最終四半期における成長率はプラスであった。オランダ及びオーストリアでは、2014年にGDPが穏やかに成長した。ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、英国、スロバキア及びチェコ共和国が、それよりも大きな成長を記録した。クロアチアの経済は、主に慎重な改革及び当国の競争力の欠如によって、再度縮小した。この傾向は、観光産業の成長が抑制されたこと及び夏季の貿易からの収益が弱かったことにより、さらに増強された。

2012年から2014年までの当グループの中核市場のGDPの動向及び失業率

	2012年のGDP (対2011年) (%)	2013年のGDP (対2012年) (%)	2014年の GDP予測 (対2013年) (%)	2012年の 失業率 (%)	2013年の 失業率 (%)	2014年の 失業率予測 (%)
ドイツ	0.6	0.2	1.5	6.8	6.9	6.7
米国	2.3	2.2	2.4	8.1	7.4	6.2
ギリシャ	(6.6)	(4.0)	1.1	24.6	27.5	26.4
ルーマニア	0.7	3.1	3.1	5.0	5.2	5.2
ハンガリー	(1.5)	1.6	3.2	10.5	9.8	7.5
ポーランド	1.8	1.5	3.4	12.8	13.5	12.3
チェコ共和国	(0.7)	(0.7)	2.3	6.8	7.7	7.7
クロアチア	(2.4)	(0.6)	(0.6)	19.1	20.3	19.7
オランダ	(1.6)	(0.7)	0.7	6.4	8.2	8.4
スロバキア	1.8	0.9	2.4	14.0	14.2	13.3
オーストリア	1.0	0.1	0.4	4.4	4.9	5.0
英国	0.7	1.7	2.6	4.8	4.2	3.0

(出典) オックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics) 2015年1月

当グループにとって最も重要な市場の2014年のGDP成長率の傾向及び失業率は、上記の表の通りである。

国内労働市場の動向は、2014年の当グループの中核的な国において差異があった。ドイツ及びオーストリアのこれらの市場は安定した状態を維持した。米国及び英国の経済回復も、労働市場を復活させた。ギリシャにおける近年の厳しい後退は、労働市場を大いに弱めるものであった。クロアチア、ポーランド、スロバキア及びハンガリーにおいては、特に年配の就業者において構造的な失業が高い。この結果、構造的な失業の影響を受ける者の購買力の低下につながり、彼らの消費意欲に影響を与えた。一部の顧客は需要行動を適合させた。特にギリシャ、クロアチア及びスロバキアにおいて、高い失業率の影響が顕著である。

高い失業率に加えて、公共部門における緊縮政策措置及び投資意欲の低さも、ICTサービスの需要に悪影響を及ぼした。一部の国においては、国家財政を強化しようとする圧力により、例えば、ハンガリーの場合のように、電気通信会社に対する特別税の維持につながった。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの市場環境において、2014年の世界的な経済規模での抑制された成長は、費用圧縮の継続、投資の遅延及び競争のますますの激化を生じさせた。

電気通信市場

世界的には、2014年には、情報通信技術(ICT)の市場が4.0%成長した。この増加は、特に中国及び米国における、電気通信機器及びサービスへの強い需要によるものであった。ハイテク連合であるドイツIT・通信・ニューメディア産業連合会(Federal Association for Information Technology, Telecommunications and New Media(BITKOM))及び欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory(EITO))は、2014年の電気通信市場セグメントが、4.8%という明らかな増加を記録し、1.64兆ユーロとなると予測している。電気通信インフラストラクチャーからの収益は、7.4%成長すると予測されている。電気通信サービスの増加は、3.9%に留まると予想されている。見積りに従えば、特にモバイル・データ・サービスを含む事業が、世界的にみて、15.7%という大きな成長をするだろう。

対照的に、ヨーロッパの電気通信市場の動向には、相変わらず激しい競争が影響を与えた。従来の電気通信サービスからの収益は引き続き減少したが、この傾向は減速した。一方では、この減少は、着信料金の低減及び低い小売価格の重視等の規制上の介入に起因している。他方では、従来の音声及びメッセージング・サービスがOTTプレーヤに取って替わられたことが、ヨーロッパの電気通信市場にマイナスの影響を与えた。

経済及び社会のデジタル化は、一方では、既存の市場構造を変え、他方では、これまでアナログだった多くの産業の市場の現実を変える。データ・サービスの利用は、指数関数的に増加している。これにより、固定ネットワーク及びモバイル・ネットワークにおけるダウンロード及びアップロード両方において、さらなる高速化への要求が絶えず高まり続けている。モノのインターネット(Internet of Things)、インダストリー4.0(Industry 4.0)、ビッグ・データ又はクラウド・コンピューティング等の新たな技術により、ネットワーク・インフラの需要が高まり、多くのアプリケーションの成功にとってユビキタス接続並びに高性能規格及びセキュリティが不可欠である。ネットワーク・インフラを大幅にアップグレードする必要がある、競合する市場プレーヤー達の広範なエコシステムが発達した市場環境においては、消費者、産業及びデジタル的に独立した経済のために、投資のインセンティブを生じさせる必要がある。

2014年、ヨーロッパの電気通信産業においては、整理統合への圧力が依然として高かった。これは主に、ネットワークの展開への投資の必要は依然として高かったものの、収益は減少したことによるものであった。最終的な目標は、急速に高まるデータ量及び速度と歩調を合わせることであった。2013年にボーダフォン(Vodafone)がカベル・ドイチュラント(Kabel Deutschland)を買収してから、他のEU加盟国でも整理統合が推進された。2014年5月には、欧州委員会が、ハチソン3G(Hutchison 3G)によるテレフォニカ・アイルランド(Telefónica Ireland)の買収を承認し、7月には、テレフォニカ・ドイチュラント(Telefónica Deutschland)によりEプラス(E-Plus)の買収が行われた。欧州委員会は、2014年12月から、スペインにおけるオレンジ(Orange)によるジャズテル(Jazztel)の買収の計画を審査中であり、BTは、当グループの英国におけるジョイントベンチャーEEを取得する交渉をしている。さらに、国際的な競合会社と比較した際の多くのヨーロッパの電気通信会社の株式市場価値の低迷(究極的にはこれも過剰なネットワーク・アクセス及び価格統制に起因する。)は、持分を購入する又は拡大することに、戦略的な投資家の関心を喚起させた。アメリカ・モバイル(América Móvil)及びハチソン3G(Hutchison 3G)が、既にいくつかのヨーロッパ市場に足場を得ているものの、米国の電気通信グループAT&Tも、ヨーロッパ市場への参入に引き続き興味を示している。

ヨーロッパの規制環境

欧州連合は、規則(加盟国は直接適用しなければならない。)、指令(加盟国は国内法に置き換えられなければならない。)及び欧州委員会の勧告(直接的な拘束力は持たないが、国内規制当局により勘案されなければならない。)を通じて、関連する規制の枠組みを大きく設定した。このさらなるヨーロッパの法的枠組みの発展は、単一のヨーロッパ市場におけるより高い法的な確実性と一貫した枠組みの条件のための機会を提供するが、さらなる規制上の制約のリスクも孕んでいる。来年、欧州委員会は、電気通信について適用されるEUの法的枠組みの完全な改訂を導入する。現在のところは、事前リターン規制(return to ex-ante regulation)等についての機会及びリスクを断定的に査定することは不可能である。

[次へ](#)

ドイツ

ドイツが将来生き残ることができるかは、革新及び競争を機能させることに決定的に依っている。経済のデジタル化は、研究、生産及び販売からコーポレート・コミュニケーション及びロジスティクスに至るまで、全ての産業及びセクターにおいて急速に進んでいる。企業は、価値連鎖をより有効でエネルギー効率のよいものとし、新たなビジネスモデルを開拓するために、インターネット技術の機会を利用している。

欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory(EIT0))は、情報通信技術及び家電に関する市場データを公表した。EIT0によると、当事業年度におけるドイツのIT製品及びサービス、電気通信並びに娯楽産業からの収益は、1.6%増加して、1,530億ユーロとなった。とりわけ情報技術の業績が良好であった。SMEのデジタル化の推進が、この点において重要な役割を果たした。BITKOMの見積りによると、ドイツの電気通信収益は、0.9%減少して、650億ユーロとなった。データ・サービスのわずかな増加は、音声サービスからのかなりの収益低減を補うことはできなかった。この困難な状況にもかかわらず、ネットワーク事業者は、もう一度、ネットワークへの投資を増やしている。

ドイツのモバイル通信市場及び固定ネットワーク市場は、買収及び企業結合、特に、テレフォニカ(Telefónica)及びEプラス(E-Plus)の合併並びにボーダフォン(Vodafone)によるカベル・ドイチュラント(Kabel Deutschland)の買収に特徴付けられるものであった。市場は、また、光ファイバー・ネットワーク及びLTE技術への多額の投資にも特徴付けられるものであった。さらに、EUの競争当局が課す条件の一環として、合併されたテレフォニカ(Telefónica)は、自身のネットワークを持たない事業会社にネットワーク容量を譲るよう強いられた。2013年末に、当グループは、当グループの固定ネットワーク・ホールセール・サービスのための(特に、VDSL及びベクタリングのための)コンティンジェント・モデル(contingent model)を導入した。このコンティンジェント・モデルは、2014年において市場での評判がよかった。

ドイツのブロードバンド市場は、2014年に3%を超える成長をした。現在ドイツには30百万ものブロードバンド回線が存在している。この成長は主に、ブロードバンド・ケーブル事業者間のプラスの傾向に起因している。VATM(Association of Telecommunications and Value-Added Service Providers(電気通信付加価値サービスプロバイダー協会))によると、固定ネットワークのブロードバンド・インターネット通信の総データ量は、2013年と比較して、約30%増加し、93億ギガバイトとなった。ドイツでは、モバイルサービスの収益は、主に厳しい価格競争並びにFacebook等のソーシャルネットワーク及びWhatsApp等のIPサービスの使用の増加により、対前年比で約1.6%低下して、約190億ユーロとなった。定額料金の販売が増え、スマートフォン及びタブレットの急速な普及が続いた。この結果、テキスト・メッセージの置換がますます進んでいる。VATMの予測によると、2014年のモバイル・ネットワークからの総出力データ量は、48%増加して、約395百万ギガバイトとなった。モバイル・インターネットのユーザーの割合は、加速を続けている。ドイツでは、当事業年度に、37百万人の人がモバイル・インターネットを利用し、これは、2013年よりも25%増加している。

前年度と同様に、電話及びインターネット回線から成る複合製品を提供する電気通信市場において締結される契約の割合は引き続き増加した。非常に新しい動向としては、固定ネットワーク及びモバイル通信を結合するコンバージェント・オファー(convergent offers)が増加していることである。2014年の秋に、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信を、マゼンタ・アインツ(MagentaEINS)により組み合わせた、当グループ初の統合オファーを発売した。統合オファーは、従来の個々のオファーと比較して魅力が増しているが、これは一方では、例えば高速であること及び顧客関係がより単純なことに起因しており、他方では、当社にとって顧客維持力が大きいことに起因している。

米 国

米国のモバイル市場はいまだ4つの全国的な主要携帯事業者(AT&T、ベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)、スプリント・ネクステル及びTモバイルUS)並びに複数の地域ネットワーク事業者に分割されている。加えて、モバイル・バーチャル・ネットワーク事業者も多数存在し、彼らのモバイル及びデータ通信を伝送するため全国事業者4社の1つ以上のネットワークを使用している。全国的なネットワーク事業者のうち最大の2社は、AT&T及びベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)である。

米国におけるスマートフォンの市場浸透率は失速し、加えて、市場浸透率が100%を超え、モバイル市場は現在、飽和状態となった。このことは、モバイル市場に影響を与え、当事業年度においてわずかな成長のみが記録された。2014年において、音声分野の収益は全体的に再度低下した。しかし、データ分野の収益の継続した増加は、これを相殺してもなお余りあるものであった。

TモバイルUSは2013年から重大な営業上の方向転換を行ってきており、米国モバイル市場における競争水準を高めてきた。これは、主にネットワークの改善、iPhoneの販売開始による他の事業者とのデバイス・パリティ及び首尾よく顧客満足度に貢献したアンキャリア(Un-carrier)戦略によるものである。その結果、TモバイルUSは1百万を超える純契約増加数を7四半期連続して記録した。

2014年の初め、英国の電気通信会社ボーダフォン(Vodafone)は、ベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)株式を売却し、米国市場から完全撤退した。2014年7月31日に、フランスの携帯事業者イリアド(Iliad)は、プレスリリースで、Tモバイルの取締役会に対して、Tモバイルの56.6%を買収する、という暫定的なオファーを行った、と公表した。2014年10月13日に、イリアド(Iliad)は、さらなるプレスリリースを行い、この買収計画はもはや実行しないという趣旨の公表を行った。

ヨーロッパ

当グループのヨーロッパ事業セグメントのマクロ経済環境は、2014年にわずかに改善した。当事業年度における従来の電気通信市場の減退は前の数年度より急峻ではなかったが、これは主に、2014年にはモバイル着信料金が低下した市場が少なかったこと及び例えばモバイル着信料金が大きく低下したことにより当グループの市場のほとんど全てが影響を受けた2013年と比較して、低下がそこまで急峻ではなかったことによるものであった。しかし、当グループのヨーロッパ事業セグメントの市場は、ネットワーク事業者及びMVNOが主導する厳しい競争によって引き続き特徴付けられるものであった。これに加えて、WhatsApp及びAppleのiMessage等のOTTプレーヤの提供により、従来の音声及びテキスト・メッセージの代替がますます進んだ。例えばギリシャ及びハンガリーにおける国内の緊縮プログラムも、例えば電気通信サービスに対するインフラストラクチャー賦課金又は特別税により、当事業年度における電気通信産業に影響を与えた。

当グループは当グループのヨーロッパ事業セグメントの市場において合計約80の競合会社を有している。その結果、市場シェアをめぐる競争は、主に積極的な価格設定に基づいている。一方では、市場は、オーストリアにおけるハチソン3G(Hutchison 3G)によるオレンジ(Orange)の買収等の、ネットワークのパートナーシップ及び企業結合によって落ち着き、これにより価格の下落が低速し得る。他方で、市場には新たな競争会社が参入し続けており、例えば、周波数競売中においてのMVNOのようなケースや、確立されている固定ネットワーク・プロバイダーであっても、事業を拡大して、モバイル通信を含めるルーマニアのRCS&RDSのようなケースもある。これは、当グループのヨーロッパ事業セグメントの電気通信市場において競争圧力が依然として大きいことを意味している。

顧客に真の付加価値を提供する高品質のネットワーク並びに魅力的かつ革新的なコンテンツ及びサービスが、競争における重要な強みとなる。加えて、データの容量及び伝送速度が常に増えて続けている。したがって、当グループは、高性能なブロードバンド範囲への投資及び当グループの光ファイバー・ネットワークの展開を続けており、さらに当グループは当グループのネットワークをインターネット・プロトコル(IP)に変換している。固定ネットワーク回線からIPへの移行は、全ての当グループの統合された子会社、関連会社及びジョイントベンチャーにおいて開始され、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国及びスロバキアにおいて既に完了している。これに基づいて、当グループは、当グループのサービスの一元化されたクラウドベースでの生成を可能とするために、当グループのネットワーク及びITアーキテクチャーを調和させている。この新しいIP基盤生成モデルの利点は、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国の「オンデマンドのブロードバンド(Broadband on Demand)」、ルーマニアの新しいIPTVプラットフォーム又はクロアチアのテラ・ストリーム(TeraStream)等の製品で見ることができる。当グループは、ここで、迅速な可用性、個別化及びデータ接続の信頼性並びに帯域幅において、完全に新しい顧客体験を生成しようとしている。当グループは、パートナー企業とともに、スポティファイ(Spotify)又はエバーノート(Evernote)等の最も現代的なインターネット・サービスを提供することもできる。モバイル通信においては、より高速のデータ伝送の需要も伸び続けている。したがって当グループは、常に、当グループのヨーロッパ事業セグメントの各国のモバイル・ネットワークを、特にモバイル通信規格LTEによって、現代化及びアップグレードしている。2014年に、当グループは、ギリシャ、ハンガリー及びポーランドで必要なネットワーク周波数を確保することができた。

当グループの市場には、製品パッケージに対して強い需要がある。当グループはこの需要に、高いネットワーク品質並びに固定ネットワーク及びモバイル技術のインテリジェントな組み合わせで応えている。確立されている総合電気通信事業会社として、当グループは、FMC(Fixed Mobile Convergence(固定電話と移動電話の融合))という業界の動向を形成するための主導的役割を果たしており、当グループの国際的な企業のほとんどを統合されたビジネスモデルにしようとしている。この点において特筆すべきものに、GTSの買収があり、これに関して、当グループは、特にポーランド及びチェコ共和国において、重要な企業顧客セグメントを統合されたオファーで強化させたいと望んでいる。固定ネットワーク及びモバイル通信の間を橋渡しするFMCも、ブロードバンド回線のハイブリッド回線への統合が増えているなかで見ることができる。当グループはこれを、当グループの統合ネットワーク戦略で反映させている。加えて、当グループの既に統合された各国企業の全てが、現在ではFMC製品を提供している。

システムズ・ソリューションズ

2014年には、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの全体的な需要の変化がさらに進んだ。サイバー・セキュリティ・サービス又はICTセキュリティ、クラウド・サービス、インテリジェント・ネットワーク、そして、とりわけビッグ・データ、インダストリー4.0(Industry 4.0)及びマシーン間通信(M2M)の成長及び革新的分野全てが、重要性を増した。

遅々とした世界経済の回復は当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにとって、ICT市場に限定的な影響を及ぼしただけであった。ICT市場の個々のセグメントの進展には大きな差異があった。

- 経済全体の傾向は**電気通信**市場セグメントに比較的小さな影響を及ぼした。前年度と同様に、この市場は電気通信サービスの継続的な価格の下落及び激しい競争によって特徴付けられた。
- **ITサービス**市場の成長は前年度よりも2014年は大幅に高かった。コンピューティング&デスクトップ・サービスの分野において、さらなる回復が明白である。これは、クラウド・サービス及びプラットフォームベースのソリューションの成功の高まりのためであった。ITプロジェクト事業は、依然として経済に大きく依拠している。前2事業年度と比較して2013年の比較的弱い発展の後、当事業年度の成長は勢いを増した。主要な貢献要素は、クラウド・サービスへの移行、ビッグ・データ等の成長分野、M2M、標準的なプロジェクト事業並びに自動車、ヘルスケア及びエネルギー・セクターの環境における産業向けのシステム・インテグレーション事業であった。

主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国及び欧州の規制の対象となっており、この規制は、当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範囲な権力と関連している。2014年度において、当グループは、当グループのモバイル及び固定ネットワーク事業において再び広範囲な規制の対象となった。

これは、モバイル周波数帯の割当てとともに、とりわけホールセール(直接又はさらに加工したうえで、自身の最終顧客に対してサービスを販売する第三者向けにサービスを販売する事業をいう。)のブロードバンド・サービス並びに新しいネットワーク及びインフラストラクチャー(次世代ネットワーク及び次世代アクセス(NGN及びNGA))への投資などのホールセール・サービス並びに対応する料金に対する規制に主に関係している。

ホールセール顧客向けのサービスに対する規制

連邦ネットワーク庁が、ベクタリングに関して最終的な決定を公布。2013年8月に、連邦ネットワーク庁は、既にベクタリング伝送技術の使用について原則的に青信号を与えていたが、いくつかの規制は、一定のホールセール・サービス(ビットストリーム・アクセス)の提供を条件としていた。その後の行政手続の中で連邦ネットワーク庁は、このサービス及びその他の契約上の規定を定義する必要があった。当グループは、2014年6月初旬に、ドイツにおいて当グループがベクタリングを実施することを許可する内部決定を通知された。ヨーロッパ通知の完了後、連邦ネットワーク庁は、2014年7月29日に、最終的な決定を公布した。当グループは、ベクタリング技術を使用するVDSL回線のマーケティングを2014年9月1日に開始した。展開した範囲における顧客は、ネットサーフィンを、最速100Mbit/sのダウンロード速度及び最速40Mbit/sのアップロード速度で行うことができる。

連邦ネットワーク庁による地域の規制解除構想。2014年11月12日に、連邦ネットワーク庁は、ビットストリーム市場分析という新しい草案を提出し、これは、ドイツで初めて、地域に分けられたビットストリーム市場を定めたものである。連邦ネットワーク庁は、以下の都市のみに規制解除の可能性をみている。すなわち、ボーフム、ボットロプ、ブレーマーハーフェン、ケルン、ゲルゼンキルヘン、ヘルネ、カールスルーエ、キール、ライプツィヒ、レバークーゼン、マンハイム、オスナブリュック、プフォルツハイム、レクリングハウゼン及びロイトリンゲンである。これは、世帯の5%の規制解除に相当する。したがって、連邦ネットワーク庁は、ハンブルク及びベルリン等の競争的な領域における規制の主張を続けており、アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)を要求するケーブル事業会社及び企業から生じる強い競争圧力を無視している。このプロセスは、2015年の半ばには完了することが予想されている。「事業年度後に発生した重大な事象－規制」の項も参照のこと。

価格設定及び特別税に関する規制

ビットストリーム製品に対する価格設定方策の実施が可能である。ビットストリーム製品についてのテレコム・ドイツの価格設定方策は連邦ネットワーク庁の「事後」価格規制の対象であり、その効力が生じる前に同庁に通知する必要がある。これに従い、テレコム・ドイツは、ブロードバンド展開のために計画されたパートナーシップに関連してIPビットストリーム市場における価格設定方策を通知した。同庁によるかかる価格設定方策の検証の結果、かかる方策に関連する競争抑止的行動の証拠はみつけれなかった。国際的整理統合及び2014年3月14日の欧州委員会によるコメントに続いて、連邦ネットワーク庁も、自身の検証を公式に完了させ、価格設定方策の2014年4月1日付での施行が可能となった。

ドイツにおけるアンバンドルされたローカル・ループ回線のための一時料金は依然として安定している。連邦ネットワーク庁は、2014年6月30日に、アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)の提供及び着信に関して料金を設定した。最もよく要求されるULLオプションのための料金は、ごくわずかに低減した。特定のオプションについては、料金は増加した。料金は、2016年9月30日まで適用される。

連邦ネットワーク庁は、相互接続料金を引き下げる。2014年4月28日及び5月2日に、テレコム・ドイツは、モバイル及び固定着信料金についての料金適用を、連邦ネットワーク庁に提出した。2014年7月11日に、連邦ネットワーク庁は、2014年12月1日付で固定ネットワーク着信料金を20%引き下げて、1分当たり0.24ユーロセントとする決定草案を公布した。2014年9月3日に、連邦ネットワーク庁は、新たなモバイル着信料金を設定する決定草案も公布し、これによると、2014年12月1日から2015年11月30日までの料金は1分当たり1.72ユーロセントに引き下げ、2015年12月1日から2016年11月30日までの料金は1分当たり1.66ユーロセントに引き下げる。予備承認に基づいて2014年12月1日からこの新たな料金が市場で課されている。EU全体の整理統合プロセスが完了するまでは料金に関する最終決定は出ない。

当グループのドイツ国外子会社に影響を及ぼす追加特別税。例えばギリシャ、ハンガリー及びルーマニアで既に設定されている特別税に加えて、クロアチア政府は、2014年5月23日を発効日として、周波数の使用料金を3倍にすると決定した。現在、ライト・オブ・ウェイ料金(right-of-way fees)の改定に関する公衆聴聞会もクロアチアで行われており、これにより、フルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)にはさらなる圧力が加わる可能性がある。

モバイル周波数帯の割当て

以下の重大な周波数帯の競売又は準備が、2014年にドイツ及びドイツ国外の当グループ子会社において行われた。

- 2014年7月初旬における、ドイツにおけるテレフォニカ・ドイツランツ(Telefónica Deutschland)及びEプラス(E-Plus)の合併の承認に続いて、2014年秋には、連邦ネットワーク庁は、ドイツのネットワーク事業者のGSMライセンスの0.9GHz及び1.8GHz周波数帯の権利を再割当てし、0.7GHz(デジタル化の配当II(Digital Dividend II))及び1.5GHzの帯域からさらに周波数帯を入札にかけるためのプロセスについての競売構想の審議を開始した。2015年1月29日、連邦ネットワーク庁は、ドイツのネットワーク事業者のGSMライセンスの0.9GHz及び1.8GHz周波数帯の権利割当並びに0.7GHz(デジタル化の配当II(Digital Dividend II))及び1.5GHzの帯域からのさらなる周波数帯の割当てに関する最終条件を提示した。2015年3月6日、テレコム・ドイツランツは、かかる競売に参加するための申請書を余裕を持って提出した。2015年4月末、連邦ネットワーク庁は、次の参加者の参加が認められると発表した。すなわち、テレフォニカ(Telefónica)、テレコム・ドイツランツ及びボーダフォン(Vodafone)である。当該競売は2015年5月27日に開始する予定である。
- ギリシャでは、2014年10月13日に規制当局EETTが同時型複数ラウンドオークションの形で、0.8GHz(デジタル化の配当(digital dividend))及び2.6GHzの帯域の周波数帯を割り当てた。当グループのギリシャの子会社コスモテ(Cosmote)を除くと、ボーダフォン(Vodafone)及びWINDという2つの他の携帯事業会社のみが、本競売に参加した。コスモテは競争力のある周波数帯割当てを確保することができた。
- ハンガリーでは、0.8GHz、0.9GHz、1.8GHz及び2.6GHzの帯域における周波数帯の割当てに向けた3段階プロセスが完了した。マジャールテレコム(Magyar Telekom)は、かかる入札プロセスへの参加に成功し、所望した周波数帯リソースを確保することができた。
- チェコの規制機関であるCTUは、1.8GHz及び2.6GHzの帯域において2013年の競売で売却されずに残った周波数帯の競売について、審議を開始した。Tモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)は、条件の分析を行い、2015年に予定されている本プロセスに参加する準備を進めている。
- アルバニアでは、AMCが0.9GHz及び1.8GHzの帯域における周波数帯のGSMライセンス(2014年8月が有効期限であった。)の延長を申請した。全ての条件が満たされているため、延長証書がまもなく送られることが予想される。アルバニアの規制当局AKEPは、2015年に0.9GHz、1.8GHz及び2.6GHz帯域のさらなるモバイル周波数帯を入札にかけることを予定している。
- ポーランドでは、規制局UKEが、2014年10月14日に、0.8GHz及び2.6GHzの帯域からの周波数帯の入札プロセスを開始した。直近の競売計画で既に分かっている付与条件に基づくところが多い。規制局UKEは2015年2月10日に、同時型複数ラウンドオークションの形で0.8GHz及び2.6GHzの帯域からの周波数帯の割当手続を開始した。Tモバイル・ポルスカ及びその他5社が参加を申請した。その後、1社の入札者が当該プロセスから離脱した。当該入札フェーズの完了は、現時点では予測することができない。

- **モンテネグロ**では、割当てに係る最終規定の発表及び入札フェーズの開始が2014年上半期に見込まれていたが、周波数帯競売の準備はさらに遅れている。2015年4月初旬、規制当局は、2015年夏までに割当ての条件に関する2つの審議会を開催し、2015年11月までに規定を確定し、2016年第1四半期に競売を行う予定であると発表した。
- **米国連邦通信委員会(FCC)**は、1.6GHz、1.7GHz及び2.1GHz帯域の合計65MHzの周波数帯(AWS-3)の競売を実行した。最終価格は449億米ドルであり、全周波数帯についての最低競売価格が約105億米ドルを超えて数倍に至った。TモバイルUSは、2015年1月29日に終了した本競売に参加した。TモバイルUSが取得したライセンスは、97百万人をカバーしており、18億米ドルの総価値がある。関連する当局による承認を受けて、2015年4月8日、米国連邦通信委員会(FCC)は、TモバイルUSに、同社が2015年1月に行われた競売において16億ユーロで獲得したAWS-3周波数帯を正式に割当てた。

グループにおける事業の動向

- 企業目標は達成された
- 調整されたEBITDAは176億ユーロ
- フリー・キャッシュ・フローは41億ユーロ

2014年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2015年2月10日

2014年は、当グループにとって新たな成果をあげた年であった。当グループは最も重要な企業目標を達成した。調整されたEBITDAを176億ユーロとする当グループの予測は的確であった。41億ユーロのフリー・キャッシュ・フロー(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は当グループの企業目標に含まれていた。さらに、関係機関による承認及びその他の法的要件の充足を条件として、当グループは計画通りに株主報酬戦略を引き続き実行し、株主総会に対して有配当株式1株当たり0.50ユーロの配当を提案する予定である。当グループは、配当金を現金で支払うか、ドイツテレコム・アーゲーの株式に転換するかを選択肢を当グループの株主に対して再び付与することを検討している。

2013年5月1日にメトロPCSが初めて含まれた際に、特に継続的な顧客大幅増加によって押し上げられた効果と並び、主に前年度比20%以上に上る米国事業セグメントにおける営業収益の好調な発展により、当グループの営業収益は4.2%も増加し、627億ユーロに上った。

当事業年度において、当グループは72億ユーロの営業利益を生み出した。これにより、スカウト24グループ(Scout24 group)の株式の70%を売却したことに関連した非連結収益の結果として、当期純利益も20億ユーロから29億ユーロに増加した。

当グループの債務純額は、391億ユーロから425億ユーロに増加した。これは、モバイル周波数帯の獲得、配当金の支払い及び他社の株式取得のための現金流出に加え、主に通貨換算の為替レートの変動によって生じる影響によるものである。スカウト24グループ(Scout24 group)の売却によるフリー・キャッシュ・フロー及び現金流入は、特にプラスに影響した。

電気通信産業における傾向は依然として困難である。市場の飽和、競争の激化、厳しい規制上の要件は、全てさらなる価格低下を引き起こしている。これらの困難をうまく乗り越え、ドイツテレコムの継続的な発展性を確保するために、当グループはネットワークにさらなる投資をしている。2014年には、前年より7億ユーロ増え、95億ユーロの投資(周波数帯への投資前)をした。固定ネットワークに関しては、ドイツにおけるベクタリング/光ファイバーの展開、IPTV、及びドイツの事業セグメント並びに当社の各国企業(national company)における継続的なIP基盤のネットワークへの移行に対する投資に我々は力を注いだ。モバイル通信においては、LTEに投資を行い、ネットワークのカバー領域を拡大し、データ量への高まる需要に応えるための容量のアップグレードを実施した。当グループへの評価は、今後数年間における当グループの資本支出の計画を柔軟に管理することに役立ち、さらには将来における成長にも貢献する。

当グループは2014事業年度にその価値を高め、当グループのポートフォリオも変更した。2月始めにスカウト24グループ(Scout24 group)の株式の70%を売却した後、同じく2月にTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)の残りの株式を取得し、5月にはGTSを買収し、2015年2月には所有するEEジョイント・ベンチャーの株式の売却についてBTと合意に達した。

2014年5月及び11月に実施されたパルス・サーベイの結果が示すように、ドイツ・テレコムにおける従業員満足度は高いレベルを維持している。当グループの顧客満足度も同様に高くなっている。当事業年度において、当社は顧客満足度指数TRI*Mをさらに高めた。Tシステムズ(が高いレベルを維持している一方で、ドイツ及びヨーロッパにおける指数が特に高くなった。

上記を踏まえて、当グループは2014年以来追求してきた戦略的目標へのコミットメントすなわちリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)となることを再確認したいと考えている。かかる目標に従い、当グループは当事業年度において最初の成功を収め、当グループを近代的かつ競争力のあるデジタル・ヨーロッパの原動力とみなしている。

グループの予測と実際の数値の比較

2013年度年次報告書において、当グループは2014事業年度における、我々の管理体制に根を下ろしている重要な財政及び非財務業績評価指標を予測した。下記の「重要な財務業績評価指数と実際の数値比較」及び「重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較」の表は2013年の結果、予測された当事業年度の結果、及び2014年に実際に到達した結果をまとめたものである。2013年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその発展は各項に記載されている。

重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

		2013年結果	2014年予測	2014年結果
ROCE	%	3.8	増加	5.5
営業収益	十億ユーロ	60.1	わずかに増加	62.7
営業利益(損失)(EBIT)	十億ユーロ	4.9	大幅に増加	7.2
EBITDA (特別要因調整後)	十億ユーロ	17.4	約17.6	17.6
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払、周波数帯への投資前) ⁽¹⁾	十億ユーロ	4.6	約4.2	4.1
現金設備投資 ⁽²⁾	十億ユーロ	8.9	約9.3	9.5
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)		BBB+	A-/BBB	BBB+
格付 (ムーディーズ)		Baa1	A3/Baa2	Baa1

重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

		2013年結果	2014年予測	2014年結果
顧客満足度(TRI M指数) [*]		64.9	わずかに増加	65.9
従業員満足度(貢献指数) ⁽³⁾		4.0	安定的傾向	4.0
固定ネットワーク及びモバイル顧客				
ドイツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	38.6	わずかに増加	39.0
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	21.4	減少	20.7
ブロードバンド回線	(単位：百万)	12.4	わずかに増加	12.4
米 国				
ブランド後払型	(単位：百万)	22.3	大幅に増加	27.2
ブランド前払型	(単位：百万)	15.1	大幅に増加	16.3
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	56.7	わずかに減少	56.0
固定ネットワーク回線 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	(単位：百万)	9.3	減少	9.0
小売ブロードバンド回線 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	(単位：百万)	4.7	増加	5.0
システムズ・ソリューションズ				
受 注 ⁽⁴⁾	(単位：百万ユーロ)	7,792	大幅に減少	7,456

注(1) さらに、AT&T取引及びメトロPCS従業員への補償金支払前。

(2) 周波数帯投資前。

(3) 貢献指数は2012年の従業員調査による。

(4) 対前年比は2014年1月1日に実施された当グループの構造の変更に伴い遡及的に調整されている。詳細については、連結財務書類に対する注記32「セグメント報告」を参照のこと。

(5) 2014年1月2日以降、保有していた株式売却により、当グループの子会社であるオランダのユーロネット・コミュニケーションズ(Euronet Communications)はヨーロッパ事業セグメントに含まれていない。それに伴い、2013年の比較は調整されている。

当事業年度において、当グループは当時予測した全ての財務業績評価指数を達成した。グループの純営業収益に関しては、当グループは予測されていたわずかな増加を大きく超えている。当グループの現金による設備投資も、ガイダンスにおいて予測された数値である約93億ユーロより高い。当グループの重要な財務及び非財務業績評価指数の傾向については、本項と同様に「事業セグメントにおける事業の動向」においても記載されている。

利害関係者の期待と実際の数値の比較

以下の方法及び達成した目標は4つのグループの利害関係者(株主、負債の供給者、従業員及び「企業内の起業家」)による当グループに対する異なる期待を確実にするために役立つ。当グループの財務戦略について、詳しくは「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

利害関係者の期待と実際の数値の比較

株主			負債の供給者		
	2014年のガイダンス	2014年の引渡し		2014年のガイダンス	2014年の引渡し
株主報酬方針 ⁽³²⁾	2014事業年度の配当金： 1株当たり0.50ユーロ	提示された2014事業年度 における1株当たり 0.50ユーロ(23億ユーロ)	格付	A-/BBB	BBB+
	株式の形で 配当金受給権を充足する オプションあり	の配当金： 現金による配当又は オプションとして 株式への転換が選択可能	相対債務	2から2.5x	2.4x
			自己資本比率	25から35%	26.3%
			流動性準備金	今後24か月における 満期償還をカバー	24か月における 満期償還をカバー
2014年の抱負 (2013年との比較による増加)			ROCE 使用総資本 利益率		
			ROCEレベル 2014 : 5.5% (2013 : 3.8%, 2012 : -2.4%)		
従業員の再構成及び削減 2014年の従業員再構成の費用			現金設備投資		
9億ユーロ			周波数帯への投資前 周波数帯への投資 95億ユーロ 23億ユーロ		
従業員			「企業内の起業家」		

(注) 関連機関による承認及びその他法的要件の充足を条件とする。

グループの経営成績

営業収益

2014事業年度において、当グループは627億ユーロの営業収益を生み出し、前年と比べて25億ユーロも増加した。特に、当グループの米国事業セグメントは、2013年5月1日付で含まれ、前年の第2四半期から考慮されるようになったメトロPCSによって生み出された収益及び顧客大幅増加の結果、かかる傾向に貢献した。当グループのドイツ事業セグメントは、特にモバイル市場においては優勢な競争環境を有しているが、主に従来の固定ネットワークビジネスにおける回線損失により、全体的な収益はわずかに減少した。ヨーロッパ事業セグメントにおいて、当グループの収益は規制当局の判断及び競争による価格減少により再度重大な不利な影響を受けた。

Tシステムズのビジネス・モデルの再編成が開始され、一般的なIT及び通信サービスの価格の減少傾向と同様に、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益にマイナスの影響を与えた。グループ本部及びグループ・サービス事業セグメントの収益は、主に2014年2月始めに終了したスカウト24グループ(Scout24 group)の株式の70%の売却により前年に比べて減少した。

グループ構成の変更による影響に応じて合計8億ユーロ調整され、収益は前年水準と比べて17億ユーロ又は2.9%増加した。為替レート(ネット)は、唯一当グループの収益の増加に重大な影響を及ぼした。米ドルからユーロへの換算が引き起こしたわずかばかりのプラスの影響は、東ヨーロッパ通貨のユーロへの換算によって順番に相殺された。ドイツ、米国、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益の傾向に関する詳細については、グループ本部・グループ事業セグメントの収益の傾向に関する詳細と同じく、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

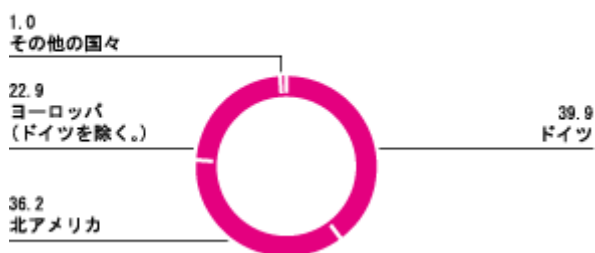
事業セグメント別収益

	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2012年 (百万ユーロ)
営業収益	62,658	60,132	2,526	4.2	58,169
ド イ ツ	22,257	22,435	(178)	(0.8)	22,736
米 国	22,408	18,556	3,852	20.8	15,371
ヨーロッパ	12,972	13,704	(732)	(5.3)	14,441
システムズ・ソリューションズ	8,601	9,038	(437)	(4.8)	9,551
グループ本部・グループ事業	2,516	2,879	(363)	(12.6)	2,835
セグメント間収益	(6,096)	(6,480)	384	5.9	(6,765)

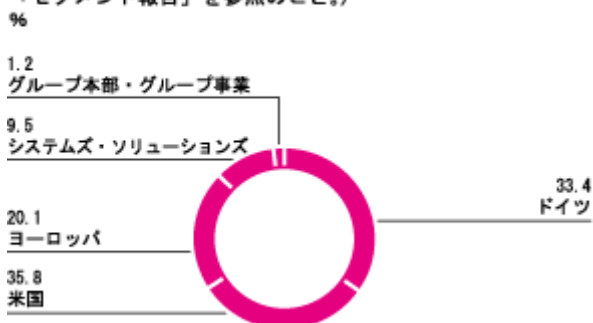
当グループの米国事業セグメントは、35.8%の割合で、当グループの営業収益に最も大きく寄与し、メトロPCSが含まれたこと及び進行中の新規顧客大幅成長を一因として、当グループの営業収益における割合を対前年比でほぼ4.9パーセンテージ・ポイント増加したのに対し、ドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの営業収益及びグループ本部・グループ・サービス事業セグメントは減少した。国外において生じた営業収益の比率は引き続き増加し、前年の57.8%から、当事業年度では60.1%に増加した。

地域毎の営業収益の内訳

%



営業収益に対する事業セグメント毎の寄与
(営業収益の詳細については、連結財務書類に対する注記32
「セグメント報告」を参照のこと。)



EBITDA、調整されたEBITDA

当グループのEBITDAは、対前年比で20億ユーロ増加し、178億ユーロとなった。3億ユーロにのぼるポジティブな特別要因は2014年のEBITDAに含まれた。これらは主にスカウト24グループの売却による収益の17億ユーロによるものである。2014年4月に開始したTモバイルUS及びベライゾン・コミュニケーションズ(Verizon Communications)におけるAブロック周波数(A-Block spectrum)の獲得及び交換のための取引による4億ユーロの収益もポジティブな影響を及ぼした。対照的に、当グループの米国事業セグメントにおけるメトロPCSのCDMA回線の廃止及び欧州委員会の一部としてスロバキアテレコム(Slovak Telekom)及びドイツテレコムに課せられた罰金による約3億ユーロの費用はマイナスの影響を及ぼした。罰金の決定に関する詳細については、「4 事業等のリスクーリスク及び機会管理」の項を参照のこと。費用は、主に、従業員関連措置に関連した費用及び従業員に関連しない再編成に係る費用で構成されており、前年に比べ4億ユーロ減少し、12億ユーロとなった。前年には、Tシステムズ・イタリア(T-Systems Italia)の処分及びTシステムズ・フランス(T-Systems France)のSI(システムズ・インテグレーション)事業分野の売却に関連して約1億ユーロの損失が生じた。約1億ユーロのヘラス・サットの当グループの持分売却及び同じく約1億ユーロの当グループのブルガリアにおける各国企業(national company)の売却は2013年において相殺する効果を有した。

特別要因を除き、調整されたEBITDAは、対前年比でわずかに増加し、当事業年度には176億ユーロとなった。為替レート効果(ネット)は、重大な影響調整されたEBITDAの動向に、唯一重大な影響を及ぼした。ここでも、米ドルからユーロへの換算が引き起こしたわずかばかりのプラスの影響は、東ヨーロッパ通貨のユーロへの換算によって同様に相殺された。当グループの事業セグメントにおけるEBITDA及び調整されたEBITDAの動向の詳細については、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。特別要因の動向に関する概要は、下記の「連結損益計算書及び特別要因の影響」の表を参照のこと。

事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA

	2014年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDAに 占める割合 (%)	2013年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDAに 占める割合 (%)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2012年 (百万 ユーロ)
グループ内EBITDA (特別要因調整後)	17,569	100.0	17,424	100.0	145	0.8	17,973
ド イ ツ	8,810	50.1	8,936	51.3	(126)	(1.4)	9,166
米 国	4,296	24.5	3,874	22.2	422	10.9	3,840
ヨーロッパ	4,432	25.2	4,550	26.1	(118)	(2.6)	4,972
システムズ・ソリュー ションズ	835	4.8	774	4.4	61	7.9	711
グループ本部・グルー プ事業	(667)	(3.8)	(655)	(3.8)	(12)	(1.8)	(715)
調 整	(137)	(0.8)	(55)	(0.2)	(82)	n.a.	(1)

マーケティング費用

当事業年度において、マーケティング費用は25億ユーロに達し、前年度レベルの24億ユーロからわずかに増加した。かかる増加は、主に通年で初めてメトロPCSが含まれたこと及び新規顧客事業の大幅増加の結果としてTモバイルUSに高額のマーケティング費用がかかったことによる。マーケティング費用は、マーケット・リサーチ、市場分析、ターゲット市場調査、マーケティング戦略の決定、マーケティング・ミックスの設計並びにマーケティング・イニシアチブの実行及び管理の費用を含んでいる。また、それらの費用は、顧客囲い込みプログラム、市場計画及び市場セグメンテーション並びに製品予測の費用も含んでいる。

ドイツテレコムにおいては、マーケティング・コミュニケーションは、主としてエンターテイン(Entertain)、モバイル・インターネット - LTE(Mobile Internet - LTE)、ネットワーク及びセキュリティ・イニシアチブ、及び「ハインツ・ファミリー(Heins family)」との「マゲンタ・アインツ - 全ては1つのソースから(MagentaEINS - everything from a single source)」などの製品及びブランドキャンペーンの形を取っている。

EBIT

グループ内EBITは、前年度より大幅に23億ユーロ増加し、72億ユーロとなった。当事業年度においてのれん及びその他非流動資産に認識された1億ユーロの減損損失は対前年比で7億ユーロ減少した。かかる影響は、主に昨年の5月からメトロPCSが含まれたこと及びTモバイルUSの近代化プログラムの一環としてLTEネットワークが展開されたことに起因して、減価償却費及びアモチゼーションにおいて対前年比で4億ユーロ増加したことによって部分的に相殺された。詳細については、連結財務書類に対する注記30「減価償却費、アモチゼーション及び減損損失」を参照のこと。

税引前利益/損失

税引前利益は前述の影響により大幅に22億ユーロ増加し、44億ユーロの利益となった。対前年比で1億ユーロ高いEEジョイント・ベンチャー(EE joint venture)における株式の損失、通年で初めてメトロPCSを含んだこと及びTモバイルUSの地域財政状況にもかかわらず、財務活動による損失は対前年比でほんのわずかに増加したのみであった。外貨でのヘッジ会計においてヘッジとして利用されたデリバティブによる収益を含む通貨換算の収益へのマイナスの影響により、財務活動による損失も影響を受け、その他デリバティブによる収益へのプラス影響によって相殺された。

当期純利益/損失

当期純利益は20億ユーロ増加し、29億ユーロとなった。当事業年度中の税務費用は、11億ユーロに達し、前年水準より2億ユーロ高かった。詳細については、連結財務書類に対する注記25「法人税等」を参照のこと。

非支配持分に帰属する利益は3億ユーロであり、前年と比べて安定的であった。当グループがまだ保有していない、Tモバイル・チェコ共和国の残りの株式の取得はマイナスの影響を与えた。TモバイルUSの非支配持分の増加が相殺の効果を有した。事業成績の動向に関する詳細については、連結財務書類に対する注記「連結損益計算書に対する注記」を参照のこと。

次の表は、各数値を特別要因で調整した後のEBITDA、EBIT及び純利益/損失の調整を示す。

連結損益計算書及び特別要因の影響

	EBITDA 2014年 (百万 ユーロ)	EBIT 2014年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2013年 (百万 ユーロ)	EBIT 2013年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2012年 (百万 ユーロ)	EBIT 2012年 (百万 ユーロ)
EBITDA/EBIT	17,821	7,247	15,834	4,930	17,995	(3,962)
ド イ ツ	(254)	(254)	(535)	(540)	(560)	(560)
従業員関連措置	(223)	(223)	(506)	(506)	(492)	(492)
従業員に関連しない再編成	(9)	(9)	(16)	(16)	0	0
事業統合及びその他の取引の収益への影響	0	0	(23)	(23)	(8)	(8)
そ の 他	(22)	(22)	10	5	(60)	(60)
米 国	(52)	(52)	(232)	(329)	1,479	(9,110)
従業員関連措置	(133)	(133)	(179)	(179)	(69)	(69)
従業員に関連しない再編成	0	0	(1)	(1)	(28)	(28)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	78	78	(52)	(52)	1,558	1,558
減損損失	-	0	-	(97)	-	(10,589)
そ の 他	3	3	0	0	18	18
ヨーロッパ	(131)	(153)	(179)	(793)	(210)	(573)
従業員関連措置	(91)	(91)	(327)	(327)	(184)	(184)
従業員に関連しない再編成	(9)	(9)	3	3	(16)	(19)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	(5)	(5)	183	183	0	0
減損損失	-	(22)	-	(614)	-	(360)
そ の 他	(26)	(26)	(38)	(38)	(10)	(10)
システムズ・ソリューションズ	(540)	(549)	(416)	(431)	(403)	(415)
従業員関連措置	(286)	(286)	(212)	(212)	(237)	(237)
従業員に関連しない再編成	(205)	(212)	(128)	(130)	(165)	(177)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	(23)	(23)	(71)	(84)	0	0
そ の 他	(26)	(28)	(5)	(5)	(1)	(1)

	EBITDA 2014年 (百万 ユーロ)	EBIT 2014年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2013年 (百万 ユーロ)	EBIT 2013年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2012年 (百万 ユーロ)	EBIT 2012年 (百万 ユーロ)
グループ本部・グループ事業	1,229	1,200	(228)	(228)	(282)	(282)
従業員関連措置	(174)	(174)	(226)	(226)	(243)	(243)
従業員に関連しない再編成	(54)	(54)	(34)	(34)	(13)	(13)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	1,631	1,631	40	40	(46)	(46)
減損損失	-	(29)	-	0	-	0
そ の 他	(174)	(174)	(8)	(8)	20	20
グループ調整	0	0	0	0	(2)	(1)
従業員関連措置	0	0	(1)	(1)	(1)	(1)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
事業統合及びその他の取引の収益への影響	0	0	1	1	0	0
そ の 他	0	0	0	0	(1)	0
特別要因合計	252	192	(1,590)	(2,321)	22	(10,941)
EBITDA/EBIT(特別要因調整後)	17,569	7,055	17,424	7,251	17,973	6,979
財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)		(2,784)		(2,772)		(2,546)
税引前利益(損失)(特別要因調整後)		4,271		4,479		4,433
法人税(特別要因調整後)		(1,474)		(1,364)		(1,451)
利益(損失)(特別要因調整後)		2,797		3,115		2,982
下記に起因する利益(損失) (特別要因調整後)：						
親会社の株主に帰属する(純利益(純損失)) (特別要因調整後)		2,422		2,755		2,537
非支配持分(特別要因調整後)		375		360		445

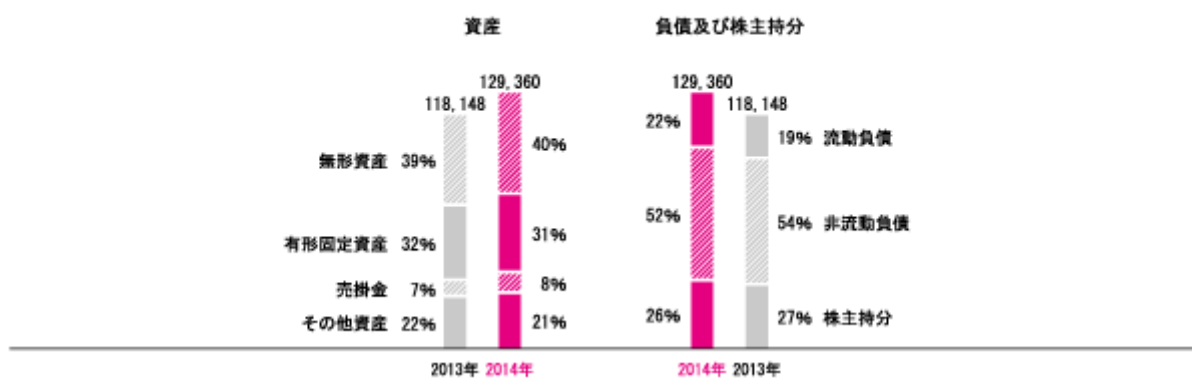
[前へ](#)[次へ](#)

グループの財政状態

連結財政状態計算書 要旨

	2014年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2013年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2012年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2011年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2010年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
資産の部						
流動資産	29,798	7,835	21,963	15,019	15,865	15,243
現金及び現金等価物	7,523	(447)	7,970	4,026	3,749	2,808
売掛金及びその他の未収金	10,454	2,742	7,712	6,417	6,557	6,889
売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループ	5,878	4,845	1,033	90	436	51
その他の流動資産	5,943	695	5,248	4,486	5,123	5,495
非流動資産	99,562	3,377	96,185	92,923	106,631	112,569
無形資産	51,565	5,598	45,967	41,847	50,227	53,807
有形固定資産	39,616	2,189	37,427	37,407	41,797	44,298
持分法で会計処理された投資	617	(5,550)	6,167	6,726	6,873	7,242
その他の非流動資産	7,764	1,140	6,624	6,943	7,734	7,222
資産合計	129,360	11,212	118,148	107,942	122,496	127,812
負債及び株主持分の部						
流動負債	28,198	5,702	22,496	22,995	24,215	26,452
金融負債	10,558	2,667	7,891	9,260	10,219	11,689
買掛金及びその他の未払金	9,681	2,422	7,259	6,445	6,436	6,750
流動引当金	3,517	397	3,120	2,885	3,095	3,193
売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループに直接関連する負債	6	(107)	113	9	-	-
その他の流動負債	4,436	323	4,113	4,396	4,465	4,820
非流動負債	67,096	3,507	63,589	54,416	58,249	58,332
金融負債	44,669	961	43,708	35,354	38,099	38,857
非流動引当金	10,838	1,761	9,077	9,169	7,771	8,001
その他の非流動負債	11,589	785	10,804	9,893	12,379	11,474
株主持分	34,066	2,003	32,063	30,531	40,032	43,028
負債及び株主持分合計	129,360	11,212	118,148	107,942	122,496	127,812

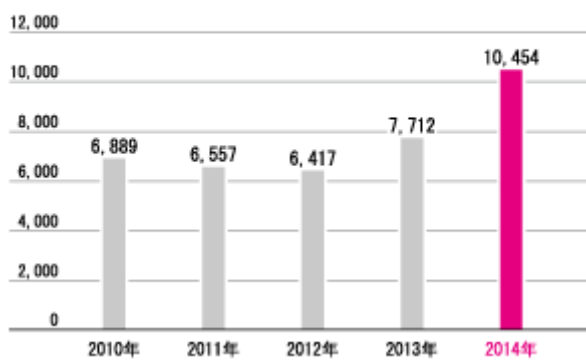
連結財政状態計算書の構造(百万ユーロ)



資産合計は、2013年12月31日時点と比較して、特に無形資産及び有形固定資産の増加により、112億ユーロ増加した。かかる数値のうち4億ユーロは、主に米ドルからユーロへの換算により、為替レート効果のみによって生じた。買掛金及びその他の未払金も、前年に比べ大幅に増加した。特に流動負債の増加により、負債及び株主持分の合計は増加した。

現金及び現金等価物は、対前年比で4億ユーロ減少した。かかる変化に関する詳細については、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務書類に対する注記31「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

売掛金及びその他の未収金(百万ユーロ)

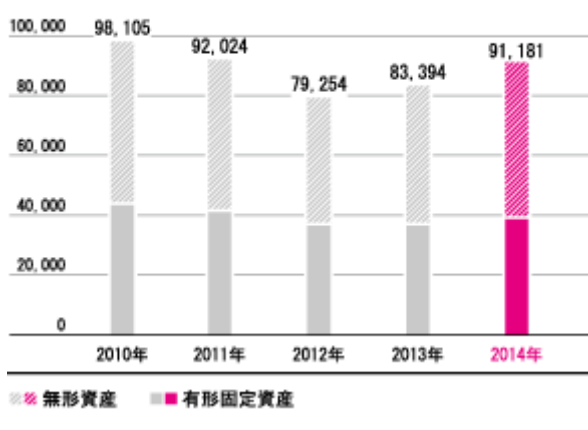


売掛金及びその他の未収金は、とりわけ顧客増加及び当グループの米国事業セグメントにおいて分割払いで販売された端末機器の割合が増加したことにより、27億ユーロ増加し105億ユーロとなった。これは、端末機器がもはや補助金付きの価格ではなく、例えば設置計画に基づき販売されることを考慮して、新規料金プランを導入したTモバイルUSの戦略によるものである。

売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループの純帳簿価額は、主にBTとの売却交渉に関連するEEジョイント・ベンチャーの再編成によって48億ユーロ増加した。前年に影響を与えた次の効果は除外されている。米国事業セグメントにおいて、ベライゾン・コミュニケーションズ(Verizon Communications)との間で6億ユーロでモバイル周波数帯ライセンスの交換が完了した。グループ本部・グループサービス事業セグメントにおいては、3億ユーロに上るスカウト24グループの株式の売却が完了した。

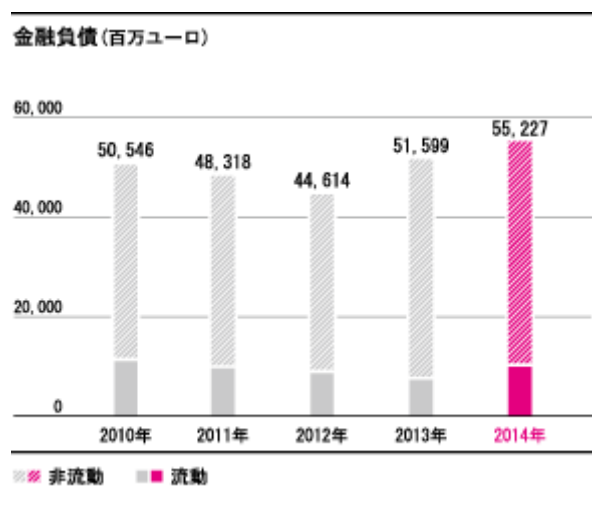
主に72億ユーロの資本支出によって無形資産は56億ユーロ増加した。かかる数値は、TモバイルUSによるモバイル・ライセンスの獲得、特に2014年4月に締結された、ベライゾン・コミュニケーションズ(Verizon Communications)とのモバイル・ライセンスの獲得及び交換という2つの取引に関連する、36億ユーロの増加を含んでいる。GTSが含まれたことによるグループ構成の変更の影響は、合計2億ユーロにのぼり、また、この関連で認識された1億ユーロののれんもかかる増加に寄与した。主に米ドルからユーロの換算による28億ユーロの為替レート効果もまた、無形資産の帳簿価額を増加させた。無形資産の帳簿価額は、主にベライゾン・コミュニケーションズ(Verizon Communications)とのモバイル周波数の交換による38億ユーロのアモチゼーションの認識及び8億ユーロの処分によって相殺された。

無形資産及び有形固定資産(百万ユーロ)



2013年12月31日に比べ、有形固定資産は22億ユーロ増加し、396億ユーロとなった。特に、ドイツ及び米国事業セグメントにおける79億ユーロの資本支出が帳簿価額を増加させた。さらに、70%が事業活動能力の向上を意図する投資に関係するものであった。それらは主として、新製品及び新技術への投資の他に、既存の製品や技術の容量を増加させ、それらの品質を向上させる諸施策であった。為替レート効果(主に米国ドルからユーロへの換算)は帳簿価額を10億ユーロ増加させた。この増加は、また、主にGTS(2億ユーロ)を含んだこと及びドイツにおけるデータセンター事業のための4つの構造化された賃貸SPEを初めて統合したこと(2億ユーロ)による当グループの再構成における変化の効果4億ユーロに起因した。66億ユーロの減価償却及び3億ユーロの処分は有形固定資産を減少させた。

持分法で会計処理された投資の帳簿価格は、当事業年度において56億ユーロ減少した。かかる減少は、主にEEジョイント・ベンチャーへの当グループの投資を、売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループに再分類したことに起因する。



当グループの流動及び非流動金融負債は、対前年比で36億ユーロ増加し、合計552億ユーロとなった。金融負債への重大な影響は、下記の表及び付随する説明に説明されている。

買掛金及びその他の未払金は、端末機器(特にスマートフォン)の貯蓄及び米国事業セグメントにおけるネットワークの増築を一因として、前年と比較して24億ユーロ増加した。米ドルからユーロへの換算による為替レート効果は14億ユーロの増加となった。

引当金(流動及び非流動)は、全体で22億ユーロ増加し、そのうち15億ユーロは年金及びその他従業員利益のための引当金に関連している。これは、主に16億ユーロ(税引前)の数理計算上の損失を継続的な利率の低下の結果として資本に直接認識したことに起因する。現在のサービス費用は、年金引当金を2億ユーロ増加させた。年金資産は3億ユーロ増加し(契約信託制度に基づき割当て)、相殺する効果を有した。

株主持分は、32億ユーロの収益及び資本に直接認識した18億ユーロの通貨換算効果によって、2013年12月31日と比較して20億ユーロ増加し、341億ユーロになった。さらに、その配当を受ける地位を株式に転換するという当グループの株主の付与されたオプションに関連して、配当を受ける地位の抛出も含めて10億ユーロの増資が実施された。22億ユーロのドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2013事業年度における配当金支払及び1億ユーロの非支配持分に対する配当金支払は相殺効果を有した。その上、8億ユーロでのTモバイル・チェコ共和国の残りの株式の取得及び11億ユーロの数理計算上の損失(税引後)により、株主持分も減少した。

金融負債

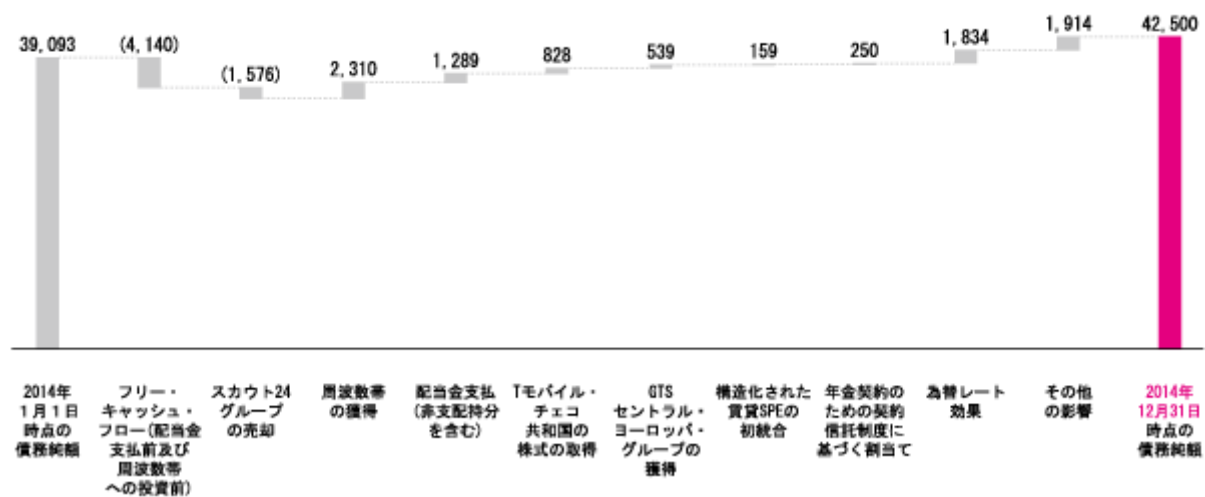
	2014年12月31日時点			
	合 計	期 限		
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)
債券及びその他の証券化された負債				
債券	32,751	3,250	9,333	20,168
コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート及び類似負債	11,468	2,175	4,557	4,736
銀行借入金	3,676	1,369	1,934	373
	47,895	6,794	15,824	25,277
リース負債	1,461	180	570	711
約束手形によるノンバンクに対する負債	946	40	647	259
その他の利付負債	1,775	1,196	392	187
その他の無利息負債	2,055	1,942	110	3
デリバティブ金融負債	1,095	406	442	247
	7,332	3,764	2,161	1,407
金融負債	55,227	10,558	17,985	26,684

負債のコスト。当事業年度末時点の金融負債の平均利率は、5.8%(2013年度は5.6%)であった。主に、2014年におけるTモバイルUSの自己投資の大幅な増加により、平均利率は前年に比べ高かった。

債務純額

	2014年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2013年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2012年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2011年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2010年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
金融負債(流動)	10,558	2,667	7,891	9,260	10,219	11,689
金融負債(非流動)	44,669	961	43,708	35,354	38,099	38,857
金融負債	55,227	3,628	51,599	44,614	48,318	50,546
未払利息	(1,097)	(6)	(1,091)	(903)	(966)	(1,195)
企業間取引による負債	-	-	-	-	-	(1,566)
そ の 他	(1,038)	(157)	(881)	(754)	(615)	(467)
債務総額	53,092	3,465	49,627	42,957	46,737	47,318
現金及び現金等価物	7,523	(447)	7,970	4,026	3,749	2,808
売却可能/トレーディング目的金 融資産	289	(21)	310	27	402	75
デリバティブ金融資産	1,343	572	771	1,287	1,533	835
その他の金融資産	1,437	(46)	1,483	757	932	1,331
債務純額	42,500	3,407	39,093	36,860	40,121	42,269

債務純額の変化(百万ユーロ)



当グループの**債務純額**は、対前年比で34億ユーロ増加して425億ユーロとなった。これに関する要因は「債務純額の変化」の図に示されている。「その他の影響」の19億ユーロは、投資より支払可能な取引及び過程で関係する銀行を取り込み、ゆくゆくはそのうち満期になる事業活動投資オプションを含んでいる。「その他の影響」はホールセール取引の一部としての支払いも含んでいる。

債務純額は、取得日においてメトロPCSが初めて含まれたことにより、34億ユーロ増加した。金融負債もかかる取引の結果、51億ユーロ増加し、同時に当グループは、現金及び現金等価物並びにその他の資産を合計17億ユーロの価値で引き継いだ。

オフバランス資産及び金融商品。財政状態計算書で認識される資産に加えて、当グループは、オフバランス資産を使用している。これは主にリース資産に関係するものである。詳細については、連結財務書類に対する注記34「リース」及び注記35「その他の金融債務の開示」を参照のこと。

オフバランス金融商品は主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2014年12月31日時点で売却された売掛金の総額は14億ユーロとなった(2013年12月31日時点では15億ユーロ)。

さらに、2014事業年度において、当グループは、合計6億ユーロの金融調達のオプションを選択し(2013年は4億ユーロ)、それによりその過程で関係する銀行による事業及び投資活動による仕入債務の支払期限が延長された。かかる債務は、財務状態書に金融負債として記載されている。

財務管理。ドイツテレコムの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、したがって、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。

ドイツテレコム・アーゲーの格付

	スタンダード & プアーズ	ムーディーズ	フィッチ
長期格付			
2010年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2011年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2012年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2013年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2014年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
短期格付	A-2	P-2	F2
アウトルック	安定的	安定的	安定的

財務上のフレキシビリティ

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
負債倍率					
債務純額					
EBITDA(特別要因調整後)	2.4	2.2	2.1	2.1	2.2
自己資本比率(%)	26.3	27.1	28.3	32.7	33.7

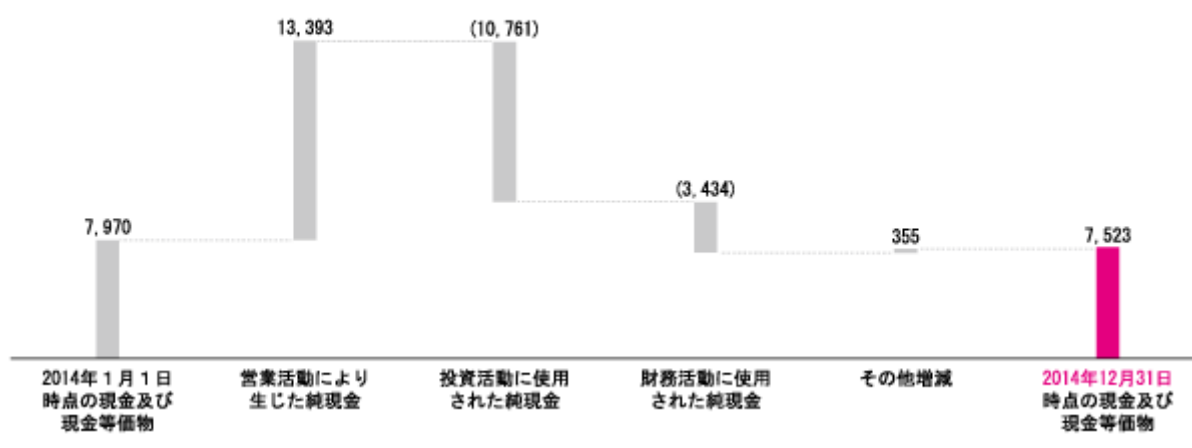
財務上のフレキシビリティを確保するため、2014年は原則的に負債倍率の重要業績評価指標(KPI)を用いる。このKPIを構成する要素の1つは債務純額で、当グループはこれを投資家、アナリスト及び格付(格付機関による証券又は債務者の信用力の評価をいう。ドイツテレコムは、国際的な資本市場へのアクセスを守るために策定されたその財務戦略において格付コリドーを定義する。)機関に係る重要な指標として使用する。

連結キャッシュ・フロー計算書 要旨

	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)	2012年 (百万ユーロ)
営業活動より生じた純現金	13,393	13,017	13,577
AT&T取引による影響	-	137	470
メトロPCS従業員に対する報酬の支払い	-	60	-
営業活動より生じた純現金(注)	13,393	13,214	14,047
無形資産(のれんを除き、周波数帯への投資前)及び有形固定資産への投資による現金流出(現金設備投資)	(9,534)	(8,861)	(8,021)
無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産の処分による収入	281	253	213
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払前及び周波数帯への投資前)(注)	4,140	4,606	6,239
投資活動に使用された純現金	(10,761)	(9,896)	(6,671)
財務活動による(に使用された)純現金	(3,434)	1,022	(6,601)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	323	(167)	(28)
売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループに関連する現金及び現金等価物の変動	32	(32)	-
現金及び現金等価物の純増(減)	(447)	3,944	277
現金及び現金等価物	7,523	7,970	4,026

(注) AT&T取引及びメトロPCS従業員に対する報酬の支払い以前。

現金及び現金等価物の増減(百万ユーロ)



フリー・キャッシュ・フロー。当グループの配当金支払前及び周波数帯への投資前のフリー・キャッシュ・フローは、対前年比で5億ユーロ減少した。これは、無形資産(のれんを除く。周波数帯への投資前)及び有形固定資産の投資キャッシュ・フローが、主にブロードバンドのさらなる展開及び既存のネットワークの容量の拡大により、対前年比で7億ユーロ増加したことに起因する。モバイル通信において、当グループは、LTEに投資し、ネットワークのカバー領域を拡大し、そしてデータ容量の需要の拡大に対応するために容量をアップグレードした。固定ネットワークエリアでは、光ファイバー基盤の拡大、IPTV及び既存の電話ネットワークからIP基盤ネットワークへの継続的な移行が優先事項である。

営業活動より生じた純現金は、対前年比で4億ユーロ増加し134億ユーロとなった。

EEジョイント・ベンチャーから受領した配当金支払が対前年比で1億ユーロ増加し、営業活動より生じた純現金にプラスの影響を及ぼした。当事業年度において、その過程で関係する銀行への取引債務の支払期限が延長されるオプションが選択され、支払いが行われたとき、かかる金融調達は資金調達の資金から/調達資金として使用された純現金として記載される。これは、4億ユーロの営業活動より生じた純現金に対して、全体的にプラスの影響を及ぼした。前年の営業活動より生じた純現金は、AT&T及びメトロPCSとの取引と関連して、全体で2億ユーロの現金流出及び3億ユーロ増加した退職及び早期退職金への現金流出を含んでいた。これとは対照的に、営業活動による純現金は、純利息支払額の4億ユーロの増加により減少した。前年には、かかる項目には、項目の締結、金利デリバティブの条件をキャンセル又は変更したことから2億ユーロ高い現金流入が含まれていた。投資活動に使用された純現金及び財務活動による(に使用された)純現金に関する詳細については、連結財務書類に対する注記31「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

2014年の主要な数値の開示の変更に係る調整

	営業収益合計		営業利益(損失)(EBIT)		EBITDA	
	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)
計上された表示(調整前)						
ド イ ツ	22,435	22,736	4,435	4,213	8,401	8,606
米 国	18,556	15,371	1,404	(7,547)	3,642	5,319
ヨーロッパ	13,659	14,406	958	1,437	4,340	4,728
システムズ・ソリューションズ	9,491	10,016	(279)	(307)	390	342
グループ本部・グループ事業	2,879	2,835	(1,582)	(1,750)	(883)	(997)
合 計	67,020	65,364	4,936	(3,954)	15,890	17,998
調 整	(6,888)	(7,195)	(6)	(8)	(56)	(3)
グループ	60,132	58,169	4,930	(3,962)	15,834	17,995
2014年1月1日時点のローカル事業部門の開示の増減(+/-)						
ド イ ツ	-	-	-	-	-	-
米 国	-	-	-	-	-	-
ヨーロッパ	45	35	14	16	31	34
システムズ・ソリューションズ	(453)	(465)	(15)	(16)	(32)	(34)
グループ本部・グループ事業	-	-	-	-	-	-
合 計	(408)	(430)	(1)	-	(1)	-
調 整	408	430	1	-	1	-
グループ	-	-	-	-	-	-
2014年1月1日時点のEEジョイント・ベンチャーの開示の増減(+/-)						
ド イ ツ	-	-	-	-	-	-
米 国	-	-	-	-	-	-
ヨーロッパ	-	-	-	-	-	-
システムズ・ソリューションズ	-	-	-	-	-	-
グループ本部・グループ事業	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

	営業収益合計		営業利益(損失)(EBIT)		EBITDA	
	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年
	(百万 ユーロ)	(百万 ユーロ)	(百万 ユーロ)	(百万 ユーロ)	(百万 ユーロ)	(百万 ユーロ)
調 整	-	-	-	-	-	-
グループ	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日時点の表示(=)						
ド イ ツ	22,435	22,736	4,435	4,213	8,401	8,606
米 国	18,556	15,371	1,404	(7,547)	3,642	5,319
ヨーロッパ	13,704	14,441	972	1,453	4,371	4,762
システムズ・ソリューションズ	9,038	9,551	(294)	(323)	358	308
グループ本部・グループ事業	2,879	2,835	(1,582)	(1,750)	(883)	(997)
合 計	66,612	64,934	4,935	(3,954)	15,889	17,998
調 整	(6,480)	(6,765)	(5)	(8)	(55)	(3)
グループ	60,132	58,169	4,930	(3,962)	15,834	17,995

	調整されたEBITDA		減価償却費及び アモチゼーション		減損損失		セグメント別資産	
	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)
計上された表示 (調整前)								
ド イ ツ	8,936	9,166	(3,959)	(4,389)	(7)	(4)	30,738	31,224
米 国	3,874	3,840	(2,133)	(2,265)	(105)	(10,601)	38,830	27,436
ヨーロッパ	4,518	4,936	(2,738)	(2,903)	(644)	(388)	35,552	36,579
シ ス テ ム ズ ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	806	747	(656)	(632)	(13)	(17)	8,705	9,045
グ ル ー プ 本 部 ・ グ ル ー プ 事 業	(655)	(715)	(627)	(654)	(72)	(99)	91,594	95,182
合 計	17,479	17,974	(10,113)	(10,843)	(841)	(11,109)	205,419	199,466
調 整	(55)	(1)	47	(5)	3	-	(87,271)	(91,524)
グ ル ー プ	17,424	17,973	(10,066)	(10,848)	(838)	(11,109)	118,148	107,942
2014年1月1日時点 のローカル事業部門 の開示の増減(+/-)								
ド イ ツ	-	-	-	-	-	-	-	-
米 国	-	-	-	-	-	-	-	-
ヨーロッパ	32	36	(17)	(18)	-	-	268	230
シ ス テ ム ズ ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	(32)	(36)	17	18	-	-	(277)	(279)
グ ル ー プ 本 部 ・ グ ル ー プ 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	(9)	(49)
調 整	-	-	-	-	-	-	9	49
グ ル ー プ	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年1月1日時点 の開示のEジョイン ト・ベンチャーの増 減(+/-)								
ド イ ツ	-	-	-	-	-	-	-	-
米 国	-	-	-	-	-	-	-	-
ヨーロッパ	-	-	-	-	-	-	(5,844)	(6,352)
シ ス テ ム ズ ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	-	-	-	-	-	-	-	-
グ ル ー プ 本 部 ・ グ ル ー プ 事 業	-	-	-	-	-	-	(7,998)	(7,492)

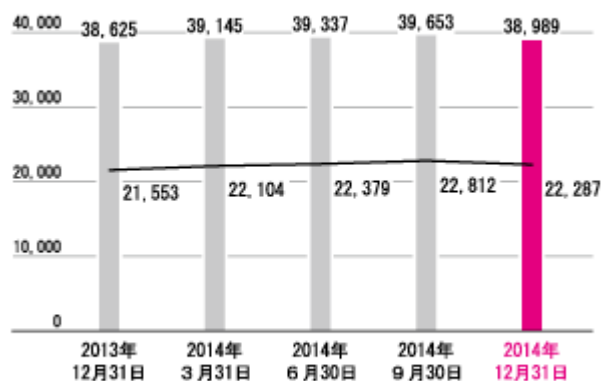
	調整されたEBITDA		減価償却費及び アモチゼーション		減損損失		セグメント別資産	
	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)	2013年 (百万 ユーロ)	2012年 (百万 ユーロ)
合 計	-	-	-	-	-	-	(13,842)	(13,844)
調 整	-	-	-	-	-	-	13,842	13,844
グループ	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日 時点の表示(=)								
ド イ ツ	8,936	9,166	(3,959)	(4,389)	(7)	(4)	30,738	31,224
米 国	3,874	3,840	(2,133)	(2,265)	(105)	(10,601)	38,830	27,436
ヨーロッパ	4,550	4,972	(2,755)	(2,921)	(644)	(388)	29,976	30,457
システムズ・ソ リューションズ	774	711	(639)	(614)	(13)	(17)	8,428	8,766
グループ本部・グ ループ事業	(655)	(715)	(627)	(654)	(72)	(99)	83,596	87,690
合 計	17,479	17,974	(10,113)	(10,843)	(841)	(11,109)	191,568	185,573
調 整	(55)	(1)	47	(5)	3	-	(73,420)	(77,631)
グループ	17,424	17,973	(10,066)	(10,848)	(838)	(11,109)	118,148	107,942

事業セグメントにおける事業の動向

ドイツ

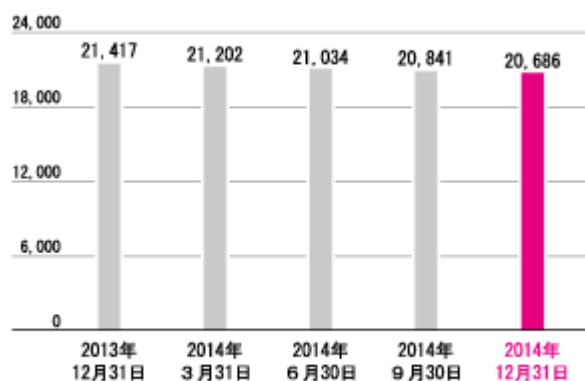
顧客動向

モバイル顧客(千人)

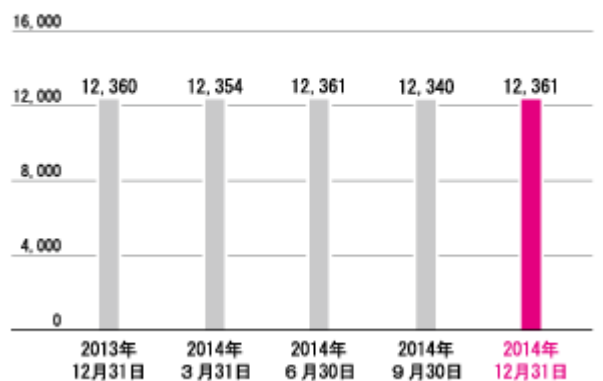


— 契約型顧客

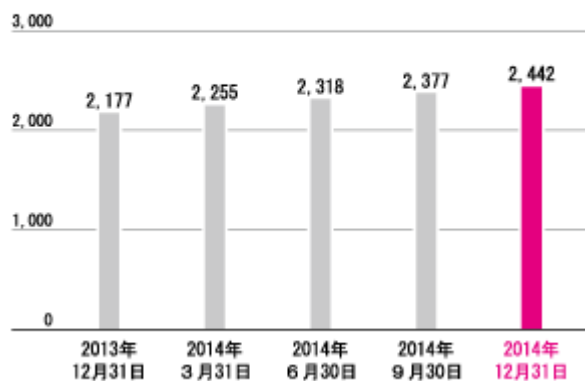
固定ネットワーク回線(千回線)



ブロードバンド回線(千回線)



テレビ(IPTV、衛星)(千人)^(注)



(注) 接続された顧客数

	2014年 12月31日 (千)	2013年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2012年 12月31日 (千)
合 計					
モバイル顧客	38,989	38,625	364	0.9	36,568
契約型顧客	22,287	21,553	734	3.4	19,570
前払型顧客	16,701	17,072	(371)	(2.2)	16,997
固定ネットワーク回線	20,686	21,417	(731)	(3.4)	22,384
うち小売IP基盤	4,383	2,141	2,242	n.a.	937
ブロードバンド回線	12,361	12,360	1	-	12,427
うち光ファイバー	1,799	1,246	553	44.4	904
テレビ(IPTV、衛星)	2,442	2,177	265	12.2	1,966
アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)	8,801	9,257	(456)	(4.9)	9,436
アンバンドルされたホールセール回線	2,153	1,564	589	37.7	1,303
うち光ファイバー	718	274	444	n.a.	81
バンドルされたホールセール回線	305	390	(85)	(21.8)	518
うち消費者					
モバイル顧客	29,068	29,943	(875)	(2.9)	28,811
契約型顧客	16,040	15,669	371	2.4	13,990
前払型顧客	13,027	14,275	(1,248)	(8.7)	14,821
固定ネットワーク回線	16,260	16,923	(663)	(3.9)	17,789
うち小売IP基盤	3,974	1,960	2,014	n.a.	856
ブロードバンド回線	9,938	9,963	(25)	(0.3)	10,039
うち光ファイバー	1,547	1,064	483	45.4	776
テレビ(IPTV、衛星)	2,254	2,001	253	12.6	1,804
うち法人顧客					
モバイル顧客	9,921	8,682	1,239	14.3	7,757
契約型顧客	6,247	5,885	362	6.2	5,581
前払型顧客(M2M)	3,674	2,797	877	31.4	2,176
固定ネットワーク回線	3,402	3,445	(43)	(1.2)	3,510
うち小売IP基盤	387	164	223	n.a.	55
ブロードバンド回線	2,096	2,072	24	1.2	2,062
うち光ファイバー	248	180	68	37.8	127
テレビ(IPTV、衛星)	186	174	12	6.9	161

全 体

当グループは、ドイツにおいて固定ネットワーク及びモバイル通信の市場リーダーとしての地位を維持し、さらに、サービス収益においても市場のリードを拡大した。かかる成功は、当グループの極めて優れたネットワークに起因している。当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信のどちらにおいても、再び全ての主要ネットワーク・テスト(例えば、業界誌「connect」によるネットワーク・テスト、さらに「connect」誌によるモバイル・ホットラインのサービス・テストでは初めて)で優勝した。

2014年9月に、当グループは、マゲンタ・アインツ(MagentaEINS)の販売を開始した。マゲンタ・アインツ(MagentaEINS)は、固定ネットワーク及びモバイルの要素から成る当グループ初の統合型製品であり、これにより、当グループは、これまでに506千人の顧客を獲得している。

当グループは、当グループの「未来のネットワーク(network of the future)」により、最先端の接続技術を提供している。当グループは、2018年までに当グループのネットワーク全体をIP技術に移行したいと考えている。当グループはこれまでに、5.8百万の小売及びホールセールの顧客をIPに移行させ、移行率は25%となっている。また、当事業年度下半期に当グループは、統合ネットワーク戦略の一環として、ベクタリング及びLTE300の販売を開始した。

全体としては、当グループのドイツテレコム・ブランド及び第2ブランドの「コングスター(congstar)」の下で、契約型顧客(特に、高価値のモバイル顧客)が734千人増加した。また、法人顧客部門の契約型顧客基盤においても、データ容量を有する統合型モバイル料金プランへの高い需要により、プラスの進展があった。

当グループは、引き続き光ファイバー製品への好調な需要を記録した。具体的には、かかる回線数は当事業年度に約1百万回線増加し、合計2.5百万回線に達した。光ファイバーの展開及び革新的なベクタリング技術において進展が見られれば、当グループは極めて高い帯域の販売を推進することになる。連邦ネットワーク庁の認可を受けたベクタリング地域では、顧客は2014年9月から最大100Mbit/sのダウンロード速度及び最大40Mbit/sのアップロード速度でネット・サーフィンを行うことが可能になった。

当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)及びその将来的な改良によって、当グループは、従来のホールセール製品(バンドルされたホールセール回線、アンバンドルされたローカル・ループ回線等)から、より高品質のVDSLホールセール回線へと移行を促すインセンティブを作り出している。

住宅分野における当グループのパートナーシップも成功を収めており、2014年末までに約119千戸の集合住宅が当グループのネットワークに接続した。

モバイル通信

携帯電話及びデータ・サービス。高価値の契約型顧客及び新規の顧客に向けた当グループの優れたネットワーク品質及び新製品ポートフォリオは、新たな推進力をもたらしている。2014年末までに、当グループは合計734千人の新たな契約型顧客を獲得した。当グループは、ドイツテレコム・ブランド及び「コングスター(congstar)」ブランドの下で行っているブランド契約型顧客事業において、913千人の増加を記録した。加速したデータ速度を有する統合型定額料金制への傾向は続いている。しかし、再販売事業(サービス・プロバイダー)では179千人減少した。これは、2014年下半期におけるビジネス・モデルの調整に基づく解約によるものであった。前払型顧客の数は、主に、顧客が低コストの契約サービスに切り替えたことにより、371千人減少した。

全体としては、当グループは、当事業年度に新規のモバイル顧客を364千人増やすことができ、契約型顧客の増加は、前払型顧客の減少を相殺しても余りあるものとなった。合計283千人の顧客がモバイル・ブロードバンド接続を利用した。

スマートフォンは、モバイル機器の71.6%を占めた。スマートフォンとは、主にアンドロイド及びiOS機器(iPhone)であり、特に高額機器の需要があった。

固定ネットワーク

電話、インターネット及びテレビ。固定ネットワーク市場における発展は、主に競合会社による積極的な価格提供により、依然として厳しい状況にあるため、当グループは、地域への提供並びにテレビ及びVDSL回線を重視したマーケティングに新たな道を求めている。ブロードバンド回線数は、12.4百万回線となり、2014年も引き続き安定していたが、当グループの事前の予想には届かなかった。しかし、新規顧客の獲得では、2013年に比べてわずかではあるが増加した。全体では、当グループのブロードバンド顧客のうち19.8%はテレビ顧客であり、前年度に対して2.2パーセンテージ・ポイント増加した。従来の固定ネットワークでは、回線数は731千回線減少した。四半期毎の回線喪失については、2014年第2四半期から第4四半期において、10年ぶりに200千回線を下回った。

当グループは、2014年10月からマゲンタ・ツーハウゼ(MagentaZuhause)料金プラン(IP技術及び帯域に基づいた固定ネットワーク向けの新製品ポートフォリオ)の販売を行っている。

消費者

全てのスクリーンのいたる所でコネクテッド・ライフ(connected life)を。2014年に当グループは、371千人の新規のモバイル契約型顧客を獲得することができた。当グループは、ドイツテレコム・ブランド及び「コングスター(congstar)」ブランドの下で、2013年と比較してブランド顧客の551千人の増加を記録した。これは、「コングスター(congstar)」向けのオールネットフラット(AllnetFlat)料金プランが好評を得たこと、及び2014年9月に新たなマゲンタ・モバイル(MagentaMobil)料金プランが導入されたことによる効果だった。再販売事業(サービス・プロバイダー)では、2014年下半期に使用されていない契約型カードの解約が増加したため、179千人減少した。全体では、モバイル顧客の数は、対前年比で2.9%減少した。前払型顧客の数は、特に再販売セグメントにおいて、魅力的な契約型料金プランへの切替えにより、1.2百万人減少した。

当事業年度に、当グループは、2.0百万人の顧客をIP基盤小売回線に移行させた。また、2013年末に比べて新たに253千人のテレビ顧客を獲得した。9.9百万のブロードバンド回線のうち、約1.5百万人の顧客は光ファイバー回線を使用しており、そのうちの483千人は2014年に新たに加盟した顧客である。固定ネットワークにおける回線喪失は、2014年に合計663千回線(2013年に記録した866千回線を大きく下回った。)となり、顧客は主にケーブル・ネットワーク事業者及び地域のプロバイダーに乗り換えた。

法人顧客

革新的なソリューションによるコネクテッド・ワーク(connected work)を。当事業年度に、当グループは、特にモバイル通信において成功を収めて合計で1.2百万人の新規顧客を獲得したが、そのうち362千人は高価値の契約型顧客だった。当グループは、M2Mの分野の極めて積極的な価格付けが行われる市場において、877千枚の新規カードの契約を獲得した。かかる増加は、特に自動車・物流産業において、SIMカードの利用が増加したことによるものである。モバイル・インターネットにおいては、端末機器の品質向上に伴い、より高い帯域を持つプランを選択する顧客がますます増加している。固定ネットワーク回線の数3.4百万回線で、2013年と比較してほぼ安定した状態が維持された。ブロードバンド回線は2.1百万回線と前年度の水準で維持され、光ファイバー顧客の数は37.8%増加した。

コネクテッド・ワーク分野の製品は積極的に開発された。当グループは、例えば、当グループの料金プランである「ドイツ・ラン - あなたのオフィスのための完璧なソリューション(DeutschlandLAN - Complete Solution for your Office)」において、さらなる成長を記録した。データ通信では、当グループは、特にインターネット・ベースのデータ・ネットワーク(IP VPN)及び高帯域の拠点ネットワークにより、ネットワーク数及び接続数を大幅に増加させた。クラウド製品の需要が特に高まった。

ホールセール

ホールセール分野の回線数は11.3百万回線となり、2013年と比較して全体的に安定した状態が維持された。2014年末時点で、光ファイバー回線は全回線の6.4%を占めていた。当グループのアンバンドルされたホールセール回線数は、589千回線(37.7%)増加したが、これは主に、コンティンジェント・モデル(contingent model)に関連する好調な需要に起因していた。しかし、バンドルされたホールセール回線数は85千回線減少した。当グループの競合会社がバンドルされたホールセール製品からより広い帯域を有するアンバンドルされたホールセール製品又は競合会社自身のインフラへの切替えを進めていることから、かかる傾向は今後数年間続く可能性が高い。アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)の数は、2013年に比べて456千回線(4.9%)減少した。これは、第1には、高品質のVDSLホールセール回線への移行が起きたこと、第2には、顧客がケーブル事業者へ切り替えたこと、及び競合会社が自社の小売顧客の一部をモバイル基盤回線に移行させたことによるものである。

事業の動向

	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2012年 (百万ユーロ)
収益合計	22,257	22,435	(178)	(0.8)	22,736
消費者	11,970	12,122	(152)	(1.3)	12,197
法人顧客	5,726	5,676	50	0.9	5,680
ホールセール	3,775	3,811	(36)	(0.9)	4,035
付加価値サービス	242	288	(46)	(16.0)	367
その他	544	538	6	1.1	457
営業利益(EBIT)	4,663	4,435	228	5.1	4,213
EBITマージン(%)	21.0	19.8			18.5
減価償却費、アモチゼーション及び減損損失	(3,893)	(3,966)	73	1.8	(4,393)
EBITDA	8,556	8,401	155	1.8	8,606
EBITDAに影響する特別要因	(254)	(535)	281	52.5	(560)
EBITDA(特別要因調整後)	8,810	8,936	(126)	(1.4)	9,166
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	39.6	39.7			40.3
現金設備投資	(3,807)	(3,411)	(396)	(11.6)	(3,418)

収益合計

2014年に収益は0.8%減少したが、前年度と比べるとわずかに改善した。これは、回線喪失による収益の減少がわずか2.5%にとどまった従来の固定ネットワーク事業に起因していた。端末機器、IT及びテレビの収益は、固定ネットワークの収益動向にプラスの影響をもたらした。しかし、従来の固定ネットワーク電話及びブロードバンド事業における収益の減少を完全に相殺することはできなかった。モバイル収益は、特にスマートフォンへの高い需要により、1.6%増加した。法人顧客部門のモバイル・サービス収益及び当グループの第2ブランド「 congstar」における好調な動向は、前払型事業及び再販売による収益の減少を相殺した。

消費者からの収益は、主に固定ネットワークにおける頻度及び価格関連の低迷により、1.3%減少した。モバイル通信では、主に、スマートフォンの販売による端末機器収益の増加により、収益が1.1%増加した。モバイル・サービス収益は、音声電話の減少及び特に前払型セグメントにおけるテキスト・メッセージからの収益の減少により0.9%減少したが、データ収益では23.2%と大幅な増加を記録した。

法人顧客からの収益は0.9%増加した。かかるプラスの傾向は、主に、モバイル・サービス収益の増加(特にデータ収益の9.2%増加による。)に起因していた。しかし、従来の音声電話からの収益の減少が相殺効果を持っていた。

ホールセール収益は、アンバンドルされたローカル・ループ回線の遡及的な価格低下による前年度第2及び第4四半期の特別要因により、38億ユーロと横ばいだった。これらの影響を除くと、ホールセール収益はわずかに2.5%減少した。かかる減少は、主に相互接続通話及び回線に関する頻度の減少(主にコンティンジェント・モデル(contingent model)の結果として生じたアンバンドルされた回線におけるプラスの傾向により、一部相殺された。)によるものである。

付加価値サービスからの収益は、主にプレミアム・レートによる番号サービスの利用の減少及び2013年末のデジタル00H(out-of-home)広告事業からの撤退に起因する収益の減少により、16.0%減少した。

EBITDA、調整されたEBITDA

2014年に特別要因調整後のEBITDAは、主に、人件費の増加(団体協約で規定された支払給与の増加及び当グループの統合ネットワークの構築に向けた従業員の増加による。)により、対前年比でわずかに1.4%減少して88億ユーロになった。特にスマートフォン販売の増加により高まったモバイル通信への市場の投資も、調整されたEBITDAにマイナスの影響を及ぼした。調整されたEBITDAマージンは39.6%であり、当グループが予想した目標レベルの40%の水準で維持された。当事業年度のEBITDAは、特に前年度の人員削減に関する特別要因の増加により、対2013年比1.8%増の86億ユーロとなった。

EBIT

当グループのドイツ事業セグメントにおける営業利益は、対前年比で5.1%増加して47億ユーロとなった。これは主に、特別要因の減少並びに減価償却費及びアモチゼーションのわずかな減少に起因していた。

現金設備投資

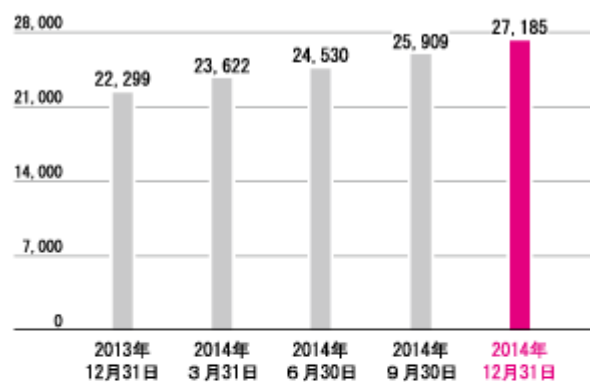
当事業年度に現金設備投資は、対前年比で396百万ユーロ(11.6%)増加した。2014年の間に、当グループは統合ネットワーク戦略の一環として、ベクタリング/光ファイバーケーブルの展開、IP変換及びLTEインフラへの投資を再び拡大させた。

[前へ](#)

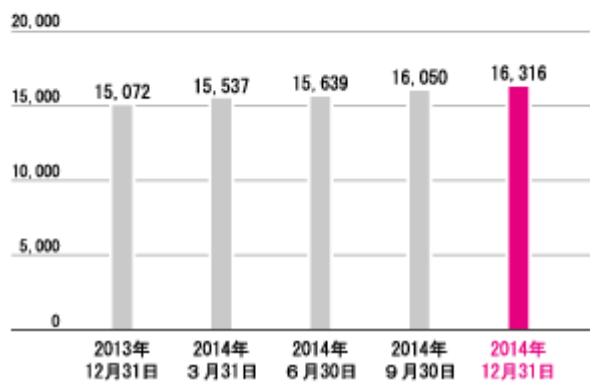
[次へ](#)

米 国
顧客動向

ブランド後払型顧客(千人)



ブランド前払型顧客(千人)



	2014年 12月31日 (千)	2013年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2012年 12月31日 (千)
米 国					
モバイル顧客	55,018	46,684	8,334	17.9	33,389
ブランド顧客	43,501	37,371	6,130	16.4	26,119
ブランド後払型	27,185	22,299	4,886	21.9	20,293
ブランド前払型	16,316	15,072	1,244	8.3	5,826
ホールセール顧客	11,517	9,313	2,204	23.7	7,270
M2M	4,421	3,602	819	22.7	3,090
MVNO	7,096	5,711	1,385	24.3	4,180

米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2013年12月31日の46.7百万人に対し、2014年12月31日は55.0百万人となった。2014年の顧客の純増数は8.3百万人となり、2013年の純増数の4.4百万人と比べて改善が見られた(但し、メトロPCSとの企業結合の完了に関連して獲得した8.9百万人の顧客は含まれない。)。2014年における顧客の大幅な純増は、下記に述べる通り、全ての顧客カテゴリーにおける増加に起因していた。

ブランド顧客。ブランド後払型顧客の純増数は、2013年12月31日に終了した年度の2,006千人に対し、2014年12月31日に終了した年度は4,886千人となった。顧客動向の顕著な改善は、新規顧客による契約の増加及びブランド後払型の解約数の改善(当社のアンキャリア(Un-carrier)イニシアチブの持続的な成功、販売促進に対する顧客の強力な反応、及び新たな人気機器の販売開始による。)に起因していた。加えて、モバイル・ブロードバンド・サービス及び機器の販売促進に対する顧客の強力な反応は、ブランド後払型顧客の純増に寄与した。ブランド後払型顧客の純増数は、2014年12月31日に終了した年度に4,886千人となり、当社が2014年の純増数として予想した上限を超えた。

ブランド前払型顧客の純増数は、2013年12月31日に終了した年度の328千人に対し、2014年12月31日に終了した年度は1,244千人となった。顧客動向の改善は、ブランド前払型顧客の総増加数の拡大(2013年のメトロPCSの企業結合後の追加的な市場への参入を含むメトロPCSブランドの成長及び拡大による。)に起因していた。かかる増加は、米国の前払型の市場における競争環境によって解約が増加したことにより、一部相殺された。

ホールセール顧客。ホールセール顧客の純増数は、2013年12月31日に終了した年度の2,043千人に対し、2014年12月31日に終了した年度は2,204千人となった。かかる増加は、主に、好調な契約件数によるM2M顧客の総増加数の拡大(解約数が増加してMVNO顧客の純増数が対前年比で減少したことにより、一部相殺された。)に起因していた。

事業の動向

	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2012年 (百万ユーロ)
収益合計	22,408	18,556	3,852	20.8	15,371
営業利益(損失)(EBIT)	1,405	1,404	1	0.1	(7,547)
EBITマージン(%)	6.3	7.6			(49.1)
減価償却費、アモチゼーション及び減損損失	(2,839)	(2,238)	(601)	(26.9)	(12,866)
EBITDA	4,244	3,642	602	16.5	5,319
EBITDAに影響する特別要因	(52)	(232)	180	77.6	1,479
EBITDA(特別要因調整後)	4,296	3,874	422	10.9	3,840
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	19.2	20.9			25.0
現金設備投資	(5,072)	(3,279)	(1,793)	(54.7)	(2,560)

収益合計

2014年における当グループの米国事業セグメントの収益合計は224億ユーロとなり、2013年の186億ユーロに対して20.8%増加した。米ドルでは、TモバイルUSの収益合計は、主に、ブランド前払型の収益の増加(2013年5月からのメトロPCSの業績の連結、メトロPCSブランドの成長、及び追加的な市場への拡大による。)により、対前年比で20.3%増加した。メトロPCSの営業利益を除くと、サービス収益は増加した。これは主に、当社のアンキャリア(Un-carrier)イニシアチブの持続的な成功、並びにサービス及び機器の販売促進に対する顧客の強力な反応によってブランド後払型の平均顧客数が増加したためである。かかる増加は、他のブランド後払型料金プランよりも安価な料金プランであるシンプル・チョイス(Simple Choice)プランが増加したことでブランド後払型顧客1人当たりの平均収益が減少したため、一部相殺された。加えて、新規顧客の増加及び機器のアップグレード件数の増加を受けた機器販売台数の大幅な増加により、機器の売上げ(分割払いによる販売を含む。)は増加した。

EBITDA、調整されたEBITDA、調整されたEBITDAマージン

調整されたEBITDAは、2013年の39億ユーロに比べて10.9%増加し、43億ユーロとなった。米ドルでは、調整されたEBITDAは、2013年5月からメトロPCSの利益を連結したことによるプラスの影響を含めると、10.3%増加した。調整されたEBITDAは、ブランド後払型のサービス収益の増加(当社のアンキャリア(Un-carrier)イニシアチブ及び販売促進活動に対する強力な反応によりブランド後払型顧客の基盤が成長したことによる。)により、プラスの影響を受けた。かかる増加は、スマートフォンの販売量の増加、販売促進費用の増加、及び顧客の総増加数の拡大に係る手数料費用の増加によって機器販売における損失が増加したため、一部相殺された。2014年度の調整されたEBITDAは、主にベライゾン・コミュニケーションズ(Verizon Communications)との周波数帯のライセンス取引における4億ユーロの利益(株式報酬費用の1億ユーロ及びメトロPCSの符号分割多元接続(CDMA)ネットワークの廃止に関連する3億ユーロにより、一部相殺された。)に関連する1億ユーロを除外している。調整されたEBITDAマージンは、前述の要因により対前年比で減少し、収益の増加は、2014年度の調整されたEBITDAの増加を上回った。

EBIT

EBITは、前年度の水準の14億ユーロをわずかに上回った。かかるわずかな増加は、調整されたEBITDAの増加及び周波数帯ライセンス取引に関する利益(減価償却費の増加及びメトロPCSの符号分割多元接続(CDMA)ネットワークの廃止に関連する費用の認識により、一部相殺された。)の認識によるものであった。減価償却費の増加は、2013年5月からのメトロPCSの営業利益の連結及びネットワークの近代化プログラムに関連するLTEネットワーク資産の展開によるものであった。

現金設備投資

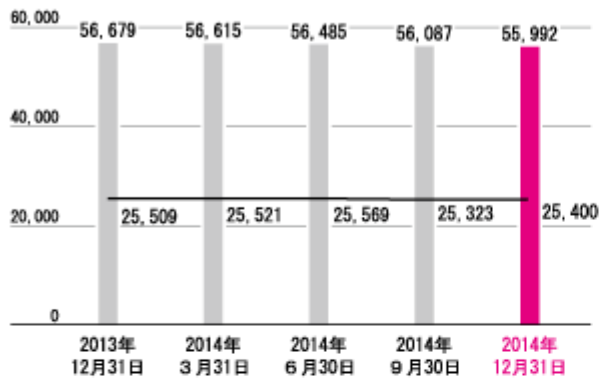
現金設備投資は、主に、総額18億ユーロとなった700MHzのAブロック周波数帯ライセンスの購入により、2013年の33億ユーロに対して2014年には51億ユーロ(対前年比54.7%増加)となった。

ヨーロッパ

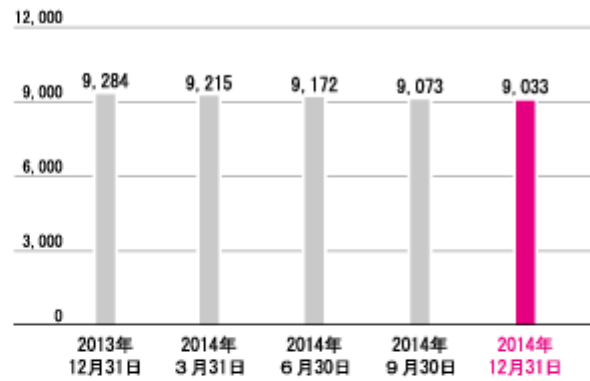
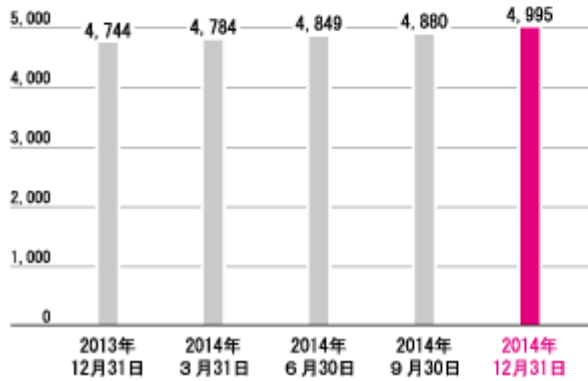
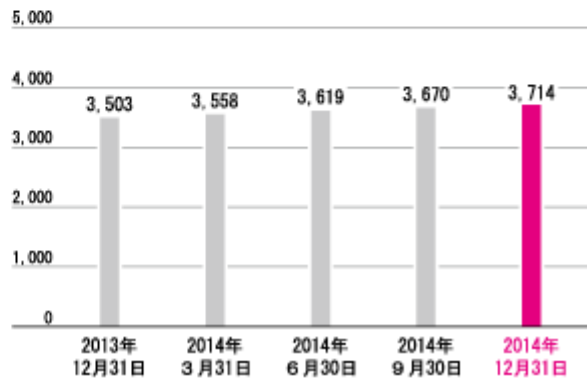
ローカル事業部門(LBU)のICSS/GNF事業は、2013年12月31日までは組織上システムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたが、2014年1月1日時点で取りまとめられ、現在はヨーロッパ事業セグメントの下で報告されている。さらに、2014年1月1日時点で、Tシステムズ・チェコ共和国(T-Systems Czech Republic)の現地の法人顧客部門(以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの下で管理されていた。)がTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)と統合されたため、かかる法人顧客部門は、ヨーロッパ事業セグメントの下で報告されている。比較数値は遡及的に調整されている。当グループのヨーロッパ事業セグメントに関する詳細は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記32「セグメント報告」を参照のこと。

顧客動向

モバイル顧客(千人)



— 契約型顧客

固定ネットワーク回線(千回線)^(注)小売ブロードバンド回線(千回線)^(注)テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)(千人)^(注)

(注) 当グループの子会社であるオランダのユーロネット・コミュニケーションズ(Euronet Communications)の系列は、当該会社の保有株式の売却ののち、2014年1月2日以降ヨーロッパ事業セグメントに含まれていない。

		2014年 12月31日 (千)	2013年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2012年 12月31日 (千)
ヨーロッパ、 合計⁽¹⁾	モバイル顧客	55,992	56,679	(687)	(1.2)	57,357
	固定ネットワーク回線	9,033	9,284	(251)	(2.7)	9,699
	うちIP基盤	3,486	2,472	1,014	41.0	1,586
	小売ブロードバンド回線	4,995	4,744	251	5.3	4,500
	テレビ(IPTV、衛星、ケー ブル)	3,714	3,503	211	6.0	2,901
	アンバンドルされたロー カル・ループ回線(ULL)/ ホールセールPSTN	2,325	2,230	95	4.3	2,157
	バンドルされたホール セール回線	140	150	(10)	(6.7)	153
	アンバンドルされたホー ルセール回線	144	101	43	42.6	74
ギリシャ	モバイル顧客	7,280	7,477	(197)	(2.6)	7,697
	固定ネットワーク回線	2,624	2,746	(122)	(4.4)	2,952
	ブロードバンド回線	1,388	1,286	102	7.9	1,203
ルーマニア	モバイル顧客	6,047	6,153	(106)	(1.7)	6,368
	固定ネットワーク回線	2,239	2,369	(130)	(5.5)	2,422
	ブロードバンド回線	1,199	1,193	6	0.5	1,134
ハンガリー	モバイル顧客	4,964	4,887	77	1.6	4,837
	固定ネットワーク回線	1,645	1,596	49	3.1	1,611
	ブロードバンド回線	969	922	47	5.1	875
ポーランド	モバイル顧客	15,702	15,563	139	0.9	16,040
チェコ共和国	モバイル顧客	6,000	5,831	169	2.9	5,498
	固定ネットワーク回線	131	129	2	1.6	120
	ブロードバンド回線	131	129	2	1.6	120
クロアチア	モバイル顧客	2,252	2,303	(51)	(2.2)	2,326
	固定ネットワーク回線	1,076	1,133	(57)	(5.0)	1,208
	ブロードバンド回線	725	670	55	8.2	658
オランダ	モバイル顧客	3,900	4,441	(541)	(12.2)	4,720
スロバキア	モバイル顧客	2,220	2,262	(42)	(1.9)	2,311
	固定ネットワーク回線	894	922	(28)	(3.0)	960
	ブロードバンド回線	559	521	38	7.3	480
オーストリア	モバイル顧客	4,020	4,091	(71)	(1.7)	4,104
その他⁽²⁾	モバイル顧客	3,607	3,671	(64)	(1.7)	3,457
	固定ネットワーク回線	423	390	33	8.5	427
	ブロードバンド回線	307	274	33	12.0	258

注(1) 当グループの子会社であるオランダのユーロネット・コミュニケーションズ(Euronet Communications)の系列は、当該会社の保有株式の売却ののち、2014年1月2日以降ヨーロッパ事業セグメントに含まれていない。それらは、比較可能性の向上のため、過去の顧客の数値から除外されている。

(2) その他：アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア及びモンテネグロの各国企業(national companies)及びGTSの系列(2014年5月30日以降)。

全 体

2014年の当グループのヨーロッパ事業セグメントの市場では、顧客数の動向において様々な状況が示された。当グループの電気通信市場は、継続的な激しい競争によって圧力を受け続けたが、当グループの事業セグメントの一部の国で経済状態が若干改善したため、プラスの影響がもたらされた。モバイル顧客数は、前年度の水準に比べてわずかに減少した。これは主に、当グループのオランダの子会社がシンペル(Simpel)ブランド及び当該ブランドの下で管理していた顧客関係を売却したことによるものである。ブロードバンド技術を継続的に推進するという当グループの戦略は、好調な利益をもたらししている。例えば、ブロードバンド分野では、過去数四半期のプラスの傾向が引き続き見られた。小売ブロードバンド回線数は、2013年末と比べて5.3%増加した。特に光ファイバー技術に基づく製品は、当グループの顧客の間でますます人気が高まっている。また、テレビ事業もかかる傾向によって利益を上げており、2013年12月31日と比べて6.0%増加した。当グループのIP回線数は、41.0%と大幅に増加した。これは主に、当グループのヨーロッパ事業セグメントの多くの国において、従来のPSTN回線からIP技術への移行が成功したこと、及び2014年5月30日からのGTSの連結によるものである。そのため、顧客数及び回線は、当グループの2014年の予想に沿った展開となった。

モバイル通信

携帯電話及びデータ・サービス。当事業年度末時点で、当グループは、約56.0百万人(対前年比でわずかに1.2%の減少)のモバイル顧客を有していた。当グループのオランダの子会社によるシンペル(Simpel)ブランド売却の影響を除くと、契約顧客基盤は、前年度と比較してセグメント・レベルでわずかに増加した。当グループがヨーロッパ市場で直面する競合会社数は常に増加しているが、当グループは、高品質のプロバイダーとして、また多くの国では最高のモバイル・ネットワークのプロバイダーとして、競争から一線を画すことができる。当グループはネットワーク戦略の一環として、モバイル通信を通じたさらに高速のブロードバンド接続を顧客に提供し、4G/LTE技術によるネットワークの組織的なアップグレードを図っている。当グループの成功は明らかである。現在、当グループのLTEの電波到達範囲には、アルバニアを除く当グループの事業セグメントの国々におけるあらゆるモバイル市場が含まれている。当グループのネットワークの速度は、革新的なバンドルされた製品と組み合わせて提供されるため、モバイル端末機器(特にスマートフォン及びタブレット)の売上高はさらに増加した。法人顧客部門では、当グループのモバイル・ネットワークが明確な競争優位を構成している。これは、特に契約型顧客事業において明らかになっている。具体的には、当事業年度末時点の顧客総数は約25.4百万人だが、法人顧客が契約型顧客基盤全体の32%を占めている。契約型顧客基盤の割合で見た対2013年比の法人顧客数の増加は、顧客数のわずかな減少(シンペル(Simpel)ブランドの下で管理されていた顧客を除く。)を相殺してもあり余るものとなった。当グループの事業セグメントのほぼ全ての国は、かかる増加にプラスに寄与した。

当事業年度末において、前払型顧客の数は2013年に比べて減少した。これは、一部は当グループのヨーロッパ各国のモバイル市場における激しい競争、また一部は高価値の契約型顧客に焦点を当てた当グループの戦略によるものであった。

固定ネットワーク

電話、インターネット及びテレビ。過去数四半期にわたり、テレビ事業は、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて持続的な成長の推進力としての地位を確立してきた。例えば、総顧客基盤は、2014年12月31日時点で6.0%増加して3.7百万人となった。総純増数211千人の大部分は、衛星テレビ顧客(特にギリシャにおける)、IPTV顧客(特にハンガリーにおける)及びルーマニアにおけるケーブル・テレビ顧客であった。

IP基盤回線の数においても一貫した傾向が見られ、前年度に比べて41.0%と大幅に増加して約3.5百万回線となった。2014年第4四半期にはIP回線の数において特に堅調な増加が見られたが、その大部分は、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国に続いて2014年12月にIP技術への移行を成功裏に完了したスロバキアに関連していた。また、モバイル通信及び固定ネットワークで当グループが代表する存在となっているその他の統合された国々においても、PSTN回線からIP基盤回線への移行が著しく加速している。既に当グループの移行率は、ハンガリー及びモンテネグロにおいては50%超、さらにクロアチアにおいては70%超に達している。2014年末には、IP基盤回線は全回線の38.6%を占めていた。GTSの連結は、かかる傾向にプラスに寄与した。2014年末時点で、当グループのヨーロッパ事業セグメントでは約9.0百万人の顧客が固定ネットワーク回線を使用していた。その数は対2013年末比で2.7%減少したが、これは主に、従来の電話(PSTN)における回線喪失に起因していた。

小売ブロードバンド回線の数、5.3%増加して約5.0百万回線となった。2014年第4四半期だけで、当グループは2.4%の増加を記録したが、これは主に、テレビとインターネット・サービスをバンドルした革新的な料金プラン及び多様で魅力的なテレビ・コンテンツによるものであった。小売ブロードバンド回線の増加の大部分は、特にギリシャにおけるDSL事業に起因していた。将来を見据えたVDSL技術は、ここにきて特に力強い成長を遂げた。しかし、ハンガリーのブロードバンド・ケーブル回線やルーマニアのFTTH回線といったその他のアクセス技術も好調な成長率を記録した。また、かかる成長率には、GTSの連結もわずかに寄与した。

事業の動向

	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2012年 (百万ユーロ)
営業収益合計	12,972	13,704	(732)	(5.3)	14,441
ギリシャ	2,869	2,988	(119)	(4.0)	3,253
ルーマニア	1,002	1,017	(15)	(1.5)	1,037
ハンガリー	1,492	1,563	(71)	(4.5)	1,429
ポーランド	1,492	1,584	(92)	(5.8)	1,678
チェコ共和国	862	973	(111)	(11.4)	1,103
クロアチア	905	929	(24)	(2.6)	992
オランダ	1,551	1,666	(115)	(6.9)	1,664
スロバキア	768	828	(60)	(7.2)	837
オーストリア	815	828	(13)	(1.6)	878
その他(注)	1,442	1,548	(106)	(6.8)	1,838
営業利益(EBIT)	1,704	972	732	75.3	1,453
EBITマージン(%)	13.1	7.1			10.1
減価償却費、アモチゼーション 及び減損損失	(2,597)	(3,399)	802	23.6	(3,309)
EBITDA	4,301	4,371	(70)	(1.6)	4,762
EBITDAに影響する特別要因	(131)	(179)	48	26.8	(210)
EBITDA(特別要因調整後)	4,432	4,550	(118)	(2.6)	4,972
ギリシャ	1,138	1,165	(27)	(2.3)	1,205
ルーマニア	266	283	(17)	(6.0)	289
ハンガリー	445	438	7	1.6	474
ポーランド	579	599	(20)	(3.3)	586
チェコ共和国	362	425	(63)	(14.8)	511
クロアチア	365	404	(39)	(9.7)	468
オランダ	630	495	135	27.3	525
スロバキア	310	337	(27)	(8.0)	354
オーストリア	211	192	19	9.9	234
その他(注)	125	216	(91)	(42.1)	330
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	34.2	33.2			34.4
現金による設備投資	(2,101)	(3,661)	1,560	42.6	(1,739)

各国企業(national companies)の数値は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

(注) その他には、ブルガリア(2013年7月31日(同日を含む。))まで)、アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国及びモンテネグロの各国企業(national companies)の他、ICSS(インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ)、LBUのICSS/GNF事業、GNF(グローバル・ネットワーク・ファクトリー)、GTS(2014年5月30日以降)、ヨーロッパ本部及びグループ・テクノロジーが含まれる。

営業収益合計

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、2014年に130億ユーロ(対前年比で5.3%減少)の収益合計を生み出した。その結果、収益合計は、当グループの2014年の予想と一致した。有機的(すなわち、当グループの構成の変化による影響及び為替レート効果を考慮しない。)に見ると、セグメント収益は4.0%減少した。2013年の売却(例えば、ヘラス・サットやブルガリアの当グループの子会社の売却)及びその結果失われた収益への寄与に加え、当グループは、2014年1月2日にオランダのユーロネット・コミュニケーションズ(Euronet Communications)の株式を売却した。さらに、収益は、ユーロに対するマイナスの為替レート効果(特にハンガリーフォリント及びチェココルナ)により、影響を受けた。2013年9月1日からのDIGIスロバキアの連結及び2014年5月30日からのGTSの連結は、プラスの効果があった。

規制当局による決定は、継続的に当グループのセグメント収益に多大な影響を及ぼしている。当グループの事業セグメントのほぼ全ての国におけるモバイル着信料金の引下げ及びローミング規制は、当グループの有機的収益が減少した要因の半分以上を占めた。加えて、いくつかの市場では回復の初期的な兆候が現れ始めたが、モバイル通信及び固定ネットワーク通信における競争によって誘発された価格の引下げは、当事業年度における当グループの収益に持続的にマイナスの影響を及ぼした。

国別の有機的なセグメント収益を見ると、2014年における収益の絶対的な減少により、ギリシャの事業が最も大きな打撃を受け、次いでポーランド、スロバキア及びチェコ共和国となった。これらの国々では、規制及び市場によって誘発された収益の損失が発生した。セグメント・レベルでは、消費者事業からの収益が法人顧客との事業を大幅に上回る減少となった。ホールセール事業も全体的に減少を記録した。

当グループは、ヨーロッパ事業セグメントにおける各国の成長分野に一貫して注力してきたため、セグメント・レベルで音声電話による収益へのマイナスの影響を一部相殺した。当事業年度では、既に成長分野がセグメント収益の4分の1を占めていた。最大の推進力となったのはモバイル・データ事業であり、収益は対前年比で13%(177百万ユーロ)増加し(当グループの構成の変化による影響及び為替レート効果を除く。)、当グループの事業セグメントの全ての国(特に、オランダ、チェコ共和国、オーストリア及びハンガリー)がこれに寄与した。モバイル・データ事業からの収益の大部分は、消費者に起因していた。スマートフォンやタブレットといった端末機器の幅広いポートフォリオと組み合わせた魅力的な料金プランにより、データ・サービスの利用量は大幅に増加した。テレビ事業においては、過去数四半期のプラスの傾向が引き続き見られた。2014年にテレビ収益は27%増加した(特にクロアチア及びギリシャにおいて)。DIGIスロバキアの取得を除くと、収益の増加率は23%であった。GTSの取得に加え、当グループの拡大する製品及びサービス・ポートフォリオによって、法人顧客とのB2B/ICT事業の収益は対前年比で増加した。これに寄与した各国企業(national company)は、特にギリシャ、ルーマニア及びクロアチアであった。成長分野に加え、端末機器の販売による収益もわずかに増加した。かかる収益の増加は、部分的には、当グループのヨーロッパ事業セグメントの一部の国が従来のバンドルされた料金プランに代わる代替モデルを導入したことによるものである。端末装置は割引になるがサービス料金が低いバンドル型の料金プランとは異なり、代替モデルには、顧客がサービスと装置を別々に契約できるという特徴がある。顧客は毎月、定額のサービス料金に加えて、選択した装置の料金を支払う。そのため、顧客にとっては、補償費用なしでも装置の手頃な価格が維持される。

EBITDA、調整されたEBITDA

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度において、対前年比で2.6%減となる44億ユーロの調整されたEBITDAを生み出した。当グループの構成の変化による影響及びユーロに対するマイナスの為替レート効果を除くと、調整されたEBITDAは、前年度の水準に比べてわずかに0.9%減少した。かかる減少は、主に、ギリシャのモバイル事業、並びにチェコ共和国、クロアチア及びスロバキアの事業からのEBITDAへの寄与が減少したためであった。これは、オランダからの調整されたEBITDAのプラスの寄与、並びにギリシャ、ハンガリー及びオーストリアにおける固定ネットワーク事業からの調整されたEBITDAのプラスの寄与によってほぼ相殺された。収益はICSS事業においても減少した。

セグメント・レベルの収益における全体的な有機的減少は、調整されたEBITDAの動向に対前年比でマイナスの影響を及ぼした。法律、租税公課及び国家の財政緊縮策における変更は、当グループの収益に追加的な圧力をもたらした。当グループは、効率性向上施策により、的を絞った方法で間接費用を削減することができたため、収益の減少によるマイナスの影響を緩和することができた。特に、ギリシャの固定ネットワーク事業における人件費の減少は、プラスの寄与をした。端末機器の代替モデルによる収益の寄与もまた、収益にプラスとなった。加えて、当グループの直接費用は、一方では顧客維持及び顧客獲得を目的とした的を絞った施策が功を奏し、他方では規制によって誘発された相互接続費用の引下げにより、全体的に減少した。EBITDAがわずかな減少にとどまったのは、上述した理由の他に、前年度にブルガリアの当グループのモバイル会社及びヘラス・サットの売却により計上した非連結化の利益(特別要因として認識された。)にも起因している。欧州委員会によるスロバキアテレコム及びドイツテレコムに対する審理手続きの一環で科せられた罰金もまた、EBITDAにマイナスの影響を及ぼした。

主要国における事業の動向

ヨーロッパ事業セグメントは、統合された全ヨーロッパのオールIP事業者へと当グループの法人を成長させる、という構想を進めている。かかる戦略的焦点の一環として、当グループの法人を、その市場地位に従って4つの集団に分類している。

「シニア・リーダー」は、モバイル事業及び固定ネットワーク事業の両方で主導的な地位にある法人(例えば、ギリシャ、ハンガリー、クロアチア及びマケドニア旧ユーゴスラビア共和国の法人)である。この集団に属する法人は、固定ネットワーク市場及びモバイル市場の両方で市場リーダーシップの維持を目指している。

「ジュニア・リーダー」は、固定ネットワークでは強力な地位を有するが、モバイル市場のリーダーとはいえない法人で構成される集団である。かかる法人に該当するのは、ルーマニア、スロバキア及びモンテネグロであり、これらは固定ネットワークでの強力な地位を利用してモバイル事業を推進したいと考えている。主にモバイル事業を中心に行っている企業には、当グループが「モバイル2位」と呼ぶ、特にポーランド、チェコ共和国及びアルバニアの各国企業(national company)が含まれる。これらの企業は、統合型企業になるために組織的に事業を行っている。ポーランド及びチェコ共和国については、当グループは、GTSの連結により、特に法人顧客市場において統合型プレーヤーになるために、大きな一歩を踏み出した。当グループのオランダ及びオーストリアの子会社は「スマート・アタッカー」といい、かかる会社と市場プレーヤーの間には大きな差がある。かかる2つの各国企業(national company)は、持続的にモバイル事業に焦点を当てており、積極的な価格戦略を持つプロバイダー及び市場リーダーから自社を差別化している。両社は、顧客のニーズを最も重視するプロバイダーとして自社を位置付けており、かかる方法でモバイルに限定したプロバイダーというニッチ市場を独占している。

以下に、4つの集団のそれぞれについて、各国企業(national company)の例を1つずつ挙げて具体的に紹介する。

ギリシャ(シニア・リーダー)。ギリシャの収益は、2014年に対前年比4.0%減の合計29億ユーロとなった。ヘラス・サットの売却に関連した2013年4月1日以降の収益の損失を調整すると、収益は3.8%の減少になった。残りの有機的収益の減少は、主に、モバイル事業の動向によるものであった。例えば、モバイル音声収益は、特に契約型顧客の間における定額料金の人気の高まり及びそれに関連する低価格戦略といった要因により、継続的に圧力を受けた。テキスト・メッセージ収益は、テキスト・メッセージのアドオン・オプションを契約する傾向が高まったため、対前年比で減少した。端末機器の販売による収益も減少した。かかる減少は、データ・サービスへの需要が大幅に高まったことに一部起因してモバイル・データ・サービスからの収益が増加したため、補完された。また、前年度に比べて増加したモバイル端末での音声の利用もモバイル音声収益における傾向をある程度相殺した。

固定ネットワーク分野もまた、主に音声サービスの減少(従来型の電話における約5%の回線喪失によりマイナスの影響を受けたため。)に起因する収益の減少により、影響を受けた。しかし、2014年の音声サービスにおける収益の損失は、前年度を下回った。かかる減少の大部分は、テレビ事業の大規模な成長(76%増)によって相殺された。顧客数は、特にテレビ・サービスの拡大により、急速に増加した。また、減少傾向もブロードバンド事業によってわずかに相殺された。これは主に、VDSL回線の割合が上昇したこともあって回線数が増加したためである。法人顧客とのB2B/ICT事業もプラスの収益寄与を果たした。

ギリシャの調整されたEBITDAは、当事業年度において、対前年比2.3%減の11億ユーロとなった。ヘラス・サットの非連結化による影響を除くと、調整されたEBITDAは、主にモバイル事業においてマイナスとなった収益の影響により、1.9%減少した。当グループは、固定ネットワーク事業及びモバイル事業の効率性を高めるプログラムにより、かかるマイナスの影響を部分的に補完した。かかるプログラムの成功は、特に人件費が減少した固定ネットワークにおいて確認されている。

スロバキア(ジュニア・リーダー)。当グループのスロバキアの子会社は、2014年に対前年比7.2%減となる768百万ユーロの収益を生み出した。2013年9月1日時点のDIGIスロバキアの連結による影響を除くと、収益は9.4%の減少となった。かかる減少は、主にモバイル事業に関係している。規制によって誘発された着信料金の引下げ及びモバイル音声収益における価格水準の低下は、継続的に当グループの収益に多大な圧力をもたらした。かかる減少は、音声サービスの利用の増加により、一部のみ相殺された。モバイル・データ・サービスは、主にデータ・サービスの高い利用率が続いたことで10%増加し、当事業年度も収益の持続的な推進力であることを証明した。固定ネットワークの収益は、音声サービスからの収益が落ち込んだため、減少した。音声サービスの収益の減少は、一方では従来の音声電話における回線喪失、他方では価格水準の低下によるものであった。法人顧客とのB2B/ICT事業で生み出された収益も減少した。テレビ事業は2013年に比べて約50%成長したため、かかるテレビ事業の成功がこれらの減少の大部分を相殺した。2013年のDIGIスロバキアの取得もこれに寄与した。

調整されたEBITDAは、当事業年度に対前年比8.0%減の310百万ユーロとなった。DIGIスロバキアの寄与を除くと、調整されたEBITDAは、主に収益の損失により9.7%減少した。直接費用は、部分的には規制によって誘発された相互接続費用の引下げ及び顧客獲得のための支出の減少により、2013年に比べて減少した。特に製品・サービスの購入費用及び人件費における間接費用の節減もプラスの寄与をもたらし、収益の減少を一部相殺した。

ポーランド(モバイル2位)。当事業年度において、ポーランドの収益は、2013年に比べて5.8%減少して15億ユーロとなった。ユーロに対するややプラスの為替レート効果を除くと、収益は、主に音声収益の減少により、6.1%減少した。かかる減少は、一方では低下した小売価格の影響で市場への定額料金の浸透が進んだ結果であり、他方では規制によって誘発された着信料金の引下げが行われた結果であった。またテキスト・メッセージからの収益も、テキスト・メッセージ・サービスの利用の減少に加えて平均価格も低下したため、対前年比で減少した。かかる減少は、端末機器の販売による収益が増加したため、部分的に補完された。ローミング収益の増加も収益にプラスの影響を及ぼした。

調整されたEBITDAは、2014年に対前年比3.3%減の579百万ユーロとなった。ユーロに対するややプラスの為替レート効果を除くと、調整されたEBITDAは、3.7%の減少となった。かかる収益の減少は、顧客維持及び顧客獲得を目的とした顧客との個別の対話の促進により、一部相殺された。間接費用に関する厳格なコスト管理も、調整されたEBITDAにプラスの影響を及ぼした。

オランダ(スマート・アタッカー)。オランダでは、当グループは16億ユーロ(6.9%減)の収益を生み出した。2014年1月2日時点のユーロネット・コミュニケーションズ(Euronet Communications)の売却によって生じた影響を除くと、主に規制によって誘発された音声収益の減少及び顧客基盤の縮小により、収益は2.2%減少した。かかる減少は、モバイル・データ事業における対前年比22%の成長により大部分が相殺された。2013年9月に導入された新たな料金プラン及びスマートフォンへの継続的な高い需要により、データ・サービスの利用は大幅に増加した。端末機器の販売による収益も増加した。同様にMVNO事業も収益にプラスの寄与をした。

調整されたEBITDAは、当事業年度に27.3%増加して630百万ユーロとなった。ユーロネット・コミュニケーションズ(Euronet Communications)の株式の売却による影響を除くと、調整されたEBITDAは、30.7%の増加となった。かかる増加は、直接費用の減少(特に顧客維持及び顧客獲得に向けたものを絞った施策、並びに規制に誘発された相互接続費用の引下げによる。)に起因していた。同様に間接費用(特に、製品・サービスの購入費用及び人件費)の節減も、調整されたEBITDAにプラスの寄与をした。

EBIT

当グループのヨーロッパ事業セグメントにおけるEBITは、主に、2013年に認識された(特にオーストリアにおける)のれんに関する減損損失により、当事業年度に対前年比75.3%増の合計17億ユーロとなった。これとは対照的に、ルーマニアでは、2014年にのれんについて認識された減損損失は減少した。有形固定資産の減価償却費は、特にギリシャ、ポーランド及びハンガリーにおいて、対前年比で減少した。かかる減少は、EBITDAのわずかな減少によるマイナスの影響を相殺した。

現金による設備投資

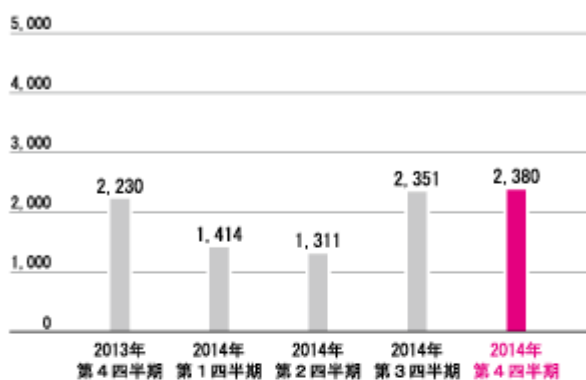
当事業年度において、当グループのヨーロッパ事業セグメントは、主に、前年度のオランダ、オーストリア及びルーマニアにおけるモバイル・ライセンスの取得により、21億ユーロの現金設備投資(42.6%減)を計上した。2014年に、当グループは、主にハンガリー、チェコ共和国、ポーランド及びスロバキアにおいて、周波数帯を取得した。周波数帯の取得及びブルガリアにおける各国企業(national company)の売却による影響を除くと、現金設備投資はセグメント・レベルで、対前年比でわずかに減少した。かかる減少は、対照的な影響によるものである。1つ目は、当グループの各国企業(national company)が設備投資において極めて慎重な行動を続けたことである。その背景には、困難な市況、規制当局による決定及び税金等の追加的な財務負担もあった。これと対照的な影響をもたらしたのは、当グループが統合ネットワーク戦略の一環として行った活動(特にギリシャのモバイル事業及びルーマニアの固定ネットワーク事業において)であった。かかる活動では、GTSの連結により、現金設備投資はわずかに増加した。

システムズ・ソリューションズ

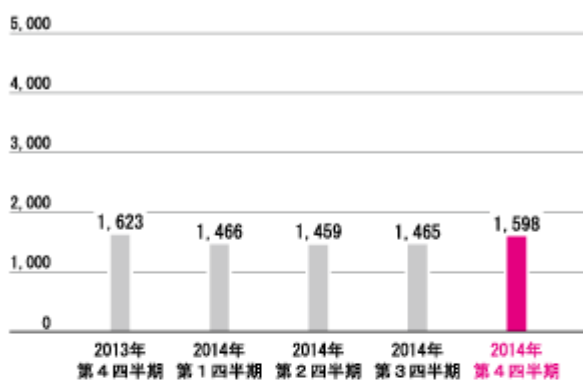
ローカル事業部門(LBU)のICSS/GNF事業は、2013年12月31日までは組織上システムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたが、2014年1月1日時点で取りまとめられ、現在はヨーロッパ事業セグメントの下で報告されている。さらに、2014年1月1日時点で、Tシステムズ・チェコ共和国(T-Systems Czech Republic)の現地の法人顧客部門(以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの下で管理されていた。)がTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)と統合されたため、かかる法人顧客部門は、ヨーロッパ事業セグメントの下で報告されている。比較数値は遡及的に調整されている。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに関する詳細は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記32「セグメント報告」を参照のこと。

主要KPI

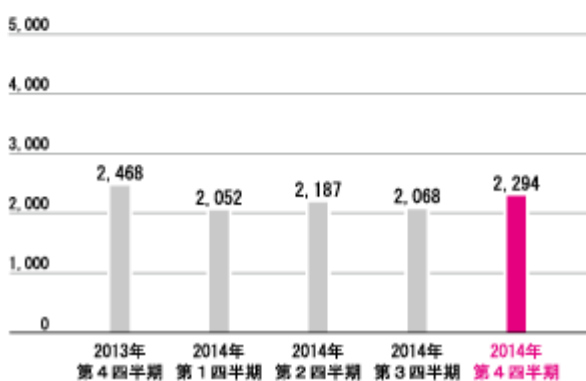
受注(百万ユーロ)



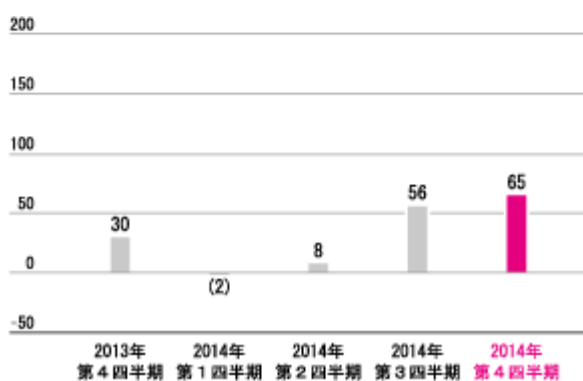
外部収益(百万ユーロ)



収益(百万ユーロ)



調整されたEBIT(百万ユーロ)



		2014年 12月31日	2013年 12月31日	増 減	変 化 率 (%)	2012年 12月31日 (注)
受 注	(百万ユーロ)	7,456	7,792	(336)	(4.3)	8,737
コンピューティング& デスクトップ・サービス						
管理及び提供した サーバーの数	(台)	61,654	62,308	(654)	(1.0)	57,121
管理及び提供した ワークステーションの数	(百万台)	1.58	1.31	0.27	20.6	1.93
システム・インテグレーション						
請求時間	(百万)	6.1	6.6	(0.5)	(7.6)	6.3
稼働率	(%)	83.8	82.5		1.3パーセント・ポイント	85.1

(注) 2012年度の比較数値は、ヨーロッパ事業セグメントにおけるローカル事業部門及びTシステムズ・チェコ共和国(T-Systems Czech Republic)の統括のために適宜的には調整されていない。

事業の動向

2014年に、Tシステムズはドイツ国内及び国外において新規の契約を締結した。当グループは、例えば、ティッセンクルップ(ThyssenKrupp)及びダイムラー(Daimler)との間で重要な契約を締結した。また、当グループは、ベルギーにおける衛星を利用したトラック用料金収受システムの設置・運営契約を受注した。それにもかかわらず、2014年の受注数は、対前年比で4.3%減少したが、これは当グループの予想と一致していた。かかる減少は、持続的な利益を生む成長の徹底を目指してビジネス・モデルの再編を開始したことに起因している。これに関連して、当グループは、新規の注文を受ける際の利益性基準の厳格化を図った。将来的には、一貫して利益性の低いサービスは専門のパートナーを通じて提供する、又は、需要が十分な利益をもたらすとはいえない場合には、かかるサービスを完全に中止する方針である。当グループの成長分野であるクラウド・コンピューティングによる標準的なソリューションは、再編によって強化され、特に、激しい競争を勝ち抜いた。当グループの顧客にとって、これは次のことを意味している。つまり、顧客はクラウドによってますます広範囲にわたるサービスへのアクセスが可能になり、同時に、顧客を安全にクラウドへ誘導するための移行サービスにおいて、当グループの専門技術から利益を得ることができる。これには、包括的なコンサルティング業務、成功するクラウド・ソリューション(例えば、ダイナミック・サービシーズ・フォー・コラボレーション(Dynamic Services for Collaboration)(DSC)、ダイナミック・ワークスペース(Dynamic Workplace)、さらにはSAPハナ(SAP Hana)をはじめとする当グループのSAPサービス)の持続的なさらなる開発、及びクラウドにおける統合ソリューション(例えば、クラウド・ブローカー(Cloud Broker)、クラウド・インテグレーション・センター(Cloud Integration Center))の導入・拡大が含まれている。

当グループのクラウド事業の拡大で鍵となるもう1つの要素は、戦略的パートナーシップ(例えば、セールスフォース・ドット・コム(salesforce.com)、ファイア・アイ(FireEye)及びシスコシステムズ(Cisco Systems)とのパートナーシップ)である。つまり、当グループは、顧客のニーズを満たすために、ドイツのデータセンターを通じて当グループのパートナーのサービスを提供するのである。安全性及び高い可用性の側面は、Tシステムズ及び当グループの顧客にとって重要な役割を果たしている。

当グループは、新規契約の要件を満たすために、継続的にICTリソースの近代化及び強化を行っている。高性能のサーバー及び向上した稼働率により、前年度に比べて管理するサーバーの数が1.0%削減された。データセンターでも同様の状況が見られた。具体的には、技術的な進歩により、さらに大規模で高パフォーマンスの部門の設立が可能になった。例えば、2014年7月初めに、当グループは、マクデブルク近くのビーレにドイツ最大のデータセンターを開設した。さらに、高パフォーマンスの部門により、当グループは、データセンターの数の削減も可能になり、当グループの費用効率にプラスの効果がもたらされている。管理及び提供されているワークステーションの数は、前年度に比べて20.6%増加して1.58百万台になった。

[前へ](#)[次へ](#)

事業の動向**営業収益合計**

当事業年度における当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益合計は、対前年比4.8%減の86億ユーロとなった。かかる減少は、主に、開始した再編に関連して収益において予想された減少によるものである。

市場部門(すなわち、基本的に外部顧客との事業)の収益は、2013年に比べて5.1%減少して69億ユーロとなり、国内収益及び国際収益がともに減少した。収益は、再編による収益の減少及びICT事業における一般的な価格の下落傾向により、マイナスの影響を受けた。為替レート効果に加え、2013年上半年期におけるTシステムズ・イタリア(T-Systems Italia)の売却及びTシステムズ・フランス(T-Systems France)のSI事業部門の売却の結果、収益の損失が発生した。

テレコムIT(Telekom IT)事業部門(主に、当グループ内部のITプロジェクトを集めている。)においては、収益は、主に当グループのIT費用における計画的な削減により、前年度に比べてわずかに減少した。

	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2012年 (百万ユーロ)
営業収益合計	8,601	9,038	(437)	(4.8)	9,551
営業損失(EBIT)	(422)	(294)	(128)	(43.5)	(323)
EBITに影響する特別要因	(549)	(431)	(118)	(27.4)	(415)
EBIT(特別要因調整後)	127	137	(10)	(7.3)	92
EBITマージン (特別要因調整後)(%)	1.5	1.5			1.0
減価償却費、アモチゼーション 及び減損損失	(717)	(652)	(65)	(10.0)	(631)
EBITDA	295	358	(63)	(17.6)	308
EBITDAに影響する特別要因	(540)	(416)	(124)	(29.8)	(403)
EBITDA(特別要因調整後)	835	774	61	7.9	711
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	9.7	8.6			7.4
現金による設備投資	(1,171)	(1,066)	(105)	(9.8)	(1,171)

EBITDA、調整されたEBITDA

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITDAは、テレコムIT(Telekom IT)による寄与が大幅に高まったことにより、当事業年度に61百万ユーロ(7.9%)増加した。市場部門からの調整されたEBITDAは、特に、持続的な利益を生む成長の徹底を目的としたビジネス・モデルの再編に費用が必要とされたため、大幅に減少した。調整されたEBITDAマージンは、前年度の8.6%から上昇して9.7%となった。EBITDAは、17.6%減少して295百万ユーロとなった。特別要因は、主に人員削減プログラムにより、前年度よりも増加した。

EBIT、調整されたEBIT

2014年に調整されたEBITは、部分的には、特にグループ全体のERPシステムの高度な実装に関連した減価償却費及びアモチゼーションの増加により、2013年に比べて10百万ユーロ減少した。調整されたEBITマージンの1.5%は、前年度と同じ水準である。

現金による設備投資

当事業年度において、現金設備投資は12億ユーロとなり、前年度よりも105百万ユーロ増加した。かかる増加は、ビジネス・モデルの再編に関連している。当グループは、企業のデジタル化の高まりに合わせてビジネス・モデルの再編のさらなる進展を図っている。こうした理由から、当グループは、コネクテッド・カー、ヘルスケア及びエネルギー等のインテリジェント・ネットワーク・ソリューションに加え、クラウド・コンピューティング及びサイバー・セキュリティ等の最先端のデジタル・イノベーション分野にも投資している。効率性の向上(例えば、ICTプラットフォームの標準化による。)は、相殺効果をもたらした。

グループ本部・グループ事業

(当グループのグループ本部・グループ事業セグメントに関する詳細は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記32「セグメント報告」を参照のこと。)

営業収益合計

2014年における当グループのグループ本部・グループ事業セグメントの収益合計は、主に、2014年2月初めに完了したスカウト24(Scout24)グループの株式の70%売却に関連する収益の損失により、対前年比で12.6%減少した。グループ内のサービス収益は、主にコールセンター・サービス及び賃貸料により、対前年比でわずかに減少した。

EBITDA、調整されたEBITDA

グループ本部・グループ事業の調整されたEBITDAは、スカウト24(Scout24)グループによる営業活動への寄与が失われたため、2014年に対前年比で12百万ユーロ減少した。売却取引の完了以降、残りの約30%の持分による収益は、持分法で会計処理される関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資利益/損失として、財務活動による利益/損失において報告されている。さらに、デジタル事業部門(DBU)のグループ内収益は、効率性施策によって減少した。商標ライセンスによる収益も減少した。かかる減少は、不動産売却による収益の増加、IT及びコンサルティング費用の減少、並びにヴィヴェント(Vivento)再編後の効率性の導入によるプラスの効果によって、一部補完された。

全体として2014年は、主にスカウト24(Scout24)グループの非連結化に関連した収益により、約12億ユーロのプラスの特別要因がEBITDAに影響を及ぼした。費用(主に、従業員関連の施策及びその他の引当金の認識による。)は、EBITDAにマイナスの影響を及ぼした。

EBIT

営業活動からの損失は対前年比で約15億ユーロ減少したが、これは主に、スカウト24(Scout24)グループの非連結化からの収益によるものである。

現金による設備投資

現金設備投資は、対前年比で30百万ユーロ減少した。これは主に、ソフトウェアのライセンスの購入が減少したこと、及びスカウト24(Scout24)グループからの寄与を受けられなくなったことに起因していた。

	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2012年 (百万ユーロ)
営業収益合計	2,516	2,879	(363)	(12.6)	2,835
うちデジタル事業部門	635	970	(335)	(34.5)	868
営業利益(損失)(EBIT)	(109)	(1,582)	1,473	93.1	(1,750)
減価償却費、アモチゼーション 及び減損損失	(671)	(699)	28	4.0	(753)
EBITDA	562	(883)	1,445	n.a.	(997)
EBITDAに影響する特別要因	1,229	(228)	1,457	n.a.	(282)
EBITDA(特別要因調整後)	(667)	(655)	(12)	(1.8)	(715)
うちデジタル事業部門	(31)	121	(152)	n.a.	137
現金による設備投資	(381)	(411)	30	7.3	(379)

ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツ連邦共和国内に種々の支店を持つドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典と株式会社法に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年度財務書類を作成している。

ドイツテレコム・グループの本社として、当社では戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益及びグループの財務施策は、当社の財務状態及び業績に大きな影響を及ぼす。2014事業年度に、例えば、当社のドイツの子会社は、高度に競争的な環境のなかで、特にモバイル通信の分野において業績が良かった。しかし、開始されたTシステムズのビジネス・モデルの再編成並びにIT及び通信事業における一般的な価格の下落傾向等の要因が、業績にマイナスの影響を及ぼした。ヨーロッパ事業セグメントにおける収益には、特に、規制当局の決定及び競争が引き起こした価格の低下による影響があった。法律、税金及び義務における変更並びに国家の財政緊縮案も、ヨーロッパ事業セグメントにおける当社の収益にさらなる圧力を与えた。

ドイツテレコム・アーゲーの2014事業年度の税引後利益は40億ユーロであった。営業事業に加えて、当事業年度における事業の動向は、当社の自社事業並びに子会社、関連会社及び関係会社に関連する収益の両方から生じた、様々な異なる影響(例えば、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)及びTモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)における評価損の逆転、スカウト24グループの株式の70%の売却並びに早期退職制度の2014年事業年度への延長)によって影響を受けた。

ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

マイナスの経営成績は前年度と比較して約11億ユーロ改善したが、営業収益は対前年比でわずかに低下し、37億ユーロであった。

経営成績における改善は、対前年比で、その他営業収益が4億ユーロ増加したこと、その他営業費用が5億ユーロ低下したこと及び人件費が2億ユーロ低下したことによるものであった。

当事業年度のその他営業収益は、スカウト24グループの株式の70%を売却したこと及びスカウト24グループの株式の残りの30%を公正価格で新しい持株会社に拠出したことに関連する10億ユーロのプラスの影響を受けた。特に、前年度と比較したときの3億ユーロという通貨換算利益の低下が、相殺効果を持った。

対前年度比での、その他営業費用の5億ユーロの低下は、特に、通貨換算損失が3億ユーロ低下したことにより得られたものである。

人件費の2億ユーロの低下は、主として、前年度と比較したときのドイツテレコムにおける公務員による早期退職制度の利用の低下に起因したものである。

純財務収益は、2億ユーロ増加して、53億ユーロになった。これは、子会社、関連会社及び関係会社に関連する収益における4億ユーロの増加に起因するところが多い。

ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2012年 (百万ユーロ)
営業収益	3,677	3,765	(88)	(2.3)	3,817
棚卸資産とその他自己投資費用の変動	18	12	6	50.0	2
営業業績合計	3,695	3,777	(82)	(2.2)	3,819
その他営業収益	3,639	3,254	385	11.8	5,296
製品及びサービス購入費用	(1,372)	(1,405)	33	2.3	(1,456)
人件費	(2,836)	(3,062)	226	7.4	(3,327)
減価償却費、アモチゼーション及び評価損	(434)	(459)	25	5.4	(496)
その他営業費用	(3,688)	(4,184)	496	11.9	(4,489)
経営成績	(996)	(2,079)	1,083	52.1	(653)
純財務収益(費用)	5,281	5,046	235	4.7	(3,710)
経常利益	4,285	2,967	1,318	44.4	(4,363)
特別利益(費用)	(17)	(17)	0	-	(17)
税金	(263)	(113)	(150)	n.a.	(165)
税引後利益(損失)	4,005	2,837	1,168	41.2	(4,545)

当事業年度においては、子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、特にTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)からのより高い利益の移転によってプラスの影響を受けた。これは主に、当事業年度における、Tモバイルグローバル・ホールディングGmbHにおける評価増並びにEEリミテッド(EE Limited)(ハットフィールド)及びTモバイルUSAインク(T-Mobile USA Inc.)(ベルビュー)に間接的に維持されている金融資産によるものであった。

2013事業年度において、無形資産の評価増に起因して、テレコム・ドイチュラント(ボン)から移転された利益が3億ユーロ減少して、44億ユーロになったことは、相殺効果を持った。

正味支払利息の3億ユーロの増加は、特に、早期に取り消された金利デリバティブの数が2014年よりも2013年において多かったので関連するプラスの効果が前年度にはあったこと及び当事業年度における内部資金管理仮勘定の利息が、より低かったことに起因している。

経常利益は、特に前述の影響を受けて、2014年は合計で対前年比で13億ユーロ増加した。

17百万ユーロの特別費用及び263百万ユーロの税金費用は、上記の要因と相まって、2014年事業年度において、4,005百万ユーロの税引後利益となった。当期末処分利益は、繰り越された当期末処分利益662百万ユーロを考慮すると、合計4,667百万ユーロであった。

ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

株主持分に加え、当社の財務状態は特に非流動資産並びにグループ会社に対する売掛金受取り及び買掛金支払により決定付けられる。

貸借対照表合計額は対前年比で3億ユーロわずかに低下し1,044億ユーロとなった。

資産合計の動向は、主に、非流動性資産の8億ユーロの減少、現金及び現金等価物の7億ユーロの減少並びにその他資産の5億ユーロの減少が、売掛金の18億ユーロの増加を相殺してなお余りがあったことにより影響された。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

	2014年 12月31日 (百万ユーロ)	2014年 12月31日 (%)	2013年 12月31日 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2012年 12月31日 (百万ユーロ)
資産の部					
無形資産	310	0.3	285	25	197
有形固定資産	3,594	3.4	3,921	(327)	4,266
金融資産	85,705	82.1	86,215	(510)	81,632
非流動資産	89,609	85.8	90,421	(812)	86,095
棚卸資産、材料及び貯蔵品	5	0.0	3	2	2
売 掛 金	12,655	12.1	10,888	1,767	8,302
その他資産	1,135	1.1	1,654	(519)	942
現金及び現金等価物	387	0.4	1,122	(735)	997
流動資産	14,182	13.6	13,667	515	10,243
前払費用及び繰延費用	581	0.6	603	(22)	470
年金資産と部分退職給付債務の 差額	6	0.0	7	(1)	9
資産合計	104,378	100.0	104,698	(320)	96,817
株主持分及び負債の部					
資本金及び準備金	49,497	47.4	48,491	1,006	47,357
当期末処分純利益	4,667	4.5	2,877	1,790	3,050
株主持分	54,164	51.9	51,368	2,796	50,407
年金及び類似債務	1,682	1.6	1,879	(197)	1,986
未 払 税	194	0.2	257	(63)	352
その他未払費用	3,110	3.0	2,894	216	3,127
未 払 金	4,986	4.8	5,030	(44)	5,465
債 務	5,977	5.7	5,307	670	5,540
その他負債	39,037	37.4	42,764	(3,727)	35,157
負 債	45,014	43.1	48,071	(3,057)	40,697
繰延利益	214	0.2	229	(15)	248
株主持分及び負債合計	104,378	100.0	104,698	(320)	96,817

子会社からの売掛金の17億ユーロの増加は、ほとんどがテレコム・ドイチュラント(ボン)からの、資金管理における売掛金の増加によるものであった。

金融資産の前年度比での5億ユーロの減少は、特に、テレコム・ドイチュラント(ボン)からの、総額17億ユーロの貸付金返済に起因したものであった。新たな貸付金は、とりわけ、Tモバイル・ネザーランド(ハーグ)に発行された総額9億ユーロの貸付金及びマジャールテレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company)(ブダペスト)に発行された総額3億ユーロの貸付金を含んだものである。

有形固定資産の減少は、主に、総額3億ユーロの不動産の減価償却によるものであった。

その他資産の5億ユーロの減少は、特に、担保からの未収金が4億ユーロと低かったことに起因したものであった。

負債合計の動向は主としてその他負債の37億ユーロの減少により減少した7億ユーロの金融負債及び株主持分の28億ユーロの増加からなるものであった。

株主持分の増加は、特に当事業年度における40億ユーロの税引後利益及び当期末処分純利益へのその影響並びに配当請求権実行の一環として、2014事業年度に配当請求権を株式に交換することを選択した株主による、資本金及び準備金で報告されている10億ユーロの預かり金によるものであった。前年度における22億ユーロの配当金支払は相殺効果を持っていた。

金融負債の増加は、主に、総額16億ユーロの新しいコマーシャル・ペーパーの発行によるものであった。銀行への8億ユーロの負債の返済は、特に、相殺効果を持った。

その他負債は主に29億ユーロの子会社への借入金の純返済のために減少した。かかる減少は特にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス(アムステルダム)からの30億ユーロの借入金の返済によるものであった。

総額8億ユーロの資金管理による負債の減少も効果を持っていた。

キャッシュ・フロー計算書

	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)
税引後利益	4,005	2,837	1,168
営業活動により生じた(に使用された)純現金	129	(980)	1,109
投資活動により生じた純現金	2,232	2,848	(616)
財務活動に使用された純現金	(3,096)	(1,743)	(1,353)
現金及び現金等価物の純増減額	(735)	125	(860)
現金及び現金等価物の期首残高	1,122	997	125
現金及び現金等価物の期末残高	387	1,122	(735)

営業活動により生じた(に使用された)純現金は対前年比で11億ユーロ増加し、1億ユーロとなった。当事業年度における税引後利益における総額10億ユーロのスカウト24グループの処分株式を差し引いた後、この傾向は、特に、資金管理において売掛金が29億ユーロ純増した結果生じたものであり、この純増は、当グループの資金管理に関連した短期借入の発行と同様に子会社によるより高い利益の移転によるところが大きかった。営業活動により生じた(に使用された)純現金の増減は、主に前年度と比較して資金管理による負債が減少した結果、前年度比の運転資本が改善したことによるところが大きい。

当事業年度における投資活動により生じた純現金は、主に、総額20億ユーロの子会社における中期及び長期投資に関連した返済、スカウト24グループの株式の70%の16億ユーロでの売却及びデリバティブをヘッジするために備えられた担保金4億ユーロの預金による影響を受けた。子会社における18億ユーロの中期及び長期投資は、相殺効果を持った。前年度に投資活動により生じた純現金は、特に、リファイナンスに関連してTモバイルUSAが発行した社債の一部の売却(43億ユーロ)に影響を受けた。

財務活動に使用された純現金の前年度比での14億ユーロの増加は、主に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス(アムステルダム)に対する中期及び長期財務負債の純発行額が31億ユーロ減少したことに起因している。2014年の流動負債の純返済の11億ユーロの減少及び配当金の現金支払の7億ユーロの減少は相殺効果を持った。当事業年度における財務活動に使用された純現金は、2013事業年度のための12億ユーロの配当現金の支払いだけでなく、2013事業年度における20億ユーロの流動負債の純返済に主に関係している。

以上を統合すると、当事業年度において、このことは約7億ユーロの現金及び現金等価物の減少をもたらした。

ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは継続的にかかるヘッジの有効性を監視している。

後発事象

事業年度後に発生した重大な事象

上級役員の異動

2015年2月25日、監査役会はDr.クリスチャン・P.・イレックを、2015年4月1日を効力発生時点として、ドイツテレコム・アーゲーの新しい人事及び労務担当取締役として任命した。

企業間取引

当グループのEEジョイントベンチャー(EE joint venture)の売却に関する契約。2015年2月5日に、当グループ及びフランスの電気通信事業者のオレンジ(Orange)は、EEジョイントベンチャー(EE joint venture)の売却に関して、英国の電気通信事業者であるBTとの間で合意に達した。当該取引が、合意した売却価格の125億ポンドで完了すると、ドイツテレコムは、BTの持分を約12%保有する最大株主となる予定である。取引完了時のBTの株価及びその他の要因次第では、当グループは、BTの約12%の持分に加えて、現金の支払いを受ける可能性がある。当該取引は、未だBTの株主及び関連当局による承認を受けていない。当該取引は、2016年3月末までに完了する見通しである。グループ本部・グループ事業セグメントの一部であるEEジョイントベンチャーは、2014年12月31日時点で、売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループにおいて報告された。

ネットワーク及び周波数帯への投資

2015年1月、米国連邦通信委員会(FCC)は、TモバイルUSが、AWS-3周波数帯ライセンスの競売における落札者になったことを発表した。このライセンスは、約97百万人をカバーし、落札価格は総額16億ユーロだった。2015年第1四半期において、TモバイルUSは、FCCに対してAWS周波数帯ライセンスのために13億ユーロを支払った。これは、2014年のオークションに関連してFCCに提供された3億ユーロのデポジット(保証金)への追加金である。2015年1月に競売を行ったAWS-3周波数帯は、2015年4月8日付で、FCCにより正式に割り当てられた。2015年1月29日に終了した米国における周波数の競売に関する詳細は、「経済環境」の項も参照のこと。

当グループの統合された全ヨーロッパのIPネットワーク戦略の一環として、2015年3月初頭に、まず3つの各国企業(national companies)同士を接続した。クロアチア、ハンガリー及びスロバキアの顧客は、中央集中型の生産モデルによって標準化された製品を購入することができるようになった。それら製品のうち、法人顧客向けのサービスであるクラウドVPN(Cloud VPN)が最初に利用可能となった製品だった。2015年中には、顧客に対するTVサービス及びビデオ・ゲームの提供がこれに続く予定である。また、当グループはモバイル・ネットワークの構築の推進も続けている。2015年2月、当グループのクロアチアにおける子会社であるフルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)は、モバイル4Gネットワークにおける最高速度を75Mbit/sから150Mbit/sまでに増加させた。ギリシャでは、2015年初頭から4G+ネットワークが市場においてスタートした。特定の地域では、コスモテ(Cosmote)の顧客は最高速度300Mbit/sでモバイル・インターネットを利用することができる。

パートナーシップ

2015年2月、当グループはエアビーアンドビー(Airbnb)との間でヨーロッパ全体におけるパートナーシップを締結した。エアビーアンドビーは、定評のあるオンライン市場で、顧客は世界中のユニークな宿泊施設を宣伝し、予約することができる。かかるパートナーシップは、当グループのパートナーシップを通じて技術革新も追求するという戦略的目標を推し進めるものである。当該パートナーシップにより、エアビーアンドビーもモバイル・デバイスにより焦点を当て、ヨーロッパにおいてより多くの新規ユーザーに対応することができるだろう。

2015年3月上旬にバルセロナにおいて開催されたモバイル・ワールド・コンGRESS(Mobile World Congress)において、当グループとインテルセキュリティ(Intel Security)との間のパートナーシップが発表された。このパートナーシップによって、当グループは、True KeyTMパスワード及びアイデンティティ管理ソリューションを当グループのヨーロッパ中の顧客に提供することが可能になるだろう。インテルセキュリティが提供するTrue Keyアプリケーションは、パスワード管理を容易にし、シンプルで、速く、かつ安全なデジタル世界へのアクセスを可能にする。また、当グループはモバイル・ワールド・コンGRESSにおいて、マイクロソフト(Microsoft)との間の戦略的パートナーシップの拡張についても発表した。将来的には、ヨーロッパにおけるルミア(Lumia)スマートフォンの販売及びマーケティングにともに取り組み、マイクロソフトのオンラインサービスも含めるためにこの連携を拡張するつもりである。マイクロソフトの広範囲に渡る端末機器、サービス及びプラットフォームのポートフォリオによって、当グループは、スマートフォンを仕事とプライベートとの間で素早くかつ簡単に切り替えて使用することを望む一般消費者及び法人顧客に対応し、一貫性のある顧客経験を提供する予定である。

また、当グループは、パートナーであるファーウェイ(Huawei)とともに、情報技術の分野において将来的に協力して取り組む予定である。当グループとファーウェイは、ネットワーク・コンポーネントの分野において何年にも渡って協力してきた。2015年3月、当グループとファーウェイは、全世界において有効な枠組み合意をITインフラ・コンポーネントを含め、新しいクラウド・ソリューションをともに開発するために拡張した。ファーウェイは、中国からハードウェア及びソリューションの専門知識を拠出し、Tシステムズは広範なクラウドの専門知識を拠出する。

新製品

当グループは、モバイル・ワールド・コンGRESSの来客者に対して、新しいファミリー向けアプリであるマイキディオ(myKIDIO)によって、エンターテインメント・プログラムを自動車のインフォテインメント・システムに組み込む方法を紹介した。このアプリによって、全て編集スタッフが厳選した高品質のオーディオ・ブック、映画及びTV番組へのアクセスをファミリー向けに提供する。このエンターテインメント・プログラムは、スマートフォン及びタブレット並びにBMWコネクテッド・ドライブ(BMW ConnectedDrive)を通じてBMWの車内で利用することができる。ブルダニュース(BurdaNews)が、マイキディオのマーケティング及び顧客関係に対応している。当グループはこのアプリの機能性に関して責任を負い、プラットフォームを運営し、自動車内での利用のための技術を開発する。

2015年3月に開催されたセビット(CeBIT)において、当グループは、**ヴィアツシャフトヴンダー4.0-デジタルイノベーション・メイド・イン・ジャーマニー(Wirtschaftswunder 4.0 - Digitization made in Germany)**のモットーの下、特に中小企業向けに設計された5つのデジタル化パッケージを発表した。固定ネットワーク、モバイル通信及びクラウド・アプリケーションを1つにまとめるマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)事業に加えて、当グループは、中小企業が迅速かつ簡単にその機械を接続し、製品の状態を監視することを可能にするインダストリー4.0(Industry 4.0)パッケージも発表した。このパッケージには、機械のオンライン化に必要とされる全てのものが含まれる。すなわち、ハードウェア、データ料金プラン付きのSIMカード並びに装置及びセンサーのデータを記録及び処理するクラウド・オブ・シングス(Cloud of Things)プラットフォームへのアクセスである。

セキュリティ関連の製品は、2015年のCeBITで展示された当グループのトレード・フェアにおけるもう1つの注力製品だった。ドイツの4社のITセキュリティ・プロバイダーとともに、当グループは、無料の**セキュリティ・パッケージ**を一般消費者及び中小企業顧客向けに作った。一連の保護プログラムは、コンピューター、スマートフォン及びタブレットの全ての主要なセキュリティの隙間を埋めるものであり、2015年第2四半期において利用可能となる予定である。サイバー・スレット・ディテクター(Cyber Threat Detector)及びアドバンスド・サイバー・ディフェンス・フォー・SME(Advanced Cyber Defense for SMEs)は、大規模及び中規模企業向けの新しいセキュリティ・プラットフォームである。

アンキャリア9.0(Un-carrier 9.0):ビジネス・フリーダム(Business Freedom)。2015年3月、TモバイルUSは、シンプルで、透明性があり、手頃な価格の料金プランセットを導入した。当該料金プランセットは全ての法人顧客に対して無制限の通話及びテキスト・メッセージ並びに4G LTEデータを1GB提供する。追加的なデータも、回線毎に又はまとめて購入することができる。2015年3月、フェーズ9.0に加えて、TモバイルUSは2つの主要な一般消費者向けのイニシアティブも明らかにした。それは、アンコントラクト(Un-contract)及びキャリア・フリーダム(Carrier Freedom)である。

約10,000人の顧客での試運用を終えて、2015年2月にTモバイル・ポルスカの新しい**モバイルTVサービス**が一般市場用に開始した。ポーランドの当グループの顧客は、17から32のTVチャンネルを含む2つの料金プランから選択することができる。顧客は、幅広い映画を含むビデオ・サービスを享受することができる。また、顧客は、例えばスマートフォンとタブレットというように、2つのデバイスで同時にTVサービスを利用することもできる。

受賞

ドイツテレコムは、再びブランド・ファイナンス・グローバル500(Brand Finance Global 500)において上位に選ばれた。2015年1月1日の数値に基づいたランキングによると、当社のブランド価値は、当社史上最高の311億米ドルだった。これにより、当社はヨーロッパで最も価値の高い電気通信ブランド、かつドイツではBMWに続いて最も価値の高いブランドになった。

当社は3年連続で、ホットライン・サービスである店舗及びテクニカル・サービスにおいて、テュフ(TÜV)シールで「良好」という全体的評価を受けた。2015年2月、テュフ・ラインランド(TÜV Rheinland)の技術検査機関は、信用性、親しみやすさ及び専門知識に関連して肯定的な反応を示した顧客の代表サンプルを調査した。また、当社は、「connect」誌の今年のモバイル・プロバイダーのホットライン・テストで再び最高位を受賞している。当社は待ち時間の短さ、利便性及び優れたサービスにおいて高い評価を得た。

エキスパートン・グループ(Experton Group)のソーシャル・ビジネス・ベンダー・ベンチマーク(Social Business Vendor Benchmark)では、当社はソーシャル・ビジネスにおける主導的な立場を維持した。Tシステムズ及び当社の子会社であるTシステムズ・マルチメディア・ソリューションズ(T-Systems Multimedia Solutions)は、「アドバイス・アンド・インテグレーション(advice and integration)」(助言及び統合)カテゴリーにおける連携による専門知識について、再び高い評価を得た。

訴訟

加入者情報提供に関する損害賠償請求。2015年4月14日付の決定で、連邦司法裁判所はDr.ハリッシュの上訴不許可についての異議申立てを却下した。したがって、約612百万ユーロ及び利息の請求の棄却は確定した。約86百万ユーロ及び利息の損害賠償請求に関連するテレゲイト・アーゲー(telegate AG)の上訴について、デュッセルドルフ上級地方裁判所は、2015年4月22日付の決定で、テレゲイト・アーゲーの訴えを棄却した。

規制

ドイツにおける連邦ネットワーク庁の相互接続料金に関する最終決定の発表。2015年4月1日及び4月24日、連邦ネットワーク庁は、固定ネットワーク及びモバイル着信料金に関する最終決定を発表し、既に2014年12月1日付で暫定的に承認されていた料金が確定された。

予 測^(注)

経済見通し

地政学的な紛争地帯における深刻な激化又は欧州全体でのさらなるソブリン債若しくは銀行危機がなければ、当グループはグローバル経済の成長は2015年及び2016年中に加速すると予測する。当グループの中核市場における経済見通しは以下の通りである。

- ドイツでは、今後数年で安定成長が予想される。労働市場の状況は、前向きな環境を考慮すると、安定した状態を保つと予測される。
- 米国では、経済は年3%超の成長が予想される。労働市場の状況は、かかる経済拡大に支えられて、引き続き改善するであろう。
- 当グループのヨーロッパ事業セグメントの中核国では、多くの経済において2015年及び2016年の成長が予測される。しかし、かかる勢いにもかかわらず、プラスの影響は中期の各労働市場に及ぶことが予測されるのみである。これは部分的には、労働市場の回復におけるラグ効果によるものだけでなく、高いレベルの構造的失業によるものでもある。ギリシャの経済回復は、トロイカ(Troika)と合意された予算方針からの実質的な逸脱により悪影響を受ける可能性がある。

2015年及び2016年の当グループの中核市場におけるGDP成長予測及び失業率予測

	2015年のGDP (対2014年比) (%)	2016年のGDP (対2015年比) (%)	2015年の失業率 (対2014年比) (%)	2016年の失業率 (対2015年比) (%)
ド イ ツ	1.5	1.5	6.8	6.8
米 国	3.6	3.3	5.5	5.3
ギリシャ	2.6	2.4	24.6	22.9
ルーマニア	3.2	3.4	4.5	4.3
ハンガリー	2.5	2.6	6.9	6.9
ポーランド	3.6	3.8	11.5	11.0
チェコ共和国	2.8	2.9	7.2	6.9
クロアチア	0.8	1.8	19.6	19.3
オランダ	1.4	1.4	8.0	7.9
スロバキア	3.2	3.6	12.9	12.0
オーストリア	1.3	2.1	4.9	4.8
英 国	2.7	2.4	2.5	2.2

(出典) オックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics) 2015年1月

市場予測

ド イ ツ

当グループは、ドイツの電気通信市場の下降傾向が2015年及び2016年も継続すると予想する。これは、競争環境の激化に加えて、顧客の利用パターンの変化によるものである。顧客はその通信行動をフェイスブック若しくはグーグル・プラス(Google+)などのソーシャル・ネットワーク又はWhatsAppなどのIPメッセージ・サービスにシフトさせている。業界団体であるBITKOMによれば、情報及び電気通信技術のドイツ市場における収益は、0.6%わずかに成長して1,543億ユーロになるであろう。データ技術、ソフトウェア及びサービスの事業は成長が予想され、電気通信及び家庭用電化製品からの収益は減少が予測される。

固定ネットワーク及びモバイル市場における従来の音声収益は、主に、音声電話が定額料金で他の電気通信製品とセット販売されることにより、引き続き減少するであろう。固定ネットワーク及びモバイル通信から構成される革新的で魅力的な、統合製品並びにパートナーシップで組織される販売による顧客をめぐる争いは、競争力にとって今までよりも重要になる。

当グループは、価格崩壊により、今後2年間でモバイル市場におけるサービス収益もさらに減少すると予想する。さらには、テキスト・メッセージは、大部分が無料で提供されるIPメッセージング・サービスにより引き続き置き換えられる。2014年12月の国内の着信料金に関する価格引下げ等の予想される規制による価格引下げ及び2015年末のEUのローミング撤廃の可能性により、収益の下降傾向は一層強まる。統合されたデータ量及び速度はますます、料金ポートフォリオの設計における競合他社の差別化をはかるものになっている。さらに、音声及びメッセージング・サービスは次第に定額料金で提供されるようになっている。

固定ネットワーク・ブロードバンド市場では、当グループは、ケーブル・ネットワーク事業者が成長を続けるであろうと予測する。当グループは、とりわけ、テレビ、クラウド・サービスを通じたIT、M2M、モバイル支払及びサイバー・セキュリティ等の市場セグメントにおける成長を見込む。総合的な電気通信製品に対する需要は、例えばクラウド・アプリケーションの形式でのとりわけ安全なデータ転送において中小企業の間で上昇を続けると予想される。かかる成長機会を生かすことができるようにするため、電気通信企業は現代的なブロードバンド統合ネットワーク、ネットワーク構想及びキャパシティ、IT並びにイノベーション及びパートナーシップへの投資を進めている。

米 国

米国のモバイル市場は、引き続き主要なモバイル通信事業者間の激しい競争によって特徴付けられる。米国モバイル市場内の競争要因には、価格の劇的な変更、音声市場の飽和状態、サービス及び製品の販売、顧客経験、ネットワーク品質、技術の発展及び展開、周波数ライセンスの利用可能性並びに規制による変更が含まれる。米国の後払型モバイル市場は、機器の分割払いプランを採用し、バンドルされた装置の購入又は支払いをせずに、顧客が個別にワイヤレス・サービスの申込みができるようにしている。これらのプランにより、前払いの装置の収益が、機器費用の大部分を相殺していることを通信事業者は認識している。さらに、データ・サービスは引き続き成長の原動力であり、激しい競争にもかかわらず、米国のモバイル市場は、2015年及び2016年に、モバイル・ブロードバンド・データ・サービスから成長することが見込まれ、さらには、米国モバイル市場の大手のモバイル通信事業者によるネットワークへの投資を支えている。

ヨーロッパ

当グループのヨーロッパ市場(ドイツを除く。)は、従来の電気通信業界、ケーブル・ネットワーク事業者及び光ファイバー・ネットワーク事業者等の代替のブロードバンド事業者並びにショート・メッセージ(例えば、WhatsApp)及びインターネット・テレビ(例えば、Watchever)等のインターネット基盤のサービスの事業者からの市場参加者間の厳しい競争によって支配されている。当グループはまた、競争がさらに激化し、今後2年で電気通信市場がさらに確立されると予測する。一部の市場における価格回復の初期の兆候にもかかわらず、定額料金及び/又はSIMカード限定の販売を用いた積極的な価格設定をもたらしている。

当グループのヨーロッパ市場の多くにおいて、当グループは、一般的なマクロ経済の状況は改善すると予測する。しかし、経験によると、GDPの上昇は、中期的な収益の増加につながるのみであることを示している。当グループは、一部のヨーロッパ諸国の政府が、財務状態を一層改善したいと考えて、そして財政政策により電気通信市場に介入することを懸念している。例えば、クロアチア政府は、2014事業年度の周波数帯費用を3倍にすることを決定した。さらに、当グループは、国内の規制当局及び欧州連合による決定を予測し、そしてそれは市場に圧力をかけ、将来のモバイル収益にマイナスの影響を及ぼすであろう。

全体として、当グループのヨーロッパ事業セグメントの各国の電気通信市場における収益の減少が今後2年で弱まると予測する。これは、一方では、過去の年度と比較して着信料金の減少の弱まりにより、他方では、とりわけ東ヨーロッパ並びにブロードバンド回線及び有料テレビ回線の数増加による固定ネットワーク市場におけるモバイル・ブロードバンドを有するスマートフォンの普及率の急速な上昇によるものである。2017年から、当グループの電波が届く国の電気通信市場において当グループの収益が安定すると予測している。

[前へ](#)[次へ](#)

システムズ・ソリューションズ

たとえグローバル経済における回復予想が実現しないとしても、当グループは、今後2年間、ICT市場の成長傾向は再び上昇すると予測する。当グループは、ICT市場がデジタル化、引き続きコスト圧力及び厳しい競争により影響を受けると考えている。デジタル化は、クラウド・サービス、ビッグ・データ、インダストリー4.0(Industry 4.0)、モノのインターネット(Internet of Things)及びM2Mのようなインテリジェント・ネットワーク・サービス並びに事業プロセスのモバイル化の分野からのソリューションの需要の増加につながっている。

当グループは、下記のように、当グループの両市場セグメントにおけるICT市場は、異なる経路をたどって発展すると予想する。

- －電気通信：様々な要因により、激しい競争が起こっている電気通信市場における新たな問題につながっている。たとえば、モバイル・データ・サービス事業が今後数年にわたり引き続き成長するとしても、変革、激しい競争、価格崩壊の継続及び国の規制機関による介入が、一定した市場の低下をもたらす。
- －ITサービス：当事業年度の低水準の成長の後、ITサービスの市場は、今後数年のうちに堅調に回復すると予測される。しかし、ITサービス市場には、進化する標準化、インテリジェント・サービスの需要、クラウド・サービスにより生じるアウトソーシング事業の変化並びにICTセキュリティ、ビッグ・データ及び移動性の増大などの問題が引き起こす新たな課題によってもたらされる大きな変化が起きつつある。従来のICT事業は、価格競争によりわずかに増加するだけであろう。一方で、クラウド・サービス、モビリティ及びサイバー・セキュリティ等の分野における成長は2桁成長に達する可能性がある。それゆえ、当グループは、クラウド・サービス、サイバー・セキュリティ及びヘルスケア部門又は自動車産業向けのインテリジェント・ネットワーク・ソリューション等の成長市場に対する投資を引き続き増加させる予定である。

グループの動向の予測に関する当社の経営陣による意見

成長過程のドイツ・テレコム。2012年末にボンで開催された当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて、当グループは、2014年から成長軌道に戻るという当グループの目標を発表していた。同一条件下で、当グループは既に予定よりも1年前倒して2013年にかかる目標を達成した。そして、当グループはいまだ成長過程にあり、2014事業年度には、当グループは同一条件下で再び2.9%の成長を達成した。これは主に米国事業セグメントにおける収益の増加によるところが大きい。ブランド後払型顧客数の顕著な増加からも分かるように、新たなビジネス・モデル及びTモバイルUSAとメトロPCSの合併は歓迎された。かかる顧客基盤の改善は、その後数年間の収益及び利益に引き続き重大な影響を及ぼすことが予測される。当グループは今後数年、米国外においても再び成長過程にあると予測される。

当グループは2016年までに個別の事業セグメントにおいて以下の動向があると予測している。

－ドイツの当グループのモバイル通信事業分野及びブロードバンド事業分野における当グループの市場リーダーとしての地位を維持し、2016年までに当グループの収益を安定化させるであろう。これは当グループの優れたネットワーク品質、当グループの革新的かつ使用しやすい製品及び当グループの優れた顧客サービスに基づくものである。

- －当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて、当グループは、各国における当グループの堅固な市場の地位を保持及び拡大し、厳しい競争環境及び規制環境並びに政府による介入にもかかわらず当グループの収益を安定化させたいと考えている。
- －非常に肯定的な顧客の認識及び結果として生じる顧客基盤の傾向に基づき、当グループは、当グループの米国事業セグメントにおける2015年の収益及び調整されたEBITDAを大幅に増加させたいと考えている。
- －当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントはそのビジネス・モデルに引き続き取り組み、デジタルイノベーション分野に投資するだけでなく、パートナーシップを一層拡大させている。それゆえ、当グループは2015年において、収益のわずかな増加及び調整されたEBITDAのわずかな増加を予測している。

これらの全体的に前向きな予測は、当グループの組織的な戦略的集中の結果である。当グループは、ヨーロッパにおける消費者及び法人顧客にとっての主要な電気通信プロバイダーになるべく、当グループの発展を推し進めている。当グループは、家庭向け及び移動中のインテリジェント・ソリューションに基づき、最高の顧客経験を提供したいと考えている。この目的を実現するために当グループは、数々の賞を獲得した当グループのネットワーク品質を、ハイブリッド技術及びマゼンタ・アインツ(MagentaEINS)等の、当グループ自身の革新的なアプリケーション及び料金プランと組み合わせるが、パートナーの製品とも統合する。当グループは引き続きネットワークへの大規模な投資を行い、ブロードバンド・インフラの構築を継続する予定である。ドイツ及びヨーロッパにおいて、当グループは、特に、光ファイバー及びベクタリング技術並びに高速モバイル基準であるLTEに多額の投資をする予定である。このようにして、当グループは固定ネットワーク及びモバイル通信における技術及び品質のリーダーシップを保持し、当グループの競争力を強化する予定である。米国において、当グループはモバイル・ネットワークの品質及びカバレッジにも多額の投資をする予定である。全体として、当グループは2015年にはグループ全体で約98億ユーロの**投資総額**(周波数帯に対する投資を除く。)を見込んでおり、続いて2016年にもわずかに増加する。しかし、当グループの投資は、現在及び将来において、信頼性が高く、技術革新に対して友好的なヨーロッパ内の規制環境が必要条件である。

可能な限り利益性の高いヨーロッパの主要なプロバイダーへの転換をするために、当グループは、コスト(特に間接費)を削減するためのより多くの施策及びイニシアチブを実施する予定であり、主に人的資源の効率性、シナジーの活用、プロセスの最適化及び目標原価の達成に集中的に取り組む。

全体として、当グループは財務業績指標において以下の動向を見込んでいる。

- －当グループは、2015年の収益が対前年比で増加すると予測しており、これは主に米国の収益におけるプラスの動向によるものである。当グループは、2016年には2015年と比較して再び収益が上昇すると予測している。
- －当グループは、調整されたEBITDAが2015年には約183億ユーロに達すると予測し、2016年には対前年比で増加すると予測している。

—当グループは、2014年と比較して、2015年のEBITDA及びEBITについて、急激な減少を予測している。これは一方では、2014事業年度については比較の基礎にプラスの影響を及ぼしていた特別要因によるものである。これらの特別要因は、スカウト24グループの非連結化並びに周波数帯の取得及びスワップに関するTモバイルUS及びベライゾン・コミュニケーションズとの間の取引の完了による収益であった。他方では、当グループは、とりわけ2015年において、中期的な間接費の節減の実現のための特別要因の増加を計画していて、これは2015年のEBITDA及びEBITに対応するマイナスの影響を及ぼす。2016年において、事業のプラス成長により、当グループは2015年と比較して、EBITDA及びEBITの急激な増加を予測している。

—当グループのフリー・キャッシュ・フローは2015年に約43億ユーロにのぼると予測され、2016年に再び急速に増加すると予測される。

—当グループは、既述の2014年のプラスの特別要因及び2015年の特別要因の増加により、2015年に使用総資本利益率(ROCE)の著しい減少があると予測している。当グループは2016年に急激な増加を予測している。対前年比の全ての見積りは、比較可能な連結グループ構造及び比較可能な為替レートという前提に基づいている。

当グループは今後引き続き、パートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通してスケールメリット及びシナジー効果を活用していくつもりである。新興市場における大型買収又は拡大の予定はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することに重点を置いて、既存の協力活動及び投資を戦略的に見直し続ける。

相当な資本的支出にもかかわらず、当グループは当グループ株主への適切な利益還元を継続したいと考えている。関連組織の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、2015事業年度から2018事業年度の各年について、配当金付株式1株当たり少なくとも0.50ユーロの配当金が支払われる予定である。フリー・キャッシュ・フローの相対成長も、特定の事業年度についての配当金額の算定時に考慮される予定である。

2014事業年度の配当金に関して、当グループは、株主に、現金で配当金の支払いを受ける代わりに、配当をドイツテレコム・アーゲーの株式に転換する選択肢を再度提供することを検討している。

2014年の国際金融市場の動向は、全般的に安定的と評することができる。環境はとりわけ中央銀行の包括的な財政政策及びその結果としての持続する低金利期間に支配された。ドイツ政府の10年債の返済は当年度において70%超減少した。ユーロ圏は、金利水準が低いままであることにより、2015年に弱く脆弱な好転を経験することが予測される。当グループは引き続き国際資本市場への傑出したアクセスを享受し続けており、継続的な発行活動のおかげで、いつでも短期間でこれら市場で債券を発行できる立場にある。当グループの金融戦略の一環として設定された下記の目標を満たすことを条件に、当グループは、国際的な借入資本市場への柔軟なアクセスを享受し続けるだろう。

—格付：A-～BBB

—EBITDAに対する債務純額の割合：2～2.5倍

—自己資本比率：25～35%

ドイツテレコムは2014年に借入資本を発行しなかった。流動性準備金は2014年を通して高かった。これはとりわけ、TモバイルUSAとメトロPCSの事業結合の一部として取得した56億米ドル相当のTモバイルUSの債券を2013年11月に売却したこと、スカウト24グループの株式の70%を売却したこと、及び多くの株主が配当金を受ける権利を株式に転換することを選択したことを受けて、配当金の一部を株式で支払ったことによる。2014年、TモバイルUSはライセンスのための投資及び支出を調達するため総額30億米ドルの新規の債券を発行したが、このうち10億米ドルは発行済みの期限前償還条項付債券を買い戻すために使用された。2014年12月、TモバイルUSはまた10億米ドル相当の強制転換型優先株式(Mandatory Convertible Preferred Stock)を発行した。

合計40億ユーロの債券の返済、ミディアム・ターム・ノート及び約束手形は2015年に満期になる予定である。

2014年末、格付会社であるスタンダード&プアーズ、フィッチ及びムーディーズは、当グループを安定した投資適格企業とし、それぞれBBB+/BBB+/Baa1と格付した。この格付会社3社全ては、当グループの見通しを「安定的」とした。今後も国際金融市場への安定したアクセスを確保するため、A-からBBBの間の安定した投資適格級の維持は、当グループの金融戦略の一部である。堅実な格付は、今後数年に当グループが予定している資本的支出を柔軟に管理することにも役立ち、ひいては将来の成長に寄与する。

2014年末時点で、当グループには約204億ユーロという十分な流動性準備金があった。2015年についても、今後24か月の全ての満期をカバーできるだけの流動性準備金を維持する予定である。当グループの流動性維持のために、当グループは2015年、資本市場にて資金を借り入れる予定である。何よりもまず、当グループは当グループの金融政策の時期を様々な国際資本市場の状況と調整する予定である。

ドイツテレコム・アーゲーについての予測。当グループの親会社としてのドイツテレコム・アーゲーにおける事業推移は、特に当社の子会社との取引関係、当グループの子会社の国内事業部門からの成果並びに子会社、関連会社及び関係会社からのその他収益に反映される。言い換えれば、ドイツテレコム・アーゲーの数字の今後の推移は、主に当グループの子会社の営業成績及び子会社が直面する機会や挑戦により形成される。したがって、当グループの予想に加え、各事業セグメントの収益及び利益推移に関し下記の予想(例えば、競争激化、規制当局による介入、市場及び経済の予測等。)が、ドイツテレコム・アーゲーの今後の税引き後収益の推移に関する当グループの予想に影響を与える。

当グループの事業セグメントの予想の記載及び影響を与える事由に基づき、かつ既存の留保利益を考慮して、ドイツテレコム・アーゲーは、関連組織の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、2015事業年度から2018事業年度について、配当金付株式1株当たり少なくとも0.50ユーロの配当を行うことも予測している。フリー・キャッシュ・フローの相対成長も、特定の事業年度についての配当金額の算定時に考慮される予定である。

2014事業年度の配当金に関連して、当グループは、株主に、現金で配当金の支払いを受ける代わりに、配当金をドイツテレコム・アーゲーの株式に転換する選択肢を再度提供することを検討している。

2016年までの予測及び2018年までの目標。2016年までの当グループ及び当グループの事業セグメントについての予測は、次の表の通りであり、比較可能な連結されたグループ構造及び一定の為替レートを前提としている。2018年までの目標についても同様である。マクロ経済状況が悪化した場合及び/又は予期せぬ政府又は規制当局による介入があれば、予測は変わることがある。全ての傾向は前年比との変化を示している。

予測の強度及び傾向を示すために、次の評価マトリックス、大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加、大幅に増加を用いる。

財務業績指標		2014年 結果	2014年 見込み ⁽¹⁾	2015年 予測 ⁽²⁾	2016年 予測 ⁽²⁾	2018年 までの目標 ⁽²⁾
営業収益						
グループ	(単位： 10億ユーロ)	62.7	62.8	増加	増加	CAGR 1から2% (6)
ド イ ツ	(単位： 10億ユーロ)	22.3	22.3	わずかに減少	安定的傾向	
米国(現地通貨)	(単位： 10億米ドル)	29.7	29.7	大幅に増加	増加	
ヨーロッパ	(単位： 10億ユーロ)	13.0	13.1	減少	安定的傾向	
システムズ・ソ リューションズ	(単位： 10億ユーロ)	8.6	8.6	わずかに増加	安定的傾向	
うちマーケッ ト・ユニット	(単位： 10億ユーロ)	6.9	6.9	増加	わずかに増加	
営業利益 (損失)(EBIT)	(単位： 10億ユーロ)	7.2	7.2	大幅に減少	大幅に増加	
EBITDA	(単位： 10億ユーロ)	17.8	17.8	大幅に減少	大幅に増加	
EBITDA (特別要因調整後)						
グループ	(単位： 10億ユーロ)	17.6	17.6	約18.3	増加	CAGR 2から4% (6)
ド イ ツ	(単位： 10億ユーロ)	8.8	8.8	約8.8	安定的傾向	
米国(現地通貨)	(単位： 10億米ドル)	5.7	5.7	約7.0	大幅に増加	
ヨーロッパ	(単位： 10億ユーロ)	4.4	4.5	約4.3	わずかに増加	
システムズ・ソ リューションズ	(単位： 10億ユーロ)	0.8	0.8	約0.9	増加	
ROCE	(%)	5.5		大幅に減少	大幅に増加	ROCE>WACC ⁽⁷⁾
現金設備投資⁽³⁾						
グループ	(単位： 10億ユーロ)	9.5	9.5	約9.8	わずかに増加	CAGR 1から2% (6)
ド イ ツ	(単位： 10億ユーロ)	3.8	3.8	安定的傾向	わずかに増加	
米国(現地通貨)	(単位： 10億米ドル)	4.3	4.3	わずかに増加	わずかに増加	
ヨーロッパ	(単位： 10億ユーロ)	1.6	1.6	増加	安定的傾向	
システムズ・ソ リューションズ	(単位： 10億ユーロ)	1.2	1.2	減少	減少	
フリー・キャッシ ュ・フロー(配当金 支払前及び周波数帯 への投資前)	(単位： 10億ユーロ)	4.1	4.1	約4.3	大幅に増加	CAGR ⁽²⁾ _(4.8) 10% ⁽⁶⁾
格 付						
スタンダード&プ アーズ、フィッチ		BBB+		A-からBBB	A-からBBB	A-からBBB
ムーディーズ		Baa1		A3からBaa2	A3からBaa2	A3からBaa2

	2014年 結果	2014年 見積り ⁽¹⁾	2015年 予測 ⁽²⁾	2016年 予測 ⁽²⁾	2018年 までの目標 ⁽²⁾
そ の 他					
1株当たりの配当金 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾ (単位：ユーロ)	0.50		フリー・キャッシュ・フロー成長に基づく配当金 最低0.50	フリー・キャッシュ・フロー成長に基づく配当金 最低0.50	フリー・キャッシュ・フロー成長に基づく配当金 最低0.50
EPS(特別要因調整後) (単位：ユーロ)	0.54		大幅に増加	大幅に増加	22 48 1
自己資本比率 (%)	26.3		25～35	25～35	25～35
負債比率	2.4x		2～2.5x	2～2.5x	2～2.5x

注(1) 連結財務書類及び結合された経営者の報告書の作成日までの当グループの構成における重要な変更を含む。

(2) 同一条件に基づく。

(3) 周波数帯への投資前。

(4) 1株当たり配当金に関する記載された予測は記載された各事業年度を参照。

(5) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。

(6) 2014年から2018年の期間における平均年間成長率。

(7) 加重平均資本コスト。

非財務業績指標		2014年結果	2015年予測	2016年予測
グループ				
顧客満足度(TRI M指数) [*]		65.9	わずかに増加	わずかに増加
従業員満足度(貢献指数) ⁽¹⁾		4.0	安定的傾向	安定的傾向
固定ネットワーク及び モバイル顧客				
ド イ ツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	39.0	増加	増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	20.7	わずかに減少	減少
うち小売IP基盤	(単位：百万)	4.4	大幅に増加	大幅に増加
ブロードバンド回線	(単位：百万)	12.4	わずかに増加	わずかに増加
テレビ(IPTV、衛星)	(単位：百万)	2.4	大幅に増加	大幅に増加
米 国				
ブランド後払型	(単位：百万)	27.2	大幅に増加	増加
ブランド前払型	(単位：百万)	16.3	増加	増加
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	56.0	わずかに増加	安定的傾向
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	9.0	減少	減少
うちIP基盤	(単位：百万)	3.5	大幅に増加	大幅に増加
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	5.0	大幅に増加	増加
テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	(単位：百万)	3.7	大幅に増加	大幅に増加
システムズ・ソリューションズ				
受 注	(単位：百万ユーロ)	7,456	わずかに増加	安定的傾向
企業責任の重要業績評価指標 (ESG KPI)				
CO2削減のESG KPI	(単位：千トン)	3,872	わずかに減少	わずかに減少
エネルギー消費のESG KPI ⁽²⁾⁽³⁾	(MPEI)	118	減少	わずかに減少
持続可能な調達のESG KPI	(%)	72	75	わずかに増加

注(1) 貢献指数は2012年の直近の従業員調査による。

(2) 事実に基づく見積り及び/又は外挿を用いて算出。

(3) MPEIは電気消費量(千MWh)/収益(十億ユーロ)を示す。

当グループは、TRI M^{*}指数業績指標の観点から測定される2015年及び2016年の顧客維持率/顧客満足度の発展においてわずかな改善を達成することを目標としている。

2012年の従業員調査及び2014年に実施されたパルス・サーベイの結果を受けて、(1.0から5.0の段階で)4.0という高水準の貢献指数を既に達成しているため、当グループは、次回の従業員調査においても、当社に関する従業員の肯定的な回答が安定性を保つだろうと予測している。次回の従業員調査は2015年の4月/5月に行われた。

当グループの計画は、次の表で仮定される為替レートに基づいて行われた。

為替レート

クロアチアクナ	HRK	1 ユーロ7.64
ポーランドズロチ	PLN	1 ユーロ4.19
チェココルナ	CZK	1 ユーロ27.54
ハンガリーフォリント	HUF	1 ユーロ308.70
米ドル	USD	1 ユーロ1.33

次の表は、主要な潜在的な外的要因についてのモデル計算及び分析の概要を示す。

結果に対して影響を与える可能性のある要因

前 提	予想される傾向	結果に対する影響
経 済：		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるマクロ経済の傾向	改善	+
米国におけるマクロ経済の傾向	改善	+
ヨーロッパ(ドイツを含む。)及び米国におけるインフレーション	変化なし	○
米ドル為替レートの変動	改善	+
ヨーロッパ通貨為替レートの変動	変化なし	○
規制/国家介入：		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるモバイル通信の規制	増大	－
ヨーロッパ(ドイツを含む。)における固定ネットワークの規制	変化なし	○
付加税(ヨーロッパ/米国)	増大	－
市場成長：		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)及び米国における電気通信分野の競争の激しさ	増大	－
電気通信市場における価格圧力	増大	－
ICT市場	改善	+
データ・トラフィック	改善	+
+ プラス ○ 変化なし － マイナス		

事業セグメントについての予測

ド イ ツ

当グループは、複合的な転送プログラムをドイツ事業セグメントにおいて開始している。プロジェクトは5年間実行することが予定され、市場の指導権を確保することを目的としている。当グループはドイツにおける大手の総合的電気通信プロバイダーであり続けたいと考えている。

光ファイバーは将来のインフラストラクチャーを象徴している。それは全ての顧客の要求が固定ネットワークにおいて実現されることを可能にする。当グループは、総合的なネットワーク戦略により光ファイバーのための下準備をしている。当グループは、(例えば、当グループのVDSLネットワークをベクタリング技術に移行することにより)将来、当グループの顧客に競争力のある高速回線を提供することができるように、新規のネットワークを構築している。また、当グループはより広い範囲でより高速で提供するために多額の投資をしている。

当グループはテレビ市場において、成長性の点で、ナンバー1になりたいと考えている。この目的を実現するため、当グループはIPTVプラットフォームに投資し、それにより新規顧客を獲得している。また、住宅部門においてより多くの顧客が当グループのテレビ・サービスを利用している。

モバイル・インターネットは弱まることなく成長を続けている。当グループはかかる成長に加わるつもりである。魅力的なLTE内蔵の装置、単一価格構造及び高品質で賢い消費者向けのブランドによって、当グループは市場全体に対応している。固定ネットワーク及びモバイル・パッケージ製品は総合的なプロバイダーにとって「最上位の分野(Königdisziplin/supreme discipline)」に相当するものである。最終的には、パッケージ製品を利用する顧客はより忠実な顧客になる。当グループのポートフォリオは統合された固定ネットワーク/モバイル・サービス(FMC)を含む。当グループはさらにこのようなバンドルされた製品を提供し、このようにして、例えば、家族はDSLに加えて特別のモバイル料金プランの契約をすることができるようになる。エンターテイン(Entertain)の顧客は、彼らのスマートフォンを利用してテレビ録画を管理することができ、「エンターテイン・トゥ・ゴー(Entertain to go)」により彼らのタブレット上でテレビ番組をみることができるようになる。当グループは簡単な料金プラン及び恩恵を有する、ドイツ・テレコムの最高のネットワークにより顧客を獲得する。2014年秋より、当グループはマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)及びマゲンタ・モビル(MagentaMobil)のサービスを開始した。

IP転送は革新的で競争力あるサービスをより早く市場にもたすことができるようになるために必要なものである。それゆえ当グループは全ての顧客を2018年までにIP製品に移行する予定である。これにより、FMC又はセルフ・サービス等の新規製品を、早く、柔軟にかつ低コストで開発することが可能になるであろう。ひとたびIPへの移行が完了すれば、当グループは古い技術の基盤を終わらせることができ、これによって営業費用を削減し、最高の顧客経験及び最高レベルの顧客満足度により、当グループを未来に適合したものにすることができる。

当グループは、モバイル通信及び固定ネットワークの双方において、マーケット・リーダーであり続けたいと考えている。周波数帯域幅に対する需要は、急速に増加するであろう。それゆえ、当グループは、今後数年間、ブロードバンド・ネットワーク、革新的製品及びカスタマー・サービスにより多額の投資を続ける予定であり、これらの投資における成功は当グループのネットワーク品質及び顧客満足度指数TRI^{*}Mにおいて反映されるであろう。全IPへの移行におけるもう1つのマイルストーンは革新的なハイブリッド技術の利用である。かかる技術は固定及びモバイル・ネットワークの伝送容量をバンドルし、最大の帯域幅により付加的な利用が可能になる。

ドイツ事業セグメントにおいて、当グループは2015年の収益は、前年比でわずかな減少を経験すると予測する。この主な理由は、音声通話の傾向にあり、そこでは固定ネットワーク及びモバイル通信の双方において収益が引き続き減少したが、バンドルされた製品からの収益は増加している。ホールセール事業も価格及び量の点で減少している。コンティンジェント・モデル(contingent model)として知られるもののプラスの効果はかかる傾向の埋め合わせをできていない。その上、テキスト・メッセージへの代替効果があり、WhatsApp等の無料のIPメッセージング・サービスにますます置き換えられている。収益も、2015年の例えばローミングにおける規制による価格引下げによりマイナスの影響を受けるだろう。当グループは、モバイル・データ・サービス及び携帯電話の需要が引き続きプラスの進展があると予測する。今後数年で、とりわけ、スマートフォン及びタブレットのさらなる普及は、モバイル・データ及びインターネット利用に対してプラスの影響を及ぼし、ひいては当グループの収益にもプラスの影響を及ぼすであろう。同時に、当グループは引き続き、光ファイバーサービスを拡大する予定であり、それにはコンティンジェント・モデル(contingent model)等のホールセール製品を有するビジネス・モデル及び、例えば住宅部門におけるさらなるコラボレーションを含む。さらには、当グループは、パートナーとともに新たなサービスを顧客に提供する予定である。

2016年より、当グループは収益を安定化させることを目標としている。当グループの優れたネットワーク品質のおかげで、モバイル・サービス及び携帯電話の収益は需要の高まりにより前年比で増加すると当グループは予測する。当グループの複数のブランド戦略もまたプラスの影響を及ぼすであろう。かかる傾向は、SMEイニシアティブからの当グループのIT収益及び技術支援サービスにより支えられるであろう。ホールセール収益はコンティンジェント・モデル(contingent model)の高い需要を牽引役とするプラスの動向により安定化している。

当グループは、ドイツ事業セグメントにおいて、調整されたEBITDAが2015年及び2016年も安定的であると予測する。これは主に、間接費の節減(例えば、IT費用の低下)、共通機能の削減及び生産性の向上を通じて達成されるであろう。当グループは2015年及び2016年の双方において、調整されたEBITDAマージンが約40%の範囲でわずかに増加すると予測している。

当グループは革新及び成長の基盤を築いている。当グループは今後は非常に熱心に新しい技術に対する投資を引き続き推進する予定の一方で、旧来の技術に対する投資を減らしている。このようにして、今後数年間、当グループはネットワーク・インフラ、とりわけ、ベクタリング/光ファイバー及びLTEネットワークの構築への投資を増やす予定である。これにより、現金設備投資は2015年は安定的なままであり、2016年にわずかに増加するであろう。

ドイツ事業セグメントにおける、当グループの中期予測は、2015年2月のイベント、キャピタル・マーケット・デイにおいて公表されており、次の通りである。

中期目標レベル

市 場	マゲンタ・アインツ(MagentaEINS)によりFMCにおいて1位	顧客3百万人	2018年
	モバイル・サービス収益において1位	$\frac{2}{4} \frac{2}{8}$ 67億ユーロ/マーケット・シェア>36%	2018年
	ブロードバンドにおいて1位	$\frac{2}{4} \frac{2}{8}$ 56億ユーロ/マーケット・シェア>40%	2018年
品 質	顧客ロイヤルティ指標	$\frac{2}{4} \frac{2}{8}$ 64ポイント	2018年
財務数値	調整されたEBITDAマージン	$\frac{2}{4} \frac{2}{8}$ 42%	2018年
	調整されたEBITDAの増加	CAGR 1 から 2 %	2014年から 2018年
	調整された現金拋出の増加	CAGR $\frac{2}{4} \frac{2}{8}$ 2 %	2014年から 2018年

米 国

2015年、TモバイルUSは米国の無線業界において最大の価値ある経験を提供するためのアンキャリア(Un-carrier)の約束を引き続き遂行する予定である。アンキャリア(Un-carrier)の約束の主要な要素は、顧客が困っている点を取り除くことにより全ての顧客セグメントにおいて消費者のために独自の価値を提供すること及び主要な大都市圏においてローバンド周波数帯により補完される強固なミッドバンド周波数帯のポジション及び全国的な第4世代LTEネットワークを通じて優れた4Gサービスを提供することである。さらに、アンキャリア(Un-carrier)の戦略は、顧客がほしいときに顧客が望むような装置を販売すること及びシンプルで、良心的な価格でかつ無線の最大価値を提供するために不要な制限のないプランの提供による忠実な顧客層の獲得及び保持に焦点を当てる。

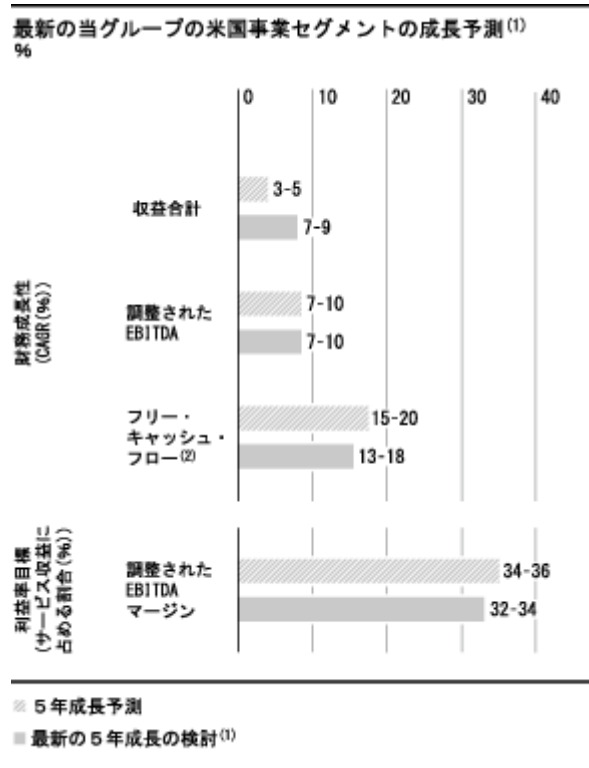
TモバイルUSは、2015年のブランド後払型顧客の大幅な増加を予測しており、2016年のさらなる増加も予測する。ブランド前払型顧客は2015年及び2016年に増加することが予測される。しかし、競争圧力及び米国の無線通信業界における予期できない変化により、ブランド後払型顧客及びブランド前払型顧客を引きつけ維持するために期待される能力に多大な影響を与える可能性がある。

TモバイルUSは、2015年の米ドル建ての収益合計において大幅な増加を予測しており、2016年のさらなる増加も予測する。2015年の業績は、顧客の成長の勢いの継続及び機器収益の増加(分割払いプランの融資によるものを含む。)によりプラスの影響を受けることが予測される。

TモバイルUSはまた、2015年及び2016年に米ドル建ての調整されたEBITDAにおける大幅な増加も予測している。ここ1年における顧客の大幅な増加により、収益の増加は費用の増加を上回ると予測される。また、TモバイルUSは、コスト削減イニシアチブ重視の継続並びにメトロPCSとの事業結合によるオペレーショナル及びネットワークのシナジーの実現を予測している。しかし、調整されたEBITDAは、ネットワークへの投資の継続及び顧客を引きつけて維持することに注力したTモバイルUSブランドのマーケティングの増加により影響を受けることが予測される。さらに、競争圧力が、米ドル建ての収益及び調整されたEBITDAの予測に多大な影響を与える可能性があり、為替レートが2015年及び2016年のユーロ建ての収益及び調整されたEBITDAに多大な影響を与える可能性がある。

周波数帯に関連する支出を除き、TモバイルUSは、4G LTEネットワークの敷設を継続するため、2015年及び2016年に現金による資本的支出のわずかな増加(米ドル建て)を予測している。

米国事業セグメントにおける2017年までの中期に関する予測は、2012年のキャピタル・マーケット・デイと比較して更新されており、2015年2月のイベント、当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて公表されており、次の図の通りである。



注(1) 2012年から2014年の実際の数値に基づき更新された見通し及び2015年から2017年の予測。

(2) 資本的支出を控除したEBITDAとして定義されるフリー・キャッシュ・フロー。

ヨーロッパ

かかる事業セグメントにおいて当グループが拠点とする国々の大半の激しい競争状況にもかかわらず、当グループは各国における当グループの市場のポジションを保持し拡大するつもりである。当グループの統合された会社の場合、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方におけるマーケット・リーダーシップを維持することに取り組み、その市場における各会社のポジションに応じて、当グループのモバイル事業を推進するために固定ネットワークにおける強固なポジションの利用に取り組む予定である。とりわけ、GTSの取得並びにTシステムズ・チェコ共和国(T-Systems Czech Republic)とTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)とのローカル事業部門の合併を通じて、当グループは、ポーランド又はチェコ共和国等の以前のモバイル事業のみの会社における消費者及び法人顧客に対して、大幅に拡張された製品ポートフォリオを提供することができ、それらを統合会社に拡大することができる。

ヨーロッパの一流の大手電気通信事業者への道を歩む中で、当グループは製品モデル及び次世代アクセス(Next Generation Access)における技術的リーダーシップにますます依存している。当グループはネットワークの単純化及び標準化を希望する。この目的を実現するため、当グループは今後数年間、ヨーロッパ全土の全IPネットワークに投資し、固定ネットワーク・アーキテクチャを有する当グループの各国企業(national companies)における全てのネットワークをIPに転換する予定である。2014年、当該転換は、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国及びスロバキアにおいて完了した。今後数年間にわたり、ヨーロッパ事業セグメントの全ての統合会社を2018年までにIPに転換させるまで、クロアチア及びモンテネグロ等のさらなる各国企業(national companies)が後続くであろう。これを構築するため、当グループのサービスの一元化及びクラウドをベースにした製品を可能にするために、当グループはネットワーク及びITアーキテクチャを調和させている。新しいIP基盤の製品モデルの利点は、当グループの製品及びサービスにより最高の顧客経験を生み出すこと及び最大限の効率性を成し遂げることにある。とりわけブロードバンド及びTVにおいて、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国におけるブロードバンド・オン・デマンド(Broadband on Demand)等の製品により、当グループは顧客に全ての装置で共通する個人向けのユーザー経験を提供することができる。これにより、顧客はブロードバンドの特性(例えば、速度)を変更することが可能になる。ルーマニアにおいて、当グループは完全に個人化された製品、例えば、新しいIPTVプラットフォーム等を当グループの顧客に提供することができる。当グループは、独占的なプレミアム・コンテンツ(一例としてギリシャにおけるUEFAチャンピオンズ・リーグの放送がある。)によりテレビのサービスをより充実させる予定である。しかし、当グループは、当グループ自身のチャンネル及びネットフリックス(Netflix)のようなその他の会社との提携におけるコンテンツも引き続き提供する予定である。当グループは、インターネット・サービス会社のスポティファイ(Spotify)、ディーザー(Deezer)又はエバーノート(Evernote等のその他のデジタル・コンテンツ向けのパートナーと既に連携をしている。

未来のネットワークへの道におけるもう1つの技術的なマイルストーンは、テラ・ストリーム(TeraStream)であり、これはクラウドをベースにしたIPアーキテクチャに基づくコンセプトである。かかるソリューションにより、当グループは、利用可能性、個人カスタマイズ、信頼性及び帯域幅の点で完全に新しい顧客経験を生み出すことができるようになる。クロアチアにおいて試験プロジェクトが既に無事に進行中である。当グループはまた、同様の試験プロジェクトをヨーロッパ事業セグメントの他の国において実施したいとも考えている。テラ・ストリームのための第一段階として、当グループはギリシャ及びハンガリーにおいて、ブロードバンド・ネットワーク・ゲートウェイ(BNG)の導入を開始している。当グループは2015年末前に、両国においてかかるプロセスを完了させることを計画している。

統合ネットワーク戦略に基づき、当グループはこれまでよりも早いペースで固定ネットワークにおける光ファイバーの展開を推進する予定である。ギリシャにおいて、当グループは最も近いケーブル事業者まで光ファイバーの敷設を継続しており、それにより次の段階でベクタリング技術を追加することが可能になる。その他の全ての統合型企業において、当グループは数年にわたりFTTHの敷設に投資をしてきている。当グループは2015年に、とりわけハンガリー、クロアチア及びルーマニアにおいてこの点に関する努力を継続し、強める予定である。

モバイル通信において、当グループは帯域幅への需要の急速な高まりに対応している。当グループは、全ての国において、モバイル標準のLTEの展開のためのモバイル周波数帯を獲得することができた。今後数年間、周波数帯のオークションが時折予定されるのみである。これにより当グループは、次の2分野におけるモバイル通信の投資に重点を置くことができるようになる。それは、範囲の拡大及び150Mbit/s超の伝送速度を有するLTEアドバンスド(LTE-advanced)技術の実施である。当グループの各国企業(national companies)は様々な構築目標を有している。当グループは、2018年までに人口の75%から90%をLTEでカバーしたいと考えている。かかるネットワーク被覆の高い水準を達成するために、例えばポーランドにおいて現在立ち上げられているのと同様の他の会社とのさらなるネットワーク提携が必要とされる。さらに、当グループは顧客サービス及びプロセスをさらに改善するために投資をする予定である。当グループはモバイル通信においても新製品及びサービスの開発及び実施をしている。この例の1つが、モバイル財布(Mobile Wallet)であり、これはポーランド、スロバキア及びハンガリーにおいて既に成功裏にサービスが開始されている。もう1つのイノベーションがアルティメットAPP(Ultimate APP)のアプリケーションであり、これは全てのサービスをドイツテレコムの全ての製品ののための、つまりモバイル通信、固定ネットワーク及びテレビのためのアプリケーションと組み合わせるものである。これについての当グループのテスト市場はルーマニアである。

ブロードバンド回線と様々な接続技術との統合の増加により、当グループは統合型電気通信事業者として、固定ネットワークとモバイル通信の融合を推進している。当グループは固定通信と携帯電話の融合(fixed-mobile-convergence (FMC))製品を顧客に提供する一方で、当グループのほとんどの各国企業(national companies)を統合型ビジネス・モデルに発展させている。この点について特に注目すべきなのは、GTSの取得であり、これによりポーランド及びチェコ共和国における当グループ企業は主要な法人顧客セグメントにおいて統合型製品及びサービスの提供が可能になる。さらに、既に統合された各国企業(national companies)の全てが現在FMC製品を提供している。

当グループは、当グループの高性能ICT製品により法人顧客の獲得もしたいと考えている。企業顧客だけでなく中小企業においてもますますサービスの提供をしたいと考えている。当グループは、とりわけかかる顧客グループ向けの安全なクラウド・ソリューションにより当グループの事業を一層拡大し続ける予定である。この目的を達成するため、当グループは、国際的なM2Mプラットフォーム等のプラットフォームの標準化にさらに取り組んでいる。かかるM2Mパートナー・プログラムにより、当グループは、優れたパートナーと連携して単一ソースによる完全なパッケージとして業界間M2Mソリューションを当グループの顧客に提供するプロバイダーとして当グループ自身を位置付けている。当グループのヨーロッパ事業セグメントの多くの国が既に本プログラムに参加している。

当グループは、ヨーロッパ事業セグメントにおいて、バンドルされた製品の顧客をより多く獲得すると予測する。これは、2015年のテレビ及びブロードバンド回線の急速な増加において反映される予定である。当グループは、モバイル顧客数が来年にわずかに増加すると予測する。2016年において、当グループの国のうちの1ヶ国において実施される予定の前払登録規制を除き、当グループは、安定したモバイル顧客の発展を予測する。当グループは今後2年間で固定ネットワーク回線の減少も予測する。これは一方ではモバイル通信がますます固定ネットワークに取って代わっているという事実によるものであり、他方で、激しい競争が続いているためである。

今後数年で、税金及び義務等の規制の変更並びに国家の緊縮政策は当グループの収益及び収入にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。このことは、現地での投資可能性を制限する可能性がある。為替レートも、当グループのユーロ建て収入を圧迫する可能性がある。

これらの仮定及び特徴を踏まえ、当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける収益が、一定の為替レートを仮定し、規制、新たな市場関係者、周波数競売及び同一の組織的構造についての仮定を踏まえ、2015年において同一条件下で減少すると予測する。当グループの製品モデルの転換はヨーロッパ全土の全IPネットワーク及び統合型ネットワーク戦略への当グループの投資を強化するであろう。結果として、現金設備投資は2015年に増加するであろう。当グループは生産性及び経費削減を強化する予定であり、それにはヨーロッパ事業セグメントの複数の国における人員削減によるものを含む。当グループはこれらの経費削減のいくらかをネットワークの更新に投資したいと考えている。結果的に、当グループは調整されたEBITDAの一時的な減少を予測する。2016年において、当グループは収益及び現金設備投資は安定的であり、調整されたEBITDAはわずかに増加すると予測する。

ヨーロッパ事業セグメントの中期における当グループの予測は、2015年2月のイベント、キャピタル・マーケット・デイにおいて公表されており、次の表の通りである。

中期目標レベル

技術的リーダーシップ	PANNET導入の開始、第1プラットフォームの転換	2015年
	全IP転換：100%IP基盤の全ての統合型各国企業(national companies)	2018年
	次世代接続：LTEの人口カバー率が75から90%。最大100Mbit/sのFTT x による住宅カバー率 ⁽¹⁾ が50%	2018年
最高の顧客経験	顧客経験イニシアティブ「eTransformation」：当グループの各国企業(national companies)において、eServiceのシェアが30%から99%	2018年
	革新的なFMC&TVの経験の実施	2015年から 2018年
	収益転換の継続：局所的な成長による38%の収益	2018年
優位なキャッシュ・パフォーマンス	優位なキャッシュ・パフォーマンス：2018年までに2014年レベルに戻す	2018年
	間接費を4億ユーロ削減	2018年と2014年 との比較
	営業上の使用総資本利益率の約2パーセンテージ・ポイントの改善	2018年と2014年 との比較

注(1) 当グループの統合型各国企業(national companies)において。

システムズ・ソリューションズ

Tシステムズ・マーケット・ユニットは、ICTサービス成長市場に焦点を当て、企業顧客向けソリューションを提供する。当グループは2014年に、ドイツ及びドイツ国外で、例えば、自動車製造業者であるダイムラー(Daimler)、鉄鋼・工業製品会社であるティッセンクルップ(ThyssenKrupp)、イギリスのビール会社グループであるSABミラー(SABMiller)又はスイスのウィコール(WICOR)グループ等と主要な取引の締結もした。当グループは、保険グループのエルゴ(ERGO)との契約も延長し、ベルギーにおいてトラック向けの衛星基盤の料金システムを開設して運営するための契約を落札した。

さらに、クラウド・コンピューティングの成長分野における当グループの標準ソリューションは、熾烈な競争にもかかわらず成功し、当グループの多くの企業顧客との契約獲得をもたらした。当グループはさらに、当事業年度においてクラウドによる当グループのダイナミックなリソースを次第に拡大した。これによって将来的に顧客に良い結果がもたらされるだろう。顧客は、顧客が必要とする周波数帯域幅、コンピューティング能力、ストレージ及びソフトウェアを受領する一方で、インフラストラクチャーを共有し、従量課金制でのみ支払うことになる。当グループは、パートナーシップ、例えばセールスフォース・ドットコム(salesforce.com)(サービスとしてのソフトウェア(Software as a Service))、シスコシステムズ(Cisco Systems)(クラウド・サービス)、ファイア・アイ(FireEye)(サイバー・セキュリティ)及びシーメンス(Siemens)(インダストリー4.0(Industry 4.0))を通じてサービスの提供を補完している。

Tシステムズ・マーケット・ユニットは、引き続きそのビジネス・モデルに取り組み、顧客の事業の進行中のデジタル化をサポートするために、新たなデジタル・イノベーション分野への投資を行う予定である。さらに、従来のICT事業に加えて、プラットフォーム基盤サービス及びクラウド・サービスがさらなる役割を果たすであろう。例えばこれらには、サイバーセキュリティ、M2M及びビッグ・データ並びにインテリジェント・ネットワーク・サービスのさらなる拡大が含まれる。当グループの事業モデルの実施におけるもう1つの重要な要素は、当グループの戦略的パートナーシップの的を絞った拡大である。当グループは2016年までにデジタル・イノベーション分野への転換を完了させたいと考えている。これらの分野における成長は、従来の外注事業のマージンの低下を埋め合わせることが見込まれている。

当グループのためのサービス・プロバイダーとして、テレコムITは、恒常的に当グループのグループITの展望を発展させ、そのようにして当社の競争力に重要な貢献をしている。標準化及び最適化されたシステム及びプロセスは、組織的効率管理及びさらなる当グループのITコスト削減に貢献している。当グループのIT支出の削減は収益の低下に反映されている。それゆえ、当グループはテレコムITの収益がその後数年間は減少し続けると予測している。

当グループは、注文数、収益及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITDAが2015年にわずかに増加すると予測する。2016年において、当グループは注文数は安定的、収益は安定的及び調整されたEBITDAは増加すると予測する。

持続的かつ利益性が見込めるように成長を継続するために、当グループは、ビジネス・モデルを拡大及び評価する予定である。当グループは、拡張性のある成長及びクラウドベースのサービスにより成長を生み出し、従来のICT要素をより利益性が見込めるものにするために変化させ、当グループがもはや自身で提供することを望まないサービスを特定することを目的として、かかる転換を推進する予定である。このようにして、当グループは引き続き、当グループの成長分野からの製品を販売促進し販売するために努力を強化する予定である。目的は、成長分野において2桁成長率を達成することである。新たに設立されたデジタル部門(Digital Division)は、Tシステムズ内の成長分野をまとめたものであるが、これらの活動をサポートする予定である。当グループはまた、高いマージンを生み出す製品を有する従来のICTも成長してほしいと考えている。

当グループは、上述の発展及び再編の開始の成功により、マーケット・ユニット(Market Unit)が2015年に収益成長を生み出すと予測し、2016年にも再びわずかに成長すると予測する。当グループは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントの現金設備投資が今後2年間で前年比で減少すると予測する。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントの当グループの中期予測は、2015年2月のイベント、キャピタル・マーケット・デイにおいて公表されており、次の表の通りである。

2018年の中期目標レベル

TSI収益	> 1 %CAGR予測
マーケット・ユニット収益	市場成長を上回る、3 %CAGR予測
品質	同業者平均を上回るTRI M [*] 指数を維持及び >83ポイント
調整されたEBITマージン	システムズ・ソリューションズ：約6 % マーケット・ユニット：約7 %

グループ本部・グループ事業

当グループは現在、デジタル・ビジネス・ユニットを当グループの中心的なイノベーション部門として再編成している。将来、当グループの事業セグメントのために及び当グループの事業セグメントとの緊密な対話によって開発されたイノベーション及び製品に重点が置かれるであろう。セグメントの必要性、それらの市場及び顧客はこれらの活動にとって決定的な要因である。デジタル・ビジネス・ユニットは、M2M又はスマートホーム(Smart Home)等のプラットフォームとの事業により重点を置く予定である。

今後2年間で、当グループはグループ・サービス及びイノベーション分野内の当グループのコスト管理を引き続き断固として行う。さらに、当グループは2015年に構造的政策を引き続き進める予定であり、これは2016年以降の利益の改善に貢献するであろう。

(注) 上記の予測には、将来の出来事に関する経営陣の現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及び類似の表現は、将来の予測に関する記述であると識別される。これらの将来の予測に関する記述は、収益、EBIT、EBITDA、調整されたEBITDA、ROCE、現金設備投資及びフリー・キャッシュ・フローについて予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北アメリカにおける景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している紛争の結果、並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムの目的を達成する能力に影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、本報告書の「4 事業等のリスクーリスク及び機会管理」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合、又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであることが判明した場合、実際の業績は、このような記述によって表示された、又は暗示された業績とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、グループの現在の構造に基づくもので、ドイツテレコムが引き受ける可能性のある重要な買収、売却、企業結合又はジョイントベンチャーを考慮に入れていない。これらの記述は、2014事業年度末時点の条件に基づいて作成されている。資本市場法の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述を更新する義務を負うことを意図しておらず、又は負っていると考えていない。

[前へ](#)

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

ドイツにおけるインフラ

戦略的な事業運営の分野

統合IPネットワーク

当グループの中心事業はネットワーク及び回線の設置、運営及びマーケティングである。当グループは、常に最高のネットワーク及び実現し得る最速の接続を顧客に提供することを目標とする。したがって、平均以上のネットワーク品質は、当グループを差別化する要素であり、それによって他の競合相手と当グループを明確に区別することが可能となる。

当グループは、段階的に、全ての顧客の全固定ネットワークをインターネット・プロトコル(IP)に移行する。長期的には、**統合された全ヨーロッパのIPネットワーク**により、変化する顧客の希望に迅速、柔軟かつ経済的に対応することが可能になるだろう。新型のIPネットワークへの段階的な移行は、連結対象の全ての各国企業(national companies)において既に実行されている。当グループは、この完全なIPネットワークへの移行を、ドイツ及びヨーロッパにおいて2018年までに完了させたいと考えている。

当グループは、可能な限り最高のブロードバンドのカバレッジを提供し、この市場での競争力を維持するために**固定ネットワーク**への投資を継続する。当グループは、FTTC(ファイバー・トゥ・ザ・カーブ)技術を用いて光ファイバーをより顧客の身近にし、それによって、周波数帯域幅を増加させている。例えばドイツでは、当グループは新しいベクタリング技術及びそのさらなる発展のおかげで、規制上可能であれば、2018年までに人口の約80%に最低50Mbit/sのダウンロード周波数帯域幅を提供できるようにすることを計画している。

モバイル通信においては、**LTEネットワーク**の展開を進めたいと考えている。当グループは、2018年までにLTEのカバー率をドイツでは人口の約95%に、ヨーロッパの各国企業(national companies)では人口の75%から95%にする計画である。さらに、当グループはドイツでより実質的に多くのWLANホットスポットを提供し、高性能のsmallセルを利用することによりさらに濃密なモバイル通信ネットワークを構築したいと考えている。米国では、当グループのLTEネットワーク利用は2014年末に265百万人以上に達し、当グループのカバレッジ目標である約225百万人を超えた。

最高の顧客経験

2014年、当グループは、当グループの統合された**固定ネットワーク及びモバイル通信がバンドルされた製品**であるマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を開始した。2014年末までに、当グループはこの製品の506千人の顧客を獲得した。当グループは、2018年までにこの顧客数を約3百万人までに増やしたいと考えている。ビジネスの観点からは、収束された製品により、新規顧客を獲得し、既存の顧客からの支持及び営業収益を増加することができることを期待する。

当グループはまた、**フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC)**の分野における提供を大きく拡大させたいと考えている。FMCは顧客にシームレスな(一貫性がありかつ異なる技術をまたがる)電気通信体験を提供する。当事業年度において、当グループはドイツでハイブリッドルーターを導入した。ハイブリッドルーターは、固定ネットワークの長所(一貫して大容量)とモバイル通信の長所(高い伝送速度)が組み合わせられており、そのため顧客が利用可能な周波数帯域幅を大幅に増加させている。ハイブリッド料金プランの販売は、2014年末に既にドイツのいくつかの地域で開始されている。

パートナーとの成功

当グループは革新的な会社である。当グループは、その革新的な能力を、当グループのネットワーク、当グループのプロセス分野、当グループの製品の製造及び販売のための特定のプラットフォーム並びに当グループのアクセス製品に傾注している。パートナーとともに、当グループは幅広い製品及びサービスを提供し、当グループの顧客が望むデジタルサービスを提供する。当グループは、当グループのパートナーに、大規模かつ魅力ある顧客基盤、確立したマーケティング及びセールス並びに技術的なホールセール・サービスへのアクセスを提供する。

当事業年度において、当グループは、パートナーとその製品をこのプラットフォームに迅速、柔軟かつ低費用で結びつける**技術及び商業プラットフォーム**の創設を開始した。この標準化されたプラットフォームは、例えば、パートナーが簡単にそのサービスを接続することができる電源タップとして考えられる。当グループは、2016年までに当グループの各国企業(national companies)において、2017年までにドイツにおいて、段階的にパートナー・プラットフォームの技術コンポーネントを完了することを予定している。

当グループは、**テレビ事業**もさらに改善しており、ここでも成長を加速化したいと考えている。当グループの目標は、当グループのテレビサービスをグループ全体で10百万人の顧客(うち5百万人は2017年までにドイツにおいて。)に供給することである。当グループは、当グループの魅力的なコンテンツの提供を拡げ、スカイ(Sky)又はネットフリックス(Netflix)との提携等の提携関係の構築も拡大する予定である。こうしたコンテンツに、顧客が、テレビ、スマートフォン又はタブレットにかかわらず、全てのスクリーンを通じてアクセスできるようにする。2014年において、例えば、当グループは、当グループのスクリーン間をまたがるテレビ製品である「エンターテイン・トゥ・ゴー(Entertain to go)」によって「全てのスクリーンでテレビを(TV on all screens)」に向けてさらに歩みを進めた。

ビジネスにおける主導的な地位の維持

当グループは、法人顧客から選ばれる電気通信及びITサービスのプロバイダーになりたいと考えている。Tシステムズが持続的なベースで収益を上げ続けることができるように、当グループは現在のマーケット・ユニットの事業モデルを適用している。従来のIT及び電気通信事業に加えて、当グループはプラットフォームを基盤とするサービス及びクラウドサービスにさらに注力し続ける予定である。当グループの目標は、2018年までにTシステムズの営業収益の半分以上をこのようなデジタルの成長分野において生み出すことである。2014年には、年間の平均は34%であった。新しく設立されたデジタル部門(Digital Division)は、Tシステムズ内における重要な成長の推進力となるだろう。すなわち、当グループは2018年までに、ヘルスケア、コネクテッド・カー及びエネルギー・セクター並びに当グループ自身及びパートナーのクラウド製品における2桁台の大幅な成長を予測する。

不 動 産

2014年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオの簿価は7,950百万ユーロであり、これには無線伝送設備に係る不動産及びドイツ国外の子会社の不動産資産が含まれる。この価額のうち約52%(4,115百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。残りの48%(3,835百万ユーロ)の大部分は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている。

上記「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項も参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

従業員に関する情報については、上記「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2014年12月31日時点)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
5,301,175,103 ⁽¹⁾	4,535,571,247	765,603,856 ⁽²⁾

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授權された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、(i)2014年末日以前に発行された株式に、(ii)2014年末日以前に開催された株主総会によって発行が授權されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、429,687,500株が、従業員ストック・オプションの目的で、並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授權されている。

② 【発行済株式】

(2014年12月31日時点)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式/無額面	普通株式	4,535,571,247	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ハンブルク・ハノーバー証券取引所 ミュンヘン証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ベルリン証券取引所	優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。
計	—	4,535,571,247	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金			
	増 減 数 (株)	残 高(株)	増 減 額 (ユーロ)	増 減 額 (円)	残 高(ユーロ)	残 高(百万円)
2010年 12月31日時点	(40,000,787)	4,321,319,206	(102,402,014.72)	(13,918,481,841)	11,062,577,167.36	1,503,625
2011年 12月31日時点	-	4,321,319,206	-	-	11,062,577,167.36	1,503,625
2012年 12月31日時点	-	4,321,319,206	-	-	11,062,577,167.36	1,503,625
2013年 12月31日時点	129,855,897	4,451,175,103	332,430,832.64	45,183,998,772	11,395,008,000.00	1,548,809
2014年 12月31日時点	84,396,144	4,535,571,247	216,054,392.32	29,366,113,004	11,611,062,392.32	1,578,176

(4) 【所有者別状況】

(イ)所有者別状況

(2014年12月31日時点)

分 類	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
機 関 ⁽¹⁾	4,859	0.35	3,943,391,535	86.94
個 人	1,396,417	99.65	592,179,712	13.06
計	1,401,276	100.00	4,535,571,247	100.00

注(1) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

(ロ)所有数別状況

(2014年12月31日時点)

所 有 株 式 数	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	所 有 株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
1 株～99株	624,970	45.42	27,123,297	0.60
100株～999株	627,993	45.64	184,315,526	4.06
1,000株～9,999株	116,577	8.74	253,805,529	6.40
10,000株以上	6,345	0.46	4,070,326,895	89.74
計	1,375,885	100.00	4,535,571,247	100.00

(上記の2つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の2つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

(5) 【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ドイツ復興金融公庫(KfW)	ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・アム・マイン、パルメンガルテン・シュトラッセ5-9	791,176,324	17.4
ドイツ連邦共和国	—	646,575,126	14.3
ブラックロック・グループ	米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク市、東52番通り55	226,636,222	4.997
計	—	1,664,387,672	36.697

関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者。ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンクグループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本金の約31.7%(2013年12月31日現在：31.9%)を保有している。ドイツ連邦共和国は、通常出席率の高さにより株主総会において安定的多数を占めることから、ドイツテレコムはドイツ連邦共和国の管理下にある。したがって、連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類される。連邦共和国並びに政府部門及び政府機関、並びに個別の会社に提供されたサービスに係る請求は、ドイツテレコムの商業価格方針に基づいて行われている。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル通信周波数帯を獲得することにより、連邦ネットワーク庁が定める構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)及び福利厚生サービス(Betreuungswerk)の維持が含まれている。調整及び管理業務は、代理期間契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金であるBundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (郵便通信連邦年金サービス-BPS-PT)をドイツ・ポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行される。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2014年度において、ドイツテレコムは58百万ユーロ(2013年度：58百万ユーロ、2012年度：61百万ユーロ)を拠出した。さらに、支払いは、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対しても行われた(連結財務書類に対する注記12「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」も参照のこと。)

連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社、又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

2014年に全ての株主に対して付与したオプションに関連して、ドイツ復興金融公庫(KfW)バンクグループは保有するドイツテレコム・アーゲーの株式の2013年度の配当権に対して、一部を現金、一部を授權資本からの株式で支払うことを要求した。この結果、ドイツ復興金融公庫(KfW)バンクグループは、2014年6月に32,559千株を受け取った。2014年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーにおけるドイツ復興金融公庫(KfW)バンクグループの持分割合は合計で17.4%となった。この他には、ドイツテレコムは2014年度に、市場における取引条件以外又は、記述されている通常営業活動以外で、個別に重要な取引を行っていない。

2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた1株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

12月31日に終了した年度	普通株式1株当たりの支払配当
	ユーロ
2011年	0.70
2012年	0.70
2013年	0.50
2014年	0.50

株主は、2014年の配当を現金に代えて、株式の形で受け取ることができるオプションを再び付与された。約45%がこのオプションを選択した。当該オプションの行使により発行済株式が84.4百万株増加し、約4,536百万株になった。これは、ほぼ2%の資本金の増加に該当する。かかるオプションを選択しなかった当社の株主に支払われた配当金は総額12億ユーロであった。当社は、2014事業年度の分についても当社の株主に当該オプションを再び提供した。

2014事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき1株当たり0.50ユーロの配当を提案した。この提案は、2015年5月21日に開催された2014年の年次株主総会において当グループの株主による承認を受けた。

2014事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約32%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2015年5月21日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言しかつこれを支払うことができる。2014年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、95億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

3 【株価の推移】

次の表は、各期間のフランクフルト証券取引所における当社株式の最高・最低株価及び株式売買高の推移を示している。なお、当社株式のフランクフルト証券取引所上場日は1996年11月18日である。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

Xetra⁽¹⁾

回 次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月日	2010年12月31日	2011年12月31日	2012年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日
最 高 (ユーロ)	10.60	10.69	10.04	12.60	13.71
最 高 (円)	1,441	1,453	1,365	1,713	1,863
最 低 (ユーロ)	8.55	7.95	7.71	8.01	10.35
最 低 (円)	1,162	1,081	1,048	1,089	1,407

注(1) 当社の株式は、Xetra(フランクフルト証券取引所の電子的取引基盤)で取引されており、今日では当該取引所の注文のほとんどがXetraを通じて行われている。

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

Xetra

月 別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高 (ユーロ)	12.90	12.09	12.17	12.02	13.70	13.71
最 高 (円)	1,753	1,643	1,654	1,634	1,862	1,863
最 低 (ユーロ)	12.06	11.09	11.47	10.35	11.77	12.48
最 低 (円)	1,639	1,507	1,559	1,407	1,600	1,696

4 【役員の状況】

(1) 取締役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ティモテウス・ ヘッティゲス 1962年9月18日	取締役会会長	2018年12月31日	203,775	2014年1月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイツチュラント(T-Mobile Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で3年を過ごし、後にはプロジェクト・マネジャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役会において管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネジャーとして、2000年9月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。
ニーク・ヤン・ ファン・ダム 1961年2月28日	取締役(ドイツ担当)	2019年2月28日	63,265	2009年3月1日よりドイツテレコム・アーゲーの取締役に務めており、現在はドイツ(すなわち、ドイツにおける固定回線及びモバイル通信の販売、マーケティング及びサービス)を担当している。さらに、2010年4月時点で、テレコム・ドイツチュラントの取締役会会長である。2004年1月から2009年2月までTモバイル・ネザーランドの取締役会会長を務め、オレンジ・ネーデルラントのモバイル通信及び固定ネットワーク事業のTモバイル・ネザーランドへの買収・統合(2007年10月)を成功に導いた。かかる役職就任中に、Tモバイル・インターナショナル・グループの執行委員会における中核的なモバイル通信市場の1つを代表した。アムステルダム自由大学(Vrije Universiteit Amsterdam)で経済学を学んだ。1993年にオランダの小売業者であるアホルド(Ahold)に入社する前に、1986年にプロクター&ギャンブル(Procter & Gamble)に入社することで職歴を開始した。1997年から1999年6月にベン・ネーデルラント(Ben Nederland)(後のTモバイル・ネザーランド)にマーケティング・コミュニケーション担当の取締役として入社するまでの間は、フロア・ハイン・リテール(Floor Heijn Retail)のマネージング・パートナーであった。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ラインハルト・ クレメンス 1960年7月22日	取締役(Tシステムズ担当)	2017年11月30日	135,294	2007年12月から、Tシステムズ担当としてドイツテレコム・アーゲーの取締役に務めている。Tシステムズの最高経営責任者(CEO)の役職にも就いている。2012年1月1日、当グループの全てのIT活動に関する責任を引き継いだ。1990年にインダストリ・オートメーション協会(Association for Industry Automation)のジェネラル・マネージャーとして職歴を開始した。1994年にIBMで勤務を開始し、2001年に販売責任者の取締役としてシステムティクス・アーゲー(Systematics AG)に入社するために同社を去るまで、販売、サービス及びアウトソーシングなど様々な役職に就いた。同じく2001年にドイツの企業であるEDSで勤務を開始した。同社の取締役会会長として、中央ヨーロッパの販売、法人事業及び戦略についての責任者を務めていた。ドイツのアーヘンにあるRWTHアーヘン大学(RWTH Aachen University)で電気工学の学位を取得しており、同大学においては工作機械技術の教授の研究助手としての職歴もある。
クラウディア・ ネマート 1968年12月12日	取締役(ヨーロッパ及び技術担当)	2016年9月30日	71,370	2011年10月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役(ヨーロッパ地域及び技術の戦略的操作を担当。)を務めている。ドイツテレコムの前は、コンサルティング会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)に17年間勤めた。同社における同氏の最後の役職は、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおけるハイテク部門の担当であった。加えて、全世界の会社に向けた情報通信技術インテグレーション(ICT)、サステイナブルIT及び医療技術分野のプロジェクトを担当した。コンサルタントとして、企業のリーダーシップ及び業績の文化並びに多様性が会社の業績にもたらす影響に関連する課題に取り組んだ。ケルン大学にて物理学を学び、同大学の理論物理学学科及び数学科で教鞭をとったこともある。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. トーマス・ クレマー 1958年3月8日	取締役(データ保護、法務 及コンプライ アンス担当)	2017年5月31日	42,958	2012年6月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役(データ保護、法務及びコンプライアンス担当)を務めている。以前は、ティッセン・クルップ・アーゲー(ThyssenKrupp AG)に勤めていた。同社の法務部門に1994年に着任し、2003年には法務・コンプライアンス・コーポレート・センターの責任者となった。加えて、2007年にティッセン・クルップ・グループ(ThyssenKrupp Group)のチーフ・コンプライアンス・オフィサーとなり、2011年にはジェネラル・カウンセルに任命された。また、デュッセルドルフに所在するシェーファー・ヴィップレヒト・シッカート法律事務所(Sozietät Schäfer, Wipprecht, Schickert)(現在のCMSハーシェ・ジーグル法律事務所(CMS Hasche Sigle))にて弁護士として一定期間勤務したこともある。法律を学んだ後、ボン大学(ライン・フリードリヒ・ヴィルヘルム大学ボン(Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn))にて研究助手として勤務した。同氏の研究分野は、有限責任会社、株式会社及び企業グループに関する法律を含んだ。1994年に法学博士となった。
トーマス・ダー ネンフェルト 1966年9月13日	取締役(財務 担当)	2018年12月31日	23,219	1966年生まれ。2014年1月以降、ドイツテレコム・アーゲー最高財務責任者(CFO)を務めている。それ以前は、2010年に設立されたテレコム・ドイチュラントの財務担当の常務取締役であった。初めは、2009年7月にTモバイル・ドイチュラント(T-Mobile Deutschland)の最高財務責任者(CFO)に、その後2010年1月にTホームの同職位に任命された。2010年4月に、TモバイルとTホーム部門が、テレコム・ドイチュラント設立のために統合された際は、同社の最高財務責任者(CFO)になった。2007年から2009年まで、Tホームの市場及び品質管理部門担当の取締役を務め、それ以前はTモバイルの財務部門も担当した。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. クリスチャン・P.・イレック 1964年7月3日	取締役(人事 担当)	2018年3月31日	39,500	Dr. クリスチャン・P.・イレックは、2015年4月1日より、ドイツテレコムの人事担当取締役を務めている。Dr. イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年4月から2012年9月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオのための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年5月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr. イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ベイン・アンド・カンパニー(Bain & Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr. クリスチャン・P.・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。

取締役会の改変

ドイツテレコム・アーゲーの最高人事責任者兼労務担当取締役のProf. マリオン・シックは、2014年4月30日深夜零時を効力発生時として健康上の理由のために退任した。2014年1月からDr. トーマス・クレマーが自身の職務と兼任して、Prof. マリオン・シックのポートフォリオを暫定的に対応していたが、同氏の退職以降はそのまま取締役会人事部門の責任者となっている。2015年2月25日、監査役会は、2015年4月1日を効力発生日として、Dr. クリスチャン・P.・イレックを人事担当取締役として任命する決議をした。

(2) 監査役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有株式	略歴
Prof.Dr.ウルリヒ・レーナー ⁽¹⁾ 会長 1946年5月1日	2008年	2018年 株主総会	0	ヘンケル AG&Co. KGaA(Henkel AG & Co. KGaA)(デュッセルドルフ)の株主委員会委員
ローター・シュレーダー ⁽²⁾ 副会長 1959年12月5日	2006年	2018年 代表者集会	0	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事会(ベルリン)の構成員
サリ・バルダウフ ⁽¹⁾ 1955年8月10日	2012年	2018年 株主総会	0	フォータム Oyj(Fortum Oyj)(フィンランドのエスポー)の非業務執行役員及び取締役会会長
ヨーゼフ・ベドナースキ ⁽²⁾ 1954年8月15日	2013年	2018年 代表者集会	489	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ事業所委員会副会長及びドイツテレコム・クンデンサービス GmbH(Deutsche Telekom Kundenservice GmbH)(ボン)の中央事業所委員会会長
Dr. ヴルフ・H.・ベルノタット ⁽¹⁾ 1948年9月14日	2010年	2020年 株主総会	0	ベルノタット&シー(Bernotat & Cie. GmbH)(エッセン)の常務取締役及びパートナー並びにエーオン・アーゲー(E.on AG)(デュッセルドルフ)の元取締役会会長
モニカ・ブランドル ⁽²⁾ 1952年12月20日	2002年	2018年 代表者集会	774	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の中央事業所委員会会長
Dr. フーベルタス・フォン・グリュンベルグ ⁽¹⁾ 1942年7月20日	2000年	2016年 株主総会	0	アセア・ブラウン・ボベリ(ABB Ltd.)(スイスのチューリッヒ)の取締役会会長
クラウス・ディーター・ハナス ⁽²⁾ 1957年8月23日	2012年	2018年 代表者集会	120	ドイツテレコム・クンデンサービス GmbH(Deutsche Telekom Kundenservice GmbH)(ボン)の労使協議会会長
シルヴィア・ハウケ ⁽²⁾ 1958年9月22日	2007年	2018年 代表者集会	37	テレコム・ドイチュラント GmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)の中央事業委員会会長
ラルス・ヒンリッヒ ⁽¹⁾ 1976年12月18日	2013年	2019年 株主総会	0	シンコ・キャピタル GmbH(Cinco Capital GmbH)(ハンブルク)の最高経営責任者
ハンズ・ユルゲン・カールマイヤー ⁽²⁾ 1958年1月28日	2008年	2018年 代表者集会	1,600	Tシステムズ・インターナショナル GmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マイン)の中央事業所委員会会長
ダグマー・P.・コールマン ⁽¹⁾ 1964年7月9日	2012年	2017年 株主総会	0	企業家、ハイポ・リアル・エスレート・ホールディング・アーゲー(Hypo Real Estate Holding AG)(ウンターシュライスハイム)の監査役会の副議長及びモルガン・スタンレー・バンク・アーゲー(Morgan Stanley Bank AG)(フランクフルト・アム・マイン)の元最高経営責任者(CEO)、モルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッド(Morgan Stanley Bank International Limited)(イギリスのロンドン)の元取締役

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有株 式	略歴
ペトラ・ステフィ・クロー ゼル ⁽²⁾ 1962年7月6日	2013年	2018年 代表者集会	0	Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マイン)の管理プログラム及びサポートの長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の重役会議の副会長、Tシステムズ・インターナショナル(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)の副会長
ヴァルトラウド・リッ ツェンベルガー ⁽²⁾ 1951年12月21日	1999年	2018年 代表者集会	161	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ事業所委員会会長
Dr. ウルリヒ・シュレー ダー ⁽¹⁾ 1952年3月19日	2008年	2019年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・アム・マイン)の取締役会会長
ミヒャエル・ゾンマー ⁽²⁾ 1952年1月17日	2000年	2018年 代表者集会	0	ドイツ連邦労働組合連合会(German Confederation of Trade Unions(DGB))(ベルリン)の元会長
シビール・スプー ⁽²⁾ 1961年12月3日	2010年	2018年 代表者集会	0	弁護士、統一サービス産業労働組合(ver.di)連邦行政局(ベルリン)の労働組合の書記官
カール・ハインツ・シュト ライビッヒ ⁽¹⁾ 1952年11月5日	2013年	2019年 株主総会	37,200	ソフトウェア・アーゲー(Software AG)(ダルムシュタット)の最高経営責任者
ヨハネス・ガイスマン ⁽¹⁾ 1960年10月12日	2014年	2019年 株主総会	0	ドイツ連邦財務省(ベルリン)副大臣
Prof. Dr. ミヒャエル・カ シュケ ⁽¹⁾ 1957年6月18日	2015年	2020年 株主総会	0	カール・ツァイス・アーゲー(Carl Zeiss AG)の社長及び最高経営責任者

注(1) 株主代表。
(2) 従業員代表。

監査役会の改変

株主代表：Dr. ハンス・ベルンハルト・ボイスが2014年2月5日深夜零時をもって辞任した。関連する地方裁判所は、2014年2月6日から2014年の株主総会終了時までの任期で、ヨハネス・ガイスマン氏を株主代表の監査役として任命した。株主総会は、同氏を2019年の株主総会の終了時までの任期で任命した。監査役であったDr. ベルンハルト・ヴァルターは2015年1月11日に逝去した。イネス・コルムゼーは裁判所命令により、2015年1月31日を効力発生日として監査役に任命された。同氏は、その後すぐにEWEアーゲー(EWE AG)の取締役の地位に就くことになり、EWEは同じく電子通信サービスを提供する子会社を有するため、生じ得る全ての利益相反を防ぐためにドイツテレコム・アーゲーの監査役を退任した。Prof. ミヒャエル・カシュケがイネス・コルムゼーの後任となった。Prof. カシュケは裁判所命令により、2015年4月22日を効力発生日として、2015年5月21日の株主総会の終了時までの任期で監査役に任命された。2015年5月21日付の株主総会において、同氏は株主代表の監査役として2020年の株主総会の終了時までを任期として任命された。

(3) 役員の報酬及び利益

取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

以下の取締役会報酬に関する開示は、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第314条及びドイツ会計基準第17号(GAS第17号)に準拠している。

取締役会の構成の変更及び契約延長。2014年1月1日付で、ティモテウス・ヘッティゲスが、レーネ・オーベルマンの後任としてドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長に就任した。また2014年1月1日付で、トーマス・ダーネンフェルトが、ティモテウス・ヘッティゲスの後任として最高財務責任者に就任した。監査役会は、2013年5月15日に双方の異動を承認した。最高人事責任者兼労務担当取締役のProf.マリオン・シックは、健康上の理由から、2014年4月30日付で当グループを退職した。Dr.トーマス・クレマーは、2014年1月以降Prof.マリオン・シックの代理を務めていたが、Prof.マリオン・シックの退職後、データ保護、法務及びコンプライアンス担当取締役としての自身の職務と兼任して、暫定的に人事部門の責任者となっている。

取締役会報酬の基準。2010年2月24日に監査役会は、2009年8月5日に施行されたドイツ役員報酬法(Gesetz zur Angemessenheit der Vorstandsvergütung-VorstAG)の規定条項を勘案し、取締役会の新しい報酬制度について決議した。ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、2010年5月3日に本新制度を承認した。取締役会報酬は、多様な要素で構成されている。役務契約の条件に基づき、取締役会は、年次固定報酬、年次変動業績基準報酬、長期変動報酬、並びに当社の年金受給権に基づく付加給付及び繰延給付を受取る権利を有している。監査役会は、取締役会報酬制度の構造を定義し、この構造及び報酬の妥当性を定期的に見直している。

年間固定報酬は、株式会社法の要件に準拠して、市況に基づき、取締役毎に決定される。取締役会報酬は当社の持続的発展を目指す方向で決定され、変動構成要素に対する複数年にわたる評価を基本とする。

十分に検討した結果、監査役会の裁量により、各取締役や取締役会全員が達成した目覚ましい業績に対し、特別ボーナスの形で報奨が与えられることもある。

業界基準及び企業基準に準拠して、当社は、役務契約の条件に基づき、取締役に付加給付を支給している。一部の付加給付は非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、主に社用車の貸与及び賠償保険加入、並びに自宅以外の住宅保有に関連した還付などがある。

当社以外の任用には、通常事前に承認を受けなければならない。当グループ他社の取締役又は監査役に就任しても、通常、追加報酬は支払われない。

疾病、事故、又はその他の当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができない場合、永久的に勤務が不可能と確定された月の末日から引き続き、固定基本報酬が最大3か月間支払われる。

業績比例変動報酬

取締役の変動報酬は、変動報酬ⅠとⅡに区分されている。変動報酬Ⅰには、特定の業績指標に係る予算達成、戦略実行及び当グループのガイドライン遵守からなる、短期及び長期の構成要素が含まれている。変動報酬Ⅱは長期のみで、変動報酬が当社の持続可能な発展に重点を置き、特に長期のインセンティブ効果をもたらすようにする。

変動報酬Ⅰ。取締役の年次業績比例変動報酬は、事業年度の初頭にドイツテレコム・アーゲー監査役会が取締役毎に設定した目標の達成度に基づいて決定される。目標には、収益、特殊要因に対して調整されたEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローに関して設定される企業目標(50%)と取締役毎に設定される個人目標がある。個人目標は、戦略実行に係る当社の持続可能な成功を目指す目標(30%)及びガイドライン遵守(20%)で構成されている。各事業年度の目標合意及び目標達成レベルは、監査役会の本会議で決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。このレベルを超える部分は考慮されない。長期インセンティブ効果及び当社の継続可能な発展をより確実にするために、監査役会の本会議で設定された年間変動報酬の3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する必要がある、各取締役は最低4年間、これらの株式を所有しなければならない。

変動報酬Ⅱ。変動報酬Ⅱは長期目標のみを目指すもので、4つの実績パラメーター(調整済み投下資本利益率(ROCE)、調整済み1株当たり利益、顧客満足度、従業員満足度)の達成度合が、同等の比重で評価される。各パラメーターに基づき、報酬の4分の1の額が決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。評価期間は4年間で、トランシェの確定時に設定された4年間を通じての目標達成平均が、評価のベースとなる。報酬額は、その他の報酬構成要素から切り離され、各取締役に対して個別に設定される。

2014年度において、目標を100%達成したことにより、変動報酬Ⅱの2014年度トランシェに参加している取締役に対して、額面金額で以下の絶対価額が供与された。

(単位：ユーロ)

	2014年度トランシェ	2013年度トランシェ
ラインハルト・クレメンス	650,000	650,000
ニーク・ヤン・ファン・ダム	640,083	550,000
トーマス・ダーネンフェルト (2014年1月1日以降)	550,000	0
ティモテウス・ヘッティゲス	1,092,000	760,500
Dr. トーマス・クレマー	550,000	550,000
クラウディア・ネマート	675,000	675,000
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	0 ⁽¹⁾	550,000

注(1) Prof. マリオン・シックは退職したため、それ以降の変動報酬Ⅱの2014年度トランシェを受給しなかった。

株式マッチング・プランに関する情報。2014年度において、取締役は前述のように、変動報酬Iの3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する契約上の義務がある。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役の個人投資(株式マッチング・プラン)の一環として取得された1株当たり1株を、4年の譲渡禁止期間満了時に付与する。

GAS第17号及びIFRS第2号は、2014年度のマッチング株式に係る株式ベースの支払費用総額及びマッチング株式の付与日における公正価値だけでなく、当事業年度におけるマッチング株式の受給資格数及びその推移の開示を求めている。

下表の付与日におけるマッチング株式の公正価値は、2014年度の実績報酬の構成要素を示すものではなく、関連する会計方針に基づいて算定されるマッチング株式受給資格の帰属価値である。本書では、公正価値は予想配当落ちを差し引いた付与日における株価に等しい。下表は、マッチング株式の受給資格を得るための、2014年度の予測目標達成値及び各取締役の個人投資見込額に基づいている。2014年度に特定されるマッチング株式の最終的な受給資格数は、ここでの見込み数よりも高い又は低い可能性がある。

IFRS第2号に従って2010年度から2013年度及び2014年度までに認識されるマッチング株式に係る株式報酬費用総額は、下表の右2列に含まれている。

	2010年度より 事業年度始め にマッチング 株式に付与さ れた受給資格 数	2014年度に 付与された マッチング 株式の新規 受給資格数	株式マッ チング・プ ランの一環と して2014年 度に譲渡さ れた株式数	付与日にお けるマッ チング 株式の公正 価値	2010年度から 2014年度まで のマッチング 株式に係る 2014年度の株 式報酬費用 総額累計	2010年度から 2013年度まで のマッチング 株式に係る 2013年度の株 式報酬費用 総額累計
				ユーロ	ユーロ	ユーロ
ラインハルト・クレメンス	113,192	18,003	22,001	186,512	186,836	166,907
ニーク・ヤン・ファン・ダム	103,500	17,403	18,914	180,295	169,408	153,160
トーマス・ダーネンフェルト (2014年1月1日以降)	0	15,233	0	157,817	54,916	0
ティモテウス・ヘッティゲス	138,639	30,245	25,741	313,339	222,952	202,328
Dr. トーマス・クレマー	29,791	15,233	0	157,817	57,619	38,270
クラウディア・ネマート	54,821	18,695	0	193,685	97,441	79,415
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	44,532	0	22,862	0	72,535	56,276

ドイツテレコムは2014年12月31日までに、株式マッチング・プランの一環として取締役会にマッチング株式を付与する目的で363,857株を取得した。2014年度に、各取締役に初めてマッチング株式が譲渡された。2014年度に合計89,518株が取締役に譲渡された。これには、退職契約の条項に従ってProf. マリオン・シックに譲渡された22,862株を含む。Prof. マリオン・シックは、それ以上マッチング株式の受給資格を有していない。

取締役としての地位が終了した場合の取決め。2009年度以降に締結された取締役の役務契約には、任期満了前に当該契約が理由を欠いて終了した場合に支払われる補償額の上限について定められており、かかる補償額は、ドイツ企業統治基準の勧告に合わせて最大2年分の報酬額に制限され、かつ当該契約の残任期間に支払われるべき報酬額を上回ることはいできない。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役の労務契約は、当社の支配権の変更により取締役としての地位が終了した場合に、いかなる手当の受給資格も付与しない。

一般に、取締役の契約には雇用終了後の競業禁止が規定されている。別段の合意がない限り、取締役は、退職後1年間は競合会社のために又は競合会社を代表して勤務することは禁じられている。この禁止期間についての補償として、取締役は、前年度に受領した年間固定報酬の50%及び100%の目標達成に基づいた直近の変動報酬Ⅰの50%、又は前年度に受領した年間固定報酬の100%の支払いを受取る。

企業年金制度

企業年金制度(従来の受給資格)。取締役は、当社から企業年金を受領する資格を有している。企業年金制度による年金額は、受益者の年棒に直接関連している。取締役は、退職日より前に勤務した各年度における最終的な固定年棒の固定割合に基づいた年金を受領する。取締役には、62歳から生涯退職年金という形で、また60歳からは早期退職年金という形で年金を受給する権利が生じるが、早期退職年金については数理計算上の一定の控除の対象となる。退職年金は、基本割合の5%に、取締役としての勤続期間を乗じて算出される。勤続期間が10年経過すると、年金基準は最終的な固定年棒の最高割合の50%に達する。

年金支払は、動的に1%増加する。さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。ある特定のケースでは、寡婦年金の受給資格が排除される。年金手配の適格性に対する標準的な基準は、市場水準と一致している。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、現在の任命期間の終了予定までの個々の在職期間は、年金計算の対象となる在職期間の基準としての役割を果たす。

企業年金制度(新しい受給資格)。企業年金の新しい受給資格を有する取締役全員に対し、退職時に1回限りの支払いをする拠出型制度が設定されている。拠出金は勤務期間の各年度に、市場水準に対応する金利で取締役の口座へ払い込まれる。年金口座への毎年度の繰入れによる、現金又は現金等価品の残高に変動はなく、キャッシュ・アウトフローも、取締役の退職時にのみ行われる。原則として、受益者の退職日は62歳の誕生日となる。2011年12月31日より前に締結された年金契約については、取締役は60歳になると、早期退職年金の受給を選択することもできるが、その際は、数理計算上の一定の控除の対象となる。年額は個別に設定され、その他の報酬構成要素から切り離されている。拠出金額の算定は、ベンチマークとして適切で、拠出型制度を導入している同業他社との比較に基づいている。

さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、受益者は年金基金を受け取る権利を有する。

各取締役に対する勤務費用及び確定給付債務の変動は、下表の通りである。

	勤務費用 2014年度	確定給付債務 (DB0)の現在価値 2014年12月31日 現在	勤務費用 2013年度	(単位：ユーロ) 確定給付債務 (DB0)の現在価値 2013年12月31日 現在
ラインハルト・クレメンス	599,763	5,427,515	605,603	3,536,455
ニーク・ヤン・ファン・ダム	288,661	2,129,080	305,199	1,584,901
トーマス・ダーネンフェルト (2014年1月1日以降)	246,151	293,973	0	0
ティモテウス・ヘッティゲス	818,212	8,695,342	582,852	5,607,988
Dr. トーマス・クレマー	243,743	703,470	253,723	401,430
クラウディア・ネマート	247,026	1,069,351	275,014	605,675
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	0	0	245,791	494,551

新しい企業年金制度の条項に従って、ニーク・ヤン・ファン・ダムに年間給付金290,000ユーロが割り当てられた。トーマス・ダーネンフェルト、Dr. トーマス・クレマー、クラウディア・ネマート及びProf. マリオン・シックについての金額は、勤続1年について250,000ユーロである。2014年12月31日現在、Prof. マリオン・シックは、退職時に法的な権利確定要件を満たしていなかったため、取締役会の年金受給資格を有していなかった。

当社の企業年金制度による年金費用は、勤務費用として表示されている。

2014年度の取締役会報酬。法的要件及びその他ガイドラインにより、取締役に対して、以下の表の通り、2014年度の報酬総額として合計13.9百万ユーロ(2013年度：15.6百万ユーロ)が支払われた。

この取締役会報酬は、固定年次報酬、その他の給付、非金銭給付、現物報酬、短期変動報酬(変動報酬I)、該当する場合は目覚ましい業績に対する特別ボーナス、全額稼得された長期変動報酬のトランシェ(変動報酬II)、及びマッチング株式の公正価値からなる。これは、付与日の変動報酬Iの概算金額と、その結果のマッチング株式の受給資格数を基礎として算出される。

固定年間報酬及びその他の報酬は、業績には全く関係ないものである。

報酬総額。取締役会の報酬の詳細については、以下の通りである。

(単位：ユーロ)

		非業績連動型報酬			業績連動型報酬		報酬合計
		固定 年間報酬	その他の報 酬	短期変動 報酬	長期 変動業績 連動型報酬 (変動報酬Ⅱ)	長期変動 業績連動型 報酬(マッ チング株式の公 正価値)	
ラインハルト・クレメン ス	2014年度	840,000	17,350	714,350	429,000	186,512	2,187,212
	2013年度	840,000	22,366	755,950	390,000	174,153	2,182,469
ニーク・ヤン・ファン・ ダム	2014年度	850,000	26,758	708,760	363,000	180,295	2,128,813
	2013年度	794,355	24,555	647,900	330,000	147,360	1,944,170
トーマス・ダーネンフェ ルト (2014年1月1日以降)	2014年度	700,000	22,433	641,300	-	157,817	1,521,550
	2013年度	-	-	-	-	-	-
ティモテウス・ヘッティ ゲス	2014年度	1,450,000	22,359	1,307,124	429,000	313,339	3,521,822
	2013年度	1,037,500	23,972	953,667	390,000	203,759	2,608,898
Dr. トーマス・クレマー	2014年度 (1)	700,000	60,983	856,650	234,438	157,817	2,009,888
	2013年度	700,000	60,508	627,000	130,625	147,360	1,665,493
クラウディア・ネマート	2014年度	900,000	65,900	764,775	361,969	193,685	2,286,329
	2013年度	900,000	49,602	722,925	227,813	180,851	2,081,191
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	2014年度	233,333	5,743	-	-	-	239,076
	2013年度 (2)	700,000	23,272	568,150	137,500	147,360	1,576,282
2014年度		5,673,333	221,526	4,992,959	1,817,407	1,189,465	13,894,690
2013年度 (3)		4,971,855	204,275	4,275,592	1,605,938	1,000,843	12,058,503

注(1) 監査役会は、Dr. トーマス・クレマーに2014年の目覚ましい業績に対する特別ボーナスを支給することを決議した。そのため856,650ユーロには、250,000ユーロも含まれている。監査役会は、この支給により、Dr. トーマス・クレマーの目覚ましい業績に対して報奨を与えた。同氏は、Prof. マリオン・シックが健康上の理由で退職したことから、データ保護、法務及びコンプライアンスの分野における自身の職務と兼任して、2014年度通年にわたって人事部門の責任者となっている。

(2) Prof. マリオン・シックが2014年度に健康上の理由で退職したことから、監査役会は、同氏の変動報酬受給資格を減額する権利を行使した。そのため、前年度の行に表示されている確定していたProf. マリオン・シックの短期変動報酬は、支給日に40,471ユーロ減額された。長期変動報酬の支給額は、前年度の行に表示されている値よりも4,800ユーロ減額された。

(3) 2013年度中に退職した取締役に関する報酬は、表には含まれない。

「長期変動業績連動型報酬(変動報酬Ⅱ)」の列に表示されている金額は、2011年度に適格な取締役役に供与されていたものである。変動報酬Ⅱの現行制度トランシェの開始後に入社したクラウディア・ネマートには2011年に、Dr. トーマス・クレマーには2012年に、それぞれ比例配分での供与が行われた。

レーネ・オーベルマンの退職契約の詳細は、前年度の公表要件の一環として開示された。これに関連して、2014年度についても、競業禁止期間の補償としての定額年俸の支払いが発表されていた。しかし、レーネ・オーベルマンの他の報酬支給規定について合意していたため、ドイツテレコムは2014年に同氏に報酬を支払う必要はなかった。

当社と、取締役を務めていたProf.マリオン・シックの間で交わした役務契約は、相互の合意により2014年4月30日深夜零時を効力発生時として解消された。Prof.マリオン・シックと当社の間で交わした退職契約には、次のような要素が盛り込まれている。当社は、役務契約の早期解消に関する最終清算額2.7百万ユーロをProf.マリオン・シックに支払う。Prof.マリオン・シックには、株式マッチング・プランの一環として、ドイツテレコム・アーゲー株式22,862株が譲渡されていたが、それ以外のマッチング株式受給資格はない。Prof.マリオン・シックは、法的な権利確定要件を満たしていないため、取締役会の年金受給資格を失うこととなる。競業禁止に伴い、Prof.マリオン・シックは5月から9月までの期間の報酬234,375ユーロを受け取る予定である。これらの支払いは、元取締役と報告期間に退職した取締役に関する開示の一環として開示される。Prof.マリオン・シックは療養中であるため、上記以外の2014年分の変動報酬受給資格はない。

前事業年度に取締役としての活動に対して、第三者から報酬又は相当の支払いを受けた取締役はいない。

元取締役及び報告年度に退職した元取締役。元取締役、報告年度に退職した取締役、及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額9.2百万ユーロ(2013年度：7.3百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)196.9百万ユーロ(2013年12月31日：139.1百万ユーロ)が認識された。

その他。当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら取締役又は監査役の利益となるその他の債務もなかった。

監査役会の報酬

監査役が受取る報酬については、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。2013年1月1日に発効した新報酬制度に基づき、監査役は、70,000.00ユーロの固定年俸を受取る。

監査役会会長は70,000.00ユーロ、副会長は35,000.00ユーロを追加で受け取る。監査役はまた、監査役会委員会における活動について、以下の報酬を受け取る。

- (a) 監査委員会の委員長は80,000.00ユーロを受け取り、監査委員会の一般委員は40,000.00ユーロを受け取る。
- (b) 一般委員会の委員長は35,000.00ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は25,000.00ユーロを受け取る。
- (c) その他の委員会の委員長は30,000.00ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は20,000.00ユーロを受け取る。

指名委員会及び調停委員会の委員長及び一般委員は無報酬である。監査役は、監査役会の各会議又は委員会に出席する毎に1,000.00ユーロの参加報酬を受取る。当社は、報酬及び費用に係る付加価値税の払戻しを行っている。監査役は、無額面株式1株当たり純利益の推移次第で、依然として2012年12月31日まで適用されていた従来の報酬制度の下での、2012年度に関する業績連動型変動報酬を受け取ることができる。長期インセンティブの影響を有する年次業績関連報酬は、支払いが行われる当該事業年度の翌々年度(参照年度)における無額面株式1株当たり純利益が当該事業年度の前事業年度における無額面株式1株当たり純利益を0.02ユーロ超過する毎に1,000.00ユーロとなる。長期インセンティブとしての年次業績連動型報酬は、最大40,000.00ユーロに制限されている。

上記の業績連動型変動報酬の支払条件は2014年12月31日現在満たされていたため、2012年度の業績連動型変動報酬が支払われる。

監査役の2014年度における合計報酬は3,160,791.65ユーロ(及びVAT)であった。

元監査役の2012年度の業績連動型変動報酬は、合計226,562.50ユーロ(及びVAT)であった。

当社は、現職又は元監査役に対していかなる貸付も行っておらず、またこのグループの監査役の利益となるいかなる債務も負っていない。

2014年度における各監査役の報酬は以下の通りである。

	(単位：ユーロ)			
監 査 役	固定報酬	参加報酬	2012年度の 業績連動型 報酬	合 計
サリ・バルダウフ	90,000.00	9,000.00	4,250.00	103,250.00
ヨーゼフ・ベドナースキ	103,333.33	13,000.00	-	116,333.33
Dr. ヴルフ・ベルノタット	103,333.33	12,000.00	40,000.00	155,333.33
Dr. ハンス・ベルンハルト・ボイス (2014年2月5日まで)	22,500.00	2,000.00	40,000.00	64,500.00
モニカ・ブランドル	90,000.00	10,000.00	40,000.00	140,000.00
ヨハネス・ガイスマン(2014年2月6日以 降)	123,750.00	24,000.00	-	147,750.00
Dr. フーベルタス・フォン・グリュンベルグ	100,000.00	11,000.00	40,000.00	151,000.00
クラウス・ディーター・ハナス	70,000.00	7,000.00	14,875.00	91,875.00
シルヴィア・ハウケ ⁽¹⁾	103,333.33	11,000.00	25,500.00	139,833.33
ラルス・ヒンリッヒ	90,000.00	11,000.00	-	101,000.00
ハンズーユルゲン・カールマイヤー ⁽²⁾	130,000.00	15,000.00	40,000.00	185,000.00
ダグマー・P・コールマン	130,000.00	20,000.00	40,000.00	190,000.00
ペトラ・ステフィ・クローゼル ⁽³⁾	110,000.00	13,000.00	-	123,000.00
Prof. ウルリヒ・レーナー(会長)	215,000.00	31,000.00	40,000.00	286,000.00
ヴァルトラウド・リッツェンベルガー	155,000.00	25,000.00	40,000.00	220,000.00
ローター・シュレーダー(副会長) ⁽⁴⁾	193,333.33	26,000.00	40,000.00	259,333.33
Dr. ウルリヒ・シュレーダー	113,333.33	12,000.00	38,250.00	163,583.33
ミヒャエル・ゾンマー	90,000.00	7,000.00	25,500.00	122,500.00
シビール・スプー	70,000.00	7,000.00	25,500.00	102,500.00
カール・ハインツ・シュトライビッヒ	90,000.00	11,000.00	-	101,000.00
Dr. h. c. ベルンハルド・ヴァルター (2015年1月11日まで)†	150,000.00	7,000.00	40,000.00	197,000.00
	2,342,916.65	284,000.00	533,875.00	3,160,791.65

- 注(1) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、シルヴィア・ハウケは、(テレコム・ドイチュラントGmbH監査役の委任者として)2014年度に総額14,000.00ユーロのその他の報酬(会議出席費用を含む。)も受領している。
- (2) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ハンズーユルゲン・カールマイヤーは、(Tシステムズ・インターナショナルGmbH監査役の委任者として)2014年度に総額16,000.00ユーロのその他の報酬(会議出席費用を含む。)も受領している。
- (3) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、ペトラ・ステフィ・クローゼルは、(Tシステムズ・インターナショナルGmbH監査役の委任者として)2014年度に総額15,500.00ユーロのその他の報酬(会議出席費用を含む。)も受領している。
- (4) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、ローター・シュレーダーは、2014年度に総額29,000.00ユーロ(テレコム・ドイチュラントGmbH監査役の委任者として20,000.00ユーロ及びデータ保護諮問評議会議長として9,000.00ユーロ)のその他の報酬(会議出席費用を含む。)も受領している。

利益相反

Dr.ハンス・ベルンハルト・ボイスは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、同時にドイツ連邦財務省副大臣であった。ヨハネス・ガイスマンは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、同時にドイツ連邦財務省副大臣である。Dr.ウルリヒ・シュレーダーは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、またドイツ復興金融公庫(KfW)の取締役会会長でもある。監査役会は、ドイツテレコム・アーゲーがドイツ連邦共和国が相手方とする様々な法的紛争に関与していることを認識している。前述の監査役らとの間に、対応の必要な利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。

利益相反の回避。取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の文章は、取締役会及び監査役会による、ドイツ企業統治基準第3.10条に従ったドイツテレコム・アーゲーのコーポレート・ガバナンスについての報告と同内容である。コーポレート・ガバナンス報告書は、商法典(HGB)第289条aに従って、コーポレート・ガバナンス説明書とともにドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com/289aGermanCommercialCode)上で公表される。

多数の子会社及び関係会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。当社は、ドイツ企業統治基準に基づく政府委員会による勧告を含む国内における定めを遵守するとともに、国際基準も遵守する。監査役会及び取締役会は、ドイツテレコムの将来的な成功のためには、企業や業界特有の問題を考慮に入れた健全なコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2014事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ企業統治基準の内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度も過年度と同様に、ドイツテレコム・アーゲーは、同基準による全ての勧告を遂行していた。よって2014年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は以下の通り、ドイツ企業統治基準の無限定適合宣言をした。

株式会社法(Aktiengesetz — AktG)第161条に従った適合宣言

- I. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、AktG第161条に従った最新の適合宣言を2013年12月30日付で提出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2013年6月10日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務省が公表したドイツ企業統治基準に係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。

II. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、ドイツテレコム・アーゲーが、2014年9月30日付で連邦電子官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務省が公表したドイツ企業統治基準に係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。

適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/declarations-of-conformity)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

監査役会及び取締役会の連携。 監査役会及び取締役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、年4回の定例会議を行う。2014年には臨時会議が2回及び当社の戦略的体制に係る徹底した会議が1回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、企業戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理、コンプライアンス及び当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。取締役会の報告義務は監査役会によって定められ、法的要件を超えるものとなっている。取締役会及び監査役会の行為については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治するための規定には、とりわけ、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決についての指針が記載されている。両役会の会長は、定期的に情報を交換する。

取締役会の構成。 取締役会の責務の一覧表に従い、取締役会には、取締役会会長部門、財務部門、人事部門、データ保護、法務及びコンプライアンス部門、Tシステムズ部門、ドイツ部門並びにヨーロッパ及び技術部門の7部門がある。各取締役には、担当する責務範囲において管理する権限が与えられている。特定の事項は、取締役全員の承認を要する。さらに各取締役は、取締役全員の裁決を仰ぐことができる。原則として、取締役は62歳を超えてはならない(標準年齢制限)。

監査役会の構成。 ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、株主代表10名及び従業員代表10名の計20名で構成される。株主代表の監査役は、株主総会で単純多数決により選出される。過年度と同様、監査役会の選出は直近の2015年5月21日付の株主総会で行われた。株主代表の各監査役の約5年間の任期は、監査役会構成の継続性を維持するため、異なる日に終了する。従業員代表の監査役は、最も新しいところでは、共同決定法の規定による2013年11月26日付の代表者会議において選出され、その結果監査役会の委員会に任命された。

構成については、監査役会は次の目標を設定している。

- 監査役会は、当社に特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙団体へ提言をする際、候補者の必須の専門性のみならず多様性の面も考慮することを、ここに目標として設定する。
- 監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。
- 監査役会は、監査役会における女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役会は、2015年度末までに、女性の割合を当社が目標とする女性管理職の割合である30%とすることを目指している。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経歴を有する候補者に適切な配慮をするべきである。

- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役は、任命時において67歳を超えてはならない(標準年齢制限)。
- 監査役会は、ドイツ企業統治基準第5.4.2条の意義の範囲内で、独立した最低16名の監査役を含めなければならない。共同決定法に従って選出されたこれらの監査役は、その定義の通り原則として独立していると考えられる。一方、株主代表の場合は、最低6名の監査役会が独立していなければならない。

監査役会のメンバーに係る目標達成のレベルについて：

監査役会における女性の割合は2014事業年度において合計で35%に達し、このことは、2015年末までに女性の割合を30%にするという目標が既に達成されていたことを意味する。2015年1月31日付の裁判所命令によるイネス・コルムゼー氏の任命によって、監査役会における女性の割合は40%に達した。

監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するように構成されている。監査役は様々な専門職から構成され、うち数名は国際的な経歴を有する。監査役会への任命において利益相反の回避及び標準年齢制限の遵守が考慮された。

ドイツ企業統治基準による勧告に従い、取締役会に公平な助言を提供し、取締役会を監視することができる十分な人数の独立した監査役を有しているものと、監査役会は考えている。

監査役会の職務。監査役会は取締役を任命し、当社のガバナンスに関する問題について取締役会に助言し、その活動を監査する。監査役会は、当社の戦略的重要性に係る全ての決定に直接関与する。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告要件を明確にするために、承認を必要とする取引の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。監査役会は、その職務の効率性を定期的に評価する。前回の自己評価は、2013年に実施された。この目的を達成するために行われた自己評価は包括的なアンケート及び監査役会内での活発な議論に基づくものであった。次の効率性監査は2015年秋に予定されている。

業務をより効率的に実行するために、監査役会には7つの委員会がある。総務委員会は、取締役会に関する人事を行い、監査役会会議の準備を行う。人事委員会は、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。財務委員会は、当社内の複雑な財政上及び事業運営上の問題を主に扱う。監査委員会は、法律により義務付けられる業務を、ドイツ企業統治基準の定めるところにより遂行する。これらにはとりわけ、会計手続、内部統制システムの効率性、リスク・マネジメント及び内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス及びデータ保護の監視が含まれる。技術及びイノベーション委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を推薦できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。最後に、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第3項に基づいて設置された。米国における当社の事業に関する事項を担当する委員会は、2013年に臨時に設立されていたが、2014年5月14日に再設立され、その業務を再開した。

委員会の委員長は、委員会の業務について定期的に監査役会へ報告する。Dr.h.c.ベルンハルド・ヴァルターは当事業年度において、監査委員会の委員長であった。同氏は2015年1月に逝去するまでかかる役職に就いていた。ダグマー・P.・コールマン氏は2015年2月4日に監査委員会の委員長を引き継いだ。前任者であるDr.ヴァルターと同様に、ダグマー・P.・コールマン氏は会計、監査及び内部統制手続の分野において、特に豊富な知識及び経験を有している。Dr.ヴァルターと同様に、同氏は、当社の取締役を務めたことはない。同氏は同様に、AktG第100条第5項の要件を満たしている。

監査役会は、法で認められている範囲において、当社の利益のために業務を円滑に行うことを目的として、最新の通信媒体を利用する。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会会長及び取締役会メンバーと定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、リスク及びリスク管理の状況並びにコンプライアンスに関する問題を協議できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に助言を行う。

利益相反の防止。上記「4 役員の状況－(3) 役員の報酬及び利益」に記載の通り、取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

リスク及び機会管理。取締役会及び監査役会は、当社の事業活動に関連して生じる機会及びリスクの管理への取り組みが、専門的なコーポレート・ガバナンスにおいて根本的な重要性を持つと考えている。取締役会は、現時点でのリスク及びその展開に関して、当社のリスク管理部門から定期的に報告を受ける。次に、取締役会は監査役会に、リスク・エクスポージャー及びリスク管理システムについて報告する。ドイツテレコム・アーゲーの現行のリスク管理システムは、外部監査人によって評価され、常に拡大及び改善されている。法律により課せられる責任及びドイツ企業統治基準により勧告される責任に加えて、監査委員会は、内部リスク管理システムの効率性の監視を含む、リスク管理にも対応している。当システムは、財務リスク及び当社のレピュテーション・リスクを含む多様なリスクを管理するように設計されている。詳しくは「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－リスク及び機会管理」の項を参照のこと。

コンプライアンス。コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。ドイツテレコム・アーゲーは、継続的に改善される、グループ規模のコンプライアンス組織を有している(詳細は、www.cr-report.telekom.com上の2013年企業責任報告書を参照のこと。)。加えて、効率的なコンプライアンス管理システムの枠組みをさらに発展させるために取締役会を支援するコンプライアンス委員会も存在する。コンプライアンス委員会のメンバーは、コンプライアンス、法務、セキュリティ、内部監査及び人事の分野での経験を有する管理職である。取締役会によって任命されるチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長を務める。各事業セグメント毎に、コンプライアンス・オフィサーが任命されている。各事業部門は、その規模及びリスク状況に応じて、追加のコンプライアンス・オフィサー又は担当窓口を有している。透明性のある報告構造は当グループ全体で実行されている。コンプライアンスの重要性は、取締役会のデータ保護、法務及びコンプライアンス部門において、全てのコンプライアンス活動を共有するという決定により強調されている。

ドイツテレコム・アーゲーは、総合的なコンプライアンス管理システムを導入している。かかるシステムに基づき、コンプライアンス・プログラムは、当グループ全体で1年に1回行われる構造的なリスク評価プロセスに基づき策定される。コンプライアンス・プログラムについての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトwww.telekom.com/company/complianceを参照のこと。コンプライアンス管理システムには、行動規範、倫理規範及び様々な方針も含まれている。行動規範では、日々の事業活動において、従業員及び管理職が価値観に基づく法的に適合した行為を実践する方法が定められている。倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び財務報告を行う特別の責務を担うグループ内部者に向けたもので、これらの個人が、正直さ、誠実性、透明性及び倫理的行為の原則に従うことを義務付けている。行動規範及び倫理規範は、ドイツテレコムのウェブサイトwww.telekom.com/governanceに掲載されている。ドイツテレコム・アーゲー並びにその他の選ばれた各国企業及び国際企業における現行のコンプライアンス管理システムは、2012年から2014年のステージにおいて、腐敗防止に重点を置く、ドイツ経済監査士協会(IDW)監査基準980に従い、外部監査人により適切でありかつ効率的に実施されていると認定された。

財務報告に係る内部統制。ドイツテレコム・アーゲーは、財務報告に係る内部統制の効率性を体系的に評価するプロセスを導入している。かかるプロセスにより2014事業年度における当グループ全体の統制の効率性が再び証明されている。監査役会に代わり、監査委員会が会計及び財務報告プロセスを監視する任務を担っている。財務報告に係る内部統制システムは継続的に更新され、内部監査及び外部監査人により個別に監視されている。

監査委員会はまた、内部統制システムの効率性を監視している。そのシステムは財務報告の範囲を超えている。

会計及び財務書類の監査。監査中に明らかとなった諸問題(外部監査人の監査報告書中で除外又は留保として記載される可能性があるもの)について、それらが即座に解決されない限り、監査役会会長又は監査委員会委員長に対し、速やかに助言を行わなければならないという合意が、ドイツテレコム・アーゲーの外部監査人との間で成立している。さらに、監査時に明らかになった監査役会の任務に直接影響する調査結果や問題について、外部監査人は直ちに報告しなければならないことも合意されている。この合意により、取締役会及び監査役会によって提出された適合宣言とドイツ企業統治基準との相違を示す可能性がある、監査時に明らかになったいかなる事実についても、外部監査人は監査役会に通知するか、監査報告書に注記を付す責務を負う。監査委員会は、外部監査人の独立性を評価する。

取締役及び監査役による株式保有。取締役及び監査役による、当社の株式又は関連金融商品の直接的若しくは間接的保有の合計は、当社の発行済株式の1%を超えない。役員の報酬については、上記「4 役員の状況」の項を参照のこと。

リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総体的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中枢的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総体的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。)。

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

内部監査及び外部監査

「グループ監査及びリスク管理、保険部門」(Group Audit & Risk Management, Insurance、以下「GAR」という。)と呼ばれるグループ・サービスとして組織された内部監査を行う部門は、当グループ内における統治機能の一環として、内部統制システム(ICS)の機能性を確保することに対して連帯して責任を負い、企業経営プロセスにおいて最高経営陣を支えている、独立した検査及び制御機能である。グループ監査部門は当グループの取締役会により経営手段として利用されており、当グループの価値に積極的に寄与している。グループ監査部門は、取締役会に直接報告を行っており、またCF0の直接報告ラインに置かれている。グループ監査部門は、組織的な条件として当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査部門は、主に以下の事項について責任を負う。

- 当グループの全体的な監査システム
- 内部監査に関するグループ全体の規則及び原則

- グループ本部・共用事業、Tシステムズ、Tモバイル・ネザーランド及びTモバイル・オーストリア内のICS及び事業固有の監査
- 当グループの取締役会にとって特に重要な監査プロジェクト
- グループ本部の取締役会による年次監査プログラムの導入

グループ監査の代表者は、主要な国際的持株会社の監査委員又は少なくともそのゲストである。

計画は当グループの取締役会によって同意され、当グループの取締役会会長から承認されている。またグループ監査部門の長は、監査委員会委員長へ直接働きかけることもできる。

内部監査を行う全ての従業員は、各自の業務を遂行するために必要な専門的かつ個人的な研修を受けており、追加的な研修にも継続的に参加している。監査業務の品質は、監査過程に組み込まれている品質管理に加え、外部の品質管理者により行われる独立した調査により定期的に二重チェックされている。

GARは、グループの最高経営陣(特に取締役会)が、ドイツテレコム・グループ(関連会社を含む。)が事業を行い、かつ自社の監査機関を有していない諸国及び諸地域において、主要な制御及び監督機能を担うこと(特に財務報告に関する内部コントロール(ICFR)に関するICSの効果を確実にすること。)、戦略を実施すること、品質、革新、効果及び有効性を確保すること、並びに法令規則を遵守することを助ける。加えて、GARの責任者は定期的に、担当取締役に対して主要な監査結果について簡潔に概要を説明する。

内部監査機関は、ドイツテレコム・グループの取締役会の名において独立監査及び制御機能を担う。内部監査機関は、透明性を保証し、解決を推し進める。その任務を果たすため、監査機関は情報の入手、監査及びグループ全ての事業体へのアクセスに関して無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

その他の機能としては、外部監査人は、財務書類の作成及び会計が正確に行われ、法律を遵守しているか、並びに会計が定款に従っているかを検査し確認する義務を負う。加えて、外部監査人は財務書類の作成から派生する会計全般に対して、信頼性のある、合法かつ信用できる判断に達する義務及び会計に関して通報する義務を負う。

外部監査人は、早期通報制度及び監督システムが、外部監査人が負う機能を満たすことができるか否かを評価しなければならない(商法典(HGB)第317条(4))。外部監査人は、全社レベルの内部統制(company level control(CLC))の構成要素である内部監査の有効性を検査する。

外部監査人は、内部監査機関の業務をどの程度まで使用することができるかについて誠実に検査しなければならない。しかしながら、内部監査の成果は外部監査人の独自の監査手続を代替してはならない。

監査機関と外部監査人との間の協力は計画、実施及び監督にまで及ぶ(例えば、監査プログラムの合意、共同プロジェクトの実施、報告書の交換)。

以下の事項は、監査機関と外部監査人との間の協力において、特に考慮されるべきものとする。

義務の拡大並びに監査機関の複雑化及び国際化の拡大。

責任リスク(例えば、環境保護、製造物責任、汚職)。

情報技術の重要性の増大。

内部監査機関の専門性の高度化。

調整及び協力の最適化という目的達成を視野に入れて、外部監査人及び内部監査機関の代表者間で、定期的な情報収集会議を行うものとする。外部監査人は、内部監査機関が有するグループ内関係に関する情報を利用するものとする。

GARは、ドイツテレコム・グループの取締役会に代わり、透明性の確保、付加価値の創造、事業プロセスの向上並びに解決の促進を意図する独立かつ客観的な監査(保証)及びコンサルティング業務を提供する。当該部門は、リスク管理、制御並びに管理及び監督プロセスの効果を評価し、その発展に貢献する。

GARは当グループの取締役会を、特に以下の方法により支援する。

グループ全体の統括的な内部監査システム枠組みの中での主要な制御及び監督業務の遂行。

戦略の実施。

品質、革新、効果及び効力の確保。

グループ全体のリスク管理の長期的基盤に基づく向上。

ドイツテレコム・グループ(持株会社を含む。)が事業を行う諸国及び諸地域における法令及び規則の遵守。

内部監査(Internal Audit(IA))において、GAR部門は、グループの状況及び事業プロセスに関して(定期的な報告系列と並行して)取締役会に対して、ICSの効果をグループ内部で独立してレビューし、かつ透明性をさらに向上させる責任を有する。

その業務の遂行のために、GARは、監査及び当グループの全ての部門へのアクセスのために必要な、包括的情報の入手について無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

リスク管理/保険(RM)部門において、当該部門は、リスク管理及び保険に関する全ての質問、サービス及びコンサルティングについて、内部及び外部の中央窓口としての機能を有する。

監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。ドイツテレコム・アーゲーがニューヨーク証券取引所から最終的に上場廃止するまで、監査委員会はまた、米国外に本拠地がある上場企業に適用される米国法に従い、その権限内のあらゆる事項を取り扱っていた。

内部監査、監査委員会、監査役会及び独立監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び独立監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の独立監査人(すなわち、プライスウォーターハウスクーパース・アクティエンゲゼルシャフト監査法人(以下「PwC」という。))。以下「独立監査人」という。)は、当グループの財務書類の公表の公正性の観点から、当グループからの独立性を確保するよう要求されている。さらに、独立監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、独立監査人は、ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果、並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。独立監査人はまた、欧州連合により採択されたIFRSに従って作成された連結財務書類の監査結果についても監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に報告をしなければならない。

独立監査人及び当社との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係

2010年2月8日付の公式文書の中で、独立監査人は自らが米国証券取引委員会の証券法の意味において、また、ドイツ企業統治基準の意味において独立していることを確認した。独立監査人は、独立監査人に所属するいかなる公認会計士にもドイツテレコム・アーゲーとの間に、独立監査人の独立性に影響を与え得る人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は何ら存在しないと明言した。

独立監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

ハーラルト・カイザー氏(PwC)、ヴェレナ・ハイネケ氏(PwC)

PwCの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

独立監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数

1995年1月1日の当社の民営化以来、PwCは当グループの独立監査人としての役割を果たしている。

当社の監査業務に関与した独立監査人における監査業務に係る補助者の構成

33名の公認会計士及び80名の公認会計士補

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))
提出会社	3.3 (449)	3.7 (503)	3.4 (462)	7.7 (1,047)
連結子会社	14.8 (2,012)	13.1 (1,781)	15.6 (2,120)	7.4 (1,006)
計	18.1 (2,460)	16.8 (2,283)	19.0 (2,582)	15.1 (2,052)

監査人の報酬

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の独立監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過することはできない。当社の独立監査人により、ここ3事業年度において行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、ここ3事業年度において認められていない。

当社の独立監査人であるPwCは、2014年及び2013年に関する以下の業務について請求を行った。

	2013年	2014年
	(百万ユーロ)	
監査手数料	18.1	19.0
監査関連手数料	13.8	12.2
税務手数料	0.4	0.7
その他全ての手数料	2.6	2.2
合 計	34.9	34.1

監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の作成及び監査の支援を含む。))は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、請求、会計及び報告に関する問題への助言のみならず、情報体系及び処理の監査、並びにこれらの情報体系及び企業内部統制に関する理解及び信頼性を促進する役割を果たす試査も含まれる。

監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して独立監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、将来生じる可能性のある企業買収及び売却に関連するデュー・ディリジェンス、請求、会計及び報告に関する問題への助言(監査業務として分類されないもの)、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の支援、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続きの監査、企業統制に関する報告義務の履行に関する支援、製品のコスト計算の監査並びに規制当局の要件を遵守しているかチェックするITシステムズの支援も含まれる。

税務手数料

税務手数料は、国内税制及び国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守、税務計画及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討、税務監査及び申立ての支援、並びに税法に関連する支援及び国外の従業員に適用される税法の遵守の検討を目的として認められた。

その他全ての手数料

その他全ての手数料は主に、リスク管理に関する助言業務、事業計画の分析、当グループ内の事業再編施策の枠組み内におけるプロジェクト運営業務、第三者による評価の検討、研修コース及び研修セミナー並びに連邦ネットワーク庁及びその他の規制機関が要求する手続きに関連する支援から構成された。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

第6 【経理の状況】

- 1 本書記載の2014年及び2013年12月31日終了事業年度に係るドイツテレコム・グループの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315a条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)公表のIFRSは全て、欧州委員会により、EUで使用するよう採択されている。そのため、本有価証券報告書に記載されるドイツテレコムの連結財務書類はIASBによって公表されたIFRSにも準拠している。ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、商法典(HGB)及び株式会社法(Aktiengesetz)に従って作成されたものである。

本財務書類の作成に関連する、日本とIFRS及び日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違については、「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

本書記載の日本語の連結財務書類及び個別財務書類は原文の英訳を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。

- 2 本書記載の2014年及び2013年12月31日終了事業年度の連結財務書類及び個別財務書類は、独立登録会計事務所であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース アクティエンゲゼルシャフト監査法人の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

- 3 本書記載の連結財務書類及び個別財務書類の原文はユーロで表示されており、日本円への換算は2015年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ=135.92円を用いて行われ、百万円未満の端数は四捨五入されている。連結財務書類及び個別財務書類は原則として百万ユーロを単位とし、日本円の場合は百万円単位で表示している。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

- 4 以下で説明されている「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までにおける記載事項及び財務書類中の円金額は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A 連結財務書類

(1) 連結財政状態計算書

		2014年12月31日 現在 百万ユーロ	2013年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
資産の部			
流動資産		29,798	21,963
現金及び現金等価物	1	7,523	7,970
売掛金及びその他の未収金	2	10,454	7,712
未収還付法人税等	25	84	98
その他の金融資産	8	2,976	2,745
棚卸資産	3	1,503	1,062
その他の資産	9	1,380	1,343
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	4	5,878	1,033
非流動資産		99,562	96,185
無形資産	5	51,565	45,967
有形固定資産	6	39,616	37,427
持分法で会計処理された投資	7	617	6,167
その他の金融資産	8	2,284	1,362
繰延税金資産	25	5,169	4,960
その他の資産	9	311	302
資産合計		129,360	118,148

		2014年12月31日 現在 百万ユーロ	2013年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
負債及び株主持分の部			
流動負債		28,198	22,496
金融負債	10	10,558	7,891
買掛金及びその他の未払金	11	9,681	7,259
未払法人税等	25	276	308
その他の引当金	13	3,517	3,120
その他の負債	14	4,160	3,805
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	4	6	113
非流動負債		67,096	63,589
金融負債	10	44,669	43,708
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	12	8,465	7,006
その他の引当金	13	2,373	2,071
繰延税金負債	25	7,712	6,916
その他の負債	14	3,877	3,888
負債		95,294	86,085
株主持分	15	34,066	32,063
資本金		11,611	11,395
自己株式		(53)	(54)
		11,558	11,341
資本準備金		51,778	51,428
前期繰越利益を含む留保利益		(39,783)	(37,437)
その他の包括利益累計		(1,838)	(2,383)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するその他の包括利益累計		798	-
当期純利益(損失)		2,924	930
親会社の株主に帰属する資本金及び余剰金		25,437	23,879
非支配持分		8,629	8,184
負債及び株主持分合計		129,360	118,148

		2014年12月31日	2013年12月31日
	注記	現在 百万円	現在 百万円
資産の部			
流動資産		4,050,144	2,985,211
現金及び現金等価物	1	1,022,526	1,083,282
売掛金及びその他の未収金	2	1,420,908	1,048,215
未収還付法人税等	25	11,417	13,320
その他の金融資産	8	404,498	373,100
棚卸資産	3	204,288	144,347
その他の資産	9	187,570	182,541
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	4	798,938	140,405
非流動資産		13,532,467	13,073,465
無形資産	5	7,008,715	6,247,835
有形固定資産	6	5,384,607	5,087,078
持分法で会計処理された投資	7	83,863	838,219
その他の金融資産	8	310,441	185,123
繰延税金資産	25	702,570	674,163
その他の資産	9	42,271	41,048
資産合計		17,582,611	16,058,676

		2014年12月31日	2013年12月31日
	注記	現在 百万円	現在 百万円
負債及び株主持分の部			
流動負債		3,832,672	3,057,656
金融負債	10	1,435,043	1,072,545
買掛金及びその他の未払金	11	1,315,842	986,643
未払法人税等	25	37,514	41,863
その他の引当金	13	478,031	424,070
その他の負債	14	565,427	517,176
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	4	816	15,359
非流動負債		9,119,688	8,643,017
金融負債	10	6,071,410	5,940,791
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	12	1,150,563	952,256
その他の引当金	13	322,538	281,490
繰延税金負債	25	1,048,215	940,023
その他の負債	14	526,962	528,457
負債		12,952,360	11,700,673
株主持分	15	4,630,251	4,358,003
資本金		1,578,167	1,548,808
自己株式		(7,204)	(7,340)
		1,570,963	1,541,469
資本準備金		7,037,666	6,990,094
前期繰越利益を含む留保利益		(5,407,305)	(5,088,437)
その他の包括利益累計		(249,821)	(323,897)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するその他の包括利益累計		108,464	-
当期純利益(損失)		397,430	126,406
親会社の株主に帰属する資本金及び余剰金		3,457,397	3,245,634
非支配持分		1,172,854	1,112,369
負債及び株主持分合計		17,582,611	16,058,676

(2) 連結損益計算書

	注記	2014年度 百万ユーロ	2013年度 百万ユーロ	2012年度 百万ユーロ
営業収益	16	62,658	60,132	58,169
売上原価	17	(38,539)	(36,255)	(34,256)
売上総利益		24,119	23,877	23,913
販売費	18	(13,898)	(13,797)	(14,075)
一般管理費	19	(4,721)	(4,518)	(4,855)
その他の営業収益	20	3,231	1,326	2,968
その他の営業費用	21	(1,484)	(1,958)	(11,913)
営業利益(損失)		7,247	4,930	(3,962)
金融費用	22	(2,340)	(2,162)	(2,033)
受取利息		325	228	306
支払利息		(2,665)	(2,390)	(2,339)
持分法で会計処理された関連会社及び 共同支配企業に対する投資利益(損失)	23	(198)	(71)	(154)
その他の財務収益(費用)	24	(359)	(569)	(225)
財務活動による利益(損失)		(2,897)	(2,802)	(2,412)
税引前利益(損失)		4,350	2,128	(6,374)
法人税等	25	(1,106)	(924)	1,516
利益(損失)		3,244	1,204	(4,858)
利益(損失)の帰属:				
親会社の株主(当期純利益(損失))		2,924	930	(5,353)
非支配持分	26	320	274	495
1株当たり利益	27	ユーロ	ユーロ	ユーロ
基本		0.65	0.21	(1.24)
希薄化後		0.65	0.21	(1.24)

	注記	2014年度 百万円	2013年度 百万円	2012年度 百万円
営業収益	16	8,516,475	8,173,141	7,906,330
売上原価	17	(5,238,221)	(4,927,780)	(4,656,076)
売上総利益		3,278,254	3,245,362	3,250,255
販売費	18	(1,889,016)	(1,875,288)	(1,913,074)
一般管理費	19	(641,678)	(614,087)	(659,892)
その他の営業収益	20	439,158	180,230	403,411
その他の営業費用	21	(201,705)	(266,131)	(1,619,215)
営業利益(損失)		985,012	670,086	(538,515)
金融費用	22	(318,053)	(293,859)	(276,325)
受取利息		44,174	30,990	41,592
支払利息		(362,227)	(324,849)	(317,917)
持分法で会計処理された関連会社及び 共同支配企業に対する投資利益(損失)	23	(26,912)	(9,650)	(20,932)
その他の財務収益(費用)	24	(48,795)	(77,338)	(30,582)
財務活動による利益(損失)		(393,760)	(380,848)	(327,839)
税引前利益(損失)		591,252	289,238	(866,354)
法人税等	25	(150,328)	(125,590)	206,055
利益(損失)		440,924	163,648	(660,299)
利益(損失)の帰属:				
親会社の株主(当期純利益(損失))		397,430	126,406	(727,580)
非支配持分	26	43,494	37,242	67,280
1株当たり利益	27	円	円	円
基本		88	29	(169)
希薄化後		88	29	(169)

(3) 連結包括利益計算書

	2014年度 百万ユーロ	2013年度 百万ユーロ	2012年度 百万ユーロ
利益(損失)	3,244	1,204	(4,858)
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目			
確定給付制度の再測定による利益（損失）	(1,581)	48	(1,822)
持分法で会計処理された投資利益（損失）	(29)	(17)	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税	477	(16)	556
	(1,133)	15	(1,266)
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(4)	0	4
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	1,849	(901)	318
売却可能金融資産			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(1)	0	(227)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	41	(4)	33
ヘッジ商品の利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(267)	178	9
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	265	(162)	(219)
持分法で会計処理された投資利益（損失）			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	0	(37)	22
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	3	(5)	77
	1,886	(931)	17
その他の包括利益	753	(916)	(1,249)
包括利益合計	3,997	288	(6,107)
包括利益合計の帰属：			
親会社の株主	3,184	197	(6,466)
非支配持分	813	91	359

	2014年度 百万円	2013年度 百万円	2012年度 百万円
利益(損失)	440,924	163,648	(660,299)
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目			
確定給付制度の再測定による利益（損失）	(214,890)	6,524	(247,646)
持分法で会計処理された投資利益（損失）	(3,942)	(2,311)	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税	64,834	(2,175)	75,572
	(153,997)	2,039	(172,075)
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(544)	0	544
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	251,316	(122,464)	43,223
売却可能金融資産			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(136)	0	(30,854)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	5,573	(544)	4,485
ヘッジ商品の利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(36,291)	24,194	1,223
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	36,019	(22,019)	(29,766)
持分法で会計処理された投資利益（損失）			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	0	(5,029)	2,990
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	408	(680)	10,466
	256,345	(126,542)	2,311
その他の包括利益	102,348	(124,503)	(169,764)
包括利益合計	543,272	39,145	(830,063)
包括利益合計の帰属：			
親会社の株主	432,769	26,776	(878,859)
非支配持分	110,503	12,369	48,795

[次へ](#)

(4) 連結株主持分変動計算書

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金					
	株数	株式		連結株主持分		
		資本金	自己株式	資本準備金	前期繰越利益を含む留保利益	当期純利益(損失)
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2012年1月1日現在残高	4,321,319	11,063	(6)	51,504	(25,371)	538
グループ構成の変更						
繰越未処分利益(損失)					538	(538)
配当金					(3,010)	
株式報酬による資本の増加				2		
自社株買戻し						
利益(損失)						(5,353)
その他の包括利益					(1,266)	
包括利益合計						
留保利益への振替					3	
2012年12月31日現在残高	4,321,319	11,063	(6)	51,506	(29,106)	(5,353)
2013年1月1日現在残高	4,321,319	11,063	(6)	51,506	(29,106)	(5,353)
グループ構成の変更					12	
株主との取引				(1,050)	(4)	
繰越未処分利益(損失)					(5,353)	5,353
配当金					(3,010)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	129,856	332		811		
株式報酬による資本の増加				113		
自社株買戻し/株式の信託			(48)	48	(2)	
利益(損失)						930
その他の包括利益					23	
包括利益合計						
留保利益への振替					3	
2013年12月31日現在残高	4,451,175	11,395	(54)	51,428	(37,437)	930
2014年1月1日現在残高	4,451,175	11,395	(54)	51,428	(37,437)	930
グループ構成の変更						
株主との取引				(527)		
繰越未処分利益(損失)					930	(930)
配当金					(2,215)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	84,396	216		807		
株式報酬による資本の増加				70		
自社株買戻し/株式の信託			1		1	
利益(損失)						2,924
その他の包括利益					(1,085)	
包括利益合計						
留保利益への振替					23	
2014年12月31日現在残高	4,535,571	11,611	(53)	51,778	(39,783)	2,924

親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
その他の包括利益累計					税金			
在外営業 活動体に 係る為替 換算差額	再評価 剰余金	売却可能 金融資産	ヘッジ 商品	持分法で 会計処理 された投資				
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
(2,778)	(33)	102	537	20	(174)	35,402	4,630	40,032
						0		0
						0		0
						(3,010)	(387)	(3,397)
						2	1	3
						0		0
						(5,353)	495	(4,858)
330		(59)	(210)	22	70	(1,113)	(136)	(1,249)
						(6,466)	359	(6,107)
	(3)					0		0
(2,448)	(36)	43	327	42	(104)	25,928	4,603	30,531
(2,448)	(36)	43	327	42	(104)	25,928	4,603	30,531
						12	287	299
553		(1)				(502)	3,527	3,025
						0		0
						(3,010)	(369)	(3,379)
						1,143		1,143
						113	45	158
						(2)		(2)
						930	274	1,204
(708)		(4)	16	(54)	(6)	(733)	(183)	(916)
						197	91	288
	(3)					0		0
(2,603)	(39)	38	343	(12)	(110)	23,879	8,184	32,063
(2,603)	(39)	38	343	(12)	(110)	23,879	8,184	32,063
						0	1	1
21						(506)	(324)	(830)
						0		0
						(2,215)	(81)	(2,296)
						1,023	2	1,025
						70	34	104
						2		2
						2,924	320	3,244
1,335		41	(3)	(30)	2	260	493	753
						3,184	813	3,997
	(23)					0		0
(1,247)	(62)	79	340	(42)	(108)	25,437	8,629	34,066

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金					
	株数	株式			連結株主持分	
		資本金	自己株式	資本 準備金	前期繰越 利益を含む 留保利益 百万円	当期純利益 (損失) 百万円
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年1月1日現在残高	4,321,319	1,503,683	(816)	7,000,424	(3,448,426)	73,125
グループ構成の変更						
繰越未処分利益(損失)					73,125	(73,125)
配当金					(409,119)	
株式報酬による資本の増加				272		
自社株買戻し						
利益(損失)						(727,580)
その他の包括利益					(172,075)	
包括利益合計						
留保利益への振替					408	
2012年12月31日現在残高	4,321,319	1,503,683	(816)	7,000,696	(3,956,088)	(727,580)
2013年1月1日現在残高	4,321,319	1,503,683	(816)	7,000,696	(3,956,088)	(727,580)
グループ構成の変更					1,631	
株主との取引				(142,716)	(544)	
繰越未処分利益(損失)					(727,580)	727,580
配当金					(409,119)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	129,856	45,125		110,231		
株式報酬による資本の増加				15,359		
自社株買戻し／株式の信託			(6,524)	6,524	(272)	
利益(損失)						126,406
その他の包括利益					3,126	
包括利益合計						
留保利益への振替					408	
2013年12月31日現在残高	4,451,175	1,548,808	(7,340)	6,990,094	(5,088,437)	126,406
2014年1月1日現在残高	4,451,175	1,548,808	(7,340)	6,990,094	(5,088,437)	126,406
グループ構成の変更						
株主との取引				(71,630)		
繰越未処分利益(損失)					126,406	(126,406)
配当金					(301,063)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	84,396	29,359		109,687		
株式報酬による資本の増加				9,514		
自社株買戻し／株式の信託			136		136	
利益(損失)						397,430
その他の包括利益					(147,473)	
包括利益合計						
留保利益への振替					3,126	
2014年12月31日現在残高	4,535,571	1,578,167	(7,204)	7,037,666	(5,407,305)	397,430

親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金								
その他の包括利益累計						合計	非支配 持分	株主持分 合計
在外営業 活動体に 係る為替 換算差額	再評価 剰余金	売却可能 金融資産	ヘッジ 商品	持分法で 会計処理 された投資	税金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(377,586)	(4,485)	13,864	72,989	2,718	(23,650)	4,811,840	629,310	5,441,149
						0		0
						0		0
						(409,119)	(52,601)	(461,720)
						272	136	408
						0		0
						(727,580)	67,280	(660,299)
44,854		(8,019)	(28,543)	2,990	9,514	(151,279)	(18,485)	(169,764)
						(878,859)	48,795	(830,063)
	(408)					0		0
(332,732)	(4,893)	5,845	44,446	5,709	(14,136)	3,524,134	625,640	4,149,774
(332,732)	(4,893)	5,845	44,446	5,709	(14,136)	3,524,134	625,640	4,149,774
						1,631	39,009	40,640
75,164		(136)				(68,232)	479,390	411,158
						0		0
						(409,119)	(50,154)	(459,274)
						155,357		155,357
						15,359	6,116	21,475
						(272)		(272)
						126,406	37,242	163,648
(96,231)		(544)	2,175	(7,340)	(816)	(99,629)	(24,873)	(124,503)
						26,776	12,369	39,145
	(408)					0		0
(353,800)	(5,301)	5,165	46,621	(1,631)	(14,951)	3,245,634	1,112,369	4,358,003
(353,800)	(5,301)	5,165	46,621	(1,631)	(14,951)	3,245,634	1,112,369	4,358,003
						0	136	136
2,854						(68,776)	(44,038)	(112,814)
						0		0
						(301,063)	(11,010)	(312,072)
						139,046	272	139,318
						9,514	4,621	14,136
						272		272
						397,430	43,494	440,924
181,453		5,573	(408)	(4,078)	272	35,339	67,009	102,348
						432,769	110,503	543,272
	(3,126)					0		0
(169,492)	(8,427)	10,738	46,213	(5,709)	(14,679)	3,457,397	1,172,854	4,630,251

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	2014年度 百万ユーロ	2013年度 百万ユーロ	2012年度 百万ユーロ
注記			
31			
利益(損失)	3,244	1,204	(4,858)
減価償却費、アモチゼーション及び減損損失	10,574	10,904	21,957
法人税等費用(ベネフィット)	1,106	924	(1,516)
受取利息及び支払利息	2,340	2,162	2,033
その他の財務(収益)費用	359	569	225
持分法で会計処理された関連会社及び 共同支配企業に対する投資(利益)損失	198	71	154
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失	(1,674)	(131)	(6)
米国における通信電波塔のリース及び使用に関する クラウン・キャッスルとの契約によるその他の営業収益	-	-	(1,444)
その他の非貨幣取引	166	101	15
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失	(436)	138	(83)
運転資本(資産)の増減	(2,275)	(1,266)	(24)
引当金の増減	382	(195)	(203)
その他運転資本(負債)の増減	2,207	696	(406)
法人税等還付(支払)額	(679)	(648)	(694)
配当金受取額	344	273	490
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の 変更による支払純額	55	290	122
営業から生じた現金	15,911	15,092	15,762
利息支払額	(3,390)	(2,961)	(3,060)
利息受取額	872	886	875
営業活動より生じた正味現金	13,393	13,017	13,577
投資による現金流出			
無形資産	(4,658)	(4,498)	(2,811)
有形固定資産	(7,186)	(6,570)	(5,621)
非流動金融資産	(806)	(667)	(1,028)
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額	(606)	(48)	(19)
処分による収入			
無形資産	16	8	26
有形固定資産	265	245	187
米国におけるクラウン・キャッスルとの枠組協定に 係る通信電波塔	-	-	1,769
非流動金融資産	74	54	549
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入	1,540	650	50
メトロPCSの初めての全部連結による現金及び現金等価 物の純増減	-	1,641	-
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減	591	(701)	219
その他	9	(10)	8
投資活動に使用された正味現金	(10,761)	(9,896)	(6,671)
流動金融負債による収入	12,785	10,874	22,664
流動金融負債の返済	(17,089)	(18,033)	(29,064)
非流動金融負債による収入	4,275	9,334	3,539
非流動金融負債の返済	(1,042)	(129)	(171)
配当金支払額	(1,290)	(2,243)	(3,400)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	-	(2)	-
リース債務の返済	(164)	(172)	(169)
他のTモバイルUS株主のストック・オプション(旧メ トロPCSプログラム)	17	102	-
TモバイルUSの増資	-	1,313	-
Tモバイル・チェコ共和国の残存持分の取得	(828)	-	-
TモバイルUSの自社株買戻し	(53)	-	-
OTEの自社株買戻し	(69)	-	-
OTEのストック・オプションの割当による現金の流入	26	-	-
その他	(2)	(22)	-
財務活動により生じた(使用された)正味現金	(3,434)	1,022	(6,601)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	323	(167)	(28)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに 関連する現金及び現金等価物の増減	32	(32)	-
現金及び現金等価物の純増(減)	(447)	3,944	277
現金及び現金等価物期首残高	7,970	4,026	3,749
現金及び現金等価物期末残高	7,523	7,970	4,026

注記 31	2014年度 百万円	2013年度 百万円	2012年度 百万円
利益(損失)	440,924	163,648	(660,299)
減価償却費、アモチゼーション及び減損損失	1,437,218	1,482,072	2,984,395
法人税等費用(ベネフィット)	150,328	125,590	(206,055)
受取利息及び支払利息	318,053	293,859	276,325
その他の財務(収益)費用	48,795	77,338	30,582
持分法で会計処理された関連会社及び 共同支配企業に対する投資(利益)損失	26,912	9,650	20,932
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失	(227,530)	(17,806)	(816)
米国における通信電波塔のリース及び使用に関する クラウン・キャッスルとの契約によるその他の営業収益	-	-	(196,268)
その他の非貨幣取引	22,563	13,728	2,039
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失	(59,261)	18,757	(11,281)
運転資本(資産)の増減	(309,218)	(172,075)	(3,262)
引当金の増減	51,921	(26,504)	(27,592)
その他運転資本(負債)の増減	299,975	94,600	(55,184)
法人税等還付(支払)額	(92,290)	(88,076)	(94,328)
配当金受取額	46,756	37,106	66,601
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の 変更による支払純額	7,476	39,417	16,582
営業から生じた現金	2,162,623	2,051,305	2,142,371
利息支払額	(460,769)	(402,459)	(415,915)
利息受取額	118,522	120,425	118,930
営業活動より生じた正味現金	1,820,377	1,769,271	1,845,386
投資による現金流出			
無形資産	(633,115)	(611,368)	(382,071)
有形固定資産	(976,721)	(892,994)	(764,006)
非流動金融資産	(109,552)	(90,659)	(139,726)
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額	(82,368)	(6,524)	(2,582)
処分による収入			
無形資産	2,175	1,087	3,534
有形固定資産	36,019	33,300	25,417
米国におけるクラウン・キャッスルとの枠組協定に 係る通信電波塔	-	-	240,442
非流動金融資産	10,058	7,340	74,620
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入	209,317	88,348	6,796
メトロPCSの初めての全部連結による現金及び現金等価 物の純増減	-	223,045	-
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減	80,329	(95,280)	29,766
その他	1,223	(1,359)	1,087
投資活動に使用された正味現金	(1,462,635)	(1,345,064)	(906,722)
流動金融負債による収入	1,737,737	1,477,994	3,080,491
流動金融負債の返済	(2,322,737)	(2,451,045)	(3,950,379)
非流動金融負債による収入	581,058	1,268,677	481,021
非流動金融負債の返済	(141,629)	(17,534)	(23,242)
配当金支払額	(175,337)	(304,869)	(462,128)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	-	(272)	-
リース債務の返済	(22,291)	(23,378)	(22,970)
他のTモバイルUS株主のストック・オプション(旧メ トロPCSプログラム)	2,311	13,864	-
TモバイルUSの増資	-	178,463	-
Tモバイル・チェコ共和国の残存持分の取得	(112,542)	-	-
TモバイルUSの自社株買戻し	(7,204)	-	-
OTEの自社株買戻し	(9,378)	-	-
OTEのストック・オプションの割当による現金の流入	3,534	-	-
その他	(272)	(2,990)	-
財務活動により生じた(使用された)正味現金	(466,749)	138,910	(897,208)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	43,902	(22,699)	(3,806)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに 関連する現金及び現金等価物の増減	4,349	(4,349)	-
現金及び現金等価物の純増(減)	(60,756)	536,068	37,650
現金及び現金等価物期首残高	1,083,282	547,214	509,564
現金及び現金等価物期末残高	1,022,526	1,083,282	547,214

[前へ](#) [次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

会計方針の要約

概要

ドイツテレコム・グループ(以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。)は、通信及び情報技術業界における世界有数のサービス・プロバイダーの1つである。ドイツテレコムは自社の顧客に対し、生活や事業に直結したあらゆる製品及びサービスを提供している。当グループは、ドイツ、米国、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズの4つの事業セグメント、並びにグループ本部&グループ事業セグメントについて報告している。

当社は、1995年1月2日に、ドイツテレコム・アーゲーとしてボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)の商業登記所に登記された。

当社の登記事務所の所在地はドイツのボンである。住所は、ドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条により要求されているドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言が公表され、株主の縦覧に供された。この遵守宣言にアクセスするには、ドイツテレコムのウェブサイトwww.telekom.comから、Investor Relations(インベスター・リレーションズ)/Corporate Governance(コーポレート・ガバナンス)/Declaration of Conformity(遵守宣言)の順に進む。

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他のドイツ国内の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及びドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース・アクティエンゲゼルシャフト監査法人(フランクフルト・アム・マイン)より無限定適正意見の監査報告書を受領しており、電子版連邦官報(elektronischer Bundesanzeiger)で公表されている。この年次報告書は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、またドイツテレコムのウェブサイトwww.telekom.comからも入手できる。

2014年度のドイツテレコムの連結財務書類は、2015年2月10日に取締役会により公表された。

表示基準

ドイツテレコムの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315a条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。以下IFRSという用語が継続して使用されている。

会計年度は暦年に対応している。連結財政状態計算書には、1報告日の比較数値が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、2比較事業年度が含まれている。

財政状態計算書上の表示は資産及び負債を流動・非流動に区別しており、通常は連結財務書類に対する注記において各満期日毎にさらに分類されている。連結損益計算書は、売上原価法を用いて表示されている。この様式に基づき、営業収益は、営業収益を生み出す際に生じた費用に対して比較される。費用は、売上原価、販売費及び一般管理費に分類されている。連結財務書類はユーロ建てで作成されている。

連結財務書類に含まれているドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の財務書類は、グループで統一されている会計方針に準拠して作成された。

当事業年度において初めて適用された基準、解釈及び改訂

2014年度において、ドイツテレコムが初めて適用したIASB公表基準等及び／又はかかる基準等の改訂は以下の通りである。

基準等	タイトル
IFRS第10号	連結財務諸表
IFRS第11号	共同支配の取決め
IFRS第12号	他の企業への関与の開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資
IAS第32号	金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺
IAS第39号	金融商品：認識及び測定 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続

2011年5月にIASBは、子会社、共同支配の取決め及び関連会社に対する投資の会計処理について規定する3件の新たなIFRS(IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号)及び1件の改訂基準(IAS第28号)を公表した。EUは、2012年12月にこれらの規定を承認した。これらの規定は、2014年1月1日以降に開始する事業年度において、EU内で発効する。IASBは2012年11月に、IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第27号に対するさらなる改訂を公表した。これらの改訂は、投資会社の連結に関連するものである。EUは、2013年11月にこれらの規定を承認した。これらの新規及び改訂IFRSの適用は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー又はグループの構成の表示には重要な影響を与えない。IFRS第12号の適用により、ドイツテレコムの連結財務書類に開示が追加される。改訂IAS第27号は、ドイツテレコムが商法典(HGB)第325条第2a項の適用により作成していない、IFRSに基づく年次個別財務書類のみに係るものであるため、改訂IAS第27号がドイツテレコムに与える影響はない。

・IASBはIFRS第10号「連結財務諸表」を公表することにより統一的な連結モデルを導入している。この新基準により「伝統的」子会社(IAS第27号)と特別目的会社(SIC第12号)は区別されなくなる。支配権は、投資企業が被投資企業に対して権利を持ち、変動収益にさらされており、且つ、変動収益の金額に影響を及ぼす権利を行使する能力を持つ場合にのみ存在する。IFRS第10号はSIC第12号「連結 - 特別目的会社」、並びにIAS第27号「連結及び個別財務諸表」における連結財務書類に関連する要件と置き換えられる。

・IFRS第11号「共同支配の取決め」はIAS第31号「共同支配企業に対する持分の報告」及びSIC第13号「共同支配企業 - 共同支配投資企業による非貨幣性資産の拠出」を置き替える。当該基準は共同支配企業及び共同支配事業に関する会計処理について規定している。IAS第31号の廃止に伴い、ドイツテレコムが適用を選択していなかった共同支配企業の比例連結を行うという選択肢は認められなくなる。改訂IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する持分」は、関連会社及び共同支配企業に対する投資を会計処理する際の持分法の適用について規定している。共同支配事業の場合は、資産、負債、費用及び収益の持分が共同支配事業者の連結財務書類及び年次財務書類で直接認識される。

・IFRS第12号「他の事業体に対する持分の開示」は、子会社、共同支配の取決め及び関連会社、並びに連結及び非連結の組成された企業に関し、連結財務書類上行われるべき全ての開示内容を結合している。

・改訂IAS第27号「個別財務諸表」は年次(個別)財務書類及び対応する注記における子会社、共同支配企業及び関連会社に関する会計処理についてのみ規定している(商法典(HGB)第325条第2a項による単一の事業体の財務書類)。

・改訂IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」は関連会社及び共同支配企業に対する投資の、持分法を用いた会計処理について規定している。

2011年12月に、IASBは、「金融資産と金融負債の相殺」と題する、金融商品の相殺について明記するIAS第32号「金融商品：表示」の改訂を公表した。IAS第32号の新たな相殺要件に準拠するためには、企業の相殺権は、将来の事象により偶発的に発生するものではなく、通常事業の過程においてもまた企業や全ての取引相手の支払不履行あるいは支払不能時においても執行可能なものでなくてはならない。さらに、重要な信用に係る流動性リスクが残存せず、債権と債務が単一の決済ステップで処理されていることを条件として、総額決済メカニズムもIAS第32号による相殺要件に準拠すべきであることも規定されており、正味決済と同義のものとなっている。新たな要件は、2012年12月にEUにより承認され、2014年1月1日以降に開始する事業年度から遡及的に適用されている。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

2013年6月に、IASBはIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に対する限定的な範囲の改訂を公表した。この改訂は「デリバティブの更改とヘッジ会計の継続」と題され、たとえデリバティブが更改された場合でも、既存のヘッジ関係において引き続きヘッジ商品として指定される旨を規定している。「更改」という用語は、デリバティブの当事者が、中央清算機関が当初の取引相手に取って代わり、各当事者の新たな取引相手となることに同意することを示す。このための基本的要件は、CCPが新たな法律や規制により関与することである。IASBは、G20首脳会議のコミットメントによりこの変更が迅速に促進され、店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの透明性と規制当局による監視が国際的に改善されたことを指摘している。この結果、標準化されたOTCデリバティブは全てCCPとの間で締結されることになる。この改訂は、2013年12月にEUにより承認され、2014年1月1日以降に開始する事業年度から遡及的に適用されている。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

公表されたがまだ適用されていない基準、解釈及び改訂

2009年11月に、IASBはIFRS第9号「金融商品」を公表した。この公表は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」をIFRS第9号に置き換えるプロジェクトによるものである。IFRS第9号は、金融資産の分類及び測定を規定する。2010年10月に、IASBはIFRS第9号を再公表し、金融負債の認識及び認識中止に関連した要件、並びに大部分の分類及び測定の要件をIAS第39号から変更せずに継承した。2013年11月に、IFRS第9号は再び改訂された。この改訂は、主にヘッジ会計の規定の根本的な改訂に係るものであり、その適用範囲を拡大するものである。加えて、企業の信用リスクの変化に起因する負債の公正価値の変動は損益には認識されず、その他の包括利益で認識されることとなった。2014年7月にIASBは、以前に公表された全ての規定と、減損に関する規定、並びに金融資産の分類及び測定の限定的な変更に関する新規定とを合わせた完全な基準として、IFRS第9号の完成版を公表した。この新規定は2018年1月1日以降に開始する事業年度から遡及的に適用されるが、まだEUに承認されていない。ドイツテレコムは現在、経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に与える影響を分析している。

2013年5月に、IASBは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を公表した。この解釈指針における中核的な議題は、政府によって課された賦課金を支払う負債をどの時点で認識すべきかという論点である。この解釈指針は、賦課金を支払う負債を発生させる債務発生事象は、該当する法規に従って賦課金を支払う債務の原因となる活動であることを明確化している。しかし、継続企業の前提の下で将来期間に引き続き事業活動を行う「経済的強制」は、明示的な債務発生事象には当たらない。新たな規定は、2014年6月にEUに承認され、2014年6月17日以降に開始する事業年度から遡及的に適用されている。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

2013年11月に、IASBは、「確定給付制度：従業員拠出」と題されたIAS第19号「従業員給付」に対する限定的な範囲の改訂を公表した。この改訂の目的は、従業員又は第三者からの確定給付制度に対する拠出の会計処理を単純化することである。この単純化された会計処理では、拠出額が勤務年数とは無関係な場合、かかる拠出は関連する勤務が行われた期間の勤務費用から減額することが認められている。この改訂は、2014年12月にEUにより承認され、2015年2月1日以降に開始する事業年度より遡及的に適用されている。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

2013年12月に、IASBは、9つの基準の詳細を改訂する、2010年－2012年サイクルのIFRS年次改善及び2011年－2013年サイクルのIFRS年次改善を公表した。これらの改訂は、主に明確化を目的としている。この改訂は、2014年12月にEUにより承認され、2015年1月1日以降(2011年－2013年サイクル)、及び2015年2月1日以降(2010年－2012年サイクル)に開始する事業年度からそれぞれ将来に向かって適用される。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

2014年1月に、IASBはIFRS第14号「規制繰延勘定」を公表した。この基準は、IFRSの初度適用企業にのみ適用されるため、ドイツテレコムには影響がない。

2014年5月に、IASBは「共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理」と題するIFRS第11号「共同支配の取決め」の改訂を公表した。IFRS第11号では、その活動がIFRS第3号で定義される事業に該当する共同支配事業の持分を取得する場合に、IFRS第11号の適用指針と不整合となるものを除き、IFRS第3号及び他のIFRSにおける企業結合の会計処理に関連するすべての指針を適用するよう求めている。この改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度から見込みで適用されるが、まだEUに承認されていない。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

2014年5月にIASBは、「許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化」と題された、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」の改訂を公表した。これらの改訂に従い、収益を基礎とした有形固定資産の減価償却は認められなくなるが、無形資産については、収益を基礎とした減価償却が不適切であると推定されるが、推定の例外となる状況があることも認めている。この改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度から見込みで適用されるが、まだEUに承認されていない。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

2014年5月にIASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。当基準は、顧客との契約全てに適用される収益の決定及び認識に関する、単一原則に基づいた5つのステップによるモデルを定めており、特に、現行のIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」に置き換わるものである。IFRS第15号の初度適用時には、企業は当基準を当期に全て適用する必要がある。報告期間の期首には完了していなかった全ての契約に対しても遡及的に適用される。過年度については、移行に関する適用指針により、IFRS第15号を過年度に完全に適用するか(特定の限られた実務上の簡便法が利用可能)、もしくは過年度の数値を従来の基準に基づいて報告し、IFRS第15号の適用による累積的な影響を、初度適用日(当報告期間の期首)の資本残高に対して調整するかを選択肢が企業に与えられる。当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。特にこの新規の規定によって、多くの複数要素からなる契約(モバイル・サービス契約及びモバイル機器など)に関して(特定のビジネスモデルによって)、事前に引き渡される要素(モバイル機器)に関する収益金額の割合が高まるため、収益の認識が早まる。同時に、製品及び商品の販売により生じる収益は増加することとなり、サービスの提供による収益は減少する。将来の資産計上、及び見積顧客保持期間にわたって計上される販売手数料の費用も、重要な影響を与えると予想される。定量的影響は、新基準の実施に関するグループ全体のプロジェクトの一部として分析されるが、プロジェクト完了までに信頼できる見積を行うことは不可能である。この新規定は2017年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、まだEUに承認されていない。

2014年6月にIASBは、「果実生成型の植物」と題されたIAS第16号「有形固定資産」並びにIAS第41号「農業」の改訂を公表した。この改訂は、ドイツテレコムには影響がない。

2014年8月にIASBは、「個別財務諸表における持分法」と題するIAS第27号「個別財務諸表」の改訂を公表した。この改訂は、ドイツテレコムには影響がない。

2014年9月にIASBは、「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は抛出」と題された、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に関する限定的な範囲の改訂を公表した。この改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の取引に影響を及ぼし、子会社が当該事業を構成するかどうかに関わらず、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間で売却又は抛出された資産が事業を構成する場合には、支配の喪失時に損益全額を認識し、事業を構成しない場合には、損益の一部を認識するように規定している。この改訂は、2016年1月1日以降に開始する事業年度に生じる取引に対して将来に向かって適用されるが、まだEUに承認されていない。この改訂は将来の取引のみに影響するため、ドイツテレコムの経営成績又は財政状態の表示に対する影響を予想することはできない。

2014年9月にIASBは、「2012年－2014年サイクルのIFRS年次改善」を公表した。これには、4つの基準に対する改訂の詳細が含まれる。これらの改訂は、主に明確化を目的としている。この改訂は、2016年1月1日以降に開始する事業年度に生じる取引に適用されるが、まだEUに承認されていない。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

2014年12月にIASBは、「開示イニシアティブ」と題するIAS第1号「財務諸表の表示」に対する限定的な範囲の改訂を公表した。この改訂は、財務諸表における関連情報の表示において、企業がより多くの判断を行使できるようにするものである。例えば、重要性の評価を財務諸表全体に適用すること、また重要性のない情報を含めると、重要な情報が目立たなくなる可能性があることなどを明確にしている。この改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度から見込みで適用されるが、まだEUに承認されていない。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

2014年12月にIASBは、「投資企業：連結の例外の適用」と題された、IAS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に対する限定的な範囲の改訂を公表した。この改訂は、投資企業の連結の例外規定に関して生じる問題に対処するもので、2016年1月1日以降に開始する事業年度から将来に向かって適用される。この改訂はまだEUに承認されておらず、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

会計方針の変更及び報告構造の変更

当事業年度において初めて有効となる基準書、解釈指針、及び基準と解釈指針の改訂を例外として、ドイツテレコムは会計方針において大きな変更を行わなかった。ドイツテレコムは、2014年度に以下の報告構造の変更を実施した。

ローカル事業部門(LBU)のICSS/GNFは、2013年12月31日まで組織上はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたが、2014年1月1日からヨーロッパ事業セグメントの下で取りまとめられ、報告されている。さらに、以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの下で管理されていたTシステムズ・チェコ共和国のローカル事業顧客部門は、2014年1月1日付でTモバイル・チェコ共和国に統合された。モバイル及び固定ネットワーク事業活動に加え、当社は現在、法人顧客及び行政機関向けのICTソリューションも提供している。これらの活動は、ヨーロッパ事業セグメントの下で開示される。

英国のEEジョイントベンチャーは、以前はヨーロッパ事業セグメントに割り当てられていたが、2014年1月1日付でグループ本部&グループ事業に変更された。

詳細は、注記32「セグメント報告」を参照のこと。

会計方針

連結財政状態計算書に表示される主要な資産及び負債は以下の通り測定されている。

財政状態計算書項目	測定原則
資産の部	
流動資産	
現金及び現金等価物	償却原価
売掛金及びその他の未収金	償却原価
未収還付法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局から回収が予想される金額
その他の金融資産	
その他のデリバティブ以外の金融資産	
満期保有投資等	償却原価
売却可能金融資産	公正価値又は取得原価
組成した貸付金及び未収金	償却原価
デリバティブ金融資産	公正価値
棚卸資産	正味実現価値と取得原価のいずれか低い方
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	帳簿価額と処分費用（配賦可能な負債を含む）控除後の公正価値のいずれか低い方
非流動資産	
無形資産	
うち、耐用年数が有限	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方
うち、耐用年数が確定できない(のれんを含む)	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方(減損認識による測定)
有形固定資産	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方
持分法で会計処理された投資	投資の繰越純資産を持分按分した額と回収可能価額のいずれか低い方
その他の金融資産	
その他のデリバティブ以外の金融資産	
満期保有投資等	償却原価
売却可能金融資産	公正価値又は取得原価
組成した貸付金及び未収金	償却原価
デリバティブ金融資産	公正価値
繰延税金資産	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額
負債及び株主持分	
流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値
買掛金	償却原価
未払法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局への支払いが予想される金額
その他の引当金	決済金額の現在価値
非流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	数理上の予測単位積増法
その他の引当金	決済金額の現在価値
繰延税金負債	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額

下記の認識及び測定に関する重要な原則は、連結財務書類で表示する全会計期間において、一律に適用されている。

無形資産（のれんを除く）

無形資産のうち耐用年数が有限のもの(UMTS及びLTEライセンスを含む)は、取得原価で測定され、通常、耐用年数にわたって定額法で償却される。当該資産は、回収可能価額(処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される)が帳簿価額を下回る場合に減損が計上される。耐用年数が確定できない無形資産(米国連邦通信委員会が付与するモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。))は、取得原価で計上される。FCCライセンスは固定期間に発行されるが、FCCライセンスの更新は定期的にごくわずかの費用で生じる。さらに、ドイツテレコムはFCCライセンスの耐用年数を制限する法的、規制上、契約上、競争的、経済的又はその他の要因が現在ないと考えているため、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。当該資産は償却されないが、年に1度もしくは減損の兆候がある場合はその都度減損テストが実施され、必要に応じて回収可能価額まで評価減される。減損を認識した原因が該当しなくなれば当該減損は戻入れられ、資産は減損が過年度において認識されていなかった場合に評価されていたであろう価値で認識される。

資産の耐用年数及び償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第8号に従って会計上の見積りの変更として会計処理される。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始される。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想費用並びに将来の技術開発といった複数の要因に基づいて決定される。

当社の最も重要なモバイル通信ライセンスの残存耐用年数は以下の通りである。

モバイル通信ライセンス	年
FCCライセンス	確定できない
LTEライセンス	7年から25年
UMTSライセンス	6年から17年
GSMライセンス	2年から15年

開発費は、資産としての認識基準を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。研究費は発生時に費用計上される。

のれん

のれんは償却されないが、のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額に基づいて減損テストが実施される(impairment-only approach)。減損テストは各事業年度末に定期的に、また資金生成単位の帳簿価額の減損を示す兆候がある場合に実施される。減損テストを行うため、企業結合により取得したのれんは当該結合のシナジー効果による便益が予想される各資金生成単位に配分される。のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には、当該資金生成単位に配分されたのれんについて差額分を評価減する必要がある。のれんの減損を戻入してはならない。資金生成単位に関して認識された減損が配分されたのれんの帳簿価額を上回る場合は、当該資金生成単位に配分された資産に対して、比例的に減損の追加額が配分される。個別資産の公正価値又は使用価値(測定可能な場合)が、最低価値とみなされる。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費と減損(該当する場合)を控除した価額で計上される。償却期間は見積耐用年数に基づいている。期中に取得した有形固定資産項目は、比例配分で減価償却される。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第8号に従った会計上の見積りの変更として会計処理される。自社製造資産の原価には、直接配賦可能原価の他に、間接材料費及び間接労務費の比例配賦額、並びに製造又はサービスの提供に関連する一般管理費が含まれる。取得価額及び経営者が意図した方法での使用を可能にする設置場所並びに条件下に当該資産を運搬するための直接的な付随費用に加えて、取得原価には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれる。有形固定資産項目が見積耐用年数の異なる複数の構成要素からなる場合には、それらの重要な構成要素は、それぞれの耐用年数にわたって減価償却される。修繕維持費は発生時に費用計上される。公共投資補助金は、補助金が与えられた資産の取得原価を減少させる。

有形固定資産を処分する場合、あるいは使用又は処分による経済的便益がもはや見込めない場合には、当該資産の帳簿価額は除却される。有形固定資産の除却に伴う損益は処分対価の純額と当該資産の帳簿価額の差額であり、当該資産の除却時にその他の営業収益あるいはその他の営業費用として認識される。重要な資産カテゴリーの耐用年数は以下の通りである。

	年数
建物	25年から50年
電話設備及び端末機器	3年から10年
データ通信設備、電話回線及びISDN切替装置、伝送設備、ラジオ送信設備、 ブロードバンド通信回線設備	2年から12年
ブロードバンド通信回線、外部工場回線、送電線	8年から35年
その他の設備、営業設備及び事務機器	2年から23年

リース資産改良費は、耐用年数と適用リース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

借入費用

適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上してはならない。

無形資産(のれんを含む)及び有形固定資産項目の減損

減損は、帳簿価額と回収可能価額の比較により識別される。各資産がその他の資産とは無関係に将来のキャッシュ・フローを生成しない場合、資産の配分が可能な資金生成単位に基づいて回収可能性が評価される。各報告日に、ドイツテレコムは資産の減損の兆候について評価する。減損の兆候がある場合、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額が算定されなければならない。また、減損テストは、耐用年数を確定できない無形資産(のれん及びFCCライセンス)について年に1度定期的に行われる。

資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。回収可能価額は通常、市場価格に基づいて算定できない限り、割引キャッシュ・フロー計算(以下「DCF」という。)を用いて算定される。当該DCF計算は、経営者が承認した10年間の財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測を利用する。計画期間には、短期から中期の市場成長に関わる仮定が反映されている。10年超のキャッシュ・フローは、適切な成長率を用いて推測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定は、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率、成長率及び割引率である。キャッシュ・フロー計算は、外部情報により裏付けられている。使用される割引率は、資産又は資金生成単位に特有のリスクを反映している。

棚卸資産

棚卸資産は正味実現可能価額又は取得原価のいずれか低い方の価額で計上される。取得原価は、購入価額総額と加工費及び現在の場所並びに条件下に運搬する際に生じたその他の費用で構成されている。原価は加重平均法を用いて測定される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程で見積もられた売価から見積追加加工費及び見積販売直接経費を控除したものをいう。ドイツテレコムの携帯電話販売は、サービス契約に関連する場合と単独で行われている場合がある。サービス契約に関連して携帯電話を販売する場合、携帯電話に関する値引は、当社の新規顧客獲得戦略の一環であるため、原価を下回る価額で販売することもある。このような場合、携帯電話売上損は販売時に認識され、売上原価と値引後の収益との差額として計上される。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、帳簿価額が継続的使用よりはむしろ主に売却取引を通して回収される場合に、売却目的保有として分類される。当該資産は帳簿価額又は処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で測定され、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループとして分類される。当該資産の減価償却は行われない。処分費用控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、当該資産の減損を認識する。その後、処分費用控除後の公正価値が上昇した場合、以前に認識された減損損失の戻入を行わなければならない。減損損失の戻入額は、当該資産について以前に認識された減損損失の額を上回ってはならない。売却目的で保有される当該資産の分類に関する要件が満たされなくなる場合、当該資産は売却目的保有として計上されなくなる。当該資産は、当該資産が売却目的保有として分類されていなかった場合に適用される帳簿価額と、売却目的保有としての分類に関する要件が満たされなくなる日の回収可能価額のいずれか低い方の価額で測定されることとなる。

従業員給付

ドイツテレコムは、当グループの従業員の年金給付の対象となる報酬及び従業員の勤続年数に基づいて各国で確定給付年金制度を運営している。これらの年金制度の一部は、外部の年金基金や契約信託制度(以下「CTA」という。)の設立を通じて資金手当てされている。年金引当金は確定給付年金制度に関する予測単位積増法を用いて年金数理上測定され、報告日現在で把握されている年金債務及び確定済年金受給権だけでなく、将来予想される給料及び給付額の増加も考慮される。年金債務の現在価値の算定に使用された割引率は通常、各通貨圏における格付けの高い社債の利率に基づいて設定されている。年金制度資産運用収益及び割引の戻しによる支払金利は、金融費用(純額)に計上される。勤務費用は、営業費用として分類される。年金制度の変更による未認識の過去勤務費用は、当該変更が発効した期間に直ちに認識される。調整及び数理上の仮定の変更により生じる損益は、損益が発生した期間において損益計算書を通さずに株主持分に計上される。一部のグループ会社は、法定又は契約上の要件に準拠して、従業員に確定拠出制度を付与し、国民又は個人年金保険基金に対する支払が行われる。確定拠出制度に基づき、雇用主は外部基金への拠出金支払額を超過するその他の債務を引き受けない。将来の年金支払額は、もっぱら、当該拠出金の投資による収益を含む、外部基金への雇用主(該当する場合は従業員)の拠出金による。未払額は当該金額の支払義務が確定される時点で費用計上され、費用として分類される。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である。Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (郵便通信連邦年金サービス-BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。BPS-PTは、公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払を行っていた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付でドイツ連邦郵便通信機関に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金への支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関するドイツの法律(Postpersonalrechtsgesetz)第16条によって規定されている。ドイツテレコム・アーゲーは2000年より、現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を特別年金基金に毎年拠出する法的義務を負っている。

過去において、ドイツテレコム・アーゲー及びその国内子会社は様々な契約条件で部分退職契約に合意しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。年金数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。第一の債務は、契約期間にわたって比例的に計上される未決済金額累計額に関係している。未決済金額累計額は、高齢者非常勤労働開始前の従業員の報酬(雇用主の社会保障負担を含む)と高齢者非常勤労働に対する報酬(雇用主の社会保障負担を含むが、トップアップ支払は除く)との差額に基づいている。第二の債務は、トップアップ支払を行う雇用主の義務と法定年金制度に対する追加拠出に関係している。トップアップ支払はハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。トップアップ支払は退職金としての性格を備えているが、将来の勤務実績に応じた割合で権利確定期間にわたり認識しなければならない。ブロック・モデルが使用される場合、トップアップ支払の権利確定期間は、従業員が部分退職プログラムへの参加資格を付与された時点で開始され、不稼働段階になった(離職)時点で終了する。

解雇給付の付与から発生する債務は、ドイツテレコムが対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識される。ドイツにおいて、従業員への退職手当及び早期退職に関連して発生する債務は、主に従業員に自主退職の募集がなされる際に発生する。このような債務は原則として、従業員が当社からの募集を受け入れる前には認識されないが、法的又はその他の制約により、従業員が当該募集を受け入れるよりも早い段階で当社が撤回することができない場合は除かれる。当社が単独で決定した人員削減から発生する債務は、当社が雇用関係を終結させる詳細計画を正式に公表した際に認識される。解雇給付がIAS第37号で意味する事業再編の手段として付与される場合、IAS第19号に従った負債が、事業再編の引当金と同時に計上される。解雇給付の支払日が報告日より12か月以上先になる場合は、支払見込額は報告日まで割り引かれる。支払日又は支払金額が報告日時点で未確定の場合、当該債務はその他の引当金に含めて報告される。

その他の引当金

その他の引当金は、期日又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的債務又はみなし債務について認識される。引当金は、債務が過去の取引又は事象に関係しており、債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。引当金は全ての識別可能リスクを考慮した見積決済額で計上される。当該決済額は最善の見積りに基づいて計算され、債務の性質により、適切な見積り方法と情報源が使用される。類似した複数の債務がある場合、当該債務グループを単一の債務として取り扱う。見積り方法として予想価値法が使用される。発生確率が同じ様々な潜在的事象がある場合は平均値を採用する。個別債務(例えば、法的及び訴訟リスク)は最も可能性の高い結果に基づいて定期的に評価されるが、例外的な実際の分布が、その他の見積りの方がより適切な評価額を算出できることを示している場合は、その限りではない。引当金の測定は、過去の実績、現在の費用計算及び価格情報、並びに専門家による見積り及び報告書に基づく。実績あるいは現在の費用計算又は価格情報が決済額の算定に使用される場合、当該評価額は決済予定日まで推定される。適切な価格トレンド指数(例えば、建設価格指数又はインフレーション率)がこの目的のために使用される。引当金は金銭の時間価値効果が重要な場合には割引かれる。引当金は債務の期間及びそれに関連するリスクを反映する税引前市場金利を使用して割引かれる(決済額の計算においてすでに考慮されていない限り)。償還請求は引当金に対して相殺されず、その実現が事実上確実になると直ちに、個別に認識される。

有形固定資産の取得から生じる解体、回復及び類似債務に対する引当金は、関連資産に資産計上された費用の増加によって相殺される。見積額又は支払時期の後日における変更あるいは当該債務の測定に適用された金利の変更も株主持分に直接認識され、これに伴い関連する有形固定資産項目の帳簿価額が遡及的に増加あるいは減少する。引当金金額の減少が関連資産の帳簿価額を超過する場合、超過分は直ちに損益に認識される。

金融商品

金融商品は、一方の企業に金融資産を、もう一方の企業に金融負債又は資本商品を生じさせる契約である。金融資産には、特に、現金及び現金等価物、売掛金及びその他の貸付金と未収金、満期保有投資並びにトレーディング目的デリバティブ及びデリバティブ以外の金融資産が含まれる。金融負債は、通常、現金又はその他の金融資産による返済要求の根拠を立証している。これには特に債券及びその他の証券化負債、買掛金、銀行債務、ファイナンス・リース債務、約束手形によるノンバンクに対する債務並びにデリバティブ金融負債が含まれる。金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。しかしながら、通常の方法による購入又は売却(関連する市場における規制又は慣習により通常定められている期限内に資産の譲渡を行うよう契約で規定されている金融資産の購入又は売却)の場合、決済日は当初認識及び認識の中止に関係する。決済日とは、ドイツテレコムに対する、又はドイツテレコムからの資産の譲渡が行われる日である。通常、金融資産及び金融負債は、企業が認識されている金額を相殺する権利及び純額ベースで決済する意図を有する場合にのみ相殺され、純額が財政状態計算書に表示される。非金融資産の売買契約がIAS第39号の範囲内におさまる限り、当該項目はこの基準に準拠して会計処理される。

金融資産は当初認識時に公正価値で測定される。その後損益を通じて公正価値で再測定されない全ての金融資産については、取得に直接帰属する取引費用が考慮される。財政状態計算書に認識される公正価値は、通常、金融資産の市場価格に基づいている。市場価格が入手できない場合は、現在の市場パラメーターに基づき標準的評価モデルを用いて計算する。この計算において、現在のイールドカーブを用いて先渡レートによりすでに確定又は算定されているキャッシュ・フローは、報告日現在で適用されるイールドカーブから計算された割引因数を用いて測定日に割引かれる。その場合、仲値が使用される。

売掛金及びその他の流動未収金は、最初に認識された取得原価から、当該債権の回収期日まで1年超である場合は、実効金利法を用いて算出された減損を控除した価額で測定される。減損は、貸倒引当金という形式で予想信用リスクに対する適切な引当金を設定する。債務不履行が明確な場合には当該債権は償却される。貸倒引当金に関し、評価減を必要とする可能性がある金融資産は信用リスクの類似性に基づきグループ分けされ、減損テストが一括して実施され、適宜評価減される。ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の債務不履行の状況を考慮して、契約上合意されたキャッシュ・フローに基づいて計算される。キャッシュ・フローは、該当するポートフォリオに含まれる金融資産の当初の実効金利の加重平均に基づいて割引かれる。売掛金の償却は、貸倒引当金勘定を用いて認識される場合がある。貸倒引当金勘定を用いて信用リスクを計上するか、あるいは売掛金を直接減額するかの判断は、リスク評価の信頼性によって決まる。事業セグメントと地域環境が多様であるため、この判断は各ポートフォリオ・マネージャーの責任となっている。

現金及び現金等価物は、現金及び短期銀行預金を含み、当初認識時においては3か月以内に満期が到来するものであり、償却原価で測定される。

その他の非流動未収金は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

トレーディング目的金融資産は公正価値で測定される。これらは主にIAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当しない部分のデリバティブを含んでおり、そのため「トレーディング目的」として分類されている。その後の測定により生じる損益は損益計算書に認識される。

一部の種類の投資は、合理的な経済的実現性をもって満期保有が意図及び予定されている。これらの金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

別の金融商品カテゴリーの定義に合致しないデリバティブ以外の金融資産は売却可能として分類され、通常、公正価値で測定される。公正価値での測定により生じる損益は、減損が一時的なものではない場合あるいは重要性がある場合や、為替の変動による債務証書の公正価値の変動が損益計算書に認識される場合を除いて、株主持分に直接認識される。公正価値での測定により生じる損益累計額は、関連する金融資産を処分する時点で初めて損益計算書に認識される。市場性のない資本商品の公正価値が十分な信頼性をもって測定できない場合、当該商品は取得原価(適宜減損を控除後)で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融資産を損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定する選択権をまだ利用していない。

損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の帳簿価額は、客観的且つ重要性のある減損の証拠(例：債務者が深刻な財政難に直面している、債務者の破産手続きが開始される可能性が高い、金融資産の活発な市場が消滅した、発行体の技術的、経済的又は法的環境及び市場環境に重要な変化があった、金融資産の公正価値が償却原価を下回る程に継続的に下落している)があるか否かを判断するために報告日毎にテストされる。公正価値が帳簿価額を下回ることによる減損は損益として認識される。売却可能金融資産の公正価値の変動が、従来、株主持分(その他の包括利益)に直接認識されていた場合には、算定された減損の金額だけその他の包括利益から損益計算書に組替える必要がある。その後の期間において金融資産の公正価値が上昇し、この上昇が減損認識後に発生した事象に関係していると客観的に考えられる場合には、適切な金額の減損が利益に戻入れられる。債務証券の場合には、これらの戻入れられた減損は損益に認識される。「売却可能」として分類され取得原価で計上されている市場性のない資本商品の減損は、戻入が行われない。減損テストで算定される満期保有証券の公正価値並びに減損テストが必要な償却原価で測定される貸付金及び未収金の公正価値は、いずれも当初の実効金利を用いて割引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に一致している。取得原価で測定される市場性のない資本商品の公正価値は、投資の特別リスクポジションに対応する現行の金利を用いて割引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値として計算される。

金融負債は当初認識において公正価値で測定される。損益を通じてその後公正価値で測定されない全ての金融負債については、取得に直接帰属する取引費用が認識される。

買掛金及びその他のデリバティブ以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融負債を損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定する選択権をまだ利用していない。

IAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当しない部分のデリバティブは、「トレーディング目的」として分類され、損益を通じて公正価値で測定されなければならない。公正価値が負の場合には、当該デリバティブは金融負債として認識される。

ドイツテレコムは、デリバティブを利用して、営業、財務及び投資活動より生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的な目的ではデリバティブの保有又は発行を行っていない。デリバティブは当初認識時に公正価値で計上される。公正価値は、その後の測定においても関連してくる。取引されるデリバティブの公正価値は市場価格に等しく、正の場合も負の場合もある。入手可能な市場価格がない場合は、公正価値は標準的金融評価モデルを用いて算定される。

デリバティブの公正価値は、金融商品を報告日現在で譲渡した場合にドイツテレコムが受取る、又は支払うことになる価額である。これは、報告日現在の契約当事者に関連する為替レート及び金利に基づいて計算される。計算には仲値が用いられる。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスとの区別がつけられる。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

公正価値の変動を損益計算書に計上するか株主持分に直接認識するかは、デリバティブがIAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当するか否かによって決まる。IAS第39号に従ったヘッジ会計が適用されない場合は、デリバティブの公正価値の変動は必ず損益として認識されなければならない。一方、IAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係が存在する場合は、ヘッジとして認識される。

ドイツテレコムは、財政状態計算書項目及び将来キャッシュ・フローをヘッジするためにヘッジ会計を適用しており、これにより損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の項目により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外事業に対する正味投資額のヘッジの区別がつけられる。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に認識されている資産及び負債、又は財政状態計算書に認識されていない確定契約の公正価値のヘッジに利用される。ヘッジ商品として指定されたデリバティブの公正価値の変動は全て損益として認識され、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジされたリスクの分だけ損益計上を通して修正される(簿価修正)。帳簿価額の修正はヘッジ関係が終結するまで償却されない。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に認識されている資産及び負債、確定契約(為替リスクの場合)、又は実行可能性が非常に高い予定取引からの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジするのに利用される。未認識の確定契約の為替リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはそれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識する選択権を利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジが採用される場合、ヘッジ商品の公正価値の変動の有効部分はヘッジ対象に係る損益が実現されるまで株主持分(ヘッジ準備金)に認識され、ヘッジ商品の無効部分は損益として認識される。予定取引のヘッジにより金融又は非金融の資産又は負債を認識することになった場合、株主持分に直接認識された関連する損益累計額は、取得した金融資産又は引き受けた金融負債が損益に影響を与える期間と同じ期間の損益に組替えられる。この会計処理において、ドイツテレコムは、非金融の財政状態計算書項目が発生した場合には、予定取引のヘッジに簿価修正の考えを利用しないことを決定した。

在外事業に対する正味投資額のヘッジが採用される場合、ヘッジ商品の有効部分に係る全ての損益は、ヘッジされている投資の換算に係る全ての損益とともに、株主持分に直接計上される。無効部分に係る全ての損益は、直ちに損益として認識される。株主持分に直接認識されていたヘッジ商品の再測定に係る損益累計額及びヘッジ対象の換算に係る損益は、投資処分時に初めて損益として認識される。

IAS第39号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要件を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ商品として利用される金融商品とヘッジ対象との関係及びヘッジの目的と戦略に関する文書を作成することで、この要件を満たしている。これには、ヘッジ商品に対応する資産又は負債もしくは将来の(確約済／予想)取引に具体的に割当てること、及び採用するヘッジ商品の有効性の程度を評価することも含まれる。既存のヘッジ会計の有効性は継続的に監視され、無効なヘッジは直ちに終結される。

ドイツテレコムは、認識されている貨幣性資産及び負債の為替エクスポージャーをヘッジするために、IAS第39号に従ったヘッジ会計を使用していない。これは、IAS第21号に従って損益として認識されているヘッジ対象の換算に係る損益が、ヘッジ商品として使用されているデリバティブに係る損益とともに損益計算書上に表示されているためである。

偶発事象(偶発債務及び資産)

偶発事象(偶発債務及び資産)とは、ドイツテレコムが完全には統制できない1つ又は複数の不確実な将来の事象の発生の有無により存在が確認される過去の事象から生じる潜在的な負債又は資産である。また偶発債務は、過去の事象から現実に発生しているが、経済的便益を含む資源が流出する可能性が低い、あるいは金額を合理的に見積もることができない現在の債務である。偶発債務は、企業結合の過程で引き受けた場合にのみ公正価値で認識される。企業結合の過程で引き受けられていない偶発債務は認識されない。偶発資産は認識されない。しかしながら、利益の実現がほぼ確実な場合には、関連する資産は偶発資産ではなくなり、資産として認識される。偶発債務に関する情報は、経済的便益の流出の可能性が極めて低くない限りは、連結財務書類に対する注記において開示される。偶発資産については、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示される。

リース

リース資産の受益所有権は、資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが帰属するリース契約当事者が保有する。

ほとんど全てのリスクと便益が貸手に帰属する場合(オペレーティング・リース)、貸手がリース資産を財政状態計算書に認識する。この場合のリース資産の測定は、当該資産に適用される会計方針に基づいて行われる。リース料は、貸手により損益計算書に認識される。オペレーティング・リースの借手は、リース期間中の支払リース料を損益計算書に認識する。リース期間中において将来的にリース料が変更することが契約で定められている場合、リース料は契約開始日に1回限り定められる額を用いて全リース期間にわたって定額法で計上される。延長オプションがある場合には、リース契約締結時において延長オプション行使の可能性がかなり確実であるとされるものを当初の考慮に入れる。リース期間中に延長オプション行使に関する当初の予測の変更につながる状況が明らかになった場合には、オペレーティング・リースから生じる将来の債務見積額はその状況に応じて変更される。

リース資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが借手に帰属する場合(ファイナンス・リース)、借手がリース資産を財政状態計算書に認識しなければならない。リース期間開始時に、リース資産は、公正価値又は将来の最低支払リース料の現在価値のいずれか低い方の価額で測定され、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。減価償却費は費用として認識される。借手は、リース期間開始時に、リース資産の帳簿価額と同額のリース負債を認識する。その後の期間において、リース負債は実効金利法を用いて減額され、それに応じて帳簿価額が修正される。ファイナンス・リースの貸手は、リースに対する正味投資額の未収金を認識する。リースによる収益は、リース未収金の回収額と金融収益とに分類される。リース未収金は実効金利法を用いて減額され、それに応じて帳簿価額が修正される。

セール・アンド・リースバック取引がファイナンス・リースである場合には、帳簿価額を超過する売却収入は全額繰延べられ、リース期間にわたって償却される。

持分決済型の株式報酬取引

持分決済型の株式報酬取引は公正価値で付与日に測定される。債務の公正価値は権利確定期間にわたって人件費として認識され、対応する資本準備金が計上される。持分決済型の株式報酬取引の公正価値は、ブラックーショールズモデルやモンテカルロモデル等、国際的に認められている評価技法を用いて算定される。現金決済型の株式報酬取引に関して、従業員が取得した商品及びサービス並びに企業に発生した負債は、当該負債の公正価値で認識しなければならない。負債の公正価値は各報告日及び各決済日時点で新規に算定し、当該公正価値の変動は当該負債が決済されるまで損益を通じて認識しなければならない。

営業収益

収益には、ドイツテレコムの通常の業務活動から発生する全ての収益が含まれる。収益は付加価値税及び顧客から徴税され政府当局に支払われるその他の税金控除後の価額で計上される。収益は実現主義に基づき、サービスの提供に従って稼得した会計期間において認識される。顧客からの初期手数料は繰延べられ、見積平均顧客維持期間にわたって収益として認識される。ただし複数要素からなる契約の一部である場合には、顧客により支払われる契約報酬の一部とされる。

複数要素からなる契約の場合、識別されている各会計単位(要素)に関する収益の認識は個別に決定される。収益は個々の要素の公正価値(独立販売価格)に基づいて認識される。複数の物品・サービス等を提供する契約は、独自で収益の対価を持つそれぞれの要素に分離される。複数要素からなる契約に係る契約報酬合計は、それぞれの相対的な独立販売価格(すなわち提供される複数の物品・サービス等の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格割合)に基づいてそれぞれの要素に配分される。しかしながら、個別要素の相対的な独立販売価格及びこの会計単位に認識される収益は、追加要素の提供に依存しない支払である、顧客により提供される契約報酬合計の割合によって制限されている。

ディーラー及びエージェントへの支払(割引、引当金)を含む顧客への支払は、通常、収益の減少として認識される。報酬がそれ自体で給付を提供し、容易に測定される場合、支払は費用として認識される。

ドイツテレコムにおける収益の認識は、以下の通りである。

ドイツ、米国及びヨーロッパの事業セグメントにおけるモバイル通信事業による収益には、モバイル通信サービス、顧客からの初期手数料並びに携帯電話及び付属品の販売による収益が含まれる。モバイル通信サービス収益には、毎月発生する基本料金の他に、特殊機能に関する料金、通話料金並びにドイツテレコムの顧客と他のモバイル通信業者の双方に請求を行うローミング料金が含まれる。モバイル通信サービス収益は、利用分数又はその他の通話プランの取決めに基づく金額から、各控除額及び割引調整額を差引いた価額で認識される。携帯電話及び付属品の販売に伴う収益及び関連費用は、製品の引渡し及び顧客による検収が行われた時点で認識される。

ドイツ及びヨーロッパの事業セグメントにおける**固定ネットワーク事業**は、従来からの回線及びブロードバンドによる固定型ネットワークへのアクセス及びインターネット・アクセスを提供している。音声及びデータ通信の利用に関するこの種のアクセスにより生じる収益は、サービスの提供時に認識される。提供されたサービスは、顧客による利用(通話分数等)、使用可能時間帯(毎月発生する基本料金等)又はその他の合意された料金プランの取決めに関連している。通信機器の販売、リース及びサービスも行っている。通信機器及び付属品の販売に伴う収益及び費用は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、製品の引渡し時に認識される。レンタル及びオペレーティング・リースによる収益は、手数料が発生した月に認識される。顧客からの初期手数料収入は平均顧客維持期間にわたって繰延べられる。広告及びeコマースに関する料金からも収益が発生する。広告収益は、広告が掲載される期間において認識される。取引による収益は、適格な取引が生じ、その結果生じる債権の回収が合理的に確実であるという顧客からの通知をもって認識される。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、収益は、販売契約の確実な証拠が存在し、製品が引き渡されるかサービスが提供され、売値あるいは料金が固定されているか確定しており、回収可能性が合理的に保証されている場合に認識される。

コンピュータ及びデスクトップ・サービスによる収益は、サービスが提供された時点で、売上高比例法によって認識される。収益は、価格固定契約の場合、契約上のサービス期間に比例的に認識され、その他のサービス契約については生産量あるいは消費量を基礎として認識される。時間及び材料消費に基づいて請求が行われるサービス契約による収益は、発生した労働時間及び直接費用に応じて契約で定められた1時間当たりの料率によって認識される。

ハードウェアの販売又は販売型リースによる収益は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、顧客への製品出荷時に認識される。これらの責務に係る費用は、対応する収益の認識時に認識される。

通信サービスには、「ネットワーク・サービス」並びに「ホスト・サービス及びASPサービス」が含まれる。顧客に対する通信ネットワークの設定及び運営で構成されているネットワーク・サービスに関する平均契約期間は約3年間である。顧客からの初期手数料及び関連費用は繰延べられ、見積平均顧客維持期間にわたって償却される。音声及びデータ・サービスに関する収益は、これらの契約に基づき顧客の利用時に認識される。契約がリースを含む場合、当該リースはIFRIC第4号及びIAS第17号に従い個別に会計処理される。「ホスト・サービス及びASPサービス」による収益は、各サービスの提供時に認識される。

レンタル及びリースによる収益は、賃貸期間にわたって定額法により認識される。

法人税等

法人税等には、当期法人税及び繰延税金が含まれる。当期法人税及び繰延税金は、収益又は費用として認識され、当該期間の損益に計上される。ただし、同一又は異なる期間において、損益の外でその他の包括利益又は株主持分に直接認識される取引から税金が生じる場合を除く。税金負債／未収税金は主に国内及び海外の所得税に関する負債／未収税金から構成されている。税金負債／未収税金には当期分と過年度分が含まれる。税金負債／未収税金は、ドイツテレコムが営業する国々で適用される税法に基づいて測定される。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の帳簿価額に係る一時差異並びに繰越欠損金及び税額控除について認識される。この原則の例外として、企業結合ではなく且つ取引時に会計上の利益にも課税所得／税務上の欠損にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から繰延税金負債が発生する場合、一時差異に係る繰延税金負債は認識されない。また、のれんの当初認識から発生する一次差異についても、繰延税金負債は認識されない。繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除が利用できるほどの将来の課税所得が見込まれる可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金負債は、通常、子会社及び関連会社に対する投資に関連する一時差異に関して認識されるが、ドイツテレコムが一時差異の解消の時期を管理できる場合で、予見できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合は認識されない。繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間末までに施行されている又は実質的に施行されている税率及びその他の税法に基づいて、資産が実現する又は負債が決済される期間に適用されると見込まれる税率で測定される。ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に行使可能な権利を有しており、繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって徴収される法人税等に関連するものである場合、繰延税金資産と繰延税金負債は、財政状態計算書上で相殺される。

判断及び見積り

連結財務書類における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決められ、その影響を受ける。実際の金額はこれらの見積り数値とは異なる場合がある。以下の重要な会計上の見積り及び関係する仮定並びに適用される会計方針に内在する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びにこれらの会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務書類に対して与える可能性のある影響を理解するために重要である。

有形固定資産及び無形資産の測定は、特に企業結合により取得された資産の場合、取得日現在の公正価値を算定するための見積りの利用を必要とする。また、当該資産の耐用年数の見積りが必要である。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断に基づいている。

有形固定資産及び無形資産の減損の算定は、減損の原因、時期及び金額を含む(これらに限られない)見積りの利用を必要とする。減損は、現在の競争状況の変化、通信産業の成長予想、資本コストの増加、将来の資金調達の可能性、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再取得価格、類似取引における支払価格及び減損を示唆するその他の状況の変化といった多くの要素に基づいている。減損兆候の識別には、将来キャッシュ・フローの見積りや資産(又は資産グループ)の公正価値の算定と同様に、減損を示す兆候の識別及び評価、予想キャッシュ・フロー、適用する割引率、耐用年数並びに残存価額に係る経営者の重要な判断が必要となる。特に、モバイル事業の公正価値の基礎を成すキャッシュ・フローの見積りにおいては、新しいデータ通信商品及びサービスの提供を通じた将来の収益の増加に必要なネットワーク・インフラに対する継続的投資が検討されているが、これらの商品及びサービスに対する顧客需要の過去情報は限られている。これらの商品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し、減損が生じる可能性がある。公正価値を算定する際には、マクロ経済動向によるリスクを反映する追加的な計画上の不確実性を考慮する必要がある、これは将来の経営成績に不利な影響を与える可能性がある。

資金生成単位の回収可能価額の算定は、経営者による見積りの利用を必要とする。回収可能価額の算定に利用される手法には、割引キャッシュ・フローに基づく手法及び市場価格を基礎として使用する手法が含まれる。割引キャッシュ・フローに基づく測定は、経営者が承認した財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測に基づいている。選択された計画期間には、短期から中期の市場成長に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要となる事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用权の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ達成される。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは適切な成長率を用いて予測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率などがあり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に基づいているが内部の期待も考慮しており、且つ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に係るリスクを考慮して、市場から得られる外部数値に基づき算定される。上記の仮定における将来の変更は資金生成単位の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。

経営者は、顧客が必要な支払を履行できないことにより発生する見積損失を会計処理するため、貸倒引当金を設定している。貸倒引当金の妥当性を評価する際、経営者の見積りは、未収金の経過期間と過年度の償却実績、顧客の信用格付け及び顧客の支払条項の変更に基づいている。顧客の財政状態が悪化すれば、実際の償却は予想を上回る可能性がある。

法人税等は、グループが営業活動を行うそれぞれの地域毎に見積られ、各課税対象に関する予想実際法人税額の特定計算、及びIFRS連結財務書類上と税務申告上の特定科目の処理方法の違いにより発生する一時差異の評価を必要とする。一時差異について、通常、連結財務書類に繰延税金資産及び負債が認識される。実際及び繰延税金の計算には経営者の判断が必要とされる。繰延税金資産は当該資産の利用が見込まれる範囲で認識される。繰延税金資産の利用は、繰越欠損金の繰越期間に関する法的制限を考慮した上で、それぞれの税金種類及び地域において十分な課税所得を稼得することが可能であるか否かによって決まる。繰延税金資産の将来における利用可能性の評価には、過去の経営成績、業務計画、繰越欠損金の繰越期間及び税務計画戦略を含む様々な要素が使用される。回収可能性の評価に用いられる期間は、各グループ会社の状況によって決まり、通常5年から10年の間である。実際の業績がこれらの見積りと異なる場合、又は将来の期間においてこれらの見積りの修正が必要な場合、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは負の影響を受ける可能性がある。繰延税金資産の将来の利用に関する評価が変更された場合、当該繰延税金資産の当初認識した方法に従って、認識されている繰延税金資産を損益を通じてもしくは株主持分において直接減額させる、又は減損された繰延税金資産の減損損失を損益を通じてもしくは株主持分において直接戻入しなければならない。

公務員でない従業員に対する年金給付債務は、通常、確定給付制度により充足されている。公務員でない従業員に対する年金給付費用は、割引率、予想昇給率、予想年金趨勢及び平均寿命に関する仮定に基づいた年金数理評価により決定される。これらのパラメーターに関して仮定の変更が必要な場合には、将来の年金給付費用の金額が重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法(Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost)に基づき、**公務員健康保険基金**(Postbeamtenkrankenkasse)の収入と給付支払額との差額である営業費用不足額の分担金を支払う義務を有している。公務員健康保険基金は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用される公務員又は退職者である加入者及びその親族の、病気、誕生又は死亡の際にのみサービスを提供する。第二次通信改革法(Postreform II)の施行とともに、公務員健康保険基金への新規参加は打ち切られた。公務員健康保険基金により徴収される保険料は、同等の保険給付金に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、基金参加者の年齢構成の変化は反映しない。ドイツテレコムは、割引率を用い、また平均寿命並びに拠出額及びドイツの基本的医療費の将来的増加の予想に関する仮定を用い、年金数理的に算定された基金の将来的不足金に対するドイツテレコム分担金の現在価値同等額を引当計上している。これらの引当金の計算は50年超の期間に対する長期予想を必要とするため、負債の現在価値は、基礎とする仮定の小さな変動によっても大きく左右される。

ドイツテレコムは、和解、調停、仲裁又は政府規制を必要とする係争中の訴訟に関する**引当金及び偶発債務**について、その測定及び認識において重要な判断を行っている。係争中の損害賠償請求が成功する、又は負債が発生する可能性を評価するため、また最終的な決済額の範囲を予測するために、判断が必要である。未履行契約による損失に対する引当金は、損失の可能性が高く、且つ合理的に見積り可能なことを条件に認識される。この評価プロセスには不確実性が内在されているため、実際の損失は見積られた引当金とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに係る引当金の算定においては重要な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家の援助(あれば)もしくは年金数理士又は弁護士等の外部コンサルタントの援助により新しい情報が入手可能になると変更される。未履行契約によるこれらの損失見積りの変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

収益認識

複数要素からなる契約の一部ではない顧客からの初期手数料は繰延べられ、予想平均顧客維持期間にわたって収益として認識される。予想平均顧客維持期間の見積りは、過去の顧客移動率に基づいている。経営者の見積りが変更されれば、収益の金額及び認識時期に重要な影響を与える可能性がある。

いくつかの要素は価格感応性が高く競争市場における変動が激しいため、**複数要素からなる契約の一部**である、個々の商品又はサービスの公正価値は算定が複雑である。これらの公正価値の見積りの変更は、各会計単位に対する契約報酬合計の配分に重要な影響を与え、将来の経営成績に影響する可能性がある。

連結方法

子会社

子会社とはドイツテレコムが直接もしくは間接的に支配している会社である。支配権は、投資企業が被投資企業に対して権利を持ち、変動収益にさらされており、且つ、変動収益の金額に影響を及ぼす権利を行使する能力を持つ場合にのみ存在する。ある事業体が支配されているかどうかを検討する際には、現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権(他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む)の存在及び影響も考慮している。

事業セグメントもしくは当グループが以下の基準に基づいて重要性が低いと判断した子会社を除き、全ての子会社は連結財務書類に含まれている。全ての非連結子会社に係る総額は、当グループの資産、収益、当該事業年度の損益、偶発資産/債務、及びその他の金融債務の合計の1%を超過してはならない。1%の基準値を超える場合、ドイツテレコムがどの会社を連結財務書類に含めるかを、投資の長期的展開及び連結効果を考慮して判定する。連結グループにおける、各グループ会社の重要性を評価するにあたっては、定量的基準だけではなく定性的基準も用いられる。子会社の除外によって、当該事業年度におけるセグメントの業績や当グループの損益に著しい変化を与えることがあってはならず、また、その他の重要な動向を無視することがあってはならない。

子会社の収益及び費用は、取得日より連結財務書類に含まれている。子会社の収益及び費用は、親会社の支配が消滅する日まで連結財務書類に含まれる。必要に応じて、子会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。関係会社間の収益及び費用、未収金及び負債、並びに損益は相殺消去されている。

支配の喪失時に、(i)子会社処分による受取金、未処分持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額及び当該子会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された子会社の純資産の帳簿価額、の差額が子会社処分損益として連結損益計算書において認識される。

共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

複数の当事者が活動を共同支配する共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業として分類されなければならない。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同支配事業者)が、当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に係る資産、負債、収益及び費用、並びに共同の資産、負債、収益及び費用の持分に関して会計処理しなければならない。

一方共同支配企業においては、取決めの共同支配を有する当事者(パートナー)は、企業の純資産に対する権利を有する。関連会社とはドイツテレコムが重大な影響力を持つ、子会社でも共同支配企業でもない会社である。共同支配企業と同様に、関連会社は持分法で会計処理される。

持分法を使用して連結財務書類に含められた共同支配企業及び関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識される。投資の帳簿価額には、投資原価と当該事業体の識別可能な資産及び負債の公正価値におけるドイツテレコムの比例持分とのプラスの差額としてののれんが含まれる場合がある。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。持分法で会計処理された投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合はその都度減損テストが行われる。投資の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には、その差額は減損として認識されなければならない。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。

重大な影響力の喪失時に、(i)持分の処分受取金、未処分持分の公正価値、当該共同支配企業/関連会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された投資の帳簿価額、の差額が共同支配企業/関連会社処分損益として認識される。

共同支配企業及び関連会社の重要性の評価は、通常、子会社と同じ方法を使用して実施されるが、当期利益／損失、偶発資産及び偶発債務、並びにその他の金融債務の判定基準に限定される。

企業結合

ドイツテレコムが他の事業体の支配を獲得した場合には、企業結合の対象となる。全ての企業結合は、取得法を使用して会計処理されなければならない。取得された子会社の原価は、移転された対価の公正価値、すなわち譲渡された資産、引き受けた負債及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定される。取引コストは通常、費用として認識される。取得原価は取得した資産、負債、偶発債務に配分される。取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発債務は、ドイツテレコムの出資割合とは無関係に、取得日に全額が公正価値で認識される。

企業結合において発生したのれんは、取得原価、被取得企業における非支配持分及び（段階的取得による企業結合の場合）取得日以前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した識別可能資産と引き受けた負債の純額を超過する金額として測定される。ドイツテレコムが取得日以前に保有していた被取得企業における資本持分の再評価から発生する差額は、損益で認識される。

全ての企業結合について、非支配持分の測定に関連して選択肢がある。非支配持分は、公正価値(すなわち、被取得企業の企業価値における非支配持分)で直接認識するか、又は被取得企業について認識された純資産の公正価値における非支配持分を認識するかいずれか選択することができる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から発生するのれんが含まれ、一方後者では非支配持分は再評価された資産及び負債に限定され、したがってのれんはドイツテレコムに帰属する残額としてのみ認識される。

その後の、ドイツテレコムの支配持分に影響を及ぼさない、他の株主のとの持分の追加取得又は売却に関連した取引は、のれんの計上額の変更をもたらさない。譲渡又は受領した対価の公正価値(すなわち、持分の購入価格)と当該非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差異は、資本準備金において連結株主持分と直接相殺される。

グループ構成の変更及び株主との取引

2014年度において、ドイツテレコムはグループ構成に影響を与える以下の取引を実行した。ここで示されていない他のグループ構成の変更は、ドイツテレコムの連結財務書類に重要な影響を及ぼさない。

GTSセントラル・ヨーロッパ・グループの取得

2013年11月始め、国際的なプライベートエクイティ投資家からなるコンソーシアムと、ルクセンブルグのコンソーシアム1 S.à.r.l (Consortium 1 S.à.r.l) 株式の100%を取得する契約を締結した。その結果、GTSセントラル・ヨーロッパ・グループ(GTS)は、2014年5月30日に完全取得された。関連当局は、2014年4月15日時点で当該買収を承認している。GTSは、中央及び東ヨーロッパにおける電気通信サービスのインフラストラクチャー・ベースの大手プロバイダーであり、広範な光ファイバー・ネットワーク及び複数のデータ・センターを有している。そのため、GTSは音声及びデータ・サービス、バーチャル・プライベート・ネットワーク並びにクラウド・サービスも提供している。当該買収により、ドイツテレコムは、ヨーロッパ事業セグメントにおいて、国内及びヨーロッパ全土のB2B事業（国際的なホールセール顧客を含む）を強化、発展させるつもりである。

GTS取得日に移転された現金対価は、301百万ユーロである。当該取得に関して539百万ユーロが支払われた（連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項「投資活動に使用された正味現金」を参照のこと）。この差額は主に、GTSが第三者に対して行ったローン返済の金額が売り手に移転された対価に含まれなかったことによるものである。資産計上された顧客基盤及び有形固定資産の測定の基準は、2014年5月30日の残高に対して調整されている。進行中の買収価額の配分により、認識されたのれんは、18百万ユーロ減少し135百万ユーロとなった。買収価額の配分は、2014年12月31日に完了した。

GTS取得日に認識された取得資産及び負債の公正価値は、以下の表の通りである。

	取得日時点の公正価値
	百万ユーロ
流動資産	138
現金及び現金等価物	24
売掛金及びその他の未収金	41
その他の流動資産	9
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	64
非流動資産	598
無形資産	350
のれん	135
顧客基盤	201
その他	14
有形固定資産	223
その他の非流動資産	25
資産	736
流動負債	387
金融負債	222
買掛金及びその他の未払金	27
その他の負債	54
その他の流動負債	20
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	64
非流動負債	48
繰延税金負債	44
その他の非流動負債	4
負債	435

資産計上された顧客基盤の測定は、予想顧客保持期間の測定に影響を及ぼす最も決定的な要因である、複数期間の留保利益を用いる方法に基づいている。GTSの国内及びヨーロッパ全土のB2B事業の顧客基盤については、7年の耐用年数が想定されていた。国際的な卸売に関する顧客基盤の耐用年数は17年と想定されている。有形固定資産は、減耗による控除を含む再調達原価の直近の見積を用いて測定された(間接法)。GTSの取得された売掛金において将来の重要な貸倒損失の発生は見込まれていない。したがって、取得された売掛金は、概して契約上の売掛金の総額に一致する。

上記の表における「売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ」及び「売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債」の項目は、GTSグループのうちスロバキアに関連する数値である。資産処分益及び子会社売却益の影響は重要ではない。当該取引は、2014年6月2日に完了した。

ドイツテレコムの連結財政状態計算書で認識される取得されたのれん1億ユーロは、以下のように算定される。

取得日時点における公正価値	
	百万ユーロ
移転された対価	301
株式の100%で取得された資産	(601)
株式の100%で取得された負債	435
のれん	135

のれんは、中央及び東ヨーロッパにおける電気通信サービスの総合プロバイダーであるGTSの今後の事業の可能性に起因する取得によるシナジー効果の影響を受けている。以下の表は、取引完了日から2014年12月31日までののれんの変動を示している。

のれんの変動	
	百万ユーロ
2014年5月30日現在ののれん残高	135
為替レートの影響	(2)
2014年12月31日現在ののれん残高	133

企業結合により生じるのれんは現地の税法上は認識されず、よって、課税控除可能とはならない。購入価格の配分はのれんに係る繰延税金を発生させておらず、将来に発生させることもない。

当該報告期間におけるドイツテレコムの収益の純額は、GTSの取得により172百万ユーロ増加した。2014年1月1日現在で当該企業結合が実施されていたと仮定すると、当グループの収益はさらに133百万ユーロ増加していたことになる。当該報告期間におけるドイツテレコムの純損益には、GTSによる損失3百万ユーロが含まれている。2014年1月1日現在で当該企業結合が実施されていたと仮定すると、ドイツテレコム・グループの純利益はさらに31百万ユーロ減少していたことになる。

2014年12月31日までに、取引による費用で重要なものはなかった。

スカウト24ホールディングGmbH及びスカウト24インターナショナル・マネジメント・アーゲーの売却

2014年2月12日に、ドイツテレコムは、スカウト24ホールディングGmbHの株式のうち70%をヘルマン・アンド・フリードマンLLC（以下「H&F」という。）へと売却した。その結果、スカウト24グループの持分は連結対象外となり、ドイツテレコムが直接的又は間接的に保有する残り約30%の株式は、持分法で会計処理された投資として公正価値の3億ユーロで、連結財政状態計算書に認識された。さらに、スカウト24インターナショナル・マネジメント・アーゲー（現在はクラシファイズ・ビジネス・ベタイリグングス・ウント・フェアヴァルトゥングス・アーゲー(Classifieds Business Beteiligungs- und Verwaltungs AG)の名称で事業を行っている。）の株式の100%を取得することにより、リングエール・デジタル・アーゲー(Ringier Digital AG)は、2014年1月24日を効力発生日として、スカウト24シュバイツ・アーゲー(Scout24 Schweiz AG)の持分57.6%を取得した。当該持分は、過去にスカウト24ホールディングGmbHにより間接保有されていたものである。持分法で会計処理されるスカウト24グループの約30%の株式を考慮し、この2つの取引により売却収益17億ユーロが生じたが、これはその他の営業収益として認識された。特に、無形資産2億ユーロ、現金及び現金等価物40百万ユーロが連結対象外となった。両取引によるキャッシュ・フローは、合計16億ユーロとなった。両企業は、グループ本部&グループ事業セグメントの一部であった。持分法で会計処理されるスカウト24に対する残りの投資は、引き続きこのセグメントの一部として処理される。

ストラクチャード・リーシング特別目的会社（SPE）4社の新規連結

2014年3月25日に、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター2か所の運営に関連して、不動産並びに営業設備及び事務機器のリーシングを行うSPE 4社を新規連結した。この2つのデータセンターは、外部のリーシング会社の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHにより運営されている。総額2億ユーロの資産（不動産1億ユーロ、その他の設備、営業設備及び事務機器1億ユーロ）及び銀行への負債合計2億ユーロは、ドイツテレコムの連結財政状態計算書で認識されている。リース料を支払うという契約上の義務を除き、ドイツテレコムはリーシングSPEに財務支援を行う義務はない。

グループ構成の変更の定量的影響の表示

ドイツテレコムは、当事業年度及び前事業年度において、複数の企業の取得及び売却を行った。このことにより、当該連結財務書類およびセグメント報告における開示における比較可能性は制限されている。

前年度では、これには主に、米国の事業セグメントにおいて2013年5月1日に取得した米国ダラスのメトロPCSコミュニケーションズ・インクが含まれていた。さらに、ヨーロッパの事業セグメントでは、前年度において、2013年7月31日付でコスモ・ブルガリア・モバイルEAD(Globul)及びジャーマノス・テレコム・ブルガリアAD(Germanos)が売却され、2013年3月31日付でヘラス・サットS.A.の株式が売却された。

2014年1月2日付で、ドイツテレコムは、ヨーロッパ事業セグメントの一部であった、オランダのハーグにあるユーロネット・コミュニケーションズB.V.を売却した。資産処分益及び子会社売却益は重要ではない。

ここで表示しているグループ本部&グループ事業セグメントへの影響は、スカウト24グループ株式の売却によるものである。

以下の表は、2014年度の連結損益計算書及びセグメント報告における、グループ構成の変更の影響を示している。

(単位:百万ユーロ)

	ドイツ	米国	ヨーロッパ	システム ズ・ソ リューショ ンズ	グループ 本部&グルー プ事業	調整	合計
営業収益	(8)	1,278	(86)	(38)	(331)	0	815
売上原価	5	(809)	39	55	55	0	(655)
売上総利益(損失)	(3)	469	(47)	17	(276)	0	160
販売費	0	(265)	89	2	156	0	(18)
一般管理費	1	(27)	(18)	7	42	0	5
その他の営業収益	0	2	(184)	0	(4)	0	(186)
その他の営業費用	5	0	(53)	0	0	(3)	(51)
営業利益(損失)	3	179	(213)	26	(82)	(3)	(90)
金融費用	0	(77)	3	0	1	0	(73)
持分法で会計処理された 関連会社及び共同支配企 業に対する投資利益(損 失)	0	0	0	0	4	0	4
その他の財務収益(費用)	25	(23)	36	(5)	(1)	0	32
財務活動による利益(損 失)	25	(100)	39	(5)	4	0	(37)
税引前利益(損失)	28	79	(174)	21	(78)	(3)	(127)
法人税等	0	0	9	0	3	1	13
利益(損失)	28	79	(165)	21	(75)	(2)	(114)

グループ構成の変更

2014年度におけるドイツテレコム・グループ構成上の変更は、以下の通りである。

	ドイツ国内	国外	合計
連結子会社			
2014年1月1日現在	67	177	244
取得	2	34	36
処分(合併を含む)	13	14	27
2014年12月31日現在	56	197	253
持分法で会計処理される関連会社			
2014年1月1日現在	4	9	13
取得	1	1	2
処分	-	2	2
2014年12月31日現在	5	8	13
持分法で会計処理される共同支配企業			
2014年1月1日現在	3	6	9
取得	-	1	1
処分	-	4	4
2014年12月31日	3	3	6
合計			
2014年1月1日現在	74	192	266
取得	3	36	39
処分(合併を含む)	13	20	33
2014年12月31日現在	64	208	272

[前へ](#)

[次へ](#)

グループの構成に影響を及ぼさないその他の取引

Tモバイル・チェコ共和国の残存持分の取得

2014年2月25日に、ドイツテレコムは、購入価格8億ユーロでTモバイル・チェコ共和国における未所有であった残りの39.23%の持分を購入した。当該残存持分の取得により、Tモバイル・チェコ共和国における財務及びガバナンス構造は単純化されている。さらに、当該取引により、非支配持分に対する配当金が減少することになる。株主持分への影響については、「株主持分」の項を参照のこと。

主要な子会社

当グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		ドイツテレ コムの持分 割合 (%)	営業収益 ^c (単位：百 万ユーロ)	営業利益 (損失) ^c (単位：百 万ユーロ)	株主持分 ^c (単位：百 万ユーロ)	平均 従業員数	セグメント 割当
テレコム・ドイツランドGmbH (ボン、ドイツ)	2014年12月 31日現在	100.00	21,760	4,597	4,223	12,423	ドイツ
	2013年12月 31日現在	100.00	21,990	4,562	4,671	12,834	
TモバイルUSインク(ベル ビュー、ワシントン州、米国) a,b	2014年12月 31日現在	66.29	22,408	1,405	14,060	37,858	米国
	2013年12月 31日現在	66.75	18,556	1,404	11,942	32,962	
Tシステムズ・インターナショ ナルGmbH(フランクフルト・ア ム・マイン、ドイツ)	2014年12月 31日現在	100.00	6,472	(517)	997	21,590	システム ズ・ソ リューショ ンズ
	2013年12月 31日現在	100.00	6,730	(265)	1,275	22,347	
ヘレニック・テレコミュニケー ションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2014年12月 31日現在	40.00	3,918	365	3,591	21,903	ヨーロッパ
	2013年12月 31日現在	40.00	4,244	315	3,597	25,325	
マジヤール・テレコム・パブ リック・リミテッド・カンパ ニー(ブダペスト、ハンガリー) a,b	2014年12月 31日現在	59.23	2,013	262	2,137	14,559	ヨーロッパ
	2013年12月 31日現在	59.23	2,145	193	2,151	14,493	
Tモバイル・ネザーランド・ ホールディングB.V.(ハーグ、 オランダ) ^{a,b}	2014年12月 31日現在	100.00	1,551	360	2,508	1,439	ヨーロッパ
	2013年12月 31日現在	100.00	1,666	181	2,252	1,658	
Tモバイル・ポルスカS.A.(ワル シャワ、ポーランド) ^b	2014年12月 31日現在	100.00	1,492	328	2,395	4,641	ヨーロッパ
	2013年12月 31日現在	100.00	1,584	348	2,199	4,721	
Tモバイル・チェコ共和国a.s. (プラハ、チェコ共和国) ^{a,b}	2014年12月 31日現在	100.00	874	228	1,588	3,419	ヨーロッパ
	2013年12月 31日現在	60.77	988	271	1,540	3,360	
フルバツキテレコムd.d.(ザグ レブ、クロアチア) ^{a,b}	2014年12月 31日現在	51.00	905	148	1,964	5,359	ヨーロッパ
	2013年12月 31日現在	51.00	929	202	1,920	5,606	
Tモバイル・オーストリア・ ホールディングGmbH(ウィー ン、オーストリア) ^{a,b}	2014年12月 31日現在	100.00	815	59	973	1,113	ヨーロッパ
	2013年12月 31日現在	100.00	828	(510)	921	1,207	
スロバキアテレコムa.s.(ブラ チスラバ、スロバキア) ^{a,b}	2014年12月 31日現在	51.00	768	98	1,956	3,752	ヨーロッパ
	2013年12月 31日現在	51.00	828	69	1,903	3,811	

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

非支配持分を有する主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		非支配持分の 持分割合	非支配持分の 議決権割合	非支配持分 累計 ^c (単位：百万 ユーロ)	非支配持分に 支払われた 配当金 (単位：百万 ユーロ)
		(%)	(%)		
TモバイルUSインク(ベルビュー、ワシントン州、米国) ^{a,b}	2014年12月 31日現在	33.71	33.71	4,516	-
	2013年12月 31日現在	33.25	33.25	3,782	-
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2014年12月 31日現在	60.00	50.00	1,966	-
	2013年12月 31日現在	60.00	50.00	1,961	-
マジャール・テレコム・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2014年12月 31日現在	40.77	40.77	618	22
	2013年12月 31日現在	40.77	40.77	610	77
Tモバイル・チェコ共和国a.s.(プラハ、チェコ共和国) ^{a,b}	2014年12月 31日現在	0.00	0.00	-	-
	2013年12月 31日現在	39.23	39.23	361	90
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア) ^{a,b}	2014年12月 31日現在	49.00	49.00	745	48
	2013年12月 31日現在	49.00	49.00	714	110
スロバキアテレコムa.s.(ブラチスラバ、スロバキア) ^{a,b}	2014年12月 31日現在	49.00	49.00	782	9
	2013年12月 31日現在	49.00	49.00	756	35

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c ドイツテレコムの連結財務書類レベルでのIFRS数値

商法典(HGB)第313条に準拠して、連結財務書類に対する注記の一部を形成する投資持分一覧表は、連結財務書類とともに連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。この一覧表は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、ドイツテレコムのウェブサイトwww.telekom.com/investor-relationsから入手可能である。また、投資持分一覧表には、商法典(HGB)第264条第3項に従って簡易選択を実施している全子会社の一覧表又は商法典(HGB)第264b条に従って簡易開示を選択実施している全子会社の一覧表が含まれている。

ドイツテレコムは、報告日時点でOTEグループの株式の40%及び1議決権を保有しているが、ドイツテレコムとギリシャ共和国の間の株主間契約により、50%及び2議決権を支配しており、そのためOTEグループの財務及び経営方針を支配している。その結果、OTEグループ会社は完全連結子会社となっている。

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

会社名及び登記事務所		流動資産 ^c	非流動資産 ^c	流動負債 ^c	非流動負債 ^c	利益(損失) ^c	包括利益合計 ^c
TモバイルUSインク(ベルビュー、ワシントン州、米国) ^{a,b}	2014年12月31日現在	12,387	37,398	7,499	28,226	344	1,994
	2013年12月31日現在	9,239	29,591	4,126	22,762	627	73
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2014年12月31日現在	2,493	6,104	2,436	3,063	85	85
	2013年12月31日現在	2,531	6,368	2,443	3,376	39	34
マジヤール・テレコム・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2014年12月31日現在	662	3,460	1,046	1,089	100	39
	2013年12月31日現在	681	3,325	1,033	1,012	50	41
Tモバイル・チェコ共和国a.s.(プラハ、チェコ共和国) ^{a,b}	2014年12月31日現在	-	-	-	-	-	-
	2013年12月31日現在	489	739	190	56	227	146
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア) ^{a,b}	2014年12月31日現在	723	1,140	251	107	133	126
	2013年12月31日現在	672	1,084	247	51	162	152
スロバキアテレコムa.s.(ブラチスラバ、スロバキア) ^{a,b}	2014年12月31日現在	789	1,254	249	154	73	64
	2013年12月31日現在	617	1,467	339	157	49	33

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

(単位:百万ユーロ)

会社名及び登記事務所		営業活動より生じた正味現金 ^c	投資活動(に使用された)より生じた正味現金 ^c	財務活動(に使用された)より生じた正味現金 ^c
TモバイルUSインク(ベルビュー、ワシントン州、米国) ^{a,b}	2014年	3,246	(3,582)	1,952
	2013年	2,727	(973)	2,728
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2014年	1,135	(442)	(438)
	2013年	1,290	297	(976)
マジヤール・テレコム・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2014年	482	(219)	(50)
	2013年	471	(234)	(64)
Tモバイル・チェコ共和国a.s.(プラハ、チェコ共和国) ^{a,b}	2014年	-	-	-
	2013年	343	(246)	(267)
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア) ^{a,b}	2014年	320	(163)	(122)
	2013年	315	(196)	(223)
スロバキアテレコムa.s.(ブラチスラバ、スロバキア) ^{a,b}	2014年	275	(319)	(25)
	2013年	297	(362)	(71)

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業によってファクタリング取引が会計処理されている(注記37「金融商品及びリスク管理」を参照のこと)。

持分法を用いて会計処理された投資としてドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている、TモバイルUSAタワーLLC並びにTモバイル・ウエスト・タワーLLCも組成された企業である(注記7「持分法で会計処理された投資」を参照)。

共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.(ポーランド)が締結した契約上の取決めにに基づき、2011年にドイツテレコムは経費削減を目的として、ポーランドのモバイル・コミュニケーション・ネットワークの計画、構築及び運営に関わる活動に関して、パートナーと統合した。ドイツテレコムは、割当可能な経済的実質に基づき、持分(50%)に対応する資産を連結財政状態計算書に開示している。

外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算される。報告日に、貨幣項目は決算日レートで換算され、非貨幣項目は取引日の為替レートで換算される。換算差額は、損益として認識される。

機能通貨がユーロではないグループ会社の資産及び負債は、報告日における仲値を用いて現地通貨からユーロに換算される。仲値は、売値と買値の月次平均である。損益計算書及び対応するグループ会社の外貨建損益は、当該期間における期中平均レートで換算される。両レートの使用により生じる差額は、資本に直接認識される。

特定の重要な通貨の為替レートの変動は以下の通りである。

	期中平均レート			決算日レート	
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
100チェココルナ(CZK)	3.63124	3.85018	3.97740	3.60844	3.64929
1 スターリングポンド(GBP)	1.24035	1.17714	1.23292	1.28428	1.20086
100クロアチアクナ(HRK)	13.09950	13.19720	13.29600	13.06000	13.12490
1,000ハンガリーフォリント(HUF)	3.23940	3.36771	3.45820	3.17153	3.36594
100マケドニアデナル(MKD)	1.62380	1.61831	1.62376	1.62669	1.62712
100ポーランドズロチ(PLN)	23.89430	23.82270	23.89580	23.35810	24.08060
1 米ドル(USD)	0.75241	0.75289	0.77820	0.82300	0.72597

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財政状態計算書に対する注記

1 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、当初満期が3か月未満で、主に銀行定期預金からなる。また、当該資産には、少額の手許現金及び小切手が含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に基づいて、486百万ユーロ(2013年12月31日現在：40百万ユーロ)の現金担保を調達した。

報告期間において、現金及び現金等価物は4億ユーロ減少して75億ユーロとなった。詳細については、注記31の連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記を参照のこと。

2014年12月31日現在、ドイツテレコムはF.Y.R.O.マケドニアの子会社が保有する32百万ユーロ(2013年12月31日現在：23百万ユーロ)の現金及び現金等価物を計上している。これらの子会社は外国為替管理又はその他の法的規制の対象となっている。そのため、親会社又はその他のグループ会社は、現金残高の全額を使用することはできない。

2 売掛金及びその他の未収金

	2014年 12月31日 現在 百万ユーロ	2013年 12月31日 現在 百万ユーロ
売掛金	10,262	7,580
その他の未収金	192	132
	10,454	7,712

売掛金及びその他の未収金のうち、8,897百万ユーロ(2013年12月31日現在：6,735百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。

売掛金の変動は、主として米国事業セグメントにおける顧客数の増加及び分割払いプランで販売された端末機器の割合の増加に起因する。これは、端末機器を奨励金付の価格では販売せず、例えば分割払いプランに基づいた価格で販売するというTモバイルUSの戦略によるものである。

以下の表は、報告日現在減損されていない売掛金の満期構造を示している。

	うち、報告日 現在減損され ておらず、期 限も到来して いないもの 百万ユーロ	うち、報告日現在減損されておらず、以下の期間に期限が到来するもの					
		30日未満	30日から 60日	61日から 90日	91日から 180日	181日から 360日	360日超
売掛金	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2014年12月31日現在	3,226	421	116	64	73	63	46
2013年12月31日現在	2,816	661	82	51	75	106	77

減損されておらず、期限も到来していない売掛金について、報告日現在、債務者が支払債務を履行しないという兆候はない。

以下の表は、売掛金に対する引当金の増減を示している。

	2014年度 百万ユーロ	2013年度 百万ユーロ
1月1日現在の引当金	1,344	1,316
為替換算調整勘定	15	(15)
繰入(費用として認識された引当金)	641	642
使用	(410)	(479)
戻入	(222)	(120)
12月31日現在の引当金	1,368	1,344

以下の表は、売掛金の貸倒損失費用及び貸倒処理した債権の回収額を示している。

	2014年度 百万ユーロ	2013年度 百万ユーロ	2012年度 百万ユーロ
売掛金の貸倒損失費用	352	129	138
貸倒処理した債権の回収額	254	46	103

売掛金に対する引当金と貸倒損失費用に関連する全ての収益及び費用は、販売費として計上されている。

3 棚卸資産

	2014年 12月31日 現在 百万ユーロ	2013年 12月31日 現在 百万ユーロ
原材料及び貯蔵品	65	75
仕掛品	24	40
製品及び商品	1,414	947
	1,503	1,062

2014年12月31日現在計上された棚卸資産のうち、正味実現可能価額に係る評価減57百万ユーロ(2013年度：46百万ユーロ、2012年度：58百万ユーロ)は、損益計算書において認識された。

費用として認識されている棚卸資産の帳簿価額は、8,237百万ユーロ(2013年度：6,470百万ユーロ、2012年度：5,519百万ユーロ)であった。

製品及び商品は、主に法人顧客向けの、自社製造ではない小売製品(端末機器及び付属品等)、並びに提供済未請求のサービスからなる。

4 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する負債

2014年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された流動資産には、59億ユーロの売却目的で保有される非流動資産及び処分グループが含まれていた。これは2013年12月31日現在と比較して48億ユーロ増加しており、主に以下の影響によるものである。

2014年12月以降、ドイツテレコムとオレンジS.A.(フランス、パリ)は、BTグループPLC(英国、ロンドン)との間で、EEジョイントベンチャーの各50%持分の売却に関する交渉を行ってきた。本売却契約は2015年2月5日に締結された。この取引はまだBTの株主と管轄官庁の承認を受けていない。本契約の完了は2016年3月末前と予測されている。EEジョイントベンチャーは今まで、ドイツテレコムの連結財務諸表に含められ、持分法を用いて会計処理されていた。現在は、グループ本部およびグループ事業セグメントに計上されている。

対照的に、2014年12月31日現在、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループには、TモバイルUSの6億ユーロの周波数ライセンスと3億ユーロのスカウト24グループの資産はもはや含まれていない。上記の取引はいずれも2014年度に完了している。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループの帳簿価額の減損の戻入は重要な金額ではなかった。

(単位:百万ユーロ)

	2014年12月31日現在			合計
	EE	ドイツテレ コム・アー ゲー不動産	その他	
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ				
その他の流動資産	-	-	5	5
無形資産	-	-	39	39
有形固定資産	-	95	12	107
持分法で会計処理された投資	5,727	-	-	5,727
合計	5,727	95	56	5,878

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債が1億ユーロ減少したのは、スカウト24グループの売却完了によるものである。

IFRS第5号に従い、以下の資産及び処分グループは従来の帳簿価額では計上されず、2014年12月31日現在の処分費用控除後の公正価値で計上されている。

(単位:百万ユーロ)

	2014年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場の価格 としてのインプ ット	レベル2 直接的又は間接 的に観察可能な その他のイン プット	レベル3 観察不能なイン プット	合計
売却目的で保有される非流動資産及 び処分グループ				
ドイツテレコム・アーゲー不動産	-	-	75	75

ドイツテレコム・アーゲーの売却目的で保有する不動産は、営業に不要となったとみなされる拠点に関連している。公正価値は、外部の専門家によって算定される。公正価値は、市場では観察不能なインプット・パラメーターを含む現地市場の見積り及び物件の具体的な性格を考慮に入れて、通常の収益還元法で測定される。予想される処分費用（現在のところ通常は、公正価値の約10%）は控除される。物件は帳簿価額と処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方で認識される。当該不動産は処分費用控除後の公正価値まで1億ユーロ評価減され、この費用はその他の営業費用として認識された。

5 無形資産

(単位：百万ユーロ)

	自己創設 無形資産	取得した無形資産		
		合計	取得した 使用許可、 工業所有権等の 権利及び資産	LTE ライセンス
原価				
2012年12月31日現在	3,602	46,913	839	1,355
為替換算	(83)	(1,310)	(12)	0
グループの構成の変更	0	3,654	104	0
その他の変動	0	0	0	0
増加額	112	1,262	214	20
減少額	456	1,151	30	0
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(18)	(1,165)	(119)	0
他勘定振替高	961	2,268	10	1,075
2013年12月31日現在	4,118	50,471	1,006	2,450
為替換算	272	3,714	22	(19)
グループの構成の変更	3	248	12	0
その他の変動	0	0	0	0
増加額	93	4,577	117	320
減少額	551	1,249	43	1
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(1)	(856)	0	0
他勘定振替高	851	1,919	24	918
2014年12月31日現在	4,785	58,824	1,138	3,668
アモチゼーション累計額				
2012年12月31日現在	2,352	22,173	614	158
為替換算	(63)	(432)	(2)	0
グループの構成の変更	0	(331)	(71)	0
増加額(アモチゼーション)	995	2,460	52	146
増加額(減損)	0	116	1	0
減少額	454	1,131	29	0
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(11)	(438)	0	0
他勘定振替高	1	16	2	10
2013年12月31日現在	2,820	22,433	567	314
為替換算	206	965	1	(1)
グループの構成の変更	0	(14)	0	0
増加額(アモチゼーション)	842	2,956	87	216
増加額(減損)	3	11	0	0
減少額	551	1,215	42	1
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(1)	(47)	0	0
他勘定振替高	(226)	231	6	14
減損損失の戻入	0	(4)	0	0
2014年12月31日現在	3,093	25,316	619	542
正味帳簿価額				
2013年12月31日現在	1,298	28,038	439	2,136
2014年12月31日現在	1,692	33,508	519	3,126

(単位：百万ユーロ)

取得した無形資産				のれん	前払金及び 開発中の 無形資産	合計
UMTS ライセンス	GSM ライセンス	FCC ライセンス (TモバイルUS)	その他の 取得した 無形資産			
10,048	1,777	20,045	12,849	27,494	1,417	79,426
(18)	(19)	(1,012)	(249)	(565)	(13)	(1,971)
(16)	(85)	2,920	731	1	(6)	3,649
0	0	0	0	0	0	0
13	174	271	570	984	3,859	6,217
32	365	0	724	2	63	1,672
0	0	(940)	(106)	(298)	(14)	(1,495)
(7)	(32)	0	1,222	0	(3,111)	118
9,988	1,450	21,284	14,293	27,614	2,069	84,272
(10)	(14)	3,272	463	1,196	22	5,204
0	0	0	236	0	3	254
0	0	0	0	0	0	0
0	0	3,551	589	176	2,319	7,165
0	52	0	1,153	0	20	1,820
0	0	(854)	(2)	0	0	(857)
(49)	(93)	0	1,119	0	(2,705)	65
9,929	1,291	27,253	15,545	28,986	1,688	94,283
5,196	1,211	5,694	9,300	13,054	0	37,579
(7)	(17)	(245)	(161)	(410)	0	(905)
3	(29)	0	(234)	0	0	(331)
603	105	0	1,554	0	0	3,455
0	0	104	11	605	0	721
32	351	0	719	0	0	1,585
0	0	(343)	(95)	(197)	0	(646)
(5)	(10)	0	19	0	0	17
5,758	909	5,210	9,675	13,052	0	38,305
(5)	(5)	696	279	1,206	0	2,377
0	0	0	(14)	0	0	(14)
597	76	0	1,980	0	0	3,798
0	0	10	1	51	0	65
0	52	0	1,120	0	0	1,766
0	0	(44)	(3)	0	0	(48)
(8)	(4)	0	223	0	0	5
0	0	(4)	0	0	0	(4)
6,342	924	5,868	11,021	14,309	0	42,718
4,230	541	16,074	4,618	14,562	2,069	45,967
3,587	367	21,385	4,524	14,677	1,688	51,565

UMTSライセンスの正味帳簿価額36億ユーロは、主にドイツ事業セグメントに関連している。TモバイルUSは2014年度にモバイル・ライセンスの取得及び交換を行った。当該取引は主に、総額33億ユーロのベライゾン・コミュニケーションからのライセンスの取得および同社とのライセンスの交換からなり、両取引は2014年4月に完了した。当該ライセンスは「増加額」に含まれている（注記20「その他の営業収益」も参照のこと）。

ドイツテレコムは報告日現在、10億ユーロ(2013年12月31日現在：7億ユーロ)の無形資産の取得に関するコミットメントを有していた。この増加は主に、TモバイルUSのモバイル通信ライセンスの購入義務に起因している。

のれんの帳簿価額は、以下の通り事業セグメント、グループ本部&グループ事業セグメント、資金生成単位に配分されている。

	(単位：百万ユーロ)	
	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在 ^a
ドイツ	3,978	3,977
米国	1,028	907
ヨーロッパ	6,580	6,576
うち、		
ポーランド	1,578	1,573
オランダ	1,312	1,312
ハンガリー	994	1,055
チェコ共和国	707	674
クロアチア	493	484
スロバキア	428	428
ギリシャ - モバイル通信	422	422
オーストリア	324	324
ルーマニア - モバイル通信	122	144
F.Y.R.O. マケドニア	52	52
インターナショナル・キャリア・セールス&ソリューションズ	102	62
その他	46	46
システムズ・ソリューションズ	3,091	3,074
グループ本部&グループ事業	0	28
うち、デジタル・ビジネス・ユニット	0	28
	14,677	14,562

^a 前年の比較数値は、ローカル・ビジネス・ユニットの開示の変更に伴い、遡及的に調整されている。

2014年度において、資金生成単位におけるのれんの帳簿価額の主な変動は以下の通りであった。

米国 のれんが2013年12月31日と比べて1億ユーロ増加したのは、為替レートの影響によるものである。

ヨーロッパ GTSセントラル・ヨーロッパ・グループの取得によるのれんは、以下の通り、資金生成単位に割り当てられた。ポーランドが54百万ユーロ、チェコが41百万ユーロ、インターナショナル・キャリア・セールス&ソリューションズが40百万ユーロであった。以下の結果もまた、影響を及ぼした。ポーランドでGTSの取得により、のれんが増加したが、為替レートの影響により相殺された。ハンガリーでは為替レートの影響により、のれんが減少した。

年次減損テストに関する開示 ドイツテレコムは、資金生成単位に配分したのれんの年次減損テストを2014年12月31日現在で実施した。市場及び競争環境の将来の動向に関して報告日に入手可能な情報及び予想に基づき、2014年12月31日現在、資金生成単位であるグループ本部&グループ事業セグメントのデジタル・ビジネス・ユニット（29百万ユーロ）とルーマニア・モバイル通信（22百万ユーロ）において、総額51百万ユーロの減損の必要があることが判明した。資金生成単位であるデジタル・ビジネス・ユニットののれんに関して認識された減損損失は、リストラクチャリング・イニシアチブに起因するキャッシュ・フローの減少と関連リスクの上昇によるものである。資金生成単位であるルーマニア・モバイル通信は、とりわけ競争の激化による影響と全般的に厳しい市況の影響を受けた。

減損テストで明らかになった回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値に基づいて算定された。かかる価額は、正味現在価値法を使用して算出された。主要なパラメーターは、下表に表示されている。ルーマニア・モバイル通信の回収可能価額（債務純額控除前）は782百万ユーロ、グループ本部&グループ事業の回収可能価額は164百万ユーロであった。回収可能価額は、IFRS第13号に基づき、レベル3のインプット・パラメーター（すなわち、観察不能のインプット・パラメーター）を使用して算出された。

2014年度に資金生成単位に対して実施された減損テストに使用された回収可能価額は通常、処分費用控除後のかかる資金生成単位の公正価値である。対照的に、クロアチアの資金生成単位の回収可能価額は使用価値に基づいて決定されたが、これは使用価値が公正価値よりも高いためである。米国資金生成単位では、TモバイルUSの活発かつ流動性の高い市場における市場価格（株価）が処分費用控除後の公正価値の算定に使用された。その他全ての資金生成単位の測定は、通常は、経営者が承認し、また内部目的で使用される財務計画に基づく予測を基礎としている。選択された計画期間には、短期から中期の市場成長に関する仮定が反映され、永久年金を計算するために必要な事業の見通しにおける安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用权の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ確立することができる。社内の中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは適切な成長率を用いて予測される。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率などがあり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に基づいているが内部の期待も考慮しており、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に関する市場リスクを考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定された。上記の仮定における将来の重要な変更は、資金生成単位の公正価値に影響を与える可能性がある。マクロ経済状況の動向、熾烈な競争の継続、将来における法律改正の可能性(例えば、国の緊縮政策の一環として)及び行政介入の結果として、これらの仮定が変更される場合、マイナスの影響が生じる可能性がある。

以下の表は、キャッシュ・フロー予測期間、キャッシュ・フロー予測に使用した成長率、キャッシュ・フロー予測に適用した割引率、及びIFRS第13号に従って回収可能価額に割り当てられたインプット・パラメーターの分類(レベル)の概要を記載している。また、以下の表はのれんが割り当てられた最も重要な資金生成単位を示している。

	2014年12月31日現在のパラメーター			
	予測期間 (年)	成長率 %	割引率 %	インプット・ パラメーター に割り当てら れたレベル
ドイツ	10	1.0	6.14	3
米国	-	-	-	1
ヨーロッパ				
ポーランド	10	2.0	7.54	3
オランダ	10	2.0	6.47	3
ハンガリー	10	2.0	6.81	3
チェコ共和国	10	2.0	7.52	3
クロアチア	10	2.0	8.63 ^a	-
スロバキア	10	2.0	6.88	3
ギリシャ・モバイル通信	10	2.0	9.50	3
オーストリア	10	2.0	6.50	3
ルーマニア・モバイル通信	10	2.0	9.52	3
F.Y.R.O.マケドニア	10	2.0	9.29	3
インターナショナル・キャリア・ セールス&及びソリューションズ	10	2.0	5.68	3
その他の資金生成単位	10	1.5-2.0	8.85-9.71	3
システムズ・ソリューションズ	10	1.5	7.80	3
グループ本部&グループ事業				
デジタル・ビジネス・ユニット	10	0.5	9.84	3

a 使用価値算定における税効果考慮前の割引率である。税効果考慮後の割引率は、6.97%である。

	2013年12月31日現在のパラメーター			
	予測期間 (年)	成長率 %	割引率 %	インプット・ パラメーター に割り当てら れたレベル
ドイツ	10	1.0	6.23	3
米国	-	-	-	1
ヨーロッパ				
ポーランド	10	2.0	7.75	3
オランダ	10	2.0	6.76	3
ハンガリー	10	2.0	7.15	3
チェコ共和国	10	2.0	7.73	3
クロアチア	10	2.0	8.78 ^a	-
スロバキア	10	2.0	7.11	3
ギリシャ・モバイル通信	10	2.0	10.48	3
オーストリア	10	2.0	6.86	3
ルーマニア・モバイル通信	10	2.0	9.70	3
F.Y.R.O.マケドニア	10	2.0	9.79	3
インターナショナル・キャリア・ セールス&ソリューションズ	10	2.0	5.82	3
その他の資金生成単位	10	1.5-2.0	9.14-10.18	3
システムズ・ソリューションズ	10	1.5	7.97	3
グループ本部&グループ事業				
デジタル・ビジネス・ユニット	10	0.5	9.48	3

a 使用価値算定における税効果考慮前の割引率である。税効果考慮後の割引率は、7.27%である。

減損テストに使用された正味キャッシュ・フロー、割引率、もしくは成長率が予測期間において0.5パーセント高かった、又は低かった場合でも、減損損失の大幅な増加又は減少には至らなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

6 有形固定資産

	土地及び 同等の権利、 並びに建物 (第三者所有 地上の建物 を含む) 百万ユーロ	技術設備 及び機械 百万ユーロ	その他の 設備、 営業設備 及び事務機器 百万ユーロ	前払金及び 建設仮勘定 百万ユーロ	合計 百万ユーロ
取得原価					
2012年12月31日現在	19,134	102,496	7,711	2,857	132,198
為替換算	(133)	(879)	(103)	(51)	(1,166)
グループの構成の変更	(394)	188	313	49	156
増加額	199	2,483	462	3,999	7,143
減少額	353	3,684	720	76	4,833
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(304)	(117)	(52)	(2)	(475)
他勘定振替高	281	3,706	248	(4,353)	(118)
2013年12月31日現在	18,430	104,193	7,859	2,423	132,905
為替換算	176	1,997	167	123	2,463
グループの構成の変更	84	324	95	19	522
増加額	153	2,895	475	4,393	7,916
減少額	148	3,544	590	72	4,354
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(326)	(32)	(4)	(2)	(364)
他勘定振替高	275	3,210	330	(3,880)	(65)
2014年12月31日現在	18,644	109,043	8,332	3,004	139,023
減価償却累計額					
2012年12月31日現在	10,129	79,000	5,635	27	94,791
為替換算	(77)	(560)	(78)	0	(715)
グループの構成の変更	(211)	(454)	121	0	(544)
増加額(減価償却)	700	5,189	722	0	6,611
増加額(減損)	96	12	6	2	116
減少額	245	3,484	636	1	4,366
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(240)	(100)	(37)	(1)	(378)
他勘定振替高	48	(42)	(23)	0	(17)
減損損失の戻入	(20)	0	0	0	(20)
2013年12月31日現在	10,180	79,561	5,710	27	95,478
為替換算	135	1,220	124	1	1,480
グループの構成の変更	0	102	(1)	0	101
増加額(減価償却)	683	5,265	685	0	6,633
増加額(減損)	59	13	1	2	75
減少額	90	3,435	518	1	4,044
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(254)	(33)	(3)	(2)	(292)
他勘定振替高	(1)	(17)	13	0	(5)
減損損失の戻入	(18)	(1)	0	0	(19)
2014年12月31日現在	10,694	82,675	6,011	27	99,407
正味帳簿価額					
2013年12月31日現在	8,250	24,632	2,149	2,396	37,427
2014年12月31日現在	7,950	26,368	2,321	2,977	39,616

減価償却費、アモチゼーション及び減損損失についての詳細は、注記30「減価償却費、アモチゼーション及び減損損失」を参照のこと。

2014年12月31日現在、2億ユーロ(2013年12月31日現在：3億ユーロ)の原状回復債務が認識された。ドイツテレコムは報告日現在、有形固定資産の取得に関する21億ユーロ(2013年12月31日現在：11億ユーロ)のコミットメントを有していた。この増加は主に、米国事業セグメント(6億ユーロ)及びドイツ事業セグメント(2億ユーロ)のモバイル・ネットワークの構築に起因している。

7 持分法で会計処理された投資

持分法で会計処理された会社に対する重要な投資の内訳は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所	ドイツテレコムの 持分割合		議決権割合		セグメントへの 割当	投資の公正価値 (上場市場の価格が入手 可能な場合)	
	2014年12月 31日現在	2013年12月 31日現在	2014年12月 31日現在	2013年12月 31日現在		2014年12月 31日現在	2013年12月 31日現在
	(%)	(%)	(%)	(%)		単位：百万 ユーロ	単位：百万 ユーロ
Asa NewCo GmbH (ドイツ、ミュンヘン) ^a	28.24	-	28.24	-	グループ本部&グループ事業	-	-
Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar (ボスニアヘルツェゴヴィナ、モスタル) ^b	39.10	39.10	39.10	39.10	ヨーロッパ	38	41
TモバイルUSAタワーLLC (米国、ウィルミントン) ^c	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	-	-
Tモバイル・ウエスト・タワーLLC (米国、ウィルミントン) ^c	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	-	-
トール・コレクトGmbH (ドイツ、ベルリン)	45.00	45.00	45.00	45.00	システムズ・ソリューションズ	-	-

^a 本報告年度に売却されたスカウト24ホールディングGmbHの合計1.76%の持分は、スカウト・ラックス・マネジメント・エクイティ・カンパニーS.a.r.l.を通じて間接的に保有されている。

^b フルバツキテレコム d.d. (クロアチア)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：51.00%)

^c TモバイルUSインク(米国)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：66.29%)

全ての会社は持分法を用いて会計処理されている。

共同支配の取決め又は関連会社の活動の性質に関する詳細

2014年度のスカウト24ホールディングGmbHの株式の売却後、ドイツテレコムの残存持分はAsa NewCo GmbHにより保有されている。

Hrvatske telekomunikacije d.d.はボスニアヘルツェゴヴィナでモバイル及び固定ネットワーク通信サービスを提供している。

TモバイルUSAタワーLLCとTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立した組成された企業である。TモバイルUSは、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション（米国、ヒューストン）の間で2012年に締結された通信電波塔のリース及び利用に関する包括協定に従い、通信電波塔を提供する目的で100%の持分を保有している。当該電波塔を継続的に使用及びリースする独占的な権利がクラウン・キャッスルに譲渡された。TモバイルUSは、通信電波塔の通信機器を引き続き運用するため、クラウン・キャッスルから必要な設備をリースバックしている。クラウン・キャッスルは過去に使用されていなかった設備を第三者にリースすることができる。その代わりに、通信電波塔が建設される土地の所有者は、当該通信電波塔に関してTモバイルUSからリース料の支払いを受けなくなる。当該通信電波塔は関連会社2社に提供していたが、売却された。両社は2012年の協定の締結日に連結対象外となった。これは、クラウン・キャッスルが通信電波塔を独自に運営し、平均28年間の通信電波塔のリースにより収益を生み出しており、また連結目的で関連のある両事業体の財務及び事業活動を決定しているためである。通信電波塔をリースすることで、クラウン・キャッスルは契約上の義務を履行できる十分な利益とキャッシュ・フローを継続的に生み出すことができると予想される。そのため、議決権の過半数が支配を判断する適切な基準とはならない。結果的に、ドイツテレコムが唯一大きな影響力を有していると判断され、両事業体はドイツテレコムの連結グループに関連会社として含まれている。一定の条件下では、TモバイルUSは引き続き、通信電波塔の現在の土地所有者に対するクラウン・キャッスルによるリース料の支払いが行われないうちに責任を負う。これは、保証の対象となる事象が発生する可能性は低いものの、その事象が発生する場合、TモバイルUSは、該当する通信電波塔のその後の使用を引き継ぐことができる、あるいは代替的に、土地の所有者との契約を直前の通知で解約することができることから、契約内のドイツテレコムの最大保証金額が非常に低いことによる。協定の締結時に、TモバイルUSはクラウン・キャッスルに支払義務のない現行の管理費用を支払うには十分な、金額的に重要性がない現金準備金を事業体に積み立てた。保証及び管理費用の支払いを除いて、TモバイルUSには他に資金調達の義務はない。

トール・コレクトGmbHはドイツで道路料金システムを運営している。

以下の2つの表は、連結財務書類に含まれており、持分法を用いて会計処理された主要な会社の財務情報の要約である。この情報はドイツテレコム・グループに帰属する割合に基づくものではなく、百分率での持分を示している。

持分法を用いて会計処理された重要な共同支配企業に関する財務情報の要約

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		トール・コレクトGmbH	
	2014年 12月31日現在 ／2014年度	2013年 12月31日現在 ／2013年度	2014年 12月31日現在 ／2014年度	2013年 12月31日現在 ／2013年度
流動資産	41	38	557	557
うち、現金及び現金等価物	1	1	76	54
非流動資産	171	186	136	53
流動負債	34	42	805	523
うち、金融負債	2	5	20	0
非流動負債	6	10	2	62
うち、金融負債	1	3	0	60
営業収益	119	120	433	410
受取利息	0	2	5	8
支払利息	0	(1)	(5)	(6)
法人税等	0	1	(33)	21
利益(損失)	5	7	(139)	2
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	5	7	(139)	2
減価償却費及び償却費	(250)	(31)	(2)	(2)
ドイツテレコムへの配当金支払額	2	3	0	0

持分法を用いて会計処理された重要な関連会社に関する財務情報の要約

(単位：百万ユーロ)

	Asa NewCo GmbH		TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2014年 12月31日現在 ／2014年度	2013年 12月31日現在 ／2013年度	2014年 12月31日現在 ／2014年度	2013年 12月31日現在 ／2013年度	2014年 12月31日現在 ／2014年度	2013年 12月31日現在 ／2013年度
流動資産	63	-	0	0	0	0
非流動資産	2,127	-	60	75	91	86
流動負債	94	-	0	0	0	0
非流動負債	1,037	-	0	0	0	0
営業収益	306	-	0	0	0	0
利益(損失)	(39)	-	0	0	0	0
その他の包括利益	2	-	0	0	0	0
包括利益合計	(37)	-	0	0	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	-	38	0	79	0

2014年12月31日現在のドイツテレコムの連結財政状態計算書に含まれる帳簿価額の調整

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		トール・コレクトGmbH	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在の純資産	172	172	25	23
利益(損失)	5	7	(139)	2
その他の包括利益	0	0	0	0
配当金支払額	(5)	(7)	0	0
為替レートの影響	0	0	0	0
12月31日現在の純資産	172	172	(114)	25
12月31日現在のドイツテレコムに 帰属する純資産の持分	66	67	(57)	13
帳簿価額の調整	0	0	57	0
その他の調整効果	(15)	(15)	0	0
12月31日現在の帳簿価額	51	52	0	13

(単位：百万ユーロ)

	Asa NewCo GmbH		TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワー LLC	
	2014年 ^a	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在の純資産	1,096	-	75	79	86	90
利益(損失)	(39)	-	0	0	0	0
その他の包括利益	2	-	0	0	0	0
配当金支払額	0	-	(38)	0	(79)	0
増資	0	-	13	0	73	0
為替レートの影響	0	-	10	(4)	11	(4)
12月31日現在の純資産	1,059	-	60	75	91	86
12月31日現在のドイツテレコムに 帰属する純資産の持分	309	-	60	75	91	86
帳簿価額の調整	0	-	0	0	0	0
その他の調整効果	0	-	0	0	0	0
12月31日現在の帳簿価額	309	-	60	75	91	86

^a Asa NewCo GmbHは、持分法を用いて会計処理された投資として、2014年2月12日以降、連結財政状態計算書に含まれている。

TモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCは2014年度にそれぞれ38百万ユーロ及び79百万ユーロの配当金を支払ったが、これは2012年度からの契約上の取決めに基づいていた。当該配当金支払額は、TモバイルUSの通信電波塔に関する両社への拠出に直結している。かかる拠出は増資として開示されている。

ドイツテレコムは持分法を用いて会計処理された投資に関する損失57百万ユーロ(2013年：0百万ユーロ)を報告しなかったが、これはかかる損失を相殺する義務がないためである。

持分法を用いて会計処理された重要性の低い投資に関する全体的な財務情報の要約

数値はドイツテレコムに帰属する持分に関連するものである。

(単位：百万ユーロ)

	共同支配企業		関連会社	
	2014年 12月31日現在／ 2014年度	2013年 12月31日現在／ 2013年度	2014年 12月31日現在／ 2014年度	2013年 12月31日現在／ 2013年度
帳簿価額総額	14	24	92	73
持分合計				
利益(損失)	(1)	1	(30)	(28)
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	(1)	1	(30)	(28)

8 その他の金融資産

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	合計	うち、流動	合計	うち、流動
組成した貸付金及び未収金	3,224	2,632	2,672	2,347
売却可能金融資産	683	224	652	110
デリバティブ金融資産	1,343	117	771	283
満期保有投資等	10	3	12	5
	5,260	2,976	4,107	2,745

(単位：百万ユーロ)

組成した貸付金及び未収金	うち、報告日現在減損されておらず、期限も到来していないもの	うち、報告日現在減損されておらず、以下の期間に期限が到来するもの					
		30日未満	30日から60日	61日から90日	91日から180日	181日から360日	360日越
2014年12月31日現在							
1年以内期限到来	1,836	53	29	33	37	1	1
1年超期限到来	590	-	-	-	-	-	1
2013年12月31日現在							
1年以内期限到来	2,283	9	3	3	0	1	2
1年超期限到来	324	-	-	-	-	-	1

減損されておらず、期限も到来していない組成した貸付金及び未収金に関して、報告日現在、債務者が支払債務を履行しない兆候はない。

未収金527百万ユーロ(2013年12月31日現在：941百万ユーロ)は、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に関して担保として使用された。

売却可能金融資産は、その他の資産の間でも、公正価値が確実に測定できない非上場持分証券を含んでおり、それゆえ2014年12月31日現在、122百万ユーロ(2013年12月31日現在：280百万ユーロ)の取得原価で計上されている。報告日現在、これら証券の売却計画は存在しない。

9 その他の資産

その他の資産には、主に11億ユーロ(2013年12月31日現在：11億ユーロ)の繰延費用が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

10 金融負債

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	合計	期限 1年以内	期限 1年超 5年以内	期限 5年超	合計	期限 1年以内	期限 1年超 5年以内	期限 5年超
債券及びその他の証券化負債	44,219	5,425	13,890	24,904	40,535	3,315	13,676	23,544
うち、債券	32,751	3,250	9,333	20,168	28,211	545	9,531	18,135
うち：コマーシャル・ペーパー、メディアム・ターム・ノート及び類似負債	11,468	2,175	4,557	4,736	12,324	2,770	4,145	5,409
銀行借入金	3,676	1,369	1,934	373	4,105	1,721	2,185	199
うち：約束手形	520	140	193	187	1,689	1,227	332	130
うち：欧州投資銀行からの借入金	2,110	493	1,617	-	1,760	10	1,750	-
うち：その他の借入金	1,046	736	124	186	656	484	103	69
	47,895	6,794	15,824	25,277	44,640	5,036	15,861	23,743
ファイナンス・リース負債	1,461	180	570	711	1,446	162	550	734
約束手形によるノンバンクに対する負債	946	40	647	259	1,072	127	529	416
その他の利付負債	1,775	1,196	392	187	891	577	210	104
その他の無利息負債	2,055	1,942	110	3	1,967	1,855	109	3
デリバティブ金融負債	1,095	406	442	247	1,583	134	594	855
	7,332	3,764	2,161	1,407	6,959	2,855	1,992	2,112
金融負債	55,227	10,558	17,985	26,684	51,599	7,891	17,853	25,855

金融負債は前年度末から36億ユーロ増加して合計552億ユーロとなった。

ドイツテレコムは、継続的に流動性を管理している。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常に確保するため、与信枠及び現金で流動性準備金を維持している。この流動性準備金は、今後24か月にわたる資本市場からの調達満期支払いを常にカバーする。

計上された銀行借入金に加えて、ドイツテレコムは2014年12月31日現在、21の銀行と総額123億ユーロの2者間標準与信契約を有していた。当該与信契約のうち2億ユーロが2014年12月31日までに利用された。当該与信契約に基づき、契約条件は、ドイツテレコムの格付によって決定される。2者間与信契約期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで36か月の期限を延長することもできる。現時点では、国際的な公社債市場へのアクセスが危機状態にあるとはみなされていない。2014年度に、TモバイルUSは総額30億米ドルの債券を発行した。10億米ドルの債券は期限前に償還した。2014年12月に、TモバイルUSは、3年後にTモバイルUSの株式に転換される予定の総額10億米ドルの強制転換条項付優先株式を発行した。かかる強制転換条項付優先株式の額面価額は債券に記載されている。

以下の表は、デリバティブ以外の金融負債及び正と負の公正価値を伴うデリバティブに関するドイツテレコムの契約上合意された(割引かれない)支払利息及び返済額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日現在の 帳簿価額	2015年のキャッシュ・フロー		
		固定金利	変動金利	返済額
デリバティブ以外の金融負債：				
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、 約束手形によるノンバンクに対する債務 及び類似負債	(48,841)	(1,317)	(14)	(7,087)
ファイナンス・リース負債	(1,461)	(102)		(183)
その他の利付負債	(1,775)	(80)	(6)	(1,197)
その他の無利息負債	(2,055)			(1,942)
デリバティブ金融負債及び資産：				
デリバティブ金融負債：				
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(229)			(233)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 通貨デリバティブ	(9)			(10)
正味投資額のヘッジに関連する 通貨デリバティブ	0			
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(15)			(6)
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(420)	(131)	(8)	(68)
公正価値ヘッジに関連する金利デリバ ティブ	(8)	5	(1)	
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 金利デリバティブ	(414)	(37)	4	
デリバティブ金融資産：				
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	67			63
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 通貨デリバティブ	4			4
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	584	24	26	20
公正価値ヘッジに関連する金利デリバ ティブ	222	218	(116)	
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 金利デリバティブ	282	22		
財務保証及びローン・コミットメント ^a	(1)			(339)

a 詳細については、注記37「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。いずれの場合も想定できる最も早い利用日における支払最高額が示されている。

2016年のキャッシュ・フロー			2017 - 2019年の キャッシュ・フロー			2020 - 2024年の キャッシュ・フロー			2025年以降のキャッシュ・フロー		
固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額
(2,146)	(13)	(4,812)	(5,307)	(13)	(9,794)	(5,116)		(17,379)	(3,563)		(8,929)
(99)		(173)	(208)		(394)	(222)		(416)	(94)		(295)
(12)		(255)	(53)		(137)	(73)		(106)	(21)		(81)
		(107)			(3)			(2)			(1)
		(4)			(6)						
(47)	(3)		(31)	(26)	(25)	49	(49)		55	(73)	17
5	(1)		5		(16)						
(57)	5		(27)	4		148			110		137
(8)	27	64	(19)	53	228	(12)	37		6	83	183
214	(114)		472	(224)		477	(128)		1,017	(363)	
22		42	72		47	80		129	47		72

(単位：百万ユーロ)

		キャッシュ・フロー				
	2013年 12月31日 現在の 帳簿価額	2014年	2015年	2016- 2018年	2019- 2023年	2024年 以降
デリバティブ以外の金融負債：						
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務及び類似負債	(45,712)	(7,284)	(6,991)	(16,550)	(20,933)	(12,142)
ファイナンス・リース負債	(1,446)	(267)	(260)	(604)	(632)	(448)
その他の利付負債	(891)	(581)	(117)	(109)	(128)	(35)
その他の無利息負債	(1,967)	(1,856)	(35)	(73)	(3)	
デリバティブ金融負債及び資産：						
デリバティブ金融負債：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(39)	(43)				
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	(3)	(1)	(1)			
純投資ヘッジに関連する通貨デリバティブ	-					
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(542)	(138)	(68)	(100)	(2)	(97)
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	(276)	66	66	173	309	644
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(723)	(12)	(91)	(237)	70	(57)
デリバティブ金融資産：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	26	25				
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	24	24				
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	412	218	115	3		32
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	62	43	48	57		
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	89	10	10	69	140	55
財務保証及びローン・コミットメント ^a						
	(1)	(340)				

a 詳細については、注記37「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。いずれの場合も想定できる最も早い利用日における支払最高額が示されている。

2014年12月31日に保有されており、支払が契約ですでに合意された商品は全て含まれている。将来のデータ予想には、新しい負債は含まれていない。外貨建の金額はそれぞれ、報告日現在の期末レートで換算された。金融商品により生じる変動金利支払額は、2014年12月31日より前に確定した直近の金利を用いて算定された。いつでも返済可能である金融負債は、常に最短の期間に割当てられる。ドイツ連邦郵便会社を株式会社の法的構造に転換するドイツの法律(株式会社転換法—Postumwandlungsgesetz)第2条第4項に従い、連邦共和国は1995年1月1日現在未返済のドイツテレコム・アーゲーの全ての負債に対する保証人となっている。2014年12月31日現在、当該負債の額面価額は20億ユーロ(2013年12月31日現在：21億ユーロ)であった。2014年12月にTモバイルUSが発行した強制条項付転換優先株式(額面価額10億米ドル、金利5.5%、期限2017年)は、TモバイルUSが株式の形式で全ての利息を支払うという契約上合意した権利を有していることから、上記の表には含まれていない。株式の形式で返済することが強制されている。

11 買掛金及びその他の未払金

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
買掛金	9,631	7,231
その他の未払金	50	28
	9,681	7,259

買掛金及びその他の未払金の合計のうち、9,679百万ユーロ(2013年12月31日現在：7,253百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。

12 年金及びその他の従業員給付に対する引当金

確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、ギリシャ及びスイスの直接的及び間接的な年金契約に基づいている。このほか、ドイツ国内ではドイツ基本法(Grundgesetz - GG)第131条に基づく債務がある。

ドイツテレコムの年金債務の内訳は、以下の通りである

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
確定給付債務	8,465	7,006
確定給付資産	(18)	(14)
確定給付債務(資産)純額	8,447	6,992
うち、直接的なコミットメントに対する引当金	8,023	6,698
うち、間接的なコミットメントに対する引当金	423	292
うち、ドイツ基本法(GG)第131条に基づく債務に対する引当金	1	2

確定給付債務は、連結財政状態計算書では非流動負債に含めて表示されている。確定給付資産は、連結財政状態計算書ではその他の非流動資産において認識される。

確定給付債務(資産)純額の算定：

(単位：百万ユーロ)		
	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
年金資産により全部又は一部の積立が行われている債務の現在価値	7,854	6,487
年金資産の公正価値	(2,498)	(1,973)
確定給付債務の年金資産超過額	5,356	4,514
基金未積立債務の現在価値	3,086	2,478
IAS第19号第63項に基づく確定給付債務(資産)	8,442	6,992
資産計上額の上限による影響(IAS第19号第64項)	5	-
確定給付債務(資産)純額	8,447	6,992

(単位：百万ユーロ)		
	2014年度	2013年度
1月1日現在の確定給付債務(資産)純額	6,992	7,295
勤務費用	220	160
確定給付債務(資産)純額に係る純利息費用(収益)	225	228
再測定の影響	1,581	(48)
雇用者により直接支払われた年金給付額	(298)	(366)
雇用者による年金資産への拠出	(266)	(269)
企業結合／事業移管／買収及び処分に起因する変動	(8)	(7)
管理費用実際発生額(年金資産より支払)	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	1	(1)
12月31日現在の確定給付債務(資産)純額	8,447	6,992

確定給付債務の測定に係る主要な仮定は、割引率、予測昇給率、年金予測増加率及び平均寿命である。以下の表は、12月31日現在において確定給付債務の基礎となった仮定を示している。それぞれの事業年度の予測年金費用(確定給付費用)は、その前年度の12月31日現在で行われた仮定を使用して測定されている。

2014年度から、スイスの年金制度に係る以下の数値は、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーとTシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティングAG(過年度は、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーのみ)に関連している。

12月31日現在の確定給付債務の算定に用いられた仮定：

		2014年度	2013年度	2012年度
		%	%	%
割引率	ドイツ	1.89	3.29	3.26
	スイス	1.14	2.34	1.78
	ギリシャ(OTE S.A.)	1.83 ^a /1.09 ^b	3.25 ^a /2.53 ^b	2.86 ^a /2.26 ^b
予測昇給率	ドイツ	2.50	2.75	2.75
	スイス	1.25	1.50	1.50
	ギリシャ(OTE S.A.)	1.00 ^c	1.00 ^d	1.00 ^e
年金予測増加率	ドイツ(一般)	1.50	1.50	1.50
	ドイツ(定款に準拠)	1.00	1.00	1.00
	スイス	0.30	0.30	0.30
	ギリシャ(OTE S.A.)	該当なし	該当なし	該当なし

a 割引率は、従業員退職補償及び電話のクレジット・プランに関連している(下記のプランの詳細を参照のこと)。

b 割引率は、ユース・アカウント・プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

c 今後数年の予測昇給率に関して2014年度に次の仮定が行われた。2015年度：-1.00%、2016年度：0.00%、2017年度：0.00%、2018年度：11.00%。2019年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

d 今後の予測昇給率に関して2013年度に次の仮定が行われた。2014年度：0.97%、2015年度：9.69%、2016年度：0.00%。2017年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されていた。

e 今後の予測昇給率に関して2012年度に次の仮定が行われた。2013年度：0.97%、2014年度：0.97%、2015年度：9.69%、2016年度：0.00%。2017年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されていた。

		2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
期間		年	年
	ドイツ	14.5	13.7
	スイス	18.6	17.1
	ギリシャ(OTE S.A.)	13.8 ^a /6.3 ^b	13.0 ^a /7.0 ^b

a 期間は、従業員退職補償及び電話のクレジット・プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

b 期間は、ユース・アカウント・プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

年金債務の測定には、以下の寿命測定上の仮定が必要不可欠である。

ドイツ：ホイベック2005G、スイス：BVG 2010 Generational、ギリシャ(OTE S.A.)：EVK2000。

前述の割引率は、2014年12月31日時点で確定給付債務の現在価値を算定する際に今後の昇給を考慮して、使用された。当該割引率は、各債務の平均加重期間に従って設定されている

ユーロ圏において、割引率は、各期間の直物金利を表すイールドカーブ上に示される、AA格を有する高格付のヨーロッパ社債の利回りに基づいて算定される。スイスでは、AAA格の債券のスワップ・イールドに基づいて算定される。異なったデュレーションのこのようなスワップの取引量は、スイス国債の取引量よりも多い。こうしたスワップ・イールドからのイールドカーブは、会計目的上は低すぎる信用リスクで構成されている。そのため、イールドカーブにリスク・プレミアム(信用スプレッド)を上乗せする形で追加調整が行われるが、リスクプレミアムは量が限定されているAA格のスイス社債から算出される。

各報告年度における確定給付債務の増減：

	2014年度 百万ユーロ	2013年度 百万ユーロ
1月1日現在の確定給付債務	8,965	8,973
当期勤務費用	228	219
利息費用	290	282
再測定の影響	1,783	(33)
うち、実績値に基づく調整	(6)	27
うち、財務上の仮定の調整	1,789	(57)
うち、人口統計上の仮定の調整	-	(3)
実際に支払われた給付額合計	(328)	(408)
制度加入者による拠出額	5	5
企業結合／事業の移転／取得及び処分に帰属する変動	(8)	(8)
過去勤務費用(制度変更による)	(3)	(64)
過去勤務費用(制度縮小による)	(8)	(8)
清算	3	13
年金の一部として支払うべき税金	-	-
外貨年金制度の為替レートの変動	13	(6)
12月31日現在の確定給付債務	10,940	8,965
うち、現職従業員	5,070	4,080
うち、受給権確定後に離職した制度加入者	1,980	1,528
うち、受給者	3,890	3,357

年金資産を考慮に入れ、年金債務は全額計上された。

2014年12月31日現在のドイツテレコムで最も重要性の高い年金制度に関する債務の状況：

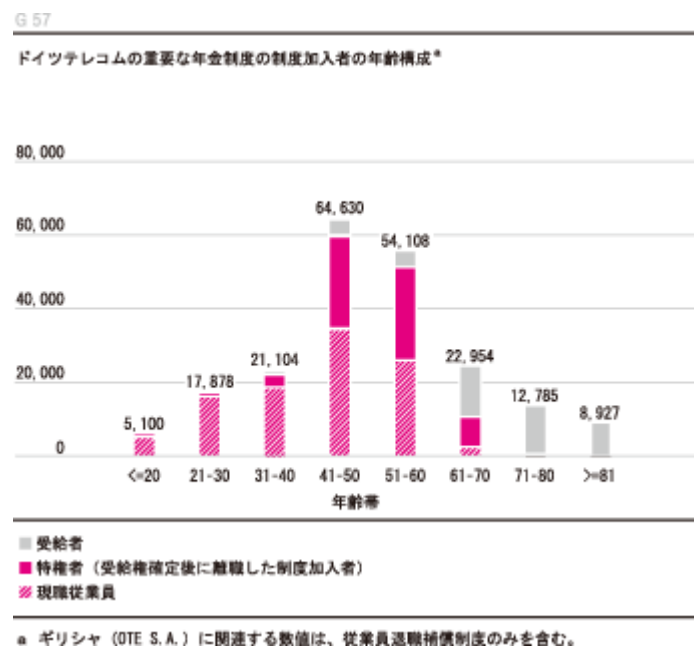
(単位：百万ユーロ)

	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の制度
確定給付債務	10,082	227	292	339
年金資産の公正価値	(2,078)	(171)	-	(249)
アセットシーリングの影響	-	-	-	5
確定給付債務(資産)純額	8,004	56	292	95

以下の年齢構成の分析、感応度分析及び制度並びに関連するリスクの詳細は、ドイツ、スイス及びギリシャ(OTE S.A.)に関連している。

年齢構成：

ドイツテレコムの重要な年金制度は、以下の資格ごとの年齢構成の影響を受ける。



確定給付債務の感応度分析：

以下の感応度分析は、2014年12月31日現在で算定された確定給付債務の測定に係る重要な保険数理上の仮定に対して行われる可能性のある調整による影響を示している。下記の範囲において、測定上の仮定に変更がなされる場合、他の仮定に変更がないとすると、2014年12月31日現在の確定給付債務に以下の影響が及ぼされていたと考えられる。

	(単位：百万ユーロ)		
	2014年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,239)	(29)	(30)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,530	37	36
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	7	4	18
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(4)	(15)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	7	6	0
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(6)	(6)	0
平均寿命の1年延長	262	6	1
平均寿命の1年短縮	(271)	(7)	(1)

(単位：百万ユーロ)

	2013年12月31日現在の確定給付債務の増加（減少）		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(950)	(21)	(25)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,160	26	30
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	7	3	15
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(3)	(13)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	5	5	0
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	(4)	0
平均寿命の1年延長	185	4	1
平均寿命の1年短縮	(191)	(4)	(1)

割引率、予測昇給率及び年金予測増加率について、個別に感応度分析が実施された。この目的のために、仮定の上昇及び低下の両方について追加的な保険数理上の評価が行われた。仮定に使用された変動は、それぞれの仮定が1年以内に分析の範囲を超えて変動しない確率が60%から90%となるように選択された。制度加入者の平均寿命は1年以内に大幅に変動することはないと仮定することができる。しかし、平均寿命の変動が債務に及ぼす影響は、リスクの観点から追加的に算定された。この評価は、65歳の制度加入者の平均寿命が1年延長又は短縮される仮定（年齢遷移法）に基づいて実施された。この年齢遷移は残りの加入者についても同様に適用された。仮定される退職年齢又は離職率の変動の影響は、特にドイツにおいては、重要性のないものであった。

グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細：

ドイツテレコムは、グループ全体でのグローバル・ペンション・ポリシーに基づいて年金に対する約定債務を管理している。グローバル・ペンション・ポリシーは、会社の年金給付の付与及び管理に関して全世界的にグループの最低基準が遵守され、制度に整合性があり、中核事業に対するリスクが回避又は低減されていることを徹底する。加えて、このポリシーは、年金に対する約定債務の履行及び管理についての指針を規定し、対応する制度の導入、改訂及び閉鎖についての要件を定義している。このグループ・ポリシーで制定されている規則及び規定は、国家年金並びにその他の労働法、税法及び社会法の下での約定債務や、年金約定債務の分野における一般的なビジネス慣習の国家間の相違を考慮に入れている。

当グループの最終給与に基づく確定給付制度は、リスクを最小化するために大部分が拠出ベースの約定を有する制度に置き換えられている。また、2011年にドイツで年金債務に対する追加積立を可能にする会社型 CTA(ドイツテレコム・トラストe.V.)が設立された。CTAは年金資産により未積立の年金約定債務をカバーし、また当該債務の不履行から保護するために法的に組成された信託契約である。

世界的な債務及び既存の年金資産の公正価値は、例えば、資産／負債調査及び定期的な給付監査を実施してそのリスク軽減措置が定期的に見直される。

ドイツでは、過半数の従業員に対する年金及び就業不能給付並びにこうした従業員の扶養遺族に対する年金給付についての約定債務がある。会社の年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ全国で、現職従業員を対象にキャピタル・アカウント・プランが導入された。さらに、その後に企業買収によって引き継いだ約定債務もキャピタル・アカウント・プランに移行された。キャピタル・アカウント・プランは、企業拠出の拠出ベースでの給付を確約する。年次で付与される給与に連動した拠出金は、60歳まで各年について前払での金利が加算され、年齢に基づいた係数を使用して計算され、拠出金は保証付の保険金額に変換される。現在の前払利率は年利3.75%である（キャピタル・アカウント・プランについての目標利率）。

ドイツテレコムは、2013年度にキャピタル・アカウント・プランの変更を実施して、プランにおける将来の拠出に対する付与利率を年利5%から年利3.75%に引き下げた。この変更は、2013年度のIAS第19号(改訂)の適用とは関連していない。目標利率を変更できるオプションにより、キャピタル・アカウントに対する拠出の利回りの資本市場との整合性を達成することが可能となる。市場金利が急速に低下したため、目標利率は市場環境にそぐわないものとなった。

拠出期間は、当初は将来の10年間に限定されているが、退職しない限り、拠出期間は自動的に毎年1年延長される。勤務期間にわたって累積された保険金額は、保険事象が発生した場合に、主として一時金の形態で支払われる。したがって、こうした約定債務は限定的な長寿リスクしか負担しない。支払の指針及びキャピタル・アカウント・プランの構造に基づいて、雇用主はこれを計画することができるため、報酬ダイナミクスの激しい変動に関するプラン固有のリスクは小さい。

加えて、ドイツにおいては新規加入が終了している各種の旧制度の約定があり、これらは概して長期年金の形態での老齢給付及び就業不能補償給付並びに扶養遺族に対する給付を提供している。これらの約定の大部分が、法的年金制度を踏まえた補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost -VAP)の全体的な年金を構成している。これらの約定の加入者の大部分は確定受給権を持つ元従業員及び受給額がすでに確定している退職者である。したがって、VAPの全体的な年金制度は、1997年時点で既に退職していた、あるいはその時点で受給権確定後に離職していた元従業員に引き続き適用される。

ドイツにおける確定給付制度により年金が付与される範囲で、当該年金の将来の調整は、重要でない例外を除いて、現行の給付規則により拘束的に定められている。このため、ドイツの一般的な年金予想増加率に係る仮定の変化が確定給付債務に及ぼす影響は重要ではない。

平均寿命の変更は主に従来型の年金約定債務による債務に影響を及ぼし、1997年以降には年金約定債務はキャピタルの形態で付与されているため、グループにとって平均寿命から発生するリスクの重要性は今後低下すると予想される。

長期的に年金債務を賄うために、ドイツテレコムは資金を会社型CTA及び会社型特別年金基金(Unterstützungskasse)に移管している。

スイス(Tシステムズ・シュバイツ・アーゲー)においては、企業年金制度(第2の柱)の一環として、雇用主及び従業員の拠出により資金が賄われる拠出ベースの給付制度があり、同制度は法的に独立したTシステムズの年金基金により運営されている。2014年1月1日のスイスの企業再編及び年金基金の約定の調整を受け、Tシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティングAGもTシステムズ・シュバイツ・アーゲーの年金基金に含まれている。スイスにおける一般的な慣行に従って、両社とも法律で要求される最低給付額を超過する給付を付与している。職域退職、扶養遺族及び不就業補償年金に係るスイス連邦法(Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge -BVG)は、保証されるべき支払の最低要件、年齢に基づく拠出、年金で支払われるべき積立退職資産の強制部分についての最低年金係数を規定している。加えて、連邦委員会は、強制退職資産について最低利率(2014年:1.75%、2015年:1.75%)を規定している。

基金委員会(Stiftungsrat)がスイスの年金基金を統括している。基金委員会は、年金基金の日常運営を確実にし、年金給付の金額及び構造並びに基金の投資戦略などの基本的な特徴について決定を下す。基金委員会は、雇用主側と従業員側で同数の代議員で構成される。年金基金から提供された情報では、過去の平均利回りは、年利約2.0%から2.5%であった。

強制退職資産の最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金の資金が不足した場合には、追加的な資源を割り当てなければならなくなるリスクが存在する。年金基金は、加入者に対して一時金支払ではなく終身年金を選択するオプションを認めている。このオプションにより、退職時に寿命と投資利益率についての仮定を行わなければならないため、長寿リスク及び投資リスクが発生する。

ギリシャ(OTE S.A.)では、雇用主による任期満了前の退職の場合に従業員退職補償が義務付けられ、従業員都合の退職の際には、より少ない金額が支払われる。これらは一時給付金として支払われ、従業員の勤続年数に応じて、従業員の最終月給の数倍となる(上限がある)。2012年度の法律の変更により、一時金の支払の上限は最大12か月分の給与となった。当社が任意で追加支払を行うこともある。2012年度及び2013年度にリストラクチャリング・プログラムの一環として行われた当該範囲内の支払いは、2014年度には実施されなかった。

またOTE S.A.には、従業員の子供が25歳になる際にその子供に対して一時金の支払いを行う義務がある(ユース・アカウント)。当該給付制度は、以前には従業員の最終月給の水準に基づいて行われていたが、2011年11月に改定され、従業員による拠出及び限定的であるが対応する雇用主によるマッチング拠出により資金調達される、拠出ベースの約定を有する制度になった。

従業員退職補償及びユース・アカウントによって付与される給付金は一時金で支払われ、したがって、長寿リスクは負わない。2014年度末に締結された新しい団体賃金協約に従って、当初2015年度に予定されていた約10%の昇給は2018年度まで延期された。

従業員及び退職者は、電話クレジットの権利も有している。そのため、OTE S.A.の支払義務は、電話装置の価格及び権利を有する従業員によるクレジットの利用レベルによって決まる。当該支払義務(クレジット)には上限が設定されている。OTE S.A.が支払う年金給付総額と比較すると、これらの債務の範囲は比較的少額である。

各報告年度における年金資産の公正価値の変動：

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度
1月1日現在、年金資産の公正価値	1,973	1,680
企業結合／事業移管／買収及び処分に起因する増減	0	(1)
年金資産に係る利息収益（割引率を使用して算出）	65	54
年金資産に係る利息収益に対する実際収益の超過額(不足額)(再測定)	207	13
雇用者による拠出額	266	269
制度加入者による拠出額	5	5
年金資産から実際に支払われた給付額	(30)	(42)
清算	-	0
管理費用	0	0
税金の支払	-	-
外貨建年金制度の為替レートの変動	12	(5)
12月31日現在、年金資産の公正価値	2,498	1,973

2014年12月31日現在の雇用主による拠出額には、ドイツの会社型CTAに割当てられた250百万ユーロ(2013年12月31日現在：250百万ユーロ)の支払いが含まれている。雇用主からの拠出は、通常年度末に割り当てられる。2014年度から実際の収益の割合が大きいの、資本市場のリターンの低下に伴う債券市場の価格上昇を背景とした、ドイツにおける資産の増加によるものである。

年金資産の公正価値の投資カテゴリー別内訳：

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	521	521	0
債務証券	1,688	1,688	0
不動産	45	45	0
デリバティブ	9	9	0
投資ファンド	0	0	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	0	0	0
現金及び現金等価物	181	181	0
その他	54	12	42
年金資産の公正価値	2,498	2,456	42

(単位：百万ユーロ)

	2013年12月31日	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	419	419	0
債務証券	1,298	1,298	0
不動産	44	44	0
デリバティブ	5	5	0
投資ファンド	0	0	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	0	0	0
現金及び現金等価物	142	142	0
その他	65	32	33
年金資産の公正価値	1,973	1,940	33

投資方針及びリスク管理は、年金債務が負うリスクと成長特性に沿ったものとなっている。システム的かつ総合的な資産負債管理(ALM)分析に基づいて、多種類の資産クラスを対象とすることが可能な、各種の投資ポートフォリオからの潜在的な成果が確率的なシミュレーションによる年金債務の変動と比較され、これにより、年金債務に対する年金資産の相対的な変動が明示的に検討される。投資哲学の主な特徴は、年金約定の付与による将来の債務を、適切な年金資産のポートフォリオをシステム的に設定し、専門家が管理することにより、年金コミットメント付与で生じる将来の債務を適時に満たすという、その目的である。投資戦略は、その基礎となる年金債務を直接参照し、この投資哲学の目的から導き出される。この負債対応投資(LDI)戦略は、対応するリスク要因と分散を用いて全体的な目的に適切なリスクプロファイルを創り出す広範に分散された投資ポートフォリオの設定を目指している。投資の管理は、能動的なリスク管理を確実にするための継続的な監視の対象である。コスト効率の高い投資管理は、外部のサービスプロバイダーが関与した専門家によるポートフォリオ管理によって達成される。

報告日現在、年金資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲーが発行した株式736千ユーロ(2013年12月31日現在：株式合計600千ユーロ)が含まれていた。当社が発行する他の金融商品は、上記年度には含まれていない。

アセットシーリングの影響の変動：

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度
1月1日現在のアセットシーリングの影響	0	2
アセットシーリングに係る利息費用(損益計算書上で認識)	0	0
アセットシーリングの増減(持分において認識される(利益)損失)	5	(2)
為替差益(損)	0	0
12月31日現在のアセットシーリングの影響	5	0

各期間の確定給付費用の内訳は以下の通りであり、損益計算書の各勘定項目に計上されている。

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書に おける表示	2014年度	2013年度	2012年度
当期勤務費用	機能別原価 ^a	228	219	185
過去勤務費用 (制度の変更による)	機能別原価 ^a	(3)	(64)	16
過去勤務費用 (削減による)	機能別原価 ^a	(8)	(8)	(6)
清算	機能別原価 ^a	3	13	2
勤務費用		220	160	197
利息費用	その他の財務 収益(費用)	290	282	353
年金資産に係る利息収 益(割引率を使用して 算出)	その他の財務 収益(費用)	(65)	(54)	(40)
アセットシーリングの 影響に係る利息費用	その他の財務 収益(費用)	0	0	0
純確定給付負債(資産) に係る利息費用(収益) の純額		225	228	313
確定給付費用		445	388	510
管理費用実際発生額 (年金資産より支払)	一般管理費	0	0	0
損益に認識された金額 の合計		445	388	510

a その他の営業費用を含む。

連結包括利益計算書には、以下の金額が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
再測定(事業年度においてその他の包括利益に認識 された(収益)損失)	1,581	(48)	1,822
うち、確定給付債務の増減による再測定	1,783	(33)	1,868
うち、年金資産の増減による再測定	(207)	(13)	(45)
うち、アセットシーリングの増減による再測定 (IAS第19号第64項に準拠)	5	(2)	(1)

予想される給付金支払額合計：

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年金引当金から の給付金支払	314	361	385	362	411
年金資産からの 給付金支払	29	29	31	32	33
予想される給付 金支払額合計	343	390	416	394	444

雇用主が直接支払った給付は、CTAの資産が通常利用されるため、一般的に支払直後にCTA資産から雇用主に払い戻される。かかる払戻しは、当初数年間のCTA内の資産の形成に悪影響を及ぼすとされるため、現在のところまだ行われていない。

2015年度にドイツでは、年金資産を増加させるため、250百万ユーロがCTAに割当てられる予定である。グループレベルでは、2015年度に266百万ユーロが年金資産に割当てられると予想されている。

確定給付債務、年金資産、確定給付債務の年金資産超過額及び実績に基づく調整に関する当事業年度及び前4事業年度の金額：

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在 ^a
確定給付債務	10,940	8,965	8,973	6,966	7,017
年金資産の 公正価値	(2,498)	(1,973)	(1,680)	(860)	(629)
確定給付債務の年 金資産超過額	8,442	6,992	7,293	6,106	6,388

a 表示されている2010年度の数値は、2011年1月1日現在の株主持分の前期繰越利益を含む留保利益の期首残高においてIAS第19号(改訂)を適用するために、調整された。

調整	2014年度 %	2013年度 %	2012年度 %	2011年度 %	2010年度 ^a %
実績に基づく、 確定給付債務の 増加(減少)	(0.1)	0.3	(0.2)	(0.3)	0.1
実績に基づく、 年金資産の増加 (減少)	8.3	0.7	2.6	(1.2)	1.1

a IAS第19号(改訂)は2011年1月1日から遡及的に適用されたため、表示されている2010年度の数値について当該基準の会計処理に係る調整は行われていない。

確定拠出制度

2014年度にドイツにおいて法定年金制度(Deutsche Rentenversicherung)に支払われた雇用者拠出金は総額4億ユーロであった(2013年度：4億ユーロ)。グループ全体では、2014年度の連結損益計算書において追加確定拠出制度への当期拠出額88百万ユーロ(2013年度：103百万ユーロ、2012年度：99百万ユーロ)が認識された。

ドイツテレコムの公務員の退職契約

現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を公務員年金基金に毎年拠出する金額について、552百万ユーロの費用が、2014年度に認識された(2013年度：567百万ユーロ、2012年度：592百万ユーロ)。将来の支払債務の報告日現在の現在価値は51億ユーロ(2013年12月31日現在：50億ユーロ)であり、その他の金融債務に表示される(注記35「その他の金融債務」を参照のこと)。

[前へ](#)

[次へ](#)

13 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)

	退職手当 引当金	その他の 人件費引当金	原状回復 債務引当金	訴訟リスク に対する 引当金	売却及び 調達 サポート 引当金	その他の 諸引当金	合計
2012年12月31日現在	78	1,871	1,035	342	448	968	4,742
うち、流動	65	1,373	44	320	448	635	2,885
グループの構成の変更	(1)	52	151	7	2	(3)	208
為替換算調整勘定	(2)	(22)	(10)	(2)	(7)	(3)	(46)
繰入	361	1,712	136	111	339	386	3,045
使用	(138)	(1,581)	(29)	(117)	(394)	(199)	(2,458)
戻入	(10)	(86)	(31)	(48)	(21)	(128)	(324)
金利の影響	0	42	(5)	(2)	0	3	38
その他の変動	(6)	(7)	0	(2)	0	1	(14)
2013年12月31日現在	282	1,981	1,247	289	367	1,025	5,191
うち、流動	279	1,434	46	281	367	713	3,120
グループの構成の変更	0	4	0	0	0	4	8
為替換算調整勘定	0	43	37	3	14	26	123
繰入	60	1,881	140	239	430	695	3,445
使用	(152)	(1,677)	(49)	(91)	(347)	(247)	(2,563)
戻入	(7)	(106)	(57)	(27)	(42)	(115)	(354)
金利の影響	0	49	60	0	0	11	120
その他の変動	0	(63)	0	2	0	(19)	(80)
2014年12月31日現在	183	2,112	1,378	415	422	1,380	5,890
うち、流動	181	1,467	175	408	422	864	3,517

退職手当引当金及びその他の人件費引当金は、従業員リストラクチャリングに対する引当金を含んでいる。当事業年度の退職手当引当金の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 1月1日現在	繰入	使用	戻入	その他の変動	2014年 12月31日現在
会社都合及び自己						
都合退職モデル	282	60	(152)	(7)	-	183
部分退職	133	301	(215)	-	(43)	176
	415	361	(367)	(7)	(43)	359
うち、流動	347					272

その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当並びに記念品に対する引当金といった様々な個別の事項が含まれている。当該費用は、発生主義に基づき、機能別原価又はその他の営業費用に配分される。

原状回復債務引当金には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれている。見積費用は各資産の取得原価に含まれている。

訴訟リスクに対する引当金は主に、係属中の訴訟に起因する潜在的な和解金に関連している。

売却及び調達サポート引当金は、ディーラー手数料、広告費補助金及び払戻に対して認識されている。

その他の諸引当金には、未履行契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金(特に過年度において)、並びに保証引当金及び環境破壊引当金といったわずかな金額からなる多くの個別項目が含まれている。

14 その他の負債

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	うち、流動	2013年 12月31日 現在	うち、流動
早期退職	1,669	566	2,053	629
繰延収益	1,512	1,286	1,733	1,232
定額法によるリースによる負債	1,801	-	1,434	-
その他の税金による負債	1,173	1,167	1,105	1,099
その他の繰延収益	969	490	474	295
解雇手当による負債	144	135	106	106
その他の諸負債	769	516	788	444
	8,037	4,160	7,693	3,805

早期退職の法的根拠は、フェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポストの後継会社の残余特別資産における人員構造の改善に関する法律である。ドイツテレコムにおいて雇用される公務員については、この法律は、一定の条件の下で、55歳から早期退職する機会を与えている。公務員年金基金の再編に関するドイツの法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse)が成立した場合、公務員の早期退職に対する引当金は2016年12月31日まで延長される。取締役会は、2014年度及び2015年度における当該引当金の利用を決議した。

15 株主持分

発行済株式資本

2014年12月31日現在、ドイツテレコムの資本金は合計11,611百万ユーロであった。記名式無額面株式は4,535,571,247株である。

	2014年度	
	千株	%
ドイツ連邦共和国ードイツ、ベルリン	646,575	14.3
KfWバンクグループードイツ、フランクフルト・アム・マイン	791,176	17.4
浮動株	3,097,820	68.3
うち、ブラックロックー米国ニューヨーク州ニューヨーク ^a	226,636	
	4,535,571	100.0

a 2014年12月5日に、ドイツテレコムの持株比率は4.997%であった。2014年12月9日付のブラックロックからの直近の通知によれば、持株比率は報告の閾値である議決権の5%を下回っている。

自己株式 株主総会は、2012年5月24日の決議において、取締役会に対し、2017年5月23日までに以下の条件で、資本金合計1,106,257,715.20ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社が既に購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済株式資本の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入時点に分かれて部分トランシェとして行使できる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるところのドイツテレコム・アーゲーのグループ会社もしくはドイツテレコム・アーゲー又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるところのドイツテレコム・アーゲーのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2012年5月24日開催の株主総会の第7号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用されることとする。また株式は、新株引受権の排除を含む目的で使用することができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役会に許諾するドイツテレコム・アーゲーの株式を受け取る権利を履行するために使用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議も2012年5月24日の株主総会によって承認された。

2012年5月24日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引費用は除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度に合計2千株の株式が有資格参加者のための信託口座に振り替えられた。

さらに、2014年4月、6月及び12月に合計で90千株の株式が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者のための信託口座に無償で振り替えられた。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ、ベルビュー及びパワーテル・インクの買収の一環として、ドイツテレコムは2001年に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション又は転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。当該18,517千株の預託株式は、ドイツ商法(HGB)第272条(1a)及びIFRSに従って、自己株式と同様に会計処理された。

議決権 株主は、1株につき1議決権が与えられている。しかし、これらの議決権は、自己株式及び自己株式と同様にドイツテレコムに対して割当可能な株式に関連して制限されている(2014年12月31日現在で合計約21百万株)。「信託」株式(2014年12月31日現在で約19百万株)は、2001年度のボイスストリームとパワーテル(現TモバイルUS)の買収に関連し、2014年12月31日現在で自己株式と同様にドイツテレコムに割当可能である。信託に発行された株式に関して、その受託者は議決権及び新株引受権、並びに信託期間における通常の配当権を放棄した。

授權資本及び条件付資本 2014年12月31日現在の授權資本及び条件付資本は、以下の通りである。

	資本金額 百万ユーロ	無額面株式 千株	目的
2013年授權資本 ^a	1,960	765,604	現金出資／現物出資に対する増資(2018年5月15日まで)
2014年条件付資本	1,100	429,688	2019年5月14日又はそれ以前に発行された転換社債及び/又はワラント債の履行

^a 監査役会の承認が必要である

現物配当に関連した増資 2013年度に1株当たり0.50ユーロの配当金の支払いが決議され、株主は現金配当又は配当権のドイツテレコム・アーゲーの株式への転換を選択することができた。ドイツテレコム・アーゲーの株主の、授權資本(2013年授權資本)から発行される株式に対する10億ユーロに相当する配当権は2014年6月に出資され、このため、キャッシュ・フローへの影響はなかった。配当権の出資に対して、ドイツテレコム・アーゲーは2014年6月に資本金を2億ユーロ増加させた。これに関連して資本準備金は8億ユーロ増加し、株式数は84.4百万株増加した。取引費用に重要性はなかった。

株主との取引

株主との取引の金額は、主にTモバイル・チェコ共和国の残存持分の取得によるものである。次の表は、2014年12月31日現在のドイツテレコムの連結株主持分計算書に含まれている最も重要な影響を示している。

(単位：百万ユーロ)			
	親会社の株主に帰属する 資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計
グループの構成の変更	0	1	1
その他の影響	0	1	1
株主との取引	(506)	(324)	(830)
Tモバイル・チェコ共和国 の残存持分の取得	(455)	(373)	(828)
その他の影響	(51)	49	(2)

詳細については、「グループ構成の変更及び株主との取引」の項を参照のこと。

非支配持分：その他の包括利益累計

非支配持分のその他の包括利益累計は、主にOTEグループの買収（段階的な企業結合）の一環としての総額8億ユーロ（2013年12月31日現在：10億ユーロ）の再測定の影響を反映している。かかる影響は2億ユーロ（2013年12月31日現在：7億ユーロ）の為替の影響により相殺された。

連結損益計算書に対する注記

特別要因に関する詳細については、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

16 営業収益

営業収益は、以下の収益カテゴリーに分類される。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
サービスの提供による収益	54,108	52,863	53,734
製品及び商品の販売による収益	8,206	6,676	3,859
他社による当社資産の利用による収益	344	593	576
	62,658	60,132	58,169

営業収益の変動の詳細については、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

17 売上原価

固定ネットワーク及びモバイル通信に関連して発生する売上原価は、電気通信ネットワークの運営及び維持から生じる全ての費用に関係している。かかる費用には、ネットワーク関連資産の減価償却費及びアモチゼーション、ネットワークの運営及び維持を担当する従業員に係る人件費、その他の修繕費、ネットワーク・サイトの賃借料及び付随費用並びに相互接続及びローミング・コストが含まれている。端末装置の購入費もこの項目に表示されている。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントに帰属する売上原価は、ソフトウェアの開発及び維持、コンピューティングセンター及びワークステーションの運営並びに顧客ネットワークの構築及び運営に関係している。かかる費用には、特に技術設備の減価償却費、情報技術及び通信の開発と支援サービスに係る人件費、並びにアップストリーム・サービス及び材料費が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
固定ネットワーク及びモバイル通信の売上原価	32,904	30,287	28,150
システムズ・ソリューションズ事業セグメントの売上原価	5,045	5,251	5,314
その他の売上原価	590	717	792
	38,539	36,255	34,256

売上原価は、米国事業セグメントにおける事業開発により、前年比で23億ユーロ増加した。売上原価の増加は、とりわけ、メトロPCSの連結、並びに2013年度は2013年度第2四半期からのみ連結していること、機器の売上に関する支出の増加、メトロPCSのCDMAネットワークの廃止による費用によるものであった。ヨーロッパ事業セグメントの減収に伴う売上原価の減少は、相殺効果を及ぼした。

過年度の数値は、セグメント構造の変更により、比較可能性を高めるために調整されている。詳細については、注記32「セグメント報告」の説明を参照のこと。

18 販売費

販売費は、当グループの製品及びサービスの価値を直接増加させるものではないものの、販売の確保に役立つ活動に係る全ての費用からなる。販売分野で発生した材料費及び人件費並びに減価償却費及びアモチゼーションに加えて、かかる費用には顧客未収金の評価減に対する引当金、未収金の償却、発送費及び輸送保険のような販売固有のあらゆる費用が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
営業費用	9,527	9,309	9,395
マーケティング費用	2,465	2,386	2,373
受注管理費用	234	268	254
未収金管理費用	737	794	1,010
その他の販売費	935	1,040	1,043
	13,898	13,797	14,075

販売費は前年度から1億ユーロ増加した。販売費の増加は主に、メトロPCSを初めて通年で取り込んだこと及び新規顧客との事業の強化に伴うTモバイルUSのマーケティング費用の増加によるものであった。

19 一般管理費

一般管理費は、生産又は販売過程に直接配分できない基幹的な管理機能に帰属する全ての費用からなる。一般管理費は、財務、人事、グループ戦略及び組織、内部監査並びにデータプライバシー、法務及びコンプライアンスなどの部門での管理機能業務に関連して発生する全ての費用を含んでいる。かかる費用は通常、購入した製品及びサービスの取得原価、人件費、減価償却費及びアモチゼーション、並びに株主総会の費用などの当該機能分野に具体的に配分できるその他の費用からなる。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
事業セグメントで発生する一般管理費	3,319	3,103	3,268
グループ本部&グループ事業で発生する一般管理費	1,402	1,415	1,587
	4,721	4,518	4,855

一般管理費は前年度から2億ユーロ増加した。メトロPCSとの企業結合後の米国事業セグメントの人員増強に係る支出の増加は、一般管理費に影響を及ぼした。また、リスクに関する会計処理の一環として認識された訴訟リスクに対する引当金の計上による費用の増加も含まれている。

過年度の数値は、セグメント構造の変更により、比較可能性を高めるために調整されている。詳細については、注記32「セグメント報告」の説明を参照のこと。

20 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
払戻による収益	451	452	408
IFRS第5号に基づく非流動金融資産の減損損失減損損失			
戻入による収入	24	20	15
非流動資産処分益	567	113	1,702
保険補償による収益	79	79	55
事業売却による収益	1,716	184	6
その他の諸営業収益	394	478	782
	3,231	1,326	2,968

その他の営業収益は、前年度比で19億ユーロ増加した。非流動資産処分益の4億ユーロの増加は主に、2014年4月に、TモバイルUSとベライゾン・コミュニケーションズによる、Aブロック周波数帯の取得及び交換に係る約4億ユーロの取引が完了したことにより生じた。事業売却による収益は前年度と比較して15億ユーロ増加したが、これは総額17億ユーロのスカウト24グループの株式70%の売却によるものである。ドイツテレコムが引き続き保有する株式について、支配喪失日に公正価値で認識された際の収益額は5億ユーロである。前年度の売却益には、ヘラス・サットへの投資有価証券売却益合計1億ユーロに加え、コスモ・ブルガリア・モバイル（グローバル）及びジャーマノス・テレコム・ブルガリア（ジャーマノス）への投資有価証券売却益合計1億ユーロが含まれている。その他の諸営業収益に含まれるそれ以外の項目は、わずかな金額からなる多くの個別項目である。

21 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
期末減損テストによる減損損失	51	600	360
TモバイルUSAとメトロPCSの企業結合の合意に関する減損損失	-	-	10,589
その他減損損失	92	238	159
	143	838	11,108
非流動資産処分損	138	251	177
売却による損失	41	53	-
その他の諸営業費用	1,162	816	628
	1,341	1,120	805
	1,484	1,958	11,913

その他の営業費用は前年度比で5億ユーロ減少した。これは主に、前年度に認識されたオーストリアの資金生成単位に係る5億ユーロののれんの減損損失によるものであった。

その他の諸営業費用には、既存の金融ファクタリング契約に関連して発生した2億ユーロの費用及びわずかな金額からなる多くの個別項目が含まれている。

2014年度のその他の営業費用には、無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産について認識された減損損失、並びに非流動資産の処分から発生した2億ユーロ(2013年：5億ユーロ、2012年82億ユーロ)の費用が含まれている。これらの費用は、大部分が売上原価に割り当てても可能であった。

22 金融費用

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
受取利息	325	228	306
支払利息	(2,665)	(2,390)	(2,339)
	(2,340)	(2,162)	(2,033)
うち、IAS第39号に準拠したカテゴリーに関連する金融商品によるもの			
貸付金及び未収入金(LaR)	16	20	51
満期保有投資(HtM)	-	-	2
売却可能金融資産(AfS)	6	9	48
償却原価で測定される金融負債(FLAC) ^a	(2,290)	(2,160)	(2,036)

^a IAS第39号に準拠したヘッジ会計では、支払利息は実効金利法に従って計算され、償却原価で測定される金融負債の報告期間における公正価値の金利に基づく変動に対してヘッジ商品として使用されたデリバティブによる未収利息により調整される(2014年度：受取利息263百万ユーロ及び支払利息107百万ユーロ、2013年度：受取利息119百万ユーロ及び支払利息31百万ユーロ、2012年度：受取利息156百万ユーロ及び支払利息36百万ユーロ)。

当事業年度における取得費用の一部として、95百万ユーロ(2013年度：51百万ユーロ、2012年度：27百万ユーロ)が資産計上された。この金額は、当グループ全体に適用される4.6%から4.7%の範囲(2013年度：4.6%から5.0%の範囲)の平均金利に基づいて算定された。

当事業年度において、35億ユーロの利息(2013年度：30億ユーロ、2012年度：31億ユーロ)が支払われた(資産計上された利息を含む)。

IAS第39号に準拠した公正価値ヘッジにおいてヘッジ商品として指定されたデリバティブ(金利スワップ)による未払利息は、スワップ契約毎に相殺され、正味金額により受取利息又は支払利息として認識される。金融費用はヘッジ対象に基づいたカテゴリーに割当てられ、金融負債のみが報告期間にヘッジされていた。

ドイツテレコム・アーゲーは、2014年度に金利の低下による恩恵を受けた。金融費用の増加は、主に2014年度のTモバイルUSの自己資金の調達が大幅に増加したことに起因している。

23 持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)における持分

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
共同支配企業に対する投資利益(損失)	(152)	(38)	(129)
関連会社に対する投資利益(損失)	(46)	(33)	(25)
	(198)	(71)	(154)

持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益/損失は、-137百万ユーロ(2013年度：-44百万ユーロ、2012年度：-118百万ユーロ)のEEジョイントベンチャーからの損失の比率が前年度に比べ上昇したことにより当事業年度に1億ユーロ改善した。これは、共同支配企業に対する投資利益/損失に含まれている。

24 その他の財務収益/費用

	(単位：百万ユーロ)		
	2014年度	2013年度	2012年度
投資による収益	1	1	16
金融商品による利益(損失)	(14)	(278)	251
引当金及び負債の測定による利息部分	(346)	(292)	(492)
	(359)	(569)	(225)

IAS第39号に準拠して、トレーディング目的保有に分類される金融商品からの受取利息及び支払利息を含む収益/費用の構成要素は全て、その他の財務収益/費用に計上される。

金融商品からの利益及び損失は、外貨建ヘッジ会計のヘッジとして使用されるデリバティブから生じた損益-387百万ユーロ（2013年：174百万ユーロ、2012年：86百万ユーロ）、その他のデリバティブから生じた利益、並びに株式投資の測定373百万ユーロ（2013年：-452百万ユーロ、2012年：165万ユーロ）を含む為替の影響からなる。

25 法人税等

連結損益計算書における法人税等

法人税等は、各国の当期の支払又は未払法人税等、並びに繰延税金に分類される。

以下の表は、ドイツ国内及び国外における法人税等の内訳である。

	(単位：百万ユーロ)		
	2014年度	2013年度	2012年度
当期法人税額	599	487	596
ドイツ	234	56	172
国外	365	431	424
繰延税金	507	437	(2,112)
ドイツ	587	(41)	81
国外	(80)	478	(2,193)
	1,106	924	(1,516)

2014年度におけるドイツテレコムの結合法人所得税率は30.7%である。これは、15%の法人所得税率、法人所得税に対する5.5%の連帯付加税、及び平均税率425%の営業税からなる(2013年度：425%、2012年度：425%)。2013年度及び2012年度の結合法人所得税率も30.7%である。

実効税率の調整 報告年度の法人税等(費用)-1,106百万ユーロ(2013年度：-924百万ユーロ(費用)、2012年度：1,516百万ユーロ(ベネフィット))は、親会社に対する法定法人税率(結合法人税率)が税引前利益/損失に適用された場合に生じる予定法人税等費用(ベネフィット)から以下の通り導き出される。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
税引前利益(損失)	4,350	2,128	(6,374)
予定法人税等費用(ベネフィット)			
(ドイツテレコム・アーゲーに適用される法人税率： 2014年：30.7%、2013年:30.7%、2012年:30.7%)	1,335	653	(1,957)
予定法人税等費用(ベネフィット)の調整			
法定税率の変更による影響	1	48	8
過年度からの税効果	(78)	(61)	(11)
その他の法人税等による税効果	68	51	45
非課税所得	(456)	(36)	(29)
株式投資による税効果	(43)	20	39
控除不能費用	85	120	101
永久差異	88	(89)	(62)
のれんの減損損失	3	166	856
繰越欠損金による税効果	57	136	76
地方税の増加及び減少による税効果	81	66	55
異なる外国税率への税額調整	(37)	(152)	(641)
その他の税効果	2	2	4
連結損益計算書に基づく法人税等費用(ベネフィット)	1,106	924	(1,516)
実効法人所得税率	25	43	24

連結損益計算書における当期法人税等

以下の表は、当期法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
当期法人税等	599	487	596
うち、			
当期税金費用	598	559	594
過年度税金費用	1	(72)	2

連結損益計算書における繰延税金

以下の表は、繰延税金の増減を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
繰越税金費用(ベネフィット)	507	437	(2,112)
うち、			
一時差異によるもの	(252)	391	(2,651)
繰越欠損金によるもの	780	34	543
税額控除によるもの	(21)	12	(4)

2014年度において11億ユーロの法人税等が計上された。税率がわずか25%と比較的低かったのは、スカウト24グループ株式売却による収益に関連する税負担が軽微であった結果である。前年度の法人税等は、合計9億ユーロであった。このように税金費用が減少した主な理由は、税引前損益の減少にある。また、2013年度にはヨーロッパでのれんの減損損失を認識したものの、税効果を認識せず、税金費用が減少しなかったため、税率は上昇した。

連結財政状態計算書における法人税等

連結財政状態計算書における当期法人税等は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
未収還付法人税等	84	98
未払法人税等	(276)	(308)
その他の包括利益で認識される当期法人税等： ヘッジ商品	54	54

連結財政状態計算書における繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
繰延税金資産	5,169	4,960
繰延税金負債	(7,712)	(6,916)
	(2,543)	(1,956)
うち、その他の包括利益で認識されるもの：		
確定給付年金の再測定による収益(損失)	1,150	680
再評価剰余金	1	-
ヘッジ商品	(161)	(163)
売却可能金融資産	-	-
その他の包括利益で認識されるもの(非支配持分考慮前)	990	517
非支配持分	(6)	(13)
	984	504

繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
財政状態計算書で認識される繰延税金	(2,543)	(1,956)
前年度に対する差額	(587)	(680)
うち、		
損益計算書で認識されるもの	(507)	(437)
その他の包括利益で認識されるもの	480	(21)
資本準備金で認識されるもの	6	47
取得/(処分) (売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	(40)	(418)
為替換算調整勘定	(526)	149

繰越欠損金に係る繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
繰越欠損金に係る引当金控除前繰延税金	3,288	3,786
前年度に対する差額	(498)	647
うち、		
認識額/(認識中止額)	(786)	452
取得/(処分) (売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	17	268
為替換算調整勘定	271	(73)

以下の主要な財政状態計算書項目、繰越欠損金及び税額控除に関連する繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	現在		現在	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
流動資産	1,529	(270)	1,147	(488)
売掛金及びその他の未収金	551	-	368	(8)
棚卸資産	130	-	108	-
その他の資産	848	(270)	671	(480)
非流動資産	2,828	(12,347)	2,738	(10,807)
無形資産	807	(7,213)	756	(6,097)
有形固定資産	787	(3,620)	683	(3,648)
その他の金融資産	1,234	(1,514)	1,299	(1,062)
流動負債	711	(847)	699	(625)
金融負債	306	(670)	282	(412)
買掛金及びその他の未払金	48	(4)	37	(17)
その他の引当金	120	(35)	136	(61)
その他の負債	237	(138)	244	(135)
非流動負債	5,159	(1,303)	4,069	(1,256)
金融負債	2,816	(126)	2,438	(344)
年金及びその他の従業員給付に 対する引当金	1,531	(1,044)	1,001	(787)
その他の引当金	606	(118)	367	(99)
その他の負債	206	(15)	263	(26)
税額控除	296	-	237	-
繰越欠損金	3,288	-	3,786	-
繰越利息	55	-	43	-
合計	13,866	(14,767)	12,719	(13,176)
うち、非流動	11,599	(14,027)	11,122	(12,664)
引当金	(1,642)	-	(1,499)	-
相殺	(7,055)	7,055	(6,260)	6,260
認識額	5,169	(7,712)	4,960	(6,916)

引当金は、主に繰越欠損金と関連している。

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	8,208	9,991
期限		
1年以内	22	21
2年以内	77	34
3年以内	108	14
4年以内	269	114
5年以内	125	189
5年超	4,277	4,899
無期限の繰越	3,330	4,720

繰延税金が計上されない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	2,420	2,369
期限		
1年以内	22	14
2年以内	77	29
3年以内	108	11
4年以内	44	102
5年以内	55	14
5年超	209	257
無期限の繰越	1,905	1,942
法人所得税の一時差異	424	406

また、営業税繰越欠損金100百万ユーロ(2013年12月31日現在：126百万ユーロ)及び営業税上の一時差異8百万ユーロ(2013年12月31日現在：19百万ユーロ)に関して繰延税金は認識されていない。さらに、法人所得税繰越欠損金とは別に、繰延税金796百万ユーロ(2013年12月31日現在：730百万ユーロ)は、その他の外国所得税繰越欠損金に対して認識されておらず、営業税上の一時差異とは別に、繰延税金50百万ユーロ(2013年12月31日現在：0百万ユーロ)は、その他の外国所得税に対して認識されていない。

当該繰越欠損金を利用できる近い将来の課税利益が見込まれないため、前述の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産が認識されなかった繰越欠損金の利用に起因する、正の税効果17百万ユーロ(2013年度：14百万ユーロ、2012年度：7百万ユーロ)が当報告年度に計上された。

一時差異が近い将来解消される可能性がないため、子会社に対する持分に関する一時差異175百万ユーロ(2013年12月31日現在：107百万ユーロ)について繰延税金負債は認識されなかった。

その他の包括利益の各構成要素に関する税効果の開示

(単位：百万ユーロ)

	2014年			2013年			2012年		
	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目									
確定給付年金の再測定による収益(損失)	(1,581)	477	(1,104)	48	(16)	32	(1,822)	556	(1,266)
持分法で会計処理された投資利益(損失)における持分	(29)	0	(29)	(17)	0	(17)	0	0	0
	(1,610)	477	(1,133)	31	(16)	15	(1,822)	556	(1,266)
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目									
在外営業活動体に係る為替換算差額									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	(4)	0	(4)	0	0	0	4	0	4
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	1,849	0	1,849	(901)	0	(901)	318	0	318
売却可能金融資産									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	(1)	0	(1)	0	0	0	(227)	14	(213)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	41	1	42	(4)	1	(3)	33	0	33
ヘッジ商品からの利益(損失)									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	(267)	82	(185)	178	(55)	123	9	(3)	6
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	265	(80)	185	(162)	49	(113)	(219)	66	(153)
持分法で会計処理された投資利益(損失)における持分									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	0	0	0	(37)	0	(37)	22	0	22
	1,883	3	1,886	(926)	(5)	(931)	(60)	77	17
その他の包括利益	273	480	753	(895)	(21)	(916)	(1,882)	633	(1,249)
利益(損失)			3,244			1,204			(4,858)
包括利益合計			3,997			288			(6,107)

[前へ](#)[次へ](#)

26 非支配持分に帰属する利益/損失

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
TモバイルUSA	115	18	-
フルバツキテレコム	65	79	105
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(OTE)	48	24	144
マジャール・テレコム	47	43	31
スロバキアテレコム	36	25	31
Tモバイル・チェコ共和国	11	91	112
その他	(2)	(6)	72
	320	274	495

27 1株当たり利益

基本及び希薄化後1株当たり利益は、IAS第33号に準拠して以下の通り算定される。

	2014年度	2013年度	2012年度
親会社の株主に帰属する利益 (当期純利益(損失))	2,924	930	(5,353)
調整	-	-	-
調整後基本/希薄化後当期純利益(損失)	2,924	930	(5,353)
発行済普通株式数	4,497	4,391	4,321
自己株式	(21)	(5)	(2)
未行使オプションについて留保されている株式	-	(16)	(19)
発行済普通株式の調整後 加重平均株式数(基本/希薄化後)	4,476	4,370	4,300
基本/希薄化後1株当たり利益	0.65	0.21	(1.24)

基本1株当たり利益の算定は、全ての発行済普通株式の時間加重株式数に基づいている。さらに、発行済普通株式の加重平均株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される。TモバイルUSA(ボイスストリーム/パワーテル)の買収過程における新株発行の一環として、過年度に存在していたオプション及び転換権は、今後の発行及び今後のトレーディングに備えて信託保管口座で記名式株式として保有されていたが、2013年度に全て期限切れとなった。それ以降、これらは自己株式として会計処理されており、期間に応じて引き続き2013年度の平均残高に含められている。現在、希薄化効果を持つ株式はない。

28 1株当たり配当金

2014年度において、取締役会は、配当権付無額面株式1株当たり0.50ユーロの配当金を提案している。この支払額に基づき、配当金総額2,257百万ユーロが、2015年2月10日に配当権付無額面株式に割当てられる予定である。配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数によって決まる。

2013年度の配当権付無額面株式1株当たり0.50ユーロの配当金は、2014年に支払われた。株主は、現金による支払い、又は代替的に配当権をドイツテレコム・アーゲー株式に転換する(現物配当)かのいずれかの選択肢を有していた。2014年6月、10億ユーロの配当権が授權資本から発行された株式によって代替されたため、キャッシュ・フローには影響を及ぼさなかった(注記15「株主持分」も参照のこと)。

29 平均従業員数及び人件費

平均従業員数

	2014年度	2013年度	2012年度
グループ(合計)	228,248	229,704	232,342
ドイツ国内	116,067	117,995	120,614
国外	112,181	111,709	111,728
公務員以外	207,855	208,422	209,422
公務員(国内、在職中)	20,393	21,282	22,920
研修生及び実習生	8,098	8,145	8,402
人件費	14,683	15,144	14,726

百万ユーロ

平均従業員数は、前年比で0.6%減少した。この傾向は、主にドイツ国内の従業員数が1.6%減少したことに起因している。システムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員リストラクチャリング策、特にグループ本部&グループ事業セグメントに属していたスカウト24グループを連結対象外としたことが、影響している。それとは対照的に、ドイツ事業セグメントでは、ネットワークの構築とアップグレードを目的として従業員数を増加させた。

ドイツ国外における平均従業員数は0.4%増加した。これは特に、顧客基盤が拡大した結果、米国事業セグメントの従業員数が増加したためである。GTSセントラル・ヨーロッパ・グループを完全に取得したこと、及びギリシャの従業員リストラクチャリングの一環として新規採用を行ったことから、ヨーロッパ事業セグメントでも従業員数が増加し、増加の傾向に影響した。ただし、ルーマニア、クロアチア、ハンガリーの効率性向上施策によるヨーロッパ事業セグメントの従業員リストラクチャリング及び人員削減、並びにオランダにおけるユーロネット・コミュニケーションズ株式の売却は、増加の影響を相殺した。そのため、ヨーロッパ事業セグメントの実際の平均従業員数は減少した。

特にリストラクチャリング費用が減少したことにより、人件費は前年比で3.0%減少した。2013年度とは対照的に、ドイツ事業セグメントとヨーロッパ事業セグメント、特にギリシャでは、大規模な従業員リストラクチャリング策を導入しなかった。一方、2014年度から始まったビジネスモデル修正の一環として、システムズ・ソリューションズ事業セグメントのリストラクチャリング費用は増加した。主に団体協約に基づく昇給に起因する国内人件費の増加は、平均従業員数の減少により部分的に影響を相殺された。米国事業セグメントでは、従業員数が増加した結果、人件費が増加した。

30 減価償却費、アモチゼーション及び減損損失

以下の表は、機能別原価及びその他の営業費用に含まれる減価償却費、アモチゼーション及び減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
無形資産のアモチゼーション及び減損	3,863	4,176	12,259
うち、			
のれんの減損損失	51	605	2,965
モバイル・ライセンスのアモチゼーション	889	854	831
モバイル・ライセンスの減損損失	10	104	5,822
有形固定資産の減価償却費及び減損	6,711	6,728	9,698
うち、			
有形固定資産について認識された減損損失	78	117	2,020
	10,574	10,904	21,957

以下の表は、減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
無形資産	65	721	9,088
うち、			
期末の減損テストによるのれん	51	600	360
TモバイルUSAとメトロPCSの企業結合に関連するのれん	-	-	2,605
FCCライセンス	10	104	-
TモバイルUSAとメトロPCSの企業結合に関連する無形資産(のれんを除く)	-	-	6,094
有形固定資産	78	117	2,020
うち、			
期末の減損テストによるもの	-	-	-
TモバイルUSAとメトロPCSの企業結合に関連するもの	-	-	1,890
	143	838	11,108

減価償却費、アモチゼーション及び減損損失は、前年度比で3億ユーロ減少した。

このように著しく減少した主な原因は、オーストリアの資金生成単位ののれんについて、前年度に5億ユーロの減損損失が認識されたためである。

当報告年度において、この資金生成単位での定期的な減損テスト後、51百万ユーロの減損損失がのれんについて認識された。詳細については、注記5「無形資産」を参照のこと。

有形固定資産に係る減損損失は、主に土地及び建物に関連していた。

総額で、減価償却費及びアモチゼーションは、前年度比で4億ユーロ増加した。その主な原因は、メトロPCSを初めて通年で含めたこと、またTモバイルUSのネットワーク近代化計画の一環として、LTEネットワークを公表したことにある。メトロPCSのCDMAモバイル・ネットワークの閉鎖（2億ユーロ）による耐用年数の減少は前年度から引き続いてのものだが、これも減価償却費及びアモチゼーションを増加させた。

その他の開示

31 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

営業活動より生じた正味現金

EEジョイントベンチャーから受領した配当金（前年度より1億ユーロ増加）が、営業活動より生じた正味現金にプラスの影響を及ぼした。当報告期間において、ファイナンス・オプションが選択されたことで、そのプロセスに関与する銀行により買掛金の支払期間が延長された。ファイナンス・オプションは、支払時に財務活動に使用された／財務活動より生じた正味現金に表示される。これにより、営業活動より生じた正味現金に計4億ユーロのプラスの影響が生じた。前年度の営業活動より生じた正味現金には、AT&TとメトロPCSの取引に伴う合計2億ユーロの現金流出、及び退職手当及び早期退職手当に係る3億ユーロの現金流出の増加が含まれていた。これに対して、営業活動より生じた正味現金は、支払利息純額が4億ユーロ増加したことにより減少した。前年度の数値には、金利デリバティブの締結、解約及び契約条件の変更に伴う2億ユーロの現金流入の増加が含まれていた。

投資活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
現金設備投資			
ドイツ事業セグメント	(3,807)	(3,411)	(3,418)
米国事業セグメント	(5,072)	(3,279)	(2,560)
ヨーロッパ事業セグメント	(2,101)	(3,661)	(1,739)
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	(1,171)	(1,066)	(1,171)
グループ本部&グループ事業	(381)	(411)	(379)
調整	688	760	835
	(11,844)	(11,068)	(8,432)
ヘッジ取引に関して預けられた担保に関する正味キャッシュ・フロー	606	(776)	(339)
年金契約に関する契約信託制度に基づく配分	(250)	(250)	(750)
政府債の取得/売却(純額)	11	(159)	319
メトロPCSの新規連結による現金及び現金等価物の純増減	-	1,641	-
子会社及び関連会社の支配権喪失に伴う受取額 ^a	1,540	650	2,199
有形固定資産の処分による収入	265	245	187
EEジョイントベンチャーが発行した社債によるキャッシュ・フロー	-	-	218
GTSセントラル・ヨーロッパ・グループの取得	(539)	-	-
その他	(550)	(179)	(73)
	(10,761)	(9,896)	(6,671)

a 2014年度の値は、スカウト24グループの株式70%の売却に伴う16億ユーロの現金流入を含む。2013年度の値は、Globul及びGermanosの売却による6億ユーロの現金流入、並びにヘラス・サットの売却による2億ユーロの現金流入を含む。2012年度の値は、米国における電波通信塔の売却による18億ユーロの現金流入、及びテレコム・セルビアの売却による4億ユーロの現金流入を含む。

報告年度の現金設備投資は、8億ユーロ増加し、118億ユーロとなった。ドイツ事業セグメントにおける増加は主に、統合ネットワーク戦略の一環として、光ファイバー・ケーブルの導入並びにIPへの移行及びLTE構築に対して投資を行ったことによるものであった。2014年度に、主に米国事業セグメント、ハンガリー、チェコ共和国、ポーランド及びスロバキアにおいて総額23億ユーロのモバイル・ライセンスが取得された。前年度には、主にオランダ、オーストリア、ルーマニア、並びに米国事業セグメントにおいて、モバイル・ライセンスに同程度の22億ユーロが支払われた。

当年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、35億ユーロ(2013年度：30億ユーロ、2012年度：31億ユーロ)であった。資産計上された利息は、関連する資産と共に、投資活動に使用された正味現金の現金設備投資に含めて報告されている。

財務活動に使用された／財務活動により生じた正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
社債の発行	3,816	9,051	3,076
TモバイルUSの増資	-	1,313	-
TモバイルUSのストック・オプション	17	102	-
社債の返済	(4,677)	(4,748)	(3,597)
配当金(非支配持分への配当金を含む)	(1,290)	(2,243)	(3,400)
OTEの与信枠(純額)	(45)	(704)	(757)
ヘッジ取引に関して預けられた担保に関する正味キャッシュ・フロー	170	(537)	90
Sireoへの金融負債の返済	-	(534)	-
約束手形(純額)	(1,293)	(309)	-
EEジョイントベンチャーからの現預金(純額)	3	(195)	280
リース債務の返済	(164)	(172)	(169)
欧州投資銀行(EIB)からの借入金の返済	-	(32)	(532)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	-	(2)	-
EIBからの借入金	400	-	300
コマーシャル・ペーパー(純額)	1,561	-	(1,657)
OTEのストック・オプションの割当による現金流入	26	-	-
Tモバイル・チェコ共和国の残存持分の取得	(828)	-	-
設備投資及び営業費用の資金調達による金融負債の返済	(760)	-	-
OTEの自社株買戻し	(69)	-	-
その他	(301)	32	(235)
	(3,434)	1,022	(6,601)

連結キャッシュ・フロー計算書における非現金取引

2014年6月、ドイツテレコム・アーゲー株主の配当権10億ユーロは、行使時点で財務活動に使用された／財務活動により生じた正味現金に影響を与えず、授權資本から発行された株式で代替された(注記15「株主持分」を参照のこと)。キャッシュ・フローに影響を与えたドイツテレコム・アーゲー株主の配当権は、合計12億ユーロであった。前年度は、キャッシュ・フローに影響を与えなかったドイツテレコム・アーゲー株主の配当権が11億ユーロ、キャッシュ・フローに影響を与えた配当権は19億ユーロであった。

2014年度に、ドイツテレコムは、合計6億ユーロのファイナンス・オプションを選択し、それに基づいて、プロセスに参与する銀行により、営業活動及び投資活動により生じた買掛金の支払期限が延長された。当該買掛金は現時点で財政状態計算書において金融負債として計上されている。支払が行われ次第、当該支払は財務活動に使用された／財務活動により生じた正味現金の部で開示されている。

放送権取得の対価は、契約条件に従い、契約締結時又は契約期間にわたってドイツテレコムが支払う予定である。2014年度には、取得した放送権について将来支払う対価に関して、2億ユーロの金融負債が認識された。支払が行われ次第、当該支払は財務活動に使用された／財務活動により生じた正味現金の部で開示されている。

32 セグメント報告

ドイツテレコムは、4つの事業セグメント、並びにグループ本部&グループ事業セグメントについて報告している。3つの事業セグメントでは事業活動が地域別に割り当てられているのに対し、1つの事業セグメントでは活動が製品及び/又は顧客別に割り当てられている。

ドイツ事業セグメントは、ドイツ国内の全ての固定ネットワーク及びモバイル通信事業活動から構成される。また、当該事業セグメントは、当グループの他の事業セグメント向けに卸売電気通信サービスを提供する。米国事業セグメントは、米国市場における全てのモバイル通信事業活動を結合する。ヨーロッパ事業セグメントは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、オランダ、スロバキア、オーストリア、アルバニア、F.Y.R.O.マケドニア及びモンテネグロにおける国営企業の固定ネットワーク及びモバイル通信事業全般から構成される。また、当該セグメントは、主に当グループの他の事業セグメント向けに卸売電気通信サービスを提供するインターナショナル・キャリア・セールス&ソリューションズを含んでいる。ヨーロッパ事業セグメントは、各国営企業法人顧客へのICTサービス提供も行っている。

固定ネットワーク事業には、固定ネットワーク及びブロードバンド技術に基づいた音声及びデータ通信に関する全事業活動が含まれている。この事業活動には、端末機器及びその他のハードウェア販売、並びに再販業者へのサービスの販売が含まれている。

モバイル通信事業は、顧客及び法人顧客向けにモバイル音声及びデータ・サービスを提供している。提供されたサービスと関連して、携帯端末及びその他のハードウェアが販売される。また、モバイル・サービスは、再販業者、並びにネットワーク・サービスを購入しそれらを独自に第三者に販売する会社(MVNO)に販売されている。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、Tシステムズ・ブランドの下、多国籍大企業向けICT製品及びソリューションにより事業を取りまとめている。当該セグメントは、単一源から情報通信技術を顧客に提供し、多国籍企業及び公共機関向けのインフラ及び産業ソリューションを開発し運営している。当該セグメントが提供する製品及びサービスは、規格品及びIPに基づく高パフォーマンスのネットワークから全面的なICTソリューションにまで及ぶ。

グループ本部&グループ事業セグメントは、サービス本部&グループ事業セグメントに割り当てられないドイツテレコム・アーゲーの子会社及び英国のEEジョイントベンチャーから構成される。2014年12月31日現在、EEジョイントベンチャーは、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに報告されている(注記4参照)。

ドイツテレコムの取締役会は、表示されている事業セグメントについて、資源の配分及び収益実績の観点から定期的に検討を行う。

セグメント構造は、2014年度に以下のように変更された。

ローカル事業部門(LBU)のICSS/GNFは、2013年12月31日まで組織上はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたが、2014年1月1日からヨーロッパ事業セグメントの下で取りまとめられ、報告されている。LBUは、ヨーロッパ事業セグメントの一部としてICSS（インターナショナル・キャリア・セールス&ソリューションズ(International Carrier Sales & Solutions)）向け及び第三者向けに卸売電気通信サービスを主に提供するヨーロッパ（ドイツを除く）内外の部門である。さらに、以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの下で管理されていたTシステムズ・チェコ共和国のローカル事業顧客部門は、2014年1月1日付でTモバイル・チェコ共和国に統合された。モバイル及び固定ネットワーク事業活動に加え、当社は現在、法人顧客及び行政機関向けのICTソリューションも提供している。これらの活動は、ヨーロッパ事業セグメントの下で開示される。事業部門の管理を改善する目的で、これらの報告セグメントは変更された。

英国のEEジョイントベンチャーは、以前はヨーロッパ事業セグメントに割り当てられていたが、2014年1月1日付でグループ本部&グループ事業に変更された。EEジョイントベンチャーで新たに定義された経営モデルに従い、それ以降、EEジョイントベンチャーは財務部門の下で報告されている。

比較数値は、遡及的に調整されている。

ドイツテレコムのセグメント報告構造の測定原則は、主に連結財務書類で採用されているIFRSに基づいている。ドイツテレコムは、中でも営業収益及び営業損益(EBIT)並びにその他の要因に基づきセグメントの業績を評価している。セグメント間収益並びにセグメント間で取引された商品及びサービスは、市場価格に基づき算定される。テレコムITが提供したサービスに対しては、原価で請求が行われる。セグメント資産及び負債には、セグメントにより作成され、連結財務書類に含まれた財務書類に計上される全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産及び有形固定資産の増加分が含まれている。持分法で会計処理された企業が直接1つのセグメントに割当てられる場合、税引後損益及び帳簿価額は当該セグメント勘定において報告される。以下の表の業績指標は専ら、セグメントの視点から表示されている。セグメント間取引による影響は消去され、調整項目に総額で表示される。

以下の表は、セグメントの経営成績を評価するためにドイツテレコムにより使用された業績指標並びにその他のセグメント関連指標を示している。

		(単位：百万ユーロ)							
		営業収益	セグメント 間収益	営業収益 合計	営業利益 (損失) (EBIT)	受取利息	支払利息	持分法で会 計処理され た関連会社 及び共同支 配企業に対 する投資利 益(損失)	法人税等
ドイツ	2014年度	20,903	1,354	22,257	4,663	6	(277)	2	0
	2013年度	21,056	1,379	22,435	4,435	20	(367)	1	5
	2012年度	21,384	1,352	22,736	4,213	38	(501)	1	(6)
米国	2014年度	22,405	3	22,408	1,405	2	(867)	(41)	(203)
	2013年度	18,552	4	18,556	1,404	461	(737)	(33)	(418)
	2012年度	15,365	6	15,371	(7,547)	86	(661)	(26)	2,191
ヨーロッパ	2014年度	12,596	376	12,972	1,704	27	(365)	2	(371)
	2013年度	13,174	530	13,704	972	25	(423)	4	(417)
	2012年度	13,931	510	14,441	1,453	64	(419)	5	(402)
システムズ・ ソリューションズ	2014年度	5,988	2,613	8,601	(422)	14	(1)	(9)	(31)
	2013年度	6,244	2,794	9,038	(294)	15	(1)	4	(29)
	2012年度	6,411	3,140	9,551	(323)	37	(23)	(14)	19
グループ本 部&グループ 事業	2014年度	766	1,750	2,516	(109)	906	(1,808)	(152)	(492)
	2013年度	1,106	1,773	2,879	(1,582)	1,145	(1,871)	(47)	(249)
	2012年度	1,078	1,757	2,835	(1,750)	1,458	(2,057)	(120)	(292)
合計	2014年度	62,658	6,096	68,754	7,241	955	(3,318)	(198)	(1,097)
	2013年度	60,132	6,480	66,612	4,935	1,666	(3,399)	(71)	(1,108)
	2012年度	58,169	6,765	64,934	(3,954)	1,683	(3,661)	(154)	1,510
調整	2014年度	-	(6,096)	(6,096)	6	(630)	653	-	(9)
	2013年度	-	(6,480)	(6,480)	(5)	(1,438)	1,009	-	184
	2012年度	-	(6,765)	(6,765)	(8)	(1,377)	1,322	-	6
当グループ	2014年度	62,658	-	62,658	7,247	325	(2,665)	(198)	(1,106)
	2013年度	60,132	-	60,132	4,930	228	(2,390)	(71)	(924)
	2012年度	58,169	-	58,169	(3,962)	306	(2,339)	(154)	1,516

		セグメント 資産 ^a	セグメント 負債	セグメント 投資	持分法で会計 処理された 投資	減価償却費 及びアモチ ゼーション	減損損失	平均従業員数
		百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
ドイツ	2014年度	29,980	23,148	4,144	19	(3,884)	(9)	68,106
	2013年度	30,738	23,200	3,538	17	(3,959)	(7)	67,765
	2012年度	31,224	22,972	3,559	16	(4,389)	(4)	68,653
米国	2014年度	49,784	35,724	7,318	197	(2,829)	(10)	37,858
	2013年度	38,830	26,888	4,676	198	(2,133)	(105)	32,962
	2012年度	27,436	21,254	4,217	215	(2,265)	(10,601)	30,184
ヨーロッパ	2014年度	30,923	12,761	2,718	52	(2,567)	(30)	52,829
	2013年度	29,976	12,695	4,192	59	(2,755)	(644)	56,810
	2012年度	30,457	12,127	1,961	58	(2,921)	(388)	58,785
システムズ・ ソリューションズ	2014年度	8,788	5,962	1,279	14	(712)	(5)	48,817
	2013年度	8,428	5,279	1,133	24	(639)	(13)	49,985
	2012年度	8,766	5,775	3,950	23	(614)	(17)	52,680
グループ本部 & グループ事業	2014年度	81,500	48,100	441	335	(582)	(89)	20,639
	2013年度	83,596	51,219	573	5,869	(627)	(72)	22,182
	2012年度	87,690	53,523	279	6,414	(654)	(99)	22,040
合計	2014年度	200,975	125,695	15,900	617	(10,574)	(143)	228,249
	2013年度	191,568	119,281	14,112	6,167	(10,113)	(841)	229,704
	2012年度	185,573	115,651	13,966	6,726	(10,843)	(11,109)	232,342
調整	2014年度	(71,615)	(30,401)	(819)	-	143	-	(1)
	2013年度	(73,420)	(33,196)	(752)	-	47	3	-
	2012年度	(77,631)	(38,240)	(3,417)	-	(5)	-	-
当グループ	2014年度	129,360	95,294	15,081	617	(10,431)	(143)	228,248
	2013年度	118,148	86,085	13,360	6,167	(10,066)	(838)	229,704
	2012年度	107,942	77,411	10,549	6,726	(10,848)	(11,109)	232,342

a グループ本部&グループ事業セグメントに関連して、ドイツテレコム・アーゲーの株主は配当権の一部を株式に転換することを選択したため、この現物配当はキャッシュ・フローに影響を与えなかった(注記15「株主持分」も参照のこと)。

		営業活動より 生じた正味現金	投資活動 (に使用された) より生じた 正味現金	うち、 現金設備投資 ^a	財務活動(に使用 された)より生じ た正味現金 ^b
		百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
ドイツ	2014年度	8,810	(4,171)	(3,807)	(6,844)
	2013年度	8,646	(3,444)	(3,411)	(5,691)
	2012年度	8,489	(3,509)	(3,418)	(7,174)
米国	2014年度	3,170	(5,417)	(5,072)	1,952
	2013年度	2,580	(1,232)	(3,279)	2,728
	2012年度	3,164	(785)	(2,560)	(2,301)
ヨーロッパ	2014年度	3,597	(2,196)	(2,101)	662
	2013年度	3,658	(3,026)	(3,661)	(2,128)
	2012年度	3,967	(903)	(1,739)	(2,362)
システムズ・ ソリューションズ	2014年度	687	(840)	(1,171)	424
	2013年度	999	(531)	(1,066)	138
	2012年度	268	(448)	(1,171)	363
グループ本部&グループ 事業	2014年度	2,510	912	(381)	(4,055)
	2013年度	3,266	3,731	(411)	(5,552)
	2012年度	3,028	3,665	(379)	(5,135)
合計	2014年度	18,774	(11,712)	(12,532)	(7,861)
	2013年度	19,149	(4,502)	(11,828)	(10,505)
	2012年度	18,916	(1,980)	(9,267)	(16,609)
調整	2014年度	(5,381)	951	688	4,427
	2013年度	(6,132)	(5,394)	760	11,527
	2012年度	(5,339)	(4,691)	835	10,008
当グループ	2014年度	13,393	(10,761)	(11,844)	(3,434)
	2013年度	13,017	(9,896)	(11,068)	1,022
	2012年度	13,577	(6,671)	(8,432)	(6,601)

a キャッシュ・フロー計算書に表示されている無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産に対する投資に係る現金流出。

b グループ本部&グループ事業セグメントに関して、ドイツテレコム・アーゲーの株主は配当権の一部を株式に転換することを選択し、そのため、この現物配当はキャッシュ・フローに影響を与えなかった(注記15「株主持分」も参照のこと)。

地域別情報

当グループの非流動資産及び営業収益は地域別に表示されている。これらは、ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米及びその他の国々である。北米地域は、米国及びカナダからなる。ヨーロッパ地域(ドイツを除く)は、欧州連合全体(ドイツを除く)及びその他のヨーロッパ諸国を網羅している。「その他の国」はドイツ又はヨーロッパ(ドイツを除く)あるいは北米以外の全ての国を含む。非流動資産は、かかる資産のある場所に準じて当該地域に割当てられる。非流動資産は、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資並びにその他の非流動資産を含む。営業収益は各顧客の営業場所に準じて割当てられる。

(単位：百万ユーロ)

	非流動資産			営業収益		
	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2012年 12月31日 現在	2014年度	2013年度	2012年度
ドイツ	35,343	35,200	36,433	24,999	25,384	25,775
国外 うち、	56,766	54,663	49,877	37,659	34,748	32,394
ヨーロッパ(ドイツを除く)	21,654	27,288	28,066	14,311	15,173	15,966
北米	35,039	27,289	21,696	22,701	18,796	15,593
その他の国	73	86	115	647	779	835
当グループ	92,109	89,863	86,310	62,658	60,132	58,169

商品及びサービス情報

外部顧客に対する同種商品及びサービスグループ毎の収益は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	営業収益		
	2014年度	2013年度	2012年度
テレコミュニケーションズ	55,946	53,220	51,150
ICTソリューションズ	6,513	6,713	6,790
その他	199	199	229
	62,658	60,132	58,169

33 偶発事象

通常の事業活動の一環として、ドイツテレコムは、政府機関、競合相手及びその他の当事者との間で法廷内外の様々な訴訟に関与しており、その結果は多くの場合、信頼性をもって予測することはできない。報告日現在、当グループは、3億ユーロ(2013年12月31日現在：6億ユーロ)の偶発債務及び0億ユーロ(2013年12月31日現在：0億ユーロ)の偶発資産を有しているが、これは入手できる情報及び見積りに基づき、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要件には満たない。訴訟引当金は、法律顧問サービスの費用及び発生する可能性の高い損失を含んでいる。ドイツテレコムは、法律顧問サービス又は訴訟手続きの結果生じる追加費用が、当グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を与えることはないと考えている。重要な影響を及ぼさない個々の事件の他、上記の偶発債務総額は以下の項目も含んでいるが、順序の設定は発生の可能性又は潜在的な損害の評価を意味するわけではない。極めて稀な場合において、ドイツテレコムは、IAS第37号が求める開示を行えば、関連する訴訟の結果に深刻な打撃を及ぼす可能性があるという結論に達する場合には、そのような開示はなされない。

偶発債務

ポーランドにおける独占禁止委員会による訴訟

2011年11月23日、ポーランド独占禁止委員会(以下「UOKiK」という。)は2010年度に開始した調査を完了した。UOKiKは、Tモバイル・ポルスカ(旧PTC)及びその他のポーランドの電気通信会社が独占禁止法に違反して価格を固定したという判決を下し、Tモバイル・ポルスカに34百万ポーランドズロチ(約8百万ユーロ)の罰金を課徴したものである。Tモバイル・ポルスカは、これらの申立は根拠のないものと引き続き考えており、裁判所に判決への不服を申し立てた。そのため、罰金はまだ支払われていない。同じく、2012年1月2日、消費者保護法違反の疑いにより21百万ポーランドズロチ(約5百万ユーロ)の罰金がUOKiKによりTモバイル・ポルスカに科せられた。裁判所はまだ判決を下していない。

電話帳の提携出版社からの請求

電話帳を編集し、加入者に対して出版する目的で、ドイツテレコム・アーゲーの完全子会社であるデーテメディエンGmbHと共同支配企業を設立した出版社数社は、2013年度末にデーテメディエンGmbH及び/又はドイツテレコム・アーゲーに対する請求を申し立てた。この訴状は、デーテメディエンGmbH及び一定の範囲に関してデーテメディエンGmbHとの連帯債務者であるドイツテレコム・アーゲーに対して損害賠償又は返金を請求している。この訴状は、共同支配企業における加入者データの提供に対する過剰請求を申立ての根拠としている。2014年に、提携出版社はデーテメディエンGmbHに対して、新たな補填又は返金を求める請求を申し立てた。2014年度末に、複数の原告がさらに具体的な請求額を提示し、請求額の合計は現在のところ、約470百万ユーロに利息を加えた金額となっている。デーテメディエンGmbHに対する2件の訴訟に関する審理が、2014年7月16日にフランクフルト・アム・マイン地方裁判所で行われ、当該裁判所は2014年10月22日の判決においてこの訴えを棄却した。判決はまだ確定しておらず、法的拘束力もない。原告は、この判決に対して、フランクフルト高等地方裁判所に上訴した。2015年に、他の多数の訴訟の判決が下されることが予想される。ドイツテレコムは、2014年に財政状態計算書において適切なリスク引当金を認識している。

損害賠償請求 - スロバキアテレコム

1999年度に、スロバキアテレコムの法的前身が基本契約に反して国際ラジオ・プログラムの放送を停止したとする告訴に基づき、スロバキアテレコムに対して訴訟が提起された。原告は当初、損害賠償及び利益の損失として約100百万ユーロ及び利息の支払いを要求していた。2011年11月9日、ブラチスラバの地方裁判所は一部原告に有利な裁定を下し、スロバキアテレコムに約32百万ユーロ及び利息の支払いを命じた。2011年12月27日、スロバキアテレコムはこの判決を不服として最高裁判所に抗告した。スロバキアテレコムに対して最終的且つ法的拘束力のある判決が下された場合、ドイツテレコム・アーゲーは、要求合計額の一部について、第三者に対して償還請求を主張できる。

同様に、入手できる情報及び見積りに基づき、以下の事柄は財政状態計算書に負債として認識する要件を満たさない。しかしながら当グループは、以下に述べる不確実性のため、各事柄の偶発債務又は偶発債務グループの金額を見積ることができないことから、これらを上記の偶発債務総額に含めなかった。

反トラスト法及び消費者保護法に関する訴訟

他の多くの会社と同様に、当グループは独占禁止法の規制の対象にある。一部の国では、ドイツテレコム、その子会社、共同支配企業並びに関連会社は、独占禁止法又は競争法に基づく様々な訴訟に直面しており、それに続いて民事訴訟でも損害賠償を請求されるおそれがある。それぞれの訴訟を個々に検討した結果、いずれも重要な影響を及ぼすものはない。ドイツテレコムは、個々の主張は根拠のないものであると考えている。現時点において訴訟の結果は予測することができない。

欧州委員会によるスロバキアテレコム及びドイツテレコムに対する手続き

2014年10月15日、欧州委員会は、スロバキアテレコムがスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用したという裁定を公表し、その結果、スロバキアテレコムとドイツテレコムに制裁金を科した。欧州委員会の見解は、スロバキアテレコムが自社のローカル・ループに対するアンバンドル・アクセスを拒否し、代替通信事業者の利ざやを取ったというものである。制裁金は、スロバキアテレコムとドイツテレコムに対する38.8百万ユーロの他に、既に2003年度にドイツで利ざや圧縮に関して制裁金が科されていたことを理由に、ドイツテレコムには31.1百万ユーロが上乗せされた。当グループは、スロバキアテレコムが嫌疑をかけられている反トラスト法の侵害に対してドイツテレコムが責任を負うべき根拠がないという主張を続ける。さらに、当グループは、スロバキアテレコムが適用法を遵守していると確信している。スロバキアのブロードバンド市場では、熾烈な競争及び継続的価格低下が起きているため、スロバキアテレコムが競合相手を妨害したという主張への反論となる。そのため、ドイツテレコムとスロバキアテレコムは、2014年12月29日に欧州連合裁判所で、欧州委員会の裁定への不服を申し立てた。当該制裁金は、2014年12月31日現在のその他の負債に含まれている。

トール・コレクトの仲裁手続き

トール・コレクトのコンソーシアムの主要参加企業は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー及びドイツテレコム・アーゲーである。これらの主要株主並びにコンソーシアム企業であるトール・コレクトGbRとドイツ連邦共和国との間の、トラック通行料金回収システムに関する争点に係る仲裁手続きにおいて、ドイツテレコムは、2005年8月2日にドイツ連邦共和国の請求書面を受領した。連邦共和国はこの書面において、運営開始の遅延により、約35.1億ユーロに利息を加算した通行料金収益を喪失したとしている。契約上の違約金に係る損害賠償請求額は、合計で16.5億ユーロに利息を加算した金額であった。当該請求額は、運営契約の違反(外部委託に関する合意の欠如、オンボード・ユニット及び監視装置の提供の遅延)に基づいている。2008年5月16日付の書面において、連邦共和国は喪失した通行料金収益の損害賠償請求額を再計算し、169百万ユーロ減額した。この請求額は、現在約33.3億ユーロに利息を加算したものである。連邦共和国による主な請求額(契約上の違反金を含む)は、合計約49.8億ユーロに利息を加算した金額となる。2014年の春と秋にさらに審理が行われた。2014年春の審理に伴い、仲裁手続き及びドイツテレコムが負うリスク分担を再評価した結果、財政状態計算書において適切なリスク引当金が認識された。ドイツテレコムは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担を越えてなされることはないと考えている。

－銀行借入金保証　ドイツテレコムは、トール・コレクトGmbHに付与された最大100百万ユーロの銀行借入金を第三者に保証した。これらの銀行借入金の保証は2015年10月15日に期限切れとなる。

ー持分維持保証 コンソーシアムのパートナーは、(ドイツGAAPに準拠して作成される単一の事業体の財務書類において)最低資本比率15%を維持するために(以下「持分維持保証」という。)、トール・コレクトGmbHに提供する義務を連帯責任主義で有している。この義務は、運営契約が2018年8月31日に失効する時点又は運営契約が早期に終了する場合はそれより前に終了する。資本維持契約に起因して発生しうる和解金の金額は、不確定であるため見積ることができない。

2006年6月に、ドイツ連邦共和国は、既に上記の仲裁手続きの対象となっている契約上の違約金に対して、トール・コレクトGmbHに対する運営費用に関する毎月の前払金8百万ユーロの一部相殺を開始した。その結果として、コンソーシアムのメンバーがトール・コレクトGmbHにさらなる流動性を提供することが必要となる。

コンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A、セブル・セデックス(以下「コフィルト」という、トール・コレクトの10%の持分を保有している。)のリスク及び義務は、70百万ユーロまでに制限されている。ドイツテレコム・アーゲー及びダイムラー・フィナンシャル・サービシズ・アーゲーは、さらなる損害賠償請求額に対してコフィルトを補償するための義務を連帯責任で負っている。

目論見書発行に係る責任に関する訴訟

1999年5月28日(第2回募集又はDT2)及び2000年5月26日(第3回募集又はDT3)付の目論見書に従って売り出されたT株式の購入者、約16,000人によって申し立てられた約2,600件の訴訟が係争中である。原告は、これらの目論見書に記載されている個々の数値が不正確又は不完全であると主張している。損害賠償の総額は約80百万ユーロである。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び/又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、認証質問書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に保留させた。2013年7月3日の第2回募集(DT2)に関するモデル手続き(Musterverfahren)において、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所が判決を下し、問題の株式目論見書に間違いはなかったとの決定を下した。

フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は既に2012年5月16日に第3回募集(DT3)のモデル手続き(Musterverfahren)について、ドイツテレコムの第3回募集の目論見書にも間違いはなかったとの決定を下していた。したがって、ドイツテレコム・アーゲーに責任があるとの判断を示す根拠はない。ドイツ連邦司法裁判所は、2014年10月21日付の判決で当判決を覆し、目論見書に誤りがあったという判断を示して、本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。損害賠償責任の有無に関する判決はまだ下されていない。当社は、ドイツテレコム・アーゲーが損害賠償責任を負う必要はないとする説得力ある根拠があるという意見を変えていない。

ケーブルダクトの共同使用料金に関する請求

2012年春に提起された訴訟に関して、カベル・ドイチュラント・フェアトリブ・ウント・セルビスGmbH(以下「KDG」という。)は、2件の請求権を主張している。第一に、テレコム・ドイチュラントGmbHは、ケーブルダクト容量使用权の年間料金を将来減額すべきだとするものであり、第二に、2004年以降にこれに関連して支払った金額を一部返金すべきだとするものである。KDGは、2012年までに発生した請求額として約340百万ユーロに利息を加えた金額を示した。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、2013年8月28日の裁定でこの訴えを却下した。控訴審で、KDGは請求対象期間を延長し2013年度分の請求額も示し、現在の約407百万ユーロの申立による超過支払額並びに約34百万ユーロの正味受取利息に、各事案の利息を加算した金額の払戻しを請求している。2014年12月9日、フランクフルト・アム・マイン高等地方裁判所は控訴を棄却し、上告も認めなかった。KDGは、上告棄却に対する不服を連邦司法裁判所に申し立てた。2013年1月23日に、テレコム・ドイチュラントGmbHはまた、ユニティメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbHが提出した訴状を受領しており、それはテレコム・ドイチュラントGmbHに対し、ケーブルダクトの共同使用に関して明確にはっきりと決められた金額を超えて原告に請求することを中止するよう求めたものである。ケーブルダクトの共同使用料金に関して2009年度から2012年度までに支払われた申立による超過額として、ユニティメディア・ヘッセンGmbH & Co. KGは約36.5百万ユーロに利息を加えた支払い、ユニティメディアNRW GmbHは90.8百万ユーロに利息を加えた支払い、またカベルBW GmbHは61.5百万ユーロに利息を加えた支払いを現在、要求している。

OTEに対する損害賠償請求

2009年5月に、ランネット・コミュニケーションズS.A.は、OTEによるサービス(主に相互接続サービス、ローカル・ループのアンバンドリング、及び専用回線のリース)の違法終了を申し立て、OTEを相手取って176百万ユーロに利息を加えた損害賠償請求訴訟を提起した。審問が2013年5月30日に行われたが、判決はまだ下されていない。

特許及びライセンス

他の多くの大規模通信/インターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権 (IPR) 係争にさらされている。ドイツテレコムが、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがあり、また例えば、商品の販売、技術の使用等に関連して差止命令を受けるリスクもある。

税務リスク

多くの国において、ドイツテレコムは該当する税法の規定の制約を受ける。各国又は管轄区域の税法の変更及び現行規則の解釈の相違により、税金費用及びベネフィット、並びに未収還付税金及び未払税金に影響を及ぼすリスクが発生する可能性がある。

[前へ](#)

[次へ](#)

34 リース

借手としてのドイツテレコム

ファイナンス・リース

リースがリスクと便益のほとんど全てを借手としてのドイツテレコムに移転する場合、ドイツテレコムは、最初に公正価値又は将来の最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方の価額で財政状態計算書にリース資産を認識する。ファイナンス・リースの一部として財政状態計算書に計上されるリース資産の大部分は、事務所建物及び通信電波塔又はモバイル通信施設の長期レンタル及びリース契約に関連する。平均リース期間は18年である。この契約には、延長及び購入オプションが含まれている。以下の表は、ファイナンス・リースに関連して資産計上されたリース資産の報告日現在の正味帳簿価額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引	2013年 12月31日 現在	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引
土地及び建物	599	347	680	394
技術設備及び機械	455	0	362	0
その他	8	0	8	0
資産計上されたリース資産の 正味帳簿価額	1,062	347	1,050	394

リース期間の開始時に、ドイツテレコムは、リース資産の帳簿価額に等しいリース負債を認識する。その後、負債は、実効金利法を用いて貸手に支払うリース金額分が減少することとなる。リース支払額を構成する利息部分は、損益計算書において認識される。

以下の表は、これらの金額の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	最低リース支払額		利息部分		現在価値	
	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック
2014年12月31日現在 満期日						
1年以内	278	108	98	49	180	59
1年超3年以内	509	206	178	82	331	124
3年超5年以内	372	183	133	60	239	123
5年超	1,028	393	317	165	711	228
	2,187	890	726	356	1,461	534
2013年12月31日現在 満期日						
1年以内	260	109	98	52	162	57
1年超3年以内	475	209	183	90	292	119
3年超5年以内	398	198	140	70	258	128
5年超	1,079	472	345	189	734	283
	2,212	988	766	401	1,446	587

オペレーティング・リース

リースの受益所有権は、資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが貸手に移転される場合には貸手に帰属する。貸手は、財政状態計算書においてリース資産を認識する。ドイツテレコムは、オペレーティング・リース期間に行われたリース支払額を損益計算書において認識する。オペレーティング・リースから生じるドイツテレコムの債務は、主に通信電波塔、ネットワーク・インフラ及び不動産に関する長期レンタル又はリース契約に関連している。

延長オプションを含み、段階的賃料について規定するリースもある。当該リースの大部分は、米国の通信電波塔に関連している。

損益計算書において認識されたオペレーティング・リース料は、2014年度において33億ユーロ(2013年度：32億ユーロ、2012年度：28億ユーロ)であった。以下の表は、オペレーティング・リースにより生じる将来の債務の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
満期日		
1年以内	2,918	2,684
1年超3年以内	4,856	4,490
3年超5年以内	3,971	3,770
5年超	7,164	6,496
	18,909	17,440

貸手としてのドイツテレコム

ファイナンス・リース

ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手であるが、これは基本的には、ドイツテレコムが顧客に提供するデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用のルーター及びその他のハードウェアのリースに関連している。ドイツテレコムは、リースの正味投資額において未収金を認識する。借手によるリース支払額は、実効金利法を用いて利息部分と元本部分に分割される。リース未収金は受取元本により減額される。支払額の利息部分は損益計算書において財務収益に認識される。ファイナンス・リースの正味投資額は、以下の通り決定されている。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
最低リース支払額	242	208
無保証残存価額	2	10
投資総額	244	218
前受財務収益	(17)	(15)
正味投資額(最低リース支払額の現在価値)	227	203

以下の表は、投資総額及び未払最低リース支払額の現在価値を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	投資総額	最低リース 支払額 現在価値	投資総額	最低リース 支払額 現在価値
満期日				
1年以内	98	90	104	79
1年超3年以内	113	103	92	91
3年超5年以内	31	33	12	23
5年超	2	1	10	10
	244	227	218	203

オペレーティング・リース

ドイツテレコムがオペレーティング・リースの貸手の場合は、財政状態計算書において引き続きリース資産を認識する。受領したリース支払額は、損益計算書において認識される。当該リースは主に通信電波塔及び建築用地のレンタルに関連しており、リース期間は平均15年である。以下の表は、解約不能オペレーティング・リースから生じる将来の最低リース支払額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
満期日		
1年以内	314	275
1年超3年以内	380	382
3年超5年以内	289	302
5年超	507	603
	1,490	1,562

35 その他の金融債務の開示

以下の表は、ドイツテレコムのその他の金融債務の概要である。

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日現在			
	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超
有形固定資産に関する購入契約	2,103	1,683	403	17
無形資産に関する購入契約	1,036	887	149	0
棚卸資産に関する確定購入契約	5,287	2,699	2,588	0
その他の購入契約及び類似債務	8,717	4,759	3,126	832
公務員年金基金に対する支払債務	5,137	545	1,970	2,622
その他の諸債務	1,025	274	751	0
	23,305	10,847	8,987	3,471

36 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度において、特定の取締役は、契約上自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬Ⅰ)。ドイツテレコム・アーゲーは前述の通り、取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、注記40を参照のこと。

TモバイルUSにおける株式報酬制度

2013年度において、TモバイルUSの取締役会及び株主は、2013年オムニバス・インセンティブ・プランを承認した。このプランは、TモバイルUSの普通株式の発行を63百万株を上限として承認するものであった。このインセンティブ・プランに基づき、当該企業はストック・オプション、株式評価益権、制限付ストック、制限付ストック・ユニット、並びに従業員、コンサルタント、アドバイザー及び非従業員取締役に対する業績報奨を付与することができる。2014年12月31日現在、これらのプログラムの一環として37百万株を将来に発行することが可能である。

2013年度に、TモバイルUSは、適格従業員に制限付ストック・ユニット(以下「RSU」という。)を付与した。RSUの被付与者は、3年半を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。

2013年度に、TモバイルUSはまた、会社の主要な適格上級管理者にパフォーマンス・ストック・ユニット(以下「PSU」という。)も付与した。PSUの保有者は、特定の業績ゴールが達成された場合、2年半を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。最終的に受け取る株数は、同社の営業フリー・キャッシュ・フローに関する特定の業績と、既に確定済の同業他社と比較した株主トータル・リターンに関する特定の業績に応じて決まる。

当該制度による増減は以下の通りであった。

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 単位：米ドル
2014年1月1日現在権利未確定	22,949,165	22.14
付与	5,199,290	28.52
権利確定	(6,296,107)	21.21
失効	(1,900,259)	21.53
2014年12月31日現在権利未確定	19,952,089	24.15

このプログラムは、付与日における公正価値で測定され、予想失効分控除後で、関連する勤務期間にわたる段階的な権利確定スケジュールに従って費用として認識される。RSUによる株式報奨の公正価値は、付与日におけるTモバイルUS普通株式の終値に基づく。PSUによる株式報奨の公正価値は、モンテカルロモデルを用いて算定された。2014年12月31日現在の株式報酬費用は159百万ユーロ(2013年12月31日現在：112百万ユーロ)であった。

企業結合の前までは、メトロPCSは、様々なストック・オプション制度(以下「前身制度」という。)を規定していた。メトロPCSのストック・オプションは、当該企業結合に関連して調整された。TモバイルUSの2013年オムニバス・インセンティブ・プランの承認後は、前身制度の下で新たな報奨が付与されることは認められない。

当該制度によるTモバイルUSのストック・オプションの増減は以下の通りである。

	株数	加重平均行使価格 単位：米ドル	加重平均残存契約年数 単位：年
2014年1月1日現在ストック・オプション残高/行使可能	6,333,020	24.64	
行使	(1,496,365)	17.95	
失効	(487,743)	42.41	
2014年12月31日現在ストック・オプション残高/行使可能	4,348,912	24.96	3.7

2014年度に、ストック・オプションの行使によってもたらされた現金流入は、17百万ユーロ(27百万米ドル)であった(2013年度：102百万ユーロ(137百万米ドル))。

37 金融商品及びリスク管理

クラス別及び測定カテゴリー別の帳簿価額、認識価額及び公正価値

	IAS第39号による カテゴリー	2014年12月31日 現在の帳簿価額 百万ユーロ	IAS第39号による財政状態計算書上の認識価額			
			償却原価	取得原価	持分において 認識された 公正価値	損益計算書に おいて 認識された 公正価値
			百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
資産						
現金及び現金等価物	LaR	7,523	7,523			
売掛金	LaR	10,262	10,262			
組成した貸付金及び未収金	LaR/該当なし	3,224	2,997			
うち、差入担保金	LaR	527	527			
その他のデリバティブ以外の金融資産						
満期保有投資等	HtM	10	10			
売却可能金融資産 ^a	AfS	683		122	561	
デリバティブ金融資産 ^b						
ヘッジ関係のないデリバティブ	FAHfT	835				835
うち、発行社債に組み込まれた償還権及び転換権	FAHfT	183				183
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	508			286	222
負債及び株主持分^c						
買掛金	FLAC	9,631	9,631			
債券及びその他の証券化負債	FLAC	44,219	44,219			
銀行借入金	FLAC	3,676	3,676			
約束手形によるノンバンクに対する負債	FLAC	946	946			
その他の利付負債	FLAC	1,775	1,775			
うち、受入担保金	FLAC	486	486			
その他の無利息負債	FLAC	2,055	2,055			
ファイナンス・リース負債	該当なし	1,461				
デリバティブ金融負債 ^b						
ヘッジ関係のないデリバティブ	FLHfT	664				664
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	431			423	8
うち、IAS第39号に従った測定カテゴリー別の総額						
貸付金及び未収金	LaR	20,782	20,782			
満期保有投資	HtM	10	10			
売却可能金融資産 ^a	AfS	683		122	561	
トレーディング目的金融資産	FAHfT	835				835
償却原価で測定される金融負債	FLAC	62,302	62,302			
トレーディング目的金融負債	FLHfT	664				664

^a 詳細については、注記8「その他の金融資産」を参照のこと。

^b 詳細については、本注記のデリバティブの項目の表を参照のこと。

^c 報告日現在に存在している財務保証及び融資契約については、本注記の補足情報を参照のこと。

^d 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)の下で免除規定が適用されている。

IAS第17号 による 財政状態 計算書上の 認識価額	2014年 12月31日 現在の 公正価値 ^d	IAS第39号 による カテゴリー	2013年 12月31日 現在の 帳簿価額	IAS第39号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号 による 財政状態 計算書上の 認識価額	2013年 12月31日 現在の 公正価値 ^d
				償却原価	取得原価	持分に おいて 認識された 公正価値	損益計算書 において 認識された 公正価値		
百万ユーロ	百万ユーロ		百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
227	-	LaR	7,970	7,970					-
	-	LaR	7,580	7,580					-
	3,256	LaR/該当	2,672	2,469				203	-
	-	LaR	941	941					-
	-	HtM	12	12					-
	561	AFS	652		280	372			372
	835	FAHfT	596				596		596
	183	FAHfT	158				158		158
	508	該当なし	175			113	62		175
	-	FLAC	7,231	7,231					-
1,461	49,402	FLAC	40,535	40,535					44,631
	3,788	FLAC	4,105	4,105					4,219
	1,106	FLAC	1,072	1,072					1,230
	1,836	FLAC	891	891					881
	-	FLAC	40	40					-
	-	FLAC	1,967	1,967					-
	1,869	該当なし	1,446					1,446	1,768
	664	FLHfT	581				581		581
	431	該当なし	1,002			726	276		1,002
	3,029	LaR	18,019	18,019					-
	-	HtM	12	12					-
	561	AFS	652		280	372			372
	835	FAHfT	596				596		596
	56,132	FLAC	55,801	55,801					50,961
	664	FLHfT	581				581		581

売掛金には、回収期限まで1年超の未収金16億ユーロ(2013年12月31日現在：10億ユーロ)が含まれている。公正価値は、概して帳簿価値に等しい。

公正価値で測定されないが、公正価値が開示される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット ^a	合計	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計
資産								
組成した貸付金及び 未収金		3,256		3,256				-
負債及び株主持分								
償却原価で測定され る金融負債(FLAC)	41,121	14,828	183	56,132	38,026	12,935		50,961
うち、債券及びそ の他の証券化負債	41,121	8,098	183	49,402	38,026	6,605		44,631
うち、銀行借入金		3,788		3,788		4,219		4,219
うち、約束手形に よるノンバンクに 対する負債		1,106		1,106		1,230		1,230
うち、その他有利 子負債		1,836		1,836		881		881
ファイナンス・リー ス負債		1,869		1,869		1,768		1,768

^a 組込デリバティブの区別：金融商品全体の公正価値はレベル1に分類。

公正価値で測定される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計
資産								
売却可能金融資産 (AFS)	348	5	208	561	365	7		372
トレーディング目的 金融資産(FAHFT)		652	183	835		596		596
ヘッジ関係のあるデ リバティブ金融資産		508		508		175		175
負債及び株主持分								
トレーディング目的 金融負債(FLHFT)		664		664		581		581
ヘッジ関係のあるデ リバティブ金融負債		431		431		1,002		1,002

その他の非デリバティブ金融資産に計上されている売却可能金融資産(AFS)のうち、レベル1とレベル2に表示される金融商品は、別個のクラスとして構成される。レベル1では348百万ユーロ(2013年12月31日現在：365百万ユーロ)が認識されているが、その大半は上場国債であり、その公正価値は報告日現在の相場価格である。

レベル3に割り当てられ、その他の非デリバティブ金融資産に計上されている売却可能金融資産は、報告日現在入手可能な最善の情報をを用いて測定される株式投資である。通常、最も関連性を有している当該企業の株式を含む実行取引を考慮する。類似企業の株式を含む実行取引も考慮される。当該取引が報告日に近い時期に行われたか、及び当該取引が独立当事者間取引として行われたか否かという問題が、最終的にどの情報を測定に用いるかという判断に関わってくる。帳簿価額が192百万ユーロの投資の場合、当該企業の株式に関する取引は、報告日に十分に近い時期に独立当事者間で実施された取引として行われた。それゆえ、取引で合意された株価が、2014年12月31日現在の測定に調整なしで使用されるべきであると判断した。帳簿価額が16百万ユーロの投資の場合、報告日に十分に近い時期に行われた当該企業の株式に関する独立当事者間の取引はなかった。そのため当該投資は、報告日に十分に近い時期に行われた類似企業の株式に関する独立当事者間の取引に基づいて測定された。本書では、営業収益やEBITといった参照変数に対する倍数(営業収益の場合は0.52から3.5、EBITの場合は6.6から39.75)に関しては、通常それぞれの中央値を用いた。参照変数自体は変わらないものの、それぞれの2/3四分位(1/3四分位)にあたる値を倍数として使用した場合、報告日現在の投資の公正価値は5百万ユーロ高くなる(6百万ユーロ低くなる)計算である。倍数は変わらないものの、参照変数が10%高かった(低かった)場合、報告日現在の投資の公正価値は1百万ユーロ高くなる(1百万ユーロ低くなる)計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていた投資に係る未実現損失に関して、ネットの費用54百万ユーロがその他の財務収益/費用で認識された。当該企業の財政状態及び経営成績の定期的な個別分析が公正価値の大幅な変動を示唆しない限り、実務上の理由から、投資の再測定は年1回の頻度では実施していない。前年度の投資は取得原価で計上されていた。報告期間の帳簿価額の変動については、次の表を参照のこと。

上場債券及びその他の証券化負債は、該当商品の取引量に基づいてレベル1又はレベル2に割り当てられている。比較的額面金額が大きなユーロ建又は米ドル建の銘柄は通常レベル1に分類され、それ以外は通常レベル2に分類される。レベル1に割り当てられた商品の公正価値は、額面に報告日の相場価格を乗じた金額に等しい。レベル2に割り当てられた商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、当該債券に関連する支払額の現在価値として計算される。

銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務、その他の有利子負債及びファイナンス・リース負債の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、債務に関連する支払額の現在価値として計算される。

ポートフォリオで保有されているデリバティブ金融商品のうち、レベル2に割り当てられた商品は、市場に上場されていないという事実により利用可能な市場価格が存在しないため、公正価値は観察可能なインプットのみに基づいて標準的な財務評価モデルを使用して算出される。デリバティブの公正価値は、報告日現在で当該金融商品が譲渡される場合にドイツテレコムが受け取るか又は支払わなければならない金額である。この点において、報告日現在の契約相手先に関連する金利が使用される。為替レートとしては、報告日現在で適用される仲値が使用される。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスに区別される。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

レベル3に割り当てられたトレーディング目的金融資産(FAHFT)は、ユーロ建に換算すると帳簿価額が183百万ユーロのTモバイルUSが発行した社債に組み込まれているオプションに関連している。TモバイルUSが随時行使できるこのオプションは、定額の行使価格で社債を繰上償還できるというものである。社債全体に関しては、日常的に、また報告日現在、観察可能な市場価格を入手できるが、社債に組み込まれているオプションに関しては、入手できない。過年度は、オプションの測定上、観察可能なインプットの大幅な調整は不要であったが、報告日現在、TモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債と満期が同程度の金利のヒストリカル・ボラティリティは、報告日に観察可能で満期が同程度の市場金利のボラティリティとかなり異なっていた。報告日時点では、これらの金利のヒストリカル・ボラティリティの方が、現在の市場金利のボラティリティよりも、より関連していると考えられる。そのため、金利のヒストリカル・ボラティリティを用いて報告日時点の測定を行った。そのことを要因として、初めて測定に観察不能なインプット・パラメーターを採り入れた。使用した金利のボラティリティは、観察不能に分類されるため、また社債全体に関しては観察可能な市場価格が存在するという点を考慮すると、TモバイルUSが負担する満期が同程度のスプレッド(対無リスク金利)も、レベル2ではなく、レベル3のインプット・ファクターに分類する必要がある。報告日現在の測定に用いた金利のヒストリカル・ボラティリティは18%から22%であったのに対して、TモバイルUSが発行した社債の現在の市場価格に基づいて計算したスプレッドは、3.7%から4.2%である。スプレッドは変わらないものの、報告日現在の測定に用いた金利のボラティリティが10%高かった(低かった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると131百万ユーロ高くなる(112百万ユーロ低くなる)計算である。また金利のボラティリティは変わらないものの、報告日現在の測定に用いたスプレッドが100ベース・ポイント大きかった(小さかった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると99百万ユーロ低くなる(163百万ユーロ高くなる)計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現利益に関して、ユーロ建に換算して75百万ユーロの純収益が、レベル3の測定で、その他の財務収益/費用において認識された。レベル2への分類が最後に行われたのは2014年9月30日である。報告期間の帳簿価額の変動については、次の表を参照のこと。

帳簿価額が1百万ユーロに満たず、レベル3に割り当てられたトレーディング目的金融資産は、TモバイルUSが2014年12月に発行した強制転換条項付優先株式に組み込まれているストック・オプションに関連している(注記10「金融負債」を参照のこと)。この強制転換条項付優先株式は、2017年の期日にTモバイルUS株式に転換されるが、その株式数は変動する。またIFRSに準拠して、株主持分ではなく、借入資本として会計処理される。強制転換条項付優先株式全体は、償却原価で測定される負債性商品(社債)と、損益を通じて公正価値で測定される組込デリバティブに分けることができる。このデリバティブには、期日における転換に加えて、投資家に付与される繰上転換権も組み込まれている。報告日現在、強制転換条項付優先株式全体に関する観察可能な市場価格は存在するものの、それに組み込まれているオプションに関する観察可能な市場価格はない。発行日に近いため、TモバイルUS及び当時の類似の発行体が発行した社債のスプレッド変動を用いて、報告日現在の社債部分を測定した。その結果、報告日時点の強制転換条項付優先株式全体の市場価格と比較して生じた差異も、このデリバティブの公正価値に算入される。強制転換条項付優先株式全体とその個別構成要素の市場価格は、主に、TモバイルUSの株価パフォーマンスと市場金利によって変動を受ける。他の変数は変わらないものの、TモバイルUSの株価変動に伴い、報告日現在の強制転換条項付優先株式全体の市場価格が10%高かった(低かった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると86百万ユーロ低くなる(高くなる)計算である。また他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いたスプレッドが100ベース・ポイント大きかった(小さかった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると23百万ユーロ低くなる(24百万ユーロ高くなる)計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現損失に関して、ユーロ建に換算して35百万ユーロのネットの費用がその他の財務収益/費用で認識された。報告期間の帳簿価額の変動については、次の表を参照のこと。発行日から報告日までの間の市場価格の変動は、主にTモバイルUSの株価上昇に起因する。

レベル3に割り当てられた金融資産の帳簿価額の変動

(単位：百万ユーロ)

	売却可能金融資産 (AFS)	トレーディング目的 金融資産(FAHFT)：社 債に組み込まれてい る繰上償還 オプション	トレーディング目的 金融資産(FAHFT)：強 制転換条項付優先株 式に組み込まれてい る 転換オプション
2014年1月1日現在の帳簿価額	0	0	0
増加額（初めてレベル3に分類された分を含む。）	237	104	35
損益計算書で認識された評価減	(54)	0	(35)
損益計算書で認識された評価増	0	75	0
株主持分で直接認識された評価減	(16)	0	0
株主持分で直接認識された評価増	60	0	0
処分	(19)	0	0
株主持分で直接認識された為替換算の影響	0	4	0
2014年12月31日現在の帳簿価額	208	183	0

測定カテゴリー別純利益/純損失

(単位：百万ユーロ)

	利息、配当 金により損 益計算書で 認識された 金額	事後測定により 損益計算書で認識された金額			事後測定に より株主持 分に直接認 識された 金額	認識中止に より損益計 算書で認識 された金額	純利益 (純損失) 2014年
		公正価値	外貨換算	減損/ 引当金			
貸付金及び未収金 (LaR)	16		1,865	(602)			1,279
満期保有投資(HtM)							-
売却可能金融資産 (AFS)	7			(132)	41	20	(64)
トレーディング目的 金融商品 (FAHFT及びFLHFT)	該当なし	435					435
償却原価で測定され る金融負債 (FLAC)	(2,446)		(2,255)			29	(4,672)
	(2,423)	435	(390)	(734)	41	49	(3,022)

(単位：百万ユーロ)

	利息、配当 金により損 益計算書に 認識された 金額	事後測定により 損益計算書に認識された金額			事後測定に より株主持 分に直接認 識された 金額	認識中止に より損益計 算書に認識 された金額	純利益 (純損失) 2013年
		公正価値	外貨換算	減損/ 引当金			
貸付金及び未収金 (LaR)	20		(1,051)	(573)			(1,604)
満期保有投資(HtM)							-
売却可能金融資産 (AFS)	11			(29)	(4)	30	8
トレーディング目的 金融商品 (FAHFT及びFLHFT)	該当なし	(451)					(451)
償却原価で測定され る金融負債 (FLAC)	(2,248)		1,220				(1,028)
	(2,217)	(451)	169	(602)	(4)	30	(3,075)

金融商品に係る利息は、金融費用、その他の財務収益／費用の配当金として認識されている(詳細については注記22「金融費用」及び注記24「その他の財務収益/費用」を参照のこと)。ドイツテレコムは、販売費として計上している「貸付金及び未収金」に分類される売掛金に対する引当金(注記2「売掛金及びその他の未収金」を参照のこと。)を除き、純利益/損失のその他構成要素をその他の財務収益/費用として認識する。トレーディング目的金融商品の事後測定による純利益(435百万ユーロ)は、利息及び為替換算による影響も含んでいる。「貸付金及び未収金」として分類される金融資産に係る為替換算損失純額(1,865百万ユーロ)は、ドイツテレコムの金融会社であるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が、資本市場で調達した外貨貸付金をグループ内で譲渡したことが主因である。これらの為替差益は、資本市場での負債に係る対応する2,255百万ユーロの為替差損によって相殺された。これには、ドイツテレコムが外貨建ヘッジ会計上ヘッジとして使用していたデリバティブに起因する為替差益(331百万ユーロ2013年度：98百万ユーロの為替差損)も含まれている。償却原価で測定される金融負債による金融費用(費用純額2,446百万ユーロ)は、主に債券及びその他(証券化された)金融負債に係る支払利息で構成されている。この項目は、買掛金からの金利の割戻しによる支払利息及び金利の割引による受取利息も含んでいる。しかし、報告期間にドイツテレコムが金融負債の公正価値に対するリスクのヘッジ目的に利用した、金利デリバティブによる支払利息及び受取利息(詳細については注記22「金融費用」を参照のこと。)は含んでいない。

リスク管理の原則 ドイツテレコムは、特に、資産、負債及び予想取引に影響を及ぼす為替レート、金利及び市場価格の変動のリスクにさらされている。財務リスク管理の目的は、継続的な営業及び財務活動を通して、これらの市場リスクを制限することである。リスク評価に応じて、特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ商品(ヘッジ取引)が、この目的のために利用されている。しかし、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ商品としてのみ利用され、トレーディング又はその他の投機的な目的では利用されない。信用リスクを軽減するために、通常、信用格付けがBBB+/Baa1以上の大手金融機関とのみヘッジ取引を行っている。また、カウンターパーティーの格付け、株価の推移及びクレジット・デフォルト・スワップのレベルに応じてそれぞれの相対的及び絶対的なリスク・エクスポージャーの数値を設定する限度管理という方法で、正の公正価値を有する金融商品の信用リスクは最小限に抑えられている。

ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。特定の取引は取締役会による事前の承認を必要としており、また取締役会は現在のリスク・エクスポージャーの程度と金額について定期的な報告を受けている。財務部は、市場リスクの効率的な管理を主要な任務の1つと考えている。財務部は、様々な最悪の事態と市場シナリオを想定したシミュレーションによる計算を行っており、これにより様々な市況による影響を見積ることができる。

為替リスク ドイツテレコムは、投資、財務及び営業活動からの為替リスクにさらされている。外貨によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼす程度までヘッジされている。当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(すなわち、在外事業体の資産及び負債を当グループの報告通貨へ換算することにより生じるリスク)については通常はヘッジされていないが、ドイツテレコムは、特定の状況においては当該為替リスクをヘッジすることもある。

投資分野における為替リスクは、例えば外国会社に対する投資の取得及び処分により生じる。ドイツテレコムは当該リスクをヘッジしている。リスクが100百万ユーロを超過する場合、取締役会はリスクのヘッジ方法について特別な決定を下さなければならない。リスクが100百万ユーロを下回る場合、当グループの財務部が為替ヘッジをすることとなっている。報告日現在、ドイツテレコムは、投資分野における外貨建取引による重要なリスクにはさらされていない。

財務分野における為替リスクは、外貨建金融負債及び財務上の目的のために当グループ会社にも及ぶ外貨建貸付金によるものである。財務部は当該リスクを全てヘッジしている。外貨建金融債務及び当グループ内の貸付金を当グループ会社の機能通貨建に転換するために、クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブが利用されている。

報告日現在、為替リスクがヘッジされている外貨建負債は、主に豪ドル、英ポンド、日本円、ノルウェークローナ、スイスフラン及び米ドル建の社債及びミディアム・ターム・ノートからなる。これらのヘッジ操作により、ドイツテレコムは報告日現在、財務分野における重要な為替リスクにはさらされていない。

当グループ会社は、大部分の営業活動をそれぞれの機能通貨で行っている。それぞれの機能通貨以外で行われた支払は、当グループに為替リスクをもたらしている。これらは、特にネットワーク機器及び携帯電話機の調達に対する支払、並びに接続サービスの提供に対する国際通信事業会社への支払に関連している。ドイツテレコムは、ヘッジ目的で通貨デリバティブ、場合によっては通貨オプションを利用している。これらのヘッジ操作により、報告日現在、ドイツテレコムは営業活動による重大な為替リスクにさらされていない。

市場リスク表示目的で、IFRS第7号は、関連するリスク変数の仮定上の変動による損益及び株主持分への影響を示す感応度分析を要求している。為替リスクに加えて、ドイツテレコムは、投資に係る金利リスク及び価格リスクにもさらされている。期別の影響額は、リスク変数の仮定上の変動を報告日現在の金融商品残高に関係させることで算出される。報告日現在の残高は事業年度全体を表すものと仮定されている。

IFRS第7号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性金融商品により発生する。財務書類上の通貨を当グループの表示通貨へ換算することで発生する差額は考慮されていない。関連するリスク変数は、通常、ドイツテレコムが契約金融商品を保有している機能通貨以外の全通貨である。

為替感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。主要なデリバティブ以外の貨幣性金融商品(当座資産、受取債権、利付有価証券及び/又は債務証券、有利子負債、ファイナンス・リース負債、無利息負債)は、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため為替レートの変動は、損益又は株主持分に対して影響を及ぼさない。

無利息有価証券又は資本商品は非貨幣性であり、このためIFRS第7号で定義されている為替リスクにはさらされていない。

金融商品による受取利息及び支払利息もまた、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため、この点に関して考慮される変数に対する影響はない。

為替リスクをヘッジするために指定される公正価値ヘッジの場合、為替レート変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ取引の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

為替リスクをヘッジするために指定される正味投資ヘッジの場合、為替レート変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ商品の公正価値の変動は、同期間の株主持分において全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

デリバティブ以外のヘッジ対象については、常にクロスカレンシー・スワップが締結されており、このため当該商品もまた為替による影響を受けない。

このため、ドイツテレコムは、特定の通貨デリバティブによる為替リスクにのみさらされている。その1つは、為替レート変動による支払額の変動をヘッジするためのIAS第39号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一部となっている通貨デリバティブである。当該通貨の為替レートの変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益及び当該ヘッジ取引の公正価値に影響を及ぼす。もう1つには、IAS第39号で定義されているヘッジの一部でも通常ヘッジの一部でもない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用されている。当該金融商品の基礎通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益/費用(金融資産及び負債の公正価値での再測定による純利益/損失)に影響を及ぼす。

2014年12月31日現在の米ドル及び英ポンドに対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、株主持分及び税引前のヘッジ商品の公正価値における繰延ヘッジ損益は21百万ユーロ(増加)減少(2013年12月31日現在：56百万ユーロ(増加)減少)する。損益に対する21百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ/米ドル：35百万ユーロ、ユーロ/英ポンド：-14百万ユーロ)によるものである。

2014年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、その他の財務収益及び税引前のヘッジ商品の公正価値は115百万ユーロ増加(減少)(2013年12月31日現在：64百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する115百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ/ポーランドズロチ：68百万ユーロ、ユーロ/チェココルナ：29百万ユーロ、ユーロ/ハンガリーフォリント：12百万ユーロ)によるものである。

金利リスク ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国において金利リスクにさらされている。これらの地域における金利の変動による影響を最小限に抑えるために、ドイツテレコムはユーロ建及び米ドル建の正味金融負債に係る金利リスクを別々に管理している。年に一度、取締役会は、最短3年間計画期間中の固定及び変動利付正味金融負債の望ましい構成について決定する。財務部は当グループの既存及び予定の債務構造を考慮して、取締役会の決定に従って正味金融負債の金利構成を調整するために金利デリバティブを利用している。

デリバティブ・ヘッジにより、2014年度のユーロ建正味金融負債の平均60%(2013年度：64%)、及び米ドル建正味金融負債の93%(2013年度：76%)は固定利付きであった。平均値は事業年度全体を表している。TモバイルUSは自ら資金調達する企業として「米ドル建のネット・エクスポートジャー」について責任を担っており、またハイイールド債発行体の高めの固定利付部分は、市場では極めて通常のことであり妥当な水準であるため、2014年度に決定又は導入された米ドルに対する金利管理に関する施策はなかった。

金利リスクはIFRS第7号に従った感応度分析により表示されている。これらは、市場金利の変動による利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益構成要素に対する影響、また株主持分に対する影響についても適宜示している。金利感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。デリバティブ以外の固定利付金融商品の市場金利の変動は、公正価値で測定される場合にのみ収益に影響を及ぼす。このため償却原価で計上される全ての固定利付金融商品は、IFRS第7号に定義されている金利リスクにさらされていない。

金利リスクをヘッジするために指定される公正価値ヘッジの場合、金利の変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ商品の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。これは、ヘッジ対象とヘッジ商品の測定における金利に基づく変動が収益に影響を及ぼさないため、金利リスクにさらされていないことを意味している。

しかしながら、公正価値ヘッジの金利デリバティブの場合、市場金利の変動は、支払利息の金額に影響を及ぼす。このため、この変動は受取利息に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算に含まれている。

金利の変動による支払額の変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ商品として指定された金融商品の市場金利の変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益に影響を及ぼすため、持分関連の感応度計算において考慮される。

利息支払額が金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されていない金融商品の市場金利の変動は、デリバティブ以外の変動利付金融商品による受取利息又は支払利息に影響を及ぼす。このため、この変動は、収益関連の感応度計算に含まれている。

IAS第39号に規定されているヘッジ関係の一部ではない金利デリバティブ(金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ)の市場金利の変動は、その他の財務収益/費用に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算において考慮される。通貨デリバティブは金利リスクにさらされていないため、金利感応度には影響を及ぼさない。

2014年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は301百万ユーロ(2013年12月31日現在：176百万ユーロ)低くなる。2014年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイントさらに低いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は366百万ユーロ(2013年12月31日現在：176百万ユーロ)高くなる。このシミュレーションには、上記のレベル3に割り当てられた金融商品の影響も含まれている。収益に対する-301百万ユーロ/+366百万ユーロの仮定上の影響額は、金利デリバティブの影響が-289百万ユーロ/+354百万ユーロ、デリバティブ以外の変動利付金融負債の影響が-12百万ユーロ/+12百万ユーロである。金利デリバティブによる潜在的な影響は、非デリバティブ金融商品の対照的なパフォーマンスにより一部相殺されるが、適用される会計基準の結果として表示されることはない。2014年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高い(低い)と仮定した場合、繰延ヘッジ損益は97百万ユーロ(2013年12月31日現在：184百万ユーロ)高く(低く)なる。

その他の価格リスク 市場リスクの表示目的で、IFRS第7号は、リスク変数の仮定上の変動による金融商品の価格に対する影響についても開示するよう求めている。重要なリスク変数は、株式取引価格又はインデックスである。

上記のレベル3に割り当てられた金融商品における価値創出要因を除けば、2013年12月31日現在と同様に、2014年12月31日現在もその他の価格リスクはなかった。

信用リスク ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動からの信用リスクにさらされている。原則として、財務活動に関しては、営業上の信用管理システムに関連して、最低でも信用格付けがBBB+/Baa1を有する取引相手とのみ取引を行っている。営業レベルでは、地域毎に債務残高が継続的に監視されている。信用リスクは個別及び合計の引当金を通して考慮されなければならない。

法人顧客、特に国際通信事業者との取引のソルベンシーは個別に管理されている。しかし、信用リスクからの全体的なリスク・エクスポージャーという観点から見ると、これらの取引相手からの未収金は特別なリスクの集中と判断される程に多額なものではない。

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	301	347	1,160	1,095
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(102)	(102)	-	-
財政状態計算書上で表示された純額	199	245	1,160	1,095
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(11)	(11)	(1,108)	(1,091)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(11)	(11)	(624)	(624)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額	-	-	(484)	(467)
純額	188	234	52	4

(単位：百万ユーロ)

	2013年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	410	362	613	1,583
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(177)	(177)	-	-
財政状態計算書上で表示された純額	233	185	613	1,583
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(18)	(18)	(610)	(1,514)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(18)	(18)	(574)	(574)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額	-	-	(36)	(940)
純額	215	167	3	69

ドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイチュラント GmbHにおける、国際通話の固定ネットワーク経由のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権及び負債においては特に、相殺が適用される。

契約条項に従い、債務不履行があれば、各取引相手との間に有する正又は負の公正価値のデリバティブは、未収金又は負債純額以外全て相互に相殺される。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって正の値の場合、取引相手は、注記1「現金及び現金等価物」に記載される担保契約に従ってドイツテレコムに現金を提供した。これにより信用リスクはさらに減少した。

正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって負の値の場合、ドイツテレコムは、担保契約に従って取引相手に現金担保を提供した。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。現金担保支払額(注記8「その他の金融資産」を参照のこと。)は、報告日に対応するマイナスの正味デリバティブ・ポジション467百万ユーロと相殺されるため、報告日現在、この金額では信用リスクにさらされていないかった。担保支払額は、その他の金融資産の組成した貸付金及び未収金に報告される。対応するデリバティブに緊密に関係しているため、担保支払額は別の種類の金融資産に該当する。金融負債のその他の利付負債に含めて報告されているが、その対応するデリバティブとの緊密な関連性から、独立した金融負債のクラスに該当する。

ドイツテレコムの子会社が発行した社債の条件に従って、当該子会社は特定の状況下で当該社債を期限前に償還する権利を有している。償還を行う権利は組込デリバティブに該当し、デリバティブ金融資産として別個に会計処理されている。ドイツテレコムの子会社が発行した強制転換条項付優先株式に含まれている転換権は、組込デリバティブに該当し、デリバティブとして別途認識される。これらの償還権と転換権は信用リスクにさらされていないため、別の種類の金融商品に該当する。

金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減させるようなその他の重要な契約はない。したがって、その他の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、その帳簿価額に一致する。

また、ドイツテレコムは財務保証を付与することによって信用リスクにさらされている。報告日現在において額面総額50百万ユーロ(2013年12月31日現在：70百万ユーロ)の保証契約が担保されており、これは信用リスクに対する最大エクスポージャーも表している。

報告日現在、ドイツテレコムが財務保証から損失を被るような兆候はなかった。

財務及び貸付契約によるリスク ドイツテレコムは、報告期間において、通常の市場条件で最大225百万英ポンドの取消不能貸付契約をEYジョイントベンチャーに再度付与したが、まだ利用されていない。この与信枠は随時利用可能であり、2015年11月16日に失効する。当該与信枠は、期間終了の3か月前に打ち切りとされない限り、12か月毎に延長される。当該額面価額225百万英ポンドが、この貸付契約に関する債務不履行リスクの上限である。

財務及び貸付契約の最大債務不履行リスクを軽減させる重要な契約はない。報告日現在、ドイツテレコムが損失を被るような兆候はなかった。

流動性リスク 注記10「金融負債」も参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ 固定利付負債の公正価値リスクをヘッジするために、ドイツテレコムは、主にユーロ、英ポンド、ノルウェークローナ及び米ドルの金利スワップ及び先渡し金利スワップ(変動金利支払、固定金利受取)を利用している。ユーロ、英ポンド、ノルウェークローナ及び米ドル建の固定利付社債/MTNは、ヘッジ対象として指定されている。Euribor、GBP Libor、NOK OIBOR又はUSD Liborのスワップレート変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、金利スワップの価値の変動と相殺されている。加えて、合計125百万豪ドルのクロスカレンシー・スワップが公正価値ヘッジとして指定されている。このクロスカレンシー・スワップは、固定利付MTNを変動利付有価証券に変換する。当該ヘッジの目的は固定利付社債を変動利付社債に転換し、金融負債の公正価値をヘッジすることである。信用リスクはヘッジの一部ではない。

ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計的手法により、各報告日に見込み及び遡及的に評価される。全てのヘッジ関係が報告日現在有効であった。

報告期間には、名目元本が合計35億ユーロとなる新規公正価値ヘッジが、公正価値リスクを軽減する目的で指定された。

デリバティブの公正価値のリスト(「デリバティブ」の項目の表を参照のこと)にある通り、ドイツテレコムは、2014年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されている正味公正価値2億ユーロ(2013年12月31日現在：-2億ユーロ)の金利デリバティブを保有していた。ヘッジ対象の再測定により、2014年度に4億ユーロの損失(2013年度：4億ユーロの利益)がその他の財務収益/費用に計上された。ヘッジ取引の公正価値の変動により、4億ユーロの利益(2013年度：4億ユーロの損失)がその他の財務収益/費用に計上された。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - 金利リスク ドイツテレコムは、変動利付債のキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために、支払金利スワップ及び先渡し支払金利スワップ(固定利支払、変動利受取)を締結した。ヘッジ期間に行われる利息支払はヘッジ対象であり、同期間の損益計算書に認識される。Euribor及びLiborのレートの変動により生じるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップのキャッシュ・フローの変動と相殺されている。このヘッジの目的は、変動利付債を固定利付債に転換し、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることにある。ヘッジ関係の期間は2015年度から2018年度までの間に終了する。信用リスクはヘッジの一部ではない。

ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計手法により、見込み及び遡及的に評価される。

無効部分19百万ユーロ(収益)(2013年度：21百万ユーロの費用)が、報告年度の損益計算書におけるその他の財務収益/費用として認識された。

報告日現在、全ての指定されたヘッジ関係の有効性は十分であった。

デリバティブの公正価値のリスト(「デリバティブ」の項目の表を参照のこと)にある通り、ドイツテレコムは、2014年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジの一部として金利リスクをヘッジするためのヘッジ商品として指定されている公正価値-3億ユーロ(2013年12月31日：-3億ユーロ)、名目元本総額31億ユーロ(2013年12月31日：50億ユーロ)の金利デリバティブを保有していた。

ヘッジ商品の公正価値の変動を株主持分で直接認識することにより、2014年度の株主持分において97百万ユーロの(税引前)損失(2013年度：36百万ユーロの利益)が計上された。株主持分に直接認識された77百万ユーロの損失(2013年度：124百万ユーロの損失)は、2014年度の損益計算書においてその他の財務収益/費用に再分類された。

キャッシュ・フロー・ヘッジー為替リスク ドイツテレコムは、機能通貨建ではないキャッシュ・フローをヘッジするために、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約を締結した。ヘッジ期間中に行われる外貨建の支払はヘッジ対象であり、同一期間の損益計算書に認識される。ヘッジ関係の期間は2015年度から2033年度に終了する。ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計手法により見込み及び遡及的に評価される。報告日現在、指定されたヘッジ関係全ての有効性は十分であった。

また報告期間に、この種類の新規キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたものはない。

2014年度に、通貨デリバティブの公正価値の変動により生じた計362百万ユーロの利益(税引前)(2013年度：199百万ユーロの損失)は、株主持分(繰延ヘッジ損益)に直接計上された。これらの変動はヘッジ関係の有効部分を構成している。2014年度に、株主持分で直接認識された338百万ユーロの利益がその他の財務収益/費用に、また合計6百万ユーロの利益が営業損益に(2013年度：70百万ユーロの損失がその他の財務収益/費用に、また16百万ユーロの利益が営業損益に)、それぞれ再分類された。報告日現在、これらのヘッジについて計上された重要な無効部分はない。

デリバティブの公正価値のリスト(表を参照のこと)にある通り、ドイツテレコムは、2億ユーロの外貨購入及び4億ユーロの外貨売却(2013年12月31日現在：3億ユーロの外貨購入及び8億ユーロの外貨売却)による正味公正価値-5百万ユーロ(2013年12月31日：+21百万ユーロ)の通貨先渡、並びに2014年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ商品として指定されている正味公正価値1億ユーロ(2013年12月31日：-3億ユーロ)及び計48億ユーロ(2013年12月31日：48億ユーロ)のクロスカレンシー・スワップを保有していた。

純投資ヘッジ 2012年度に指定されたTモバイルUSへの正味投資額の米ドルの直物為替レートの変動に対するヘッジによる影響は、2014年度には発生しなかった。直接的に株主持分(その他の包括利益合計)で認識された利益/損失の水準は、-4億ユーロ(税引前)で変動しなかった。

デリバティブ 以下の表は、様々なデリバティブの公正価値を示している。これらがIAS第39号に記載されている効果的なヘッジ関係(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジ)の一部であるかどうかにより識別がされている。その他のデリバティブ(デリバティブ以外のホスト契約を含む複合商品の構成要素)も組み込まれている。

(単位：百万ユーロ)

	正味帳簿価額 2014年12月31日 現在	正味帳簿価額 2013年12月31日 現在
資産		
金利スワップ		
トレーディング目的	53	54
公正価値ヘッジに関するもの	222	62
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	-	-
通貨先渡/通貨スワップ		
トレーディング目的	67	26
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	4	24
クロスカレンシー・スワップ		
トレーディング目的	531	358
公正価値ヘッジに関するもの	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	282	89
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	-	-
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	1	-
組込デリバティブ	183	158
負債及び株主持分		
金利スワップ		
トレーディング目的	235	226
公正価値ヘッジに関するもの	-	264
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	252	336
通貨先渡/通貨スワップ		
トレーディング目的	229	39
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	9	3
正味投資ヘッジに関するもの	-	-
クロスカレンシー・スワップ		
トレーディング目的	185	316
公正価値ヘッジに関するもの	8	12
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	162	387
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	-	-
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	15	-
組込デリバティブ	-	-

金融資産の譲渡

ほぼ全てのリスク及び便益が移転するファクタリング取引 ドイツテレコムは、1件のファクタリング契約を締結した。これに基づき、銀行は毎月繰り返し発生する名目元本が計300百万ユーロの受取債権を購入することが要求される。この契約は2015年度まで継続し、ドイツテレコムは、受取債権を売却するかどうか、また繰り返し発生する名目元本をどの程度売却するかを決定することができる。売却された受取債権に関するリスクの評価は、信用リスク及び支払遅延リスクに基づいている。ドイツテレコムが負担することとなる信用リスクに係る最大損失は、売却時に銀行が留保するその時々で異なる購入価額の割引部分(受取債権の額面価額と銀行による取得価額との差額)に制限され、この留保部分の未使用額は払い戻される。残りの信用リスクに係る損失は、受取債権の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを示しており、それぞれの銀行により負担される。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額負担されることとなる。2014年12月31日現在において売却され、認識が中止された受取債権(名目元本167百万ユーロ)に関連する信用リスク及び支払遅延リスクによって生じる損失の最大エクスポージャーは、6百万ユーロである。当該認識中止日には、変動する購入価格割引分から支払遅延リスクによる予想損失の公正価値を控除した値のうち、予想払戻分の公正価値がその他の金融資産に資産計上され、残りの金額は費用計上される。2014年12月31日現在、ドイツテレコムが全体的に継続的に関与している、その他の金融資産の帳簿価額は2百万ユーロであり、その公正価値は2百万ユーロであった。そのプログラム手数料(金利と銀行の利ざや)を含む継続的関与のため、ドイツテレコムは2014年度に、信用リスク・ディスカウントから毎月の貸倒損失を賄うためのボーナスを控除した額を含めて51百万ユーロを費用計上し、取引開始以降では総額300百万ユーロの費用を計上している。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額を、営業より生じた現金に計上している。銀行はドイツテレコムに期限の過ぎた受取債権を売り戻す権利を有している。しかし、このときの購入価格は回収又は売却によって実際に受け取る金額に相当するため、信用リスクに係る損失の配分に影響を及ぼさない。銀行に対する購入価格の支払いは、回収又は売却による手取金を受領された後にのみ行われるため、当該買戻しはドイツテレコムにとっていかなる流動性リスクも伴わない。過年度と同様に、当事業年度においても売却された受取債権金額が大きく変動することはなかった。2014年12月31日現在、ドイツテレコムが実施する受取債権の管理について総額3百万ユーロの引当金が認識された。前期にはまだ有効であったファクタリング契約は、報告日現在完了し、決済された。

重要なリスク及び便益の分割並びに支配の移転を伴ったファクタリング取引 ファクタリング契約が締結されたことから、それらに基づいて、銀行は受取債権を購入することが要求される。これらのファクタリング契約プログラムの枠は、ユーロ建に換算すると402百万ユーロにのぼる。受取債権の購入額が増加すると、それに応じてプログラム枠に達するまで、購入価格の支払いが定期的に繰り延べられる。これらの契約は2015年度から2017年度までの間に満了し、これらの契約によりドイツテレコムは、受取債権を売却するかどうか、またどれだけ売却するかを決定することができる。売却された受取債権に関するリスクの評価は、信用リスク及び支払遅延リスクに基づいている。当該購入価格は名目元本に相当する。ドイツテレコムが負担する各種のトランシェからの信用リスクの最大額は140百万ユーロである。その他の信用リスクに係る損失は全額銀行が負担する。既存の融資保険契約により特定の受取債権に関連する損失が最大150百万ユーロまで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額負担される。2014年12月31日現在において売却された受取債権に関連する信用リスク及び支払遅延リスクによって生じる損失の最大エクスポージャー(ユーロ換算額で名目元本407百万ユーロ)は、融資保険の補償範囲を除き、154百万ユーロである。受取債権の所有に伴うリスクと便益の実質的に全てが移転されたのでも、全てが留保されたのでもない(ドイツテレコムと銀行間で重要なリスクが分配されている)。売却された受取債権の支配権は、実務上転売できることから銀行に移転された。2014年12月31日現在において、売却された受取債権は全て認識が中止されている。当該認識中止日には、予想される損失の公正価値が費用処理され、金融負債として計上された。2014年12月31日現在、ドイツテレコムの全体としての継続的関与を示す金融負債の帳簿価額は8百万ユーロであり、その公正価値は8百万ユーロであった。プログラム手数料(金利と銀行の利ざや)を含む継続的関与のため、ドイツテレコムは当事業年度に、信用リスク・ディスカウント及び毎月の信用リスクを賄うための損失配分を含めて19百万ユーロを費用計上し、当該取引開始からの総額で36百万ユーロを費用計上した。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額を、営業より生じた現金に計上している。銀行は、ドイツテレコムに受取債権を名目元本で全て売り戻す権利を有している。合意されたリスク配分に従って銀行に戻されるため、これは信用リスクに係る損失の配分に影響を及ぼさない。当該買戻しによるキャッシュ・アウトフローは、短期間で(すなわち2015年に)生じることとなる。売却された受取債権金額が、取引開始以降大きく変動することはなかった。実施予定の受取債権管理に対してドイツテレコムが2014年12月31日現在において認識していた引当金の帳簿価額は、1百万ユーロに満たない。

重要なリスクと便益を分割するが、支配権はドイツテレコムが留保するファクタリング取引 ドイツテレコムは3件のファクタリング契約を締結しており、それらに基づき、繰り返し受取債権を売却している。受取債権は日次で売却され、月1回まとめて決済される。売却された受取債権は、既に支払期限を迎えた携帯電話機販売代金請求分と最長で2年間にわたって支払われる携帯電話機販売代金請求分である。債務者は個人顧客と法人顧客である。いずれの取引においても、ドイツテレコムは、各契約での合意により売却した受取債権に起因する信用リスクと支払遅延リスク以外、リスクにさらされていない。契約期間は、2016年から2020年までの間に満了する。

1 件目のファクタリング契約プログラムの枠は、ユーロ建に換算すると519百万ユーロにのぼる。受取債権購入額が増加すると、それに応じてプログラム枠に達するまで、購入価格は据え置かれる。この契約に基づき、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された組成された企業に、受取債権を売却する。この組成された企業は、ファクタリング契約に基づく受取債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。同事業体は、別の組成された企業に受取債権を転売する。ドイツテレコムはこの別の組成された企業の関連業務を指示できないため、これを連結していない。この別の組成された企業は、受取債権における所有持分を按分し、複数の銀行に売却する。ドイツテレコムの一般的なグループ内融資の範囲内で、必要な資金がドイツテレコムにより連結対象の組成された企業に供与される。ドイツテレコムによる連結対象外の組成された企業は、外部の受取債権購入者から資金を調達する。受取債権購入契約で定められた購入資格基準が満たされていることを条件に、全ての受取債権購入が選別プロセスを経ずに自動的に実行される。

2 件目のファクタリング契約は、150百万ユーロをプログラム枠としている。受取債権購入額が増加すると、それに応じてプログラム枠に達するまで、購入価格が据え置かれる。この構造で、ドイツテレコムが連結対象とする組成された企業はない。受取債権は、ドイツテレコムが関連業務を指示できないため連結対象外とする組成された企業に、直接売却される。この組成された企業は受取債権を保有し、当該債権から発生する便益とリスクを、契約上の取決めに基いて、ドイツテレコムと銀行に配分する。この組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。ある受取債権ポートフォリオにおいては、受取債権購入契約で定められた購入資格基準が満たされていることを条件に、受取債権購入は選別プロセスを経ずに自動的に実行される。別の受取債権ポートフォリオでは、組成された企業は、合意した最低額の購入は必須とされているものの、受取債権を購入するか否か、またどの受取債権を購入するかを決定することができる。

いずれの組成された企業も、受取債権の売買以外の事業活動を行っていない。

150百万ユーロの受取債権をプログラム枠とする3件目のファクタリング契約では、ドイツテレコムは、仲介として組成された企業を利用せずに、グループ外の購入者に受取債権を直接売却する。ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを決定することができる。既存の融資保険契約により特定の受取債権に関連する損失が最大50百万ユーロまで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。

ドイツテレコムがこれら3件のファクタリング契約に基づいて売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、ユーロ建に換算すると862百万ユーロであった。売却された受取債権に関するリスクの評価は、信用リスク及び支払遅延リスクに基づいている。ドイツテレコムが負担する信用リスクの上限は、報告日現在、ユーロ建に換算すると292百万ユーロで、いずれも組成された企業が関与する取引に起因する。その他の信用リスクに係る損失は購入者が負担する。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額負担される。報告日現在売却されていた受取債権に関連する信用リスクと支払遅延リスクに起因する損失に対するドイツテレコムの最大エクスポージャーは、ユーロ建に換算すると297百万ユーロで、組成された企業が関与する取引に主に起因している。受取債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない(重要なリスクと便益はドイツテレコムと購入者の間で分配されている)。ドイツテレコムは、売却した受取債権に関して、引き続き債権回収を行う。組成された企業が関与するファクタリング契約に基づき、購入者は、特段の理由なく債権回収を第三者に移管する権利を有する。ドイツテレコムは、債権回収業者以外の立場で売却済受取債権を使用する権限を与えられていないが、購入者及び組成された企業には購入済受取債権を転売する実務的な能力がないため、売却済受取債権に対する支配権が留保されている。受取債権売却時点における予想損失の公正価値は費用計上され、関連負債の構成要素として報告される。ドイツテレコムは、継続的に関与する範囲、すなわち売却済受取債権に内在する信用リスクと支払遅延リスクに関してまだ責任を有する最大の金額で、売却済受取債権を引き続き認識し、銀行に対する負債として表示される、対応する関連負債も認識している。受取債権と関連負債は、その後、ドイツテレコムの継続的な関与が低減する分に関して(特に顧客が支払った場合)、認識を中止する。受取債権の帳簿価額は、その後、信用リスクと支払遅延リスクに起因してドイツテレコムが実際に負担する損失が、当初の予想損失を超過する分に関して、減額される。この金額は費用として認識される。2014年12月31日現在、ユーロ建に換算すると、ドイツテレコムの継続的な関与は297百万ユーロ、関連負債の帳簿価額は300百万ユーロであった。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額が認識を中止している受取債権分の場合、営業より生じた現金に表示し、引き続き認識している受取債権分の場合、財務活動から生じた／財務活動に使用された正味現金に表示している。組成された企業が関与するファクタリング契約に基づき、ドイツテレコムは、期限の超過した受取債権及び間もなく減損が発生する見込みの受取債権を名目価額で買い戻す必要がある。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、このような買戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。当該買戻しによるキャッシュ・アウトフローは、短期間で(すなわち2015年に)生じることとなる。売却された受取債権金額が、それぞれの取引開始以降大きく変動することはなかった。

38 資本管理

資本管理に関する開示 ドイツテレコムの資本管理の最も重要な目標は、以下の4タイプの利害関係者の異なる期待の中でバランスを維持することである。

- ・株主
- ・債権者
- ・従業員
- ・「企業内起業家」

詳細については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

投資家、アナリスト及び格付機関との資本市場におけるコミュニケーションのための重要な業績評価指標は、関連する債務(すなわち、調整後のEBITDAに対する債務純額)である。2014年12月31日現在、当該比率は2.4であった(2013年12月31日現在:2.2)。関連する債務の目標範囲は、2.0から2.5の間である。債務純額は、国際財務報告基準が適用されない非GAAP数値であり、その定義及び算定は会社により異なる可能性がある。さらに重要な業績評価指標は、自己資本比率(すなわち、連結財政状態計算書に表示されている総資産に対する株主持分の比率)である。この自己資本比率は、2014年12月31日現在、26.3%(2013年12月31日現在:27.1%)であった。目標範囲は、25%から35%である。また、ドイツテレコムは、今後24か月にわたる満期支払いをカバーする流動性準備金を維持している。

債務純額及び株主持分の算定

(単位:百万ユーロ)

	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
金融負債(流動)	10,558	7,891
金融負債(固定)	44,669	43,708
金融負債	55,227	51,599
未払利息	(1,097)	(1,091)
その他	(1,038)	(881)
債務総額	53,092	49,627
現金及び現金等価物	7,523	7,970
売却可能/トレーディング目的金融資産	289	310
デリバティブ金融資産	1,343	771
その他の金融資産	1,437	1,483
債務純額	42,500	39,093
株主持分	34,066	32,063

39 関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者 ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンクグループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本金の約31.7%(2013年12月31日現在:31.9%)を保有している。ドイツ連邦共和国は、通常出席率の高さにより株主総会において安定的多数を占めることから、ドイツテレコムはドイツ連邦共和国の管理下にある。したがって、連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類される。連邦共和国並びに政府部門及び政府機関、並びに個別の会社に提供されたサービスに係る請求は、ドイツテレコムの商業価格方針に基づいて行われている。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル通信周波数帯を獲得することにより、連邦ネットワーク庁が定める構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)及び福利厚生サービス(Betreuungswerk)の維持が含まれている。調整及び管理業務は、代理期間契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金であるBundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn(郵便通信連邦年金サービス-BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行される。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2014年度において、ドイツテレコムは58百万ユーロ(2013年度:58百万ユーロ、2012年度:61百万ユーロ)を拠出した。さらに、支払いは、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対しても行われた(注12「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」も参照のこと)。

連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社、又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

2014年に全ての株主に対して付与したオプションに関連して、ドイツ復興金融公庫(KfW)バンクグループは保有するドイツテレコム・アーゲーの株式の2013年度の配当権に対して、一部を現金、一部を授權資本からの株式で支払うことを要求した。この結果、ドイツ復興金融公庫(KfW)バンクグループは、2014年6月に32,559千株を受け取った。2014年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーにおけるドイツ復興金融公庫(KfW)バンクグループの持分割合は合計で17.4%となった。この他には、ドイツテレコムは2014年度に、市場における取引条件以外又は、記述されている通常営業活動以外で、個別に重要な取引を行っていない。

共同支配企業 2014年度において、ドイツテレコムは2010年4月1日に設立されたEEジョイントベンチャーからの収益及びその他の営業収益合計283百万ユーロ(2013年度：294百万ユーロ、2012年度：315百万ユーロ)並びにツール・コレクトからの収益65百万ユーロ(2013年度：62百万ユーロ、2012年度：61百万ユーロ)を計上した。

EEジョイントベンチャーが当初投資していた2億ユーロ(純額)は、当報告年度中に同社にドイツテレコムによって返済された。その後、EEジョイントベンチャーは、ドイツテレコムに純額で2億ユーロを再投資した。

当事業年度末において、EEジョイントベンチャーに対する受取債権は175百万ユーロ(2013年12月31日現在：94百万ユーロ、2012年12月31日現在：96百万ユーロ)、負債は257百万ユーロ(2013年12月31日現在：241百万ユーロ、2012年12月31日現在：453百万ユーロ)、貸付契約は3億ユーロ(2013年12月31日現在：3億ユーロ、2012年12月31日現在：3億ユーロ)であった。当社が第三者に供与した6億ユーロ(2013年12月31日現在：6億ユーロ、2012年12月31日現在：6億ユーロ)の融資保証及び保証書が存在していた。

2014年12月31日現在、ツール・コレクトに対する受取債権11百万ユーロ(2013年12月31日現在：13百万ユーロ、2012年12月31日現在：12百万ユーロ)、負債12百万ユーロ(2013年12月31日現在：12百万ユーロ、2012年12月31日現在：12百万ユーロ)、資本維持契約及び銀行に差し入れられた借入保証があった。詳細については、注記33「偶発事象」を参照のこと。

この他には、共同支配企業との間で、重要性のある収益、債権又は負債はない。

関係する個人¹ 報告期間において取締役会及び監査役会に支給する短期給付金の費用は13.5百万ユーロ(2013年度：14.9百万ユーロ)、長期給付金の費用は2.5百万ユーロ(2013年度：2.9百万ユーロ)であった。取締役会の給付金に関して、勤務費用2.4百万ユーロ(2013年度：3.3百万ユーロ)が計上された。また、取締役会の株式報酬費用862千ユーロ(2013年度：157千ユーロ)が発生した。2.9百万ユーロ(2013年度：0百万ユーロ)が退職手当として支払われ、費用として認識された。

報告年度の実績取締役会及び監査役会報酬は、合計22.2百万ユーロ(2013年度：21.3百万ユーロ)であった。

詳細については、注記40「取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

ドイツテレコムの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受取る権利がある。給与の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

40 取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

以下の取締役会報酬に関する開示は、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第314条及びドイツ会計基準第17号(GAS第17号)に準拠している。

取締役会の構成の変更及び契約延長 2014年1月1日付で、ティモテウス・ヘッティゲス氏が、レーネ・オーベルマン氏の後任としてドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長に就任した。また2014年1月1日付で、トーマス・ダーネンフェルト氏が、ティモテウス・ヘッティゲス氏の後任として最高財務責任者に就任した。監査役会は、2013年5月15日に双方の異動を承認した。最高人事責任者兼労務担当取締役のProf.マリオン・シックは、健康上の理由から、2014年4月30日付で当グループを退職した。Dr.トーマス・クレマーは、2014年1月以降Prof.マリオン・シックの代理を務めていたが、Prof.マリオン・シックの退職後、データ保護、法務、及びコンプライアンス担当取締役としての自身の職務と兼任して、暫定的に人事部門の責任者となっている。

取締役会報酬の基準 2010年2月24日に監査役会は、2009年8月5日に施行されたドイツ役員報酬法(Gesetz zur Angemessenheit der Vorstandsvergütung-VorstAG)の規定条項を勘案し、取締役会の新しい報酬制度について決議した。ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、2010年5月3日に本新制度を承認した。取締役会報酬は、多様な要素で構成されている。役務契約の条件に基づき、取締役会は、年次固定報酬、年次変動業績基準報酬、長期変動報酬、並びに当社の年金受給権に基づく付加給付及び繰延給付を受取る権利を有している。監査役会は、取締役会報酬制度の構造を定義し、この構造及び報酬の妥当性を定期的に見直している。

年間固定報酬は、株式会社法の要件に準拠して、市況に基づき、取締役毎に決定される。取締役会報酬は当社の持続的発展を目指す方向で決定され、変動構成要素に対する複数年にわたる評価を基本とする。

十分に検討した結果、監査役会の裁量により、各取締役や取締役会全員が達成した目覚ましい業績に対して、特別ボーナスの形で報奨が与えられることもある。

業界基準及び企業基準に準拠して、当社は、役務契約の条件に基づき、取締役に付加給付を支給している。一部の付加給付は非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、主に社用車の貸与及び賠償保険加入、並びに自宅以外の住宅保有に関連した還付などがある。

当社以外の任用には、通常事前に承認を受けなければならない。当グループ他社の取締役又は監査役に就任しても、通常、追加報酬は支払われない。

疾病、事故、又はその他の当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができない場合、永久的に勤務が不可能と確定された月の末日から引き続き、固定基本報酬が最大3か月間支払われる。

業績比例変動報酬

取締役の変動報酬は、変動報酬ⅠとⅡに区分されている。変動報酬Ⅰには、特定の業績指標に係る予算達成、戦略実行及び当グループのガイドライン遵守からなる、短期及び長期の構成要素が含まれている。変動報酬Ⅱは長期のみで、変動報酬が当社の持続可能な発展に重点を置き、特に長期のインセンティブ効果をもたらすようにする。

変動報酬Ⅰ 取締役の年次業績比例変動報酬は、事業年度の初頭にドイツテレコム・アーゲー監査役会が取締役毎に設定した目標の達成度に基づいて決定される。目標には、収益、特殊要因に対して調整されたEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローに関して設定される企業目標(50%)と取締役毎に設定される個人目標がある。個人目標は、戦略実行に係る当社の持続可能な成功を目指す目標(30%)及びガイドライン遵守(20%)で構成されている。各事業年度の目標合意及び目標達成レベルは、監査役会の本会議で決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。このレベルを超える部分は考慮されない。長期インセンティブ効果及び当社の継続可能な発展をより確実にするために、監査役会の本会議で設定された年間変動報酬の3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する必要がある、各取締役は最低4年間、これらの株式を所有しなければならない。

変動報酬Ⅱ 変動報酬Ⅱは長期目標のみを目指すもので、4つの実績パラメーター(調整済み投下資本利益率(ROCE)、調整済み1株当たり利益、顧客満足度、従業員満足度)の達成度合が、同等の比重で評価される。各パラメーターに基づき、報酬の4分の1の額が決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。評価期間は4年間で、トランシェの確定時に設定された4年間を通じての目標達成平均が、評価のベースとなる。報酬額は、その他の報酬構成要素から切り離され、各取締役に対して個別に設定される。

2014年度において、目標を100%達成したことにより、変動報酬Ⅱの2014年度トランシェに参加している取締役に対して、額面金額で以下の絶対価額が供与された。

(単位：ユーロ)

	2014年度トランシェ	2013年度トランシェ
ラインハルト・クレメンス	650,000	650,000
ニーク・ヤン・ファン・ダム	640,083	550,000
トーマス・ダーネンフェルト (2014年1月1日以降)	550,000	0
ティモテウス・ヘッティゲス	1,092,000	760,500
Dr. トーマス・クレマー	550,000	550,000
クラウディア・ネマート	675,000	675,000
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	0 ^a	550,000

a Prof. マリオン・シックは退職したため、それ以降の変動報酬Ⅱの2014年度トランシェを受給しなかった。

株式マッチング・プランに関する情報 2014年度において、取締役は前述のように、変動報酬Iの3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する契約上の義務がある。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役の個人投資(株式マッチング・プラン)の一環として取得された1株当たり1株を、4年の譲渡禁止期間満了時に付与する。

GAS第17号及びIFRS第2号は、2014年度のマッチング株式に係る株式ベースの支払費用総額及びマッチング株式の付与日における公正価値だけでなく、当事業年度におけるマッチング株式の受給資格数及びその推移の開示を求めている。

下表の付与日におけるマッチング株式の公正価値は、2014年度の実績報酬の構成要素を示すものではなく、関連する会計方針に基づいて算定されるマッチング株式受給資格の帰属価値である。本書では、公正価値は予想配当落ちを差し引いた権利付与日における株価に等しい。下表は、マッチング株式の受給資格を得るための、2014年度の予測目標達成値及び各取締役の個人投資見込額に基づいている。2014年度に特定されるマッチング株式の最終的な受給資格数は、ここでの見込み数よりも高い又は低い可能性がある。

IFRS第2号に従って2010年度から2013年度及び2014年度までに認識されるマッチング株式に係る株式報酬費用総額は、下表の右2列に含まれている。

	2010年度より 事業年度始めに マッチング株式 に付与された 受給資格数	2014年度に 付与された マッチング 株式の新規 受給資格数	株式マッ チング・プ ランの一 環として2014年 度に譲渡された 株式数	付与日における マッチング株式 の公正価値	2010年度から 2014年度までの マッチング株式 に係る2014年度 の株式報酬費用 総額累計	2010年度から 2013年度までの マッチング株式 に係る2013年度 の株式報酬費用 総額累計
				ユーロ	ユーロ	ユーロ
ラインハルト・クレメンス	113,192	18,003	22,001	186,512	186,836	166,907
ニーク・ヤン・ファン・ダム	103,500	17,403	18,914	180,295	169,408	153,160
トーマス・ダーネンフェルト (2014年1月1日以降)	0	15,233	0	157,817	54,916	0
ティモテウス・ヘッティゲス	138,639	30,245	25,741	313,339	222,952	202,328
Dr. トーマス・クレマー	29,791	15,233	0	157,817	57,619	38,270
クラウディア・ネマート	54,821	18,695	0	193,685	97,441	79,415
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	44,532	0	22,862	0	72,535	56,276

ドイツテレコムは2014年12月31日までに、株式マッチング・プランの一環として取締役にマッチング株式を付与する目的で363,857株を取得した。2014年度に、各取締役に初めてマッチング株式が譲渡された。2014年度に合計89,518株が取締役に譲渡された。これは、退職契約の条項に従ってProf. マリオン・シックに譲渡された22,862株を含む。Prof. マリオン・シックは、それ以上マッチング株式の受給資格を有していない。

取締役としての地位が終了した場合の取決め 2009年度以降に締結された取締役の役務契約には、任期満了前に当該契約が理由を欠いて終了した場合に支払われる補償額の上限について定められており、かかる補償額は、ドイツ企業統治基準の勧告に合わせて最大2年分の報酬額に制限され、かつ当該契約の残任期間に支払われるべき報酬額を上回ることはいない。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役の労務契約は、当社の支配権の変更により取締役としての地位が終了した場合に、いかなる手当の受給資格も付与しない。

一般に、取締役の契約には雇用終了後の競業禁止が規定されている。別段の合意がない限り、取締役は、退職後1年間は競合会社のために又は競合会社を代表して勤務することは禁じられている。この禁止期間についての補償として、取締役は、前年度に受領した年間固定報酬の50%及び100%の目標達成に基づいた直近の変動報酬Ⅰの50%、又は前年度に受領した年間固定報酬の100%の支払いを受取る。

企業年金制度

企業年金制度(従来の受給資格) 取締役は、当社から企業年金を受領する資格を有している。企業年金制度による年金額は、受益者の年棒に直接関連している。取締役は、退職日より前に勤務した各年度における最終的な固定年棒の固定割合に基づいた年金を受領する。取締役には、62歳から生涯退職年金という形で、また60歳からは早期退職年金という形で年金を受給する権利が生じるが、早期退職年金については数理計算上の一定の控除の対象となる。退職年金は、基本割合の5%に、取締役としての勤続期間を乗じて算出される。勤続期間が10年経過すると、年金基準は最終的な固定年棒の最高割合の50%に達する。

年金支払は、動的に1%増加する。さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。ある特定のケースでは、寡婦年金の受給資格が排除される。年金手配の適格性に対する標準的な基準は、市場水準と一致している。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、現在の任命期間の終了予定までの個々の在職期間は、年金計算の対象となる在職期間の基準としての役割を果たす。

企業年金制度(新しい受給資格) 企業年金の新しい受給資格を有する取締役全員に対し、退職時に1回限りの支払いをする拠出型制度が設定されている。拠出金は勤務期間の各年度に、市場水準に対応する金利で取締役の口座へ払い込まれる。年金口座への毎年度の繰入れによる、現金又は現金等価品の残高に変動はなく、キャッシュ・アウトフローも、取締役の退職時にのみ行われる。原則として、受益者の退職日は62歳の誕生日となる。2011年12月31日より前に締結された年金契約については、取締役は60歳になると、早期退職年金の受給を選択することもできるが、その際は、数理計算上の一定の控除の対象となる。年額は個別に設定され、その他の報酬構成要素から切り離されている。拠出金額の算定は、ベンチマークとして適切で、拠出型制度を導入している同業他社との比較に基づいている。

さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、受益者は年金基金を受ける権利を有する。

各取締役に対する勤務費用及び確定給付債務の変動は、下表の通りである。

(単位：ユーロ)

	勤務費用 2014年度	確定給付債務 (DBO)の現在価値 2014年12月31日 現在	勤務費用 2013年度	確定給付債務 (DBO)の現在価値 2013年12月31日 現在
ラインハルト・クレメンス	599,763	5,427,515	605,603	3,536,455
ニーク・ヤン・ファン・ダム	288,661	2,129,080	305,199	1,584,901
トーマス・ダーネンフェルト (2014年1月1日以降)	246,151	293,973	0	0
ティモテウス・ヘッティゲス	818,212	8,695,342	582,852	5,607,988
Dr. トーマス・クレマー	243,743	703,470	253,723	401,430
クラウディア・ネマート	247,026	1,069,351	275,014	605,675
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	0	0	245,791	494,551

新しい企業年金制度の条項に従って、ニーク・ヤン・ファン・ダム氏に年間給付金290,000ユーロが割り当てられた。トーマス・ダーネンフェルト氏、Dr. トーマス・クレマー、クラウディア・ネマート氏及びProf. マリオン・シックについての金額は、勤続1年について250,000ユーロである。2014年12月31日現在、Prof. マリオン・シックは、退職時に法的な権利確定要件を満たしていなかったため、取締役会の年金受給資格を有していなかった。

当社の企業年金制度による年金費用は、勤務費用として表示されている。

2014年度の取締役会報酬 法的要件及びその他ガイドラインにより、取締役に対して、以下の表の通り、2014年度の報酬総額として合計13.9百万ユーロ(2013年度：15.6百万ユーロ)が支払われた。

この取締役会報酬は、固定年次報酬、その他の給付、非金銭給付、現物報酬、短期変動報酬(変動報酬I)、該当する場合は並外れた業績に対する特別ボーナス、全額稼得された長期変動報酬のトランシェ(変動報酬II)、及びマッチング株式の公正価値からなる。これは、付与日の変動報酬Iの概算金額と、その結果のマッチング株式の受給資格数を基礎として算出される。

固定年間報酬及びその他の報酬は、業績には全く関係ないものである。

報酬総額 取締役会の報酬の詳細については、以下の通りである。

(単位：ユーロ)

		非業績連動型報酬			業績連動型報酬		
		固定 年間報酬	その他の報 酬	短期変動 報酬	長期 変動業績 連動型報酬 (変動報酬Ⅱ)	長期変動 業績連動型 報酬(マッチ ング株式の公 正価値)	報酬合計
ラインハルト・クレメン ス	2014年度	840,000	17,350	714,350	429,000	186,512	2,187,212
	2013年度	840,000	22,366	755,950	390,000	174,153	2,182,469
ニーク・ヤン・ファン・ ダム	2014年度	850,000	26,758	708,760	363,000	180,295	2,128,813
	2013年度	794,355	24,555	647,900	330,000	147,360	1,944,170
トーマス・ダーネンフェ ルト (2014年1月1日以降)	2014年度	700,000	22,433	641,300	-	157,817	1,521,550
	2013年度	-	-	-	-	-	-
ティモテウス・ヘッティ ゲス	2014年度	1,450,000	22,359	1,307,124	429,000	313,339	3,521,822
	2013年度	1,037,500	23,972	953,667	390,000	203,759	2,608,898
Dr. トーマス・クレマー	2014年度 ^a	700,000	60,983	856,650	234,438	157,817	2,009,888
	2013年度	700,000	60,508	627,000	130,625	147,360	1,665,493
クラウディア・ネマート	2014年度	900,000	65,900	764,775	361,969	193,685	2,286,329
	2013年度	900,000	49,602	722,925	227,813	180,851	2,081,191
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	2014年度	233,333	5,743	-	-	-	239,076
	2013年度 ^b	700,000	23,272	568,150	137,500	147,360	1,576,282
2014年度		5,673,333	221,526	4,992,959	1,817,407	1,189,465	13,894,690
2013年度 ^c		4,971,855	204,275	4,275,592	1,605,938	1,000,843	12,058,503

^a 監査役会は、Dr. トーマス・クレマーに2014年の並外れた業績に対する特別ボーナスを支給することを決議した。そのため856,650ユーロには、250,000ユーロも含まれている。監査役会は、この支給により、Dr. トーマス・クレマーの並外れた業績に対して報奨を与えた。同氏は、Prof. マリオン・シックが健康上の理由で退職したことから、データ保護、法務、及びコンプライアンスの分野における自身の職務と兼任して、2014年度通年にわたり人事部門の責任者となっている。

^b Prof. マリオン・シックが2014年度に健康上の理由で退職したことから、監査役会は、同氏の変動報酬受給資格を減額する権利を行使した。そのため、前年度の行に表示されている確定していたProf. マリオン・シックの短期変動報酬は、支給日に40,471ユーロ減額された。長期変動報酬の支給額は、前年度の行に表示されている値よりも4,800ユーロ減額された。

^c 2013年度中に退職した取締役に対する報酬は、表には含まれない。

「長期変動業績連動型報酬(変動報酬Ⅱ)」の列に表示されている金額は、2011年度に適格な取締役役に供与されていたものである。変動報酬Ⅱの現行制度トランシェの開始後に入社したクラウディア・ネマート氏には2011年に、Dr. トーマス・クレマーには2012年に、それぞれ比例配分での供与が行われた。

レーネ・オーベルマン氏の退職契約の詳細は、前年度に公表された規定の一部として開示されていた。これに関連して、2014年度についても、競業禁止期間の補償としての定額年俸が支払われることが発表されていた。しかし、レーネ・オーベルマン氏の他の報酬支給規定について合意していたため、ドイツテレコムは2014年に同氏に報酬を支払う必要はなかった。

当社と、取締役を務めていたProf.マリオン・シックの間で交わした役務契約は、相互の合意により2014年4月30日深夜零時を効力発生時として解消された。Prof.マリオン・シックと当社の間で交わした退職契約には、次のような要素が盛り込まれている。当社は、役務契約の早期解消に関する最終的な清算額として2.7百万ユーロをProf.マリオン・シックに支払う。Prof.マリオン・シックには、株式マッチング・プランの一環として、ドイツテレコム・アーゲー株式22,862株が譲渡されていたが、それ以外のマッチング株式受給資格はない。Prof.マリオン・シックは、法的な権利確定要件を満たしていないため、取締役会の年金受給資格を失うこととなる。競業禁止に伴い、Prof.マリオン・シックは5月から9月までの期間の報酬として234,375ユーロを受け取る予定である。これらの支払いは、元取締役と報告期間に退職した取締役に関する開示として開示される。Prof.マリオン・シックは療養中であるため、上記以外の2014年分の変動報酬受給資格はない。

前事業年度に取締役としての活動に対して、第三者から報酬又は相当の支払を受けた取締役はいない。

元取締役及び報告年度に退職した元取締役 元取締役、報告年度に退職した取締役、及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額9.2百万ユーロ(2013年度：7.3百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)196.9百万ユーロ(2013年12月31日：139.1百万ユーロ)が認識された。

その他 当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら取締役又は監査役の利益となるその他の債務もなかった。

監査役会の報酬

監査役が受取る報酬については、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。2013年1月1日に発効した新報酬制度に基づき、監査役は、70,000.00ユーロの固定年俸を受取る。

監査役会会長は70,000.00ユーロ、副会長は35,000.00ユーロを追加で受け取る。監査役はまた、監査役会委員会における活動について、以下の報酬を受け取る。

- (a) 監査委員会の委員長は80,000.00ユーロを受け取り、監査委員会の一般委員は40,000.00ユーロを受け取る。
- (b) 一般委員会の委員長は35,000.00ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は25,000.00ユーロを受け取る。
- (c) その他の委員会の委員長は30,000.00ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は20,000.00ユーロを受け取る。

指名委員会及び調停委員会の委員長及び一般委員は無報酬である。監査役は、監査役会の各会議又は委員会に出席する毎に1,000.00ユーロの参加報酬を受取る。当社は、報酬及び費用に係る付加価値税の払戻しを行っている。監査役は、無額面株式1株当たり純利益の推移次第で、依然として2012年12月31日まで適用されていた従来の報酬制度の下での、2012年度に関する業績連動型変動報酬を受け取ることができる。長期インセンティブの影響を有する年次業績関連報酬は、支払が行われる当該事業年度の翌々年度(参照年度)における無額面株式1株当たり純利益が当該事業年度の前事業年度における無額面株式1株当たり純利益を0.02ユーロ超過する毎に1,000.00ユーロとなる。長期インセンティブとしての年次業績連動型報酬は、最大40,000.00ユーロに制限されている。

上記の業績連動型変動報酬の支払条件は2014年12月31日現在満たされていたため、2012年度の業績連動型変動報酬が支払われる。

監査役の2014年度における合計報酬は3,160,791.65ユーロ(及びVAT)であった。

元監査役の2012年度の業績連動型変動報酬は、合計226,562.50ユーロ(及びVAT)であった。

当社は、現職又は元監査役に対していかなる貸付も行っておらず、またこのグループの監査役の利益となるいかなる債務も負っていない。

2014年度における各監査役の報酬は以下の通りである。

(単位：ユーロ)

監査役	固定報酬	参加報酬	2012年度の 業績連動型 報酬	合計
サリ・バルダウフ	90,000.00	9,000.00	4,250.00	103,250.00
ヨーゼフ・ベドナースキ	103,333.33	13,000.00	-	116,333.33
Dr. ヴルフ・ベルノタット	103,333.33	12,000.00	40,000.00	155,333.33
Dr. ハンス・ベルンハルト・ボイス (2014年2月5日まで)	22,500.00	2,000.00	40,000.00	64,500.00
モニカ・ブランドル	90,000.00	10,000.00	40,000.00	140,000.00
ヨハネス・ガイスマン(2014年2月6日以降)	123,750.00	24,000.00	-	147,750.00
Dr. フーベルタス・フォン・グリュンベルグ	100,000.00	11,000.00	40,000.00	151,000.00
クラウス・ディーター・ハナス	70,000.00	7,000.00	14,875.00	91,875.00
シルヴィア・ハウケ ^a	103,333.33	11,000.00	25,500.00	139,833.33
ラルス・ヒンリッヒ	90,000.00	11,000.00	-	101,000.00
ハンズーユルゲン・カールマイヤー ^b	130,000.00	15,000.00	40,000.00	185,000.00
ダグマー・P・コールマン	130,000.00	20,000.00	40,000.00	190,000.00
ペトラ・ステフィ・クローゼル ^c	110,000.00	13,000.00	-	123,000.00
Prof. ウルリヒ・レーナー(会長)	215,000.00	31,000.00	40,000.00	286,000.00
ヴァルトラウド・リッツェンベルガー	155,000.00	25,000.00	40,000.00	220,000.00
ローター・シュレーダー(副会長) ^d	193,333.33	26,000.00	40,000.00	259,333.33
Dr. ウルリヒ・シュレーダー	113,333.33	12,000.00	38,250.00	163,583.33
ミヒャエル・ゾンマー	90,000.00	7,000.00	25,500.00	122,500.00
シビール・スプー	70,000.00	7,000.00	25,500.00	102,500.00
カール・ハインツ・シュトライビッヒ	90,000.00	11,000.00	-	101,000.00
Dr. h.c. ベルンハルド・ヴァルター (2015年1月11日まで) [†]	150,000.00	7,000.00	40,000.00	197,000.00
	2,342,916.65	284,000.00	533,875.00	3,160,791.65

^a ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、シルヴィア・ハウケ氏は、(テレコム・ドイチュラントGmbH監査役の委任者として)2014年度に総額14,000.00ユーロのその他の報酬(会議出席費用を含む)も受領している。

^b ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ハンズーユルゲン・カールマイヤー氏は、(Tシステムズ・インターナショナルGmbH監査役の委任者として)2014年度に総額16,000.00ユーロのその他の報酬(会議出席費用を含む)も受領している。

^c ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、ペトラ・ステフィ・クローゼル氏は、(Tシステムズ・インターナショナルGmbH監査役の委任者として)2014年度に総額15,500.00ユーロのその他の報酬(会議出席費用を含む)も受領している。

^d ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、ローター・シュレーダー氏は、2014年度に総額29,000.00ユーロ(テレコム・ドイチュラントGmbH監査役の委任者として20,000.00ユーロ及びデータ保護諮問評議会議長として9,000.00ユーロ)のその他の報酬(会議出席費用を含む)も受領している。

41 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。適合宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト (www.telekom.com) にある、企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

42 後発事象

周波数帯ライセンスの取得 米国の通信監督官庁(FCC)は、1.6GHz帯、1.7GHz帯、2.1GHz帯(AWS-3周波数帯)の計65MHzの周波数帯のオークションを実施した。TモバイルUSもオークションに参加し、2015年1月29日にオークションは終了した。TモバイルUSが取得したライセンスの評価額は、合計18億米ドルである。関係当局の承認を受ける必要があるが、TモバイルUSはAWS周波数帯ライセンスを2015年度第2四半期に取得できると見込んでいる。

EEジョイントベンチャーの売却契約 2015年2月5日、ドイツテレコムとフランスの通信事業者であるオレンジは、EEジョイントベンチャーの売却に関して英国の通信事業者であるBTと合意に達した。合意した売買価格125億英ポンドでの取引完了時に、ドイツテレコムは、約12%の持分を所有することとなり、BTの筆頭株主となる。完了時のBTの株価と他の要素次第では、ドイツテレコムは12%のBT持分に加え、現金の支払いを受ける可能性がある。本案件は、まだBT株主と管轄官庁の承認を受けていないが、2016年3月末までには完了する見込みである。グループ本部&グループ事業セグメントの一部であるEEジョイントベンチャーは、2014年12月31日の時点では、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループの区分で報告されていた。

43 商法典(HGB)第314条に準拠した監査人の報酬及びサービス

以下の表は、2014年度に費用として認識された監査報酬の内訳を示している。

プライスウォーターハウスクーパース監査法人合資会社 (PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)	
	2014年度 百万ユーロ
監査業務	12
その他の保証業務	6
税務関連業務	0
その他の監査以外の業務	2
	20

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務書類と連結財務書類の法定監査、中間財務書類のレビュー、財務報告に係る内部統制システムに関する文書化に伴う監査業務、情報システムとプロセスの監査、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に対する専門家報酬は、主に、連邦ネットワーク庁に関わる規制上の問題点のレビュー受託業務に関連するものである。

その他の監査以外の業務は、主に連邦ネットワーク庁及びその他当局により規定される要件を当社が順守することに関する基本的な業務上の課題に関連している。2014年4月からプライスウォーターハウスクーパースの傘下に入ったコンサルティング会社クンダス・アーゲー及びストラテジーアンド(旧ブーズ・アンド・カンパニー)が提供するサービスも報告されている。

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、この連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、ドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書と結合された当グループの経営報告書は、当グループの予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当グループの事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2015年2月10日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス ラインハルト・クレメンス ニーク・ヤン・ファン・ダム

トーマス・ダーネンフェルト Dr. トーマス・クレマー クラウディア・ネマート

[前へ](#) [次へ](#)

B ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万ユーロ)		2014年12月31日	2013年12月31日
	注記	現在	現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		310	285
有形固定資産		3,594	3,921
金融資産		85,705	86,215
		89,609	90,421
流動資産			
棚卸資産	2	5	3
未収金	3	12,655	10,888
その他の資産	4	1,135	1,654
現金及び現金等価物	5	387	1,122
		14,182	13,667
前払費用及び繰延項目	6	581	603
年金資産と対応する負債の差額	7	6	7
資産合計		104,378	104,698
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	11,611	11,395
自己株式帰属価値控除		(53)	(54)
自己株式帰属価値控除後資本金		11,558	11,341
条件付資本1,100百万ユーロ			
資本準備金	10	28,392	27,604
留保利益	11	9,547	9,546
当期末処分利益		4,667	2,877
		54,164	51,368
引当金			
年金及び類似債務	13	1,682	1,879
納税引当金	14	194	257
その他の引当金	15	3,110	2,894
		4,986	5,030
負債	16		
借入債務		5,977	5,307
その他の負債		39,037	42,764
		45,014	48,071
繰延収益	17	214	229
株主持分及び負債合計		104,378	104,698

(単位：百万円)	注記	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		42,135	38,737
有形固定資産		488,496	532,942
金融資産		11,649,024	11,718,343
		12,179,655	12,290,022
流動資産			
棚卸資産	2	680	408
未収金	3	1,720,068	1,479,897
その他の資産	4	154,269	224,812
現金及び現金等価物	5	52,601	152,502
		1,927,617	1,857,619
前払費用及び繰延項目	6	78,970	81,960
年金資産と対応する負債の差額	7	816	951
資産合計		14,187,058	14,230,552
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	1,578,167	1,548,808
自己株式帰属価値控除		(7,204)	(7,340)
自己株式帰属価値控除後資本金		1,570,963	1,541,469
条件付資本149,512百万円			
資本準備金	10	3,859,041	3,751,936
留保利益	11	1,297,628	1,297,492
当期末処分利益		634,339	391,042
		7,361,971	6,981,939
引当金			
年金及び類似債務	13	228,617	255,394
納税引当金	14	26,368	34,931
その他の引当金	15	422,711	393,352
		677,697	683,678
負債	16		
借入債務		812,394	721,327
その他の負債		5,305,909	5,812,483
		6,118,303	6,533,810
繰延収益	17	29,087	31,126
株主持分及び負債合計		14,187,058	14,230,552

(2) 損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年度	2013年度
営業収益	19	3,677	3,765
資産計上されたその他の費用	20	18	12
営業収支合計		3,695	3,777
その他の営業収益	21	3,639	3,254
購入した製品及びサービス	22	(1,372)	(1,405)
人件費	23	(2,836)	(3,062)
減価償却費、アモチゼーション及び評価減	24	(434)	(459)
その他の営業費用	25	(3,688)	(4,184)
財務収益(費用)純額	26	5,281	5,046
経常利益		4,285	2,967
特別利益(損失)	27	(17)	(17)
税金	28	(263)	(113)
税引後利益		4,005	2,837
前期繰越未処分利益		662	40
当期末処分利益	29	4,667	2,877

(単位：百万円)	注記	2014年度	2013年度
営業収益	19	499,778	511,739
その他の資産計上された費用	20	2,447	1,631
営業収支合計		502,224	513,370
その他の営業収益	21	494,613	442,284
購入した製品及びサービス	22	(186,482)	(190,968)
人件費	23	(385,469)	(416,187)
減価償却費、アモチゼーション及び評価減	24	(58,989)	(62,387)
その他の営業費用	25	(501,273)	(568,689)
財務収益(費用)純額	26	717,794	685,852
経常利益		582,417	403,275
特別利益(損失)	27	(2,311)	(2,311)
税金	28	(35,747)	(15,359)
税引後利益		544,360	385,605
前期繰越未処分利益		89,979	5,437
当期末処分利益	29	634,339	391,042

(3) 財務書類に対する注記

会計方針の要約

業務内容に関する記載

ドイツテレコム・アーゲー¹(ボン) (以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。)は、通信サービス、情報技術(以下「IT」という。)、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティ・サービス、並びに当社の子会社を通じた販売代理店サービスのプロバイダーとして営業活動を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっており、ドイツ連邦共和国各地に支店を構えている。

ドイツテレコム・グループの本部として、ドイツテレコムは戦略的かつセグメントをまたぐ管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものには、人員削減プログラムの一環として従業員に新しい雇用機会を与えるテレコム・プレースメント・サービスによるサービス、当社の不動産ポートフォリオの管理などの業務を行う不動産サービス部門、ドイツテレコム・グループ内の商品及び技術革新に対して責任を負う商品・技術革新部門、並びに技術、IT、モバイル通信の分野でのグループ全体にわたるその他の機能などがある。さらに当社には、主にドイツテレコムの子会社に電気通信卸売サービスを提供するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門がある。

当社の従業員の一部は子会社雇用となっており、その大半は法規定に準拠して業務を割り当てられた公務員である。

¹ ドイツテレコムは、1995年1月2日にドイツテレコム・アーゲーの社名でボン地方裁判所(Amtsgericht-HRB 6794)の商業登記所に登記された。

ドイツ連邦共和国政府との関係について

当報告期間の期末現在において、ドイツテレコムにおけるドイツ連邦共和国の持分合計は31.70%であり、そのうち17.44%はKfW Bankengruppe(KfW)が保有しており、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz-AktG)第16条第4項に準拠してドイツ連邦共和国に帰属している。2005年12月以降、ドイツ連邦財務省は、連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使に対して責任を有している。

法的規制に準拠して、ドイツ・ブンデスポスト連邦郵便通信機関(ボン)(連邦機関)は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツポストバンク・アーゲー(ボン)の全社に影響を及ぼす問題の調整及び管理業務を担当している。これらの業務は、特に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse-PBeaKK)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost-VAP)、福祉サービス(Betreuungswerk)及び公務員年金基金(Postbeamtenversorgungskasse)に対して、代理機関契約に基づいて行われている。

ドイツ連邦共和国はドイツテレコムの顧客として、当社のサービスを利用している。連邦共和国並びに政府部門及び政府代理機関に対するサービスに係る請求は、ドイツテレコムの商業価格方針に基づいて行われている。いずれか1つの政府部門や政府代理機関に対するサービスが、ドイツテレコムの営業収益の重要な構成要素となることはない。

電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツ連邦ネットワーク庁はドイツ連邦経済技術省の業務範囲にある個別の上位の連邦機関である。連邦ネットワーク庁の職務には、ドイツにおける通信部門の監督が含まれている。この職権により、同庁はドイツテレコムの事業活動を規制している。

作成基準

ドイツ商法(Handelsgesetzbuch - HGB)第315条第3項及び第298条第3項に準拠してグループ経営者報告書に結合されているドイツテレコムの年次財務書類及び経営者の報告書は、ドイツGAAP及びドイツ株式会社法に準拠して作成されている。

貸借対照表及び損益計算書はドイツ商法(HGB)第266条及び第275条の勘定分類の規定に従って作成されている。損益計算書はドイツ商法(HGB)第275条第2項に従って総原価法によって作成されている。別段記載のない限り、全ての金額は百万ユーロ(百万€/EUR)で表されている。会計年度は暦年に対応している。財務書類をより明確にするために、貸借対照表及び損益計算書において、表示目的で合算されている項目もある。これらの項目は、注記において個別に開示されている。貸借対照表及び損益計算書の個別項目について要求されるその他の開示についても、注記において行われる。

会計方針

購入した無形資産は、取得原価で計上されており、見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。資産価値の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

ドイツテレコムは、ドイツ商法(HGB)第248条第2項で認められている、自己創設無形資産を認識する選択肢を選んでいない。

第二次通信改革法(Postreform II)により認められているように、1995年1月1日にドイツテレコムに移管された有形固定資産は、ドイツテレコムの期首貸借対照表上、同日の時価で計上されていた。しかしながら、1993年1月1日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日現在の帳簿価額が取得原価として認識された。同資産に係る残存耐用年数及び減価償却方法は変更されていない。期首貸借対照表上に計上されたこれらの有形固定資産項目の時価は、取得原価として繰越されている。

その他の有形固定資産項目は、取得原価又は製造原価から減価償却予定額を控除した金額で計上されている。製造原価は直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。借入費用は資産計上されていない。資産価値の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価あるいは市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

減価償却費は通常、定額法により計上されている。算出に用いられる標準耐用年数は、技術的及び商業的減価要因の双方を考慮した、企業特有の見積りに基づいている。

評価減の全て又は一部に関する事由が事後の年度においてもはや存在しなくなる場合は、増加させた価値の範囲で戻入を行う。しかし、これは評価減が行われなかったと仮定した場合に認識されていたであろう金額を超えてはならない。

ドイツ企業会計近代化法(Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz - BilMoG)の施行以降、税法上でのみ認められていた評価減は、通常、年次財務書類では認められなくなった。ドイツテレコムは、ドイツ商法導入法(Einführungsgesetz zum Handelsgesetzbuch - EGHGB)第67条第4項第1文に準拠し、現行の帳簿価額を維持する選択を行っている。2009年12月31日現在の残存価値は、2010年1月1日から耐用年数にわたって定額法で評価減される。これにより、当社の実際の財政状態及び経営成績がより正確に反映され、把握されるようになる。

資産は、以下の耐用年数にわたって減価償却される。

	年数
取得したソフトウェア	3年から4年
その他の使用権及び使用許諾権	契約上合意された通り
建物	25年から50年
伝送、切替及びラジオ送信設備	3年から10年
国際ケーブルシステム	3年から15年
その他の設備、工場設備及び事務機器	3年から23年

有形固定資産のうち不動産及び動産は、取得年度から比例配分で減価償却される。

2008年1月1日以降、取得原価又は製造原価が150ユーロを下回る資産は、取得年度に即時に評価減される。取得原価又は製造原価が150ユーロ超1,000ユーロ未満である資産は、重要性が低い年次総合項目に資産計上され、5年間にわたり減価償却されている。これらの資産は、全額償却される時点で非流動資産変動表上の当期減少額に表示される。簡素化のため、総合項目をまとめるために用いる税法上の手法を財務書類の勘定科目にも適用している。

売却又は処分された非流動資産は、その帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)で除却される。売却収入と対象資産の帳簿価額の差額に対しては、損益が損益計算書上に認識される。

金融資産は低価法(取得原価又は時価のいずれか低い方)で計上される。外貨建金融資産を取得する場合、取得原価の決定には取引日の為替相場が利用される。ヘッジの場合は、有効なヘッジが認識されることを条件として、購入した外貨に対するヘッジ相場が利用される。貸付債権は、貸付金額から返済額を控除した額及び該当する場合は公正価値までの評価減も考慮した金額で評価される。不定期の評価減は、金融資産の価値の減損が一時的ではないと考えられる場合のみ計上される。ストラクチャードファイナンス商品の会計処理はドイツ経済監査士協会(IDW)の基準 RS HFA第22号に従って行われる。

改訂されたドイツ経済監査士協会(IDW) ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産を引き出す場合、投資の正味帳簿価額の減少額は、「引き出された資産の公正価値の、投資の公正価値に対する割合」に基づき算出され、認識される。そのため、正味帳簿価額の減少額と引き出された資産額の差額が損益計算書で認識される。

商品取得原価で認識され、取得原価と貸借対照表日現在の時価のうちいずれか低い方の価額まで減額される。陳腐化又は商品価値の低下により生じる棚卸資産に係るリスクについて、適切な評価減が行われる。

ドイツ商法(HGB)第240条第4項に準拠し、在庫品は類似する性質ごとにグループ化され、移動加重平均価格で計上されている。

未収金、その他の資産並びに現金及び現金等価物は、額面価額で計上されている。識別された個別のリスクに対しては、適切な個別評価引当金が設定され、一般的な信用リスクに対しては一般的評価引当金が設定される。低金利及び無利息で満期日まで1年超の項目については割引計算されている。

ドイツ商法(HGB)第256a条に準拠し、外貨建の売掛金及びその他の資産は貸借対照表日の平均スポットレートで換算され、実現主義の適用(ドイツ商法(HGB)第252条第1項第4号第2短文)により、取得原価又は製造原価で測定される(ドイツ商法(HGB)第253条第1項第1文)。1年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

ドイツ商法(HGB)第266条第2項Cに準拠し、前払費用及び繰延項目は、各貸借対照表日ごとに個別に表示され、再計算される。前払費用及び繰延項目に含まれる割引額は、金融負債の決済金額と、それよりも低い元本金額との差額により生じたものであり、金融負債の期間にわたり体系的に年間経費として償却される(ドイツ商法(HGB)第250条第3項第2文)。ドイツテレコムでは、差額を費用として即時に認識するという選択肢は選んでいない。

株式報酬制度の一環として、中期インセンティブ制度(MTIP)は現金で決済される制度であり、導入時から損益計算書に認識される。株式報酬取引は、現金決済と株式決済のいずれの場合においても、公正価値は、(モンテカルロモデル等の)国際的に認められている評価技法を用いて算定される。また、業績連動給与部分の変動報酬Ⅰに基づき、取締役会及び首脳陣は、個人別に設定される事業年度の固定目標の達成度に応じて決定される年間変動報酬の一部をドイツテレコム株式に投資し最低4年間保有する契約上の義務も負っている。ドイツテレコムは受益者が取得した株式1株につき、追加で1株供与し(株式マッチング・プラン)、これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後に、ドイツテレコム保有の自己株式からこのプランの受益者に付与される。さらに、取締役会、首脳陣及びその他の役員は長期目標の達成度に基づく業績連動報酬を受け取れる(変動報酬Ⅱ)。変動報酬Ⅰのマッチング株式供与に係る予想費用及び変動報酬Ⅱに対して引当金が認識され、関連する人件費は最短期間にわたり配分される。

年金及び類似債務に関する引当金は、公務員でない従業員に対する債務に基づくものである。これらの引当金は、予測単位積増法を適用し、将来の予想給与と給付額の増加も考慮に入れ、クラウス・ヒューベック教授が発表した2005年G平均寿命表を用いることにより、保険数理原則に基づき算出されている。年金債務の現在価値の決定に用いる割引率は、満期までの残存期間を15年と推定した、ドイツ連邦銀行公表の過去7年間の平均市場金利に対応している(ドイツ商法(HGB)第253条第2項第2文)。ドイツ企業会計近代化法(Bi1MoG)の施行に伴う測定方法の変更により年金引当金の繰入れが必要となった場合は、その繰入総額が2024年12月31日までの各報告年度において少なくとも15分の1となるようにする必要がある(ドイツ商法導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)。当社では、年間の繰入額が繰入総額の15分の1に一致するような選択を行った。

過去において、ドイツテレコムはブロック・モデルとして知られるものに主として基づき、様々な契約条件で部分退職契約を締結している。クラウド・ヒューベック教授が公表した2005年G表の寿命測定を用いる数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。これら2種類の債務とは、未決済金額とステップアップ金額である。ステップアップ金額はハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。過年度に締結された部分退職協定が主に解雇手段と見なされる場合は、ステップアップ支払額は義務が発生した時点で全額認識された。焦点が将来の勤務実績に置かれる現行の部分退職協定の場合は、トップアップ支払額は権利確定期間にわたりこのように認識される。

長期信用は保険数理原則を用いた現在価値で測定されている。

部分退職、長期信用及び年金債務による支払請求をヘッジするため、契約信託制度(CTA)の下で有価証券を受託者に移転している。ドイツ商法(HGB)第246条第2項第2文に準拠し、長期信用及び年金債務に関する引当金、並びに部分退職の債務に関する未決済金額の引当金は対応する年金資産と相殺されている。年金資産の相殺額は、ドイツ商法(HGB)第253条第1項第4文に準拠して公正価値で測定するものとされ、年金資産余剰金は全て資産として認識され、別項目として表示される(ドイツ商法(HGB)第266条第2項E)。ドイツ商法(HGB)第246条第2項第2文に準拠し、割引並びに相殺予定資産からの収益及び費用は、財務収益／費用とも相殺される。年金資産の公正価値が取得原価を超える部分は、ドイツ商法(HGB)第268条第8項に準拠し、分配に関する制限の対象となる。

納税引当金及びその他の引当金(偶発損失及び環境債務に対する引当金を含む)は、節度ある商業上の慣行によって必要とみなされる決済金額で計上される。これらの引当金の評価時において、認識された全てのリスクに対して十分な引当金が計上されている。その間に予想される価格及び費用の上昇が考慮されている。

残存期間1年超の引当金は、ドイツ連邦銀行公表の満期までの残存期間に対応する過去7年間の平均市場金利で貸借対照表日に割り引かれる。

ドイツ企業会計近代化法(Bi1MoG)の導入及びそれに伴う測定方法の変更から2010年度において引当金を取り崩す必要が生じた場合、2024年12月31日より前に再度その額を繰り入れなければならない場合は、ドイツテレコムは、高い方の帳簿価額を保持する選択肢を適用している(ドイツ商法導入法(EGHGB)第67条第1項第2文)。

負債は、返済金額で認識されている。例えば、負債の返済金額が元本金額よりも大きい場合、その差額は前払費用及び繰延項目に計上され、負債の返済期限到来までの期間にわたり配分される。ドイツ商法(HGB)第256a条に準拠して、外貨建の負債は貸借対照表日にスポットレート仲値で換算され、取得原価主義を用いて(ドイツ商法(HGB)第253条第1項第1文)、実現主義を適用して(ドイツ商法(HGB)第252条第1項第4号第2短文)測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

非平準原則に従い、非デリバティブ金融商品及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は発生時に費用計上される。この原則はストラクチャードファイナンス商品に組み込まれ、切り離して会計処理しなければならないデリバティブにも適用される。金融商品が評価単位(ヘッジ対象項目及びヘッジ取引)として適格である場合には、ヘッジ対象のリスクから生じる未実現損失は、当該損失を相殺する同額の未実現利益がある場合には、ドイツ商法(HGB)第254条に従い認識されない(正味ヘッジ表示法)。ヘッジ対象項目とヘッジ商品の価値の変動の相殺(ネットティング)により純損失が生じる場合は、ドイツ経済監査士協会(IDW) RS HFA第35号に準拠し、偶発損失に対する引当金を通じて純利益又は損失に認識されるが、未実現利益の場合には実現するまでは認識されない。

ヘッジの一部である外貨建金融負債は、取引日のスポットレート仲値で認識される。

ローリング・ヘッジの対象となる満期を迎えたヘッジ取引から生じる未実現清算損益(ロールオーバー損益)は、その他の資産又はその他の負債として別途計上される。

営業収益には、ドイツテレコムの通常のサービスの提供及び商品の販売による全ての収益、すなわちドイツテレコムの通常の営業活動による収益が含まれている。これは主に、インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門及び商品・技術革新部門からの収益、並びに社員派遣、不動産賃貸及びリース、並びに研修サービス提供によるものである。

収益は、付加価値税及び販売に係る控除額を差引いた後の金額で計上される。実現主義に従って、収益は稼得された会計期間に認識される。

研究開発費は発生時に費用計上される。

年金費用には、現従業員について発生している年金費用の当期配分額としての費用、及び被雇用公務員を代表する連邦機関への継続的な支払額が含まれる。

法人税費用には当期末払法人税等が含まれている。ドイツテレコムは、ドイツ商法(HGB)第274条第1項に準拠して、繰延税金資産を認識する選択は行わなかった。

ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)に従って会計処理を調整したことによる影響額は、特別利益/損失に表示されている。

裁量の範囲

年次財務書類の作成において、当社は財務書類日現在の資産及び負債の帳簿価額、期末に認識された資産及び負債に係るリスク並びに不確実性の開示、また当報告期間に認識された収益と費用の金額に影響を与える見積りや仮定を行うことが求められている。実績はこれらの見積りと異なる可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

貸借対照表に対する注記

1 非流動資産

2014年12月31日現在、無形資産は合計310百万ユーロ(2013年12月31日現在: 285百万ユーロ)となり、これには主としてソフトウェアの使用権、使用許諾権及び前払金が含まれている。無形資産の105百万ユーロの増加は、主にTシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(以下「Tシステムズ」という。)が使用許諾権を持つソフトウェアの使用権によるものである。グループ会社への振替による減少額は、主にTシステムズのテレコムIT部門へのソフトウェアの売却によるものである。

有形固定資産は当報告期間に327百万ユーロ減少して36億ユーロとなったが、この減少は主に当報告年度における348百万ユーロの減価償却費及びアモチゼーションによるものであり、このうち275百万ユーロは不動産の減価償却に関連していた。当報告年度の有形固定資産への投資は合計62百万ユーロ(2013年12月31日: 76百万ユーロ)であり、このうち31百万ユーロはその他の設備、工場設備及び事務機器に関連していた。有形固定資産が正味帳簿価額で減少したのは主に、54百万ユーロの不動産に関連している。

貸借対照表日現在、金融資産は、2013年12月31日現在と比較して510百万ユーロ減少している。

子会社に対する投資の188百万ユーロの減少は、特にスカウト24ホールディングGmbH(ミュンヘン)の株式70%の売却(142百万ユーロ)及び期限前の元本返済(42百万ユーロ)によるものであった。残りのスカウト24ホールディングGmbH(ミュンヘン)の株式30%は、公正価値でAsa NewCo GmbH(ミュンヘン)に売却された。これによって当報告年度に合計10億ユーロの収益が生じた。2014年度の子会社への投資の増加は、主にドイツテレコム・ベンチャー・ファンドGmbH(ボン)(47百万ユーロ)、ラムダ・テレコミュニケーションズディーンステGmbH(ボン)(18百万ユーロ)によるものであった。

2014年12月31日現在の子会社に対する貸付金は、主にTモバイルUSAインク(米国ベルビュー)(43億ユーロ)、テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)(34億ユーロ)、Tモバイル・ネザーランドB.V.(ハーグ)(936百万ユーロ)、マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)(578百万ユーロ)、シレオ・イモビリエンフォンド No.1 GmbH & Co. KG(ホイゼンシュタム)(224百万ユーロ)、GTSセントラル・ヨーロッパ・グループ(184百万ユーロ)及びデーテーフリートサービスズGmbH(ボン)(91百万ユーロ)に対するものである。643百万ユーロの減少は、主にテレコム・ドイチュラントによる17億ユーロ及びデーテーフリートサービスズGmbH(ボン)による100百万ユーロの返済、並びにスカウト24ホールディングGmbH(ミュンヘン)による322百万ユーロの貸付金の返済に起因している。Tモバイル・ネザーランドB.V.(ハーグ)(936百万ユーロ)、マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)(341百万ユーロ)及びGTSセントラル・ヨーロッパ・グループ(184百万ユーロ)への新規の貸付によって、貸付金が増加した。

関連会社及び関係会社に対する投資が320百万ユーロ増加したのは、特にスカウト24ホールディングGmbH(ミュンヘン)の株式30%を、Asa NewCo GmbH(ミュンヘン)(320百万ユーロ)へ拠出したことによるものであった。

当報告年度の金融資産の評価減は合計17百万ユーロで、「財務収益/費用、純額」に計上された(注記26を参照のこと)。

ドイツ商法(HGB)第285条第11号に準拠した投資持分一覧表については、注記40を参照のこと。

非流動資産変動表

百万ユーロ	取得価額								
	2014年 1月1日 現在残高	増加額	グループ 会社から の振替に よる増加 額	転換及び 類似取引 による増 加額	減少額	グループ 会社への 振替に よる減少 額	転換及び 類似取引 による減 少額	他勘定 振替高	2014年 12月31日 現在残高
I. 無形資産									
1. 取得した使用許可、工業所有権等の権利及び資産、並びにそれらの権利及び資産に関するライセンス	391	105	2	-	(77)	(36)	-	13	398
2. 前払金	33	41	-	-	(7)	(10)	-	(13)	44
	424	146	2	-	(84)	(46)	-	-	442
II. 有形固定資産									
1. 土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む)	10,451	7	1	-	(386)	-	-	4	10,077
2. 技術設備及び機械	506	5	-	-	(17)	(4)	-	-	490
3. その他の設備、工場設備及び事務機器	818	31	1	-	(88)	(6)	-	6	762
4. 前払金及び建設仮勘定	15	19	-	-	-	-	-	(10)	24
	11,790	62	2	-	(491)	(10)	-	-	11,353
III. 金融資産									
1. 子会社に対する投資	79,022	70	-	-	(184)	-	(61)	-	78,847
2. 子会社に対する貸付金	10,470	1,696	-	-	(2,340)	-	-	-	9,826
3. 関連会社及び関係会社に対する投資	226	5	-	320	-	-	(1)	-	550
4. 関連会社及び関係会社に対する長期貸付金	-	2	-	-	(1)	-	-	-	1
5. その他の長期貸付金	13	-	-	-	-	-	-	-	13
	89,731	1,773	-	320	(2,525)	-	(62)	-	89,237
非流動資産	101,945	1,981	4	320	(3,100)	(56)	(62)	-	101,032

減価償却費、アモチゼーション及び評価減						正味帳簿価額		
2014年 1月1日 現在残高	増加額	グループ 会社から の振替に よる増加額	評価増	減少額	グループ 会社への 振替による 減少額	2014年 12月31日 現在残高	2014年 12月31日 現在残高	2013年 12月31日 現在残高
(139)	(86)	-	-	74	19	(132)	266	252
-	-	-	-	-	-	-	44	33
(139)	(86)	-	-	74	19	(132)	310	285
(6,753)	(275)	(1)	16	332	-	(6,681)	3,396	3,698
(450)	(22)	-	-	17	3	(452)	38	56
(666)	(51)	-	-	88	3	(626)	136	152
-	-	-	-	-	-	-	24	15
(7,869)	(348)	(1)	16	437	6	(7,759)	3,594	3,921
(3,409)	(13)	-	-	-	-	(3,422)	75,425	75,613
(5)	-	-	-	1	-	(4)	9,822	10,465
(102)	(4)	-	-	-	-	(106)	444	124
-	-	-	-	-	-	-	1	-
-	-	-	-	-	-	-	13	13
(3,516)	(17)	-	-	1	-	(3,532)	85,705	86,215
(11,524)	(451)	(1)	16	512	25	(11,423)	89,609	90,421

2 棚卸資産

			2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)				
商品			5	3
			5	3

3 未収金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
売掛金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2013年12月31日：0百万ユーロ)	170	114
子会社に対する未収金		
うち、満期までの期間が1年超のものは27百万ユーロ (2013年12月31日：36百万ユーロ)	12,452	10,738
関連会社及び関係会社に対する未収金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2013年12月31日：0百万ユーロ)	33	36
	12,655	10,888

売掛金は特に国際通信事業者向けのネットワーク・オペレーター・サービス及びネットワーク・サービスに関するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門における未収金に関連しており、当報告年度には請求日の関係により、増加した。この項目には、個人顧客及び法人顧客向けの商品・技術革新部門における未収金も含まれる。

子会社に対する未収金は、会社間のキャッシュ・マネージメントに関連する未収金10,686百万ユーロ(2013年12月31日現在：8,917百万ユーロ)、その他未収金668百万ユーロ(2013年12月31日現在：613百万ユーロ)、会社間の売掛金649百万ユーロ(2013年12月31日現在：610百万ユーロ)、及び金融債権449百万ユーロ(2013年12月31日現在：598百万ユーロ)からなる。子会社に対する未収金の増加は、主にテレコム・ドイチュラントからのキャッシュ・マネージメントによる未収金の増加に起因している。

関連会社及び関係会社に対する未収金は、主にEEリミテッド(ハットフィールド)に対する未収金に関連している。当報告年度における関連会社及び関係会社に対する売掛金は1百万ユーロ(2013年12月31日現在：1百万ユーロ)であった。

4 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
未収還付税金		
未収還付法人税等		
法人所得税	2	2
営業税	1	0
その他の税金	1	33
	4	35
担保による未収金	527	941
立替金	271	276
未収利息	231	218
デリバティブによる未収金	61	130
従業員立替金	5	6
その他の諸資産	36	48
	1,131	1,619
	1,135	1,654

未収還付税金の減少は、主にドイツ電気通信法(Telekommunikationsgesetz - TKG)第45条h号に基づく、過年度の付加価値税の未収還付税金によるものである。未収還付法人税等は、特に過年度からドイツ法人税法(Körperschaftssteuergesetz - KStG)第37条に従い認識された法人所得税控除に関係している。

デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために、担保が使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者に現金によって担保を移転する。担保による未収金の減少は、特にユーロに対する米ドルの上昇と米ドル金利が2013年度より低下したことによって、外部デリバティブの市場価値が高まったことに起因している。

立替金は主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関連するオペレーター間の割引サービスから構成されている。ドイツテレコムの子会社は、最初の時点でドイツテレコムが一括設定している立替金を受取る権利を有しており、受領した立替金は貸方計上されることになる。

未収利息は、ほぼ全てが金利デリバティブによるものである。

デリバティブによる未収金は、リボルビング・ヘッジに関して失効したヘッジ取引による未実現決済損益に主に関連している(ロールオーバー損益)。

その他の諸資産には、主に連邦機関に対する未収金及び従業員貸付金に関わる未収金が含まれている。

その他の資産に計上されている未収金のうち、61百万ユーロ(2013年12月31日現在：133百万ユーロ)は、満期までの残存期間が1年超である。

5 現金及び現金等価物

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
手許現金及び銀行預金	387	1,122
	387	1,122

現金及び現金等価物の満期は3か月未満である。

6 前払費用及び繰延項目

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
人件費	480	419
借入債務の割引額	81	97
その他の前払費用	20	87
	581	603

当報告期間における繰延人件費は、主に2015年度の公務員年金基金への前払費用及び前払金からなる。

7 年金資産と対応する負債の差額

	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
部分退職契約及び長期信用から生じる純債務額の決済金額	98	93
CTA資産の公正価値	104	100
CTA資産の取得原価	102	102
純費用額	4	3
純収益額	5	1
部分退職契約及び長期信用からの未決済金額から生じる債務を超過する資産の金額	6	7

年金資産と部分退職給付債務の差額6百万ユーロは、市場性ある有価証券及び銀行預金104百万ユーロの、部分退職及び長期信用に対する引当金の未決済金額98百万ユーロによる相殺に関連している。受託者に譲渡済みの市場性ある有価証券及び銀行預金は、CTAに基づく部分退職契約及び従業員長期貸付による受給権を保証するための担保として機能する。CTA資産の公正価値は、法律によって求められている2014年12月31日現在の部分退職及び長期貸付による債務に関連するドイツテレコムの割引未決済金額を全額補償している。またCTA資産は、公務員の任意の部分的な退職によって生じた債務に関連するドイツテレコムの割引未決済金額を一部補償している。部分退職及び長期貸付による債務に関連するCTA資産の取得原価は、公正価値を下回っている。結果として生じる約2百万ユーロの差額は、配当制限の対象である。当該資産からの収益は通常、対応する費用と相殺されて正味受取・支払利息に計上されている。

CTA資産は、現在の価格を考慮して、貸借対照表日付で評価された。

8 株主持分

	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：百万ユーロ)	現在	現在
資本金	11,611	11,395
自己株式帰属価値控除	(53)	(54)
自己株式帰属価値控除後資本金	11,558	11,341
資本準備金	28,392	27,604
	28,392	27,604
留保利益		
その他の留保利益	9,547	9,546
	9,547	9,546
当期末処分利益	4,667	2,877
	54,164	51,368

株主持分は、前年度と比較して2,796百万ユーロ増加した。この変動については、以下の項に詳細が記載されている。

9 資本金

	発行された授權資本		授權資本(未発行)		条件付資本(未発行)	
	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ
2013年12月31日現在	4,451,175	11,395,008	865,000	2,214,400	429,688	1,100,000
2013年授權資本の使用(資本増加)	84,396	216,054	(84,396)	(216,054)	-	-
2009年授權資本IIの失効	-	-	(15,000)	(38,400)	-	-
2014年条件付資本の発行	-	-	-	-	429,688	1,100,000
2010年条件付資本の消却	-	-	-	-	(429,688)	(1,100,000)
2014年12月31日現在	4,535,571	11,611,062	765,604	1,959,946	429,688	1,100,000

2014年12月31日現在のドイツテレコムの資本金は、合計116億ユーロであった。資本金は、記名式無額面株式4,535,571,247株に分類される。当該株式の株主は、1株につき1議決権が与えられる。

2013年度における1株につき0.50ユーロの配当金に関する決議は、現金で支払いを受けるか又は配当金を受け取る権利をドイツテレコム株式へ転換するかという選択肢を株主に与えた。授權資本(2013年授權資本)の株式に対する合計10億ユーロの配当金をドイツテレコム株主が受け取る権利は2014年6月に付与されたため、キャッシュ・フローに影響を及ぼさなかった。このため、2014年6月に配当金を受け取る権利付与に備えてドイツテレコムは216百万ユーロ増資した。これに関連して資本剰余金が788百万ユーロ増加した。株式数は84,396千株増加した。

2014年12月31日現在において、以下の表に記載されている株主は、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz - WpHG)第21条第1項に準拠した報告要件に従って、ドイツテレコムに株式を保有していた。残りの株式は浮動株であった。

株主ブラックロック・インク(米国ニューヨーク州ニューヨーク)は、届出義務の対象とされており、その株式保有は当年度において変動している。2014年12月9日にブラックロックが公表した届出によれば、2014年12月5日現在、ドイツテレコムにおける同社の持分は、議決権の5%という届出基準を下回り4.997%となった。

	2014年12月31日現在	
	千株	%
ドイツ連邦共和国	646,575	14.26
KfWバンクグループ(フランクフルト・アム・マイン、ドイツ)	791,176	17.44
ブラックロック・インク(米国ニューヨーク州ニューヨーク)*	226,636	4.997

* 2014年12月9日付の議決権届出時点。

2015年2月6日付の届出により、ブラックロック・インク(米国ニューヨーク州ニューヨーク)は、議決権の5%という届出基準を上回ったことを示した。2015年2月4日に、ドイツテレコムにおける同社の持分は議決権の5.005%、すなわち227,000千株であった。

授權資本

2014年12月31日現在、ドイツテレコムの授權資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的	授權期限
2013年授權資本	1,959,946	765,604	現金拠出／現物出資に対する増資	2018年5月15日

2013年授權資本

2013年5月16日の株主総会は、監査役会の承認を受け、取締役会に対し、2018年5月15日までの期間において、現金及び/又は現金以外の拠出に対し最大850,000,000株の記名式無額面株式を発行することにより、額面で最大2,176,000,000ユーロまで増資を行う権限を与えた。この権限は、全部又は部分的に複数回にわたって行使することができる。取締役会は、監査役会の承認を受け、株主の新株引受権の残額を排除する権限を有する。さらに、取締役会は、監査役会の承認を条件として、企業結合又は既存の投資持分を増加することによる企業、企業の一部もしくは持分の取得のため新株を発行する際に、あるいは当社からの未収金を含めた買収負担金としてその他の資産を取得する際に、現金以外の資本拠出に対する資本増加の場合には株主の新株引受権を拒否する権限を有している。取締役会はまた、監査役会の承認を条件として、将来において当該株式に生じる権利の内容及び株式発行条件を決定する権限を有している。配当金を受け取る権利の付与に備えた増資後に、2013年授權資本は1,959,945,871.36ユーロとなった。2014年6月11日に2013年授權資本の残額は商業登記簿に登録された。

条件付資本

2014年12月31日現在、ドイツテレコムの条件付資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的
2014年条件付資本	1,100,000	429,688	2019年5月14日又はそれ以前に発行された転換社債及び/又はワラント債の履行

2014年条件付資本

当社の資本金は、2014年12月31日現在、記名式無額面株式を最大429,687,500株発行して条件付で1,100,000,000ユーロ増資された。この条件付増資は、以下の範囲でのみ行われる。

- a) 2014年5月15日の株主総会で承認された決議に基づき、2019年5月14日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益分配権及び/又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)の保有者もしくは債権者が、そのオプション及び/又は転換権を使用する範囲。
- b) 2014年5月15日の株主総会で承認された決議に基づき、2019年5月14日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、利益分配権及び/又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)により、保有者もしくは債権者が、そのオプション又は転換義務を履行することが義務付けられている範囲。

履行に関してその他の形式は使用されない。新株は、オプション又は転換権の行使、あるいはいずれかのオプション又は転換義務の履行により発行される当該事業年度の期首より、利益に参加するものとする。監査役会は、条件付資本の特定の使用に準拠して、全てのオプション又は転換期間の満了後に、定款第5条第3項を改訂する権限を有している。

自己株式

自己株式に割り当てられた資本金の金額は、2014年12月31日現在、53.5百万ユーロであった。これは、資本金の0.5%に相当する。自己株式20,888,822株の内訳は以下の通りである。

(単位：株数)	
1999年従業員株式購入制度	5,185,278
2000年従業員株式購入制度による減少	(2,988,980)
2005年従業員株式購入制度による減少	(314,790)
株式マッチング・プラン	490,503
受託者に預託した株式	18,516,811
	20,888,822

ドイツテレコム株式の買戻し及び自己株式と同じ方法でドイツテレコムに割当て可能な株式

株主総会は、2012年5月24日の決議において、取締役会に対し、2017年5月23日までに以下の条件で、資本金合計1,106,257,715.20ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社が既に購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済株式資本の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入時点に分かれて部分ランシェとして行使できる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるところのドイツテレコムのグループ会社もしくはドイツテレコム又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるところのドイツテレコムのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2012年5月24日開催の株主総会の第7号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用されることがある。また株式は、新株引受権の排除を含む意図にも使用されることがある。株式は証券取引所で売却、全株主を対象とする公募、又は回収される場合もある。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役会のメンバーに許諾するドイツテレコムの株式を受け取る権利を履行するために利用することもある。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議が2012年5月24日の株主総会によって承認された。

2012年5月24日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった（取引費用は除く）。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度に合計2千株の株式が有資格参加者のための信託口座に振り替えられた。

さらに、2014年4月、6月及び12月に合計で90千株の株式が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者のための信託口座に無償で振り替えられた。2014年12月31日現在、報告期間中に生じた自己株式の売却は、資本金の0.02パーミルである229千ユーロであり、留保利益は561千ユーロ増加した。

2001年におけるボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の買収の一環として、ドイツテレコムは特にワラント、オプション、及び転換権の保有者のために受託者に対して授權資本から新株を発行した。2013年度においてこうしたオプション及び転換権は完全に失効した。その結果、もはや受託者には預託の目的に基づくいかなる請求も満たす義務はない。ドイツ商法(HGB)第272条第1項第a号に準拠して、18,517千の預託株券が同様に自己株式として設定されている。これは、ドイツテレコムの株主資本の0.4%に相当する48百万ユーロになる。

10 資本準備金

2014年度において、資本準備金は788百万ユーロ増加した。これは、配当金を受け取る権利の付与に備えた増資によるものであった。

11 留保利益

留保利益は、過年度の税引後利益からその他の留保利益への振替を含んでいる。ドイツテレコムが保有していた自己株式が株式マッチング・プランの加入者の口座に移行されたことにより、留保利益は561千ユーロ増加した。

ドイツ商法(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限

ドイツ商法(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金に対する引当金及び類似債務に係るCTA資産の公正価値での評価171百万ユーロ、長期信用に関するCTA資産の評価約1百万ユーロ、並びに部分退職債務に係るCTA資産の評価約1百万ユーロに起因している。173百万ユーロのうち53百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で120百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される53百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、ドイツ商法(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は173百万ユーロとなる。配当制限の対象となる173百万ユーロが自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配することが可能である。

12 株式報酬制度

ドイツテレコム・アーゲーの中期インセンティブ制度(MTIP)

ドイツテレコムの中期インセンティブ制度(以下「MTIP」という。)は現金に基づく制度で、加重の等しい2つの株式に基づく業績目標―絶対的目標と相対的目標―と結び付いている。両方の業績目標が達成された場合には報奨は各雇用者によって受益者に全額支払われ、1つの業績目標のみ達成された場合には50%が支払われ、いずれの業績目標も達成されない場合には支払は行われない。

絶対的業績目標は、各制度の終了時におけるドイツテレコムの株価が制度開始時の株価より少なくとも30%上昇した場合に達成される。評価の基準となるのは、制度の開始及び終了前20営業日における、フランクフルト証券取引所(ドイツ・ベルゼAG)におけるT株式の非加重平均株価(クセトラ取引でのT株式の終値に基づく)である。

相対的業績目標は、各制度の期間におけるT株式の総利回りがダウ・ジョーンズのEURO STOXX®のトータル・リターン・インデックスを上回った場合に達成される。基準となるのは、(クセトラ取引でのT株式の終値に基づく)T株式の非加重平均価格に支払われた又はドイツテレコム株式に再投資された配当金を加えた価額、特別配当株等、並びに制度の開始及び終了前20営業日におけるダウ・ジョーンズのEURO STOXX®のトータル・リターン・インデックスの非加重平均価格である。

MTIPが最後に発行されたのは2010年度であり、変動報酬Ⅱに置き換えられた。ただし、取締役に対する新報酬制度に切替えていなかった取締役会メンバーは除かれた。これらのメンバーに対しては、MTIPの2011年度トランシェが発行された。

MTIPの2011年度のトランシェについては、相対的制度目標のみが達成され、50%の支払いが行われた。

株式マッチング・プラン

特定の取締役は、契約上自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬Ⅰ)。ドイツテレコム・アーゲーは前述の通り、取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

変動報酬Ⅱ

ドイツテレコムのMTIPは、2010年度に変動報酬Ⅱに置き換えられた。変動報酬Ⅱは長期目標のみを目指すもので、4つの実績パラメーター(調整済み投下資本利益率(ROCE)、調整済み1株当たり利益(EPS)、顧客満足度、従業員満足度)の達成度合が、同等の比重で評価される。各パラメーターに基づき、報酬の4分の1の額が決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。評価期間は4年間で、トランシェの確定時に設定された4年間を通じての目標達成平均が、評価のベースとなる。

13 年金及び類似債務に関する引当金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
直接年金債務		
うち、平行債務：12億ユーロ (2013年12月31日:13億ユーロ)	1,654	1,852
間接年金債務	27	25
	1,681	1,877
ドイツ憲法(GG)第131条に従った債務	1	2
	1,682	1,879

年金に関する全引当金の減少は主に161百万ユーロの年金資産の処分に起因しており、これは引当金の決済金額と相殺されている。

記載されている年金債務の帳簿価額は、年金数理上の報告に基づいて算出されたものである。

非公務員に対する年金債務は、間接年金債務及び直接年金債務に基づくものである。間接年金債務には、ドイツ・ブンデスポスト補足年金機関(以下「VAP」という。)による債務及びドイツテレコム企業年金サービスe.V.(ボン、以下「DTBS」という。)による特別年金基金に関する債務が含まれている。

ドイツテレコムの直接年金債務は、VAP平行債務を有する直接債務及びVAP平行債務を有していない直接債務からなっている。VAP平行債務は、当初はVAPに帰属していた、ドイツテレコムに対する直接的な法的請求権に基づくものである。VAPの債務はこれにより一時停止する。

VAPによる給付は法定年金給付を補い、定款で特定された給付水準へと引き上げるが、これは通常、従業員の報酬水準及び適格従業員の勤務期間により決定される。1997年に行われた企業年金制度の再編成の一環として、雇用者と労働組合は確定VAP給付の保護に関する規定を定めた契約を締結した。

この契約に従って、退職者及びまもなく退職する従業員に対する給付債務には変更がない。確定給付を有する若年従業員に関しては、年金債務は、その時点までの勤続年数に基づく当初金額に転換され、雇用者の資本勘定に計上されている(キャッシュバランス制度)。ドイツテレコムは毎年この勘定に計上していくが、保険適用対象の事象が発生する場合、その残高は全額一括又は分割で支払われるか、あるいは終身年金に転換される可能性がある。

実施形式は、2005年8月17日に締結されたドイツテレコムの企業年金制度の再編成に関する団体契約により変更された。この契約に従い、現職及び休職従業員のための全ての企業年金サービスは直接付与される予定であり、従業員は法的請求権を有している。

年金引当金は、2010年1月1日付のドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の導入以降、予測単位積増法を用いて測定されている。年金引当金の測定の変更により生じる増額分は、ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の暫定規定(ドイツ商法導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)に準拠して、15年間にわたって配分される。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の暫定規定の結果として、2014年12月31日現在の貸借対照表に計上されていない年金引当金は、直接年金債務が138百万ユーロ(2013年12月31日現在:152百万ユーロ)、間接年金債務が28百万ユーロ(2013年12月31日現在:31百万ユーロ)であった。

貸借対照表日における算定は、以下の仮定に基づいていた。

(単位：％)	2014年
名目金利	4.54
予測昇給率	
給与制従業員	2.50
非給与制従業員	2.50
年金予測増加率	
一般	1.50
定款に準拠	1.00
変動	4.00

年金債務を算定する際、年金数理士は2014年11月の割引率予想を、2014年12月31日時点のドイツ連邦銀行公表の金利とわずか0.01パーセントポイントしか乖離していない（すなわち大きくは乖離していない）ものと想定した。

年金債務はクラウド・ヒューベック教授が公表した2005年G表の寿命測定を用いて算定された。

年金数理上の報告に基づいて、直接年金債務に関する引当金1,654百万ユーロは、貸借対照表日に認識される(2013年12月31日現在：1,852百万ユーロ)。

この金額は、2014年12月31日現在の直接年金債務の清算金額2,897百万ユーロ(2013年12月31日現在：2,837百万ユーロ)を、市場価額で測定された公正価値1,105百万ユーロの年金資産(2013年12月31日現在：833百万ユーロ)及び残りの繰入額(ドイツ企業会計近代化法(Bi1MoG))138百万ユーロと相殺したことによるものである。年金資産の取得原価は合計934百万ユーロ(2013年12月31日現在：773百万ユーロ)で、公正価値を下回っている。資産の公正価値が取得原価を超過したことによる171百万ユーロの差額は、配当制限の対象である。当報告年度の資産の相殺により生じる収益111百万ユーロ(2013年：28百万ユーロ)は、利息費用純額の234百万ユーロ(2013年度：173百万ユーロ)の費用と相殺された。

14 税金引当金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
法人税等	135	132
その他の税金	59	125
	194	257

法人税等引当金は、営業税及び法人所得税によるもので、特に過年度からの税金に関連するものであった。すでに前払金が支払われたため、法人税等引当金のごく一部のみが2014年度の当期税金に関連しており、これは繰越欠損金があっても支払が必要な最小課税額である。

その他の税金の大部分は過年度の付加価値税に関連している。

15 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
従業員給付		
公務員健康保険基金	281	234
部分退職契約	47	36
早期退職(公務員年金基金)	-	4
諸債務	215	236
その他の債務		
年金及び部分退職債務に関する担保契約に対する引当金	1,633	1,542
未決済取引による偶発損失	270	295
未払費用	205	164
訴訟リスク	157	71
デリバティブによる偶発損失	53	99
その他の諸引当金	249	213
	3,110	2,894

公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に対する引当金は、PBeaKKに対する損失を補填するリスクをカバーするものである。取崩のリスクは基金の資産から計画的な引出が行われた後に赤字が残る場合に発生する。

部分退職に対する引当金の増加は、主に当事業年度に締結された新規の部分退職契約に起因している。部分退職に対する引当金47百万ユーロは、基本的にステップアップ金額に関連している。

年金及び部分退職債務に関する担保契約に対する引当金16億ユーロは、主に年金請求に関するサービス会社(ドイツテレコム・テヒニシエル・サービスGmbH(ボン)、ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)、及びドイツテレコム・クンデンサービスGmbH(ボン))の負債に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務からなる。この引当金の増加は、主に金利の低下によるものである。

前年度同様、未決済取引から生じる偶発損失に対する引当金は、主に人員余剰により生じる費用について貢献差益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約に関連している。

未払費用に対する引当金には、法律、IT及びコンサルティング・サービスに対する引当金が含まれていた。

訴訟リスクに対する引当金は、主に継続中の訴訟に係るリスク引当金からなる。

デリバティブによる偶発損失に対する引当金は、報告年度において主に通貨デリバティブ、金利デリバティブ、ディーゼル・デリバティブについて認識された。2014年12月31日現在、偶発損失に対する引当金が46百万ユーロ減少した。これは、金利デリバティブに係る偶発損失に対する引当金の減少84百万ユーロと通貨、ディーゼル及び組込デリバティブに係る偶発損失に対する引当金の増加38百万ユーロからなり、主に基本的な業績指標に起因している。

その他の諸引当金には、従業員リストラクチャリングに関連した保険料移転に対する引当金、第三者による利害主張に対する引当金、環境浄化引当金、ドイツテレコムが出資するプロフェッサーシップへの拠出に対する引当金、及びアーカイビング費用に対する引当金が含まれている。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の暫定規定に基づいて、引当金の帳簿価額のうちより高い方を維持するという選択を行った。高い方の帳簿価額を維持するこの選択肢を放棄していた場合、その他の諸引当金は2百万ユーロの超過額が生じる結果となっていた。

16 負債

(単位：百万 ユーロ)	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	合計	期限			合計	期限		
		1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超
借入債務								
社債	1,859	-	1,561	298	2,037	265	563	1,209
銀行借入金	4,118	2,258	1,623	237	3,270	1,407	1,663	200
	5,977	2,258	3,184	535	5,307	1,672	2,226	1,409
その他の負債								
前受金	0	0	-	-	0	0	-	-
買掛金	266	266	-	-	215	215	0	-
子会社に 対する債務	33,907	14,395	7,162	12,350	37,588	14,583	9,279	13,726
関連会社及び 関係会社に対 する債務	250	250	-	-	233	233	-	-
その他の負債	4,614	2,159	1,951	504	4,728	1,936	2,116	676
うち、税金 によるもの	188	188	-	-	225	225	-	-
うち、社会 保障による もの	16	9	5	2	17	8	7	2
	39,037	17,070	9,113	12,854	42,764	16,967	11,395	14,402
負債合計	45,014	19,328	12,297	13,389	48,071	18,639	13,621	15,811

社債は、トレジャリー・ノート(1,296百万ユーロ)及びミディアム・ターム・ノート(563百万ユーロ)に関するものである。

社債の構成は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)						
12月31日までに期限が到来 する年度	3%まで	4%まで	6%まで	7%まで	8%まで	合計
2015年	-	-	-	-	-	-
2016年	300	-	-	-	-	300
2017年	-	165	98	-	-	263
2018年	-	-	-	-	-	-
2019年から2020年	-	-	-	-	1,296	1,296
合計	300	165	98	-	1,296	1,859

銀行借入金の増加848百万ユーロの大部分は、16億ユーロにのぼるコマーシャル・ペーパーの新規発行によるものである。これは、当期の銀行借入金の返済8億ドルによって相殺された。

買掛金は、特に国際通信事業者向けのネットワーク・オペレーター・サービス及びネットワーク・サービスに関するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門における未払金に関連しており、当報告年度には請求日の関係により、増加した。

子会社に対する債務は、主に金融負債232億ユーロ(2013年12月31日現在:261億ユーロ)、及びキャッシュ・マネージメントによる負債98億ユーロ(2013年12月31日現在:106億ユーロ)から構成されていた。当報告年度における子会社に対する債務は、買掛金439百万ユーロ(2013年12月31日現在:445百万ユーロ)、その他の負債437百万ユーロ(2013年12月31日現在:394百万ユーロ)となった。子会社に対する債務のうち、233億ユーロ(2013年12月31日現在:263億ユーロ)は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(アムステルダム)に対する負債に関連している。子会社に対する金融負債は、特に子会社(主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(アムステルダム))に対する30億ユーロの債務返済により、純額で29億ユーロ減少した。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(アムステルダム)は、グループ会社に融通するための社債及びミディアム・ターム・ノートを発行する。結果として生じるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(アムステルダム)に対するドイツテレコムの負債は以下の通りである。個別の発行について、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(アムステルダム)がグループ外で金融負債を発行する年度は、当該金融負債をドイツテレコムに融通する年度と異なる。2014年度にドイツテレコムに融通された社債又はミディアム・ターム・ノートはなかった。記載されている変動金利債務の金利は2014年12月31日における最新の妥当な金利に基づいて割り当てている。

2003年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	500,000,000	6.706	2018年
ユーロ	500,000,000	7.580	2033年
2005年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	1,548,801,384 [*]	4.075	2015年
2006年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	390,000,000 [*]	4.825	2016年
2008年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	200,000,000	5.926	2023年
2009年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	1,960,000,000 [*]	6.075	2017年
ユーロ	350,000,000	5.450	2021年
英ポンド	700,000,000	6.575	2022年

2010年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
英ポンド	250,000,000	7.455	2019年
ユーロ	462,246,714	4.375	2020年
英ポンド	300,000,000	7.715	2030年
ユーロ	300,000,000	4.625	2030年

2011年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	1,250,000,000	3.250	2016年

2012年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	1,000,000,000	2.375	2017年
ユーロ	370,000,000 [*]	2.125	2019年
ユーロ	650,000,000	2.875	2024年
米ドル	1,000,000,000	5.000	2042年

* 2014年度に一部返済。

2013年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	1,904,865,000	2.614 ^{**}	2015年
米ドル	1,000,000,000	5.825	2016年
米ドル	850,000,000	8.195	2018年
米ドル	750,000,000	6.075	2019年
ユーロ	1,250,000,000	2.255	2021年
ユーロ	1,250,000,000	4.375	2022年
ユーロ	500,000,000	5.000	2025年
ユーロ	750,000,000	3.380	2028年
米ドル	1,815,000,000	8.023	2030年
米ドル	1,685,000,000	6.800	2030年
米ドル	500,000,000	9.330	2032年

** 変動金利

関連会社及び関係会社に対する負債には、4百万ユーロ（2013年12月31日現在：12百万ユーロ）の買掛金が含まれている。

以下の表は、その他の負債の構成を示している。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
早期退職契約による負債	1,672	2,075
ローン・ノートによる負債	994	1,120
未払利息による負債	576	504
担保による負債	486	31
オペレーター間の割引サービスによる負債	274	334
デリバティブによる負債	237	283
未払税金	188	225
従業員に対する負債	63	37
その他の諸負債	124	119
	4,614	4,728

公務員の早期退職契約による負債は公務員退職基金によるもので、既に締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、最大7回までの年次分割で支払われるものである。ドイツテレコムで就業している公務員であり、55歳に達し、1993年に制定され2012年11月21日に改正されたフェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポストの後継会社の残余特別資産における人員構造の改善に関する法律に規定する全ての基準を満たす者は、早期退職を申請することができる。ドイツテレコムはその結果減少する公務員の退職年金支払いを、公務員年金基金及びその他費用への分割前払金で相殺する。公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse)は公務員の早期退職に関する規定を2016年12月31日まで延長した。2014年1月14日に、取締役会は2014年度の早期退職規定の行使により、限られた範囲で追加の経済的負担に対処することを決議した。

ローン・ノートによる負債は、保険会社及びその他の機関投資家に関するものであった。2002年以降に受取った現時点でのローン合計555百万ユーロを除き、全てのローン・ノートは、ドイツ連邦共和国によって保証されている。

未払利息による負債は、そのほとんどが金利デリバティブ、ローン・ノート及びミディアム・ターム・ノートに係る繰延利息に関連している。

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者から現金による担保を受領する。担保による負債の増加は、特にユーロに対する米ドルの上昇と米ドル金利が2013年度より低下したことにより、外部デリバティブの市場価値が高まったことに起因している。オペレーター間の割引サービスによる負債は、主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関するローミング割引事業に関連している。当該債務は当初ドイツテレコムに含まれていたが、その後ドイツテレコムの子会社へ移管された。

デリバティブによる負債は、主にリボルビング・ヘッジに関して失効したヘッジ取引による未実現決済損益(ロールオーバー損益)に関連している。

未払税金は、未払法人税等4百万ユーロ(2013年12月31日現在：9百万ユーロ)及びその他の税金による負債184百万ユーロ(2013年12月31日現在：216百万ユーロ)からなる。これは、主に、財務上の親会社に関する通常の事業活動による未払付加価値税169百万ユーロ及び未払賃金税15百万ユーロから構成されていた。

従業員に対する負債は、主に退職金契約に関するものであった。

その他の諸負債は、一部については発生主義に基づく処分益の認識からなり、TシステムズにおけるテレコムIT部門の設立に向けた、グループ内での重要なIT部門及びサポート部門の統合の一環として無形資産を移転したこと、並びに人員再編成(例えば公務員のための保険料移転)による負債から生じた。

17 繰延収益

前年度比の繰延収益の減少15百万ユーロは、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(アムステルダム)からの貸付金に係る両替手数料の償却によるものであった。

18 繰延税金

繰延税金資産は、当報告年度において繰延税金負債を上回った。ドイツテレコムは、税金を軽減する効果を繰延税金資産として認識する、ドイツ商法(HGB)第274条第1項に準拠したオプションを行使していない。繰延税金資産／負債は、主に貸借対照表項目の有形固定資産における税務上の帳簿価額とドイツGAAPに基づく帳簿価格との差異、並びに繰越欠損金に関連している。繰延税金を算定する場合、法人税等、連帯付加税及び営業税をカバーする、実効税率30.7%が使用された。

損益計算書に対する注記

19 営業収益

事業活動分野別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
不動産賃貸及びリースによる収益	1,186	1,204
社員派遣による収益	1,146	1,197
固定ネットワーク収益	1,143	1,162
研修サービスによる収益	202	202
	3,677	3,765

不動産賃貸及びリースによる収益は合計12億ユーロ（2013年：12億ユーロ）であり、水道光熱費込の家賃により発生した。ドイツテレコムは主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH（ケルン）から不動産をリースし、標準設備製品という形で設備管理サービスとともに、ドイツの子会社に貸し出していた。

社員派遣による収益は11億ユーロ(2013年：12億ユーロ)であり、社員を他の企業へ派遣することで得られた。社員は出向又は派遣契約によって、また公務員は委任又は休職扱いで、社内外の雇用者に配置された。

固定ネットワーク収益は11億ユーロ(2013年度：12億ユーロ)であり、主に国際通信事業者向けの卸売サービスによるものであり、例えばドイツテレコムでは、国際音声データ通信サービスを提供している。商品・技術革新部門からも電子書籍の販売、広告（ポータルでの広告）、コミュニケーション（企業のインターネット・ネットワーク向け等のセキュリティ・ソフトウェア）、並びにInform&Entertain（動画のダウンロード、電子書籍リーダー向けコンテンツの電子配信など）といったインターネット事業分野からも収益が生じた。

研修サービスによる収益は、ドイツ内の若年従業員向け研修サービス及び合宿並びに会議サービスからなる。

地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
国内	3,092	3,136
国外	585	629
	3,677	3,765

[前へ](#)
[次へ](#)

20 その他の資産計上された費用

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
その他の資産計上された費用	18	12
	18	12

21 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
経費の振替/払戻し	1,090	1,180
非流動資産売却益	674	80
為替差益	394	676
デリバティブによる収益	350	292
その他のサービスによる収益	264	361
引当金戻入益	198	139
非流動資産評価増による収益	16	60
その他の収益	653	466
	3,639	3,254

経費の振替/払戻しによる収益は、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)への不動産賃貸及びリースによる収益、子会社向け請求サービス(クロスチャージ)による収益、ブランドのライセンス費用振替による収益、並びにドイツテレコム・アカウンティングGmbH(ボン)及びサービス会社に対する管理費用請求による収益を含む。

非流動資産売却益674百万ユーロは、スカウト24グループの売却による収入603百万ユーロと土地及び建物の売却による収入52百万ユーロからなる。非流動資産売却益は、異なる期間へ売却益(11百万ユーロ)を配分したことに伴う負債の認識の中止も含む。かかる認識の中止は、バックライセンシングにかかる無形資産の経済的耐用年数にわたって、損益計算書に表示される。

為替差益は主に、外貨建の貸付金/借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響245百万ユーロを含む。為替差益が前年比で減少したのは、米ドル建のヘッジ取引の売却額の減少によるものである。売掛金及び買掛金(74百万ユーロ)並びに会社間決済勘定(32百万ユーロ)の測定も為替差益に影響を与えている。

デリバティブによる収益は、特に通貨デリバティブの満期到来によるものであった。

当報告年度のその他のサービスによる収益は、主にドイツテレコムの子会社向けサービス提供に関連して生じたものであり、これらはHRビジネスサービスが提供するサービス、衛生保健管理、法律事務及び手数料を含む。

当報告年度の引当金戻入益は、特に従業員費用に対する引当金戻入益24百万ユーロ(2013年度：15百万ユーロ)、偶発損失に対する引当金戻入益19百万ユーロ(2013年：8百万ユーロ)、未払費用に対する引当金戻入益15百万ユーロ(2013年度：35百万ユーロ)、訴訟費用に対する引当金戻入益10百万ユーロ(2013年度：31百万ユーロ)及び連邦機関サービスに対する引当金戻入益2百万ユーロ(2013年度：8百万ユーロ)に関連していた。

その他の収益は、主にスカウト24ホールディングGmbH(ミュンヘン)からの資本の引き上げとスカウト24グループの残りの株式をAsa NewCo GmbH(ミュンヘン)に公正価値で拠出することに関連する437百万ユーロの含み資産の実現によるものであった。

ドイツ商法(HGB)第277条第4項に従い、他の期間に係る収益277百万ユーロ(2013年度:219百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業収益に含まれている。これは主に、引当金の戻入と非流動資産売却益によるものである。

22 購入した製品及びサービス

(単位:百万ユーロ)	2014年度	2013年度
購入した製品		
原材料及び貯蔵品	12	1
購入した製品	73	78
	85	79
購入したサービス		
相互接続料	741	744
その他のサービス	546	582
	1,287	1,326
	1,372	1,405

当報告年度に購入した製品は73百万ユーロであり、特にトリノ製品（電子書籍など）に関連していた。

国債通信事業者向け卸売アップストリーム・サービスとして、接続料741百万ユーロが当報告年度に発生した。

その他のサービスには、主に水道光熱費込の家賃で発生した、貸出及びリース関連のアップストリーム・サービス費用388百万ユーロが含まれている。またその他のサービスには、広告（広告掲載など）、コミュニケーション（セキュリティ・ソフトウェア向けなど）及びInform&Entertain（動画のアップロードなど）といったインターネット事業分野に関連するアップストリーム・サービス、並びにITインフラストラクチャー・オペレーション（データ・センターの運営など）に係る通信サービスの費用、また、エネルギー及び研修に係るアップストリーム・サービスに関連する費用が含まれている。

23 人件費／平均従業員数

(単位:百万ユーロ)	2014年度	2013年度
賃金及び給与	2,021	2,205
社会保険料の拠出並びに年金制度及び給付関連費用		
公務員に対する年金制度関連費用	579	590
社会保険料の拠出	109	128
サポート引当金	99	116
非公務員に対する年金制度関連費用	28	23
	815	857
	2,836	3,062

人件費は、前年比で合計226百万ユーロ減少した。この人件費減少のうち、特に184百万ユーロは、賃金及び給与に係る費用の前年比での減少によるものであった。

賃金及び給与に係る費用の減少184百万ユーロは、主に早期退職契約の利用に係る費用の減少に起因している。

連邦政府機関の公務員年金基金は、ドイツ・ブンデスポスト及び後継企業の**公務員年金基金**のための、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz - PostPersRG)の第14条から第16条に規定されている機能を果たしている。これは、ドイツポスト・アーゲー、ドイツ・ポストバンク・アーゲー及びドイツテレコム・アーゲーの公務員に関する年金及び手当の支払に係る取引を全て行っている。ドイツ郵政再組織法(Postneuordnungsgesetz-PTNeuOG)の規定に基づき、公務員年金基金は公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払を行っている。

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に基づいて、ドイツ連邦共和国は、公務員年金基金の現行の支払債務、ドイツテレコムから受け取った金額と年金資産の運用収益との差額を補填し、公務員年金基金が引き受けた債務を常に履行できる状態にあることを保証している。ドイツ連邦共和国はこの条項に準拠して、公務員年金基金に対して支払った金額に関してドイツテレコムに求償することはできない。

PostPersRG第16条に従って、ドイツテレコムは公務員年金基金に代表される連邦政府に対して、現職公務員の報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額それぞれの33%を拠出する義務を負っている。この拠出は毎年継続的な費用として認識される。2013年10月28日の連邦財務省の発表では、2014年度の拠出に関して567百万ユーロの公務員年金に関連する前払金が規定されている。ドイツテレコムは既に全額を支払っている。前払金のうち552百万ユーロ(2013年度：567百万ユーロ)だけが、現職公務員数及び一時休職中の公務員数の減少により、費用として当報告年度に認識されている。当該費用の前年度比での減少は、主に現職公務員数の減少(定年退職、早期退職の選択及び他の政府機関への転属)によるものである。多額の負担が残っているため、ドイツテレコムは拠出金の支払いの減額を申請している。競争力を鑑みると、拠出金の支払いは不当な負担となる。

平均従業員数の変動は、以下の通りである。

平均従業員数	2014年度	2013年度
公務員	20,393	21,282
公務員以外	8,933	9,012
	29,326	30,294
研修生及び実習生	8,022	8,095

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職契約利用によるものである。

24 減価償却費、アモチゼーション及び評価減

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
減価償却費及びアモチゼーション		
無形資産のアモチゼーション	86	77
有形固定資産の減価償却費	287	325
	373	402
評価減		
ドイツ商法(HGB)第253条第3項第3文に基づくもの	61	57
	434	459

無形資産のアモチゼーション76百万ユーロは、ソフトウェアの使用権のアモチゼーションに関連していた(2013年度：71百万ユーロ)。

当報告年度における有形固定資産の減価償却費214百万ユーロは、建物に関連していた(2013年度:241百万ユーロ)。

当報告年度における評価減は全て、低価法による不動産の評価減であり、61百万ユーロであった(2013年度:57百万ユーロ)。

金融資産の評価減は、「財務収益/費用、純額」に計上されている(注記26を参照のこと)。

25 その他の営業費用

(単位:百万ユーロ)	2014年度	2013年度
貸借料及び支払リース料	1,048	1,041
為替差損	381	698
デリバティブにより生じる費用	344	413
その他の従業員関連費	279	207
マーケティング費	212	206
法律顧問料及びコンサルタント料	173	185
清掃、輸送及び監視	111	111
ITサポート	110	132
研究開発費	104	143
偶発損失引当金繰入額	101	124
維持修繕費	91	95
賠償により生じる費用	51	53
年金及び部分退職債務に関する担保契約により生じる費用	28	14
その他の費用	655	762
	3,688	4,184

賃借料及び支払リース料は、特に水道光熱費込の家賃により生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

為替差損には、特に外貨建の貸付金/借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響172百万ユーロが含まれる。為替差損が前年比で減少したのは、主に米ドル建の非流動金融資産の売却額の減少によるものである。売掛金及び買掛金(67百万ユーロ)並びに会社間決済勘定(66百万ユーロ)の測定も為替差損に影響を与えている。

デリバティブにより生じる費用が前年比で69百万ユーロ減少したのは、主に通貨デリバティブの満期到来によるものであった。

その他の従業員関連費用279百万ユーロには、各連邦政府機関における公務員配置に係る報酬支払87百万ユーロ、連邦機関に支払われる一般管理費の配分により生じる79百万ユーロ、社員教育費用26百万ユーロ、及び会議費用10百万ユーロが含まれる。

当報告年度におけるマーケティング費は、特にスポンサー、広告、展示会及び会議の費用、並びにその他代理手数料に関連している。

法律顧問料及びコンサルタント料には、特に技術及び経営コンサルティング費用、法律相談費用並びに年次財務書類の作成及び監査に対する費用が含まれている。

清掃、輸送及び調査費用は、水道光熱費込の家賃により生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

ITサポート費は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの提供並びにワークステーション・システム向けサービスに関連するものである。

研究開発費は、主にソフトウェア開発費用及び大学パートナーシップ・プログラム費用からなる。

偶発損失引当金繰入額の増加は、主に人員余剰により生じる費用について限界利益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約によるものである。

賠償により生じる費用は、主に子会社が提供するサービスのクロスチャージに関連する費用からなる。

当報告年度において、その他の費用は、特に現在進行中の訴訟に関連するリスク引当金、旅費、保険証券、及び一時的な雇用の費用からなる。

ドイツ商法(HGB)第277条第4項に準拠し、他の期間に係る費用17百万ユーロ(2013年度:76百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業費用に含まれていた。かかる費用は、売掛金に係る損失及び非流動資産除去費に関連している。

26 財務収益/費用、純額

(単位:百万ユーロ)	2014年度	2013年度
子会社、関連会社及び関係会社に係る収益		
うち、子会社から39百万ユーロ(2013年:151百万ユーロ)	39	152
利益移転契約による収益	7,106	6,383
損失移転による費用	(686)	(507)
子会社、関連会社及び関連会社に係る収益(損失)	6,459	6,028
非流動金融資産からの長期貸付金による収益		
うち、子会社から529百万ユーロ(2013年:582百万ユーロ)	529	582
その他の受取利息及び類似収益		
うち、子会社から91百万ユーロ(2013年:142百万ユーロ)		
うち、引当金の割引から1百万ユーロ(2013年:0百万ユーロ)	137	445
支払利息及び類似費用		
うち、子会社に対して12億ユーロ(2013年:12億ユーロ)		
うち、引当金への利息戻入によるもの302百万ユーロ(2013年:305百万ユーロ)	(1,827)	(1,867)
支払利息純額	(1,161)	(840)
金融資産及び市場性ある有価証券に係る評価減	(17)	(142)
	5,281	5,046

子会社、関連会社及び関係会社に係る収益は、主にシレオ・イモビリエンフوند No.1 GmbH & Co. KG(ホイゼンシュタム)からの配当金36百万ユーロからなる。

当報告期間に認識された利益移転契約による収益は、主にテレコム・ドイチュラント(44億ユーロ)、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(21億ユーロ)、DFMGホールディングGmbH(ボン)(376百万ユーロ)、及びPASMパワー・アンド・エア・コンディショニング・ソリューション・マネージメントGmbH(ミュンヘン)(91百万ユーロ)に関係するものである。

損失移転による費用は、主にTシステムズ(472百万ユーロ)、ラムダ・テレコミュニカシオンズディーンステGmbH(ボン)(62百万ユーロ)、ヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(ボン)(57百万ユーロ)、及びドイツテレコム・ベンチャー・ファンドGmbH(ボン)(55百万ユーロ)に関係するものである。

利益移転契約による収益及び損失移転契約による費用はともに、一時的な要因による一定の影響を受けた。

非流動金融資産からの長期貸付金による収益、並びに子会社からのその他の受取利息及び類似収益は、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)への貸付金による利息及びテレコム・ドイチュラントへの貸付金による利息に関連するものである。その他の受取利息及び同様の収益の減少は、主に2013年の金利デリバティブの満期前の解約件数が2014年よりも多いこと、前年においてプラスの効果があったこと、並びに内部資金管理決済口座の利息の低下に関連している。

子会社に対する支払利息は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス B.V.(アムステルダム)との融資関係によるものである。

当報告期間において、年金引当金並びに部分退職及び長期信用に対する引当金への利息戻入による費用は総額238百万ユーロ(2013年：176百万ユーロ)で、支払利息純額のCTA資産からの収益116百万ユーロ(2013年：29百万ユーロ)と相殺されている。

2014年度の金融資産に係る評価減は、主にドイツテレコム(UK)Limited(ハットフィールド)(13百万ユーロ)及びHMMドイチュラントGmbH(メールス)(4百万ユーロ)への投資の評価減に関連するものである。

27 特別利益/損失

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
引当金評価による特別損失	(17)	(17)
	(17)	(17)

当報告年度の特別損失は、ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)に準拠して年金引当金の評価を調整したことから生じたものである。当社では、ドイツ商法導入法(EGHGB)第67条第1項第1文に準拠して、年間の繰入額が、繰入総額の15分の1に一致するような選択を行った。

28 税金

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
法人税等	243	93
その他の税金	20	20
	263	113

法人税等の大部分は当事業年度の当期税金に関連しており、これは繰越欠損金があっても支払が必要な最小課税額である。

法人所得税費用は、ドイツ商法(HGB)第277条第4項に準拠して、他の期間に関連する57百万ユーロの費用を含んでいる。

その他の税金は、主に不動産税費用からなる。

29 当期末処分利益に対する税引後利益の調整

2014年度に生じた税引後利益は、4,005百万ユーロであった。2013年度から繰り越された配当金支払後の未処分利益662百万ユーロ(前年度の未処分利益2,877百万ユーロから合計2,215百万ユーロの配当金支払額を控除)を加算すると、未処分利益は4,667百万ユーロとなった。

その他の開示

30 ドイツ商法(HGB)第285条第3項に準拠して貸借対照表に含まれていない保証債務、契約債務及び取引、並びに
ドイツ商法(HGB)第285条第27項に準拠した、保証債務及び契約債務の利用に係るリスク評価に内在する根拠

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
保証債務	678	995
保証契約関連債務		
うち、子会社47百万ユーロ(2013年12月31日現在: 0百万ユーロ)	5,174	5,179
	5,852	6,174

保証には訴訟及び証券担保保証、並びに保証契約が含まれている。保証契約により生じた負債は第三者に関連しており、子会社に対して負担されることが多い。

保証契約により生じた負債には、保証及びコンフォートレターが含まれており、主にテレコム・ドイチュラント(958百万ユーロ)、EEリミテッド(ハットフィールド)(871百万ユーロ)、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(412百万ユーロ)及びTシステムズ(328百万ユーロ)に関するものである。保証は特に、貸付担保保証に関連している。ドイツテレコムは、大部分が社債及びミディアム・ターム・ノートから発生する、外部第三者に対するドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(アムステルダム)の負債を保証している。資金がドイツテレコムに融通されなかったために負債として認識された場合には、保証契約により生じた債務が計上されなければならない。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(アムステルダム)に対するそうした負債として、2014年12月31日現在、822百万ユーロが計上されている。

ドイツテレコムは、2008年度にシュトラバグ・プロパティ・アンド・ファシリティ・サービスズGmbH(ミュンスター)との間で包括購入契約を締結した。そのため、ドイツテレコムは、不動産管理及び技術上のインストールの維持に関する極めて専門的なサービス・プロバイダーと長期契約関係を確立することが出来た。この契約に基づいて、ドイツテレコムは、2018年度末までドイツテレコムが直接に又はその国内子会社が使用するサービスをシュトラバグ・プロパティ・アンド・ファシリティ・サービスズGmbH(ミュンスター)から購入することを保証している。ドイツテレコムは、発注したサービス相当分が、合意された最低購入量の相当分に満たない場合に、無条件支払債務リスクを負っている。この場合、ドイツテレコムはその国内子会社に対し、この不足分に対する責任範囲まで請求を行うことができる。合意された最低購入量相当額(現在も引き続き10億ユーロ)は、保証契約により生じた負債に計上されている。

トール・コレクトのコンソーシアムの主要参加企業は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー(シュトゥットガルト)、及びドイツテレコムである。主要株主及びコンソーシアム企業であるトール・コレクトGmbH(ベルリン)とドイツ連邦共和国との間の、トラック通行料金回収システムに関する争いに係る仲裁手続きにおいて、ドイツテレコムは、2005年8月2日にドイツ連邦共和国の請求書面を受領した。連邦共和国はこの請求書面において、運営開始の遅延により、約35.1億ユーロに利息を加算した通行料金収益を喪失したとしている。契約上の違約金に係る損害賠償請求額は、合計で16.5億ユーロに利息を加算した金額であった。当該請求額は、運営契約の違反(外部委託に関する合意の欠如、オンボード・ユニット及び監視装置の提供の遅延)に基づいている。2008年5月16日付の書面において、連邦共和国は喪失した通行料金収益の損害賠償請求額を再計算し、169百万ユーロ減額した。新たな請求額は、現在約33.3億ユーロに利息を加算したものである。連邦共和国による主な請求額は契約上の違反金請求を含むため、合計約49.8億ユーロに利息を加算したものとなる。2014年の春と秋にさらに審理が行われた。2014年春の審理に伴い、仲裁手続き及びドイツテレコムが負うリスク分担を再評価した結果、財政状態計算書において適切なリスク引当金が認識された。ドイツテレコムは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担を越えてなされることはないと考えている。

銀行借入金保証 ドイツテレコムは、トール・コレクトGmbH(ベルリン)に付与された最大100百万ユーロの銀行借入金を第三者に保証している。これらの銀行借入金の保証は2015年10月15日に期限を迎える。

持分維持保証 コンソーシアムのパートナーは、(ドイツGAAPに準拠して作成される単一の事業体の財務書類において)最低資本比率15%を維持するために(以下「持分維持保証」という。)、トール・コレクトGmbH(ベルリン)に提供する義務を連帯責任主義で有している。この義務は、運営契約が2018年8月31日に失効する時点又は運営契約が早期に解除される場合はそれより前に終了する。資本維持契約に起因して発生しうる和解金の金額は、不確実であるため見積ることができない。

2006年6月に、ドイツ連邦共和国は、既に上記の仲裁手続きの対象となっている契約上の違約金に対して、トール・コレクトGmbH(ベルリン)に対する運営費用に関する毎月の前払金8百万ユーロの一部相殺を開始した。その結果として、コンソーシアムのメンバーがトール・コレクトGmbH(ベルリン)にさらなる流動性を提供することが必要となる。

コンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A.、セブル・セデックス(以下「コフィルト」という、トール・コレクトの10%の持分を保有している。)のリスク及び義務は、70百万ユーロまでに制限されている。ドイツテレコム及びダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー(ベルリン)は、さらなる損害賠償請求額に対してコフィルトを補償するための義務を連帯責任主義で有している。

子会社のための保証及び第三者と締結した保証契約により生じた偶発債務は、原債務が当社の子会社によって履行されるため、債務として認識されず、求償される可能性はないものとされる。

ドイツ組織変更法(UmwG)第133条に準拠した継続債務

ドイツ組織変更法(UmwG)第133条に準拠して、ドイツテレコムは2010年1月1日付で経済効果を伴ってスピノフされたTホーム事業部門の債務に対し、連帯責任を負う。連帯責任は、スピノフより前に発生した債務に適用され、2010年3月30日に実施した、スピノフの商業登記簿への登記の発表から5年後に終了する。スピノフ契約は、ドイツテレコム及びテレコム・ドイチュラントが、スピノフ契約の条項に基づいて主に責任を負うべき当事者である債務の法定連帯責任から相互免除することを規定している。

貸借対照表に含まれていない取引

前述の保証債務及び契約債務は、貸借対照表に含まれていない取引に係るものである。

31 その他の金融債務

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	合計	うち		合計	うち	
		翌事業年度 に期限が到 来するもの	貸借対照表 日後2年目 以降に期限 が到来する もの		翌事業年度 に期限が到 来するもの	貸借対照表 日後2年目 以降に期限 が到来する もの
(単位:百万ユーロ)						
公務員年金基金に対する支払額の現在価値	4,391	545	3,846	4,552	540	4,012
レンタル及びリース契約に基づく債務	9,092	1,553	7,539	9,529	1,618	7,911
うち、子会社に対するもの: 90億ユーロ (2013年12月31日現在:94億ユーロ)						
将来的な支出及び投資に関する購入契約	634	418	216	749	504	245
うち、子会社に対するもの: 446百万ユーロ (2013年12月31日現在:473百万ユーロ)						
未払の拋出契約及び未決済取引から生じる契約債務	963	938	25	1,059	1,032	27
うち、子会社に対するもの: 938百万ユーロ (2013年12月31日現在:486百万ユーロ)						
	15,080	3,454	11,626	15,889	3,694	12,195

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に準拠し、クラウス・ヒューベック教授による2005年G平均寿命表に基づいてドイツテレコムが公務員年金基金に対して求められている支払額の現在価値は、2014年12月31日現在で合計44億ユーロであった。前年比の減少は、特に早期退職による現公務員数の減少によるものである。

レンタル及びリース契約に基づく債務には、子会社に対する債務90億ユーロが含まれており、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)に対する89億ユーロ及びデテフリートサービスGmbH(ボン)に対する83百万ユーロから構成されている。

将来の支出及び投資に関する購入契約は、主に資本以外の支出に関する契約508百万ユーロから構成されていた。購入契約の減少は主に、ドイツテレコムによるTシステムズへのITサービスの注文が減少したことによるものである。

未払及び未請求の抛出契約は、特にヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(ボン)(96百万ユーロ)に関連している。

関連会社との未決済取引から生じる契約債務は、主にTシステムズ(273百万ユーロ)、ヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(ボン)(100百万ユーロ)、ドイツテレコム・ベンチャー・ファンドGmbH(ボン)(34百万ユーロ)及びクリックアンドバイ・ホールディングGmbH(ダルムシュタット)(21百万ユーロ)からの損益移転から生じる契約に関連している。さらに、ドイツテレコムがその子会社であるTシステムズを通じて76%の持分を間接保有するサテリックNV(グルートビジャーデン)との間で、報告年度に締結された融資契約に基づく396百万ユーロの債務がある。

ドイツテレコムは、通常の事業活動より生じる数多くの訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法律顧問費用及び不利な訴訟結果に関連する予測費用は、訴訟リスク引当金及び/又はその他の諸営業費用に計上された。

32 デリバティブ金融商品

報告日現在、評価単位に含まれないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	名目元本 ²	公正価値
	2014年12月31日現在	2014年12月31日現在
金利関連商品		
金利スワップ	3,938	(44)
組込デリバティブ ¹	4,609	(4)
	8,547	(48)
為替関連商品		
先物為替取引	185	(2)
	185	(2)
その他の商品		
ディーゼル・デリバティブ	51	(15)
	51	(15)
	8,783	(65)

¹ 経済特性及び主契約のリスクと密接には関連していない再評価要素。

² 表示されている数値は絶対値である。

上記の公正価値は全て、2014年12月31日現在の計算に入力パラメーターとして関連市場データを用いる、割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション評価モデルにより算定されている。

デリバティブに関連する未収金、負債及び引当金は、以下の貸借対照表項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在
子会社に対する未収金	101
その他の資産	231
その他の引当金	(53)
子会社に対する債務	(345)
負債	(457)
	(523)

当社は現在進展中の事業運営に伴う金利、為替及び原材料価格のリスクをヘッジするために、デリバティブを利用している。デリバティブが利用される全ての場合における最優先事項は、ヘッジ対象項目のリスクを限定することである。そのため、デリバティブはリスクを解消するためにのみ利用可能であり、投機目的で新たなリスクを生み出すために利用されることはない。

デリバティブは、対象となる金融資産及び負債に関する公正価値及びキャッシュ・フロー・リスクの変動を相殺することを目的としている。そのようなデリバティブは、ヘッジとしての有効性を定期的に見直されている。デリバティブは内部統制の対象となっている。

一般に、デリバティブ金融商品の名目元本は、単に支払利息算定のための基礎にすぎない(金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの場合、名目元本は未収金又は負債を表すに過ぎない)。名目元本は、通常、デリバティブの価値を算定するにあたり重要ではない。逆に、デリバティブの市場価額に重要な影響を与えるのは、金利レート、為替レート及びその他の条件の変動である。

金利スワップは、年に一度設定される固定金利と変動金利の金利商品の構成比率に基づき、社債のクーポン及び貸付金に対する金利を交換する目的で締結されている。

当社は、為替レートの変動をヘッジするために為替先渡予約及びノンデリバブル・フォワードを、また為替リスク及び場合によって金利リスク並びに資金調達に関連するリスクを軽減するためにクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップを利用している。

為替先渡予約及びヘッジ対象項目は、通貨の種類及び貸借対照表日現在の時価評価毎に分類された為替ヘッジの評価単位に割当てられている。為替先渡予約は貸借対照表日の先渡為替レートで評価され、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは将来の支払額の現在価値で認識される。評価損益は、評価単位毎に相殺される。未決済取引による偶発損失に対する引当金は、超過損失額について評価単位毎に設定されている。純利益は認識されない。

クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、主に社債、ミディアム・ターム・ノートによる借入金及びローン・ノートの当初の通貨をドイツテレコムのターゲット通貨(ユーロ及び米ドル)に換算するために利用される。また、各種クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、子会社の資金調達における為替リスクをヘッジするために利用される。

ディーゼル・デリバティブは、ドイツテレコムの車両用ディーゼル燃料の購入から生じる価格リスクをヘッジするために用いられる。

評価単位によるヘッジ・リスク

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスクの種類	ヘッジ対象項目の価値 (帳簿価額、期待値) 百万ユーロ
資産	為替リスク 金利/為替リスク	6,423 270
負債	金利リスク 金利/為替リスク 為替リスク	(12,975) (7,568) (6,207)
発生する可能性が非常に高い予定取引	金利リスク	(3,793)
未決済取引	金利リスク	-
		(23,850)

評価単位は、常にミクロ・ヘッジの形をとる。

あらゆる場合において、主要なリスク・パラメーターがヘッジ対象項目及びヘッジ取引に対応しているため、ヘッジ関係は極めて有効である。

ヘッジされたリスクの評価単位別の金額(必要性が回避された偶発損失引当金、外貨建債務の繰延評価益及び外貨建未収金の繰延評価損)は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在
金利リスク	1,169
金利/為替リスク	322
為替リスク	1,333
	2,824

価値及びキャッシュ・フローの変動を相殺することにより、金利と為替ヘッジの双方に関して、2042年3月6日までに大部分が相殺されるものと予想される。

貸借対照表日のヘッジ対象リスクに関するヘッジ関係の有効性は、主要条件同一法を用いて評価される。リボルビング・ヘッジについては、有効性はスポット価格要素に基づく公正価値の変動の分析(ドル・オフセット法)により測定される。この場合、この方法により算定された価値の変動の非有効部分は、非平準原則に従って、損益計算書に直接計上された。

金利リスクを有するヘッジ対象項目は負債に認識されており、総額130億ユーロの内訳は、キャッシュ・フロー・ヘッジ29億ユーロ及び公正価値ヘッジ101億ユーロである。

発生する可能性が非常に高い取引は38億ユーロであり、2015年度及び2016年度に予定されている資金調達手段に関連している。ヘッジの対象となる価値が当グループの計画に基づいて決定されたため、発生する可能性は非常に高い。

33 為替レート

(単位：ユーロ)	期中平均レート		決算日レート	
	2014年度	2013年度	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
100スイスフラン(CHF)	82.32630	81.23780	83.17990	81.49130
100チェココルナ(CZK)	3.63124	3.85018	3.60844	3.64929
1 英ポンド(GBP)	1.24035	1.17714	1.28428	1.20086
100香港ドル(HKD)	9.70276	9.70653	10.61282	9.36264
100クロアチアクナ(HRK)	13.09950	13.19720	13.06000	13.12490
100ハンガリーフォリント(HUF)	0.32394	0.33677	0.31715	0.33659
100日本円(JPY)	0.71265	0.77181	0.68899	0.69150
100ポーランドズロチ(PLN)	23.89430	23.82270	23.35810	24.08060
100シンガポールドル(SGD)	59.43490	60.16870	62.28090	57.46090
1 米ドル(USD)	0.75241	0.75289	0.82300	0.72597

34 監査人の報酬及びサービス

ドイツ商法(HGB)第285条第17項に定義されるように、当報告年度において外部監査人により請求された報酬総額の詳細は、連結財務書類の関連する注記に記載されている。

35 2014年度のドイツテレコム・アーゲーの取締役会メンバー

ティモテウス・ヘッティゲス

2014年1月1日より取締役会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ミュンヘンにあるFCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(2010年2月より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役会メンバー：

- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、
取締役会会長(2013年5月より)
- ・英国のハットフィールドにあるEEリミテッド、
取締役会メンバー(2012年4月より2014年1月まで)
- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2005年4月より)、
監査役会会長(2009年7月より)

ラインハルト・クレメンス

2007年12月1日よりTシステムズ担当取締役

-他の役職はない-

ニーク・ヤン・ファン・ダム

2009年7月1日よりドイツ担当取締役

以下の子会社及び関連会社の監査役会メンバー：

- ・ボンにあるドイツテレコム・クンデンサービスGmbH(2009年8月より)
- ・ボンにあるドイツテレコム・テヒニシエル・サービスGmbH(2009年9月より)、
監査役会会長(2009年12月より)

- ・ボンにあるテレコム・ショップ・フェアトリートスゲゼルシャフトmbH(2009年8月より)、
監査役会会長(2009年9月より)
- ・オランダのハーグにあるTモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.、
監査役会会長(2014年4月より)

トーマス・ダーネンフェルト

2014年1月1日より財務担当取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役会メンバー：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるBUYIN S.A.、
取締役(2014年2月より)
- ・英国のハットフィールドにあるEEリミテッド、
取締役会メンバー(2014年2月より)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、
取締役メンバー(2013年11月より)
- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH
監査役会会長(2014年1月より)

Dr. トーマス・クレマー

2012年6月1日よりデータ保護、法務及びコンプライアンス部門担当取締役、

2014年1月より人事部門担当取締役代理、

2014年5月1日より人事部門担当暫定取締役

-他の役職はない-

クラウディア・ネマート

2012年1月1日よりヨーロッパ技術担当取締役

2011年10月1日よりヨーロッパ担当取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・レバークーゼンにあるランクセス・アーゲー(2013年7月より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役会メンバー：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるBUYIN S.A. (2011年10月より)、
取締役会会長(2015年1月より)
- ・英国のハットフィールドにあるEEリミテッド(2011年10月より2014年2月まで)
- ・ギリシャのマロウシ・アテネにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE
S.A.)(2011年10月より)

以下の個人は、2014年度中に退任した。

Prof. Dr. マリオン・シック

2012年5月3日より2014年4月30日まで人事部門担当取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役会メンバー：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2012年5月より2014年4月まで)
- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2012年5月より2014年4月まで)

36 2014年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役会のメンバー

Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー

2008年4月17日より監査役会メンバー

2008年4月25日より監査役会会長

デュッセルドルフにあるヘンケルAG & Co. KGaAの株主委員会メンバー

その他の会社の監査役会役職：

- ・シュトゥットガルトにあるボルシェ・オートモービル・ホールディングSE(2007年11月より)
- ・デュッセルドルフにあるE.ON SE(2003年4月より)
- ・デュースブルク及びエッセンにあるティッセンクルップ・アーゲー(2008年1月より)、
監査役会会長(2013年3月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・ビーレフェルトにあるDr.アオグスト・エートカーKG、諮問委員会メンバー(2000年3月より2014年4月まで)
- ・スイスのバーゼルにあるノバルティス・アーゲー、取締役会メンバー(2002年3月より2015年2月)

ローター・シュレーダー

2006年6月22日より監査役会メンバー

2006年6月29日より監査役会副会長

ベルリンにあるver.di全国執行理事会メンバー

その他の会社の監査役会役職：

- ・シュトゥットガルトにあるフェアアイニクテ・ポストフェアジハルングVVG(2011年6月より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役会メンバー：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2003年8月より)
監査役会副会長(2003年9月より)

サリ・バルダウフ

2012年11月1日より監査役会メンバー

フィンランドのエスポーにあるフォータムOyj非業務執行取締役及び取締役会会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・オランダのアムステルダムにあるアクゾ・ノベルN.V.(2012年4月より)
- ・シュトゥットガルトにあるダイムラー・アーゲー(2008年2月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・フィンランドのヘルシンキにあるF-Secure Oyj取締役会メンバー(2005年3月より2014年3月まで)

ヨーゼフ・ベドナースキー

2013年11月26日より監査役会メンバー、

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのグループ労使協議会の副会長、及び

ボンにあるドイツテレコム・クンデンサービスGmbHの中央労使協議会の会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・ボンにあるドイツテレコム・クンデンサービスGmbH(2007年11月より)

Dr. ヴルフH.ベルノタット

2010年1月1日より監査役会メンバー

エッセンにあるベルノタット&Cie. GmbHの常務会会長及び株主

デュッセルドルフにあるE.ON AGの元取締役会会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・ミュンヘンにあるアリアンツSE(2003年4月より)
- ・ギュータースローにあるベルテルスマンSE & Co. KGaA (2006年5月より)
- ・ギュータースローにあるベルテルスマン・マネジメントSE (2012年5月より)
- ・デュッセルドルフにあるドイツ・アニンゴット・イモビリエンSE、
監査役会会長(2013年6月より)
- ・デュッセルドルフにあるメトロ・アーゲー (2003年5月より)

モニカ・ブランドル

2002年11月6日より監査役会メンバー

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの中央労使協議会の会長

－他の役職はない－

ヨハネス・ガイスマン

2014年2月6日より監査役会メンバー

ベルリンにある連邦財務省副大臣

その他の会社の監査役会役職：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEX-Bank GmbH(2014年2月より)

Dr. フーベルタス・フォン・グリュンベルグ

2000年5月25日より監査役会メンバー

スイスのチューリッヒにあるABB Ltd.取締役会会長

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・スイスのチューリッヒにあるABB Ltd.、取締役会会長(2007年5月より)
- ・スイスのヘルギスヴィルにあるシンドラー・ホールディング・アーゲー、取締役会メンバー(1999年5月より)
- ・オランダのスキポールにあるサピンダ・ホールディングB.V.、諮問委員会会長(2011年2月より2014年4月まで)、監査役会会長(2014年4月より)

クラウド・ディーター・ハナス

2012年6月1日より監査役会メンバー

ボンにあるドイツテレコム・クンデンサービスGmbHの中央／東部地区労使協議会の会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・ブラウンシュワイクにあるPSDバンク・ブランシュワイクeG(1999年11月より)、監査役会副会長(2011年7月より)

シルヴィア・ハウケ

2007年5月3日より監査役会メンバー

ボンにあるテレコム・ドイチュランドGmbHの中央労使協議会の会長(2014年6月より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役会メンバー：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2011年1月より)

ラルス・ヒンリヒ

2013年10月1日より監査役メンバー、

ハンブルクにあるシンコ・キャピタルGmbHの最高経営責任者

－他の役職はない－

ハンズーユルゲン・カールマイヤー

2008年10月15日より監査役会メンバー

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの中央労使協議会の会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役会メンバー：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2010年12月より)

ダグマーP.コールマン

2012年5月24日より監査役会メンバー

企業家、ウンターシュライスハイムにあるハイポ・リアル・エステート・ホールディング・アーゲーの監査役会副会長

フランクフルト・アム・マインにあるモルガン・スタンレー・バンクの前CEO

英国のロンドンにあるモルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッドの前取締役

その他の会社の監査役会役職：

- ・ ウンターシュライスハイムにあるハイポ・リアル・エステイト・ホールディングス・アーゲーの監査役会副会長(2009年8月より)
- ・ ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲーの監査役会副会長(2009年8月より)
- ・ フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEXバンクGmbH(2012年5月より)
- ・ フランスのパリにあるユニボール・ロダムコSE (2014年5月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・ オーストリアのウィーンにあるバンク・グートマン・アクティエンゲゼルシャフト、監査役会メンバー(2010年9月より)
- ・ カールスルーエにあるランデスクレディットバンク・バーデン・ヴュルテンベルク・フェルダーバンク(L-バンク)(バーデン・ヴュルテンベルク州の州立地方銀行／開発銀行)、公法が定められる機構(AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第1号1文に定められる営利企業ではない)、諮問委員会メンバー(純粋な諮問機関)(2004年7月より)
- ・ 独占委員会メンバー(2012年1月より)

イネス・コルムゼー

2015年1月31日より監査役会メンバー

フェルダフィングにあるスマート・ハイドロ・パワーGmbHの起業家

その他の会社の監査役会役職：

- ・ マンハイムにあるフックス・ペトロラブSE(2011年5月より2015年5月まで)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・ ベルギーのブリュッセルにあるウミコアSA(2011年4月より)
- ・ フランスのパリにあるスエズ・エンバイロメントS.A.(2014年5月より)

ペトラ・ステフィ・クローゼル

2013年1月1日より監査役会メンバー

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHのエグゼグティブ・プログラム・アンド・サポート代表

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのグループ事業所委員会の副会長

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの事業所委員会の副会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役会メンバー：

- ・ フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2010年12月より)

ヴァルトラウド・リッツェンベルガー

1999年6月1日より監査役会メンバー

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の会長

－他の役職はない－

Dr.ウルリヒ・シュレーダー

2008年10月1日より監査役会メンバー

フランクフルト・アム・マインにあるKfWバンクグループの常務会会長

その他の会社の監査役会役職:

- ・ケルンにあるDEG - ドイツ・インヴェスティティオンズ・ウント・エントヴィックルングスゲゼルシャフト^{*} mbH (2009年10月より)
- ・ボンにあるドイツポスト・アーゲー(2008年9月より)
- ・ルクセンブルグのルクセンブルグにおけるエネルギー、気候変動、インフラのための2020年ヨーロッパ基金 (Fonds Marguerite)(2009年11月より)

ミヒャエル・ゾンマー

2000年4月15日より監査役会メンバー

ベルリンのドイツ労働組合連合会(DGB)の労働組合書記官、元会長

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー:

- ・フランクフルト・アム・マインにあるKfW、
取締役会メンバー(2003年1月より2014年6月まで)

シビール・スプー

2010年5月4日より監査役会メンバー

弁護士、ベルリンにあるver.di 連邦行政局労働組合書記官

—他の役職はない—

カール・ハインツ・シュトライビッヒ

2013年10月1日より監査役会メンバー

ダルムシュタットにあるソフトウェア・アーゲーの最高経営責任者

その他の会社の監査役会役職:

- ・ハノーバーにあるドイツ・メッセ・アーゲー(2013年1月より)
- ・ビーティッヒハイムービッシンゲンにあるデュール・アーゲー(2011年5月より)
- ・ルートヴィヒスブルクにあるMANN+HUMMEL GMBH(2013年6月より2014年4月まで)^{**}
- ・ルートヴィヒスブルクにあるMANN+HUMMEL ホールディングGMBH(2013年6月より2014年4月まで)^{**}

^{*} AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

^{**} 同じ会合に出席する同一の委員のいる委員会

以下の個人は、2014年度に監査役会を辞任した。

Dr.ハンス・ベルンハルト・ボイス

2011年12月15日より2014年2月5日まで監査役会メンバー

2014年1月8日までベルリンのドイツ連邦財務省副大臣

その他の会社の監査役会役職：

- ・ベルリンにあるドイツ鉄道アーゲー(2010年3月より2014年1月まで)
- ・ベルリンにあるドイツ鉄道モビリティ・ロジスティクス・アーゲー(2010年3月より2014年1月まで)
- ・ケルンにあるゲゼルシャフト・フュア・エントヴィックルング・ベシャフテング・ウント・ベトリープmbH(2012年8月より2014年1月まで)
- ・フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEXバンクGmbH(2010年3月より2014年1月まで)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・ボンにある連邦不動産庁、公法が定める機構(AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第1号1文に定められる営利企業ではない)、
理事会議長(純粋な諮問機関)(2011年5月より2014年1月まで)

以下の個人は、2015年度に監査役会を辞任した。

Dr.h.c.ベルンハルド・ヴァルター

1999年5月27日より2015年1月11日まで監査役会メンバー(†)

フランクフルト・アム・マインにあるドレスナー・バンク・アーゲーの前常務会会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・マンハイムにあるビルフィンガー・ベルガーSE(1998年7月より2014年11月まで)、
監査役会会長(2006年5月より2014年11月まで)
- ・シュトゥットガルトにあるダイムラー・アーゲー(1998年5月より2014年4月まで)

* AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

** 同じ会議で招集される同一会員による委員会

37 取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会報酬に関する次の情報の開示は、ドイツ商法(Handelsgesetzbuch-HGB)第285条及びドイツ会計基準第17号(GAS第17号)に基づくものである。

取締役会の構成の変更及び契約延長

2014年1月1日付で、ティモテウス・ヘッティゲス氏が、レーネ・オーベルマン氏の後任としてドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長に就任した。また2014年1月1日付で、トーマス・ダーネンフェルト氏が、ティモテウス・ヘッティゲス氏の後任として最高財務責任者に就任した。監査役会は、2013年5月15日に双方の異動を承認した。最高人事責任者兼労務担当取締役のProf. マリオン・シックは、健康上の理由から、2014年4月30日付で当グループを退職した。Dr. トーマス・クレマーは、2014年1月以降Prof. マリオン・シックの代理を務めていたが、Prof. マリオン・シックの退職後、データ保護、法務、及びコンプライアンス担当取締役としての自身の職務と兼任して、暫定的に人事部門の責任者となっている。

2014年12月31日現在の取締役会の構成

取締役	部門
ラインハルト・クレメンス	Tシステムズ
ニーク・ヤン・ファン・ダム	ドイツ
トーマス・ダーネンフェルト(2014年1月1日より)	財務(CFO)
ティモテウス・ヘッティグス(2014年1月1日よりCEO)	取締役会会長 (CEO)
Dr. トーマス・クレマー	データ保護、法務及びコンプライアンス
クラウディア・ネマート	ヨーロッパ及び技術
Prof. マリオン・シック(2014年4月30日まで)	人事

取締役会報酬の基準

2010年2月24日に監査役会は、2009年8月5日より施行されたドイツ役員報酬法((Gesetz zur Angemessenheit der Vorstandsvergütung-VorstAG))の規定条項を勘案し、取締役の新しい報酬制度について決議した。ドイツテレコムの株主総会は、2010年5月3日に本新制度を承認した。取締役会報酬は、多様な要素で構成されている。役務契約の条件に基づき、取締役は、年次固定報酬、年次変動業績基準報酬、長期変動報酬、並びに当社の年金受給権に基づく付加給付及び繰延給付を受取る権利を有している。監査役会は、取締役会報酬制度の構造を定義し、この構造及び報酬の妥当性を定期的に見直している。

年次固定報酬は、株式会社法の要件に準拠して、市況に基づき、取締役ごとに決定される。取締役会報酬は当社の持続的発展を目指す方向で決定され、変動構成要素に対する複数年にわたる評価を基本とする。

十分に検討した結果、監査役会の裁量により、各取締役や取締役会全員が達成した目覚ましい業績に対して、特別ボーナスの形で報奨が与えられることもある。

業界基準及び企業基準に準拠して、当社は、役務契約の条件に基づき、取締役に付加給付を支給している。一部の付加給付は非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、主に社用車の貸与及び賠償保険加入、並びに自宅以外の住宅保有に関連した還付などがある。

当社以外の任用には、通常事前に承認を受けなければならない。当グループ他社の取締役又は監査役に就任しても、通常、追加報酬は支払われない。

疾病、事故、又はその他の当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができない場合、永久的に勤務が不可能と確定された月の末日から引き続き、固定基本報酬が最大3か月間支払われる。

業績比例変動報酬

取締役の変動報酬は、変動報酬ⅠとⅡに区分されている。変動報酬Ⅰには、特定の業績指標に係る予算達成、戦略実行及び当グループのガイドライン遵守からなる、短期及び長期の構成要素が含まれている。変動報酬Ⅱは長期のみで、変動報酬が当社の持続可能な発展に重点を置き、特に長期のインセンティブ効果をもたらすようにする。

[前へ](#)[次へ](#)

変動報酬Ⅰ

取締役の年次業績比例変動報酬は、事業年度の初頭にドイツテレコム・アーゲーの監査役会が取締役ごとに設定した目標の達成度に基づいて決定される。目標には、収益、特殊要因に関して調整されたEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローとの関連で設定される企業目標(50%)と取締役ごとに設定される個人目標がある。個人目標は、戦略実行に係る当社の持続可能な成功を目指す目標(30%)、並びにガイドライン遵守(20%)で構成されている。各事業年度の目標合意及び目標達成レベルは、監査役会の本会議で決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。このレベルを超える部分は考慮されない。長期インセンティブ効果及び当社の継続可能な発展をより確実にするために、監査役会の本会議で設定された年間変動報酬の3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する必要がある、各取締役は最低4年間、これらの株式を所有しなければならない。

変動報酬Ⅱ

変動報酬Ⅱは長期目標のみを目指すもので、4つの実績パラメーター(調整済み投下資本利益率(ROCE)、調整済み1株当たり利益(EPS)、顧客満足度、従業員満足度)の達成度合が、同等の比重で評価される。各パラメーターに基づき、報酬の4分の1の額が決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。評価期間は4年間で、トランシェの確定時に設定された4年間を通じての目標達成平均が、評価のベースとなる。報酬額は、その他の報酬構成要素から切り離され、各取締役に対して個別に設定される。

2014年度において、目標を100%達成したことにより、変動報酬Ⅱの2014年度トランシェに参加している取締役会のメンバーに対して、額面金額で以下の絶対価額が供与された。

(単位：ユーロ)		100%の目標達成に基づいた 変動報酬Ⅱの額面価額
ラインハルト・クレメンス	2014年度トランシェ	650,000
	2013年度トランシェ	650,000
ニーク・ヤン・ファン・ダム	2014年度トランシェ	640,083
	2013年度トランシェ	550,000
トーマス・ダーネンフェルト (2014年1月1日より)	2014年度トランシェ	550,000
	2013年度トランシェ	0
ティモテウス・ヘッティゲス	2014年度トランシェ	1,092,000
	2013年度トランシェ	760,500
Dr. トーマス・クレマー	2014年度トランシェ	550,000
	2013年度トランシェ	550,000
クラウディア・ネマート	2014年度トランシェ	675,000
	2013年度トランシェ	675,000
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	2014年度トランシェ	0 ¹
	2013年度トランシェ	550,000

1 Prof. マリオン・シックは退職したため、それ以降の変動報酬Ⅱの2014年度トランシェを受給しなかった。

株式マッチング・プランに関する情報

2014年度において、取締役には前述のように、変動報酬Iの3分の1をドイツテレコム株に投資する契約上の義務がある。ドイツテレコムは、前述の取締役による個人投資(株式マッチング・プラン)の一環として購入された1株当たり1株を、4年の譲渡禁止期間満了時に付与する。GAS第17号は、2014年度のマッチング株式に係る株式ベースの支払費用総額及びマッチング株式の付与日における公正価値だけでなく、当事業年度におけるマッチング株式の受給資格数及びその推移の開示を求めている。下表に示す付与日におけるマッチング株式の公正価値は、2014年度の取締役の報酬の構成要素を示すものではなく、関連する会計方針に基づいて算定されるマッチング株式の受給資格の帰属価値である。本書では、公正価値は予想配当落ちを差し引いた権利付与日における株価に等しい。下表は、マッチング株式の受給資格を得るための、2014年度の予測目標達成値、並びに各取締役の個人投資見込額に基づいている。2014年度に特定されるマッチング株式の最終的な受給資格数は、ここでの見積数よりも高い又は低い場合がある。2010年度から2013年度及び2014年度に認識されるマッチング株式に係る株式報酬費用総額は、下表の右2列に含まれている。

	2010年度より事業年度始めに付与されたマッチング株式の受給資格数	2014年度に付与されたマッチング株式の新規受給資格数	株式マッチング・プランの一環として2014年度に譲渡された株式数	付与日におけるマッチング株式の公正価値 ユーロ	2010年度から2014年度までのマッチング株式に係る2014年度の株式報酬費用総額累計 ユーロ	2010年度から2013年度までのマッチング株式に係る2013年度の株式報酬費用総額累計 ユーロ
ラインハルト・クレメンス	113,192	18,003	22,001	186,512	186,836	166,907
ニーク・ヤン・ファン・ダム	103,500	17,403	18,914	180,295	169,408	153,160
トーマス・ダーネンフェルト (2014年1月1日より)	0	15,233	0	157,817	54,916	0
ティモテウス・ヘッティゲス	138,639	30,245	25,741	313,339	222,952	202,328
Dr. トーマス・クレマー	29,791	15,233	0	157,817	57,619	38,270
クラウディア・ネマート	54,821	18,695	0	193,685	97,441	79,415
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	44,532	0	22,862	0	72,535	56,276

ドイツテレコムは2014年12月31日までに、株式マッチング・プランの一環として取締役会メンバーにマッチング株式を付与する目的で363,857株を取得した。2014年度に、各取締役に初めてマッチング株式が譲渡された。2014年度に合計89,518株が取締役に譲渡された。これは、退職契約の条項に従ってProf. マリオン・シックに譲渡された22,862株を含む。Prof. マリオン・シックは、それ以上マッチング株式の受給資格を有していない。

取締役としての地位が終了した場合の取決め

2009年度から、取締役の契約には、任期満了前に当該契約が理由を欠いて終了した場合に支払われる補償額の上限について定められており、かかる補償額は、ドイツ企業統治基準の勧告に合わせて最大2年分の報酬額に制限され、かつ当該契約の残任期間に支払われるべき報酬額を上回ることはいない。

ドイツテレコムの取締役の労務契約は、当社の支配権の変更により取締役としての地位が終了した場合に、いかなる手当の受給資格も付与しない。

一般に、取締役の契約には雇用終了後の競業禁止が規定されている。別段の合意がない限り、取締役は、退職後1年間は競合会社のために又は競合会社を代表して勤務することは禁じられている。この禁止期間についての補償として、取締役は、前年度に受領した年間固定報酬の50%及び100%の目標達成に基づいた直近の変動報酬Ⅰの50%、又は前年度に受領した年間固定報酬の100%の支払を受取る。

企業年金制度

企業年金制度(従来の受給資格)

取締役は、当社から企業年金を受領する資格を有している。企業年金制度による年金額は、受益者の年棒に直接関連している。取締役は、退職日より前に勤務した各年度における最終的な固定年棒の固定割合に基づいた年金を受領する。取締役には、62歳から生涯退職年金という形で、また60歳からは早期退職年金という形で年金を受給する権利が生じるが、早期退職年金については数理計算上の一定の控除を伴う。退職年金は、基本割合の5%に、取締役としての勤続期間を乗じて算出される。勤続期間が10年経過すると、年金基準は最終的な固定年棒の最高割合の50%に達する。

年金支払は、動的に1%増加する。さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。ある特定のケースでは、寡婦年金の受給資格が排除される。年金手配の適格性に対する標準的な基準は、市場水準と一致している。永続的な業務遂行が不可能となった場合(就労不能)、現在の任命期間の終了予定までの個々の在職期間は、年金計算の対象となる在職期間の基準としての役割を果たす。

企業年金制度(新しい受給資格)

企業年金の新しい受給資格を有する取締役全員に対し、退職時に一回限りの支払をする拠出型制度が設定されている。拠出金は勤務期間の各年度に、市場水準に対応する金利で取締役の口座へ払い込まれる。年金口座への毎年度の繰入れによる、現金又は現金等価物の残高に変動はなく、キャッシュ・アウトフローも、取締役の退職時にのみ行われる。原則として、受益者の退職日は62歳の誕生日となる。2011年12月31日より前に締結された年金契約については、取締役は60歳になると、早期退職年金の受給を選択することもできるが、その際は、数理計算上の一定の控除の対象となる。年額は個別に設定され、その他の報酬構成要素から切り離されている。拠出金額の算定は、ベンチマークとして適切で、拠出型制度を導入している同業他社との比較に基づいている。

さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。永続的な業務遂行が不可能となった場合(就労不能)、受益者は年金基金も受ける権利を有する。

各取締役に対する年金引当金の変動は、下表の通りである。

	現取締役の年金引当金の動向			
	2014年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2014年12月31日 現在	2013年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2013年12月31日 現在
(単位：ユーロ)				
ラインハルト・クレメンス	601,292	3,157,137	511,542	2,556,718
ニーク・ヤン・ファン・ダム	363,048	1,758,282	319,244	1,394,562
トーマス・ダーネンフェルト (2014年1月1日より)	211,420	211,420	0	0
ティモテウス・ヘッティゲス	854,073	4,757,086	2,005,084	3,909,233
Dr. トーマス・クレマー	254,685	622,773	233,668	368,088
クラウディア・ネマート	253,287	728,659	213,310	475,372
Prof. マリオン・シック (2014年4月30日まで)	0	0	227,737	446,148

新しい企業年金制度の条項に従って、ニーク・ヤン・ファン・ダム氏に年間給付金290,000ユーロが割り当てられた。トーマス・ダーネンフェルト氏、Dr. トーマス・クレマー、クラウディア・ネマート氏及びProf. マリオン・シックについての金額は、勤続1年について250,000ユーロである。2014年12月31日現在、Prof. マリオン・シックは、退職時に法的な権利確定要件を満たしていなかったため、取締役会の年金受給資格を有していなかった。

当報告年度の現職取締役に対する年金引当金の追加費用計上は、2,537,805ユーロ(2013年度：8,022,432ユーロ)となった。

報告年度の取締役会報酬

法的要件及びその他ガイドラインにより、取締役会メンバーに対する2014年度の報酬総額として報告された計13.9百万ユーロ(2013年度：15.6百万ユーロ)を下表に示す。

取締役会報酬は、固定年間報酬、その他の給付、非金銭給付、現物報酬、短期変動報酬(変動報酬Ⅰ)、該当する場合は並外れた業績に対する特別ボーナス、全額稼得された長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)のトランシェ、及びマッチング株式の公正価値からなる。これは付与日の変動報酬Ⅰの概算金額と、その結果のマッチング株式の受給資格数を基礎として算出される。

固定年間報酬及びその他の報酬は、業績には全く関係ないものである。

報酬総額

取締役会の報酬の詳細については、下表の通りである。

		非業績連動型報酬		業績連動型報酬			報酬合計
		固定年間報酬	その他の報酬	短期変動報酬	長期変動業績連動型報酬 (変動報酬Ⅱ)	長期変動業績連動型報酬 (マッチング株式の公正価値)	
ラインハルト・クレメンス	2014年度	840,000	17,350	714,350	429,000	186,512	2,187,212
	2013年度	840,000	22,366	755,950	390,000	174,153	2,182,469
ニーク・ヤン・ファン・ダム	2014年度	850,000	26,758	708,760	363,000	180,295	2,128,813
	2013年度	794,355	24,555	647,900	330,000	147,360	1,944,170
トーマス・ダーネンフェルト(2014年1月1日より)	2014年度	700,000	22,433	641,300	-	157,817	1,521,550
	2013年度	-	-	-	-	-	-
ティモテウス・ヘッティゲス(2014年1月1日よりCEO)	2014年度	1,450,000	22,359	1,307,124	429,000	313,339	3,521,822
	2013年度	1,037,500	23,972	953,667	390,000	203,759	2,608,898
Dr. トーマス・クレマー	2014年度 1	700,000	60,983	856,650	234,438	157,817	2,009,888
	2013年度	700,000	60,508	627,000	130,625	147,360	1,665,493
クラウディア・ネマート	2014年度	900,000	65,900	764,775	361,969	193,685	2,286,329
	2013年度	900,000	49,602	722,925	227,813	180,851	2,081,191
Prof. マリオン・シック(2014年4月30日まで)	2014年度	233,333	5,743	-	-	-	239,076
	2013年度 2	700,000	23,272	568,150	137,500	147,360	1,576,282
	2014年度	5,673,333	221,526	4,992,959	1,817,407	1,189,465	13,894,690
	2013年度 3	4,971,855	204,275	4,275,592	1,605,938	1,000,843	12,058,503

- 1 監査役会は、Dr. トーマス・クレマーに2014年の並外れた業績に対する特別ボーナスを支給することを決議した。そのため856,650ユーロには、250,000ユーロも含まれている。監査役会は、この支給により、Dr. トーマス・クレマーの並外れた業績に対して報奨を与えた。同氏は、Prof. マリオン・シックが健康上の理由で退職したことから、データ保護、法務、及びコンプライアンスの分野における自身の職務と兼任して、2014年度通年にわたり人事部門の責任者となっている。
- 2 Prof. マリオン・シックが2014年度に健康上の理由で退職したことから、監査役会は、同氏の変動報酬受給資格を減額する権利を行使した。そのため、前年度の行に表示されている確定していたProf. マリオン・シックの短期変動報酬は、支給日に40,471ユーロ減額された。長期変動報酬の支給額は、前年度の行に表示されている値よりも4,800ユーロ減額された。
- 3 2013年度中に退職した取締役に対する報酬は、表には含まれない。

「長期変動業績連動型報酬(変動報酬Ⅱ)」の列に表示されている金額は、2011年度に適格な取締役に供与されていたものである。変動報酬Ⅱの現行制度トランシェの開始後に入社したクラウディア・ネマート氏には2011年に、Dr. トーマス・クレマーには2012年に、それぞれ比例配分での供与が行われた。

レーネ・オーベルマン氏の退職契約の詳細は、前年度に公表された規定の一部として開示されていた。これに関連して、2014年度についても、競業禁止期間の補償としての定額年俸が支払われることが発表されていた。しかし、レーネ・オーベルマン氏の他の報酬支給規定について合意していたため、ドイツテレコムは2014年に同氏に報酬を支払う必要はなかった。

当社と、取締役を務めていたProf.マリオン・シックの間で交わした役務契約は、相互の合意により2014年4月30日深夜零時を効力発生時として解消された。Prof.マリオン・シックと当社の間で交わした退職契約には、次のような要素が盛り込まれている。当社は、役務契約の早期解消に関する最終的な清算額として2.7百万ユーロをProf.マリオン・シックに支払う。Prof.マリオン・シックには、株式マッチング・プランの一環として、ドイツテレコム・アーゲー株式22,862株が譲渡されていたが、それ以外のマッチング株式受給資格はない。Prof.マリオン・シックは、法的な権利確定要件を満たしていないため、取締役会の年金受給資格を失うこととなる。競業禁止に伴い、Prof.マリオン・シックは5月から9月までの期間の報酬として234,375ユーロを受け取る予定である。これらの支払いは、元取締役と報告期間に退職した取締役に関する開示として開示される。Prof.マリオン・シックは療養中であるため、上記以外の2014年分の変動報酬受給資格はない。

前事業年度に取締役としての活動に対して、第三者から報酬又は相当の支払を受けた取締役はいない。

取締役会の元メンバー及び報告年度に退職した元メンバー

取締役会の元メンバー及び報告年度に退職した元メンバー、並びにその扶養遺族に関する支払い及び受給権に関して、計9.2百万ユーロ(2013年度：7.2百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金123.8百万ユーロ(2013年：104.4百万ユーロ)が認識された。ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、貸借対照表日において合計6.1百万ユーロ(2013年度：6.8百万ユーロ)であった。

数名の取締役会メンバーは、公務員年金基金から公務員年金を受給する資格を有する。当報告年度において、当該費用は発生しなかった。取締役会メンバーの予測年金金額の現在価値は、3.2百万ユーロ(2013年度：3.2百万ユーロ)となる。

その他

当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これらの取締役のための契約済みの他の金銭的債務もなかった。

監査役会の報酬

監査役会メンバーが受け取る報酬については、ドイツテレコムの定款第13条に規定されている。2013年1月1日に施行した新しい報酬体系に基づいて、監査役会メンバーは、70,000.00ユーロの固定年俸を受け取る。

監査役会会長はさらに70,000.00ユーロを受け取り、副会長は35,000.00ユーロを受け取る。監査役会のメンバーはまた、監査役会の各種委員会活動に関して以下の報酬を受け取る。

- a) 監査委員会会長は80,000.00ユーロを受け取り、監査委員会の通常メンバーは40,000.00ユーロを受け取る。
- b) 一般委員会会長は35,000.00ユーロを受け取り、一般委員会の通常メンバーは25,000.00ユーロを受け取る。

c) その他委員会会長は30,000.00ユーロを受取り、その他委員会の通常メンバーは20,000.00ユーロを受取る。

指名委員会及び調停委員会の会長職及び会員は無報酬である。監査役会メンバーは、監査役会の各会議又は委員会に出席する毎に1,000.00ユーロの参加報酬を受け取る。当社は、報酬及び費用に係る付加価値税の払戻しを行っている。

2012年12月31日まで実施されていた旧報酬体系に基づいて、監査役会のメンバーは、無額面株式1株当たり純利益の増加に応じて2012年度の業績連動型報酬を受け取ることができる。長期インセンティブの効果を有する年次業績連動型報酬は、対象となる事業年度(参照年度)の翌年度における無額面株式1株当たり純利益が、当該事業年度の前年度における無額面株式1株当たり純利益を0.02ユーロ超過する毎に1,000.00ユーロとなる。長期インセンティブとしての業績連動型報酬は、最大40,000.00ユーロに制限されている。

上記の業績連動型変動報酬の支払条件は2014年12月31日現在満たされていたため、2012年度分の業績連動型報酬が支払われる。

監査役会メンバーの2014年度における合計報酬は3,160,791.65ユーロ(及びVAT)であった。

監査役会の元メンバーに関する2012年度分の業績連動型変動報酬は、計226,562.50ユーロ(及びVAT)であった。

当社は現職又は元監査役会メンバー対して、いかなる前払金又は貸付も行っておらず、また、そのメンバーの便益に対して、金融債務も負っていない。2014年度における各監査役会メンバーの報酬は以下の通りである。

監査役	固定報酬	参加報酬	2012年度分の 業績連動型 報酬	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
サリ・バルダウフ	90,000.00	9,000.00	4,250.00	103,250.00
ヨーゼフ・ベトナースキ	103,333.33	13,000.00	0.00	116,333.33
Dr. ヴルフ・ベルノタット	103,333.33	12,000.00	40,000.00	155,333.33
Dr. ハンス・ベルンハルト・ボイス (2014年2月5日まで)	22,500.00	2,000.00	40,000.00	64,500.00
モニカ・ブランドル	90,000.00	10,000.00	40,000.00	140,000.00
ヨハネス・ガイスマン(2014年2月6日より)	123,750.00	24,000.00	0.00	147,750.00
Dr. フーベルタス・フォン・グリュンベルグ	100,000.00	11,000.00	40,000.00	151,000.00
クラウス・ディーター・ハナス	70,000.00	7,000.00	14,875.00	91,875.00
シルヴィア・ハウケ ^a	103,333.33	11,000.00	25,500.00	139,833.33
ラルス・ヒンリッヒ	90,000.00	11,000.00	0.00	101,000.00
ハンズーユルゲン・カールマイヤー ^b	130,000.00	15,000.00	40,000.00	185,000.00
ダグマー・P・コールマン	130,000.00	20,000.00	40,000.00	190,000.00
ベトラ・ステフィ・クローゼル ^c	110,000.00	13,000.00	0.00	123,000.00
Prof. ウルリヒ・レーナー(会長)	215,000.00	31,000.00	40,000.00	286,000.00
ヴァルトラウド・リッツェンベルガー	155,000.00	25,000.00	40,000.00	220,000.00
ローター・シュレーダー(副会長) ^d	193,333.33	26,000.00	40,000.00	259,333.33
Dr. ウルリヒ・シュレーダー	113,333.33	12,000.00	38,250.00	163,583.33
ミヒャエル・ゾンマー	90,000.00	7,000.00	25,500.00	122,500.00
シビル・スプー	70,000.00	7,000.00	25,500.00	102,500.00
カール・ハインツ・シュトライビッヒ	90,000.00	11,000.00	0.00	101,000.00
Dr. h. c. ベルンハルド・ヴァルター(2015年 1月11日まで†)	150,000.00	7,000.00	40,000.00	197,000.00
	2,342,916.65	284,000.00	533,875.00	3,160,791.65

a ドイツテレコムの監査役会のメンバーとしての活動に対する報酬に加えて、シルヴィア・ハウケ氏は、(テレコム・ドイチュラントGmbHの監査役会メンバーの委任者として)2014年度に総額14,000.00ユーロ(会議出席報酬を含む)のその他の報酬も受領している。

- b ドイツテレコムの監査役会のメンバーとしての活動に対する報酬に加えて、ハンズ・ユルゲン・カールマイヤー氏は、(Tシステムズ・インターナショナルGmbHの監査役会メンバーの委任者として)2014年度に総額16,000.00ユーロのその他の報酬(会議出席報酬を含む。)も受領している。
- c ドイツテレコムの監査役会のメンバーとしての活動に対する報酬に加えて、ペトラ・シュテフィ・クルーセル氏は、(Tシステムズ・インターナショナルGmbHの監査役会メンバーの委任者として)2014年度に総額15,500.00ユーロのその他の報酬(会議出席報酬を含む)も受領している。
- d ドイツテレコムの監査役会のメンバーとしての活動に対する報酬に加えて、ローター・シュレーダー氏は、2014年度に総額29,000.00ユーロ(会議参加報酬を含む)(テレコム・ドイチュラントGmbHの監査役会メンバーの委任者として20,000.00ユーロ及びデータ保護諮問評議会議長として9,000.00ユーロ)のその他の報酬も受領している。

38 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。適合宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト (www.telekom.com) にある、企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

39 当期純利益の処分案

ドイツテレコムの取締役会は、株主総会に対して、合計4,667百万ユーロの当期末処分利益から、配当権の付された無額面株式1株当たり0.50ユーロの配当金を支払うこと、及び残高を繰越すことを提案している。

配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権の付された無額面株式数による。

ドイツ商法(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金に対する引当金及び類似債務に係るCTA資産の評価171百万ユーロ、長期貸付金で運用しているCTA資産の評価約1百万ユーロ、並びに部分退職債務に係るCTA資産の評価約1百万ユーロに起因している。173百万ユーロのうち53百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で120百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される53百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、ドイツ商法(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は173百万ユーロとなる。配当制限の対象となる173百万ユーロが自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配することが可能である。

40 ドイツ商法(HGB)第285条第11号に準拠した投資持分一覧表

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
1. 子会社										
1.	3.T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3.TVB), Bonn	1.77.	100.00		25,000	ユーロ	5,679,362	(465,934)	ユーロ	h)
2.	Accumio Finance Services GmbH, Heidelberg	1.316.	100.00		2,001,000	ユーロ	9,696,656	0	ユーロ	h)a)
3.	Albanian Mobile Communications Sh.A, Tirana	1.19.	14.76		813,821,916	アルバニア レク	71,136,473,000	4,123,920,000	アルバニア レク	h)b)
3.	Albanian Mobile Communications Sh.A, Tirana	1.29.	85.00		813,821,916	アルバニア レク	71,136,473,000	4,123,920,000	アルバニア レク	h)b)
4.	Antel Germany GmbH, Karben	1.90.	100.00		25,000	ユーロ	(65,859)	(26,254)	ユーロ	c)b)
5.	Arivikom (Proprietary) Limited i.L., Midrand	1.296.	100.00		1	南アフリカ ランド	-	-	-	c)
6.	Assessment Point (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.112.	100.00		100	南アフリカ ランド	(219,850)	3,630	ユーロ	c)
7.	Atrada Trading Network AG, Nuremberg			100.00	146,302	ユーロ	2,321,519	140,542	ユーロ	h)
8.	Atrada Trading Network Limited, Manchester	1.7.	100.00		1	英ポンド	1	0	英ポンド	c)
9.	BENOCs GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	158,990	(700,623)	ユーロ	c)
10.	BERCOS Gesellschaft für Kommunikationstechniken mbH, Bonn	1.47.	100.00		400,000	ドイツ マルク	233,840	(1,000)	ユーロ	c)
11.	CA INTERNET d.o.o., Zagreb	1.116.	100.00		20,000	クロアチア クーナ	158,625	97,785	クロアチア クーナ	h)
12.	CBS GmbH, Cologne	1.22.	100.00		838,710	ユーロ	18,054,711	0	ユーロ	h)a)
13.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague	1.90.	99.00		617,000	チェコ コルナ	(246,308,558)	66,348,688	チェコ コルナ	c)b)
13.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague	1.20.	1.00		617,000	チェコ コルナ	(246,308,558)	66,348,688	チェコ コルナ	c)b)
14.	CMobil B.V., Maastricht	1.63.	100.00		67,006	ユーロ	9,633,711,606	139,648,905	ユーロ	h)
15.	COMBIS - IT Usluge d.o.o., Belgrade	1.17.	100.00		49,136	セルビア ディナール	(94,412,626)	(95,324,909)	ユーロ	h)
16.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.17.	100.00		2,000	ボスニアヘル ツェゴビ ナマルカ	3,760,670	1,117,359	ボスニアヘル ツェゴビ ナマルカ	h)
17.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.102.	100.00		48,710,900	クロアチア クーナ	103,726,381	17,456,819	クロアチア クーナ	h)b)
18.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.100.	30.87		5,391,100	ユーロ	978,804	113,708	ユーロ	h)b)
18.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.19.	30.87		5,391,100	ユーロ	978,804	113,708	ユーロ	h)b)
19.	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Maroussi, Athens	1.100.	100.00		157,899,931	ユーロ	2,377,094,000	404,847,000	ユーロ	h)b)
20.	Carduelis B.V. (Netherlands), The Hague	1.91.	100.00		18,000	ユーロ	(181,485)	(17,431)	ユーロ	c)b)
21.	Click & Buy Services India Private Limited, Hydrabad	1.87.	99.62		1,609,920	インド ルピー	26,619,219	5,243,856	インド ルピー	j)
22.	ClickandBuy Holding GmbH, Darmstadt			100.00	25,000	ユーロ	33,025,000	0	ユーロ	h)a)
23.	ClickandBuy International Limited, London	1.22.	100.00		1,301,007	英ポンド	9,177,595	(7,296,430)	ユーロ	h)b)
24.	Com.unique Telekomunikációs Szolgáltató Kft., Budapest	1.127.	100.00		25,000,000	ハンガリー フォリント	100,864,000	27,028,000	ハンガリー フォリント	h)
25.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.127.	100.00		29,801,490	ルーマニア レイ	36,038,295	4,990,359	ルーマニア レイ	h)
26.	Compendo GmbH, Nuremberg	1.7.	100.00		25,000	ユーロ	27,024	(218)	ユーロ	c)
27.	Consortium 1 S.à r.l., Luxembourg	1.14.	100.00		2,423,526	ユーロ	2,423,526	(42,419,223)	ユーロ	h)
28.	Consortium 2 S.à r.l., Luxembourg	1.27.	100.00		2,395,668	ユーロ	1,698,889	(134,134)	ユーロ	c)b)
29.	Cosmo Holding Albania Societe Anonyme, Maroussi, Athens	1.19.	100.00		64,722,000	ユーロ	102,099,000	(20,000)	ユーロ	h)b)
30.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.19.	99.00		1,600,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
30.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.97.	1.00		1,600,000	ユーロ	-	-	ユーロ	

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
31.	Cosmoholding Romania Ltd., Limassol	1.19.	100.00		30,000	ユーロ	99,048,435	5,374,950	ユーロ	h)b)
32.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.127.	76.53		123,857,700	ユーロ	165,819,715	18,844,531	ユーロ	h)b)
33.	Cronon AG, Berlin	1.182.	100.00		51,129	ユーロ	56,242	0	ユーロ	h)a)
34.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.316.	16.67		30,000	ユーロ	7,726,925	0	ユーロ	h)a)
34.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.35.	83.33		30,000	ユーロ	7,726,925	0	ユーロ	h)a)
35.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	53,751	0	ユーロ	l)a)
36.	DIERGASIA Interim Employment S.A., Athens	1.160.	100.00		67,500	ユーロ	(17,190)	(20,356)	ユーロ	h)b)
37.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.190.	100.00		5,152,230	ユーロ	917,244	(3,247,260)	ユーロ	h)
38.	Dataware Szolgáltató Kft. i.L., Budapest	1.106.	100.00		80,000,000	ハンガリー フォリント	303,630	3,410	ユーロ	c)
39.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100.00	50,000	ドイツ マルク	49,378	0	ユーロ	h)a)
40.	DeTeAssekuranz - Deutsche Telekom Assekuranz- Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne			100.00	1,000,000	ユーロ	1,000,000	0	ユーロ	h)a)
41.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100.00	5,000,000	ユーロ	129,262,852	0	ユーロ	h)a)
42.	DeTeMedien, Deutsche Telekom Medien GmbH, Frankfurt/Main			100.00	23,008,135	ユーロ	24,572,258	0	ユーロ	h)a)
43.	Detecon (Schweiz) AG, Zurich	1.47.	100.00		1,000,000	スイス フラン	6,323,470	345,150	ユーロ	c)
44.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.47.	100.00		49,000,000	タイ バーツ	1,607,600	500,410	ユーロ	c)
45.	Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna	1.43.	100.00		72,673	ユーロ	341,000	246,000	ユーロ	c)
46.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.47.	100.00		500,000	ディルハム	250,730	61,360	ユーロ	c)
47.	Detecon International GmbH, Cologne	1.277.	100.00		8,700,000	ユーロ	8,812,000	2,663,000	ユーロ	c)
48.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.47.	100.00		4,600,000	ハンガリー フォリント	28,000	12,000	ユーロ	c)
49.	Detecon, Inc., Wilmington, DE	1.47.	100.00		1,872,850	米ドル	930	(62,450)	ユーロ	c)
50.	Deutsche TELEKOM Asia Pte Ltd., Singapore			100.00	137,777,793	シンガポ ールドル	4,562,564	819,055	シンガポ ールドル	c)
51.	Deutsche TELEKOM Ltd., London			100.00	240,000	英ポンド	2,137,490	(11,904)	英ポンド	h)
52.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Hatfield			100.00	30,100,000	英ポンド	35,087,000	2,748,000	英ポンド	h)
53.	Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	100,000	0	ユーロ	h)a)
54.	Deutsche Telekom BK-Holding GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	275,000	0	ユーロ	h)a)
55.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100.00	10	イスラエル シェケル	-	-	-	
56.	Deutsche Telekom Business Services S.R.L., Bucharest			100.00	13,198,200	ルーマニア レイ	13,183,953	14,247	ルーマニア レイ	h)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.58.	100.00		25,000	ユーロ	-	-	-	
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			100.00	25,000	ユーロ	-	-	-	
59.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.58.	100.00		1	ユーロ	-	-	-	
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.58.	100.00		1	ユーロ	-	-	-	
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.58.	100.00		1	ユーロ	-	-	-	
62.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.66.	100.00		25,000	ユーロ	2,029,000	3,341	ユーロ	c)a)
63.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.217.	100.00		25,002	ユーロ	25,000	0	ユーロ	h)
64.	Deutsche Telekom Glasfaser Service GmbH, Bonn	1.316.	100.00		25,000	ユーロ	31,000	0	ユーロ	h)a)
65.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1.277.	100.00		18,000	ユーロ	1,649,000	866,000	ユーロ	c)
66.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.277.	100.00		511,300	ユーロ	2,160,800	0	ユーロ	c)a)
67.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.216.	100.00		20,500	ユーロ	8,830,274,631	(16,168)	ユーロ	h)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
68.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Wilmington, DE	1.123.	99.81		5,306	米ドル	7,762,717	(16,227,113)	米ドル	h)
68.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Wilmington, DE	1.77.	0.19		5,306	米ドル	7,762,717	(16,227,113)	米ドル	h)
69.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam			100.00	453,780	ユーロ	321,172,000	(110,093,000)	ユーロ	h)b)
70.	Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn	1.316.	100.00		25,000	ユーロ	19,110,240	0	ユーロ	h)a)
71.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington, DE	1.287.	100.00		30	米ドル	15,386,000	6,416,000	ユーロ	c)
72.	Deutsche Telekom Regional Services and Solutions GmbH, Frankfurt/Main	1.316.	100.00		25,000	ユーロ	406,362	(8,908)	ユーロ	h)a)
73.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1.258.	0.01		6,520,000	ユーロ	1,864,643	(2,231,500)	ユーロ	h)
73.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1.53.	99.99		6,520,000	ユーロ	1,864,643	(2,231,500)	ユーロ	h)
74.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.316.	100.00		27,000	ユーロ	29,651,556	0	ユーロ	h)a)
75.	Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn	1.316.	100.00		27,000	ユーロ	56,964,589	0	ユーロ	h)a)
76.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100.00	102,300	ユーロ	124,988	0	ユーロ	h)a)
77.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	256,863,053	0	ユーロ	h)a)
78.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100.00	100	米ドル	7,709,048	557,655	米ドル	h)
79.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	25,838	(1,162)	ユーロ	h)
80.	E-Tours d.o.o., Zagreb	1.102.	100.00		20,000	クロアチア クナ	3,211,440	532,880	クロアチア クナ	h)b)
81.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1.83.	100.00		350,010	ユーロ	2,144,000	215,000	ユーロ	h)b)
82.	E-Value International S.A., Bucharest	1.83.	0.01		6,700,000	ルーマニア レイ	-	-	-	
82.	E-Value International S.A., Bucharest	1.30.	99.99		6,700,000	ルーマニア レイ	-	-	-	
83.	E-Value Societe Anonyme of Direct Marketing and Customer Support Services, Agios Stefanos	1.97.	100.00		5,105,062	ユーロ	4,907,000	1,441,000	ユーロ	h)b)
84.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens- GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	170,272,893	0	ユーロ	h)a)
85.	Eutelis Consult GmbH i.L., Ratingen	1.47.	60.00		1,360,000	ドイツ マルク	-	-	ユーロ	c)
86.	Fal Dete Telecommunications S.A.L., Furn El Chebbak	1.47.	51.00		150,000,000	レバノン ポンド	-	-	ユーロ	c)
87.	Firstgate Holding AG, Baar	1.22.	100.00		100,000	スイス フラン	1,819,414	252,784	スイス フラン	c)
88.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.277.	100.00		25,000	ユーロ	208,000	0	ユーロ	c)
89.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne			100.00	51,130,000	ユーロ	51,423,214	0	ユーロ	h)a)
90.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.91.	99.46		18,500	ユーロ	33,573,847	(22,920,483)	ユーロ	c)b)
90.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.20.	0.54		18,500	ユーロ	33,573,847	(22,920,483)	ユーロ	c)b)
91.	GTS Central European Holdings Limited (Cyprus), Luxembourg	1.28.	100.00		171,000	ユーロ	37,514,779	2,306	ユーロ	c)b)
92.	GTS Czech s.r.o., Prague	1.90.	99.00		1,300,400,000	チェコ コルナ	1,557,996,977	188,693,890	チェコ コルナ	c)b)
92.	GTS Czech s.r.o., Prague	1.20.	1.00		1,300,400,000	チェコ コルナ	1,557,996,977	188,693,890	チェコ コルナ	c)b)
93.	GTS Hungary Távközlési Kft, Budaörs	1.90.	100.00		2,043,270,000	ハンガリー フォリント	6,468,266,270	645,888,097	ハンガリー フォリント	c)b)
94.	GTS Poland Sp. z o.o. (Poland), Warsaw	1.90.	100.00		207,844,000	ポーランド ズロチ	220,127,494	32,740,652	ポーランド ズロチ	c)b)
95.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.91.	52.56		7,368,415	ルーマニア レイ	28,994,525	5,576,658	ルーマニア レイ	c)b)
95.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.90.	47.44		7,368,415	ルーマニア レイ	28,994,525	5,576,658	ルーマニア レイ	c)b)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
96.	GTS Ukraine L.L.C., Kiev	1.90.	100.00		1,150,000	ウクライナ フリヴニャ	(46,305,070)	(12,130,222)	ウクライナ フリヴニャ	c)b)
97.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunicationmaterials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.19.	100.00		29,600,892	ユーロ	228,048,000	(2,667,000)	ユーロ	h)b)
98.	Germanos Telecom Romania S.A., Bucharest	1.97.	99.99		77,100,310	ルーマニア レイ	(145,875,915)	(34,193,632)	ルーマニア レイ	h)b)
99.	HATWAVE Hellenic-American Telecommunications Wave Ltd., Donetsk	1.100.	52.67		100	キプロス ポンド	-	-	-	
100.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athens			40.00	1,171,459,430	ユーロ	2,616,800,000	(138,000,000)	ユーロ	h)b)
101.	HfTL Trägergesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	37,074	11,063	ユーロ	h)
102.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.14.	51.00		8,882,853,500	クロアチア クーナ	10,820,394,389	1,431,245,824	クロアチア クーナ	h)b)
103.	HÄVG Rechenzentrum GmbH, Cologne	1.66.	25.00		100,000	ユーロ	1,790,800	(767,800)	ユーロ	c)
104.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.277.	100.00		3,000,000	ユーロ	6,410,000	0	ユーロ	c)a)
105.	IBSV LLC, Bellevue	1.249.	100.00		0	米ドル	0	0	米ドル	h)
106.	IT Services Hungary Szolgáltató Kft., Budapest	1.277.	100.00		150,100,000	ハンガリー フォリント	33,508,340	2,753,260	ユーロ	c)
107.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Heusenstamm	1.89.	100.00		50,000	ドイツ マルク	(5,629,041)	83,078	ユーロ	h)
108.	Infovan (Proprietary) Limited, Midrand	1.296.	100.00		2,000	南アフリカ ランド	7,725,720	152,000	ユーロ	c)
109.	InteractiveMedia CCSP GmbH, Darmstadt			100.00	901,000	ユーロ	2,484,000	0	ユーロ	c)a)
110.	International System House Kereskedelmi és Szoftverfejlesztő Kft., Budapest	1.127.	100.00		3,000,000	ハンガリー フォリント	21,192,000	(2,513,000)	ハンガリー フォリント	h)
111.	Intersolve Health Informatics (Proprietary) Limited i.L., Midrand	1.5.	100.00		100	南アフリカ ランド	-	-	-	c)
112.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.296.	100.00		2,091	南アフリカ ランド	1,052,900	(221,670)	ユーロ	c)
113.	Intervate Project Services (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.114.	100.00		300	南アフリカ ランド	264,390	162,860	ユーロ	c)
114.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.112.	100.00		1,070	南アフリカ ランド	(45,820)	(51,600)	ユーロ	c)
115.	Investel Magyar Távközlési Befektetési ZRt., Budapest	1.127.	100.00		1,113,000,000	ハンガリー フォリント	1,316,185,000	14,765,000	ハンガリー フォリント	h)
116.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.102.	100.00		272,902,200	クロアチア クーナ	42,745,574	5,170,152	クロアチア クーナ	h)
117.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.127.	99.20		40,000,000	ハンガリー フォリント	67,049,000	(8,113,000)	ハンガリー フォリント	h)
117.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.115.	0.80		40,000,000	ハンガリー フォリント	67,049,000	(8,113,000)	ハンガリー フォリント	h)
118.	Kabelsko distributivni sustav d.o.o., Cakovec	1.102.	100.00		1,229,600	クロアチア クーナ	2,853,830	65,442	クロアチア クーナ	h)
119.	KalászNet Kft., Budapest	1.127.	100.00		200,000,000	ハンガリー フォリント	1,112,257,000	(40,033,000)	ハンガリー フォリント	h)
120.	Kolga Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	c)a)
121.	Kristall Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25,774	(219)	ユーロ	h)
122.	Kumukan GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	26,149	(851)	ユーロ	h)
123.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	44,356,678	0	ユーロ	h)a)
124.	Lite Elements GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	72,486	(854,003)	ユーロ	e)
125.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	c)a)
126.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KOMMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest			100.00	50,000,000	ハンガリー フォリント	803,415,000	96,931,000	ハンガリー フォリント	h)
127.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.14.	59.23		104,274,254,300	ハンガリー フォリント	355,529,000,000	32,133,000,000	ハンガリー フォリント	h)
128.	Makedonski Telekom A.D. Skopje, Skopje	1.194.	56.67		9,583,887,760	マケドニア ディナール	16,445,964,000	2,202,832,000	マケドニア ディナール	h)b)
129.	Med-RZ Medizinisches Rechenzentrum GmbH, Cologne	1.66.	50.00		25,000	ユーロ	31,000	(16,000)	ユーロ	c)
130.	MetroPCS California, LLC., Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	252,395,967	304,337,037	米ドル	h)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
131.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	353,774,288	441,747,959	米ドル	h)
132.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	44,432,798	40,549,486	米ドル	h)
133.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	(38,754,561)	(89,171,351)	米ドル	h)
134.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		0	米ドル	29,246,357	25,305,311	米ドル	h)
135.	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	(28,662,330)	(36,240,667)	米ドル	h)
136.	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	(3,611,862)	(5,917,095)	米ドル	h)
137.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	(3,381,969)	(15,863,188)	米ドル	h)
138.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	1,733,972	(30,371,678)	米ドル	h)
139.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	(17,899,167)	(43,442,781)	米ドル	h)
140.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	(6,058,608)	19,394,271	米ドル	h)
141.	Minerva Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	c)
142.	Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Maroussi, Athens	1.19.	100.00		620,100	ユーロ	37,159	(201,600)	ユーロ	h)b)
143.	Motionlogic GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	178,128	(2,136,071)	ユーロ	c)
144.	Neptun Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	c)
145.	NextGen Communications S.R.L, Bucharest	1.307.	100.00		227,824,020	ルーマニア レイ	98,267,020	(13,018,647)	ルーマニア レイ	h)b)
146.	Novatel EOOD, Sofia	1.127.	100.00		5,190,000	ブルガリア レフ	5,966,000	(761,000)	ブルガリア レフ	h)
147.	Novatel Ukraine Ltd. i.L., Kiev	1.127.	99.94		1,656,900	ウクライナ フリヴニャ	-	-	-	
147.	Novatel Ukraine Ltd. i.L., Kiev	1.115.	0.06		1,656,900	ウクライナ フリヴニャ	-	-	-	
148.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.47.	100.00		128,000	ユーロ	1,737,640	377,000	ユーロ	c)
149.	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.102.	19.11		632,659,190	クロアチア クーナ	(602,675,992)	(40,123,898)	クロアチア クーナ	h)b)
150.	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.149.	100.00		8,763	ユーロ	262,362	76,961	ユーロ	h)
151.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.100.	100.00		1,761,030	ユーロ	(654,128)	122,395	ユーロ	h)b)
151.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.186.	0.00		1,761,030	ユーロ	(654,128)	122,395	ユーロ	h)b)
152.	OTE Estate S.A., Athens	1.100.	100.00		455,987,091	ユーロ	972,672,073	(83,987,207)	ユーロ	h)b)
152.	OTE Estate S.A., Athens	1.160.	0.00		455,987,091	ユーロ	972,672,073	(83,987,207)	ユーロ	h)b)
153.	OTE Insurance Agency S.A., Athens	1.100.	99.90		86,000	ユーロ	717,921	141,562	ユーロ	h)b)
153.	OTE Insurance Agency S.A., Athens	1.160.	0.10		86,000	ユーロ	717,921	141,562	ユーロ	h)b)
154.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.100.	100.00		477,366,811	ユーロ	493,051,333	272,985	ユーロ	h)b)
155.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.100.	100.00		163,879,541	ユーロ	188,010,741	13,721,251	ユーロ	h)b)
155.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.186.	0.00		163,879,541	ユーロ	188,010,741	13,721,251	ユーロ	h)b)
156.	OTE Investment Services S.A., Maroussi, Athens	1.154.	100.00		3,400,000	ユーロ	3,112,971	(7,006)	ユーロ	h)b)
157.	OTE Plc., London	1.100.	100.00		50,000	英ポンド	28,947,289	802,039	ユーロ	h)b)
158.	OTE Rural North SPV, Maroussi, Athens	1.100.	100.00		1,775,112	ユーロ	-	-	-	
159.	OTE Rural South SPV, Maroussi, Athens	1.100.	100.00		2,255,520	ユーロ	-	-	-	
160.	OTEplus Technical & Business Solutions S.A., Athens	1.100.	100.00		4,714,408	ユーロ	10,510,356	(1,900,535)	ユーロ	h)b)

[前へ](#) [次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
161.	Omikron Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26,546	0	ユーロ	h)a)
162.	One2One Limited, Hatfield	1.222.	100.00		2	英ポンド	2	0	英ポンド	h)
163.	One2One Personal Communications Ltd., Hatfield	1.222.	100.00		1	英ポンド	1	0	英ポンド	h)
164.	Optima Telekom za upravljanje nekretninama i savjetovanje d.o.o., Zagreb	1.149.	100.00		20,000	クロアチア クナ	0	0	クロアチア クナ	h)b)
165.	Optima direct d.o.o., Buje	1.149.	100.00		19,216,000	クロアチア クナ	(9,313,163)	125,611	クロアチア クナ	h)b)
166.	Origo Média és Kommunikációs Szolgáltató ZRt., Budapest	1.127.	100.00		300,331,000	ハンガリー フォリント	335,931,000	(420,779,000)	ハンガリー フォリント	h)
167.	P & I Holding GmbH, Darmstadt			100.00	30,000	ユーロ	85,351	0	ユーロ	h)a)
168.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	37,955	(487)	ユーロ	h)
169.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich			100.00	10,025,000	ユーロ	137,787,476	0	ユーロ	h)a)
170.	Pamona Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	c)
171.	Pan-Inform Kutatás-Fejlesztési és Innovációs Kft., Balatonfüred	1.281.	20.00		500,000	ハンガリー フォリント	(89,239,000)	(66,591,000)	ハンガリー フォリント	h)
172.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.281.	16.67		600,000	ハンガリー フォリント	(92,181,000)	(101,416,000)	ハンガリー フォリント	h)
173.	PosAm spol. s.r.o., Bratislava	1.190.	51.00		170,000	ユーロ	9,618,976	2,339,652	ユーロ	h)
174.	Powertel Memphis Licenses, Inc., Bellevue	1.175.	100.00		1	米ドル	178,572,703	(2,084,425)	米ドル	h)
175.	Powertel/Memphis, Inc., Bellevue	1.249.	100.00		32,262	米ドル	146,000,000	(75,000,000)	米ドル	h)
176.	PreHCM Services GmbH, Miltenberg	1.277.	100.00		25,000	ユーロ	800,600	341,000	ユーロ	c)
177.	Qingdao DETECON Consulting Co. Ltd., Beijing	1.47.	100.00		2,000,000	米ドル	181,170	109,360	ユーロ	c)
178.	REGICA.NET d.o.o., Zagreb	1.116.	100.00		28,000	クロアチア クナ	388,139	186,190	クロアチア クナ	h)
179.	Residenzpost GmbH & Co. Liegenschafts KG, Heusenstamm			100.00	1	ユーロ	1	461,739	ユーロ	h)
180.	Rho Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.316.	100.00		25,000	ユーロ	26,306	(327)	ユーロ	h)
181.	SCS Personalberatung GmbH, Düsseldorf			100.00	100,000	ドイツ マルク	51,129	0	ユーロ	c)a)
182.	STRATO AG, Berlin	1.235.	100.00		6,033,345	ユーロ	9,716,049	0	ユーロ	h)a)
183.	Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	h)a)
184.	Saphir Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25,791	219	ユーロ	h)
185.	Satellitic NV, Groot-Bijgaarden	1.277.	76.00		10,000,000	ユーロ	10,000,000	0	ユーロ	c)
186.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athens	1.100.	94.08		5,463,750	ユーロ	8,879,731	472,342	ユーロ	h)b)
186.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athens	1.160.	0.01		5,463,750	ユーロ	8,879,731	472,342	ユーロ	h)b)
187.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26,546	0	ユーロ	h)a)
188.	Sireo Immobilienfonds No. 1 Verwaltungsgesellschaft mbH, Heusenstamm	1.189.	100.00		25,000	ユーロ	43,669	2,717	ユーロ	c)
189.	Sireo Immobilienfonds No.1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm			94.90	6,858,242	ユーロ	3,809,465	20,021,482	ユーロ	c)
190.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.14.	51.00		864,113,000	ユーロ	1,586,847,000	47,686,000	ユーロ	h)b)
191.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Vienna	1.277.	100.00		290,691	ユーロ	23,306,000	4,149,000	ユーロ	c)
192.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.274.	100.00		3,006	ユーロ	159,130	(4,620)	ユーロ	c)
193.	SoundCall GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	211,558	(440,947)	ユーロ	c)
194.	Stonebridge Communication A.D., Skopje	1.127.	100.00		16,383,228,786	マケドニア ディナール	27,480,228,000	2,033,934,000	マケドニア ディナール	h)b)
195.	SunCom Wireless Holdings Inc., Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	1,054,575,557	49,020,028	米ドル	h)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
196.	SunCom Wireless Investment Co., LLC, Bellevue	1.195.	100.00		1	米ドル	2,250,412,174	0	米ドル	h)
197.	SunCom Wireless License Co., LLC, Bellevue	1.330.	100.00		1	米ドル	23,216,091	0	米ドル	h)
198.	SunCom Wireless Management Co., Inc, Bellevue	1.201.	100.00		1	米ドル	(26,779,558)	1	米ドル	h)
199.	SunCom Wireless Operating Co., LLC, Bellevue	1.330.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
200.	SunCom Wireless Property Co., LLC, Bellevue	1.330.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
201.	SunCom Wireless, Inc., Bellevue	1.196.	100.00		1	米ドル	2,225,092,053	(223,761)	米ドル	h)
202.	Sunlight Romania - Filiala Bucuresti S.R.L., Bucharest	1.98.	100.00		12,700,000	ルーマニア レイ	(14,373,334)	(1,581,028)	ルーマニア レイ	h)
203.	SureNow situationally intelligent solutions GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	15,598	(10,954)	ユーロ	f)
204.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SİRKETİ, Istanbul	1.258.	0.60		385,600	トルコリラ	2,938,000	471,000	ユーロ	c)
204.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SİRKETİ, Istanbul	1.277.	99.40		385,600	トルコリラ	2,938,000	471,000	ユーロ	c)
205.	T-Infrastruktur Holding GmbH, Vienna	1.211.	100.00		35,000	ユーロ	38,788	(3,212)	ユーロ	h)
206.	T-Infrastruktur Services GmbH, Vienna	1.205.	100.00		35,000	ユーロ	32,008	(2,992)	ユーロ	h)
207.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.222.	100.00		1	米ドル	-	-	-	
208.	T-Mobile (UK) Ltd., Hatfield	1.222.	100.00		1	英ポンド	1	0	英ポンド	h)
209.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Hatfield	1.222.	100.00		105	英ポンド	0	0	英ポンド	h)
210.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue	1.239.	100.00		1	米ドル	-	-	-	
211.	T-Mobile Austria GmbH, Vienna	1.212.	100.00		60,000,000	ユーロ	580,781,500	52,743,404	ユーロ	c)
212.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna	1.14.	100.00		15,000,000	ユーロ	1,001,574,493	(548,597,958)	ユーロ	h)
213.	T-Mobile Central LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	8,341,000,000	676,000,000	米ドル	h)
214.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prague	1.14.	100.00		520,000,000	チェコ コルナ 米ドル	26,772,000,000	7,161,000,000	チェコ コルナ	h)
215.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.249.	100.00		100,000					
216.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.221.	100.00		50,000	ユーロ	15,897,724,576	0	ユーロ	h)a)
217.	T-Mobile Global Holding Nr. 2 GmbH, Bonn			100.00	30,000	ユーロ	11,649,419,665	0	ユーロ	h)a)
218.	T-Mobile Global Holding Nr. 3 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	14,177	(383)	ユーロ	h)
219.	T-Mobile Global Holding Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	14,885	(579)	ユーロ	h)
220.	T-Mobile Global Holding Nr. 5 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	14,491	(382)	ユーロ	h)
221.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	21,069,847,754	0	ユーロ	h)a)
222.	T-Mobile Holdings Limited, Hatfield	1.216.	100.00		706,540,268	英ポンド	4,903,161,000	228,953,000	ユーロ	h)
223.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	5,969,771	0	ユーロ	c)a)
224.	T-Mobile International Austria GmbH, Vienna	1.211.	100.00		37,000	ユーロ	1,179,592	(34,999)	ユーロ	c)
225.	T-Mobile International Limited, Hatfield	1.222.	100.00		1	英ポンド	1	0	英ポンド	h)
226.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Hatfield	1.52.	100.00		1	英ポンド	1	0	英ポンド	g)
227.	T-Mobile License LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	9,242,282,992	1,628,332	米ドル	h)
228.	T-Mobile Ltd., Hatfield	1.222.	100.00		1	英ポンド	1	0	英ポンド	h)
229.	T-Mobile Macedonia A.D. Skopje, Skopje	1.128.	100.00		2,344,377,000	マケドニア ディナール	8,223,865,000	2,257,507,000	マケドニア ディナール	h)b)
230.	T-Mobile Netherlands B.V., The Hague	1.231.	100.00		1,250,628	ユーロ	2,312,072,000	99,547,000	ユーロ	h)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
231.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., The Hague	1.14.	100.00		90,756,042	ユーロ	1,126,047,000	70,037,000	ユーロ	h)n)
232.	T-Mobile Netherlands Klantenservice B.V., The Hague	1.230.	100.00		1,116,950	ユーロ	(335,881,916)	(36,922,455)	ユーロ	h)
233.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., The Hague	1.230.	100.00		18,000	ユーロ	(361,101,486)	(132,680,187)	ユーロ	h)
234.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25,000	0	ユーロ	h)a)
235.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	h)a)
236.	T-Mobile No. 1 Limited, Hatfield	1.222.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	
237.	T-Mobile No. 5 Limited, Hatfield	1.222.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	
238.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	7,303,000,000	383,000,000	米ドル	h)
239.	T-Mobile PCS Holdings, LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	(8,290,000,000)	(2,166,000,000)	米ドル	h)
240.	T-Mobile Poland Sp. z o.o., Warsaw	1.241.	100.00		5,000	ポーランド ズロチ	(97,235)	(46,283)	ポーランド ズロチ	h)
241.	T-Mobile Polska S.A., Warsaw	1.14.	100.00		471,000,000	ポーランド ズロチ	3,053,333	1,142,827	ポーランド ズロチ	h)b)
242.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue	1.330.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
243.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue	1.242.	100.00		1	米ドル	748,572,065	18,322,729	米ドル	h)
244.	T-Mobile Resources Corporation, Bellevue	1.239.	100.00		1	米ドル	5,256,105	(2,771,242)	米ドル	h)
245.	T-Mobile Service GmbH, Vienna	1.217.	100.00		35,000	ユーロ	69,412	1,185	ユーロ	h)
246.	T-Mobile South LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	3,413,090,273	201,761,234	米ドル	h)
247.	T-Mobile Subsidiary IV Corporation, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	0	0	米ドル	h)
248.	T-Mobile US, Inc., Bellevue	1.67.	66.29		8,075	米ドル	6,115,000	(104,000)	米ドル	h)
249.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue	1.248.	100.00		293	米ドル	(20,548,398,652)	(184,831,523)	米ドル	h)
250.	T-Mobile West LLC, Bellevue	1.249.	100.00		1,000	米ドル	9,746,401,679	1,026,832,119	米ドル	h)
251.	T-Mobile Worldwide Holding GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	1,977,990,187	0	ユーロ	h)a)
252.	T-Online Beteiligungs GmbH, Darmstadt			100.00	25,000	ユーロ	23,062	(1,581)	ユーロ	h)
253.	T-Online Travel GmbH, Darmstadt			100.00	4,000,000	ユーロ	(4,899,375)	959,506	ユーロ	h)
254.	T-Online Verwaltungs GmbH, Darmstadt			100.00	25,000	ユーロ	23,597	(1,582)	ユーロ	h)
255.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.258.	2.00		2,424,250	アルゼンチ ンペソ	197,000	76,000	ユーロ	c)
255.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.277.	98.00		2,424,250	アルゼンチ ンペソ	197,000	76,000	ユーロ	c)
256.	T-Systems Austria GesmbH, Vienna	1.277.	100.00		185,000	ユーロ	40,299,000	1,026,000	ユーロ	c)
257.	T-Systems Belgium N.V., Groot-Bijgaarden	1.285.	0.65		172,125	ユーロ	1,275,570	(1,226,880)	ユーロ	c)
257.	T-Systems Belgium N.V., Groot-Bijgaarden	1.277.	99.35		172,125	ユーロ	1,275,570	(1,226,880)	ユーロ	c)
258.	T-Systems Beteiligungsverwaltungs- gesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.277.	100.00		25,600	ユーロ	27,000	0	ユーロ	c)
259.	T-Systems Bulgaria EOOD i.L., Sofia	1.277.	100.00		5,000	ブルガリア レフ	176,000	(57,000)	ユーロ	c)
260.	T-Systems CIS, Moscow	1.277.	100.00		4,630,728	ロシア ルーブル	3,034,000	(894,000)	ユーロ	c)
261.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.287.	100.00		2,031,554	カナダ ドル	8,298,000	1,494,610	ユーロ	c)
262.	T-Systems China Limited, Hong Kong	1.277.	100.00		24,000,000	香港ドル	4,186,000	784,000	ユーロ	c)
263.	T-Systems DDM GmbH, Weingarten	1.277.	100.00		154,400	ユーロ	3,788,752	0	ユーロ	c)a)
264.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.291.	100.00		100,000	スイス フラン	2,048,310	(4,748,640)	ユーロ	c)
265.	T-Systems Eltec, S.L., Barcelona	1.274.	100.00		667,400	ユーロ	2,210,240	(4,325,110)	ユーロ	c)

[前へ](#) [次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
266.	T-Systems France S.A.S., Saint Denis	1.277.	100.00		2,000,000	ユーロ	5,232,260	(10,107,890)	ユーロ	c)
267.	T-Systems GEI GmbH, Aachen	1.277.	100.00		11,301,600	ユーロ	14,605,566	0	ユーロ	c)a)
268.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bucharest	1.258.	5.00		200	ルーマニア レイ	372,000	22,000	ユーロ	c)
268.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bucharest	1.277.	95.00		200	ルーマニア レイ	372,000	22,000	ユーロ	c)
269.	T-Systems IT Epsilon GmbH, Bonn	1.277.	100.00		25,000	ユーロ	25,000	0	ユーロ	c)a)
270.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.277.	100.00		25,000	ユーロ	25,000	0	ユーロ	c)a)
271.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.277.	100.00		25,000	ユーロ	25,000	0	ユーロ	c)a)
272.	T-Systems IT Theta GmbH, Bonn	1.277.	100.00		25,000	ユーロ	23,000	0	ユーロ	c)
273.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.277.	100.00		25,000	ユーロ	25,000	0	ユーロ	c)a)
274.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.277.	100.00		1,245,100	ユーロ	16,456,910	(206,690)	ユーロ	c)
275.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.258.	1.00		18,000	ユーロ	616,000	106,000	ユーロ	c)
275.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.277.	99.00		18,000	ユーロ	616,000	106,000	ユーロ	c)
276.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.258.	0.00		34,500,000	インド ルピー	373,186	144,188	ユーロ	c)
276.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.277.	100.00		34,500,000	インド ルピー	373,186	144,188	ユーロ	c)
277.	T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main			100.00	154,441,900	ユーロ	1,343,000	0	ユーロ	h)a)
278.	T-Systems Japan K.K., Tokyo	1.277.	100.00		495,000,000	日本円	205,340	(2,963,120)	ユーロ	c)
279.	T-Systems Limited, London	1.277.	100.00		550,001	英ポンド	13,356,000	(15,374,000)	ユーロ	c)
280.	T-Systems Luxembourg S.A., Münsbach	1.258.	0.02		1,500,000	ユーロ	5,837,000	632,000	ユーロ	c)
280.	T-Systems Luxembourg S.A., Münsbach	1.277.	99.98		1,500,000	ユーロ	5,837,000	632,000	ユーロ	c)
281.	T-Systems Magyarország ZRt., Budapest	1.127.	100.00		2,002,000,000	ハンガリー フォリント	18,484,893,000	463,172,000	ハンガリー フォリント	h)
282.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.277.	100.00		4,000,000	マレーシア リンギット	12,130,649	2,264,475	ユーロ	c)
283.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.277.	100.00		32,000,000	メキシコ ペソ	9,028,980	5,186,750	ユーロ	c)
284.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.277.	100.00		4,090,400	ユーロ	4,106,430	0	ユーロ	c)a)
285.	T-Systems Nederland B.V., Vianen (Utrecht)	1.277.	100.00		908,000	ユーロ	68,118,000	8,056,000	ユーロ	c)
286.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.277.	100.00		5,500,000	デンマーク クローネ	2,171,512	(4,787,020)	ユーロ	c)
287.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.277.	100.00		34	米ドル	14,075,000	(678,000)	ユーロ	c)
288.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.277.	100.00		31,500,000	ユーロ	(920,000)	(3,982,000)	ユーロ	c)
289.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Wroclaw	1.277.	100.00		8,327,000	ポーランド ズロチ	7,472,000	304,000	ユーロ	c)
290.	T-Systems RUS OOO, Moscow	1.260.	99.00		10,000	ロシア ルーブル	2,851,200	2,454,000	ユーロ	c)
290.	T-Systems RUS OOO, Moscow	1.277.	1.00		10,000	ロシア ルーブル	2,851,200	2,454,000	ユーロ	c)
291.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.277.	100.00		13,000,000	スイス フラン	28,052,000	5,750,000	ユーロ	c)
292.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.277.	100.00		38,905,000	シンガポー ルドル	37,366,660	(617,100)	ユーロ	c)
293.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.258.	2.50		258,581	ユーロ	35,531,000	8,774,000	ユーロ	c)
293.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.277.	97.50		258,581	ユーロ	35,531,000	8,774,000	ユーロ	c)
294.	T-Systems Solutions (Proprietary) Limited i.L., Midrand	1.296.	100.00		1	南アフリカ ランド	-	-	-	c)
295.	T-Systems Solutions for Research GmbH, Weßling	1.277.	100.00		5,000,000	ユーロ	5,427,260	0	ユーロ	c)a)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
296.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.297.	70.00		6,000	南アフリカ ランド	27,660,680	8,106,150	ユーロ	c)
297.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.277.	100.00		4,100,085	南アフリカ ランド	55,021,670	67,000	ユーロ	c)
298.	T-Systems Spring Italia S.R.L., Rozzano	1.277.	100.00		594,000	ユーロ	2,372,000	1,472,000	ユーロ	c)
299.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.279.	100.00		500,000	英ポンド	642,000	0	ユーロ	c)
300.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Paulo	1.301.	100.00		4,182,560	ブラジル レアル	2,558,283	(124,450)	ユーロ	c)
300.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Paulo	1.258.	0.00		4,182,560	ブラジル レアル	2,558,283	(124,450)	ユーロ	c)
301.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.258.	0.01		15,000,000	ブラジル レアル	42,564,000	3,337,000	ユーロ	c)
301.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.277.	99.99		15,000,000	ブラジル レアル	42,564,000	3,337,000	ユーロ	c)
302.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.277.	100.00		154,000	ユーロ	154,000	0	ユーロ	c)a)
303.	T-Systems, informacijski sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.277.	100.00		8,763	ユーロ	463,000	44,000	ユーロ	c)
304.	T-Venture Holding GmbH, Bonn			100.00	10,225,900	ユーロ	19,027,284	3,656,280	ユーロ	h)
305.	T-Venture of America, Inc., San Francisco, CA	1.304.	100.00		100	米ドル	670,428	42,777	米ドル	c)
306.	TAMBURO Telekomunikations- dienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	51,662	(354)	ユーロ	h)
307.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.154.	54.01		5,975,037,351	ルーマニア レイ	3,618,721,000	59,181,000	ルーマニア レイ	h)b)
308.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.19.	70.00		1,593,747,500	ルーマニア レイ	(427,546,133)	(24,365,550)	ルーマニア レイ	h)
308.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.307.	30.00		1,593,747,500	ルーマニア レイ	(427,546,133)	(24,365,550)	ルーマニア レイ	h)
309.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu	1.249.	100.00		10	米ドル	138,444,000	49,668,000	米ドル	h)
310.	TOB T-Systems Ukraine, Kiev	1.258.	0.10		35,000	ウクライナ フリヴニャ	105,000	(61,000)	ユーロ	c)
310.	TOB T-Systems Ukraine, Kiev	1.277.	99.90		35,000	ウクライナ フリヴニャ	105,000	(61,000)	ユーロ	c)
311.	Tau Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.316.	100.00		25,000	ユーロ	26,306	(328)	ユーロ	h)
312.	Tel-Team Inwestycje Sp. z o.o., Zielonka	1.94.	100.00		15,000,000	ポーランド ズロチ	21,441,021	79,472	ポーランド ズロチ	c)b)
313.	Tele Haus Krakow Sp. z o.o, Tarnowo Podgórne	1.94.	100.00		4,002,850	ポーランド ズロチ	2,726,529	20,476	ポーランド ズロチ	c)b)
314.	Tele Haus Polska Sp. z o.o. (Poland), Tarnowo Podgórne	1.94.	100.00		1,164,840	ポーランド ズロチ	8,266,236	1,469,543	ポーランド ズロチ	c)b)
315.	Tele-Data Távközlési Adatfeldolgozó és Hirdetésszervező Kft., Budaörs	1.127.	50.99		510,000	ハンガリー フォリント	(134,000)	(87,161,000)	ハンガリー フォリント	h)
316.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100.00	1,515,000,000	ユーロ	2,103,000,000	0	ユーロ	h)a)
317.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.316.	100.00		25,000	ユーロ	26,857	0	ユーロ	h)a)
318.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	16,332,592	0	ユーロ	h)a)
319.	Telekom New Media ZRt., Budapest	1.127.	100.00		669,930,000	ハンガリー フォリント	669,930,000	0	ハンガリー フォリント	h)
320.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.190.	100.00		11,639	ユーロ	624	(3,017)	ユーロ	c)
321.	Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn	1.316.	100.00		10,000,000	ユーロ	44,258,116	0	ユーロ	h)a)
322.	Telemacedonia A.D. i.L., Skopje	1.127.	100.00		621,300	マケドニア ディナール	9,954,000	(1,649,000)	マケドニア ディナール	h)b)
323.	Telemobil S.A., Bucharest	1.31.	100.00		360,090,000	ルーマニア レイ	(559,040,900)	(95,274,926)	ルーマニア レイ	h)
324.	Tellus Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	c)
325.	The Digitale GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	26,149	(851)	ユーロ	h)
326.	Theta Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26,546	0	ユーロ	h)a)
327.	Thor Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	c)a)
328.	Tibull Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	h)a)
329.	Triton PCS Finance Co., Inc., Bellevue	1.201.	100.00		1	米ドル	1,524,761,391	28,776,024	米ドル	h)
330.	Triton PCS Holdings Company, LLC, Bellevue	1.201.	100.00		1	米ドル	(49,124,599)	2,145,035	米ドル	h)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
331.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	1,002,898	(2,500,917)	ユーロ	f)
332.	Tulip 2 B.V., The Hague	1.231.	100.00		124,105	ユーロ	124,105	0	ユーロ	h)
333.	Türkis Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25,791	(219)	ユーロ	h)
334.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.35.	100.00		1,000,000	ユーロ	989,125	(6,216)	ユーロ	l)
335.	VOICENET Limited Company Telecommunications Services & Infrastructures S.A., Athens	1.100.	100.00		5,650,050	ユーロ	2,009,027	(216,633)	ユーロ	h)b)
336.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	c)
337.	Vidamet ZRt., Győr	1.127.	67.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	6,393,788,000	1,087,735,000	ハンガリー フォリント	h)
337.	Vidamet ZRt., Győr	1.115.	22.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	6,393,788,000	1,087,735,000	ハンガリー フォリント	h)
338.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	97,173,009	0	ユーロ	h)a)
339.	VoiceStream PCS I Iowa Corporation, Bellevue	1.249.	100.00		1	米ドル	33,120,675	(2,790,584)	米ドル	h)
340.	VoiceStream Pittsburgh General Partner, Inc., Bellevue	1.249.	100.00		100	米ドル	166,511,134	(1,753,631)	米ドル	h)
341.	VoiceStream Pittsburgh, LP, Bellevue	1.340.	54.00		1	米ドル	167,117,490	3,682,849	米ドル	h)
341.	VoiceStream Pittsburgh, LP, Bellevue	1.238.	46.00		1	米ドル	167,117,490	3,682,849	米ドル	h)
342.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100.00		25,000	ユーロ	27,000	0	ユーロ	c)
343.	ZODIAC Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,600	ユーロ	27,137	(219)	ユーロ	h)
344.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.190.	100.00		6,639	ユーロ	487,035	29,198	ユーロ	c)
345.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.190.	100.00		6,639	ユーロ	2,193,186	79,594	ユーロ	h)
346.	Zweite DFMG Deutsche Funkturm Vermögens- GmbH, Bonn	1.316.	100.00		100,000	ユーロ	37,124,753	0	ユーロ	h)a)
347.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.318.	80.00		100,001	ユーロ	1,539,435	(110,565)	ユーロ	h)
348.	brightONE IT Solutions Private Limited, Pune	1.258.	0.00		2,146,070	インド ルピー	547,000	218,000	ユーロ	c)
348.	brightONE IT Solutions Private Limited, Pune	1.277.	100.00		2,146,070	インド ルピー	547,000	218,000	ユーロ	c)
349.	congstar GmbH, Cologne	1.316.	100.00		250,000	ユーロ	3,747,047	0	ユーロ	h)a)
350.	congstar Services GmbH, Cologne	1.349.	100.00		30,000	ユーロ	4,091,854	0	ユーロ	h)a)
351.	d-Core NETWORK IBERIA, S.L., Tarragona	1.274.	100.00		3,010	ユーロ	219,640	(86,060)	ユーロ	c)
352.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt/Main	1.353.	100.00		25,000	ユーロ	35,950	870	ユーロ	c)
353.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.277.	50.00		250,000	ユーロ	17,510,310	5,159,000	ユーロ	c)
354.	rola Security Solutions GmbH, Cologne	1.277.	100.00		800,000	ユーロ	11,602,000	7,405,450	ユーロ	c)
355.	xplosion interactive GmbH, Bonn	1.109.	100.00		100,000	ユーロ	(1,981,125)	(3,324,624)	ユーロ	c)
2. 関連会社及びその他の関係会社										
1.	Asa NewCo GmbH, Munich			28.24	2,000,000	ユーロ	1,052,428,302	(51,062,664)	ユーロ	g)
2.	BUYIN S.A., Brussels			50.00	123,000	ユーロ	126,389	1,086	ユーロ	h)
3.	Blinks Labs GmbH, Berlin	1.77.	20.30		33,256	ユーロ	358,882	(346,764)	ユーロ	k)
4.	BodyTel Europe GmbH, Bad Wildungen	1.77.	30.71		361,163	ユーロ	(731,360)	(1,578,037)	ユーロ	k)
5.	CTDI GmbH, Malsch	1.316.	49.00		2,500,000	ユーロ	40,536,574	3,284,607	ユーロ	h)
6.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Cologne	1.334.	45.00		2,595,000	ユーロ	-	-	-	
7.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Roustavi	1.160.	25.00		280,000	グルジア ラリ	-	-	-	
8.	Cittadino GmbH, Düsseldorf	1.77.	46.95		52,034	ユーロ	(274,000)	25,824	ユーロ	h)
9.	Clipkit GmbH, Berlin	1.77.	29.56		97,832	ユーロ	(469,800)	(2,610,500)	ユーロ	h)
10.	Content Fleet GmbH, Hamburg	1.77.	22.75		74,458	ユーロ	315,179	(1,581,511)	ユーロ	l)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
11.	CoreMedia AG, Hamburg	1.77.	26.23		3,942,106	ユーロ	6,502,387	951,568	ユーロ	i)
12.	Cost Xpert AG, Gersthofen	1.77.	46.00		71,429	ユーロ	718,618	(2,252,933)	ユーロ	h)
13.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1.47.	46.50		4,000,000	サウジアラ ビアリヤル	33,704,640	8,506,430	ユーロ	c)
14.	Das Telefonbuch-Servicegesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.42.	25.10		500,000	ユーロ	544,996	15,559	ユーロ	h)
15.	Das Örtliche Service- und Marketing GmbH, Frankfurt/Main	1.42.	25.10		500,000	ユーロ	735,915	17,202	ユーロ	h)
16.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.50.	20.73		177,313	インド ルピー	2,778,540,445	(432,676,816)	インド ルピー	g)
17.	Donbass Telecom Ltd., Donetsk	1.160.	49.00		342,700	ウクライナ フリヴニャ	-	-	-	
18.	EE Limited, Hatfield	1.222.	50.00		22,050,306	英ポンド	9,733,047,062	(75,630,010)	英ポンド	h)
19.	Electrocycling Anlagen GmbH, Goslar	1.316.	25.00		9,000,000	ドイツ マルク	6,601,513	817,520	ユーロ	h)
20.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.316.	25.50		1,500,000	ユーロ	12,616,980	1,964,555	ユーロ	h)
21.	Gelbe Seiten Marketing Gesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.42.	25.10		500,000	ユーロ	498,932	(117,303)	ユーロ	h)
22.	Gini GmbH, Munich	1.77.	40.08		41,408	ユーロ	(332,710)	(859,647)	ユーロ	k)
23.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38.46	197,758	ユーロ	18,750,153	(60,439)	ユーロ	k)
23.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.77.	10.97		197,758	ユーロ	18,750,153	(60,439)	ユーロ	k)
24.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.277.	20.00		50,000	ユーロ	894,000	55,000	ユーロ	c)
24.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.295.	20.00		50,000	ユーロ	894,000	55,000	ユーロ	c)
25.	HiProCall, Inc., Wilmington, DE	1.77.	44.10		554	米ドル	(6,155,338)	(816,677)	米ドル	h)
26.	Hrvatska posta d.o.o., Mostar	1.102.	30.29		26,335,069	ボスニアヘル ツェゴビ ナマルカ	22,256,404	(1,351,439)	ボスニアヘル ツェゴビ ナマルカ	h)b)
27.	Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.102.	39.10		315,863,250	ボスニアヘル ツェゴビ ナマルカ	339,632,374	14,441,423	ボスニアヘル ツェゴビ ナマルカ	h)b)
28.	Iowa Wireless Services LLC, Bellevue	1.339.	44.68		64,751,961	米ドル	80,709,504	1,134,074	米ドル	d)
29.	JVL Ventures, LLC, Little Rock	1.249.	20.00		515,499,999	米ドル	27,024,004	(186,646,207)	米ドル	d)
30.	Közbringa Kft., Budapest	1.281.	25.00		20,000,000	ハンガリー フォリント	96,723,000	76,723,000	ハンガリー フォリント	h)
31.	LOCANIS AG, Unterföhring	1.77.	25.93		1,172,787	ユーロ	3,789,120	751,209	ユーロ	h)
32.	MGRID B.V., Amsterdam	1.77.	21.05		22,800	ユーロ	219,106	(5,995)	ユーロ	k)
33.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.316.	16.67		0	ユーロ	453,604	(4,215)	ユーロ	h)
34.	MedInvest Inc., Wilmington, DE	1.77.	20.00		5,688	米ドル	834,847	(201,997)	米ドル	k)
35.	Metasonic AG, Pfaffenhofen-Hettenshausen	1.77.	49.75		541,924	ユーロ	(1,614,166)	(5,045,297)	ユーロ	k)
36.	Mobile Telephony Companies Association, Maroussi, Athens	1.19.	33.33		5,000,699	ユーロ	910,296	(660,142)	ユーロ	h)b)
37.	Moviepilot GmbH, Berlin	1.77.	28.90		95,812	ユーロ	2,479,623	(1,332,575)	ユーロ	h)
38.	NetWorkS! Sp. z o.o., Warsaw	1.241.	50.00		30,000,000	ポーランド ズロチ	52,692,605	9,715,836	ポーランド ズロチ	h)b)
39.	Pie Digital, Inc., Newark	1.77.	49.99		57	米ドル	(3,034,135)	(7,219,389)	米ドル	m)
40.	Portavita B.V., Amsterdam	1.77.	21.05		22,800	ユーロ	1,605,421	76,276	ユーロ	k)
41.	SEARCHTEQ GmbH, Frankfurt/Main	1.42.	25.10		7,239,000	ユーロ	4,668,881	41,515	ユーロ	h)
42.	Scortel-FMS Ltd., Sofia	1.160.	44.00		55,000	ブルガリア レフ	-	-	-	
43.	Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxembourg			30.00	12,500	ユーロ	12,949,710	(75,290)	ユーロ	c)
44.	Smarkets Ltd., London	1.77.	24.47		13,318	英ポンド	608,572	(704,959)	英ポンド	h)
45.	Sones GmbH i.L., Leipzig	1.77.	23.14		48,640	ユーロ	2,030,363	(820,996)	ユーロ	m)

[前へ](#)

[次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分	純利益/ 純損失	報告通貨	注
46.	Streetlight Data, Inc., San Francisco, CA	1.77.	25.19		4,900	米ドル	(2,314,698)	(1,610,005)	米ドル	h)
47.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1.249.	100.00		1	米ドル	(647,184,259)	(16,454,299)	米ドル	h)
48.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1.250.	100.00		1	米ドル	(812,680,340)	(88,166,510)	米ドル	h)
49.	TVG Telefonbuch- und Verzeichnisverlag GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.42.	25.10		2,501,000	ユーロ	4,668,616	224,246	ユーロ	h)
50.	Tehnoloski centar Split d.o.o., Split	1.102.	29.76		3,900,000	クロアチア クナ	1,908,488	9,329	クロアチア クナ	h)
51.	Tele-Auskunft Online GmbH, Frankfurt/Main	1.42.	25.32		250,000	ユーロ	2,864,860	325,360	ユーロ	h)
52.	TeleOp Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Oberpfaffenhofen	1.277.	32.40		25,000	ユーロ	190,000	19,000	ユーロ	c)
53.	TelesensKSCL AG i.L., Cologne	1.304.	24.09		23,588,222	ユーロ	-	-	ユーロ	
54.	Teqcycle Solutions GmbH, Munich	1.77.	20.00		39,222	ユーロ	25,100	(129,244)	ユーロ	h)
55.	Toll Collect GbR, Berlin			45.00	0	ユーロ	25,039	2,111	ユーロ	h)b)
56.	Toll Collect GmbH, Berlin			45.00	5,000,000	ユーロ	25,039	2,111	ユーロ	h)b)
57.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.100.	40.00		3,500,000	ヨルダン ディナール	-	-	-	
57.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.160.	10.00		3,500,000	ヨルダン ディナール	-	-	-	
58.	VeliQ B.V., Barendrecht	1.77.	0.01		1,019,148	ユーロ	5,085,360	(1,686,882)	ユーロ	h)
59.	VibeSec Ltd., Haifa	1.77.	27.04		5,535	イスラエル シェケル	220,000	(1,513,000)	イスラエル シェケル	k)
60.	Vivento Interim Services GmbH, Bonn			49.02	51,000	ユーロ	808,450	755,063	ユーロ	h)
61.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.100.	10.00		2,960,000	米ドル	-	-	-	
61.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.160.	15.00		2,960,000	米ドル	-	-	-	
62.	iesy Holdings GmbH, Oberursel (Taunus)	1.334.	35.00		1,000,000	ユーロ	-	-	-	
63.	myON-ID Media GmbH, Munich	1.77.	39.89		98,380	ユーロ	581,508	(1,166,446)	ユーロ	k)
64.	qLearning Applications GmbH, Berlin	1.77.	23.41		34,516	ユーロ	29,167	(79,693)	ユーロ	h)
65.	solute holding GmbH & Co. KG, Hanover	1.42.	25.10		1,000,000	ユーロ	13,000,000	274,266	ユーロ	h)

- a) 損益移転契約を考慮した純利益/損失
- b) IFRSに基づく株主持分及び純利益/損失
- c) 2014年12月31日現在の株主持分及び純利益/損失
- d) 2014年9月30日現在の株主持分及び純利益/損失
- e) 2014年9月29日現在の株主持分及び純利益/損失
- f) 2014年10月8日現在の株主持分及び純利益/損失
- g) 2014年3月31日現在の株主持分及び純利益/損失
- h) 2013年12月31日現在の株主持分及び純利益/損失
- i) 2013年6月30日現在の株主持分及び純利益/損失
- j) 2013年3月31日現在の株主持分及び純利益/損失
- k) 2012年12月31日現在の株主持分及び純利益/損失
- l) 2011年12月31日現在の株主持分及び純利益/損失
- m) 2010年12月31日現在の株主持分及び純利益/損失
- n) 株主持分及び純利益/損失(連結上の数値)

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、本財務書類は当社の資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、グループの経営者の報告書と統合されているドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書は、当社の予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当社の事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2015年2月10日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス ラインハルト・クレメンス ニーク・ヤン・ファン・ダム

トーマス・ダーネンフェルト Dr. トーマス・クレマー クラウディア・ネマート

[前へ](#) [次へ](#)

KONZERN-BILANZ

T 056

in Mio. €

	Angabe	31.12.2014	31.12.2013
AKTIVA			
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		29 798	21 963
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	7 523	7 979
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	2	10 454	7 712
Ertragsverforderungen	25	84	98
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	8	2 976	2 745
Vorräte	3	1 503	1 062
Übrige Vermögenswerte	9	1 380	1 343
Zur Verdeckung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	4	5 878	1 033
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		99 562	95 185
Immaterielle Vermögenswerte	5	51 565	45 907
Sachanlagen	6	39 816	37 427
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	7	617	6 167
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	8	2 284	1 362
Aktive latente Steuern	25	5 169	4 960
Übrige Vermögenswerte	9	311	302
BILANZSUMME		129 360	118 148

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundsätze und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

175

in Mio. €

	Angabe	31.12.2014	31.12.2013
PASSIVA			
KURZFRISTIGE SCHULDEN		28 198	22 496
Finanzielle Verbindlichkeiten	10	10 558	7 891
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	11	9 681	7 259
Ertragsteuerverbindlichkeiten	25	276	308
Sonstige Rückstellungen	13	3 517	3 120
Übrige Schulden	14	4 160	3 805
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	4	6	113
LANGFRISTIGE SCHULDEN		67 096	63 589
Finanzielle Verbindlichkeiten	10	44 669	43 708
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	12	8 465	7 006
Sonstige Rückstellungen	13	2 373	2 871
Passive latente Steuern	25	7 712	5 916
Übrige Schulden	14	3 877	3 888
SCHULDEN		95 294	86 085
EIGENKAPITAL	15	34 066	32 063
Gezeichnetes Kapital		11 611	11 395
Eigene Anteile		(53)	(54)
		11 558	11 341
Kapitalrücklage		51 778	51 428
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag		(39 783)	(37 437)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis		(1 838)	(2 303)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		798	-
Konzernüberschuss/(Ablaufbetrag)		2 904	930
ANTEILE DER EIGENTÜMER DES MUTTERUNTERNEHMENS		25 437	23 879
Anteile anderer Gesellschaften		8 629	8 184
BILANZSUMME		129 360	118 148

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2014.

KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

T 057

in Mio. €

	Angabe	2014	2013	2012
UMSATZERLÖSE	16	62 658	60 132	59 169
Umsatzkosten	17	(38 539)	(36 255)	(34 256)
BRUTTOERGEBNIS VOM UMSATZ		24 119	23 877	23 913
Vertriebskosten	18	(13 898)	(13 797)	(14 075)
Allgemeine Verwaltungskosten	19	(4 721)	(4 518)	(4 855)
Sonstige betriebliche Erträge	20	3 231	1 326	2 968
Sonstige betriebliche Aufwendungen	21	(1 484)	(1 958)	(11 913)
BETRIEBSERGEBNIS		7 247	4 930	(3 962)
Zinsergebnis	22	(2 340)	(2 162)	(2 033)
Zinserträge		325	228	306
Zinsaufwendungen		(2 665)	(2 390)	(2 339)
Ergebnis aus af equity bilanzierten Unternehmen	23	(198)	(71)	(154)
Sonstiges Finanzergebnis	24	(359)	(569)	(225)
FINANZERGEBNIS		(2 897)	(2 802)	(2 412)
ERGEBNIS VOR ERTRAGSSTEUERN		4 350	2 128	(6 374)
Ertragsteuern	25	(1 105)	(924)	1 516
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)		3 244	1 204	(4 858)
ZURECHNUNG DES ÜBERSCHUSSES/(FEHLBETRAGS) AN DIE				
Eigentümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))		2 924	930	(5 353)
Anteile anderer Gesellschafter	26	320	274	495
ERGEBNIS JE AKTIE	27			
Unverwässert	€	0,65	0,21	(1,24)
Verwässert	€	0,65	0,21	(1,24)

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundsätze und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

177

KONZERN-GESAMTERGEBNISRECHNUNG

T 018

in Mio. €

	2014	2013	2012
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)	3 244	1 204	(4 858)
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden			
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	(1 581)	48	(1 822)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	(29)	(17)	0
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verbundene Wertänderungen	477	(16)	556
	(1 133)	15	(1 266)
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen			
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe			
Erfolgswirksame Änderung	(4)	0	4
Ergebnisneutrale Änderung	1 849	(901)	318
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten			
Erfolgswirksame Änderung	(1)	0	(227)
Ergebnisneutrale Änderung	41	(4)	33
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten			
Erfolgswirksame Änderung	(267)	178	9
Ergebnisneutrale Änderung	265	(162)	(219)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen			
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0
Ergebnisneutrale Änderung	0	(37)	22
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verbundene Wertänderungen	3	(5)	77
	1 886	(931)	17
SONSTIGES ERGEBNIS	753	(916)	(1 249)
GESAMTERGEBNIS	3 997	288	(6 107)
ZURECHNUNG DES GESAMTERGEBNISSES AN DIE			
Eigentümer des Mutterunternehmens	3 184	197	(5 466)
Anteile an kleinen Gesellschafter	813	91	359

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2014.

KONZERN-EIGENKAPITALVERÄNDERUNGSRECHNUNG

T 05.0

in Mio. €

	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens					
	Anzahl der Aktien	Bezeichnetes Eigenkapital			Erwirtschaftetes Konzern-Eigenkapital	
		Gezeichnetes Kapital	Eigene Anteile	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag	Konzernüberschuss/-fehlbetrag
	in Tsd.					
STAND ZUM 1. JANUAR 2012	4 321 319	11 063	(6)	51 504	(25 371)	538
Veränderung Konsolidierungskreis						
Gewinnvortrag					538	(538)
Dividendenausschüttungen					(3 010)	
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				2		
Aktienrückkauf						
Überschuss/(Fehlbetrag)						(5 353)
Sonstiges Ergebnis					(1 296)	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen					3	
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2012	4 321 319	11 063	(6)	51 506	(29 106)	(5 353)
STAND ZUM 1. JANUAR 2013	4 321 319	11 063	(6)	51 506	(29 106)	(5 353)
Veränderung Konsolidierungskreis					12	
Transaktionen mit Eigentümern				(1 050)	(4)	
Gewinnvortrag					(5 353)	5 353
Dividendenausschüttungen					(3 010)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	129 856	332		811		
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				113		
Aktienrückkauf/ Treuhänderisch hinterlegte Aktien			(48)	48	(2)	
Überschuss/(Fehlbetrag)						930
Sonstiges Ergebnis					23	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen					3	
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2013	4 451 175	11 395	(54)	51 428	(37 437)	930
STAND ZUM 1. JANUAR 2014	4 451 175	11 395	(54)	51 428	(37 437)	930
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				(527)		
Gewinnvortrag					930	(930)
Dividendenausschüttungen					(2 215)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	84 296	216		867		
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				70		
Aktienrückkauf/ Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1		1	
Überschuss/(Fehlbetrag)						2 924
Sonstiges Ergebnis					(1 085)	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen					23	
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2014	4 535 571	11 611	(53)	51 778	(39 783)	2 924

Deutsche Telekom: Das Geschäftsjahr 2014.

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundsätze und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

179

Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens						Summe	Anteile anderer Gesellschaften	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis								
Währungsrechnung ausländischer Geschäftsbetriebe	Neubewertungsrücklage	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Sicherungsinstrumente	At equity bilanzierte Unternehmen	Steuern			
(2.778)	(33)	102	537	20	(174)	35.402	4.630	40.032
						0		0
						0		0
						(3.010)	(387)	(3.397)
						2	1	3
						0		0
						(5.353)	495	(4.858)
330		(59)	(210)	22	70	(1.113)	(136)	(1.249)
						(6.466)	359	(6.107)
	(3)					0		0
(2.448)	(36)	43	327	42	(104)	25.928	4.603	30.531
(2.448)	(36)	43	327	42	(104)	25.928	4.603	30.531
						12	287	299
553		(1)				(502)	3.527	3.025
						0		0
						(3.010)	(368)	(3.379)
						1.143		1.143
						113	45	158
						(7)		(2)
						803	274	1.074
(708)		(4)	18	(54)	(6)	(731)	(183)	(914)
						197	91	288
	(3)					0		0
(2.603)	(39)	38	343	(12)	(110)	23.879	8.184	32.063
(2.603)	(39)	38	343	(12)	(110)	23.879	8.184	32.063
						0	1	1
21						(506)	(324)	(830)
						0		0
						(2.215)	(81)	(2.296)
						1.023	2	1.025
						70	34	104
						2		2
						2.924	320	3.244
1.335		41	(3)	(30)	2	260	493	753
						3.184	813	3.997
	(23)					0		0
(1.247)	(62)	79	340	(62)	(108)	25.437	8.629	34.066

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2014.

KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

T 060

in Mio. €

	Angabe	2014	2013	2012
	3:			
ÜBERSCHUSS/(FEHL)BETRAG		3 244	1 204	(4 858)
Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen		10 574	10 904	21 957
Ertragsteuerauswand(-)ertrag		1 106	924	(1 516)
Zinserträge und -aufwendungen		2 340	2 152	2 033
Sonstiges Finanzergebnis		359	569	225
Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen		198	71	154
Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften		(1 674)	(131)	(6)
Sonstiger betrieblicher Ertrag aus dem Rahmenvertrag mit Crown Castle über die Vermietung und Nutzung von Funktürmen in den USA		-	-	(1 444)
Sonstige zahlungswirksame Vorgänge		166	101	15
Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen		(436)	138	(83)
Veränderung aktives Working Capital		(2 275)	(1 266)	(24)
Veränderung der Rückstellungen		382	(196)	(203)
Veränderung übriges positives Working Capital		2 267	606	(406)
Erhaltene/(Gezahlte) Ertragsteuern		(679)	(648)	(694)
Erhaltene Dividenden		344	273	490
Nettozahlungen aus Abschluss, Aufbau und Konditionenänderung von Zinsderivaten		55	290	122
OPERATIVER CASHFLOW		15 911	15 092	15 762
Gezahlte Zinsen		(3 390)	(2 961)	(3 060)
Erhaltene Zinsen		872	886	875
CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT		13 393	13 017	13 577
Auszahlungen für Investitionen in				
Immaterielle Vermögenswerte		(4 658)	(4 498)	(2 811)
Sachanlagen		(7 188)	(6 570)	(5 621)
Langfristige finanzielle Vermögenswerte		(806)	(667)	(1 028)
Auszahlungen für die Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstigen Beteiligungen		(606)	(48)	(18)
Einzahlungen aus Abgängen von				
Immateriellen Vermögenswerten		16	8	26
Sachanlagen		265	245	187
Funktürmen aus dem Rahmenvertrag mit Crown Castle in den USA		-	-	1 769
Langfristigen finanziellen Vermögenswerten		74	54	549
Einzahlungen aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstigen Beteiligungen		1 540	650	50
Veränderung der Zahlungsmittel aufgrund der erstmaligen Vollkonsolidierung der MetroPCS		-	1 641	-
Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens		591	(701)	219
Sonstiges		9	(10)	8
CASHFLOW AUS INVESTITIONSTÄTIGKEIT		(10 761)	(9 896)	(6 671)

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnissrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

181

in Mio. €

	2014	2013	2012
Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten	12 785	10 874	22 664
Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten	(17 089)	(18 033)	(29 064)
Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten	4 275	9 334	3 539
Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten	(1 042)	(129)	(171)
Dividendenausschüttungen	(1 290)	(2 243)	(3 400)
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG	-	(2)	-
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten	(164)	(172)	(169)
Aktionsoptionen anderer Gesellschaften von T-Mobile US (Altprogramme MetroPCS)	17	102	-
Kapitalerhöhung T-Mobile US	-	1 313	-
Erwerb der restlichen Anteile der T-Mobile Czech Republic	(828)	-	-
Aktienrückkauf T-Mobile US	(53)	-	-
Aktienrückkauf OTE	(69)	-	-
Einzahlungen aus der Zuteilung von OTE-Aktionsoptionen	26	-	-
Sonstiges	(2)	(22)	-
CASHFLOW AUS FINANZIERUNGSTÄTIGKEIT	(3 434)	1 622	(6 401)
Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)	323	(167)	(28)
Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	32	(32)	-
NETTOVERÄNDERUNG DER ZAHLUNGSMITTEL (LAUFZEIT BIS 3 MONATE)	(647)	3 944	277
BESTAND AM ANFANG DES JAHRES	7 970	4 626	3 749
BESTAND AM ENDE DES JAHRES	7 523	7 970	4 626

KONZERN-ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

ALLGEMEINE ANGABEN

Der Deutsche Telekom Konzern (nachfolgend „Deutsche Telekom“ oder „Konzern“ genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das Vernetzte Leben und Arbeiten an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom über vier operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann auch über die Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations/Corporate Governance/Entsprechenserklärung eingesehen werden.

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen deutschen Börsen gehandelt.

Der von der PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG sowie der Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG werden im elektronischen Bundesanzeiger veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) eingesehen werden.

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom für das Geschäftsjahr 2014 wurde am 10. Februar 2015 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wurde nach den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315a Abs. 1 HGB ergänzend zu beachtenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt. Im Folgenden wird einheitlich der Begriff IFRS verwendet.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzern Bilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzern-Anhang grundsätzlich detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Umsatzkostenverfahren gegliedert. Dabei werden den Umsatzerlösen die zu ihrer Erzielung angefallenen Aufwendungen gegenübergestellt, die den Funktionsbereichen Herstellung, Vertrieb und allgemeine Verwaltung zugeordnet werden. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.

ERSTMALS IM GESCHÄFTSJAHRE ANZUWENDEnde STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN VON STANDARDS UND INTERPRETATIONEN

Die Deutsche Telekom hat folgende Verlautbarungen bzw. Änderungen von Verlautbarungen des IASB im Geschäftsjahr 2014 erstmals angewandt:

Tabelle

Verlautbarung	Titel
IFRS 10	Consolidated Financial Statements
IFRS 11	Joint Arrangements
IFRS 12	Disclosure of Interests in Other Entities
IAS 28	Investments in Associates and Joint Ventures
IAS 32	Financial Instruments: Presentation - Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities
IAS 39	Financial Instruments: Recognition and Measurement - Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting

Das IASB hat im Mai 2011 drei neue IFRS (IFRS 10, IFRS 11, IFRS 12) sowie einen überarbeiteten Standard (IAS 28) zur Bilanzierung von Beteiligungen an Tochterunternehmen, gemeinschaftlichen Vereinbarungen und assoziierten Unternehmen veröffentlicht. Die Regelungen wurden im Dezember 2012 von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen. Innerhalb der Europäischen Union sind die Regelungen erstmals für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2014 beginnen, anzuwenden. Im November 2012 hat das IASB weitere Änderungen zu IFRS 10, IFRS 12 und IAS 27 veröffentlicht. Die Änderungen betreffen die Konsolidierung von Investment-Gesellschaften. Die Regelungen wurden im November 2013 von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen. Die Anwendung der neuen und geänderten IFRS hat keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage, der Cashflows bzw. des Konsolidierungskreises der Deutschen Telekom. Die Einführung des IFRS 12 führt zu erweiterten Anhangangaben im Konzernabschluss der Deutschen Telekom. Die Neufassung des IAS 27 hat auf die Deutsche Telekom keine Auswirkung, da sich dieser Standard nunmehr ausschließlich auf den Jahresabschluss erstreckt, die Deutsche Telekom jedoch keinen IFRS-Einzelabschluss gemäß § 325 Abs. 2a HGB erstellt.

DIN KONZERNABSCHLÜSSE

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Grundergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

183

- Mit IFRS 10 „Consolidated Financial Statements“ führt das IASB ein einheitliches Konsolidierungskonzept ein. Damit wurde die bisherige Unterscheidung zwischen klassischen Tochterunternehmen (IAS 27) und Zweckgesellschaften (SIC-12) aufgegeben. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Mit Inkrafttreten des IFRS 10 wurde SIC-12 „Consolidation – Special Purpose Entities“ aufgehoben; ebenfalls aufgehoben wurden die konzernabschlussrelevanten Vorschriften des IAS 27 „Consolidated and Separate Financial Statements“.
- IFRS 11 „Joint Arrangements“ ersetzt IAS 31 „Interests in Joint Ventures“ sowie SIC-13 „Jointly Controlled Entities – Non-Monetary Contributions by Venturers“. Er regelt die Bilanzierung von Gemeinschaftsunternehmen (Joint Ventures) und von gemeinschaftlichen Tätigkeiten (Joint Operations). Mit Aufhebung von IAS 31 ist das – von der Deutschen Telekom bisher nicht ausgeübte – Wahlrecht zur Anwendung der Quotenkonsolidierungsmethode für Gemeinschaftsunternehmen nicht länger zulässig. Die Anwendung der Equity-Methode ist nunmehr in der Neufassung des IAS 28 „Interests in Associates and Joint Ventures“ geregelt und erstreckt sich sowohl auf assoziierte Unternehmen als auch auf Gemeinschaftsunternehmen. Bei Bestehen einer gemeinschaftlichen Tätigkeit werden die zurechenbaren Vermögenswerte, Schulden, Aufwendungen und Erträge gemäß der Beteiligungsquote unmittelbar in den Konzern- und Jahresabschluss des Joint Operators übernommen.
- In IFRS 12 „Disclosure of Interests in Other Entities“ werden sämtliche Angaben, die im Konzernabschluss in Bezug auf Tochterunternehmen, gemeinschaftliche Vereinbarungen und assoziierte Unternehmen sowie konsolidierte und nicht konsolidierte strukturierte Unternehmen zu veröffentlichen sind, zentral gebündelt.
- Die Neufassung des IAS 27 „Separate Financial Statements“ regelt ausschließlich die bilanzielle Abbildung von Töchtern, Gemeinschafts- und assoziierten Unternehmen im Jahresabschluss sowie zugehörige Anhangangaben (Einzelabschluss gemäß § 325 Abs. 2a HGB).
- Die Neufassung des IAS 28 „Investments in Associates and Joint Ventures“ regelt die Einbeziehung von Anteilen an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen nach der Equity-Methode.

Im Dezember 2011 hat das IASB in IAS 32 „Financial Instruments: Presentation“ unter dem Titel „Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities“ Präzisierungen zu den Saldierungsvorschriften veröffentlicht. Um die Saldierungsvoraussetzungen nach IAS 32 zu erfüllen, darf nach den neuen Vorschriften der für den Bilanzierenden zum gegenwärtigen Zeitpunkt bestehende Rechtsanspruch auf Saldierung nicht unter der Bedingung eines künftigen Ereignisses stehen und muss sowohl im ordentlichen Geschäftsverkehr als auch bei Verzug und Insolvenz einer Vertragspartei gelten. Des Weiteren wird bestimmt, dass ein Bruttoausgleichsmechanismus die Saldierungsvoraussetzungen nach IAS 32 erfüllt, sofern keine wesentlichen Kredit- und Liquiditätsrisiken verbleiben, Forderungen und Verbindlichkeiten in einem einzigen Verrechnungsprozess verarbeitet worden und der Bruttoausgleich damit im Ergebnis äquivalent ist zu einem Nettoausgleich. Die neuen Vorschriften wurden im Dezember 2012 von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen und sind erstmals rückwirkend anzuwenden für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2014 beginnen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

Im Juni 2013 hat das IASB eng begrenzte Änderungen zu IAS 39 „Financial Instruments: Recognition and Measurement“ veröffentlicht. Die Änderungen mit dem Titel „Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting“ sehen vor, dass Derivate trotz einer Novation weiterhin als Sicherungsinstrumente in fortbestehenden Sicherungsbeziehungen designiert bleiben. Unter einer Novation werden Sachverhalte verstanden, in denen die ursprünglichen Vertragsparteien eines Derivats übereinkommen, dass ein Zentralkontrahent (Central Counterparty) an die Stelle ihrer jeweiligen Gegenpartei treten soll. Grundlegende Voraussetzung dafür ist, dass die Einschaltung einer zentralen Gegenpartei bzw. eines Zentralkontrahenten infolge rechtlicher oder regulatorischer Anforderungen vorgenommen wird. Das IASB sah einen dringenden Änderungsbedarf nicht zuletzt deshalb, weil sich die G-20-Staaten zu einer Verbesserung der Transparenz und Regulierung von nicht an geregelten Märkten gehandelten Derivaten, sog. „Over-the-Counter-Derivates“ (OTC-Derivates), auf internationaler Ebene verpflichtet haben. Infolgedessen sind alle standardisierten OTC-Derivate mit einer zentralen Gegenpartei abzuschließen. Die Änderungen wurden im Dezember 2013 von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen und sind erstmals rückwirkend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2014 beginnen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

VERÖFFENTLICHTE, ABER NOCH NICHT ANZUWENDEnde STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN

Das IASB hat im November 2009 IFRS 9 „Financial Instruments“ veröffentlicht. Die Veröffentlichung ist das Ergebnis des Projekts zum Ersatz des IAS 39 „Financial Instruments: Recognition and Measurement“ durch IFRS 9. IFRS 9 regelt die Klassifizierung und Bewertung von finanziellen Vermögenswerten. Im Oktober 2010 hat der IASB IFRS 9 erneut herausgegeben und dabei die Vorschriften zur Einbuchung und Ausbuchung von finanziellen Verbindlichkeiten sowie die meisten Vorschriften zu Klassifizierung und Bewertung unverändert aus IAS 39 übernommen. Im November 2013 wurde IFRS 9 weiter überarbeitet. Die Änderungen betreffen im Wesentlichen eine grundlegende Überarbeitung der Regelungen zum Hedge Accounting, dessen Anwendungsbereich erweitert wurde. Darüber hinaus ist vorgesehen, Änderungen des beizulegenden Zeitwerts von Verbindlichkeiten aufgrund einer Veränderung des eigenen Kreditrisikos künftig nicht mehr erfolgswirksam, sondern im sonstigen Gesamtergebnis auszuweisen. Im Juli 2014 hat das IASB die finale Fassung von IFRS 9 als vollständigen Standard herausgegeben, der alle bereits zuvor veröffentlichten Regelungen mit den neuen Regelungen zur Erfassung von Wertminderungen sowie begrenzten Änderungen zur Klassifizierung und Bewertung finanzieller Vermögenswerte zusammenführt. Die Neuregelungen sind grundsätzlich rückwirkend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen, und wurden noch nicht von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen. Die Deutsche Telekom prüft derzeit die Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows.

Im Mai 2013 hat das IASB die IFRIC-Interpretation 21 „Leases“ veröffentlicht. Kernpunkt der Interpretation ist die Frage, wann eine Schuld für eine Abgabe anzusetzen ist, die von einer Regierung auferlegt wird. Der IFRIC stellt klar, dass das verpflichtende Ereignis für den Ansatz einer Schuld diejenige Aktivität ist, die die Zahlungsverpflichtung nach der einschlägigen Gesetzgebung auslöst. Ein „wirtschaftlicher Zwang“, die betreffende Aktivität künftig unter Berücksichtigung des Prinzips der Unternehmensfortführung auszuüben, stellt hingegen ausdrücklich kein verpflichtendes Ereignis dar. Die neuen Vorschriften wurden im Juni 2014 in europäisches Recht übernommen und sind innerhalb der Europäischen Union rückwirkend anzuwenden für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 17. Juni 2014 beginnen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf

die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

Im November 2013 hat das IASB eng begrenzte Änderungen zu IAS 19 „Employee Benefits“ mit dem Titel „Defined Benefit Plans: Employee Contributions“ veröffentlicht. Ziel ist eine vereinfachte Bilanzierung von Beiträgen von Arbeitnehmern oder Dritten zu einem Pensionsplan, die es ermöglicht, Beiträge von Arbeitnehmern oder Dritten in der Periode als Reduktion des laufenden Dienstzeitaufwands zu erfassen, in der die zugehörige Arbeitsleistung erbracht wurde, sofern die Beiträge unabhängig von der Anzahl der Dienstjahre sind. Die Änderungen wurden im Dezember 2014 von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen und sind rückwirkend anzuwenden für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Februar 2015 beginnen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

Im Dezember 2013 hat das IASB „Annual Improvements to IFRSs 2010–2012 Cycle“ sowie „Annual Improvements to IFRSs 2011–2013 Cycle“ veröffentlicht, durch die neun Standards im Detail geändert wurden. Hierbei handelt es sich im Wesentlichen um Klarstellungen. Die Änderungen wurden im Dezember 2014 von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen und sind innerhalb der Europäischen Union prospektiv anzuwenden für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2015 (2011–2013 Cycle) bzw. 1. Februar 2015 (2010–2012 Cycle) beginnen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

Im Januar 2014 hat das IASB IFRS 14 „Regulatory Deferral Accounts“ veröffentlicht. Der Standard gilt nur für IFRS-Erstanwender und ist daher für die Deutsche Telekom nicht relevant.

Im Mai 2014 hat das IASB Änderungen zu IFRS 11 „Joint Arrangements“ mit dem Titel „Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations“ veröffentlicht. Danach hat der Erwerber von Anteilen an einer gemeinsamen Tätigkeit, die einen Geschäftsbetrieb gemäß IFRS 3 darstellt, alle Prinzipien in Bezug auf die Bilanzierung von Unternehmenszusammenschlüssen aus IFRS 3 und anderen IFRS anzuwenden, solange diese nicht im Widerspruch zu den Leitlinien in IFRS 11 stehen. Die Änderungen sind prospektiv für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen, und wurden noch nicht von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

Im Mai 2014 hat das IASB Änderungen zu IAS 16 „Property, Plant & Equipment“ und IAS 38 „Intangible Assets“ mit dem Titel „Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation“ veröffentlicht. Danach wird eine erlösorientierte Abschreibungsmethode für Sachanlagen als nicht zulässig angesehen, während für immaterielle Vermögenswerte lediglich eine widerlegbare Annahme besteht, dass eine solche Methode nicht sachgerecht ist. Die Änderungen sind prospektiv für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen, und wurden noch nicht von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

Im Mai 2014 hat das IASB IFRS 15 „Revenue from Contracts with Customers“ veröffentlicht. Der Standard sieht ein einheitliches, prinzipienbasiertes, fünfstufiges Modell für die Erlösermittlung und -erfassung vor, das auf alle Verträge mit Kunden anzuwenden ist. Er ersetzt insbesondere die bestehenden Standards IAS 18 „Revenue“ und IAS 11 „Construction Contracts“. Bei der erstmaligen Anwendung von IFRS 15 hat ein Unternehmen den Standard vollständig für die laufende Berichtsperiode anzuwenden. Dazu gehört auch die rückwirkende Anwendung auf alle Verträge, die zu Beginn der Berichtsperiode noch nicht erfüllt waren. Im Hinblick auf frühere Berichtsperioden werden in den Übergangsvorschriften zwei Optionen gewährt: die vollständige Anwendung von IFRS 15 auf frühere Berichtsperioden (mit bestimmten begrenzten praktischen Vereinfachungen) oder die Beibehaltung der früheren Beträge, die nach den zuvor geltenden Standards berichtet wurden, und Erfassung der kumulierten Auswirkungen aus der Anwendung von IFRS 15 als Anpassung des Anfangssaldos des Eigenkapitals zum Zeitpunkt der Erstanwendung (Beginn der laufenden Berichtsperiode). Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Insbesondere führen die Neuegelungen – abhängig vom konkreten Geschäftsmodell – bei vielen Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus mobilem Endgerät) dazu, dass ein größerer Teil der Gesamtvergütung der vorab gelieferten Komponente (mobiles Endgerät) zuzurechnen ist und damit Umsatzerlöse früher erfasst werden. Gleichzeitig hat dies eine Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen zur Folge. Eine wesentliche Auswirkung dürfte auch die künftige Aktivierung und Verteilung der Aufwendungen für Vertriebsprovisionen über die geschätzte Kundenbindungsdauer haben. Die quantitativen Auswirkungen werden im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des neuen Standards untersucht, eine verlässliche Schätzung ist jedoch vor Abschluss dieses Projekts nicht möglich. Die Neuegelungen sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2017 beginnen, und wurden noch nicht von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen.

Im Juni 2014 hat das IASB Änderungen zu IAS 16 „Property, Plant & Equipment“ und IAS 41 „Agriculture“ mit dem Titel „Bearer Plants“ veröffentlicht. Die Änderungen sind für die Deutsche Telekom nicht relevant.

Im August 2014 hat das IASB Änderungen zu IAS 27 „Separate Financial Statements“ mit dem Titel „Equity Method in Separate Financial Statements“ veröffentlicht. Der Standard ist für die Deutsche Telekom nicht relevant.

Im September 2014 hat das IASB eng begrenzte Änderungen zu IFRS 10 „Consolidated Financial Statements“ und IAS 28 „Investments in Associates and Joint Ventures“ mit dem Titel „Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture“ veröffentlicht. Die Änderungen betreffen Transaktionen zwischen einem Investor und einem assoziierten Unternehmen bzw. Joint Venture und sehen eine vollständige Erfolgserfassung beim Verlust der Beherrschung über einen Geschäftsbetrieb vor, unabhängig davon, ob der Geschäftsbetrieb zu einem Tochterunternehmen gehört oder nicht, sowie eine anteilige Erfolgserfassung beim Verkauf bzw. bei der Einbringung von Vermögenswerten, die keinen Geschäftsbetrieb darstellen. Die Änderungen sind prospektiv für Transaktionen in Geschäftsjahren anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen, und wurden noch nicht von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen. Da die Änderungen nur künftige Transaktionen betreffen, ist eine Prognose hinsichtlich der Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom nicht möglich.

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung

182 Konzern-Anhang
182 Grundlagen und Methodik
203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
238 Sonstige Angaben

185

Im September 2014 hat das IASB „Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle“ veröffentlicht, durch die vier Standards im Detail geändert wurden. Hierbei handelt es sich im Wesentlichen um Klarstellungen. Die Änderungen sind für Transaktionen in Geschäftsjahren anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen, und wurden noch nicht von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

Im Dezember 2014 hat das IASB eng begrenzte Änderungen zu IAS 1 „Presentation of Financial Statements“ mit dem Titel „Disclosure Initiative“ veröffentlicht. Die Änderungen sollen Unternehmen ermutigen, Ermessen bei der Darstellung relevanter Informationen im Abschluss auszuüben. So wird beispielsweise klargestellt, dass Wesentlichkeitserwägungen auf alle Bestandteile des Abschlusses anzuwenden sind und dass die Einbeziehung von unwesentlichen Informationen den Nutzen von Angaben beeinträchtigen kann. Die Änderungen sind prospektiv für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen, und wurden noch nicht von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

Im Dezember 2014 hat das IASB eng begrenzte Änderungen zu IFRS 10 „Consolidated Financial Statements“, IFRS 12 „Disclosure of Interests in Other Entities“ und IAS 28 „Investments in Associates and Joint Ventures“ mit dem Titel „Investment Entities: Applying the Consolidation Exception“ veröffentlicht. Die Änderungen adressieren Sachverhalte, die sich im Zusammenhang mit der Anwendung der Konsolidierungsausnahme für Investment-Gesellschaften ergeben haben, und sind prospektiv für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Die Änderungen, welche noch nicht von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen wurden, haben voraussichtlich keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

ÄNDERUNGEN DER BILANZIERUNGS- UND BEWERTUNGSMETHODEN UND ÄNDERUNGEN DER BERICHTSSTRUKTUR

Die Deutsche Telekom hat außer den erstmals im Geschäftsjahr anzuwendenden Standards, Interpretationen und Änderungen von Standards und Interpretationen keine wesentlichen Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2014 wurden die folgenden Änderungen an der Berichtsstruktur vorgenommen:

Seit dem 1. Januar 2014 wird das ICSS/GNI-Geschäft der Local Business Units (LBU), das bis zum 31. Dezember 2013 organisatorisch dem operativen Segment Systemgeschäft zugeordnet war, im operativen Segment Europa zusammengeführt und ausgewiesen. Zusätzlich erfolgte zum 1. Januar 2014 der Zusammenschluss der lokalen Geschäftskundeneinheiten der T-Systems Czech Republic, die bisher im operativen Segment Systemgeschäft geführt wurde, mit der T-Mobile Czech Republic. Die Gesellschaft wird nun zusätzlich zum Mobilfunk- und Festnetz-Geschäft auch ICT-Lösungen für Geschäftskunden und öffentliche Verwaltungen anbieten. Der Ausweis erfolgt im operativen Segment Europa.

Das Joint Venture EE in Großbritannien, das bisher dem operativen Segment Europa zugewiesen war, wurde zum 1. Januar 2014 in das Segment Group Headquarters & Group Services überführt.

Weitere Erläuterungen sind der Angabe 32 „Segmentberichterstattung“, SEITE 239 FF., zu entnehmen.

ANSATZ UND BEWERTUNG

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzern-Bilanz werden wie nachfolgend dargestellt bewertet:

T 062

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
AKTIVA	
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Fortgeführte Anschaffungskosten
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragssteuerforderungen	Betrag, in dessen Höhe eine Erstattung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte	
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert bzw. Anschaffungskosten
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert
Vorräte	Niedrigerer Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Hernebelungskosten
Zur Veräußerung gefaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Niedrigerer Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zwischenbarer Schulden)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Immaterielle Vermögenswerte	
davon: Mit bestimmbarer Nutzungsdauer	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
davon: Mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)	Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sachanlagen	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Fortgeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte	
Bis zur Endfälligkeit gehaltene Vermögenswerte	Fortgeführte Anschaffungskosten
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert bzw. Anschaffungskosten
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert
Aktive latente Steuern	Undekontierte Bewertung anhand der Steuersätze, denen Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
PASSTIVA	
KURZFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originalen finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Beizulegender Zeitwert
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsverbindlichkeiten	Beitrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
LANGFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originalen finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Beizulegender Zeitwert
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	Versicherungsmathematische Anschaftsbereitungsverfahren
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Passive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Die nachstehend dargestellten wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE (OHNE GOODWILL)

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der UMTS- und LTE-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer linear abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen)) werden zu Anschaffungskosten bewertet. Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken. Sie werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Soweit die Gründe für zuvor erfasste Wertminderungen entfallen sind, werden diese Vermögenswerte bis auf den Wert zugeschrieben, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der von der

jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Restnutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

T 083	
Mobilfunk-Lizenzen	Jahre
FCC-Lizenzen	unbestimmbar
LTE-Lizenzen	7 bis 25
UMTS-Lizenzen	6 bis 17
GSM-Lizenzen	2 bis 15

Ausgaben für Entwicklung werden aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über ihre Nutzungsdauer abgeschrieben. Forschungsausgaben werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst.

GOODWILL

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf der Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich auch immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass die zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert. Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwills dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwills, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen.

SACHANLAGEN

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen wirtschaftlichen Nutzungsdauer. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des Sachanlagevermögens zeitanteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen bilanziert. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten sowie produktions- bzw. herstellungszugehörige Verwaltungskosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung

DER KONTIERUNGSBEREICH

174 Konzern-Bilanz	180 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

187

des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Vermögenswerte, für die der Zuschuss gewährt wurde.

Der Buchwert eines Gegenstands des Sachanlagevermögens wird ausgedehnt, sofern der Gegenstand abgeht oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Nettoveräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbuchung in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlagenklassen sind in der folgenden TABELLE 304 dargestellt:

T 064

	Jahre
Gebäude	25 bis 50
Einrichtungen der Fernsprechnetze und Endeinrichtungen	3 bis 10
Datenübermittlungseinrichtungen, Telekommunikations- und ISDN-Vermittlungseinrichtungen, Übertragungseinrichtungen, Funk-einrichtungen, technische Einrichtungen für Breitband-Verbindungen	2 bis 12
Breitband-Verbindungen, Liniennetze, Kabelkanal-Linien	8 bis 35
Andere Anlagen und Betriebe und Geschäftsausstattung	2 bis 25

Mietereinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit eines etwaigen Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

FREMDKAPITALKOSTEN

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchsfähigen oder verkaufsfähigen Zustand zu versetzen. Fremdkapitalkosten für Vermögenswerte, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, und für Vorräte, die regelmäßig in großen Mengen hergestellt oder produziert werden, werden nicht aktiviert.

WERTMINDERUNGEN VON IMMATERIELLEN VERMÖGENSWERTEN (INKL. GOODWILL) UND VON VERMÖGENSWERTEN DES SACHANLAGE-VERMÖGENS

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted Cashflow (DCF)-Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, gehören Annahmen bezüglich Umsatzentwicklung, Kundengewinn und Kosten für die Kundenbindung, Kündigungsrate, Investitionen, Marktanteil, Wachstumsraten sowie Diskontierungssatz. Die Cashflow-Berechnungen werden durch externe Informationsquellen abgesichert. Der verwendete Abzinsungssatz berücksichtigt die mit dem Vermögenswert oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken.

VORRÄTE

Vorräte werden zum niedrigeren Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Nettoveräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Verkaufserlös abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten. Die Deutsche Telekom verkauft Endgeräte in Verbindung mit Dienstleistungsverträgen sowie separat. Im ersten Fall werden die Endgeräte teilweise auch zu einem Preis verkauft, der unter den Anschaffungskosten liegt, da die Endgerätesubvention Teil der Unternehmensstrategie zur Gewinnung neuer Kunden ist. Damit wird zum Zeitpunkt des Endgeräteverkaufs ein Verlust als Differenz zwischen den Umsatzkosten und den niedrigeren Umsatzerlösen erfasst.

ZUR VERÄUSSERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUSSERUNGSGRUPPEN

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen klassifiziert. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben. Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt. Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.

LEISTUNGEN AN ARBEITNEHMER

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte Altersversorgungspläne (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltstfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erstrangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Zinsergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Einrichtung von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beiträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die Verpflichtung zur Zahlung der Beiträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e. V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAntPT), übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000 einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltstfähig beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. „Blockmodell“. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden: Die erste Verpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase erfasst wird. Der kumulierte

ausstehende Erfüllungsbetrag basiert auf der Differenz zwischen der Vergütung des Arbeitnehmers vor Beginn der Altersteilzeitvereinbarung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen) und der Vergütung für die Teilzeitarbeit (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen, jedoch ohne Berücksichtigung der Aufstockungsbeträge). Die zweite Verpflichtungsart bezieht sich auf die Verpflichtung des Arbeitgebers zur Leistung von Aufstockungsbeträgen zuzüglich eines weiteren Beitrags zur gesetzlichen Rentenversicherung. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d.h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugewiesen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Unabhängig vom Abfindungscharakter müssen Aufstockungsbeträge aufgrund der Abhängigkeit von zukünftigen Arbeitsleistungen regelmäßig über den Erdennungszeitraum erfasst werden. Der Erdennungszeitraum für Aufstockungsbeträge bei Anwendung des Blockmodells beginnt mit dem Erwerb des Anspruchs des Arbeitnehmers auf Teilnahme am Altersteilzeitprogramm und endet mit Eintritt in die Freistellungsphase.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand** im Inland werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund rechtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i. S. d. iAS 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach iAS 19 zugleich mit dem Ansatz einer Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

Sonstige Rückstellungen werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, wahrscheinlich zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig ermittelt werden können. Rückstellungen werden unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z. B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellun-

DER KONZERNANZEICHEN

174 Konzern-Bilanz	187 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	187 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Grundergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

189

gen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, aktuelle Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder aktuelle Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, erfolgt eine Fortschreibung dieser Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z. B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation so gut wie sicher ist.

Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral als Teil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts angesetzt. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

FINANZINSTRUMENTE

Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei einem Unternehmen zur Entstehung eines finanziellen Vermögenswerts und bei einem anderen Unternehmen zur Entstehung einer finanziellen Verbindlichkeit oder eines Eigenkapitalinstruments führt. Finanzielle Vermögenswerte umfassen insbesondere Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie sonstige ausgereichte Kredite und Forderungen, bis zur Endfälligkeit gehaltene Finanzinvestitionen und zu Handelszwecken gehaltene originäre und derivative finanzielle Vermögenswerte. Finanzielle Verbindlichkeiten begründen regelmäßig einen Rückgabeanspruch in Zahlungsmitteln oder einem anderen finanziellen Vermögenswert. Darunter fallen insbesondere Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und derivative Finanzverbindlichkeiten. Finanzinstrumente werden angesetzt, sobald die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen (Käufe oder Verkäufe im Rahmen eines Vertrags, dessen Bedingungen die Lieferung des Vermögenswerts innerhalb eines Zeitraums vorsehen, der üblicherweise durch Vorschriften oder Konventionen des jeweiligen Markts festgelegt wird) ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d. h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Sofern Verträge zum Kauf oder Verkauf nicht finanzieller Vermögenswerte in den Anwendungsbereich von IAS 39 fallen, werden sie gemäß den Regelungen dieses Standards bilanziert.

Finanzielle Vermögenswerte werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen.

Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Dazu werden die bereits fixierten oder unter Anwendung der aktuellen Zinsstrukturkurve über Forward Rates ermittelten Cashflows mit den aus der am Stichtag gültigen Zinsstrukturkurve bestimmten Diskontfaktoren auf den Bewertungsstichtag diskontiert. Zur Anwendung kommen die Mittelkurse.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie andere kurzfristige Forderungen werden – insoweit sie Fälligkeiten von länger als einem Jahr aufweisen; unter Anwendung der Effektivzinsmethode – mit dem Buchwert im Zeitpunkt des Zugangs abzüglich Wertminderungen bewertet. Die Wertminderungen, welche in Form von Einzelwertberichtigungen vorgenommen werden, tragen den erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Im Rahmen von Einzelwertberichtigungen werden finanzielle Vermögenswerte, für welche ein potenzieller Abwertungsbedarf besteht, anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht sowie ggf. wertberichtigt. Bei der dazu notwendigen Ermittlung der erwarteten künftigen Cashflows der Portfolios werden neben den vertraglich vorgesehenen Zahlungsströmen auch historische Ausfallerfahrungen berücksichtigt. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. Wertminderungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden teilweise unter Verwendung von Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt vom Grad der Verlässlichkeit der Beurteilung der Risikosituation ab. Aufgrund unterschiedlicher operativer Segmente sowie unterschiedlicher regionaler Rahmenbedingungen obliegt diese Beurteilung den einzelnen Portfolio Verantwortlichen.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, welche Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten einschließen, haben beim Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten und werden mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Sonstige langfristige Forderungen werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Zu Handelszwecken gehaltene finanzielle Vermögenswerte werden mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Darunter fallen primär derivative Finanzinstrumente, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebunden sind und damit zwingend als zu Handelszwecken gehalten klassifiziert werden müssen. Ein aus der Folgebewertung resultierender Gewinn oder Verlust wird erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Bei bestimmten Finanzinvestitionen ist sowohl beabsichtigt als auch wirtschaftlich mit hinreichender Verlässlichkeit zu erwarten, dass diese bis zur Endfälligkeit gehalten werden. Diese finanziellen Vermögenswerte werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Die nicht die Definition einer anderen Kategorie von Finanzinstrumenten erfüllenden originären finanziellen Vermögenswerte sind als zur Veräußerung verfügbar kategorisiert und werden grundsätzlich mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die aus der Bewertung mit dem beizulegenden Zeitwert in der Folge resultierenden Gewinne und Verluste werden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Dies gilt nicht, wenn es sich um dauerhafte oder wesentliche Wertminderungen sowie um währungsbedingte Wertänderungen von Fremdkapitalinstrumenten handelt, die

erfolgswirksam erfasst werden. Erst mit dem Abgang der finanziellen Vermögenswerte werden die im Eigenkapital erfassten kumulierten Gewinne und Verluste aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Lässt sich für nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente der Zeitwert nicht hinreichend verlässlich bestimmen, werden die Anteile mit den Anschaffungskosten (ggf. abzüglich Wertminderungen) bewertet.

Von der Möglichkeit, finanzielle Vermögenswerte bei ihrem erstmaligen Ansatz als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Vermögenswerte (Financial Assets at Fair Value through Profit or Loss) zu designieren, hat die Deutsche Telekom bislang keinen Gebrauch gemacht.

Zu jedem Abschluss-Stichtag werden die Buchwerte der finanziellen Vermögenswerte, die nicht erfolgswirksam mit dem beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, daraufhin untersucht, ob objektive substantielle Hinweise auf eine Wertminderung hindeuten, wie etwa erhebliche finanzielle Schwierigkeiten des Schuldners, die hohe Wahrscheinlichkeit eines Insolvenzverfahrens gegen den Schuldner, der Wegfall eines aktiven Markts für den finanziellen Vermögenswert, eine bedeutende Veränderung des technologischen, ökonomischen, rechtlichen Umfelds sowie des Marktumfelds des Emittenten oder ein andauernder Rückgang des beizulegenden Zeitwerts des finanziellen Vermögenswerts unter die fortgeführten Anschaffungskosten. Ein etwaiger Wertminderungsaufwand, welcher sich durch einen im Vergleich zum Buchwert geringeren beizulegenden Zeitwert begründet, wird erfolgswirksam erfasst. Wurden Wertveränderungen der beizulegenden Zeitwerte von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten bisher erfolgsneutral im Eigenkapital (sonstiges Konzernergebnis) erfasst, so sind diese bis zur Höhe der ermittelten Wertminderung aus dem sonstigen Konzernergebnis zu eliminieren und erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen. Ergibt sich zu späteren Bewertungszeitpunkten, dass der beizulegende Zeitwert infolge von Ereignissen, die nach dem Zeitpunkt der Erfassung der Wertminderung eingetreten sind, objektiv gestiegen ist, werden die Wertminderungen in entsprechender Höhe zurückgenommen. Bei Schuldinstrumenten wird diese Wertaufholung erfolgswirksam erfasst. Wertminderungen, die als zur Veräußerung verfügbare und mit den Anschaffungskosten bilanzierte nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente betreffen, dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Der im Rahmen der Prüfung auf etwaige Wertminderungen zu bestimmende beizulegende Zeitwert von Wertpapieren, die bis zur Endfälligkeit zu halten sind, sowie der beizulegende Zeitwert der mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Kredite und Forderungen entsprechen dem Barwert der geschätzten und mit dem ursprünglichen Effektivzinssatz diskontierten künftigen Cashflows. Der beizulegende Zeitwert von mit den Anschaffungskosten bewerteten nicht börsennotierten Eigenkapitalinstrumenten ergibt sich als Barwert der erwarteten künftigen Cashflows, diskontiert mit dem aktuellen Zinssatz, welcher der speziellen Risikolage der Investition entspricht.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, ebenfalls angesetzt.

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen sowie sonstige originäre finanzielle Verbindlichkeiten werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Bei den finanziellen Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgs-

wirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Verbindlichkeiten (Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss) zu designieren, bisher keinen Gebrauch gemacht.

Nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebundene derivative Finanzinstrumente sind zwingend als zu Handelszwecken gehalten einzustufen und damit erfolgswirksam mit den beizulegenden Zeitwerten zu bewerten. Sind die beizulegenden Zeitwerte negativ, führt dies zum Ansatz unter den finanziellen Verbindlichkeiten.

Die Deutsche Telekom setzt derivative Finanzinstrumente zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebunden ist. Liegen keine Sicherungsgeschäfte (Hedge Accounting) gemäß IAS 39 vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39, wird der Besicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum Hedge Accounting zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies mindert Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden.

Ein Fair Value Hedge dient der Besicherung der beizulegenden Zeitwerte von in der Bilanz angesetzten Vermögenswerten, in der Bilanz angesetzten Verbindlichkeiten oder noch nicht in der Bilanz angesetzten festen Verpflichtungen. Jede Veränderung des beizulegenden Zeitwerts des als Sicherungsinstrument eingesetzten Derivats ist erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen; der Buchwert des Grundgeschäfts ist um den auf das besicherte Risiko entfallenden Gewinn oder Verlust erfolgswirksam anzupassen (Basis Adjustment). Die Anpassungen des Buchwerts werden erst ab Auflösung der Hedge-Beziehung amortisiert.

Mittels eines Cashflow Hedges werden künftige Zahlungsströme aus in der Bilanz angesetzten Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, aus festen Verpflichtungen

DER KONTAMINATIONS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gewinnrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

191

(im Fall von Währungsrisiken) oder aus mit hoher Wahrscheinlichkeit eintretenden geplanten Transaktionen gegen Schwankungen abgesichert. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Liegt ein Cashflow Hedge vor, wird der effektive Teil der Wertänderung des Sicherungsinstruments bis zur Erfassung des Ergebnisses aus dem gesicherten Grundgeschäft erfolgsneutral im Eigenkapital (Sicherungsrücklage) erfasst; der ineffektive Teil der Wertänderung des Sicherungsinstruments ist erfolgswirksam zu erfassen. Führt die Absicherung einer erwarteten Transaktion später zur Erfassung von finanziellen oder nicht finanziellen Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten, so verbleiben die mit der Sicherungsmaßnahme verbundenen kumulierten Gewinne und Verluste zunächst im Eigenkapital und sind später in denselben Perioden erfolgswirksam zu erfassen, in denen der erworbene finanzielle Vermögenswert bzw. die übernommene finanzielle Verbindlichkeit das Periodenergebnis beeinflusst. Die Deutsche Telekom hat sich somit bei der Absicherung von geplanten Transaktionen mit Entstehung von nicht finanziellen Bilanzposten gegen das Wahlrecht zur Anpassung des Erstbuchwerts (Basis Adjustment) entschieden.

Wird eine Nettoinvestition in eine ausländische Einheit durch einen Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation besichert, werden alle Wertänderungen des effektiven Teils des eingesetzten Sicherungsinstruments gemeinsam mit dem Ergebnis aus der Fremdwährungsumrechnung der besicherten Investition erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst; auf den ineffektiven Teil entfallende Gewinne und Verluste werden sofort erfolgswirksam erfasst. Erst mit dem Abgang des Investments werden die zuvor kumuliert im Eigenkapital erfassten Bewertungsänderungen des Sicherungsinstruments und die Umrückergebnisse des Grundgeschäfts erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

IAS 39 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung des Hedge Accountings. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch Ziel sowie Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Absicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsmaßnahmen werden fortlaufend auf ihre Effektivität hin überwacht; wird ein Hedge ineffektiv, wird er umgehend aufgelöst.

Zur Absicherung von Fremdwährungsrisiken bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IAS 39 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Erfolgsrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

ERFOLGSUNSIKERHEITEN (EVENTUALSCHULDEN UND -FORDERUNGEN)

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nicht Eintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern,

unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt. Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch so gut wie sicher, ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit wirtschaftlichem Nutzen nicht unwahrscheinlich ist, werden im Konzern-Anhang Angaben zu Eventualschulden gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

LEASING

Das wirtschaftliche Eigentum an Leasing-Gegenständen wird demjenigen Vertragspartner in einem Leasing-Verhältnis zugerechnet, der die wesentlichen Chancen und Risiken trägt, die mit dem Leasing-Gegenstand verbunden sind.

Trägt der Leasing-Geber die wesentlichen Chancen und Risiken (Operating Lease), wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt. Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam vereinnahmt. Der Leasing-Nehmer in einem Operating Lease erfasst die während des Zeitraums des Leasing-Verhältnisses zu leistenden Leasing-Raten erfolgswirksam. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig im Aufwand erfasst (Straight line lease). Im Fall von Verlängerungsoptionen wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berücksichtigt. Während des Leasing-Verhältnisses wird bei Bekanntwerden von Umständen, die zu einer Änderung der ursprünglichen Einschätzung der Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen führen könnten, eine entsprechende Schätzungsänderung für die Ermittlung der künftigen Verpflichtungen aus Operating Leasing-Geschäften vorgenommen.

Trägt der Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind (Finance Lease), so hat der Leasing-Nehmer den Leasing-Gegenstand in der Bilanz anzusetzen. Der Leasing-Gegenstand wird im Zugangszeitpunkt mit seinem beizulegenden Zeitwert oder dem niedrigeren Barwert der künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen bewertet und über die geschätzte Nutzungsdauer oder die kürzere Vertragslaufzeit abgeschrieben. Die Abschreibung wird erfolgswirksam erfasst. Der Leasing-Nehmer setzt im Zugangszeitpunkt zugleich eine Leasing-Verbindlichkeit an, die in ihrer Höhe dem Buchwert des Leasing-Gegenstands entspricht. Die Leasing-Verbindlichkeit wird in den Folgeperioden nach der Effektivzinismethode getilgt und fortgeschrieben. Der Leasing-Geber in einem Finance Lease setzt eine Forderung in Höhe des Nettoinvestitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die Leasing-Erträge werden in Tilgungen der Leasing-Forderung und Finanzerträge aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird nach der Effektivzinismethode getilgt und fortgeschrieben.

Wenn eine Sale and Leaseback-Transaktion zu einem Finance Lease führt, wird ein etwaiger Überschuss der Verkaufserlöse über den Buchwert abgegrenzt und über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses erfolgswirksam erfasst.

AKTIENBASIERTE VERGÜTUNGSPROGRAMME

Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdienungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black Scholes Modell oder dem Monte Carlo Modell. Bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss-Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

UMSATZERLÖSE

Die Umsatzerlöse enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden zeitraumbezogen nach dem Realisationsprinzip entsprechend der Leistungserbringung erfasst. Bereitstellungsentgelte werden über die geschätzte durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt, es sei denn, sie sind Teil eines Mehrkomponentenvertrags; in diesem Fall sind sie Bestandteil des vom Kunden zu entrichtenden Entgelts für das Mehrkomponentengeschäft.

Bei Mehrkomponentenverträgen ist die Umsatzerfassung für jede der identifizierten Bewertungseinheiten (Komponenten) gesondert zu bestimmen. Hierbei wird der Umsatz auf Basis der beizulegenden Zeitwerte (Einzelveräußerungspreise) der einzelnen Komponenten realisiert. Vereinbarungen, welche die Lieferung von gebündelten Produkten bzw. die Erbringung von gebündelten Dienstleistungen enthalten, sind in einzelne Komponenten zu trennen, wobei für jede Komponente ein gesonderter Erlösbeitrag zu bestimmen ist. Der Preis für das gesamte Mehrkomponentengeschäft wird auf der Grundlage der anteiligen Einzelveräußerungspreise auf die verschiedenen Komponenten aufgeteilt (d. h., der Einzelveräußerungspreis jeder einzelnen Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der gebündelten Leistungen gesetzt). Der anteilige Einzelveräußerungspreis einer einzelnen Komponente und damit der realisierte Umsatz für diese Bewertungseinheit wird jedoch durch den Teil der vom Kunden zu erbringenden Gegenleistung für das gesamte Mehrkomponentengeschäft begrenzt, dessen Zahlung nicht von der Erbringung weiterer Leistungen abhängig ist.

Zahlungen an Kunden einschließlich Zahlungen an Händler und Vermittler (Rabatte, Provisionen) werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst. Hat die Gegenleistung einen eigenständigen Nutzen und ist zuverlässig bewertbar, werden die Zahlungen als Aufwendungen erfasst.

Im Einzelnen gestaltet sich die Umsatzrealisierung der Deutschen Telekom wie folgt:

Im Mobilfunk-Geschäft der operativen Segmente Deutschland, USA und Europa werden Umsätze durch das Angebot von Mobilfunk-Diensten, einmalige Bereitstellungsentgelte sowie den Verkauf mobiler Endgeräte und Zubehör generiert. Umsätze aus Mobilfunk-Diensten enthalten monatliche Leistungsentgelte, Entgelte für Sondermerkmale sowie Verbindungs- und Roaming-Entgelte, die sowohl Kunden der Deutschen Telekom als auch anderen Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden. Umsätze aus Mobilfunk-Diensten werden auf Basis in Anspruch genommener Nutzungsminuten oder anderer vereinbarter Tarifmodelle realisiert abzüglich Gutschriften und Anpassungen aufgrund von Preisnachlässen. Der aus dem Verkauf mobiler Endgeräte und von Zubehör generierte Umsatz und die damit

verbundenen Aufwendungen werden realisiert, sobald die Produkte geliefert und vom Kunden abgenommen wurden.

Das Festnetz-Geschäft in den operativen Segmenten Deutschland und Europa umfasst schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet. Der aus diesen Zugängen erzielte Umsatz aus der Nutzung für Sprach-/Datenkommunikation wird mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche Service-Gebühren) oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Darüber hinaus werden Telekommunikations-einrichtungen verkauft, vermietet und gewartet. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen sowie Mieten und Leasing-Raten für nicht aktivierte Gegenstände werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Umsätze aus Bereitstellungsentgelten werden über die durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt. Weitere Umsatzerlöse resultieren aus Entgelten für Werbung und E-Commerce. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird. Transaktionsumsätze werden realisiert, sobald der Kunde mitteilt, dass eine entsprechende Transaktion stattgefunden hat und eine Einziehung der entsprechenden Forderung weitgehend gesichert ist.

Im operativen Segment Systemgeschäft werden Umsatzerlöse erfasst, wenn substantielle Hinweise für eine Kaufvereinbarung vorliegen, die Produkte geliefert oder Dienstleistungen erbracht werden, der Verkaufspreis oder die Entgelte fest oder bestimmbar sind und die Einbringlichkeit angemessen gesichert ist.

Umsatzerlöse aus Computing & Desktop Services werden mit Bereitstellung der Leistung unter Anwendung eines sog. „Proportional Performance“-Modells erfasst. Bei Verträgen auf Basis von Festpreisen werden Umsatzerlöse anteilig über die Laufzeit des Dienstleistungsvertrags erfasst und bei allen anderen Dienstleistungsverträgen auf Basis der erbrachten Dienstleistung oder auf Nutzungsbasis. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Telekommunikations-Services umfassen Network Services und Hosting & ASP Services. Verträge für Network Services, die aus der Errichtung und dem Betrieb von Kommunikationsnetzen für Kunden bestehen, haben eine durchschnittliche Laufzeit von ca. drei Jahren. Bereitstellungsentgelte und die zugehörigen Kosten werden über die geschätzte durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt. Umsatzerlöse aus Sprachdiensten und Datendiensten werden im Rahmen solcher Verträge realisiert, sobald sie vom Kunden in Anspruch genommen wurden. Wenn eine Vereinbarung ein Leasing-Verhältnis enthält, wird dieses Leasing-Verhältnis gemäß IFRIC 4 und IAS 17 getrennt bilanziert. Umsatzerlöse aus Hosting & ASP Services werden mit Bereitstellung der Leistungen erfasst.

Umsatzerlöse aus Vermietungen sowie Mieten und Leasing-Raten werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gewinnveränderungsrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

ERTRAGSSTEUERN

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steuern sind als Ertrag oder Aufwand zu erfassen und in den Gewinn oder Verlust einzubeziehen, ausgenommen in dem Umfang, in dem die Steuer herrührt aus einem Geschäftsvorfall, der in der gleichen oder einer anderen Periode außerhalb des Gewinns oder Verlusts entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital angesetzt wird. Die Steuerverbindlichkeiten/ Forderungen enthalten im Wesentlichen Verpflichtungen/ Ansprüche aus in- und ausländischen Ertragsteuern. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/ Ansprüche aus Vorjahren. Die Verbindlichkeiten/ Forderungen werden auf Basis der steuerlichen Vorschriften in den Ländern unserer Geschäftstätigkeit berechnet.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Wertansätzen in der Konzern-Bilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit der erstmaligen Bilanzierung eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Für den Ansatz von aktiven latenten Steuern muss es wahrscheinlich sein, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet, es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren. Für die Bewertung der latenten Steuern sind die zum Abschluss-Stichtag gültigen bzw. verabschiedeten Steuersätze und sonstigen steuerlichen Vorschriften maßgeblich, die in der Periode der Realisierung/ Erfüllung anzuwenden sind. In der Bilanz sind aktive und passive latente Steuern zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steuererstattungsansprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht und sich die latenten Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

ERMESSENSENTSCHEIDUNGEN UND SCHÄTZUNGSUNSIHERHEITEN

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrunde liegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

Die Bewertung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements.

Im Rahmen der Ermittlung der Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und von immateriellen Vermögenswerten werden auch Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Die Identifizierung von Anhaltspunkten, die auf eine Wertminderung hindeuten, die Schätzung von künftigen Cashflows sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten (oder von Gruppen von Vermögenswerten) sind mit wesentlichen Einschätzungen verbunden, die das Management hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der erwarteten Cashflows, der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte zu treffen hat. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrunde liegenden Cashflows aus dem Mobilfunk-Geschäft von anhaltenden Investitionen in unsere Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet, würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken.

Die Ermittlung des erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsgraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken. Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben.

Das Management bildet Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.

Ertragsteuern sind für jede Steuerjurisdiktion zu schätzen, in der die Deutsche Telekom tätig ist. Dabei ist für jedes Besteuerungsobjekt die erwartete tatsächliche Ertragsteuer zu berechnen und die temporären Differenzen aus der unterschiedlichen Behandlung bestimmter Bilanzposten zwischen dem IFRS-Konzernabschluss und dem steuerrechtlichen Abschluss sind zu beurteilen. Soweit temporäre Differenzen vorliegen, führen diese Differenzen grundsätzlich zum Ansatz von aktiven und passiven latenten Steuern im Konzernabschluss. Das Management muss bei der Berechnung tatsächlicher und latenter Steuern Beurteilungen treffen. Aktive latente Steuern werden in dem Maß angesetzt, in dem es wahrscheinlich ist, dass sie genutzt werden können. Die Nutzung aktiver latenter Steuern hängt von der Möglichkeit ab, im Rahmen der jeweiligen Steuerart und Steuerjurisdiktion ausreichendes zu versteuerndes Einkommen zu erzielen, wobei ggf. gesetzliche Beschränkungen hinsichtlich der maximalen Verlustvortragsperiode zu berücksichtigen sind. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind verschiedene Faktoren heranzuziehen, wie z. B. Ertragslage der Vergangenheit, operative Planungen, Verlustvortragsperioden und Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen 5 und 10 Jahre. Weichen die tatsächlichen Ergebnisse von diesen Schätzungen ab oder sind diese Schätzungen in künftigen Perioden anzupassen, könnte dies nachteilige Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage haben. Kommt es zu einer Änderung der Werthaltigkeitsbeurteilung bei aktiven latenten Steuern, sind die angesetzten aktiven latenten Steuern in Abhängigkeit von der ursprünglichen Bildung entweder erfolgswirksam oder erfolgsneutral abzuwerten bzw. wertberichtigte aktive latente Steuern entweder erfolgswirksam oder erfolgsneutral zuzuschreiben.

Die Pensionsverpflichtungen für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) und ihren Leistungen auszugleichen. Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in

Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihrem Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrunde liegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von Rückstellungen und Eventualschulden im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z. B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

UMSATZREALISIERUNG

Einmalige Bereitstellungsgebühren, die nicht Teil des Entgelts für ein Mehrkomponentengeschäft sind, werden abgegrenzt und über die erwartete Dauer der Kundenbeziehung verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Dauer der Kundenbeziehung basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für nachfolgende Perioden ergeben.

Bei Mehrkomponentenverträgen ist die Bestimmung der beizulegenden Zeitwerte von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Änderungen der Schätzungen dieser anteiligen beizulegenden Zeitwerte können die Aufteilung des Preises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Bewertungseinheiten erheblich beeinflussen und sich daher auf die künftige Ertragslage auswirken.

DER KONSOLIDIERUNGSABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	180 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

195

KONSOLIDIERUNGSGRUNDSÄTZE

TOCHTERUNTERNEHMEN

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz und Auswirkung von substanziellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen Konzernunternehmen gehaltenen potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, sie sind aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1 % des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1 % überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den Konzernabschluss einzubeziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzernjahresergebnisses ergeben noch weitere wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust des beherrschenden Einflusses wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile, dem Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN, GEMEINSCHAFTSUNTERNEHMEN UND ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine gemeinschaftliche Tätigkeit ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtun-

gen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem Gemeinschaftsunternehmen besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. Assoziierte Unternehmen sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Vermögenswerte und Schulden des Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen erfolgt grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

UNTERNEHMENSZUSAMMENSCHLÜSSE

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d. h. der Summe aus hingegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten. Anschaffungsnebenkosten werden grundsätzlich als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

Der Wertansatz eines etwaigen Goodwills wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbsstichtag von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den Wert der ansatzfähigen Vermögenswerte und Schulden. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d. h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des bilanziellen Nettovermögens des erworbenen Unternehmens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschafter auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill somit als Residualgröße nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwills. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d. h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzerneigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen.

VERÄNDERUNG DES KONSOLIDIERUNGSKREISES UND TRANSAKTIONEN MIT EIGENTÜMERN

Im Geschäftsjahr 2014 wurden von der Deutschen Telekom die nachfolgend beschriebenen Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzernabschluss der Deutschen Telekom.

Erwerb der gts Central Europe Gruppe

Der mit einem Konsortium aus internationalen Private Equity-Investoren Anfang November 2013 geschlossene Vertrag zur Übernahme von 100 % der Anteile an der Consortium 1 S.à.r.l. (Luxemburg) und damit an der gts Central Europe Gruppe (gts) wurde am 30. Mai 2014 vollzogen. Dem Erwerb hatten die zuständigen Behörden bereits bis zum 15. April 2014 zugestimmt. gts ist einer der führenden infrastrukturbasierten Anbieter von Telekommunikationsdiensten in Zentral- und Osteuropa und verfügt über ein weitreichendes Glasfasernetz sowie mehrere Rechenzentren. Auf dieser Basis bietet gts z. B. Sprach- und Datendienste, Virtual Private Networks sowie Cloud-Dienste an. Mit dem Kauf verfolgt die Deutsche Telekom das Ziel, im operativen Segment Europa das lokale und paneuropäische B2B-Geschäft einschließlich internationaler Wholesale-Kunden zu stärken und weiterzuentwickeln.

Die zum Erwerbszeitpunkt übertragene Gegenleistung in Form einer Barzahlung für den Erwerb von gts beläuft sich auf 301 Mio. €. Zahlungen im Zusammenhang mit dem Erwerb wurden insgesamt in Höhe von 539 Mio. € geleistet (siehe TABELLE 143 „Cashflow aus Investitionstätigkeit“ in den Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung, SEITE 234). Der Unterschied bestand im Wesentlichen aus der Ablösung von Krediten der gts gegenüber Dritten, die nicht Teil der an den Verkäufer übertragenen Gegenleistung war. Im Vergleich zum 30. Mai 2014 wurden im Wesentlichen Bewertungsgrundlagen bei den aktivierten Kundenstäm men sowie bei den Sachanlagen angepasst. Der angesetzte Goodwill reduzierte sich daher im Zuge der Fortführung der Kaufpreisallokation um 18 Mio. € auf 135 Mio. €. Die Kaufpreisallokation wurde zum 31. Dezember 2014 abgeschlossen.

Die zum Erwerbszeitpunkt angesetzten beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden der gts sind in der folgenden TABELLE 085 dargestellt:

T 085

in Mio. €

	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbs- zeitpunkt
AKTIVA	
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	138
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	24
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	41
Andere kurzfristige Vermögenswerte	9
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	64
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	598
Immaterielle Vermögenswerte	350
davon: Goodwill	135
davon: Kundenstamm	201
davon: Übrige	14
Sachanlagen	223
Andere langfristige Vermögenswerte	25
VERMÖGENSWERTE	736
PASSIVA	
KURZFRISTIGE SCHULDEN	387
Finanzielle Verbindlichkeiten	222
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	27
Übrige Schulden	54
Andere kurzfristige Schulden	20
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	64
LANGFRISTIGE SCHULDEN	48
Finanzielle latente Steuern	44
Andere langfristige Schulden	4
SCHULDEN	435

DER KONSOLIDIERUNGS

174 Konzern-Bilanz	180 Konzern-Bilanz
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagentext und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

197

Die Bewertung der aktivierten Kundenstämme basiert auf der Residualwert-Methode (Multi Period Excess Earnings-Methode), deren wichtigste Einflussgröße die Bewertung der erwarteten Kundenbindungsdauer ist. Für die Kundenstämme des lokalen und paneuropäischen B2B-Geschäfts der GTS wurde eine Nutzungsdauer von sieben Jahren unterstellt. Kundenstämme, die dem Bereich International Wholesale zugeordnet wurden, haben eine Nutzungsdauer von 17 Jahren. Die Sachanlagen wurden unter Zugrundelegung aktueller Schätzungen der Wiederbeschaffungskosten unter Berücksichtigung eines Abnutzungsabschlags (indirekte Kostenmethode) ermittelt. Bei den erworbenen kurzfristigen Forderungen der GTS wird nicht davon ausgegangen, dass es in Zukunft in nennenswertem Umfang zu Zahlungsausfällen kommen wird. Die erworbenen kurzfristigen Forderungen entsprechen damit im Wesentlichen den Bruttobeträgen der vertraglichen Forderungen.

Die Werte, die in den beiden Bilanzposten zur Veräußerung gehaltenen langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen werden, beziehen sich auf den slowakischen Teil der GTS. Der Veräußerungserlös und der Erfolg aus der Entkonsolidierung waren nicht wesentlich. Diese Transaktion wurde am 2. Juni 2014 abgeschlossen.

Der erworbene Goodwill in Höhe von 0,1 MRD. €, der in der Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom anzusetzen war, berechnet sich wie folgt:

T 047

in Mio. €

	Beizulegender Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Übertragene Gegenleistung	301
Erworben Vermögenswerte für 100% der Anteile	(601)
Übernommene Schulden für 100% der Anteile	435
GOODWILL	135

Der Goodwill wird durch Synergien bestimmt, die aus dem zukünftigen Geschäftspotenzial durch den Auftritt als integrierter Telekommunikationsanbieter in den Regionen Zentral- und Osteuropa aufgrund des Erwerbs entstehen. Die Entwicklung des Goodwills zwischen dem Vollzug der Transaktion und dem 31. Dezember 2014 stellt sich wie folgt dar:

T 047

in Mio. €

	Entwicklung des Goodwills
Goodwill am 30. Mai 2014	135
Wechselkurseffekte	(2)
GOODWILL AM 31. DEZEMBER 2014	133

Der aufgrund des Unternehmenszusammenschlusses neu entstandene Goodwill wird nach lokalem Steuerrecht nicht angesetzt und ist somit steuerlich nicht abzugsfähig. Latente Steuern auf den Goodwill sind im Rahmen der Kaufpreisaufteilung nicht entstanden und werden auch in Zukunft nicht entstehen.

Der Konzernumsatz der Deutschen Telekom in der Berichtsperiode erhöhte sich aufgrund des Erwerbs der GTS um 172 Mio. €. Hätte sich der Unternehmenszusammenschluss bereits am 1. Januar 2014 ereignet, wäre der Umsatz des Konzerns zusätzlich um 133 Mio. € höher ausgefallen. Im Ergebnis der laufenden Berichtsperiode der Deutschen Telekom ist ein Verlust der GTS in Höhe von 3 Mio. € enthalten. Hätte sich der Unternehmenszusammenschluss bereits am 1. Januar 2014 ereignet, wäre der Überschuss des Deutschen Telekom Konzerns zusätzlich um 31 Mio. € niedriger ausgefallen.

Bis zum 31. Dezember 2014 entstanden keine wesentlichen transaktionsbezogenen Kosten.

Veräußerung der Scout24 Holding GmbH und der Scout24 International Management AG

Die Deutsche Telekom hat am 12. Februar 2014 den Verkauf von 70% der Anteile an der Scout24 Holding GmbH an Hellman & Friedman LLC (H&F) vollzogen. Die Anteile an der Scout24 Gruppe wurden daraufhin entkonsolidiert und die restlichen insgesamt ca. 30% der bei der Deutschen Telekom unmittelbar und mittelbar verbleibenden Anteile wurden zum Zeitpunkt des erstmaligen Einbezugs mit einem beizulegenden Zeitwert in Höhe von 0,3 MRD. € als Beteiligung an at equity bilanzierten Unternehmen in der Konzern-Bilanz ausgewiesen. Zudem übernahm zum 24. Januar 2014 die Ringier Digital AG mit dem Erwerb von 100% der Anteile an der Scout24 International Management AG (nunmehr firmierend als Classifieds Business Beteiligungs- und Verwaltungs AG) die mittelbar von der Scout24 Holding GmbH gehaltene 57,6%-Beteiligung an der Scout24 Schweiz AG. Insgesamt ergab sich aus beiden Transaktionen und unter Berücksichtigung des Einbezugs der at equity bilanzierten Anteile von ca. 30% an der Scout24 Gruppe ein Ertrag aus den Entkonsolidierungen in Höhe von 1,7 MRD. €, der in den sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen wurde. Entkonsolidiert wurden im Wesentlichen immaterielle Vermögenswerte in Höhe von 0,2 MRD. € sowie ein Zahlungsmittelbestand von 40 Mio. €. Die Zahlungsmittelzuflüsse aus beiden Transaktionen beliefen sich auf insgesamt 1,8 MRD. €. Beide Gesellschaften waren Teil des Segments Group Headquarters & Group Services. Die verbleibende als at equity bilanzierte Beteiligung an der Scout24 Gruppe ist weiterhin Teil dieses Segments.

Erstkonsolidierung von vier strukturierten Leasing-Objektgesellschaften

Zum 29. März 2014 hat die Deutsche Telekom vier Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland erstkonsolidiert. Die beiden Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. In diesem Zusammenhang wurden Vermögenswerte in Höhe von insgesamt 0,2 MRD. € (Immobilien in Höhe von 0,1 MRD. € und andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung in Höhe von 0,1 MRD. €) und Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten in Höhe von 0,2 MRD. € in der Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom angesetzt. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Darstellung der quantitativen Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis

Die Deutsche Telekom erwarb bzw. veräußerte in diesem und im vorhergehenden Geschäftsjahr Gesellschaften. Die Vergleichbarkeit des Konzernabschlusses und der Angaben in der Segmentberichterstattung ist daher zum Teil eingeschränkt.

Hierbei handelt es sich im Vorjahr im Wesentlichen um die zum 1. Mai 2013 erworbene MetroPCS Communications, Inc., Dallas, USA, im operativen Segment USA. Darüber hinaus wurden im Vorjahr die im operativen Segment Europa enthaltenen Gesellschaften Cosmo Bulgaria Mobile EAD (Globul) und Germanos Telecom Bulgaria AD (Germanos) zum 31. Juli 2013 sowie die Beteiligung an Hellas Sat S.A. zum 31. März 2013 verkauft.

Am 2. Januar 2014 veräußerte die Deutsche Telekom die Euronet Communications e.v., Den Haag, Niederlande, die bis dahin Bestandteil des operativen Segments Europa war. Der Erlös aus dem Verkauf und der Ertrag aus der Entkonsolidierung waren nicht wesentlich.

Die dargestellten Effekte im Segment Group Headquarters & Group Services resultieren aus der Veräußerung der Anteile an der Scout24 Gruppe.

In der folgenden TABELLE 908 werden die Auswirkungen der dargestellten Veränderungen des Konsolidierungskreises auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und die Segmentberichterstattung für das Geschäftsjahr 2014 dargestellt.

T 908

in Mio. €

	Deutschland	USA	Europa	Systemgeschäft	Group Headquarters & Group Services	Überleitung	Gesamt
Umsatzerlöse	(8)	1 278	(86)	(38)	(331)	0	815
Umsatzkosten	5	(809)	39	55	55	0	(655)
BRUTTOERGEBNIS VOM UMSATZ	(3)	469	(47)	17	(276)	0	160
Vertriebskosten	0	(265)	89	2	156	0	(18)
Allgemeine Verwaltungskosten	1	(27)	(18)	7	42	0	5
Sonstige betriebliche Erträge	0	2	(184)	0	(4)	0	(186)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	5	0	(53)	0	0	(3)	(51)
BETRIEBSERGEBNIS	3	179	(213)	26	(82)	(3)	(90)
Zinsergebnis	0	(77)	3	0	1	0	(73)
Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0	0	4	0	4
Sonstigen Finanzergebnis	25	(23)	36	(5)	(1)	0	32
FINANZERGEBNIS	25	(100)	39	(5)	4	0	(37)
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN	28	79	(174)	21	(78)	(3)	(127)
Ertragsteuern	0	0	9	0	3	1	13
ÜBERSCHUSS/FEHLBETRAG	28	79	(165)	21	(75)	(2)	(114)

DER KONSOLIDIERUNGSKREIS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methodik
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

199

Veränderungen des Konsolidierungskreises

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2014 wie folgt:

T 269

	Inland	Ausland	Gesamt
VOLLKONSOLIDIERTE TOCHTERUNTERNEHMEN			
1. Januar 2014	67	177	244
Zugänge	2	34	36
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	13	14	27
31. DEZEMBER 2014	56	197	253
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN			
1. Januar 2014	4	0	13
Zugänge	1	1	2
Abgänge	-	2	2
31. DEZEMBER 2014	5	8	13
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE GESELLSCHAFTSUNTERNEHMEN			
1. Januar 2014	3	6	9
Zugänge	-	1	1
Abgänge	-	4	4
31. DEZEMBER 2014	3	3	6
INSGESAMT			
1. Januar 2014	74	192	266
Zugänge	3	36	39
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	13	20	33
31. DEZEMBER 2014	64	208	272

Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis

Erwerb der restlichen Anteile an T-Mobile Czech Republic

Die Deutsche Telekom hat am 25. Februar 2014 die ihr bisher nicht zuzurechnenden Anteile an der T-Mobile Czech Republic in Höhe von 39,23 % für einen Kaufpreis von 0,8 MRD. € erworben. Der Erwerb der restlichen Anteile ermöglicht eine Vereinfachung der Kapital- und Governance-Struktur bei T-Mobile Czech Republic. Zudem bringt die Transaktion Einsparungen bei Dividendenzahlungen an Minderheitsgesellschaften. Die Auswirkungen auf das Eigenkapital sind Angabe 15, SEITE 227 F., zu entnehmen.

WESENTLICHE TOCHTERUNTERNEHMEN

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden

TABELLE #70 dargestellt:

T. 020

Name und Sitz der Gesellschaft		Kapitalanteil der Deutschen Telekom in %	Umsatz ^a in Mio. €	Betriebs- ergebnis ^a in Mio. €	Eigenkapital ^a in Mio. €	Anzahl Mitarbeiter (in Durch- schnitt)	Segment- zugehörigkeit
Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland	31.12.2014/2014	100,00	21 760	4 597	4 223	12 423	Deutschland
	31.12.2013/2013	100,00	21 990	4 562	4 671	12 834	
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2014/2014	66,29	22 408	1 405	14 060	37 858	USA
	31.12.2013/2013	66,75	18 556	1 404	11 942	32 962	
T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main, Deutschland	31.12.2014/2014	100,00	6 472	(517)	997	21 590	Systemgeschäft
	31.12.2013/2013	100,00	6 730	(263)	1 275	22 347	
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2014/2014	40,00	3 918	365	3 591	21 903	Europa
	31.12.2013/2013	40,00	4 244	315	3 597	25 325	
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2014/2014	59,23	2 013	262	2 137	14 559	Europa
	31.12.2013/2013	59,23	2 145	193	2 151	14 493	
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{a,b}	31.12.2014/2014	100,00	1 551	360	2 508	1 439	Europa
	31.12.2013/2013	100,00	1 666	181	2 252	1 658	
T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen ^a	31.12.2014/2014	100,00	1 492	328	2 395	4 641	Europa
	31.12.2013/2013	100,00	1 584	348	2 199	4 721	
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{a,b}	31.12.2014/2014	100,00	874	228	1 588	3 419	Europa
	31.12.2013/2013	60,77	988	271	1 540	3 360	
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2014/2014	51,00	905	148	1 064	5 359	Europa
	31.12.2013/2013	51,00	929	202	1 920	5 806	
T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich ^{a,b}	31.12.2014/2014	100,00	815	59	973	1 113	Europa
	31.12.2013/2013	100,00	828	(510)	921	1 207	
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a,b}	31.12.2014/2014	51,00	768	98	1 956	3 752	Europa
	31.12.2013/2013	51,00	828	69	1 900	3 811	

^a Vorläufiger Konzernabschluss^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG^c IFRS-Werte des entsprechenden Tochterunternehmens

DER KONSOLIDIERTE ABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

201

In der folgenden TABELLE 011 werden die wesentlichen Tochterunternehmen mit nicht beherrschenden Anteilen dargestellt:

T 011

Name und Sitz der Gesellschaft		Beteiligungsquote nicht beherrschender Anteile in %	Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile in %	Kumulierte nicht beherrschende Anteile ^a in Mio. €	Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. €
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2014/2014	33,71	33,71	4.516	-
	31.12.2013/2013	33,25	33,25	3.782	-
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2014/2014	60,00	50,00	1.966	-
	31.12.2013/2013	60,00	50,00	1.961	-
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2014/2014	40,77	40,77	618	22
	31.12.2013/2013	40,77	40,77	610	77
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{a,b}	31.12.2014/2014	0,00	0,00	-	-
	31.12.2013/2013	30,23	30,23	361	90
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2014/2014	49,00	49,00	745	48
	31.12.2013/2013	49,00	49,00	714	110
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a,b}	31.12.2014/2014	49,00	49,00	782	9
	31.12.2013/2013	49,00	49,00	756	35

^a Vorwiesender Teilkonsolidierungsschluss.

^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^c FRG Werte auf Konzernabschlüssen der Deutschen Telekom.

Die vollständige Aufstellung der Anteilewerte gemäß § 311 HGB, die Bestandteil des Konzern-Anhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Bundesanzeiger offengelegt. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com/cj) eingesehen werden. Der Wertesatz enthält die Aufstellung der Anteilewerte auch eine abschließende Aufzählung aller Tochterunternehmen, die ein Erreichen gemäß § 204 Abs. 3 HGB bzw. von der Offenlegungspflichtung gemäß § 204b HGB Gebrauch machen.

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 40 % und eine Stimme der Anteile an der OTE-Gruppe. Aufgrund von Gesellschaftervereinbarungen zwischen der Deutschen Telekom und der Hellenischen Republik besitzt die Deutsche Telekom die Kontrolle über 50 % zusätzlich zweier stimmberechtigter Aktien und übt damit die Beherrschung über die Finanz- und Geschäftspolitik der OTE-Gruppe aus. Die Gesellschaften der OTE-Gruppe sind somit als Tochterunternehmen voll zu konsolidieren.

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

T 022

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Kurzfristige Vermögenswerte ^a	Langfristige Vermögenswerte ^a	Kurzfristige Schulden ^a	Langfristige Schulden ^a	Überschuss/ (Fehlbetrag) ^b	Gesamt-ergebnis ^c
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2014/2014	12.367	37.398	7.490	28.226	344	1.994
	31.12.2013/2013	9.239	29.591	4.126	22.762	627	73
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2014/2014	2.483	6.104	2.436	3.053	85	85
	31.12.2013/2013	2.531	6.368	2.443	3.376	39	34
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2014/2014	662	3.460	1.046	1.089	100	39
	31.12.2013/2013	681	3.325	1.033	1.012	50	41
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{a,b}	31.12.2014/2014	-	-	-	-	-	-
	31.12.2013/2013	489	739	190	56	227	146
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2014/2014	723	1.140	251	107	133	126
	31.12.2013/2013	672	1.064	247	51	162	152
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a,b}	31.12.2014/2014	789	1.254	246	154	73	64
	31.12.2013/2013	617	1.467	336	157	49	33

^a Vorwiesender Teilkonsolidierungsschluss.

^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^c FRG Werte der entsprechenden Teilkonsolidierung.

T 073

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Cashflow aus Geschäftstätigkeit ^a	Cashflow aus Investitionstätigkeit ^a	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	2014	3.246	(3.582)	1.952
	2013	2.727	(973)	2.728
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	2014	1.135	(442)	(438)
	2013	1.290	297	(976)
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	2014	482	(219)	(50)
	2013	471	(234)	(64)
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{a,b}	2014	–	–	–
	2013	343	(246)	(267)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	2014	320	(163)	(122)
	2013	315	(196)	(223)
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a,b}	2014	275	(319)	(75)
	2013	297	(362)	(71)

^a Konzernkonsolidierter Teilkonsolidabschluss.^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.^c FHO-Werte des entsprechenden Teilkonsolids.

STRUKTURIERTE UNTERNEHMEN

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab (siehe Angabe 37 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, SEITE 248 FF.).

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die bei der Deutschen Telekom als at equity bilanzierte Unternehmen in die Konzern-Bilanz einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen (siehe Angabe 7 „Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen“, SEITE 211 FF.).

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S.A. in Polen das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einspareffekten zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50% in der Konzern-Bilanz ausgewiesen.

DER KONSOLIDIERTE ABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	180 Konzern-Bilanz
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	181 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnissrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

203

WÄHRUNGSUMRECHNUNG

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro mit den Mittelkursen am Abschluss-Stichtag umgerechnet. Die Mittelkurse entsprechen den durchschnittlichen monatlichen Geld- und Briefkursen. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen entwickelten sich wie folgt:

T 074

in €

	Durchschnittskurse			Stichtagskurse	
	2014	2013	2012	31.12.2014	31.12.2013
100 Tschechische Krone (CZK)	3,63174	3,85018	3,97740	3,60844	3,64929
1 Britisches Pfund (GBP)	1,24035	1,17714	1,23292	1,28428	1,20086
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,09950	13,19720	13,29600	13,06000	13,12490
1 000 Ungarische Forint (HUF)	3,20940	3,26771	3,45820	3,17152	3,36594
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62380	1,61831	1,62378	1,62669	1,62712
100 Polnische Zloty (PLN)	23,89430	23,82270	23,89580	23,35810	24,06060
1 US-Dollar (USD)	0,75241	0,75089	0,77820	0,82300	0,72997

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-BILANZ

1 ZAHLUNGSMITTEL UND ZAHLUNGSMITTELÄQUIVALENTE

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und enthalten überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind hier in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom auf Basis von Collateralverträgen Barsicherheiten in Höhe von 486 Mio. € (31. Dezember 2013: 40 Mio. €) erhalten.

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente verminderten sich in der Berichtsperiode um 0,4 MRD. € auf 7,5 MRD. €. Weitere Informationen sind der Konzern-Kapitalflussrechnung in Angabe 31, SEITE 238 ff., zu entnehmen.

Zum 31. Dezember 2014 hat die Deutsche Telekom 32 Mio. € (31. Dezember 2013: 23 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die von Tochterunternehmen in der Mazedonien gehalten werden. Diese unterliegen Devisenverkehrskontrollen und anderen gesetzlichen Einschränkungen. Die Verfügbarkeit über diese Bestände durch das Mutterunternehmen und andere Konzernunternehmen ist daher eingeschränkt.

2 FORDERUNGEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN UND SONSTIGE FORDERUNGEN

T 075

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	10.252	7.580
Sonstige Forderungen	192	132
	10.454	7.712

Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Forderungen sind 8 897 Mio. € (31. Dezember 2013: 6 735 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Die Forderungsentwicklung resultiert v. a. aus dem Kundenwachstum sowie einem höheren Anteil von auf Ratenzahlungen verkauften Endgeräten im operativen Segment USA. Dies ist die Folge der von T-Mobile US verfolgten Strategie, Endgeräte nicht mehr preisreduziert, sondern z. B. über Ratenpläne zu veräußern.

Die nachfolgende TABELLE 076 zeigt die Fälligkeitsstruktur der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen an, die zum Stichtag nicht wertgemindert sind:

T 078

in Mio. €

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	davon: Zum Abschluss- Stichtag weder wertgemindert noch überfällig	davon: Zum Abschluss-Stichtag nicht wertgemindert und in den folgenden Zeitbändern überfällig					Mehr als 360 Tage
		Weniger als 30 Tage	Zwischen 30 und 60 Tagen	Zwischen 61 und 90 Tagen	Zwischen 91 und 180 Tagen	Zwischen 181 und 360 Tagen	
zum 31.12.2014	3.226	421	116	94	73	63	46
zum 31.12.2013	2.816	661	82	51	75	106	77

Hinsichtlich des weder wertgeminderten noch in Zahlungsverzug befindlichen Bestands der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen deuten zum Abschluss-Stichtag keine Anzeichen darauf hin, dass die Schuldner ihren Zahlungsverpflichtungen nicht nachkommen werden.

Die Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen haben sich wie folgt entwickelt:

T 077

in Mio. €

	2014	2013
STAND WERTBERICHTIGUNGEN AM 1. JANUAR	1.344	1.316
Kursdifferenzen	15	(15)
Zuführungen (Aufwendungen für Wertberichtigungen)	641	642
Verbrauch	(410)	(479)
Auflösungen	(222)	(120)
STAND WERTBERICHTIGUNGEN AM 31. DEZEMBER	1.368	1.344

In der folgenden TABELLE 078 sind die Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie die Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen dargestellt:

T 078

in Mio. €

	2014	2013	2012
Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen	352	129	138
Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen	254	46	103

Alle Aufwendungen und Erträge aus Wertberichtigungen und Ausbuchungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden unter den Vertriebskosten ausgewiesen.

3 VORRATE

T 079

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	85	75
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	24	48
Fertige Erzeugnisse und Handelswaren	1.414	947
	1.563	1.062

Von den am 31. Dezember 2014 angesetzten Vorräten wurden Wertminderungen auf den Nettoveräußerungswert in Höhe von 57 Mio. € (2013: 46 Mio. €, 2012: 56 Mio. €) vorgenommen. Die Wertminderungen wurden erfolgswirksam erfasst.

Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 8.237 Mio. € (2013: 6.470 Mio. €, 2012: 5.519 Mio. €).

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf für Endkunden (z. B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, und noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen v. a. gegenüber Geschäftskunden.

4 ZUR VERÄUSSERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUSSERUNGSGRUPPEN SOWIE SCHULDEN IN DIREKTEM ZUSAMMENHANG MIT ZUR VERÄUSSERUNG GEHALTENEN LANGFRISTIGEN VERMÖGENSWERTEN UND VERÄUSSERUNGSGRUPPEN

Zum 31. Dezember 2014 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten der Konzern-Bilanz 5,9 Mrd. € als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Der Anstieg um 4,8 Mrd. € im Vergleich zum 31. Dezember 2013 resultiert im Wesentlichen aus dem folgenden Sachverhalt:

Seit Dezember 2014 führen die Deutsche Telekom und die Orange S.A., Paris, Frankreich, Verkaufsverhandlungen mit der BT Group PLC, London, Großbritannien, über den Verkauf von jeweils 50% der Anteile an dem Joint Venture EE. Die Unterzeichnung des Verkaufsvertrags erfolgte am 5. Februar 2015. Die Transaktion steht noch unter dem Vorbehalt der Zustimmung der BT-Aktionäre sowie der zuständigen Behörden. Mit dem Abschluss der Transaktion wird vor Ende März 2016 gerechnet. Das Joint Venture EE wurde bislang nach der Equity Methode in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen. Der Ausweis erfolgt im Segment Group Headquarters & Group Services.

DER KONTINUITÄTSTEST

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundsätze und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	223 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

205

Demgegenüber waren in den zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen zum 31. Dezember 2014 Spektrum-Lizenzen von T-Mobile US in Höhe von 0,6 MRD. € sowie Vermögenswerte der Scout24 Gruppe in Höhe von 0,3 MRD. € nicht mehr enthalten. Beide Transaktionen wurden im Geschäftsjahr 2014 abgeschlossen.

Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen waren nicht wesentlich.

T 200

in Mio. €

	31.12.2014			Summe
	EE	Immobilien Deutsche Telekom AG	Sonstiges	
ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN				
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte	-	-	5	5
Immaterielle Vermögenswerte	-	-	39	39
Sachanlagen	-	95	12	107
Beteiligungen an af equity bilanzierten Unternehmen	5.727	-	-	5.727
SUMME	5.727	95	56	5.878

Der Rückgang bei den Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen in Höhe von 0,1 MRD. € resultiert aus dem Abschluss des Verkaufs der Scout24 Gruppe.

Die folgenden Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen wurden nach IFRS 5 zum 31. Dezember 2014 nicht mehr mit ihren Buchwerten, sondern mit den beizulegenden Zeitwerten abzüglich Veräußerungskosten angesetzt.

T 201

in Mio. €

	31.12.2014			Summe
	Level 1 Eingangsparameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobachtbare Eingangsparameter	
ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN				
Immobilien Deutsche Telekom AG	-	-	75	75

Die zur Veräußerung gehaltenen Immobilien der Deutschen Telekom AG betreffen Standorte, die als nicht mehr betriebsnotwendig erachtet werden. Die beizulegenden Zeitwerte werden durch externe Gutachten ermittelt. Die Bewertung wird regelmäßig nach dem Ertragswertverfahren unter Berücksichtigung örtlicher Markteinschätzungen und objektindividueller Gegebenheiten vorgenommen, wobei auch nicht am Markt beobachtbare Eingangsparameter einfließen. Die voraussichtlichen Verkaufskosten (derzeit regelmäßig rund 10 % des beizulegenden Zeitwerts) werden abgezogen. Der Ansatz in der Bilanz erfolgt mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Verkaufskosten. Die Immobilien wurden in Höhe von 0,1 MRD. € auf den beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten abgewertet. Der Aufwand wurde in den sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst.

5 IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE

T 082

in Mio. €

	Selbsterstellte immaterielle Vermögenswerte	Erworben immaterielle Vermögenswerte		
		Gesamt	Erworben Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte	LTE- Lizenzen
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN				
STAND 31. DEZEMBER 2012	3 602	46 913	839	1 355
Währungsumrechnung	(83)	(1 310)	(12)	0
Veränderung Konsolidierungskreis	0	3 654	104	0
Sonstige Veränderung	0	0	0	0
Zugänge	112	1 262	214	20
Abgänge	456	1 151	30	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(18)	(1 160)	(119)	0
Umbuchungen	961	2 268	10	1 075
STAND 31. DEZEMBER 2013	4 118	50 471	1 006	2 458
Währungsumrechnung	272	3 714	22	(19)
Veränderung Konsolidierungskreis	3	248	12	0
Sonstige Veränderung	0	0	0	0
Zugänge	93	4 577	117	320
Abgänge	551	1 249	43	1
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(11)	(656)	0	0
Umbuchungen	851	1 919	24	918
STAND 31. DEZEMBER 2014	4 785	58 824	1 138	3 668
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN				
STAND 31. DEZEMBER 2012	2 352	22 173	614	158
Währungsumrechnung	(63)	(432)	(2)	0
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(231)	(71)	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	995	2 460	52	146
Zugänge (Wertminderungen)	0	116	1	0
Abgänge	454	1 131	29	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(11)	(438)	0	0
Umbuchungen	1	16	2	10
STAND 31. DEZEMBER 2013	2 820	22 433	567	314
Währungsumrechnung	206	965	1	(1)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(14)	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	842	2 956	87	216
Zugänge (Wertminderungen)	3	11	0	0
Abgänge	551	1 215	42	1
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(11)	(47)	0	0
Umbuchungen	(226)	231	6	14
Zuschreibungen	0	(4)	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2014	3 093	25 316	619	542
BUCHWERTE				
Stand 31. Dezember 2013	1 298	28 038	439	2 136
STAND 31. DEZEMBER 2014	1 692	33 508	519	3 126

Deutsche Telekom: Das Geschäftsjahr 2014.

DIN KONTIERNACHWEIS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundsätze und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	223 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

207

Erworben immaterielle Vermögenswerte				Goodwill		Geleistete Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung	Gesamt
UMTS- Lizenzen	GSM- Lizenzen	FCC- Lizenzen (T-Mobile US)	Übrige erworbene immaterielle Vermögenswerte				
10 048	1 777	20 645	12 849	27 494	1 417		79 426
(18)	(19)	(1 812)	(246)	(555)	(13)		(1 971)
(18)	(85)	2 920	731	1	(6)		3 649
0	0	0	0	0	0		0
13	174	271	570	964	3 858		6 217
32	365	0	724	2	63		1 672
0	0	(940)	(106)	(296)	(14)		(1 495)
(7)	(32)	0	1 222	0	(3 111)		118
9 988	1 450	21 284	14 293	27 614	2 069		84 272
(10)	(14)	3 272	463	1 196	22		5 204
0	0	0	236	0	3		254
0	0	0	0	0	0		0
0	0	3 551	589	176	2 319		7 165
0	52	0	1 153	0	26		1 820
0	0	(854)	(2)	0	0		(857)
(43)	(93)	0	1 119	0	(2 705)		65
9 929	1 291	27 253	15 545	28 986	1 688		94 283
5 196	1 211	5 694	9 300	13 054	0		37 579
(7)	(17)	(745)	(161)	(410)	0		(905)
3	(29)	0	(234)	0	0		(331)
603	105	0	1 554	0	0		3 455
0	0	104	11	605	0		721
32	351	0	719	0	0		1 585
0	0	(342)	(96)	(197)	0		(646)
(5)	(10)	0	19	0	0		17
5 758	809	5 210	9 475	13 052	0		38 305
(3)	(5)	696	279	1 206	0		2 377
0	0	0	(14)	0	0		(14)
597	76	0	1 960	0	0		3 798
0	0	10	1	51	0		65
0	52	0	1 120	0	0		1 766
0	0	(44)	(3)	0	0		(48)
(8)	(4)	0	223	0	0		5
0	0	(4)	0	0	0		(4)
6 342	924	5 868	11 621	14 309	0		42 718
4 230	541	16 074	4 618	14 562	2 060		45 067
3 587	367	21 385	4 524	14 677	1 688		51 565

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2014.

Der Nettobuchwert der UMTS-Lizenzen in Höhe von 3,6 MRD. € entfällt im Wesentlichen auf das operative Segment Deutschland. T-Mobile us hat im Geschäftsjahr 2014 Mobilfunk-Lizenzen erworben bzw. getauscht. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die beiden im April 2014 vollzogenen Transaktionen über den Erwerb sowie den Tausch von Lizenzen mit Verizon Communications in Höhe von 3,3 MRD. €. Diese waren in den Zugängen enthalten (siehe auch Angabe 20 „Sonstige betriebliche Erträge“, SEITE 230).

Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 1,0 MRD. € (31. Dezember 2013: 0,7 MRD. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der Anstieg entfällt im Wesentlichen auf höhere Verpflichtungen zum Kauf von Mobilfunk-Lizenzen bei T-Mobile us.

Der Buchwert des Goodwills ist den operativen Segmenten, dem Segment Group Headquarters & Group Services und den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten wie folgt zugeordnet:

T 083		
in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013*
DEUTSCHLAND	3 973	3 977
USA	1 028	997
EUROPA	6 580	6 576
davon: Polen	1 578	1 573
Niederlande	1 312	1 312
Ungarn	994	1 055
Tschechische Republik	707	674
Kroatien	493	484
Slowakei	428	428
Griechenland – Mobilfunk	422	422
Österreich	324	324
Rumänien – Mobilfunk	122	144
ER-Mazedonien	52	52
International Carrier Sales & Solutions	102	62
Übrige	46	46
SYSTEMGESCHÄFT	3 091	3 074
GROUP HEADQUARTERS & GROUP SERVICES	0	28
davon: Digital Business Unit	0	28
	14 677	14 562

* Die Vorjahresvergleichswerte wurden aufgrund der Ausgliederung der Local Business Units rückwirkend angepasst.

Im Geschäftsjahr 2014 haben sich folgende wesentliche Entwicklungen der Buchwerte des Goodwills zahlungsmittelgenerierender Einheiten ergeben:

USA. Der Anstieg des Goodwills um 0,1 MRD. € im Vergleich zum 31. Dezember 2013 resultiert aus Wechselkurseffekten.

Europa. Der Goodwill aus dem Erwerb der gts Central Europe Gruppe wurde auf die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten wie folgt aufgeteilt: Auf Polen entfallen 54 Mio. €, auf die Tschechische Republik 41 Mio. € und auf International Carrier Sales & Solutions 40 Mio. €. Des Weiteren wirkten sich folgende Effekte aus: In Polen standen der Erhöhung aus dem Erwerb der gts Wechselkurseffekte gegenüber. Der Rückgang in Ungarn ist durch Wechselkurseffekte begründet.

Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests. Die Deutsche Telekom führt zu dem 31. Dezember 2014 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills durch. Auf Basis der zum Abschluss-Stichtag vorliegenden Erkenntnisse und Erwartungen der künftigen Entwicklung des Markt- und Wettbewerbsumfelds ergibt sich zum 31. Dezember 2014 ein Wertminderungsbedarf in Höhe von insgesamt 51 Mio. € bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Digital Business Unit im Segment Group Headquarters & Group Services (29 Mio. €) sowie Rumänien – Mobilfunk (22 Mio. €). Die Wertminderung des Goodwills bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Digital Business Unit ist auf eine Umstrukturierung und damit einhergehend geringerer und risikobehafteterer Cashflows, die der Bewertung zugrunde liegen, zurückzuführen. Die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien – Mobilfunk war v. a. durch verschärften Wettbewerb und eine insgesamt schwierige Marktlage betroffen.

Die für den Werthaltigkeitstest zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind den TABELLEN 004 und 005 zu entnehmen. Der erzielbare Betrag (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) für Rumänien – Mobilfunk betrug 782 Mio. € und für Group Headquarters & Group Services 164 Mio. €. Die Werte wurden im Einklang mit IFRS 13 mithilfe von Eingangsparametern des dritten Levels (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet.

Der erzielbare Betrag bei der Durchführung der Werthaltigkeitstests einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit im Geschäftsjahr 2014 ist grundsätzlich der jeweilige beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten. Bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Kroatien hingegen wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet, da dieser in diesem Falle größer als der beizulegende Zeitwert ist. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile us Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen in der Regel Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelten Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten,

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	223 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

209

Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Marktrisiken. Sollten sich künftig wesentliche Veränderungen in den oben aufgeführten Annahmen ergeben, so würde dies Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch zukünftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Die nachfolgenden TABELLEN 084 und 085 geben eine Übersicht über den Zeitraum für die Cashflow-Prognosen, die zur Extrapolation der Cashflow-Prognosen genutzten Wachstumsraten, die auf die Cashflow-Prognosen angewandten Diskontierungszinssätze und die Einordnung für die den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparametern (Level) nach IFRS 13. Erhalten sind die wesentlichen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, denen Goodwill zugeordnet ist.

T 084

Parameter zum 31. Dezember 2014				
	Prognosezeitraum in Jahren	Wachstumsraten in %	Diskontierungszinssätze in %	Levelzuordnung der Eingangsparameter
DEUTSCHLAND	10	1,0	6,14	3
USA	-	-	-	1
EUROPA				
Polen	10	2,0	7,54	3
Niederlande	10	2,0	6,47	3
Ungarn	10	2,0	6,81	3
Tschechische Republik	10	2,0	7,52	3
Kroatien	10	2,0	8,63*	-
Slowakei	10	2,0	6,88	3
Griechenland – Mobilfunk	10	2,0	9,50	3
Österreich	10	2,0	6,50	3
Rumänien – Mobilfunk	10	2,0	9,52	3
EIR Macedonien	10	2,0	9,29	3
International Carrier Sales & Solutions	10	2,0	5,68	3
Übrige zahlungsmittelgenerierende Einheiten	10	1,5–2,0	8,85–9,71	3
SYSTEMGESCHÄFT	10	1,5	7,60	3
GROUP HEAD-QUARTERS & GROUP SERVICES				
Digital Business Unit	10	0,5	9,64	3

* Diskontierungszinssatz vor Steuern aufgrund Berechnung des Nutzungswerts. Der Diskontierungszinssatz nach Steuern beträgt 6,37 %.

T 085

Parameter zum 31. Dezember 2013				
	Prognosezeitraum in Jahren	Wachstumsraten in %	Diskontierungszinssätze in %	Levelzuordnung der Eingangsparameter
DEUTSCHLAND	10	1,0	6,23	3
USA	-	-	-	1
EUROPA				
Polen	10	2,0	7,75	3
Niederlande	10	2,0	6,76	3
Ungarn	10	2,0	7,15	3
Tschechische Republik	10	2,0	7,73	3
Kroatien	10	2,0	8,78*	-
Slowakei	10	2,0	7,11	3
Griechenland – Mobilfunk	10	2,0	10,48	3
Österreich	10	2,0	6,86	3
Rumänien – Mobilfunk	10	2,0	9,70	3
EIR Macedonien	10	2,0	9,79	3
International Carrier Sales & Solutions	10	2,0	5,82	3
Übrige zahlungsmittelgenerierende Einheiten	10	1,5–2,0	9,14–10,18	3
SYSTEMGESCHÄFT	10	1,5	7,97	3
GROUP HEAD-QUARTERS & GROUP SERVICES				
Digital Business Unit	10	0,5	9,48	3

* Diskontierungszinssatz vor Steuern aufgrund Berechnung des Nutzungswerts. Der Diskontierungszinssatz nach Steuern beträgt 7,27 %.

Wären bei den Werthaltigkeitstests die für den Prognosezeitraum zugrunde gelegten Netto-Cashflows, Diskontierungszinssätze oder Wachstumsraten jeweils um 0,5 Prozentpunkte höher oder niedriger gewesen, hätten sich jeweils keine wesentlichen höheren oder niedrigeren Wertminderungen ergeben.

6 SACHANLAGEN

T 088

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Geliehene Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN					
STAND 31. DEZEMBER 2012	19 134	102 496	7 711	2 857	132 198
Währungsumrechnung	(133)	(579)	(103)	(51)	(1 166)
Veränderung Konsolidierungskreis	(354)	188	313	49	156
Zugänge	199	2 483	462	3 999	7 143
Abgänge	353	3 684	720	75	4 833
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(304)	(117)	(52)	(2)	(475)
Umbuchungen	281	3 706	248	(4 353)	(118)
STAND 31. DEZEMBER 2013	18 430	104 193	7 859	2 423	132 905
Währungsumrechnung	176	1 997	167	123	2 463
Veränderung Konsolidierungskreis	84	324	95	19	522
Zugänge	153	2 995	475	4 293	7 916
Abgänge	148	3 544	590	72	4 354
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(326)	(32)	(4)	(2)	(364)
Umbuchungen	275	3 210	330	(3 880)	(65)
STAND 31. DEZEMBER 2014	18 644	109 043	8 332	3 004	139 023
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN					
STAND 31. DEZEMBER 2012	10 129	79 000	5 635	27	94 791
Währungsumrechnung	(77)	(560)	(78)	0	(715)
Veränderung Konsolidierungskreis	(211)	(454)	(21)	0	(544)
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	700	5 189	722	0	6 611
Zugänge (Wertminderungen)	96	12	6	2	116
Abgänge	245	3 484	636	1	4 366
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(240)	(100)	(37)	(1)	(378)
Umbuchungen	48	(42)	(23)	0	(17)
Zuschreibungen	(20)	0	0	0	(20)
STAND 31. DEZEMBER 2013	10 180	79 561	5 710	27	95 478
Währungsumrechnung	135	1 220	124	1	1 480
Veränderung Konsolidierungskreis	0	102	(1)	0	101
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	683	5 265	885	0	6 633
Zugänge (Wertminderungen)	59	13	1	2	75
Abgänge	90	3 435	518	1	4 044
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(254)	(33)	(3)	(2)	(292)
Umbuchungen	(1)	(17)	13	0	(5)
Zuschreibungen	(18)	(1)	0	0	(19)
STAND 31. DEZEMBER 2014	10 694	82 675	6 011	27	99 407
BUCHWERTE					
Stand 31. Dezember 2013	8 250	24 632	2 149	2 396	37 427
STAND 31. DEZEMBER 2014	7 950	26 368	2 321	2 977	39 616

Deutsche Telekom: Das Geschäftsjahr 2014.

DER KONTAKTINFORMATIONEN

174 Konzern-Bilanz	180 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	181 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

211

Erläuterungen zu den Abschreibungen und Wertminderungen befinden sich in Angabe 30 „Abschreibungen“, SEITE 237.

Zum 31. Dezember 2014 wurden Rückbauverpflichtungen in Höhe von 0,2 MRD. € (31. Dezember 2013: 0,3 MRD. €) aktiviert. Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 2,1 MRD. € (31. Dezember 2013: 1,1 MRD. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet. Der Anstieg resultiert im Wesentlichen

aus dem Ausbau des Mobilfunknetzes im operativen Segment USA (0,6 MRD. €) und im operativen Segment Deutschland (0,2 MRD. €).

7 BETEILIGUNGEN AN AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

Die wesentlichen Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen stellen sich wie folgt dar:

T 067

Name und Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil		Stimmrechtsquote		Segmentzugehörigkeit	Beizulegender Zeitwert der Beteiligung bei Vorliegen eines notierten Marktpreises	
	31.12.2014 in %	31.12.2013 in %	31.12.2014 in %	31.12.2013 in %		31.12.2014 in Mio. €	31.12.2013 in Mio. €
Asa NewCo GmbH, München, Deutschland ^a	28,24	–	28,24	–	Group Headquarters & Group Services	–	–
Hrvatska telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar, Bosnien-Herzegowina ^b	39,10	39,10	39,10	39,10	Europa	38	41
T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, USA ^c	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	–	–
T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, USA ^c	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	–	–
Toll Collect GmbH, Berlin, Deutschland	45,00	45,00	45,00	45,00	Systemgeschäft	–	–

^a Bisherige Anteile in Höhe von insgesamt 1,75 % an der in Geschäftsjahr verkauften Scout24 Holding GmbH werden indirekt über die Scout24 Management Equity Co. S.a.r.l. gehalten.

^b Indirekte Beteiligung über Hrvatski Telekom d.d., Kroatien (Anteil Deutsche Telekom AG: 11,00 %)

^c Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 66,29 %)

Alle dargestellten Gesellschaften werden mittels der Equity-Methode bewertet.

Beschreibung der Art der Tätigkeiten der gemeinschaftlichen Vereinbarung oder des assoziierten Unternehmens

Die Asa NewCo GmbH hält die bei der Deutschen Telekom verbliebenen Anteile der im Geschäftsjahr 2014 veräußerten Scout24 Holding GmbH.

Die Hrvatska telekomunikacije d.d. erbringt Telekommunikationsdienstleistungen im Mobilfunk- und Festnetz-Bereich in Bosnien-Herzegowina.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile US zum Zweck der Einbringung von Funkturm-Standorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile USA und Crown Castle International Corp., Houston, USA, unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturm-Standorten gegründet hat und an denen die Gesellschaft jeweils 100 % der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturm-Standorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile US wird ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme betreiben und zu diesem Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurückmieten. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile US für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Die Ertragskonsolidierung beider Unternehmen erfolgte zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt, Umsätze aus der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 28 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten

Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten, dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen Verpflichtungen nachkommen zu können. Die Mehrheit der Stimmrechte ist somit nicht das ausschlaggebende Kriterium für die Feststellung der Beherrschung. Daher wurde festgelegt, dass die Deutsche Telekom nur einen maßgeblichen Einfluss hat und dass diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen von der Deutschen Telekom konsolidiert werden. T-Mobile US ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebetrug vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalls könnte T-Mobile US die weitere Nutzung der betreffenden Funkturm-Standorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US eine unwesentliche Barreserve bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile US keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Die Toll Collect GmbH betreibt das Autobahn-Mautsystem in Deutschland.

Die folgenden TABELLEN 068 und 069 zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die auf den Konzern Deutsche Telekom entfallenden Anteile, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100 % dar.

**Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher at equity bilanzierter
Gemeinschaftsunternehmen**

T 058

in Mio. €

	HT Moatel d.d.		Toll Collect GmbH	
	31.12.2014/2014	31.12.2013/2013	31.12.2014/2014	31.12.2013/2013
Kurzfristige Vermögenswerte	41	38	557	557
davon Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	1	76	54
Langfristige Vermögenswerte	171	186	136	53
Kurzfristige Schulden	34	42	805	523
davon Finanzielle Verbindlichkeiten	2	5	20	0
Langfristige Schulden	6	10	2	62
davon Finanzielle Verbindlichkeiten	1	3	0	60
Umsatzerlöse	119	129	433	410
Zinserträge	0	2	5	8
Zinsaufwendungen	0	(1)	(5)	(6)
Ertragsteuern	0	1	(23)	21
Überschuss/(Fehlbetrag)	5	7	(139)	2
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	5	7	(139)	2
Planmäßige Abschreibungen	(250)	(31)	(2)	(2)
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	2	3	0	0

**Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher at equity bilanzierter
assoziierten Unternehmen**

T 059

in Mio. €

	Axa NewCo GmbH		T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	31.12.2014/2014	31.12.2013/2013	31.12.2014/2014	31.12.2013/2013	31.12.2014/2014	31.12.2013/2013
Kurzfristige Vermögenswerte	63	-	0	0	0	0
Langfristige Vermögenswerte	2 127	-	90	75	91	86
Kurzfristige Schulden	94	-	0	0	0	0
Langfristige Schulden	1 037	-	0	0	0	0
Umsatzerlöse	306	-	0	0	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	(36)	-	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	2	-	0	0	0	0
Gesamtergebnis	(37)	-	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	-	38	0	79	0

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

213

Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2014 einbezogen wurde

T 000

in Mio. €

	HT Master d.d.		Toll Collect GmbH	
	2014	2013	2014	2013
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	172	172	25	23
Überschuss/(Fehlbetrag)	5	7	(129)	2
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	(5)	(7)	0	0
Wechselkurseffekte	0	0	0	0
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	172	172	(114)	25
ANTEIL DER NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN	66	67	(57)	13
Buchwertungleich	0	0	57	0
Sonstige Überleitungseffekte	(15)	(15)	0	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	51	52	0	13

T 001

in Mio. €

	Asa NewCo GmbH		T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	2014*	2013	2014	2013	2014	2013
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	1 096	-	75	79	86	90
Überschuss/(Fehlbetrag)	(20)	-	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	-	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	0	-	(38)	0	(79)	0
Kapitalerhöhung	0	-	13	0	73	0
Wechselkurseffekte	0	-	10	(4)	11	(4)
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	1 059	-	60	75	91	86
ANTEIL DER NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN	309	-	60	75	91	86
Buchwertungleich	0	-	0	0	0	0
Sonstige Überleitungseffekte	0	-	0	0	0	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	309	-	60	75	91	86

* Die Asa NewCo GmbH wird seit dem 12. Februar 2014 in der Konzern-Bilanz als at equity bilanziertes Unternehmen anbezogen.

Im Geschäftsjahr 2014 wurden im Rahmen von vertraglichen Bestimmungen aus dem Jahr 2012 Dividendenzahlungen der T-Mobile USA Tower LLC (38 Mio. €) und der T-Mobile West Tower LLC (79 Mio. €) an die T-Mobile us getätigt. Diese Dividendenzahlungen stehen im direkten Zusammenhang mit der Einbringung von weiteren Funktürmen der T-Mobile us in beide Gesellschaften. Die Einbringung wird als Kapitalerhöhung ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom hat Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen in Höhe von 57 Mio. € (2013: 0 Mio. €) nicht ausgewiesen, weil die Deutsche Telekom keine Verpflichtung zum Ausgleich dieser Verluste hat.

Zusammenfassende aggregierte Finanzinformationen nicht wesentlicher at equity bilanzierter Unternehmen

Die Werte beziehen sich auf die der Deutschen Telekom zustehenden Anteile.

T 002

in Mio. €

	Gemeinschaftsunternehmen		Assoziierte Unternehmen	
	31.12.2014/ 2014	31.12.2013/ 2013	31.12.2014/ 2014	31.12.2013/ 2013
Summe der Buchwerte	14	24	92	73
Summe der Anteile an (Überschuss)/(Fehlbetrag)	(1)	1	(30)	(28)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
GESAMTERGEBNIS	(1)	1	(30)	(28)

8 SONSTIGE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE

T 003

in Mio. €

	31.12.2014		31.12.2013	
	Gesamt	davon: Kurzfristig	Gesamt	davon: Kurzfristig
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	3.224	2.632	2.672	2.347
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	683	224	652	110
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1.343	117	771	283
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanz- investitionen	10	3	12	5
	5.260	2.976	4.107	2.745

T 004

in Mio. €

Ausgewählte Darlehen und Forderungen	davon: Zum Abschluss- Stichtag weder wertgemindert noch überfällig	davon: Zum Abschluss-Stichtag nicht wertgemindert und in den folgenden Zeitbänden überfällig					
		Weniger als 30 Tage	Zwischen 30 und 60 Tagen	Zwischen 61 und 90 Tagen	Zwischen 91 und 180 Tagen	Zwischen 181 und 360 Tagen	Mehr als 360 Tage
zum 31.12.2014							
Restlaufzeit bis 1 Jahr	1 036	53	29	33	37	1	1
Restlaufzeit über 1 Jahr	590	-	-	-	-	-	1
zum 31.12.2013							
Restlaufzeit bis 1 Jahr	2 283	9	3	3	0	1	2
Restlaufzeit über 1 Jahr	324	-	-	-	-	-	1

Hinsichtlich des weder wertgeminderten noch in Zahlungsverzug befindlichen Bestands der ausgereichten Darlehen und Forderungen deuten zum Abschluss-Stichtag keine Anzeichen darauf hin, dass die Schuldner ihren Zahlungsverpflichtungen nicht nachkommen werden.

Forderungen in Höhe von 527 Mio. € (31. Dezember 2013: 941 Mio. €) wurden im Rahmen von Collateralverträgen zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen eingesetzt.

Die zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerte enthalten u. a. nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente, deren beizulegende Zeitwerte nicht zuverlässig bestimmbar waren und die daher am 31. Dezember 2014 in Höhe von 122 Mio. € (31. Dezember 2013: 280 Mio. €) zu Anschaffungskosten bewertet worden sind. Für sie bestand am Abschluss-Stichtag keine Verkaufsabsicht.

9 ÜBRIGE VERMÖGENSWERTE

In den übrigen Vermögenswerten werden im Wesentlichen aktivische Rechnungsabgrenzungen in Höhe von 1,1 MRD. € (31. Dezember 2013: 1,1 MRD. €) ausgewiesen.

DER KONTAKTINHALT

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

215

10 FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN

T 085

in Mio. €

	31.12.2014				31.12.2013			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	44 219	5 425	13 890	24 904	49 535	3 315	13 676	23 544
davon: Anleihen	32 751	3 250	9 333	20 168	28 211	545	9 531	18 135
davon: Commercial Paper, Medium Term Notes und ähnliche Verbindlichkeiten	11 468	2 175	4 557	4 736	12 324	2 770	4 143	5 409
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	3 676	1 269	1 934	373	4 105	1 721	2 185	199
davon: Schuttscheindarlehen	529	140	193	187	1 689	1 227	332	130
davon: Kredite gegenüber der Europäischen Investitionsbank	2 110	493	1 617	—	1 760	10	1 750	—
davon: Sonstige Kredite	1 048	736	124	186	656	484	103	69
	47 895	6 794	15 824	25 277	44 640	5 036	15 861	23 743
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	1 461	180	570	711	1 446	162	550	734
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuttscheindarlehen	548	40	647	259	1 072	127	529	416
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	1 775	1 196	392	187	891	577	210	104
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	2 055	1 942	113	3	1 967	1 855	109	3
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	1 095	406	442	247	1 583	134	594	855
	7 332	3 764	2 161	1 407	6 959	2 855	1 992	2 112
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	55 227	10 558	17 985	26 684	51 599	7 891	17 853	25 855

Die finanziellen Verbindlichkeiten erhöhten sich im Vergleich zum Vorjahr um 3,6 MRD. € auf insgesamt 55,2 MRD. €.

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditäts-Management implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktfähigkeiten der nächsten 24 Monate abdecken.

Neben den ausgewiesenen Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten standen der Deutschen Telekom am 31. Dezember 2014 standardisierte bilaterale Kreditlinien mit 21 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 12,3 MRD. €

zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2014 wurden diese mit 0,2 MRD. € in Anspruch genommen. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils nach zwölf Monaten um weitere zwölf Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Der Zugang zu den internationalen Fremdkapitalmärkten ist aus heutiger Sicht nicht gefährdet. Von T-Mobile US wurden im Geschäftsjahr 2014 Anleihen im Wert von insgesamt 3 MRD. US-\$ begeben und eine Anleihe in Höhe von 1 MRD. US-\$ wurde vorzeitig zurückgezahlt. Im Dezember 2014 begab die T-Mobile US Mandatory Convertible Preferred Stock im Volumen von 1 MRD. US-\$, die nach einer Laufzeit von drei Jahren in T-Mobile US-Aktien gewandelt werden. Das Nominalvolumen der Mandatory Convertible Preferred Stock ist unter den Anleihen ausgewiesen.

Aus den folgenden TABELLEN 096 und 097 sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positivem und negativem beizulegenden Zeitwert der Deutschen Telekom ersichtlich:

T 096

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2014	Cashflow 2015		
		Zins fix	Zins variabel	Tilgung
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN				
Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldverschaffdarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(48.841)	(1.217)	(14)	(7.087)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	(1.461)	(102)		(183)
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(1.775)	(80)	(6)	(1.197)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(2.055)			(1.942)
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE				
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:				
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(229)			(233)
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(9)			(10)
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	0			
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(15)			(6)
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(420)	(131)	(8)	(68)
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(8)	5	(1)	
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(414)	(37)	4	
Derivative finanzielle Vermögenswerte:				
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	67			63
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	4			4
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	584	24	26	20
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	222	218	(116)	
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	282	22		
FINANZIELLE GARANTIE UND KREDITZUSAGEN*	(1)			(339)

* Für ausführliche Erläuterungen vgl. Angabe 37 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, SEITE 248 ff. Es wurde jeweils die maximale Zahlung für den höchstbräutlichen Zeitpunkt der Inanspruchnahme dargestellt.

DER KONTIERNANNEHME

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundsätze und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	223 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

217

Cashflows 2016			Cashflows 2017-2019			Cashflows 2020-2024			Cashflows 2025 #		
Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
(2 146)	(13)	(4 812)	(5 307)	(13)	(9 794)	(5 116)		(17 379)	(3 563)		(8 929)
(99)		(173)	(206)		(394)	(222)		(416)	(94)		(295)
(12)		(255)	(53)		(137)	(73)		(106)	(21)		(81)
		(167)			(3)			(2)			(1)
		(4)			(6)						
(47)	(3)		(31)	(26)	(25)	49	(49)		55	(73)	17
5	(1)		5		(16)						
(57)	5		(27)	4		148			110		137
(8)	27	64	(19)	53	228	(12)	37		6	83	183
214	(114)		472	(224)		477	(128)		1 017	(363)	
22		42	72		47	80		129	47		72

T 057

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2013	Cashflows				
		2014	2015	2016-2018	2019-2023	2024 ff.
ORIGINALIE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN						
Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldverschreibungen und ähnliche Verbindlichkeiten	(45 712)	(7 284)	(6 991)	(16 550)	(20 933)	(12 142)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	(1 446)	(267)	(260)	(604)	(632)	(448)
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(891)	(581)	(117)	(109)	(128)	(35)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1 967)	(1 856)	(33)	(73)	(3)	
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(39)	(43)				
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(3)	(1)	(1)			
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	-					
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(542)	(138)	(68)	(100)	(2)	(97)
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(276)	60	66	173	309	644
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(723)	(12)	(91)	(237)	70	(57)
Derivative finanzielle Vermögenswerte:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	26	25				
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	24	24				
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	412	218	115	3		32
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	62	43	48	57		
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	89	10	10	68	140	55
FINANZIELLE GARANTIE UND KREDITZUSAGEN*	(1)	(340)				

* Für ausführliche Erläuterungen vgl. Angabe 37 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 244 ff. Es wurde jeweils die maximale Zahlung für den frühestmöglichen Zeitpunkt der Inanspruchnahme dargestellt.

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2014 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskassakurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2014 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind immer dem frühesten Zeitraster zugeordnet. Gemäß § 2 Abs. 4 PostUmwG trägt der Bund die Gewährleistung für die Erfüllung der Verbindlichkeiten, die am 1. Januar 1995 bereits bestanden. Diese beliefen sich zum 31. Dezember 2014 auf nominal 2,0 Mrd. € (31. Dezember 2013: 2,1 Mrd. €). Die im Dezember 2014 von der T-Mobile us emittierten Mandatory Convertible Preferred Stock (Nominalvolumen 1 Mrd. US-\$, Verzinsung 5,5 %, Laufzeit bis 2017) sind in der vorstehenden Tabelle nicht enthalten, weil T-Mobile us das vertragliche Wahlrecht hat, sämtliche Zinszahlungen in Form von Aktien zu tätigen. Die Tilgung erfolgt zwingend in Form von Aktien.

11 VERBINDLICHKEITEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN UND SONSTIGE VERBINDLICHKEITEN

T 058

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	9 631	7 231
Sonstige Verbindlichkeiten	50	28
	9 681	7 259

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 9 679 Mio. € (31. Dezember 2013: 7 253 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	223 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

219

12 PENSIONSÜCKSTELLUNGEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN LEISTUNGSORIENTIERTE VERSORGUNGSZUSAGEN (LEISTUNGSZUSAGEN)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, Griechenland und der Schweiz. Darüber hinaus bestehen in Deutschland Verpflichtungen gemäß Artikel 131 des Grundgesetzes (GG).

Die Versorgungsverpflichtungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

T 100

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN	8 465	7 006
Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen	(18)	(14)
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8 447	6 992
davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen	8 023	6 638
davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen	423	292
davon: Rückstellungen für Verpflichtungen gemäß Artikel 131 GG	1	2

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzern-Bilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzern-Bilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Herleitung der Pensionsrückstellungen:

T 100

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Bilanzwert der Verpflichtung, die über einen ausgeglichenen Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist	7 854	5 487
Ausgeglichene Vermögenswerte (Planvermögen)	(2 498)	(1 973)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	5 356	4 514
Bilanzwert der Verpflichtung, die nicht über einen ausgeglichenen Vermögenswert finanziert ist	3 096	2 478
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (GEMÄSS IAS 19.63)	8 442	6 992
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.94)	5	-
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8 447	6 992

T 101

in Mio. €

	2014	2013
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 1. JANUAR	6 992	7 795
Dienstzeitaufwand	220	160
Nettopensionsaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellung (netto)	225	228
Effekte aus der Neubewertung	1 581	(48)
Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt	(298)	(306)
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen	(266)	(269)
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/ Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	(8)	(7)
Tatsächlich angefallene Verrechnungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	0	0
Währungskursänderungen bei Plänen in fremder Währung	1	(1)
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 31. DEZEMBER	8 447	6 992

Unsere wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Lebenserwartigkeit. Die nachfolgende TABELLE 102 enthält die Annahmen, die jeweils für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet.

Nachfolgende Angaben für die Pläne in der Schweiz beziehen sich ab 2014 auf die T-Systems Schweiz AG und die T-Systems Data Migration Consulting AG (vorher nur T-Systems Schweiz AG).

Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres:

T 102

in %

		2014	2013	2012
Rechnungszins	Inland	1,89	3,29	3,26
	Schweiz	1,14	2,34	1,78
	Griechenland (OTE S.A.)	1,85 ^a /1,09 ^b	3,25 ^a /2,53 ^b	2,85 ^a /2,26 ^b
Gehaltstrend	Inland	2,50	2,75	2,75
	Schweiz	1,25	1,50	1,50
	Griechenland (OTE S.A.)	1,00 ^c	1,00 ^d	1,00 ^e
Rententrend	Inland (allgemein)	1,50	1,50	1,50
	Inland (satzungsgemäß)	1,00	1,00	1,00
	Schweiz	0,30	0,30	0,30
	Griechenland (OTE S.A.)	n. a.	n. a.	n. a.

^a Der Rechnungszins bezieht sich auf die Pflanz Staff Retirement Indemnities und Phone Credits (siehe Planbeschreibung, Seite 223).

^b Der Rechnungszins bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe Planbeschreibung, Seite 223).

^c Die Annahmen des Jahres 2014 für den Gehaltstrend betragen für die nachfolgenden Jahre: 2015: -1,00%, 2016: 0,00%, 2017: 0,00%, 2018: 11,00%. Für die Jahre ab 2019 wird eine Steigerung von 1,00% angenommen.

^d Die Annahmen des Jahres 2013 für den Gehaltstrend betragen für die nachfolgenden Jahre: 2014: 5,97%, 2015: 5,69%, 2016: 0,00%. Für die Jahre ab 2017 wurde eine Steigerung von 1,00% angenommen.

^e Die Annahmen des Jahres 2012 für den Gehaltstrend betragen für die nachfolgenden Jahre: 2013: 0,97%, 2014: 0,97%, 2015: 8,89%, 2016: 0,00%. Für die Jahre ab 2017 wurde eine Steigerung von 1,00% angenommen.

T 103

in Jahren

		31.12.2014	31.12.2013
Duration	Inland	14,5	13,7
	Schweiz	18,6	17,1
	Griechenland (OTE S.A.)	13,8 ^a /6,3 ^b	13,0 ^a /7,0 ^b

^a Die Duration bezieht sich auf die Pflanz Staff Retirement Indemnities und Phone Credits (siehe Planbeschreibung, Seite 223).

^b Die Duration bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe Planbeschreibung, Seite 223).

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet:

Inland: Heubeck 2005G, Schweiz: avg 2010 Generational, Griechenland (OTE S.A.): EVK2000.

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2014 die oben genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen gewählt.

In der Eurozone basiert die Ermittlung des Rechnungszinses auf der Rendite von qualitativ hochwertigen europäischen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Die Ermittlung des Rechnungszinses in der Schweiz wurde entsprechend auf Basis von Swap-

Renditen zuzüglich Risikozuschlägen vorgenommen. Da in der Schweiz kein ausreichendes Marktvolumen an qualitativ hochwertigen Unternehmensanleihen mit AA-Rating zur Verfügung steht, wird der Rechnungszins auf Basis von Swap-Renditen für Bonds mit AAA-Rating ermittelt. Solche Swaps liegen in der Schweiz zu unterschiedlichen Durationen vor und werden in höherem Maße gehandelt als Schweizer Staatsanleihen. Die aus diesen Swap-Renditen abgeleitete Zinsstrukturkurve repräsentiert für Zwecke der Rechnungslegung ein zu geringes Ausfallrisiko, sodass eine weitere Anpassung in Form eines Risikozuschlags auf die Zinsstrukturkurve (Credit Spread) erfolgt, welcher aus dem eingeschränkten Umfang an Schweizer Unternehmensanleihen mit AA-Rating abgeleitet wird.

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagentext und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	223 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

221

Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen im Berichtsjahr:

T 104

in Mio. €

	2014	2013
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 1. JANUAR	8 965	8 973
Laufender Dienstzeitaufwand	228	219
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	290	282
Effekte aus der Neubewertung	1 783	(33)
davon: Erfahrungsbedingte Anpassungen	(6)	27
davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen	1 789	(57)
davon: Veränderungen der demografischen Annahmen	—	(3)
Versorgungszahlungen im Geschäftsjahr	(328)	(408)
Beiträge von Planbeteiligten	5	5
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/ Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	(8)	(8)
Nachzuverrichtender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen	(3)	(64)
Nachzuverrichtender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planrückzügen	(8)	(8)
Planabgeltungen	3	13
im Rahmen von Pensionen anfallende Steuern	—	—
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	13	(8)
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 31. DEZEMBER	10 940	8 965
davon: Aktive Planbeteiligter	5 070	4 080
davon: Unverfallbare ausgeschiedene Planbeteiligter	1 580	1 528
davon: Leistungsempfänger	3 490	3 352

Unter Berücksichtigung ausgeglichener Vermögenswerte sind die Versorgungsverpflichtungen vollständig ausgewiesen.

Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2014:

T 103

in Mio. €

	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)	Restliche Pläne
Barwert der Pensionsverpflichtungen	10 082	227	292	339
Ausgeglichene Vermögenswerte	(2 078)	(171)	—	(249)
Anpassung aufgrund der Vermögensbergrenze	—	—	—	5
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8 004	56	292	95

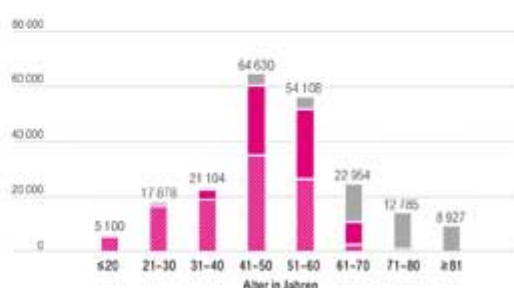
Die nachfolgenden Auswertungen bezüglich der Altersstruktur und der Sensitivitätsanalyse sowie die Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die Gesellschaften im Inland, in der Schweiz und in Griechenland (OTE S.A.).

Altersstruktur:

Für die wesentlichen Pläne bei der Deutschen Telekom liegt die folgende statusabhängige Altersstruktur vor:

G 57

Altersstruktur der Planbeteiligter für wesentliche Pensionspläne bei der Deutschen Telekom*



■ Leistungsempfänger
■ Unverfallbare ausgeschiedene Planbeteiligter
■ Aktive Planbeteiligter

*Für Griechenland (OTE S.A.) ist nur der Plan Staff Retirement Incentives enthalten.

Sensitivitätsanalyse für die Pensionsverpflichtungen:

In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuft versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2014 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt. Eine Veränderung der Bewertungsannahmen um die dargestellten Änderungen hätte zum 31. Dezember 2014 bei sonst unveränderten Annahmen nachfolgende Auswirkungen auf den Barwert der Pensionsverpflichtung.

T 106

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2014		
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(1 239)	(29)	(30)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1 530	37	36
Zunahme Gehaltsrend um 50 Basispunkte	7	4	18
Abnahme Gehaltsrend um 50 Basispunkte	(6)	(4)	(15)
Zunahme Rentenrend um 25 Basispunkte	7	6	0
Abnahme Rentenrend um 25 Basispunkte	(6)	(6)	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	262	6	1
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(271)	(7)	(1)

T 103

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2013		
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(955)	(21)	(25)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1 160	26	30
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	7	3	15
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	(8)	(3)	(13)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	5	5	0
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(5)	(4)	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	185	4	1
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(191)	(4)	(1)

Die Sensitivitätsbetrachtung wurde für den Rechnungszins, Bezügetrend und Rententrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch den Rückgang der Annahme weitere versicherungsmathematische Bewertungen durchgeführt. Die angesetzten Variationsbreiten der Bewertungsannahmen wurden so gewählt, dass sich die jeweilige Annahme innerhalb eines Jahres mit einer Wahrscheinlichkeit von 60 bis 90 % nicht außerhalb der Bandbreite bewegt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 45. Lebensjahr mittels Altersverschiebung um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde die Altersverschiebung analog angesetzt. Bei einer Variation des Bewertungsdatums oder der Fluktuation würden sich insbesondere im Inland nur unwesentliche Effekte ergeben.

Global Pension Policy und Planbeschreibungen:

Mithilfe der Global Pension Policy – einer konzernweiten Richtlinie – steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert und finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern endgehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Leistungszusagen abgelöst. In Deutschland wurde zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem seit 2011 ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.) verwendet. Ein CTA ist eine rechtlich ausgestaltete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldeckung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgegliedertem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz für diese Verpflichtungen.

Die weltweiten Verpflichtungen sowie die bestehenden ausgegliederten Vermögenswerte werden regelmäßig auf risikoreduzierende Maßnahmen untersucht, z.B. mithilfe von Asset Liability-Studien und regelmäßigen Benefit Audits.

Im Inland bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die jährlich gewährten, gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Vorabverzinsung beträgt derzeit 3,75 % p.a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Die Deutsche Telekom hat im Rahmen einer Planänderung im Geschäftsjahr 2013 die Verzinsung der künftigen Beiträge innerhalb der betrieblichen Altersversorgung im Inland von 5 % p.a. auf derzeit 3,75 % p.a. reduziert. Die Änderung stand nicht im Zusammenhang mit der Anwendung des geänderten IAS 19 im Geschäftsjahr 2013. Die Änderungsmöglichkeit des Richtzinses dient dazu, eine kapitalmarktnahe Verzinsung der Beiträge zum Kapitalkonto zu erreichen. Aufgrund der deutlich gesunkenen Zinsen am Markt war eine kapitalmarktnahe Verzinsung nicht mehr gegeben.

Der Zeitraum für die Bereitstellung von Beiträgen ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall primär in Form von Ennkapital ausbezahlt. Daher besteht für diese Zusagen lediglich ein geringes Langzeitrisiko. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altzusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslänglicher Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden hierbei die Gesamtversorgung der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) mit einer Anrechnung der gesetzlichen Rente. Im Wesentlichen werden hiervon nur noch ausgeschiedene Mitarbeiter und Leistungsempfänger begünstigt, bei denen die Leistungen betragsmäßig feststehen. Das Gesamtversorgungssystem der VAP wirkt somit nur für den im Jahr 1997 bereits bestehenden Rentnerbestand und für den damals unverfallbar ausgeschiedenen Anwärterbestand nach.

Solange Leistungszusagen im Inland Rente gewähren, ist die Rentenanpassung für diese Renten bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends im Inland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen in Form von Kapital gewährt worden, ist in den Folgejahren mit einer abnehmenden Bedeutung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in einen unternehmenseigenen CTA und eine unternehmenseigene Unterstützungskasse ausgelagert.

DER KONSOLIDIERTE

174 Konzern-Bilanz	180 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

223

Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung (z. Säule) besteht in der Schweiz für die T-Systems Schweiz AG ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan. Dieser wird über die legalrechtlich selbstständige T-Systems Pensionskasse abgewickelt. Nach einer Umstrukturierung der Schweizer Gesellschaften und Harmonisierung der Pensionskassenzusagen zum 1. Januar 2014 ist seither auch die T-Systems Data Migration Consulting AG an die Pensionskasse der T-Systems Schweiz AG angeschlossen. Wie in der Schweiz üblich gewähren beide Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2014: 1,75 %, 2015: 1,75 %).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Anlagestrategie des Vermögens. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen. Laut Angaben der Pensionskasse liegt die bisherige durchschnittliche jährliche Verzinsung der Altersguthaben bei ca. 2,0 bis 2,5 %.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langlebkeits- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen.

In Griechenland (OTE S.A.) werden bei vorzeitiger Kündigung durch den Arbeitgeber – sowie in reduzierter Höhe bei Eintritt in den Ruhestand – obligatorische Abfertigungsleistungen (Staff Retirement Indemnities) fällig. Diese werden als Kapital ausbezahlt und können in Abhängigkeit von der Dienstzeit des Arbeitnehmers ein Vielfaches des letzten Monatseinkommens (mit Höchstbegrenzung) betragen. Aufgrund einer Gesetzesänderung im Jahr 2012 werden Kapitalzahlungen auf maximal zwölf Monatsgehälter beschränkt. Ergänzend leistet die Firma einen freiwilligen Aufstockungsbetrag. Leistungen im Rahmen von Umstrukturierungsprogrammen im Umfang der Jahre 2012 bzw. 2013 sind im Jahr 2014 nicht erfolgt.

Darüber hinaus bestehen bei der OTE S.A. Verpflichtungen zur Leistung einer Kapitalzahlung an Kinder von Beschäftigten bei Erreichen des Alters von 25 Lebensjahren (Youth Accounts). Im November 2011 wurde die frühere endgehaltsabhängige Leistungszusage auf eine beitragsbasierte Leistungszusage umgestellt, die sich aus Beiträgen des Arbeitnehmers und davon abhängenden, begrenzten Ergänzungsbeträgen (Matching-Beträge) des Arbeitgebers finanziert.

Die Versorgungsleistungen der beiden Pläne Staff Retirement Indemnities und Youth Accounts werden in Kapitalform ausgezahlt. Daher besteht kein Langlebkeitsrisiko. Auf Basis des Ende 2014 geschlossenen neuen Tarifvertrags werden die ursprünglich für 2015 geplanten Bezügeerhöhungen von rund 10 % auf 2018 verschoben.

Ferner haben Arbeitnehmer und Rentner Anspruch auf ein Guthaben für Telefon-einheiten (Phone Credits). Die Zahlungsverpflichtung der OTE S.A. hängt somit vom Preis der Telefoneinheit und Grad der Inanspruchnahme durch die Berechtigten ab. Das Verpflichtungsvolumen (Guthaben) ist auf einen Höchstbetrag beschränkt. Der Umfang dieser Verpflichtung ist – gemessen an den gesamten Versorgungsleistungen der OTE S.A. – vergleichsweise gering.

Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte im Berichtsjahr:

T 108

in Mio. €

	2014	2013
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	1 973	1 580
Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/ Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	(1)
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (erwarteter Vermögensertrag)	85	54
Betrag, um den die tatsächlichen Erträge den erwarteten Vermögensertrag übersteigen/unterschreiten (Neubewertung)	207	13
Arbeitgeberbeiträge an externe Versorgungsträger	266	269
Beiträge von Planbeteiligten	5	5
Versorgungszahlungen an externer Versorgungsträger im Geschäftsjahr	(30)	(42)
Planabgängen	-	0
Verwaltungskosten	0	0
Steuerszahlungen	-	-
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	12	(5)
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	2 498	1 973

In den Arbeitgeberbeiträgen an externe Versorgungsträger sind zum 31. Dezember 2014 250 Mio. € (31. Dezember 2013: 250 Mio. €) für die Dotierung an einen konzern-eigenen CIA im Inland enthalten. Die Dotierung wird in der Regel am Jahresende vorgenommen. Ein wesentlicher Anteil der tatsächlichen Erträge aus dem Jahr 2014 ist auf die positive Entwicklung der Vermögenswerte im Inland zurückzuführen. Hintergrund sind steigende Kurse an den Anleihemärkten aufgrund gesunkener Kapitalmarktrendite.

Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien:

T 109

in Mio. €

	31.12.2014	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	521	521	0
Schuldnpapiere	1 688	1 688	0
Immobilien	45	45	0
Derivate	9	9	0
Investment-Fonds	0	0	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	181	181	0
Sonstiges	54	12	42
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	2 498	2 456	42

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2014.

[前へ](#)[次へ](#)

T 110

in Mio. €

	31.12.2013	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	419	419	0
Schuldapapiere	1.298	1.298	0
Immobilien	44	44	0
Derivate	5	5	0
Investment-Fonds	0	0	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	142	142	0
Sonstiges	65	32	33
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	1.973	1.940	33

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset Liability Management (ALM)-Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Philosophie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen zukünftige Verpflichtungen aus gegebenen Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Eine Ableitung der Kapitalanlage-Strategie erfolgt mit direktem Bezug auf die Charakteristika der zugrunde liegenden Pensionsverpflichtungen. Diese Liability Driven Investment (LDI)-Strategie zielt auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 736 TSD, € in Aktien (31. Dezember 2013: 600 TSD, € in Aktien), die von der Deutschen Telekom AG ausgegeben worden sind. Weitere eigene Finanzinstrumente sind in den dargestellten Jahren nicht enthalten.

Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze:

T 111

in Mio. €

	2014	2013
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENS-OBERGRENZE ZUM 1. JANUAR	0	2
Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst)	0	0
Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (-)/Verluste (+))	5	(2)
Wechselkursänderungen	0	0
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENS-OBERGRENZE ZUM 31. DEZEMBER	5	0

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2014.

Die Pensionsaufwendungen für die jeweilige Periode setzen sich wie folgt zusammen und sind in den jeweils angegebenen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung (GuV) ausgewiesen:

T 112

in Mio. €

	GuV-Auszug	2014	2013	2012
Laufender Dienstzeitaufwand	Funktionskosten *	228	219	185
Nachzuveranschlagender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen	Funktionskosten *	(3)	(54)	16
Nachzuveranschlagender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen	Funktionskosten *	(8)	(8)	(6)
Planabgeltungen	Funktionskosten *	3	13	2
DIENTZEIT-AUFWAND		220	160	197
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	Sonstiges Finanzergebnis	290	282	353
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag)	Sonstiges Finanzergebnis	(65)	(54)	(40)
Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze	Sonstiges Finanzergebnis	0	0	0
NETTOZINSAUFWAND/-ERTRAG AUF DIE PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO)		225	228	313
PENSIONS-AUFWENDUNGEN		445	388	510
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	Allgemeine Verwaltungskosten	0	0	0
GESAMT-AUFWENDUNGEN		445	388	510

* Einschließlich sonstigem betrieblichen Aufwand

Die Konzern-Gesamtergebnisrechnung beinhaltet folgende Beträge:

T 113

in Mio. €

	2014	2013	2012
IM GESCHÄFTSJAHR ERFASSTE NEUBEWERTUNGEN (GEWINNE (-)/ VERLUSTE (+)) IM EIGENKAPITAL	1.581	(48)	1.822
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung	1.783	(33)	1.808
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgegliederten Vermögenswerte	(207)	(13)	(45)
davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	5	(2)	(1)

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	223 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

225

Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen:

T 114

in Mio. €

	2015	2016	2017	2018	2019
Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen	314	361	385	362	411
Versorgungszahlungen aus den ausgeglichenen Vermögenswerten	29	29	31	32	33
SUMME DER ERWARTETEN VERSORGUNGSZAHLENGEN	343	390	416	394	444

Unmittelbar durch den Arbeitgeber gezahlte Versorgungsleistungen, für die grundsätzlich das im Rahmen eines CTA angesammelte Vermögen herangezogen werden kann, lässt sich ein Arbeitgeber üblicherweise zeitnah aus dem CTA-Vermögen erstatten. Die Deutsche Telekom praktiziert aktuell noch keine solchen Erstattungen, um einem verstärkten Vermögensaufbau innerhalb des CTA in den ersten Jahren nicht entgegenzuwirken.

Zum langfristigen Aufbau von ausgeglichenem Vermögen werden in Deutschland in 2015 250 Mio. € in den CTA dotiert. Für 2015 wird konzernweit eine Dotierung in Höhe von 266 Mio. € erwartet.

Beträge für das laufende Jahr und die vier Vorjahre der Pensionsverpflichtungen, der ausgeglichenen Vermögenswerte, das Vermögen übersteigende Leistungsverpflichtungen und erfahrungsbedingte Anpassungen:

T 115

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2012	31.12.2011	31.12.2010*
Pensionsverpflichtungen (Barwert der Pensionsverpflichtungen)	10.940	8.965	8.973	6.966	7.017
Ausgeglichenes Vermögenswerte	(2.496)	(1.973)	(1.680)	(860)	(629)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEIGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	8.442	6.992	7.293	6.106	6.388

* Die dargestellte Periode 2010 wurde durch die Anwendung des geänderten IAS 19 im Anfangsbestand zum 1. Januar 2011 im Eigenkapital in den Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag angepasst.

T 116

in %

Anpassungen	2014	2013	2012	2011	2010*
Erfahrungsbedingte Erhöhung (+)/Reduzierung (-) der Pensionsverpflichtung	(0,1)	0,3	(0,2)	(0,3)	0,1
Erfahrungsbedingte Erhöhung (+)/Reduzierung (-) der ausgeglichenen Vermögenswerte	8,3	0,7	2,6	(1,2)	1,1

* Die dargestellte Periode 2010 wurde aufgrund des geänderten IAS 19 nicht angepasst, da die rückwirkende Anwendung ab dem 1. Januar 2011 umgesetzt wurde.

BEITRAGSORIENTIERTE VERSORGUNGSZUSAGEN (BEITRAGSZUSAGEN)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2014 0,4 MRD. € (2013: 0,4 MRD. €). In 2014 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 88 Mio. € (2013: 103 Mio. €, 2012: 99 Mio. €) in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

PENSIONSREGELUNGEN FÜR BEAMTE DER DEUTSCHEN TELEKOM

Im Geschäftsjahr 2014 wurden 552 Mio. € (2013: 567 Mio. €, 2012: 592 Mio. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltsfähig beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss-Stichtag 5,1 MRD. € (31. Dezember 2013: 6,0 MRD. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen (vgl. Angabe 35 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“, SEITE 247).

13 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

T 117

in Mio. €

	Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen	Übrige Personalrückstellungen	Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen	Rückstellungen für Prozessrisiken	Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen	Übrige sonstige Rückstellungen	Gesamt
STAND AM 31. DEZEMBER 2012	78	1.871	1.035	342	448	968	4.742
davon Kurzfristig	65	1.373	44	320	448	635	2.885
Änderungen des Konsolidierungskontos	(11)	52	151	7	2	(3)	208
Währungsdifferenzen	(2)	(72)	(10)	(2)	(7)	(3)	(146)
Zuführung	361	1.712	136	111	339	386	3.045
Verbrauch	(138)	(1.561)	(29)	(117)	(394)	(195)	(2.458)
Auflösung	(10)	(80)	(31)	(40)	(21)	(128)	(324)
Zinseffekt	0	42	(5)	(2)	0	3	38
Sonstige Veränderungen	(6)	(7)	0	(2)	0	1	(14)
STAND AM 31. DEZEMBER 2013	292	1.981	1.247	289	367	1.025	5.191
davon Kurzfristig	279	1.434	46	281	367	713	3.120
Änderungen des Konsolidierungskontos	0	4	0	0	0	4	8
Währungsdifferenzen	0	43	37	3	14	26	123
Zuführung	60	1.881	140	239	430	695	3.445
Verbrauch	(152)	(1.677)	(49)	(91)	(347)	(247)	(2.563)
Auflösung	(7)	(106)	(57)	(27)	(42)	(115)	(354)
Zinseffekt	0	49	60	0	0	11	120
Sonstige Veränderungen	0	(83)	0	2	0	(19)	(80)
STAND AM 31. DEZEMBER 2014	183	2.112	1.378	415	422	1.380	5.890
davon Kurzfristig	181	1.467	175	408	422	864	3.517

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalrückstellungen umfassen Rückstellungen für den Personalumbau. Im Geschäftsjahr haben sich diese Rückstellungen wie folgt entwickelt:

T 118

in Mio. €

	01.01.2014	Zuführung	Verbrauch	Auflösung	Sonstige Veränderungen	31.12.2014
Abfindungsmodelle	262	60	(152)	(7)	-	163
Altersteilzeit	133	301	(215)	-	(43)	176
	415	361	(367)	(7)	(43)	369
davon Kurzfristig	347					272

Die übrigen Personalrückstellungen umfassen eine Vielzahl von Einzelthemen wie Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumsgewährungen. Die Aufwendungen werden verursachungsgerecht den Funktionskosten bzw. den sonstigen betrieblichen Aufwendungen zugeordnet.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen eines Vermögenswerts und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des betreffenden Vermögenswerts.

Die Rückstellungen für Prozessrisiken betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen.

Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen werden gebildet für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen.

DER KONTAKTINFORMATIONEN

174 Konzern-Bilanz	180 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

227

Die übrigen sonstigen Rückstellungen beinhalten eine Vielzahl von betragsmäßig geringen Einzelsachverhalten. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Atkassen (Umweltschutzrückstellungen) enthalten.

14 ÜBRIGE SCHULDEN

T 179

in Mio. €

	31.12.2014	davon: Kurzfristig	31.12.2013	davon: Kurzfristig
Vorzeitiger Ruhestand	1.669	566	2.053	529
Abgegrenzte Umsatzerlöse	1.512	1.286	1.733	1.232
Verbindlichkeiten aus Straight line lease	1.851	-	1.434	-
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	1.173	1.167	1.105	1.099
Sonstige abgegrenzte Erlöse	969	490	474	295
Verbindlichkeiten aus Abfindungen	144	135	106	106
Übrige sonstige Schulden	769	516	788	444
	8.037	4.160	7.693	3.805

Der vorzeitige Ruhestand ist gesetzlich verankert durch das Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundesbahnbahnvermögen und in den Postnachsorgeunternehmen. Für die bei der Deutschen Telekom beschäftigten Beamten bietet das Gesetz die Möglichkeit, unter bestimmten Voraussetzungen ab dem vollendeten 55. Lebensjahr in den vorzeitigen Ruhestand zu treten. Mit Inkrafttreten des Gesetzes zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse wurde die Vorruhestandsregelung für Beamte bis zum 31. Dezember 2016 verlängert. Eine Inanspruchnahme für die Geschäftsjahre 2014 und auch 2015 wurde vom Vorstand beschlossen.

15 EIGENKAPITAL

GEZEICHNETES KAPITAL

Zum 31. Dezember 2014 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom 11.611 Mio. €. Das Grundkapital ist in 4.535.571 nennwertlose, auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

T 120

	2014	
	in Tsd. Stück	in %
Bundesrepublik Deutschland - Berlin, Deutschland	646.575	14,3
KW Bankengruppe - Frankfurt am Main, Deutschland	701.176	17,4
Streubesitz	3.007.820	68,3
davon: BlackRock, New York, NY, USA*	206.636	
	4.535.571	100,0

* Am 5. Dezember 2014 betrug die Beteiligung an der Deutschen Telekom 4,997 %. Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock vom 9. Dezember 2014 wurde die Meldechwelle von 5 % der Stimmrechte unterschritten.

Eigene Aktien. Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 23. Mai 2017 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.106.257.715,20 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 Sätze 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teilranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom AG im Sinn von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom AG oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom AG durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 7 der Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom AG zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 24. Mai 2012 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 und einer entsprechenden Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2.762 Tsd. € bzw. 2.394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Höhe von 2 Tsd. Stück in Depots von berechtigten Teilnehmern.

Im April, Juni und Dezember 2014 wurden darüber hinaus insgesamt 90 Tsd. Stück eigene Aktien entnommen und unentgeltlich in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der PowerTel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit besteht keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß des Zwecks der Hinterlegung. Die 10 517 Tsd. Stück hinterlegten Aktien werden sowohl nach § 272 Abs. 1a HGB als auch nach IFRS wie eigene Anteile bilanziert.

Stimmrechte. Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen sowie bei der Deutschen Telekom wie eigene Anteile zuzurechnenden Aktien (per 31. Dezember 2014; insgesamt rund 21 Mio. Stück). Die sog. „Trust“ (Treuhänder)-Aktien (per 31. Dezember 2014; rund 16 Mio. Stück) stehen im Zusammenhang mit dem Erwerb von VoiceStream und PowerTel (jetzt T-Mobile US) im Jahr 2001 und sind der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2014 wie eigene Anteile zuzurechnen. Was die an Trusts ausgegebenen Aktien betrifft, verzichtet der Treuhänder – solange der Trust besteht – auf Stimmrechte und Bezugsrechte sowie grundsätzlich auf Dividendenrechte.

Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital. Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2014 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

T 121

	Betrag in Mio. €	Stückaktien in Tsd. Stück	Zweck
Genehmigtes Kapital 2013 ^a	1 960	765 604	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sachanlagen (bis 15. Mai 2018)
Bedingtes Kapital 2014	1 100	429 688	Bedienung von bis zum 14. Mai 2015 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionschuldverschreibungen

^a Die Zustimmung des Aufsichtsrats ist erforderlich.

Kapitalerhöhung im Zusammenhang mit der Dividendenausschüttung in Aktien. Bei der für das Geschäftsjahr 2013 beschlossenen Dividende in Höhe von 0,50 € pro Aktie konnten die Aktionäre zwischen der Erfüllung des Dividendenanspruchs in bar oder dessen Umwandlung in Aktien der Deutschen Telekom AG wählen. Im Juni 2014 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,0 Mrd. € für Aktien aus genehmigtem Kapital (Genehmigtes Kapital 2013) eingebracht und damit nicht zahlungswirksam substituiert. Dafür hat die Deutsche Telekom AG im Juni 2014 eine Kapitalerhöhung des Gezeichneten Kapitals in Höhe von 0,2 Mrd. € gegen Einlage von Dividendenansprüchen durchgeführt. Die Kapitalrücklage hat sich in diesem Zusammenhang um 0,8 Mrd. € erhöht. Die Anzahl der Aktien erhöhte sich um 84,4 Mio. Stück. Die Transaktionskosten waren nicht wesentlich.

TRANSAKTIONEN MIT EIGENTÜMERN

Die in den Transaktionen mit Eigentümern ausgewiesenen Beträge resultieren im Wesentlichen aus dem Erwerb der restlichen Anteile an der T-Mobile Czech Republic. Die TABELLE 122 zeigt die wesentlichen Effekte, die in der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung (siehe SEITE 178 F.) der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2014 enthalten sind.

T 122

in Mio. €

	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Veränderung Konsolidierungskreis	0	1	1
Sonstige Effekte	0	1	1
Transaktionen mit Eigentümern	(506)	(324)	(830)
Erwerb restliche Anteile der T-Mobile Czech Republic	(455)	(373)	(828)
Sonstige Effekte	(51)	49	(2)

Weitere Informationen sind im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und Transaktionen mit Eigentümern“, SEITE 194 FF., enthalten.

NICHT BEHERRSCHENDE ANTEILE: KUMULIERTES SONSTIGES KONZERNERGEBNIS

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTS-Gruppe (Sukzessiverwerb) in Höhe von 0,8 Mrd. € (31. Dezember 2013: 1,0 Mrd. €) enthalten sowie gegenläufig 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2013: 0,7 Mrd. €) aus der Währungsumrechnung.

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN- GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

Detaillierte Informationen zu den Sondereinflüssen werden im zusammengefassten Lagebericht im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“, SEITE 82 FF., dargestellt.

16 UMSATZERLÖSE

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

T 123

in Mio. €

	2014	2013	2012
Umsatzerlöse aus der Erbringung von Dienstleistungen	54 108	52 863	53 734
Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren	8 206	5 678	3 859
Umsatzerlöse aus der Nutzungs- überlassung von Vermögenswerten	344	593	576
	62 658	60 132	58 169

Ausführliche Erläuterungen zur Entwicklung der Umsatzerlöse sind dem Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht, SEITE 82 FF., zu entnehmen.

DER KONSOLIDIERTE JAHR

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

229

17 UMSATZKOSTEN

Die im Zusammenhang mit der Festnetz- und Mobilfunk-Telekommunikation stehenden Umsatzkosten umfassen sämtliche durch den Betrieb und die Aufrechterhaltung des Telekommunikationsnetzwerks verursachten Kosten. Darin enthalten sind Abschreibungen auf netzwerkbezogenes Anlagevermögen, Personalaufwendungen für mit dem Betrieb und der Aufrechterhaltung des Netzwerks befasste Mitarbeiter, sonstige Reparatur- und Instandhaltungskosten, Miet- und Mietnebenkosten für Netzwerk-Standorte sowie Interconnection- und Roaming-Kosten. Darüber hinaus sind Kosten für die Anschaffung von Endgeräten inbegriffen.

Die aus dem operativen Segment Systemgeschäft resultierenden Umsatzkosten entfallen im Wesentlichen auf Software-Entwicklung und -Wartung, auf den Betrieb von Rechenzentren und Arbeitsplatzsystemen sowie auf die Errichtung und den Betrieb von Kunden-Netzwerken. Sie enthalten insbesondere Abschreibungen auf technische Anlagen, Personalaufwendungen für die Informationstechnologie-, Telekommunikationsentwicklungs- und Service-Leistungen sowie Kosten für Vorleistungen und Materialbezüge.

T 124

in Mio. €

	2014	2013	2012
Umsatzkosten aus Festnetz- und Mobilfunk-Telekommunikation	32 904	30 287	28 150
Umsatzkosten aus dem operativen Segment Systemgeschäft	5 045	5 251	5 314
Sonstige Umsatzkosten	590	717	792
	38 539	36 255	34 256

Die Umsatzkosten stiegen im Vergleich zum Vorjahr um 2,3 Mrd. € an. Begründet ist dies v. a. durch die Geschäftsentwicklung im operativen Segment USA. Erhöhend wirkten u. a. der Einbezug der MetroPCS, deren Ergebnisbeiträge erst ab dem zweiten Quartal 2013 Berücksichtigung fanden, höhere Aufwendungen im Zusammenhang mit Endgeräteverkäufen sowie Aufwendungen aus der Abschaltung des COMA-Netzes von MetroPCS. Gegenläufig wirkten sich im Wesentlichen niedrigere Umsatzkosten als Folge des Umsatzrückgangs im operativen Segment Europa aus.

Die Vorjahreswerte wurden aufgrund von Änderungen in den Segmentstrukturen zur besseren Vergleichbarkeit angepasst. Für nähere Informationen wird auf die Erläuterungen in Angabe 32 „Segmentberichterstattung“, SEITE 239 ff., verwiesen.

18 VERTRIEBSKOSTEN

Die Vertriebskosten umfassen alle Kosten für Tätigkeiten, die sich nicht unmittelbar weiterhöhend auf Produkte bzw. Dienstleistungen des Konzerns auswirken, sondern der Absatzsicherung dienen. Dazu gehören neben den im Vertriebsbereich anfallenden Material- und Personalaufwendungen sowie den Abschreibungen auch die vertriebsbereichsspezifischen Kosten wie z. B. Wertberichtigungen von Kundenforderungen, Forderungsausbuchungen, Ausgangstrachten und Transportversicherungen.

T 125

in Mio. €

	2014	2013	2012
Kosten des operativen Vertriebs	9 527	9 302	9 395
Marketing-Kosten	2 465	2 385	2 373
Kosten des Auftrags-Managements	234	268	254
Kosten des Debitoren-Managements	737	794	1 010
Sonstige Vertriebskosten	935	1 040	1 043
	13 898	13 797	14 075

Die Vertriebskosten lagen um 0,1 Mrd. € über dem Vorjahresniveau. Ursächlich hierfür waren v. a. erhöhte Marketing-Kosten der T-Mobile US als Folge des erstmals ganzjährigen Einbezugs der MetroPCS sowie des verstärkten Neukundengeschäfts.

19 ALLGEMEINE VERWALTUNGSKOSTEN

Zu den allgemeinen Verwaltungskosten zählen alle Aufwendungen, die den Kernfunktionen der Verwaltung zuzuordnen sind und nicht unmittelbar dem Herstellungs- oder Vertriebsprozess zugerechnet werden können. Die allgemeinen Verwaltungskosten enthalten demnach alle Aufwendungen, die im Zusammenhang mit den Tätigkeiten der Verwaltungsfunktionen, u. a. der Bereiche Finanzen, Personal, Konzernstrategie-, organisation und -revision sowie Datenschutz, Recht und Compliance, anfallen. Dazu gehören grundsätzlich neben den Material- und Personalaufwendungen sowie den Abschreibungen auch die den Funktionsbereichen spezifisch zuordenbaren sonstigen Kosten wie z. B. Aufwendungen für Hauptversammlungen.

T 126

in Mio. €

	2014	2013	2012
Allgemeine Verwaltungskosten der operativen Segmente	3 319	3 103	3 268
Allgemeine Verwaltungskosten des Segments Group Headquarters & Group Services	1 402	1 415	1 587
	4 721	4 518	4 855

Die allgemeinen Verwaltungskosten lagen um 0,2 Mrd. € über Vorjahresniveau. Höhere Aufwendungen im Zusammenhang mit der erhöhten Anzahl an Mitarbeitern im operativen Segment USA infolge des Zusammenschlusses mit MetroPCS belasteten die allgemeinen Verwaltungskosten in 2014. Darüber hinaus waren hier gegenüber dem Vorjahr höhere Aufwendungen für die Zuführung von Rückstellungen für Prozessrisiken enthalten, die im Rahmen bilanzieller Risikoversorge getroffen wurden.

Die Vorjahreswerte wurden aufgrund von Änderungen in den Segmentstrukturen zur besseren Vergleichbarkeit angepasst. Für nähere Informationen wird auf die Erläuterungen in Angabe 32 „Segmentberichterstattung“, SEITE 239 ff., verwiesen.

20 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

T 127

in Mio. €

	2014	2013	2012
Erträge aus Kostenentstattungen	451	452	438
Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte gemäß IFRS 5	24	20	15
Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	567	113	1.702
Erträge aus Versicherungsentschädigungen	79	79	55
Erträge aus Entkonsolidierungen	1.716	184	6
Übrige sonstige betriebliche Erträge	394	478	782
	3.231	1.326	2.968

Die sonstigen betrieblichen Erträge erhöhten sich gegenüber dem Vorjahr um 1,9 MRD. €. Der Anstieg der Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten um 0,4 MRD. € resultiert im Wesentlichen aus einer im April 2014 zwischen T-Mobile us und Verizon Communications vollzogenen Transaktion über den Erwerb sowie Tausch von Spektrum aus dem A-Band von rund 0,4 MRD. €. Die Erträge aus Entkonsolidierungen sind im Vergleich zum Vorjahr um 1,5 MRD. € gestiegen. Diese resultieren aus dem Verkauf von 70 % der Anteile an der Scout24 Gruppe in Höhe von insgesamt 1,7 MRD. €. Der Anteil des Ertrags, der der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert der bei der Deutschen Telekom verbleibenden Anteile zum Zeitpunkt des Verlusts der Beherrschung zuzurechnen ist, beträgt 0,5 MRD. €. Im Vorjahr waren Erträge aus den Veräußerungen der Beteiligungen an der Hellas Sat in Höhe von 0,1 MRD. € sowie an der Cosmo Bulgaria Mobile (Globul) und der Germanos Telecom Bulgaria (Germanos) von ebenfalls insgesamt 0,1 MRD. € enthalten. Die übrigen sonstigen betrieblichen Erträge umfassen eine Vielzahl von kleineren Sachverhalten.

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

T 128

in Mio. €

	2014	2013	2012
Wertminderungen aus dem Wertminderungsbedarf zum Jahresende	51	600	360
Wertminderungen im Zusammenhang mit dem vereinbarten Zusammenschluss von T-Mobile USA und MetroPCS	-	-	10.589
Sonstige Wertminderungen	92	238	159
	143	838	11.108
Verluste aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	138	251	177
Verluste aus Entkonsolidierungen	41	53	-
Übrige sonstige betriebliche Aufwendungen	1.162	816	628
	1.341	1.120	805
	1.484	1.958	11.913

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen reduzierten sich im Vergleich zum Vorjahr um 0,5 MRD. €. Ursächlich für diesen Rückgang war v. a. die im Vorjahr erfasste Wertminderung auf den Goodwill der Zahlungsmittelgenerierenden Einheit Österreich in Höhe von 0,5 MRD. €.

Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten angefallene Aufwendungen im Zusammenhang mit bestehenden Finanz-Factoring-Verträgen von 0,2 MRD. € sowie eine Vielzahl von betragsmäßig geringen Einzelsachverhalten.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen waren in 2014 insgesamt 0,2 MRD. € (2013: 0,5 MRD. €, 2012: 0,2 MRD. €) Aufwand aus Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen sowie Aufwand aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten enthalten. Diese Aufwendungen wären überwiegend den Umsatzkosten zu allokieren gewesen.

DER KONTAKTINFORMATIONEN

174 Konzern-Bilanz	187 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

231

22 ZINSERGEBNIS

T 129

in Mio. €

	2014	2013	2012
Zinserträge	325	228	306
Zinsaufwendungen	(2 665)	(2 390)	(2 336)
	(2 340)	(2 162)	(2 030)
darunter: Aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorie gemäß IAS 39			
Loans and Receivables (LoR)	16	20	51
Hold-to-Maturity Investments (HMI)	-	-	2
Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	6	9	48
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)*	(2 290)	(2 160)	(2 036)

* Nach der Effektivzinsmethode ermittelte Zinsaufwendungen, konzentriert um in der Berichtsperiode gebildete Zinsabgrenzungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die in der Berichtsperiode im Rahmen des Hedge Accountings gemäß IAS 39 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanzierten finanziellen Verbindlichkeiten eingesetzt wurden (2014: Zinserträge 260 Mio. € und Zinsaufwendungen 107 Mio. €, 2013: Zinserträge 119 Mio. € und Zinsaufwendungen 31 Mio. €, 2012: Zinserträge 158 Mio. € und Zinsaufwendungen 36 Mio. €).

Im Geschäftsjahr wurden 95 Mio. € (2013: 51 Mio. €, 2012: 27 Mio. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Als Zinssatz lag der Berechnung eine konzernweit anzuwendende durchschnittliche Bandbreite von 4,6 bis 4,7 % (2013: 4,6 bis 5,0 %) zugrunde.

Im Geschäftsjahr wurden 3,5 MRD. € (2013: 3,0 MRD. €, 2012: 3,1 MRD. €) an Zinszahlungen (inkl. aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgegrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IAS 39 designiert wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet; im Berichtszeitraum wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

Die Deutsche Telekom AG hat im Geschäftsjahr 2014 von besseren Zinskonditionen profitiert. Die Verschlechterung des Zinsergebnisses ist im Wesentlichen auf die in 2014 deutlich gestiegene Eigenfinanzierung der T-Mobile US zurückzuführen.

23 ERGEBNIS AUS AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

T 130

in Mio. €

	2014	2013	2012
Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen	(152)	(38)	(129)
Ergebnis aus assoziierten Unternehmen	(46)	(33)	(25)
	(198)	(71)	(154)

Das Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen hat sich gegenüber der Vorjahresvergleichsperiode um 0,1 MRD. € verschlechtert. Ursächlich war hier der im Vergleich zum Vorjahr höhere Verlustanteil in Höhe von -137 Mio. € (2013: -44 Mio. €, 2012: -118 Mio. €) aus dem Joint Venture EE. Dieser ist im Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen enthalten.

24 SONSTIGES FINANZERGEBNIS

T 131

in Mio. €

	2014	2013	2012
Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)	1	1	16
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(14)	(278)	251
Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten	(346)	(292)	(492)
	(359)	(569)	(225)

Im sonstigen Finanzergebnis werden sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die nach IAS 39 als zu Handelszwecken gehalten eingestuft sind, ausgewiesen.

Im Ergebnis aus Finanzinstrumenten sind Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen inkl. Ergebniseffekte aus Derivaten, die als Sicherungsgeschäfte im Rahmen des Hedge Accountings im Währungsbereich eingesetzt sind, in Höhe von -387 Mio. € (2013: 174 Mio. €, 2012: 86 Mio. €) und Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen in Höhe von 373 Mio. € (2013: -452 Mio. €, 2012: 165 Mio. €) enthalten.

25 ERTRAGSTEUERN

ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

Als Ertragsteuern sind die in den einzelnen Ländern gezahlten bzw. geschuldeten tatsächlichen Steuern sowie die latenten Steuern ausgewiesen.

Die Ertragsteuern teilen sich auf das In- und Ausland wie folgt auf:

T 132

in Mio. €

	2014	2013	2012
TATSÄCHLICHE STEUERN	599	487	596
Deutschland	234	55	172
Ausland	365	431	424
LATENTE STEUERN	587	437	(2 112)
Deutschland	587	(41)	81
Ausland	(80)	478	(2 193)
	1 186	924	(1 516)

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2014 beträgt bei der Deutschen Telekom 30,7 %. Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15 % und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5 % auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittsbeisatz von 425 % (2013: 425 %, 2012: 425 %) zusammen. Für 2013 und 2012 belief sich der zusammengefasste Ertragsteuersatz ebenfalls auf 30,7 %.

Ableitung Effektivsteuersatz. Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von -1 106 Mio. € (als Aufwand) (2013: -924 Mio. € (als Aufwand), 2012: 1 516 Mio. € (als Ertrag)) leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/-ertrag ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengelasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

T 133

in Mio. €

	2014	2013	2012
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN	4 350	2 128	(6 374)
Erwarteter Ertragsteueraufwand/(-ertrag) (Nominaler Ertragssteuersatz der Deutschen Telekom AG: 2014: 30,7%, 2013: 30,7 %, 2012: 30,7 %)	1 335	663	(1 957)
ANPASSUNGEN DES ERWARTETEN STEUERAUFWANDS/(-ERTRAGS)			
Auswirkungen von Steuersatzänderungen	1	48	8
Steuereffekte aus Vorjahren	(78)	(61)	(11)
Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern	68	51	45
Steuerfreie Erträge	(456)	(36)	(29)
Steuereffekte aus Equity Investments	(43)	20	39
Nicht abzugsfähige Aufwendungen	65	120	101
Permanente Differenzen	88	(89)	(62)
Wertminderungen auf Goodwill	3	166	856
Steuereffekte aus Verlustvorträgen	57	136	76
Steuereffekte aus Fiktionsrechnungen und Kürzungen für lokale Steuern	81	66	55
Anpassungen des Steuerbeitrags an den abweichenden nationalen Steuersatz	(37)	(152)	(641)
Sonstige Steuereffekte	2	2	4
ERTRAGSTEUERAUFWAND/ (-ERTRAG) GEMÄSS KONZERN- GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG	1 106	924	(1 516)
Effektiver Steuersatz	25	43	24

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

T 134

in Mio. €

	2014	2013	2012
TATSÄCHLICHE ERTRAGSTEUERN	599	487	596
davon: Steueraufwand der laufenden Periode	398	559	594
Steueraufwand aus Vorperioden	1	(72)	2

Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

T 135

in Mio. €

	2014	2013	2012
LATENTER STEUERAUFWAND/ (-ERTRAG)	507	437	(2 112)
davon: Aus temporären Differenzen	(257)	391	(2 653)
Aus Verlustvorträgen	780	34	543
Aus Steuergutschriften	(21)	12	(4)

Im Geschäftsjahr 2014 entstand ein Steueraufwand von 1,1 MRD. €. Die vergleichsweise niedrige Steuerquote von lediglich 25 % ist insbesondere auf die nur geringe Steuerbelastung des Ertrags aus der Veräußerung der Anteile an der Scout24 Gruppe zurückzuführen. Im Vorjahr betrug der Steueraufwand 0,9 MRD. €. Der geringere Steueraufwand resultierte im Wesentlichen aus einem niedrigeren Vorsteuerergebnis. Darüber hinaus war die Steuerquote im Geschäftsjahr 2013 höher. Ursächlich hierfür waren insbesondere Wertminderungen auf Goodwill in Europa, die steuerlich nicht zu berücksichtigen waren und deshalb den steuerlichen Aufwand nicht gemindert haben.

ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-BILANZ**Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Bilanz:**

T 136

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Steuerforderungen	84	98
Steuerverbindlichkeiten	(276)	(308)
Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Sicherungsinstrumente	54	54

Latente Steuern in der Konzern-Bilanz:

T 137

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Aktive latente Steuern	5 169	4 900
Passive latente Steuern	(7 712)	(5 916)
	(2 543)	(1 016)
davon: Aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1 150	689
Neubewertungsrücklage	1	-
Sicherungsinstrumente	(161)	(163)
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	=	=
VERRECHNUNG MIT DEM SONSTIGEN ERGEBNIS VOR ANTEILEN ANDERER GESELLSCHAFTEN	990	517
Anteile anderer Gesellschaften	(6)	(13)
	984	504

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundsätze und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

233

Entwicklung der latenten Steuern:

T 138

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Bilanzansatz latente Steuern	(2.543)	(1.956)
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(587)	(688)
davon: Erfolgswirksam	(507)	(437)
Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	480	(71)
Verrechnung mit den Kapitalrücklagen	6	47
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltenen langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(40)	(418)
Währungsdifferenzen	(526)	140

Entwicklung der latenten Steuern auf Verlustvorträge:

T 139

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung	3.288	3.786
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(498)	647
davon: Zugang/(Abgang)	(786)	452
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltenen langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	17	268
Währungsdifferenzen	271	(73)

Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten, Verlustvorträge und Steuergutschriften:

T 140

in Mio. €

	31.12.2014		31.12.2013	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	1.529	(270)	1.147	(488)
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	551	-	368	(8)
Vorräte	130	-	108	-
Übrige Vermögenswerte	848	(270)	671	(480)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	2.628	(12.347)	2.738	(19.807)
Immaterielle Vermögenswerte	807	(7.213)	755	(6.097)
Sachanlagen	787	(5.620)	683	(3.648)
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1.034	(1.514)	1.299	(1.062)
KURZFRISTIGE SCHULDEN	711	(847)	699	(625)
Finanzielle Verbindlichkeiten	306	(670)	282	(412)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	48	(4)	37	(17)
Sonstige Rückstellungen	120	(35)	135	(61)
Übrige Schulden	237	(138)	244	(135)
LANGFRISTIGE SCHULDEN	5.159	(1.333)	4.069	(1.254)
Finanzielle Verbindlichkeiten	2.816	(126)	2.438	(344)
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	1.531	(1.044)	1.001	(787)
Sonstige Rückstellungen	606	(118)	367	(99)
Übrige Schulden	206	(15)	263	(26)
STEUERGUTSCHRIFTEN	296	-	237	-
VERLUSTVORTRÄGE	3.288	-	3.786	-
ZINSVORTRÄGE	55	-	43	-
GESAMT	13.866	(14.757)	12.719	(13.176)
davon: Langfristig	11.599	(14.027)	11.122	(12.604)
Wertberichtigung	(1.642)	-	(1.499)	-
Saldoierung	(7.055)	7.055	(6.260)	6.260
BILANZANSATZ	5.169	(7.712)	4.960	(6.916)

Die Wertberichtigungen beziehen sich im Wesentlichen auf die Verlustvorträge.

Die Verlustvorträge betragen:

T 141

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
VERLUSTVORTRÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	8 208	9 991
Verfallsdatum innerhalb von:		
1 Jahr	22	21
2 Jahren	77	34
3 Jahren	108	14
4 Jahren	269	114
5 Jahren	125	189
Nach 5 Jahren	4 277	4 899
Unbegrenzt vortragsfähig	3 339	4 720

Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

T 142

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
VERLUSTVORTRÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	2 429	2 389
Verfallsdatum innerhalb von:		
1 Jahr	27	14
2 Jahren	77	29
3 Jahren	108	11
4 Jahren	44	102
5 Jahren	55	14
Nach 5 Jahren	209	257
Unbegrenzt vortragsfähig	1 905	1 942
TEMPORÄRE DIFFERENZEN KÖRPERSCHAFTSTEUER	424	406

Daneben werden keine latenten Steuern für gewerbsteuerliche Verlustvorträge in Höhe von 100 Mio. € (31. Dezember 2013: 126 Mio. €) und gewerbsteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 8 Mio. € (31. Dezember 2013: 19 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 706 Mio. € (31. Dezember 2013: 730 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorträge und – getrennt von den gewerbsteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 50 Mio. € (31. Dezember 2013: 0 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die oben genannten steuerlichen Verlustvorträge und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 17 Mio. € (2013: 14 Mio. €, 2012: 7 Mio. €).

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 175 Mio. € (31. Dezember 2013: 107 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
177 Konzern-Gesamtergebnissrechnung
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung

182 Konzern-Anhang
182 Grundlagen und Methoden
203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
238 Sonstige Angaben

235

Angaben zu steuerlichen Auswirkungen auf das sonstige Ergebnis:

T 143

in Mio. €

	2014			2013			2012		
	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden									
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	(1 581)	477	(1 104)	48	(16)	32	(1 822)	556	(1 266)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	(29)	0	(29)	(17)	0	(17)	0	0	0
	(1 610)	477	(1 133)	31	(16)	15	(1 822)	556	(1 266)
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen									
Gewinne und Verluste aus der Umkehrung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe									
Erfolgswirksame Änderung	(4)	0	(4)	0	0	0	4	0	4
Erfolgsneutrale Änderung	1 849	0	1 849	(901)	0	(901)	318	0	318
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten									
Erfolgswirksame Änderung	(1)	0	(1)	0	0	0	(227)	14	(213)
Erfolgsneutrale Änderung	41	1	42	(4)	1	(3)	33	0	33
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten									
Erfolgswirksame Änderung	(267)	82	(185)	178	(55)	123	9	(3)	6
Erfolgsneutrale Änderung	265	(80)	185	(162)	40	(113)	(219)	66	(153)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen									
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	0	0	0	(37)	0	(37)	22	0	22
	1 883	3	1 886	(926)	(5)	(931)	(60)	77	17
SONSTIGES ERGEBNIS	273	480	753	(895)	(21)	(916)	(1 882)	633	(1 249)
Überschuss/(Fehlbetrag)			3 244			1 204			(4 858)
GESAMTERGEBNIS			3 997			288			(6 107)

26 ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG) DER NICHT BEHERRSCHENDEN ANTEILE

T 144

in Mio. €

	2014	2013	2012
T-Mobile US	115	18	–
Hrvatski Telekom	65	79	105
Hellenic Telecommunications Organization (OTE)	48	24	144
Magyar Telekom	47	43	31
Slovak Telekom	36	25	31
T-Mobile Czech Republic	11	91	112
Übrige	(7)	(6)	72
	320	274	495

27 ERGEBNIS JE AKTIE

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnen sich gemäß IAS 33 wie folgt:

T 145

in Mio. €

	2014	2013	2012
Der Eigentümer des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag)	2 524	930	(5 353)
Anpassung	-	-	-
ANGEPASSTER UNVERWÄSSERTER/ VERWÄSSERTER KONZERNÜBERSCHUSS/ (FEHLBETRAG)	2 524	930	(5 353)
Anzahl der ausgegebenen Stammaktien	Mio. Stück	4 391	4 321
Eigene Aktien	Mio. Stück	(5)	(2)
Hinterlegte Aktien für noch ausstehende Optionsrechte	Mio. Stück	(16)	(19)
ANGEPASSTE GEWICHTETE DURCHSCHNITTliche ANZAHL DER AUSSTEHENDEN STAMMAKTIE (UNVERWÄSSERT/VERWÄSSERT)	Mio. Stück	4 370	4 300
UNVERWÄSSERTES/VERWÄSSERTES ERGEBNIS JE AKTIE	€	0,21	(1,24)

Der Berechnung des unverwässerten/verwässerten Ergebnisses je Aktie liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnittlichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Die in den Vorjahren bestehenden Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte wurden im Rahmen der Ausgabe neuer Aktien im Zuge der Akquisition von T-Mobile USA (VoiceStream/Powertel) treuhänderisch für eine spätere Ausgabe und die Aufnahme des Handels als Namensaktien gehalten und sind im Geschäftsjahr 2013 vollständig ausgelaufen. Sie werden seitdem wie eigene Anteile behandelt und waren im Geschäftsjahr 2013 noch zeitanteilig im Durchschnittsbestand vorhanden. Verwässern Aktien liegen derzeit nicht vor.

28 DIVIDENDE JE AKTIE

Für das Geschäftsjahr 2014 schlägt der Vorstand eine Dividende in Höhe von 0,50 € je dividendenberechtigter Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 10. Februar 2015 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 2.257 Mio. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2013 wurde in 2014 eine Dividende in Höhe von 0,50 € je dividendenberechtigter Stückaktie ausgeschüttet. Die Aktionäre konnten zwischen einer Barauszahlung und einer Alternative, der Umwandlung der Dividendenansprüche in Aktien der Deutschen Telekom AG, wählen. Im Juni 2014 wurden daher Dividendenansprüche in Höhe von 1,0 Mrd. € durch Aktien aus genehmigtem Kapital und damit nicht zahlungswirksam substituiert (siehe auch Angabe 15 „Eigenkapital“, Seite 227 f.).

29 ANZAHL DER MITARBEITER UND PERSONALAUFWAND Anzahl der Mitarbeiter (im Durchschnitt)

T 146

	2014	2013	2012
GESAMTKONZERN	228 248	229 704	232 342
Inland	116 067	117 995	120 614
Ausland	112 181	111 709	111 728
Arbeitnehmer	207 855	208 422	209 422
Beamte (Inland, aktives Dienstverhältnis)	20 393	21 262	22 920
Auszubildende/Duale Studenten	8 098	9 145	9 402
PERSONALAUFWAND	Mio. €	15 144	14 724

Der durchschnittliche Mitarbeiterbestand sank im Vergleich zum Vorjahr um 0,6 %. Diese Entwicklung ist v. a. auf den um 1,6 % verringerten Personalbestand im Inland zurückzuführen. Hierzu trugen Personalumschulungen im operativen Segment Systemgeschäft bei sowie im Segment Group Headquarters & Group Services insbesondere die Entkonsolidierung der Scout24 Gruppe. Dem stand eine gestiegene Anzahl an Mitarbeitern für den Aus- und Umbau der Netze im operativen Segment Deutschland gegenüber.

DER KONSOLIDIERTE

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Grundergebnisrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

237

Im Ausland erhöhte sich die durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter um 0,4 %. Ursächlich hierfür war insbesondere der Anstieg der Mitarbeiter im operativen Segment USA aufgrund der vergrößerten Kundenbasis. Im operativen Segment Europa trugen die gestiegene Mitarbeiterzahl infolge der Einbeziehung der GTS Central Europe Gruppe sowie Zuwächse infolge des Personalumbaus in Griechenland ebenso dazu bei. Personalum- und -abbau im operativen Segment Europa als Folge von Effizienzsteigerungsmaßnahmen in Rumänien, Kroatien und Ungarn sowie die Veräußerung der Anteile an der Euronet Communications in den Niederlanden wirkten sich gegenläufig auf diese Entwicklung aus. Insgesamt entwickelte sich die durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter im operativen Segment Europa damit rückläufig.

Der Personalaufwand verminderte sich gegenüber dem Vorjahr um 3,0 %, v. a. aufgrund gesunkener Restrukturierungsaufwendungen. Insbesondere im operativen Segment Deutschland und in unserem operativen Segment Europa – v. a. in Griechenland – wurden anders als in 2013 keine größeren Personalrestrukturierungsmaßnahmen aufgelegt. Allein beim operativen Segment Systemgeschäft stieg der Restrukturierungsaufwand aufgrund der dort in 2014 gestarteten Neuausrichtung des Geschäftsmodells. Höheren Personalkosten im Inland, v. a. verursacht durch die tarifliche Anhebung der Gehälter, wirkte die geringere durchschnittliche Mitarbeiterzahl entgegen. Der höhere Personalbestand im operativen Segment USA schlug sich in steigenden Personalaufwendungen nieder.

30 ABSCHREIBUNGEN

Die in den Funktionskosten und sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthaltenen Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

T 147

in Mio. €

	2014	2013	2012
ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	3 863	4 176	12 259
darin: Wertminderungen auf Goodwill	51	605	2 965
Planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunk-Lizenzen	889	104	331
Wertminderungen auf Mobilfunk-Lizenzen	10	104	5 822
ABSCHREIBUNGEN AUF SACHANLAGEN	6 711	6 728	9 698
darin: Wertminderungen auf Sachanlagenvermögen	78	117	2 020
	10 574	10 904	21 957

Folgende TABELLE 148 zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

T 148

in Mio. €

	2014	2013	2012
IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	65	721	9 088
darin: Auf Goodwill aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	51	600	360
Auf Goodwill im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss von T-Mobile USA und MetroPCS	–	–	2 605
Auf FCC-Lizenzen	10	104	–
Auf immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss von T-Mobile USA und MetroPCS	–	–	6 094
SACHANLAGEN	78	117	2 020
darin: Aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	–	–	–
Im Zusammenhang mit dem vereinbarten Zusammenschluss von T-Mobile USA und MetroPCS	–	–	1 990
	143	838	11 108

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen verringerten sich gegenüber dem Vorjahr um 0,3 MRD. €.

Dieser deutliche Rückgang resultierte v. a. aus einer im Vorjahr erfassten Wertminderung auf den Goodwill der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Österreich in Höhe von insgesamt 0,5 MRD. €.

Im Berichtsjahr wurden im Rahmen der planmäßig durchgeführten Werthaltigkeitstests der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Wertminderungen auf Goodwill in Höhe von 51 MRD. € erfasst. Weitere Erläuterungen hierzu sind Angabe 5 „Immaterielle Vermögenswerte“, SEITE 206 FF., zu entnehmen.

Die Wertminderungen auf Sachanlagen entfielen überwiegend auf Grundstücke und Gebäude.

Die planmäßigen Abschreibungen lagen im Saldo um 0,4 MRD. € über dem Vorjahreswert. Ursächlich hierfür waren v. a. der erstmals ganzjährige Einbezug der MetroPCS sowie der Aufbau des LTE-Netzes im Rahmen des Netzmodernisierungsprogramms der T-Mobile u. s. Nutzungsdauerverkürzungen im Hinblick auf die Stilllegung des cdma-Mobilfunknetzes der im letzten Geschäftsjahr übernommenen MetroPCS (0,2 MRD. €) wirkten sich ebenfalls erhöhend auf die Entwicklung der Abschreibungen aus.

SONSTIGE ANGABEN

31 ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG
CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Positiv beeinflusst wurde der Cashflow aus Geschäftstätigkeit durch im Vorjahresvergleich um 0,1 MRD. € höhere vom Joint Venture EE erhaltene Dividendenzahlungen. Im Berichtszeitraum wurden Finanzierungsformen gewählt, durch welche die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden und bei Zahlung im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit gezeigt werden. Daraus resultiert insgesamt ein positiver Effekt auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit von 0,1 MRD. €. Im Vorjahr waren Auszahlungen im Zusammenhang mit der AT&T- und der MetroPCS-Transaktion in Höhe von 0,2 MRD. € und um 0,3 MRD. € höhere Auszahlungen für Abfindungen und Vorruhestand enthalten. Dem standen um 0,4 MRD. € höhere Nettozinseinzahlungen gegenüber, die den Cashflow aus Geschäftstätigkeit belasteten. Im Vorjahr waren hier um 0,2 MRD. € höhere Einzahlungen aus dem Abschluss, der Auflösung und Konditionenänderungen von Zinderivaten enthalten.

T 140

Cashflow aus Investitionstätigkeit
in Mio. €

	2014	2013	2012
Cash Capex			
Operatives Segment Deutschland	(3 807)	(3 411)	(3 418)
Operatives Segment USA	(5 072)	(3 279)	(2 560)
Operatives Segment Europe	(2 101)	(3 661)	(1 739)
Operatives Segment Systemgeschäft	(1 171)	(1 066)	(1 171)
Group Headquarters & Group Services	(381)	(411)	(379)
Überleitung	488	760	835
	(11 844)	(11 068)	(8 432)
Zahlungsflüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	606	(776)	(339)
Defining Contractual Trust Agreement (CTA) für Pensionszusagen	(250)	(250)	(750)
Erwerb/Veräußerung Staatsanleihen (netto)	11	(159)	319
Veränderung der Zahlungsmittel aufgrund der erstmaligen Einbeziehung der MetroPCS	-	1 641	-
Einzahlungen aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstigen Beteiligungen*	1 540	650	2 199
Einzahlungen aus dem Abgang von Sachanlagen	265	245	187
Zahlungsflüsse der vom Joint Venture EE begabenen Anleihe	-	-	218
Erwerb GTS Central Europe Gruppe	(530)	-	-
Sonstiges	(550)	(179)	(73)
	(10 761)	(9 890)	(6 671)

* Im Geschäftsjahr 2014 sind Einzahlungen in Höhe von 1,8 MRD. € aus dem Verkauf von 70% der Anteile an der Scout24 Gruppe enthalten. Enthält im Geschäftsjahr 2013 Einzahlungen in Höhe von 3,6 MRD. € aus dem Verkauf von Global und Germania und in Höhe von 0,7 MRD. € aus dem Verkauf der Helios AG. Im Geschäftsjahr 2012 sind Einzahlungen in Höhe von 1,8 MRD. € aus dem Abgang der Funkfunk-Dandote in den USA und 0,4 MRD. € aus dem Verkauf der Telekom Stgpa enthalten.

Der Cash Capex erhöhte sich um 0,8 MRD. € auf 11,8 MRD. €. Im operativen Segment Deutschland stieg er v. a. aufgrund der im Rahmen der integrierten Netzstrategie getätigten Investitionen in den Glasfaserkabel-Ausbau sowie in die IP-Transformation und in die LTE-Infrastruktur. Im Geschäftsjahr 2014 wurden Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von insgesamt 2,3 MRD. € erworben, v. a. im operativen Segment USA, in Ungarn, in der Tschechischen Republik, in Polen und in der Slowakei. Im Vorjahr wurden mit 2,2 MRD. € Auszahlungen für Mobilfunk-Lizenzen in vergleichbarer Höhe getätigt, v. a. in den Niederlanden, Österreich, Rumänien und im operativen Segment USA.

Im Geschäftsjahr wurden 3,5 MRD. € (2013: 3,0 MRD. €, 2012: 3,1 MRD. €) an Zinszahlungen (inkl. aktivierter Zinsen) geleistet. Die aktivierten Zinsen wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

T 150

Cashflow aus Finanzierungstätigkeit
in Mio. €

	2014	2013	2012
Begabung Anleihen	3 816	9 651	3 676
Kapitalerhöhung T-Mobile US	-	1 313	-
Aktienoptionen T-Mobile US	17	102	-
Rückzahlung Anleihen	(4 677)	(4 748)	(3 597)
Dividendenausschüttungen (inkl. Minderheiten)	(1 290)	(2 243)	(3 400)
Kreditlinie OTE (netto)	(45)	(704)	(757)
Zahlungsflüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	170	(537)	90
Rückzahlung Finanzverbindlichkeiten gegenüber Sino	-	(534)	-
Schuldenscheindarlehen (netto)	(1 293)	(309)	-
Geldanlagen des Joint Ventures EE (netto)	3	(195)	288
Tilgung von Leasing Verbindlichkeiten	(164)	(172)	(169)
Rückzahlung EIB-Kredite	-	(32)	(532)
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG	-	(2)	-
Zahlung von EIB-Krediten	400	-	308
Commercial Paper (netto)	1 561	-	(1 657)
Einzahlungen aus der Zuteilung von OTE-Aktienoptionen	26	-	-
Erwerb der restlichen Anteile der T-Mobile Czech Republic	(828)	-	-
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten aus finanziertem Capex und Opex	(760)	-	-
Aktienrückkauf OTE	(69)	-	-
Sonstiges	(301)	32	(235)
	(3 434)	1 822	(6 601)

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnissrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

ZAHLUNGSUNWIRKSAME TRANSAKTIONEN IN DER KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

Im Juni 2014 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,0 MRD. € im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit nicht zahlungswirksam bedient, sondern durch Aktien aus genehmigtem Kapital substituiert (siehe Angabe 15 „Eigenkapital“, SEITE 227 F.). Die zahlungswirksame Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG betrug 1,2 MRD. €. Im Vorjahr wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,1 MRD. € nicht zahlungswirksam und in Höhe von 1,0 MRD. € zahlungswirksam erfüllt.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 0,6 MRD. € Finanzierungsformen gewählt, durch welche die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen aus dem operativen und investiven Bereich durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften: später fällig werden. In der Bilanz werden diese in der Folge unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Die Gegenleistung für den Erwerb von Medienübertragungsrechten wird von der Deutschen Telekom entsprechend der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Geschäftsjahr 2014 finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,2 MRD. € passiviert. Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

32 SEGMENTBERICHTERSTATTUNG

Die Deutsche Telekom berichtet über vier operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. In drei der operativen Segmente wird eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vorgenommen, während bei einem Segment einer Kunden- und Produktzuordnung gefolgt wird.

Das operative Segment Deutschland umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts in Deutschland. Darüber hinaus erbringt das operative Segment Deutschland Telekommunikationsvorleistungen für andere operative Segmente im Konzern. Das operative Segment USA umfasst sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem us-amerikanischen Markt. Das operative Segment Europa umfasst sämtliche Aktivitäten aus Festnetz- und Mobilfunk-Geschäft der Landesgesellschaften in Griechenland, Rumänien, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, den Niederlanden, der Slowakei, Österreich, Albanien, EJR Mazedonien und Montenegro. Ebenso gehört der Bereich International Carrier Sales & Solutions dazu, der hauptsächlich Telekommunikationsvorleistungen für andere operative Segmente im Konzern erbringt. Das operative Segment Europa bietet den Geschäftskunden in einzelnen Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen an.

Das Festnetz-Geschäft umfasst sämtliche Aktivitäten der Sprach- und Datenkommunikation durch Festnetz- bzw. Breitband-Technik. Dazu gehören sowohl der Vertrieb von Endgeräten und sonstiger Hardware als auch der Vertrieb der Dienste an Wiederverkäufer.

Das Mobilfunk-Geschäft bietet Privat- und Geschäftskunden mobile Sprach- und Datendienste an. In Verbindung mit den angebotenen Diensten werden zudem Mobilfunk-Endgeräte und andere Hardware vertrieben. Darüber hinaus erfolgt der Vertrieb der Mobilfunk-Dienste auch an Wiederverkäufer sowie an Gesellschaften, die Netzleistungen einkaufen und selbstständig an Dritte vermarkten (MVNO).

Das operative Segment Systemgeschäft bündelt unter der Marke „T-Systems“ das Geschäft für ICT-Produkte und -Lösungen für große multinationale Unternehmen. Das operative Segment bietet seinen Kunden Informations- und Kommunikationstechnik aus einer Hand. Für multinationale Konzerne und öffentliche Institutionen entwickelt und betreibt das operative Segment Infrastruktur- und Branchenlösungen. Das Angebot reicht von Standardprodukten über IP-basierte Hochleistungsnetze bis zur Realisierung kompletter ICT-Lösungen.

Das Segment Group Headquarters & Group Services besteht aus der Service-Zentrale und den Beteiligungen der Deutschen Telekom AG, die nicht den operativen Segmenten zugeordnet sind, sowie dem Joint Venture EE in Großbritannien. Das Joint Venture EE wird zum 31. Dezember 2014 in den als zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen (siehe Angabe 4, SEITE 204 F.).

Die dargestellten Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenallokation und Ertragskraft überprüft.

Im Geschäftsjahr 2014 wurde die Segmentstruktur wie folgt geändert:

Seit dem 1. Januar 2014 wird das ICSS/GNI-Geschäft der Local Business Units (LBU), das bis zum 31. Dezember 2013 organisatorisch dem operativen Segment Systemgeschäft zugeordnet war, im operativen Segment Europa zusammengeführt und ausgewiesen. Dabei handelt es sich um Einheiten im europäischen und nicht-europäischen Ausland, die im Wesentlichen Telekommunikationsvorleistungen für die ICSS (International Carrier Sales & Solutions) als Teil des operativen Segments Europa, aber auch für fremde Dritte erbringen. Zusätzlich erfolgte zum 1. Januar 2014 der Zusammenschluss der lokalen Geschäftskundeneinheiten der T-Systems Czech Republic, die bisher im operativen Segment Systemgeschäft geführt wurde, mit der T-Mobile Czech Republic. Die Gesellschaft wird nun zusätzlich zum Mobilfunk- und Festnetz-Geschäft auch ICT-Lösungen für Geschäftskunden und öffentliche Verwaltungen anbieten. Der Ausweis erfolgt im operativen Segment Europa. Die Änderung wurde aus Gründen einer besseren Steuerbarkeit der Bereiche durchgeführt.

Das Joint Venture EE in Großbritannien, das bisher dem operativen Segment Europa zugewiesen war, wurde zum 1. Januar 2014 in das Segment Group Headquarters & Group Services überführt. Aufgrund der Neudefinition des Steuerungsmodells unseres Joint Ventures EE erfolgt der Ausweis seitdem im Vorstandsbereich Finanzen.

Die Vorjahresvergleichswerte wurden entsprechend rückwirkend angepasst.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u. a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Telekom IT werden ohne Gewinnmarge verrechnet. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen. Soweit nach der Equity-Methoda in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in den folgenden TABELLEN 151 bis 153 ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzerninterner Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben.

Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen dargestellt:

T 151

in Mio. €

		Außenumsatz	Intersegmentumsatz	Gesamtumsatz	Betriebsergebnis (EBIT)	Zinserträge	Zinsaufwendungen	Ergebnis aus stonquity bilanzierten Unternehmen	Ertragsteuern
Deutschland	2014	20 003	1 354	22 257	4 663	6	(277)	2	3
	2013	21 056	1 379	22 435	4 435	20	(367)	1	5
	2012	21 384	1 352	22 736	4 213	38	(501)	1	(8)
USA	2014	22 405	3	22 408	1 405	2	(967)	(41)	(203)
	2013	18 552	4	18 556	1 404	461	(737)	(33)	(418)
	2012	15 365	6	15 371	(7547)	86	(861)	(29)	2 191
Europa	2014	12 596	376	12 972	1 704	27	(365)	2	(371)
	2013	13 174	530	13 704	972	25	(423)	4	(417)
	2012	13 031	510	14 441	1 453	64	(410)	5	(402)
Systemgeschäft	2014	5 988	2 613	8 601	(422)	14	(1)	(9)	(31)
	2013	6 244	2 794	9 038	(264)	15	(1)	4	(28)
	2012	6 411	3 140	9 551	(323)	37	(23)	(14)	19
Group Headquarters & Group Services	2014	766	1 750	2 516	(109)	900	(1 808)	(152)	(492)
	2013	1 106	1 773	2 879	(1 562)	1 145	(1 371)	(47)	(249)
	2012	1 078	1 757	2 835	(1 750)	1 458	(2 057)	(120)	(292)
SUMME	2014	62 658	6 096	68 754	7 241	955	(3 318)	(199)	(1 007)
	2013	60 132	6 480	66 612	4 935	1 666	(3 399)	(71)	(1 108)
	2012	58 169	6 765	64 934	(3 954)	1 683	(3 961)	(154)	1 510
Überleitung	2014	-	(6 096)	(6 096)	6	(530)	653	-	(9)
	2013	-	(6 480)	(6 480)	(5)	(1 438)	1 009	-	184
	2012	-	(6 765)	(6 765)	(8)	(1 377)	1 322	-	8
KONZERN	2014	62 658	-	62 658	7 247	325	(2 665)	(199)	(1 106)
	2013	60 132	-	60 132	4 930	228	(2 390)	(71)	(924)
	2012	58 169	-	58 169	(3 962)	306	(2 339)	(154)	1 518

DER KONTERNANNEHMER

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundsätze und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

241

T 112

in Mio. €

		Segmentvermögen*	Segment-schulden	Segment-investitionen	Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Planmäßige Abschreibungen	Wert-minderungen	Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt)
Deutschland	2014	29 080	23 148	4 144	19	(3 884)	(9)	68 106
	2013	30 738	23 200	3 538	17	(3 958)	(7)	67 765
	2012	31 224	22 972	3 559	16	(4 389)	(4)	68 653
USA	2014	49 784	35 724	7 318	197	(2 829)	(10)	37 858
	2013	39 830	26 888	4 676	198	(2 133)	(105)	32 962
	2012	27 436	21 254	4 217	215	(2 265)	(19 601)	30 184
Europa	2014	30 923	17 761	2 718	52	(2 567)	(30)	52 829
	2013	29 976	12 695	4 192	59	(2 756)	(644)	56 810
	2012	39 457	12 527	1 961	58	(2 921)	(368)	58 785
Systemgeschäft	2014	8 788	5 962	1 279	14	(712)	(5)	40 817
	2013	8 428	5 279	1 133	24	(639)	(13)	49 985
	2012	8 766	5 775	3 950	23	(614)	(17)	52 680
Group Headquarters & Group Services	2014	81 500	48 100	441	335	(582)	(89)	20 639
	2013	83 596	51 219	573	5 869	(627)	(72)	22 182
	2012	87 690	53 523	279	6 414	(654)	(99)	22 040
SUMME	2014	209 975	125 695	15 900	617	(10 574)	(143)	228 249
	2013	191 568	119 281	14 112	6 167	(10 113)	(841)	229 704
	2012	185 573	115 651	13 866	6 726	(10 843)	(11 109)	232 342
Überleitung	2014	(71 615)	(30 401)	(819)	-	143	-	(1)
	2013	(73 428)	(33 196)	(752)	-	47	3	-
	2012	(77 631)	(38 240)	(3 417)	-	(5)	-	-
KONZERN	2014	129 260	95 294	15 081	617	(10 431)	(143)	228 248
	2013	118 148	86 085	13 360	6 167	(10 066)	(838)	229 704
	2012	107 942	77 411	10 549	6 726	(10 848)	(11 109)	232 342

* In Segment Group Headquarters & Group Services wurde von Aktionären der Deutschen Telekom AG 10 Aktien Teil der ihnen zustehenden Dividende die Option der Umrwandlung in Aktien gewählt und die Dividende insgesamt nicht zahlungswertlos in Form von Aktien geteilt (siehe Angabe 15 „Eigenkapital“, SEITE 101 f.).

T 153

in Mio. €

		Cashflow aus Geschäftstätigkeit	Cashflow aus Investitionstätigkeit	darvon: Cash Capex ^a	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ^b
Deutschland	2014	8 810	(4 171)	(3 807)	(5 844)
	2013	8 646	(3 444)	(3 411)	(5 691)
	2012	8 489	(3 509)	(3 418)	(7 174)
USA	2014	3 170	(5 417)	(5 072)	1 952
	2013	2 580	(1 232)	(3 279)	2 729
	2012	3 154	(785)	(2 560)	(2 301)
Europa	2014	3 597	(2 196)	(2 101)	662
	2013	3 658	(3 028)	(3 661)	(2 129)
	2012	3 967	(903)	(1 739)	(2 362)
Systemgeschäft	2014	687	(840)	(1 171)	424
	2013	999	(531)	(1 066)	138
	2012	268	(448)	(1 171)	363
Group Headquarters & Group Services	2014	2 510	912	(381)	(4 055)
	2013	2 266	3 731	(811)	(5 552)
	2012	3 026	3 665	(379)	(5 135)
SUMME	2014	18 774	(11 712)	(12 532)	(7 861)
	2013	19 149	(4 502)	(11 828)	(10 505)
	2012	18 916	(1 980)	(9 267)	(16 609)
Überleitung	2014	(5 381)	951	688	4 427
	2013	(6 132)	(5 394)	760	11 527
	2012	(5 338)	(4 691)	835	10 008
KONZERN	2014	13 393	(10 761)	(11 844)	(3 434)
	2013	13 017	(9 896)	(11 068)	1 022
	2012	13 577	(6 671)	(8 432)	(6 601)

^a Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen laut Kapitalflussrechnung.^b Im Segment Group Headquarters & Group Services wurde von Aktionären der Deutschen Telekom AG für einen Teil der ihnen zustehenden Dividende die Option der Umwandlung in Aktien gewählt und die Dividende insoweit nicht zahlungswirksam in Form von Aktien geleistet (siehe Angabe 15 „Eigenkapital“, 101ff. 101ff.).

Informationen über geografische Gebiete, langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst, die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland) noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

DER KONSOLIDIERTE JAHRBERICHT

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

243

T 154

in Mio. €

	Langfristige Vermögenswerte			Außenumsatz		
	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2012	2014	2013	2012
Inland	35.343	35.200	36.432	24.999	25.384	25.775
Ausland	56.765	54.663	49.877	37.659	34.745	32.394
davon: Europa (ohne Deutschland)	21.654	27.288	28.066	14.311	15.173	15.966
Nordamerika	35.039	27.285	21.696	22.701	18.795	15.593
Übrige Länder	73	88	115	647	779	835
KONSERN	92.109	89.863	86.310	62.658	60.132	58.169

Informationen über Produkte und Dienstleistungen. Die Umsatzerlöse mit externen Kunden für die Gruppen vergleichbarer Produkte und Dienstleistungen entwickelten sich wie folgt:

T 135

in Mio. €

	Außenumsatz		
	2014	2013	2012
Telekommunikation	55.946	53.220	51.150
ICT-Lösungen	6.513	6.713	6.790
Sonstige	199	199	229
	62.658	60.132	58.169

33 EVENTUALVERBINDLICHKEITEN UND -FORDERUNGEN

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit an verschiedenen gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können, beteiligt. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,3 MRD. € (31. Dezember 2013: 0,6 MRD. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,0 MRD. € (31. Dezember 2013: 0,0 MRD. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden als Rückstellungen für Prozessrisiken berücksichtigt. Die Deutsche Telekom geht nicht davon aus, dass weitere potenzielle Kosten aus Rechtsberatung und aufgrund von Verfahrensergebnissen wesentliche negative Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben werden. In der oben aufgeführten Summe der Eventualverbindlichkeiten sind neben Einzelfällen, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben, folgende Sachverhalte enthalten, wobei deren Reihenfolge keine Wertigkeit der Eintrittswahrscheinlichkeit oder des potenziellen Schadensausmaßes impliziert. Für den Fall, dass in äußerst seltenen Fällen gemäß IAS 37 geforderte Angaben nicht gemacht werden, kommt die Deutsche Telekom zu dem Schluss, dass diese Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können.

EVENTUALVERBINDLICHKEITEN

Verfahren der Anti-Monopol-Kommission in Polen: Die polnische Anti-Monopol-Kommission UOKiK hat am 23. November 2011 eine im Jahr 2010 begonnene Untersuchung abgeschlossen. Sie wirft der T-Mobile Polska (ehem. PTC) und anderen polnischen Telekommunikationsunternehmen kartellrechtswidrige Preisabsprachen vor und hat gegenüber der T-Mobile Polska ein Bußgeld in Höhe von 34 MRD. PLN (etwa 5 MRD. €) verhängt. Die T-Mobile Polska hält diese Vorwürfe

weiterhin für unbegründet und hat gegen die Entscheidung geklagt. Dadurch ist das Bußgeld derzeit noch nicht zahlbar. Das Gleiche gilt für ein weiteres Bußgeld in Höhe von 21 MRD. PLN (etwa 5 MRD. €), das die UOKiK wegen eines angeblichen verbraucherschutzrechtlichen Verstoßes am 2. Januar 2012 gegen die T-Mobile Polska verhängt hatte. Die Gerichtsentscheidung steht weiterhin aus.

Klagen von Telefonbuchpartnerverlagen. Mehrere Verlage, die gemeinsam mit der DeTeMedien GmbH, einer 100%-Tochter der Deutschen Telekom AG, in gemeinsamen Gesellschaften jeweils Teilnehmerverzeichnisse herausgeben und verlegen, haben Ende 2013 Klagen gegen die DeTeMedien GmbH und/oder die Deutsche Telekom AG eingereicht. Die Kläger fordern von der DeTeMedien GmbH und teilweise von der Deutschen Telekom AG als Gesamtschuldnerin neben der DeTeMedien GmbH Schadensersatz oder Rückzahlung. Die Kläger stützen ihre Forderungen auf vermeintlich überhöhte Kosten für die Überlassung von Teilnehmerdaten in den gemeinsamen Gesellschaften. In 2014 haben weitere Partnerverlage Klagen gegen die DeTeMedien GmbH auf Schadensersatz oder Rückzahlung erhoben. Die bezifferten Forderungen der Kläger betragen nach weiteren Ende 2014 eingereichten Klageerweiterungen derzeit insgesamt rund 470 MRD. € zuzüglich Zinsen. Am 16. Juli 2014 fanden mündliche Verhandlungen betreffend zwei der gegen die DeTeMedien GmbH gerichteten Klagen vor dem Landgericht Frankfurt am Main statt, die das Gericht mit Urteilen vom 22. Oktober 2014 abwies. Die Entscheidungen sind nicht rechtskräftig. Die Kläger haben gegen die Urteile Berufung zum Oberlandesgericht Frankfurt am Main eingelegt. In den zahlreichen weiteren Verfahren erwarten wir Entscheidungen im Jahr 2015. Die Deutsche Telekom hat in 2014 bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe gebildet.

Schadensersatzklage gegen Slovak Telekom. Im Jahr 1999 wurde Klage gegen Slovak Telekom mit dem Vorwurf eingereicht, dass der Rechtsvorgänger der Slovak Telekom die Sendung eines internationalen Radioprogramms entgegen der vertraglichen Grundlage abgeschaltet habe. Der Kläger forderte ursprünglich ca. 100 MRD. € zuzüglich Zinsen als Schadensersatz und entgangenen Gewinn. Das Landgericht in Bratislava gab der Klage mit Urteil vom 9. November 2011 teilweise statt und verurteilte Slovak Telekom zur Zahlung von rund 32 MRD. € zuzüglich Zinsen. Die Slovak Telekom hat am 27. Dezember 2011 gegen das Urteil Berufung zum Supreme Court eingelegt. Für den Fall einer rechtskräftigen gerichtlichen Entscheidung zum Nachteil der Slovak Telekom kann die Deutsche Telekom AG für einen Teil der eingeforderten Summe Rückgriffsansprüche gegen Dritte geltend machen.

Die folgenden Sachverhalte erfüllen ebenfalls auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da der Konzern aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht schätzen kann, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten allerdings nicht enthalten.

Kartell- und Verbraucherschutzverfahren. Wie viele andere Unternehmen unterliegt auch unser Konzern den Vorschriften des Kartellrechts. In einzelnen Ländern sehen sich die Deutsche Telekom und ihre Beteiligungen unterschiedlichen kartellrechtlichen bzw. wettbewerbsrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen. Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

Verfahren der Europäischen Kommission gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom. Die Europäische Kommission hat am 15. Oktober 2014 festgestellt, dass Slovak Telekom ihre Marktmacht auf dem slowakischen Breitband-Markt missbraucht habe, und im Zuge dessen Bußgelder gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom verhängt. Die Europäische Kommission ist der Auffassung, dass Slovak Telekom einen entbündelten Zugang zu ihren Teilnehmeranschlüssen verweigert und eine Margenbescheidung gegenüber alternativen Anbietern bewirkt habe. Die Bußgelder belaufen sich auf 38,8 Mio. € gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom sowie zusätzliche 31,1 Mio. € gegen Deutsche Telekom, da bereits im Jahr 2003 ein Bußgeld gegen Deutsche Telekom wegen Margenbescheidung in Deutschland verhängt wurde. Wir sehen weiterhin keine Grundlage für eine Haftung der Deutschen Telekom für das angeblich kartellrechtswidrige Verhalten der Slovak Telekom. Weiterhin sind wir überzeugt, dass Slovak Telekom sich an die geltenden Gesetze hält. Der starke Wettbewerb und stetig fallende Preise auf dem slowakischen Breitband-Markt sprechen außerdem gegen eine Behinderung der Wettbewerber durch Slovak Telekom. Daher haben Deutsche Telekom und Slovak Telekom am 29. Dezember 2014 die Entscheidung der Europäischen Kommission vor dem Gericht der Europäischen Union angefochten. Die Bußgelder sind zum 31. Dezember 2014 in den übrigen Schulden enthalten.

Schiedsverfahren Toll Collect. Hauptgesellschafter des Konsortiums Toll Collect sind die Daimler Financial Services AG und die Deutsche Telekom AG. Im Schiedsverfahren zwischen diesen Hauptgesellschaftern sowie der Konsortialgesellschaft Toll Collect GbR einerseits und der Bundesrepublik Deutschland andererseits über Streitigkeiten in Zusammenhang mit dem Mauterhebungssystem erhielt die Deutsche Telekom am 2. August 2005 die Klageschrift der Bundesrepublik Deutschland. Darin machte der Bund einen Anspruch auf entgangene Mautentnahmen in Höhe von ca. 3,51 Mrd. € zuzüglich Zinsen wegen Verspätung der Aufnahme des Wirkbetriebs geltend. Die Summe der geforderten Vertragsstrafen beträgt 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen; diese Forderungen beruhen auf angeblichen Verletzungen des Betreibervertrags: behauptete fehlende Zustimmung zu Unteraufnahmeverträgen, behauptete verspätete Bereitstellung von „On-Board-Units“ und Kontrolleinrichtungen. Der Bund hat mit Schriftsatz vom 16. Mai 2008 seine Klageforderung in Bezug auf den Mautausfallschaden neu berechnet und um 169 Mio. € nach unten korrigiert. Die Klageforderung beträgt nunmehr ca. 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Die Summe aller Hauptforderungen des Bundes – einschließlich der Vertragsstrafenforderungen – beträgt damit ca. 4,98 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Im Frühjahr und im Herbst 2014 fanden weitere mündliche Verhandlungen statt. Im Hinblick auf die im Zusammenhang mit der Verhandlung im Frühjahr 2014 durchgeführte Neueinschätzung des Verfahrens und des auf die Deutsche Telekom entfallenden Risikoanteils wurde bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe gebildet. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom als unwahrscheinlich.

■ **Garantie von Bankkrediten.** Die Deutsche Telekom garantiert gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € für Bankkredite, die der Toll Collect GmbH gewährt werden. Diese Garantien für Bankkredite haben eine Laufzeit bis zum 15. Oktober 2015.

■ **Kapitalintakthalteerklärung.** Die Konsortialpartner haben die Verpflichtung, gesamt- und einzelschuldnerisch, weiteres Eigenkapital der Toll Collect GmbH bereitzustellen, um eine Eigenkapitalquote von mindestens 15 % (des nach den Vorschriften des deutschen Handelsrechts aufgestellten Einzelabschlusses) zu gewährleisten (sog. „Kapitalintakthalteerklärung“). Diese Verpflichtung endet mit Ablauf des Betreibervertrags am 31. August 2018 oder früher, falls der Betreibervertrag vorzeitig gekündigt werden sollte. Die Höhe einer etwaigen Inanspruchnahme aus der Kapitalintakthalteerklärung kann aufgrund von Unsicherheiten nicht eingeschätzt werden.

Im Juni 2006 begann die Bundesrepublik Deutschland damit, die monatlichen Vorauszahlungen der Betreibervergütung an die Toll Collect GmbH partiell in Höhe von 8 Mio. € mit Vertragsstrafenforderungen aufzurechnen, die bereits Gegenstand des vorstehend beschriebenen Schiedsverfahrens sind. Als Folge der Aufrechnung könnte es für die Konsortialmitglieder im weiteren Verlauf erforderlich sein, der Toll Collect GmbH weitere Liquidität zuzuführen.

Die Risiken und Verpflichtungen von Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A., Sèvres Cedex (Cofiroute, die zu 10 % Anteilseigner an der Toll Collect ist), sind auf den Betrag von 70 Mio. € beschränkt. Die Deutsche Telekom AG und Daimler Financial Services AG sind gesamtschuldnerisch verpflichtet, Cofiroute von weiteren Ansprüchen freizustellen.

Prospekthaftungsverfahren. Hierbei handelt es sich um ca. 2.600 laufende Klagen von ca. 10.000 angeblichen Käufern von T-Aktien, die auf der Grundlage der Prospekte vom 28. Mai 1999 (zweiter Börsengang, DT2) und vom 26. Mai 2000 (dritter Börsengang, DT3) verkauft wurden. Die Kläger behaupten, dass einzelne Angaben in diesen Prospekten unrichtig oder unvollständig seien. Der Streitwert beläuft sich auf insgesamt ca. 80 Mio. €. Die Klagen richten sich zum Teil auch gegen die KfW und/oder die Bundesrepublik Deutschland sowie teilweise auch gegen emissionsbegleitende Banken. Das Landgericht Frankfurt am Main hat jeweils Vorlagebeschlüsse nach dem Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz (KapMuG) zum Oberlandesgericht Frankfurt am Main erlassen und die Ausgangsverfahren ausgesetzt. Im Musterverfahren zum zweiten Börsengang (DT2) erließ das Oberlandesgericht Frankfurt am Main am 3. Juli 2013 einen Musterentscheid und stellte fest, dass der Börsenprospekt, um den es hier ging, keine Fehler enthält.

Am 16. Mai 2012 hatte das Oberlandesgericht Frankfurt am Main im Musterverfahren zum dritten Börsengang (DT3) festgestellt, dass der Prospekt zum dritten Börsengang der Deutschen Telekom AG ebenfalls keinen Fehler enthält. Es besteht aus Sicht des Oberlandesgerichts Frankfurt am Main daher keine Grundlage für eine Haftung der Deutschen Telekom AG. Der Bundesgerichtshof hat in seiner Entscheidung vom 21. Oktober 2014 diese Entscheidung teilweise aufgehoben, einen Fehler im Börsenprospekt festgestellt und das Verfahren an das Oberlandesgericht Frankfurt am Main zurückverwiesen. Eine Entscheidung über eine mögliche Schadensersatzpflicht wurde nicht getroffen. Wir sind weiterhin der Auffassung, dass überwiegende Gründe gegen eine Schadensersatzpflicht der Deutschen Telekom AG sprechen.

Klagen wegen Entgelten für Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen. Mit im Frühjahr 2012 zugestellter Klage fordert die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (KdV) von der Telekom Deutschland GmbH zweierlei: einerseits die Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten für die Zukunft, andererseits die teilweise Rückzahlung von in diesem Zusammenhang seit 2004 geleisteten Zahlungen. Die KdV bezifferte die Höhe der bis einschließlich 2012 entstandenen Ansprüche mit ca. 340 Mio. € zuzüglich Zinsen. Mit Urteil vom 28. August 2013 wies das Landgericht Frankfurt am Main die Klage der KdV ab. Im Berufungsverfahren bezifferte die KdV im Wege der Klageerweiterung auch ihre

DER KONTAKTINFORMATIONEN

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

245

Ansprüche für das Jahr 2013 und fordert nunmehr Rückzahlung für vermeintlich zu viel gezahlte Entgelte von insgesamt ca. 407 Mio. € sowie vermeintlich erlangten Zinssutzen in Höhe von ca. 34 Mio. €, jeweils zuzüglich Zinsen. Am 9. Dezember 2014 wies das Oberlandesgericht Frankfurt am Main die Berufung ab und ließ die Revision nicht zu. Hiergegen hat die KDG Nichtzulassungsbeschwerde beim BGH eingelegt. Am 23. Januar 2015 wurde der Telekom Deutschland GmbH zudem eine Klage zugestellt, mit welcher Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, Unitymedia NRW GmbH und Kabel BW GmbH fordern, dass die Telekom Deutschland GmbH es unterlässt, mehr als ein jeweils genau beziffertes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern zu fordern. Für seit 2009 bis einschließlich 2012 angeblich zu viel gezahlte Entgelte für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen fordern Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG derzeit eine Zahlung von ca. 36,5 Mio. € zuzüglich Zinsen, Unitymedia NRW GmbH 90,8 Mio. € zuzüglich Zinsen und Kabel BW GmbH 61,5 Mio. € zuzüglich Zinsen.

Schadensersatzklage gegen OTE. Lannet Communications S.A. hat im Mai 2009 Klage gegen OTE eingereicht und fordert Schadensersatz in Höhe von 178 Mio. € zuzüglich Zinsen aufgrund einer angeblich rechtswidrigen Kündigung von Leistungen seitens OTE – hauptsächlich Zusammenschaltungsleistungen, Erdbündelung von TAL und Vermietung von Standleitungen. Am 30. Mai 2013 fand eine mündliche Verhandlung statt; ein Urteil ist noch nicht ergangen.

Patente und Lizenzen. Wie viele andere große Telekommunikations- und Internet-Anbieter sieht sich auch die Deutsche Telekom einer wachsenden Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum“ ausgesetzt. Für uns besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; es besteht auch das Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung, beispielsweise für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

Steuerrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung existierender Vorschriften können sich Risiken ergeben mit einer Auswirkung sowohl auf Steuer-aufwendungen und -erträge als auch auf Steuerforderungen und -verbindlichkeiten.

34 LEASING-VERHÄLTNISSE

DIE DEUTSCHE TELEKOM ALS LEASING-NEHMER

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Sofern die Deutsche Telekom als Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken aus einem Leasing-Verhältnis trägt, setzt sie die Leasing-Gegenstände in der Bilanz im Zugangszeitpunkt mit dem beizulegenden Zeitwert oder dem niedrigeren Barwert der künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen an. Die im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen in der Bilanz angesetzten Leasing-Gegenstände betreffen überwiegend langfristige Miet-/Pachtverträge für Bürogebäude und Funktürme bzw. Mobilfunk-Anlagen. Die durchschnittliche Vertragslaufzeit beträgt dabei 18 Jahre. Die Verträge enthalten Verlängerungs- und Kaufoptionen. Die zum Abschluss-Stichtag bestehenden Nettobuchwerte der im Rahmen eines Finanzierungs-Leasings aktivierten Leasing-Gegenstände können der folgenden TABELLE 154 entnommen werden:

T 154

in Mio. €

	31.12.2014	davon: Sale and Leaseback	31.12.2013	davon: Sale and Leaseback
Grundstücke und Gebäude	599	347	685	394
Technische Anlagen und Maschinen	455	0	362	0
Sonstiges	8	0	8	0
NETTOBUCHWERT DER AKTIVIERTEN LEASING-GEGENSTÄNDE	1 062	347	1 055	394

Die Deutsche Telekom setzt im Zugangszeitpunkt des Leasing-Gegenstands zugleich eine Leasing-Verbindlichkeit an, die in ihrer Höhe dem Buchwert des Leasing-Gegenstands entspricht. In den Folgeperioden mindern – unter Anwendung der Effektivzinzmethode – die an die jeweiligen Leasing-Geber zu zahlenden Leasing-Raten in Höhe des Tilgungsanteils die Leasing-Verbindlichkeit. Der Zinsanteil der Zahlungen wird ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Im Einzelnen ergeben sich folgende Werte:

T 157

in Mio. €

	Mindest-Leasing-Zahlungen		Erhaltener Zinsanteil		Barwerte	
	Gesamt	davon: Sale and Leaseback	Gesamt	davon: Sale and Leaseback	Gesamt	davon: Sale and Leaseback
31.12.2014						
FÄLLIGKEIT						
Bis 1 Jahr	278	108	98	49	183	59
1 bis 3 Jahre	509	206	178	82	331	124
3 bis 5 Jahre	372	183	133	60	239	123
Über 5 Jahre	1 038	303	317	165	711	228
	2 197	800	726	356	1 464	534
31.12.2013						
FÄLLIGKEIT						
Bis 1 Jahr	260	109	96	52	162	57
1 bis 3 Jahre	475	209	183	90	292	119
3 bis 5 Jahre	398	198	140	70	258	128
Über 5 Jahre	1 079	472	345	189	734	283
	2 212	988	764	401	1 446	587

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2014

Operating Leasing-Verhältnisse. Das wirtschaftliche Eigentum an Leasing-Geschäften verbleibt beim Leasing-Geber, wenn dieser die mit dem Leasing-Gegenstand verbundenen wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Der Leasing-Geber setzt den Leasing-Gegenstand in seiner Bilanz an. Die Deutsche Telekom erfasst während des Zeitraums des Operating Leasing-Verhältnisses gezahlte Leasing-Raten erfolgswirksam. Die Verpflichtungen der Deutschen Telekom aus Operating Leasing-Verhältnissen betreffen überwiegend langfristige Miet-/Pachtverträge für Funktürme, Netzinfrastruktur und Immobilien.

Einige Verträge enthalten Verlängerungsoptionen und Staffelmieten. Diese betreffen im Wesentlichen Leasing-Verträge für Funktürme in den USA.

Die erfolgswirksam erfassten Aufwendungen aus Operating Leasing-Verhältnissen betrugen im Geschäftsjahr 2014 3,3 MRD. € (2013: 3,2 MRD. €, 2012: 2,8 MRD. €). Im Einzelnen ergeben sich folgende Werte für künftige Verpflichtungen aus Operating Leasing-Geschäften:

T 150		
in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013
FÄLLIGKEIT		
Bis 1 Jahr	2 913	2 684
1 bis 3 Jahre	4 856	4 490
3 bis 5 Jahre	3 971	3 770
Über 5 Jahre	7 164	6 495
	18 903	17 440

DIE DEUTSCHE TELEKOM ALS LEASING-GEBER

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Routern und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden. Die Deutsche Telekom setzt eine Forderung in Höhe des Nettoinvestitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die von den jeweiligen Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird vermindert um die erhaltenen Tilgungsanteile fortgeschrieben. Der Zinsanteil der Zahlungen wird als Finanzertrag in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Die Ableitung des Nettoinvestitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden TABELLE 159 entnommen werden:

T 159		
in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013
Mindest-Leasing-Zahlungen	242	298
Nicht garantierter Restwert	2	10
Bruttoinvestition	244	218
Noch nicht realisierter Finanzertrag	(17)	(15)
NETTOINVESTITION (BARWERT DER MINDEST-LEASING-ZAHLUNGEN)	227	203

Die Bruttoinvestition und der Barwert der ausstehenden Mindest-Leasing-Zahlungen sind in folgender TABELLE 160 dargestellt:

T 160				
in Mio. €				
	31.12.2014		31.12.2013	
	Bruttoinvestition	Barwert der Mindest- Leasing- Zahlungen	Bruttoinvestition	Barwert der Mindest- Leasing- Zahlungen
FÄLLIGKEIT				
Bis 1 Jahr	95	90	104	79
1 bis 3 Jahre	113	103	92	91
3 bis 5 Jahre	31	33	12	23
Über 5 Jahre	2	1	10	10
	241	227	218	203

Operating Leasing-Verhältnisse. Ist die Deutsche Telekom Leasing-Geber im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen, setzt sie die überlassenen Vermögenswerte weiterhin in ihrer Bilanz an. Die erhaltenen Leasing-Raten werden erfolgswirksam erfasst. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Funktürmen oder Gebäudelflächen. Die Verträge haben eine Vertragslaufzeit von durchschnittlich 15 Jahren. Die künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen aus unkündbaren Operating Leasing-Verhältnissen können der folgenden TABELLE 161 entnommen werden:

T 161		
in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013
FÄLLIGKEIT		
Bis 1 Jahr	314	275
1 bis 3 Jahre	380	352
3 bis 5 Jahre	289	302
Über 5 Jahre	507	603
	1 490	1 532

DER KONSOLIDIERTE CONSOLIDATED

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnissrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

247

35 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

Die folgende TABELLE 162 gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom:

T 162

in Mio. €

	31.12.2014			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Bestandspflicht für Sachanlagevermögen	2.103	1.683	403	17
Bestandspflicht für immaterielle Vermögenswerte	1.036	887	149	0
Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Vorstände	5.287	2.699	2.588	0
Sonstigen Bestandspflichten und Abnahmeverpflichtungen	8.717	4.759	3.126	832
Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbesonntensversorgungskasse	5.137	545	1.970	2.622
Außerdem sonstige Verpflichtungen	1.025	274	751	0
	23.305	10.947	8.987	3.471

36 ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG

SHARE MATCHING PLAN

Im Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestands, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, wird auf die Angabe 40, SEITE 261 FF., verwiesen.

ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG BEI T-MOBILE US

Im Geschäftsjahr 2013 verabschiedeten das Board of Directors und die Anteilseigner der T-Mobile US den Omnibus Incentive Plan 2013, durch den die Emission von bis zu 63 Mio. Aktien der T-Mobile US genehmigt wurde. Im Rahmen dieses Plans kann die Gesellschaft Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock, Restricted Stock Units und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus ausgeben. Am 31. Dezember 2014 waren 37 Mio. Aktien der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe für diese Programme verfügbar.

Im Jahr 2013 begab T-Mobile US Restricted Stock Units (RSUs) an berechnete Mitarbeiter. RSUs berechnen den Planinhaber, am Ende eines Erdienungszeitraums über bis zu dreieinhalb Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten.

Im Jahr 2013 begab die Gesellschaft ebenfalls leistungsabhängige Performance Stock Units (PSUs) an berechnete Top-Führungskräfte der Gesellschaft. PSUs berechnen den Planinhaber, am Ende eines Erdienungszeitraums von über bis zu 2,5 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig

von einer vorher festgelegten Performance des Operating Free Cashflows sowie des Total Shareholder Returns der Gesellschaft im Vergleich zu einer definierten Vergleichsgruppe.

Aus dem Plan resultierten die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

T 163

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Nach nicht erdiente Aktien 1. Januar 2014	22.949.165	22,14
Gewährt	5.199.290	28,52
Erteilt	(6.296.107)	21,21
Verfallen	(1.900.259)	21,53
Nach nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2014	19.952.089	24,15

Das Programm wurde zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet und die Kosten als Aufwand gemäß einem stufenweisen Erdienungsplan über die jeweilige Dienstzeit erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PSUs wurde mittels des Monte-Carlo Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2014 159 Mio. € (31. Dezember 2013: 112 Mio. €).

Vor dem Zusammenschluss hatte MetroPCS eine Reihe von Aktienoptionsplänen ausgegeben (Predecessor Plans). Im Zuge des Erwerbs von MetroPCS wurden die Pläne geändert. Nach der Verabschiedung des Omnibus Incentive Plan 2013 der T-Mobile US dürfen keine neuen Zuteilungen im Rahmen der Predecessor Plans mehr vorgenommen werden.

Aus diesem Plan resultierten die folgenden Entwicklungen der Optionsrechte auf Aktien an der T-Mobile US:

T 164

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Ausübungspreis in US-\$	Gewichtete durchschnittliche vertragsliche Restlaufzeit in Jahren
Ausstehende/ ausübare Aktienoptionen 1. Januar 2014	6.333.920	24,64	
Ausgeübt	(1.496.365)	17,95	
Verfallen	(687.743)	42,41	
Ausstehende/ ausübare Aktienoptionen 31. Dezember 2014	4.149.812	24,96	3,7

Im Geschäftsjahr 2014 erzeugten die Ausübungen Einzahlungen in Höhe von 17 Mio. € (27 Mio. US-\$) (2013: 102 Mio. € (137 Mio. US-\$)).

37 FINANZINSTRUMENTE UND RISIKO-MANAGEMENT

T 103

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien
in Mio. €

			Wertansatz Bilanz nach IAS 39			
	Bewertungs- kategorie nach IAS 39	Buchwert 31.12.2014	Fortgeführte Anschaffungs- kosten	Anschaffungs- kosten	Beizulegender Zeitwert erfolgsneutral	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam
AKTIVA						
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	LaR	7.523	7.523			
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	LaR	10.262	10.262			
Ausgewählte Darlehen und Forderungen	LaR/n. a.	3.224	2.997			
davon: Gezahlte Collaterals	LaR	527	527			
Sonstige primäre finanzielle Vermögenswerte						
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	HfM	10	10			
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte ¹	AFS	683		122	561	
Derivative finanzielle Vermögenswerte ²						
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FAH/T	835				835
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte sowie Wandlungsoptionen	FAH/T	183				183
Derivate mit Hedge-Beziehung	n. a.	508			286	222
PASSIVA ³						
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	FLAC	9.631	9.631			
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	FLAC	44.219	44.219			
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	FLAC	3.676	3.676			
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	FLAC	946	946			
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	FLAC	1.775	1.775			
davon: Erhaltene Collaterals	FLAC	486	486			
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	FLAC	2.055	2.055			
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	n. a.	1.461				
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten ²						
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FLH/T	664				664
Derivate mit Hedge-Beziehung	n. a.	431			423	8
Davon: Aggregiert nach Bewertungskategorie gemäß IAS 39						
Kredite und Forderungen/Loans and Receivables	LaR	20.782	20.782			
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen/ Held-to-Maturity Investments	HfM	10	10			
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte/ Available for Sale Financial Assets ⁴	AFS	683		122	561	
Finanzielle Vermögenswerte zu Handelszwecken gehalten/ Financial Assets Held for Trading	FAH/T	835				835
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet/ Financial Liabilities Measured at Amortized Cost	FLAC	62.302	62.302			
Finanzielle Verbindlichkeiten zu Handelszwecken gehalten/ Financial Liabilities Held for Trading	FLH/T	664				664

¹ Vgl. dazu ausführlich Angabe 8 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, S.175-176.² Zu Einzelheiten wird auf die Aufstellung derivativer Finanzinstrumente auf S.176-187 in diesem Abschnitt verwiesen.³ Bezüglich der zum Stichtag bestehenden Finanzgarantien- und Kreditzusagen wird auf die weiteren Angaben auf S.176-188 in diesem Abschnitt verwiesen.⁴ Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

In den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind Forderungen in Höhe von 1,5 MRD. € (31. Dezember 2013: 1,0 MRD. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr aufweisen. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

DER KONZERNABSCHLUSS

174 Konzern-Bilanz
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
177 Konzern-Gesamtergebnissrechnung
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung

182 Konzern-Anhang
182 Grundlagen und Methoden
203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
238 Sonstige Angaben

249

Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert 31.12.2014 ^a	Bewertungs- kategorie nach IAS 39	Wertansatz Bilanz nach IAS 39				Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert 31.12.2013 ^a
			Buchwert 31.12.2013	Fortgeführte Anschaffungs- kosten	Anschaffungs- kosten	Beizulegender Zeitwert erfolgsneutral	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam	
	-	LaRi	7 970	7 970				-
	-	LaRi	7 580	7 500				-
227	3 256	LaRi/n.a.	2 672	2 469			203	-
	-	LaRi	941	941				-
	-	HfM	12	12				-
	561	AS	652		280	372		372
	835	FAHIT	596				596	596
	183	FAHIT	158				158	158
	508	n.a.	175			113	62	175
	-	FLAC	7 231	7 231				-
	49 402	FLAC	40 535	40 535				44 631
	3 788	FLAC	4 105	4 105				4 219
	1 106	FLAC	1 072	1 072				1 230
	1 836	FLAC	891	891				881
	-	FLAC	40	40				-
	-	FLAC	1 967	1 967				-
1 461	1 069	n.a.	1 448				1 440	1 768
	664	FLHIT	581				581	581
	431	n.a.	1 002			726	276	1 002
	3 029	LaRi	18 019	18 019				-
	-	HfM	12	12				-
	561	AS	652		280	372		372
	835	FAHIT	596				596	596
	56 132	FLAC	55 801	55 801				50 961
	664	FLHIT	581				581	581

Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden,
deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden

T 166

in Mio. €

	31.12.2014				31.12.2013			
	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter*	Summe	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe
AKTIVA								
Ausgewählte Darlehen und Forderungen		3 256		3 256				-
PASSIVA								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet/Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	41 121	14 628	183	56 932	38 026	12 935		50 961
davon: Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	41 121	8 098	183	49 402	38 026	6 605		44 631
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		3 788		3 788		4 219		4 219
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldensicherheiten		1 106		1 106		1 230		1 230
davon: Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten		1 636		1 636		881		881
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing		1 669		1 669		1 768		1 768

* Abwertung eingetragener Derivate: beizulegender Zeitwert des Gesamtinstruments ist als Level 1 zu klassifizieren.

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden

T 167

in Mio. €

	31.12.2014				31.12.2013			
	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe
AKTIVA								
Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	348	5	208	561	365	7		372
Financial Assets Held for Trading (FAHFT)		652	183	835		596		596
Derivative finanzielle Vermögenswerte mit Hedge-Beziehung		508		508		175		175
PASSIVA								
Financial Liabilities Held for Trading (FLHFT)		664		664		581		581
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit Hedge-Beziehung		431		431		1 002		1 002

Von den zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten (AFS) der sonstigen originären finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente, die in Level 1 und Level 2 ausgewiesen sind, verschiedene Klassen. In Level 1 werden 348 Mio. € (31. Dezember 2013: 365 Mio. €) ausgewiesen, die größtenteils auf börsennotierte Staatsanleihen entfallen, deren beizulegende Zeitwerte jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag entsprechen.

Bei den Level 3 zugeordneten zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten der sonstigen originären finanziellen Vermögenswerte handelt es sich um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag erfolgt. Die größte Relevanz messen wir dabei grundsätzlich erfolgten Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden erfolgte Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche

DER KONSOLIDIRTE JAHR

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

251

Informationen letztlich für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen erfolge. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 192 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe vor dem Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise nach unserer Einschätzung unangepasst für die Bewertung zum 31. Dezember 2014 heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 16 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag keine marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen statt. Aus diesem Grund erfolgte ihre Bewertung auf Basis von in hinreichender zeitlicher Nähe vor dem Abschluss-Stichtag erfolgten marktüblichen Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen. Hierbei wurden Multiples auf die Bezugsgrößen Umsatzerlöse (Bandbreite von 0,52 bis 3,5) und EBIT (Bandbreite von 6,6 bis 39,76) angewendet, wobei im Regelfall der jeweilige Median verwendet wurde. Wäre als Multiple der jeweilige Wert des 2/3-Quantils (des 1/3-Quantils) verwendet worden, so wäre bei unveränderten Bezugsgrößen der beizulegende Zeitwert der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag um insgesamt 5 Mio. € höher (um 6 Mio. € niedriger) gewesen. Wären die verwendeten Bezugsgrößen um 10 % höher (niedriger) gewesen, so wäre bei unveränderten Multiples der beizulegende Zeitwert der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag um insgesamt 1 Mio. € höher (um 1 Mio. € niedriger) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Beteiligungen im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von 54 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Die Neubewertung der Beteiligungen erfolgt aus Praktikabilitätsgründen nicht jährlich, sofern auf Basis der periodisch erfolgenden Einzelanalyse der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Beteiligungsgesellschaften keine Hinweise auf wesentliche Änderungen der beizulegenden Zeitwerte vorliegen. Im Vorjahr wurden die Beteiligungen zu Anschaffungskosten bewertet. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode siehe nachfolgende TABELLE 18A.

Die Zuordnung der börsennotierten Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten zu Level 1 oder Level 2 erfolgt auf Basis der Höhe des Handelsvolumens für das jeweilige Instrument. In EUR oder USD denominierte Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen sind regelmäßig als Level 1 zu qualifizieren, die übrigen regelmäßig als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen, sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten und Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen, Level 2 zugeordneten derivativen Finanzinstrumente mangelnde Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Input-Parameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden

derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Bei den Level 2 zugeordneten Financial Assets Held for Trading (FAHFT) handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 183 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbarer Optionen ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu einem festgelegten Ausübungspreis. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Nachdem für Zwecke der Optionsbewertung in Vorperioden keine wesentlichen Anpassungen der beobachtbaren Input-Parameter vorzunehmen waren, wichen zum Abschluss-Stichtag die lauteitadäquaten historischen Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbaren Emittenten wesentlich ab von am Abschluss-Stichtag beobachtbaren lauteitadäquaten Marktzinsvolatilitäten. Nach unserer Einschätzung haben zum Abschluss-Stichtag diese historischen Zinsvolatilitäten eine höhere Relevanz als die aktuellen Marktzinsvolatilitäten. Aus diesem Grund wurden die historischen Zinsvolatilitäten für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag verwendet, weshalb erstmals nicht beobachtbare Input-Parameter in die Bewertung einfließen. Da die verwendeten Zinsvolatilitäten als nicht beobachtbar zu qualifizieren sind, können vor dem Hintergrund der Tatsache, dass für die Gesamtinstrumente beobachtbare Marktpreise verfügbar sind, auch die von T-Mobile US über die risikolosen Zinsen hinaus zu zahlenden lauteitadäquaten Zinsaufschläge (Spreads) nicht als Level 2-Input-Faktoren qualifiziert werden, sondern sind Level 3 zuzuordnen. Die der Bewertung zum Abschluss-Stichtag zugrunde gelegten historischen Zinsvolatilitäten lagen zwischen 18 und 22 %, die aus aktuellen Marktpreisen von Anleihen der T-Mobile US ermittelten Spreads zwischen 3,7 und 4,2 %. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag um 10 % höhere (niedrigere) Zinsvolatilitäten verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei unveränderten Spreads der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 131 Mio. € höher (um 112 Mio. € niedriger) gewesen. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag um 100 Basispunkte höhere (niedrigere) Spreads verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei unveränderten Zinsvolatilitäten der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 99 Mio. € niedriger (um 163 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von in Euro umgerechnet 75 Mio. € für unrealisierte Gewinne erfasst. Die letztmalige Zuordnung zu Level 2 erfolgte zum 30. September 2014. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode siehe nachfolgende TABELLE 18A.

Bei den Level 3 zugeordneten Financial Assets Held for Trading handelt es sich mit einem Buchwert von weniger als 1 Mio. € um Aktienoptionen, die eingebettet sind in im Dezember 2014 von T-Mobile US emittierte Mandatory Convertible Preferred Stock (siehe Angabe 10 „Finanzielle Verbindlichkeiten“, SEITE 215 FF.). Die Mandatory Convertible Preferred Stock werden bei Laufzeitende 2017 in eine variable Anzahl von Aktien der T-Mobile US umgetauscht und nach IFRS nicht als Eigenkapital, sondern als Fremdkapital bilanziert. Das Gesamtinstrument wird aufgespalten in ein zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanziertes Schuldinstrument (Anleihe) und ein erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bilanziertes eingebettetes Derivat. Dieses Derivat umfasst neben der Wandlung am Laufzeitende auch die den Investoren eingeräumten vorzeitigen Wandlungsrechte. Für die Mandatory Convertible Preferred Stock als Gesamtinstrument ist zum Abschluss-Stichtag ein beobachtbarer Marktpreis verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Bei der Bewertung der Anleihekomponente zum Abschluss-Stichtag wurde aufgrund der großen zeitlichen Nähe zum Emissionszeitpunkt die zwischen-

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2014

zeitliche Veränderung des Spreads von durch T-Mobile US und vergleichbaren Emittenten ausgegebenen Anleihen zugrunde gelegt. Die daraus resultierende Differenz zum Marktpreis des Gesamtinstruments am Abschluss-Stichtag stellt den beizulegenden Zeitwert des Derivats dar. Der Marktpreis des Gesamtinstruments und seiner Komponenten ist im Wesentlichen abhängig von der Entwicklung des Aktienkurses der T-Mobile US sowie des Marktzinsniveaus. Wäre am Abschluss-Stichtag aufgrund eines veränderten Aktienkurses der T-Mobile US der Marktpreis für das Gesamtinstrument um 10 % höher (niedriger) gewesen, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet 26 Mio. € niedriger (höher) gewesen. Wäre für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag ein um 100 Basispunkte höherer (niedrigerer) Spread verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet 23 Mio. € niedriger (um 24 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von in Euro umgerechnet 35 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Zur Entwicklung des Buchwerts in der Berichtsperiode siehe nachfolgende TABELLE 188. Die Wertentwicklung zwischen Emissionszeitpunkt und Abschluss-Stichtag ist im Wesentlichen auf den erfolgten Anstieg des Aktienkurses der T-Mobile US zurückzuführen.

T 188

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte in Mio. €

	Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	Financial Assets Held for Trading (FAH/T): In Anleihen einge- bettete Optionen auf vorzeitige Tilgung	Financial Assets Held for Trading (FAH/T): In Mandatory Convertible Preferred Stock eingebettete Wandlungsoptionen
Buchwert zum 1. Januar 2014	0	0	0
Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	237	104	35
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen	(54)	0	(33)
Erfolgswirksam erfasste Wertberichtigungen	0	75	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wert- änderungen	(16)	0	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wert- änderungen	60	0	0
Abgänge	(19)	0	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	0	4	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER 2014	208	183	0

T 189

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien in Mio. €

	Erfolgswirksam aus Zinsen, Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgsneutral aus der Folgebewertung	Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis
		zum beizulegenden Zeitwert	Währungs- umrechnung	Wert- berichtigung	zum beizulegenden Zeitwert		
Loans and Receivables (LaR)	10		1.065	(602)			1.279
Held-to-Maturity Investments (HMI)							-
Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	7			(132)	41	20	(64)
Financial Instruments Held for Trading (FAH/T und FLH/T)	n. a.	435					435
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	(2.440)		(2.255)			29	(4.672)
	(2.423)	435	(390)	(734)	41	49	(3.022)

in Mio. €

	Erfolgswirksam aus Zinsen, Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgsneutral aus der Folgebewertung	Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis
		zum beizulegenden Zeitwert	Währungs- umrechnung	Wert- berichtigung	zum beizulegenden Zeitwert		
Loans and Receivables (LaR)	20		(1.051)	(573)			(1.604)
Held-to-Maturity Investments (HMI)							-
Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	11			(29)	(4)	30	8
Financial Instruments Held for Trading (FAH/T und FLH/T)	n. a.	(451)					(451)
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	(2.248)		1.229				(1.028)
	(2.217)	(451)	169	(602)	(4)	30	(3.075)

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gewinnvergleichsrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen (vgl. Angabe 22 „Zinsergebnis“, SEITE 231, und Angabe 24 „Sonstiges Finanzergebnis“, SEITE 231). Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses erfasst die Deutsche Telekom im sonstigen Finanzergebnis. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Loans and Receivables zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (vgl. Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen“, SEITE 203 f.), die unter den Vertriebskosten ausgewiesen werden. In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie Held for Trading zugeordnet sind (Gewinne in Höhe von netto 435 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ein. Die Gewinne aus der Währungsumrechnung von den der Bewertungskategorie Loans and Receivables zugeordneten finanziellen Vermögenswerten in Höhe von netto 1 865 Mio. € resultieren überwiegend aus der konzerninternen Weiterleitung von Darlehen, welche die Finanzierungsgesellschaft der Deutschen Telekom, die Deutsche Telekom International Finance S.V., in Fremdwährung am Kapitalmarkt aufnimmt. Diesen stehen entsprechende Währungskursverluste aus den Kapitalmarktverbindlichkeiten gegenüber (2 255 Mio. €). Hierin enthalten sind Währungsgewinne aus Derivaten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accountings als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (331 Mio. €; 2013: Währungsverluste von 98 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (Aufwendungen in Höhe von netto 2 448 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom in der Berichtsperiode im Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat (vgl. Angabe 22 „Zinsergebnis“, SEITE 231).

Grundsätze des Risiko-Managements. Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse, der Zinssätze und der Börsenkurse. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente (Sicherungsgeschäfte) eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf den Cashflow des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d. h., für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB-/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über eine Limitverwaltung das Ausfallrisiko bei Finanzinstrumenten mit positivem Marktwert minimiert, indem abhängig vom Rating, der Aktienkursentwicklung und Credit Default Swap-Level des Kontrahenten individuell bestimmte relative und absolute Größen des Risikoausmaßes festgelegt werden.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikoausmaßes informiert wird.

Die Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine ihrer Hauptaufgaben. Um die Auswirkungen unterschiedlicher Gegebenheiten am Markt einschätzen zu können, werden Simulationsrechnungen unter Verwendung verschiedener Worst Case- und Markt-Szenarien vorgenommen.

Währungsrisiken. Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden gesichert, soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d. h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmensseinheiten in die Konzern-Berichterstattungswährung resultieren), bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko besichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u. a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken. Falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt die Konzern-Treasury die Währungssicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Die Treasury sichert diese Risiken vollständig. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestehen die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, in erster Linie aus Anleihen und Medium Term Notes in Australischen Dollar, Britischen Pfund, Japanischen Yen, Norwegischen Kronen, Schweizer Franken und us-Dollar. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen, die außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung erfolgen, führen zu Fremdwährungsrisiken im Konzern. Diese betreffen im Wesentlichen Zahlungen für die Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk-Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften für die Bereitstellung von Anschlussleistungen. Zur Sicherung setzt die Deutsche Telekom Devisenderivate oder vereinzelt Devisenoptionen ein. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im operativen Bereich ausgesetzt.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominiert und monetärer Art sind; wechsellkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikofaktoren gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (Flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche Schulden, Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen, unverzinsliche Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominiert oder werden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital.

Im Bestand befindliche unverzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Net Investment Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsinstrument vollständig in derselben Periode im Eigenkapital aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, sodass auch aus diesen Instrumenten keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow Hedge-Beziehung zur Absicherung wechsellkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IAS 39 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine Sicherungsbeziehung nach IAS 39 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bilanzwirksamen Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen. Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro gegenüber dem US-Dollar und dem Britischen Pfund zum 31. Dezember 2014 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der

Sicherungsinstrumente vor Steuern um 21 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2013: 56 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 21 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 35 Mio. € und EUR/GBP: -14 Mio. €.

Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2014 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 115 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2013: 64 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 115 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/PLN: 68 Mio. €, EUR/CZK: 29 Mio. € und EUR/HUF: 12 Mio. €.

Zinsrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Euro-Zone und in den USA. Um die Auswirkungen von Zinsschwankungen in diesen Regionen zu minimieren, managt die Deutsche Telekom das Zinsrisiko für die auf Euro und den US-Dollar lautenden Netto-Finanzverbindlichkeiten getrennt. Einmal im Jahr legt der Vorstand für den Planungszeitraum von mindestens drei Jahren die gewünschte Mischung aus fest und variabel verzinslichen Netto-Finanzverbindlichkeiten fest. Unter Berücksichtigung der gegebenen und der geplanten Schuldenstruktur setzt die Treasury Zinsderivate ein, um so die Zinsausstattung für die Netto-Finanzverbindlichkeiten der vom Vorstand vorgegebenen Zusammensetzung anzupassen.

Aufgrund der derivativen Sicherungsinstrumente waren in 2014 durchschnittlich 60 % (2013: 64 %) der auf Euro lautenden und 93 % (2013: 76 %) der auf US-Dollar lautenden Netto-Finanzverbindlichkeiten festverzinslich. Der durchschnittliche Wert ist repräsentativ für das Gesamtjahr. Da T-Mobile US als selbstfinanzierende Gesellschaft für die „Nettoposition USD“ verantwortlich ist und ein höherer Fixanteil für High-Yield-Emittern durchaus marktüblich und sinnvoll ist, wurden in 2014 keine Zinssteuerungsmaßnahmen für den US-Dollar beschlossen und umgesetzt.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnisteile sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktbewertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitestgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges jedoch die Höhe der Zinszahlungen, wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedges zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

DER KONTAKTINFORMATIONEN

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

255

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designed sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungs-Swaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IAS 39 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2014 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 301 Mio. € (31. Dezember 2013: 176 Mio. €) geringer gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2014 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 366 Mio. € (31. Dezember 2013: 176 Mio. €) höher gewesen. In dieser Simulation enthalten sind die Effekte aus den vorstehend dargestellten, Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von -301 Mio. € bzw. +366 Mio. € ergibt sich aus den potenziellen Effekten aus Zinsderivaten von -289 Mio. € bzw. +354 Mio. € und originären variabel verzinslichen Finanzschulden von -12 Mio. € bzw. +12 Mio. €. Die potenziellen Effekte aus Zinsderivaten werden teilweise kompensiert durch gegenläufige Wertentwicklungen bei nicht derivativen Finanzinstrumenten, die jedoch aufgrund der Rechnungslegungsvorschriften nicht abgebildet werden. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2014 um 100 Basis-

punkte höher (niedriger) gewesen wäre, wäre die Sicherungsrücklage im Eigenkapital vor Steuern um 97 Mio. € (31. Dezember 2013: 184 Mio. €) höher (geringer) gewesen.

Sonstige Preisrisiken. IFRS 7 verlangt im Rahmen der Darstellung zu Marktrisiken auch Angaben darüber, wie sich hypothetische Änderungen von Risikovariablen auf Preise von Finanzinstrumenten auswirken. Als Risikovariablen kommen insbesondere Börsenkurse oder Indizes in Frage.

Neben den vorstehend dargestellten wertbildenden Faktoren der Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente existierten zum 31. Dezember 2014, wie auch schon zum 31. Dezember 2013, keine wesentlichen sonstigen Preisrisiken.

Ausfallrisiken. Die Deutsche Telekom ist aus ihrem operativen Geschäft und aus bestimmten Finanzierungsaktivitäten einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Im Finanzierungsbereich werden Geschäfte grundsätzlich nur mit Kontrahenten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB-/Baa1 abgeschlossen, verbunden mit einem laufenden Bonitäts-Management-System. Im operativen Geschäft werden die Außenstände bereichsbezogen, also dezentral, fortlaufend überwacht. Ausfallrisiken wird mittels Einzelwertberichtigungen und pauschalierten Einzelwertberichtigungen Rechnung getragen.

Das Geschäft mit Großkunden, insbesondere internationalen Carriern, unterliegt einer gesonderten Bonitätsüberwachung. Gemessen an dem gesamten Risiko-umfang aus dem Ausfallrisiko sind die Forderungen gegenüber diesen Kontrahenten jedoch nicht so groß, als dass sie außerordentliche Risikokonzentrationen begründen würden.

T 170

in Mio. €

	31.12.2014			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträge oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	301	347	1 163	1 095
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(102)	(162)	-	-
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	199	245	1 163	1 095
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträge oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungs Voraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(11)	(11)	(1 106)	(1 091)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(11)	(11)	(624)	(624)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)	-	-	(484)	(467)
NETTOBETRÄGE	188	234	52	4

in Mio. €

	31.12.2013			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträge oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	410	362	613	1 583
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(177)	(177)	-	-
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	233	185	613	1 583
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträge oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungs Voraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(18)	(18)	(610)	(1 514)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(18)	(18)	(574)	(574)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)	-	-	(36)	(940)
NETTOBETRÄGE	215	167	3	69

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2014

Saldierungen werden v. a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldo eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitsmäßig neu berechnet und ausgeglichen. Von Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente, aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhält die Deutsche Telekom entsprechend der in Angabe 1 „Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente“ genannten Collateralverträge frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzieren.

An Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente, aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateralverträgen Bausicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitsmäßig neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Bausicherheiten (Collaterals) (vgl. Angabe 8 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, SEITE 214) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 467 Mrd. € entsprechende negative Nettoderivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterliegen. Die gezahlten Collaterals sind unter den ausgereichten Darlehen und Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten.

Bei von einer Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom emittierten Anleihen hat gemäß Anleihebedingungen diese Tochtergesellschaft das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden separat als derivative finanzielle Vermögenswerte bilanziert. Bei von einer Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom emittierten Mandatory Convertible Preferred Stock stellen die enthaltenen Wandlungsrechte ein eingebettetes Derivat dar und werden separat als derivatives Finanzinstrument bilanziert. Da diese Kündigungs- und Wandlungsrechte keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindermenden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Das Weiteren ist die Deutsche Telekom auch durch die Gewährung finanzieller Garantien einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Zum Abschluss-Stichtag waren Garantiebeträge im Nominalvolumen von insgesamt 50 Mrd. € (31. Dezember 2013: 70 Mrd. €) zugesagt, die zugleich das maximale Ausfallrisiko darstellen.

Zum Abschluss-Stichtag deuten keinerlei Anzeichen darauf hin, dass der Deutschen Telekom aus einer finanziellen Garantie ein Verlust droht.

Risiken aus Finanzierungs- und Kreditzusagen. Die Deutsche Telekom hat dem Joint Venture EE im Berichtszeitraum erneut zu marktüblichen Konditionen eine noch nicht in Anspruch genommene unwiderrufliche Kreditzusage über einen Höchstbetrag von 225 Mrd. GBP gewährt. Die Kreditlinie kann jederzeit in Anspruch genommen werden und hat eine Laufzeit bis zum 10. November 2015. Die Kreditlinie verlängert sich um jeweils zwölf Monate, wenn sie von der Deutschen Telekom nicht mindestens drei Monate vor Laufzeitende gekündigt wird. Der Nominalbetrag von 225 Mrd. GBP stellt das maximale Ausfallrisiko aus dieser Kreditzusage dar.

Es liegen keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko der Finanzierungs- und Kreditzusagen mindermenden Vereinbarungen vor. Zum Abschluss-Stichtag deuten keine Anzeichen darauf hin, dass der Deutschen Telekom ein Verlust droht.

Liquiditätsrisiken. Vgl. dazu Angabe 10 „Finanzielle Verbindlichkeiten“, SEITE 215 ff.

SICHERUNGSMASSNAHMEN

Fair Value Hedges. Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps und Forward Zins-Swaps („Zahle variabel – Empfange fix“) in EUR, GBP, NOK und USD eingesetzt. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR-, GBP-, NOK- und USD-Anleihen/MTNs designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen des Euribor-, der GBP-Libor-, NOK-OIBOR bzw. USD-Libor-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus ist ein Zins-/Währungs-Swap über 125 Mrd. AUD als Fair Value Hedge designiert, der ein festverzinsliches MTN in ein variabel verzinsliches Papier umwandelt. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die festverzinslichen Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert der finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv zu jedem Abschluss-Stichtag mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

Im Berichtszeitraum wurden neue Fair Value Hedges mit einem Nominalvolumen von insgesamt 3,5 Mrd. € zur Reduzierung des Fair Value Risikos designiert.

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe TABELLE 1/1, SEITE 257), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2014 Zinsderivate mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2013: -0,2 Mrd. €) als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Fair Value Hedges designiert. Aus der Buchwertanpassung der Grundgeschäfte resultieren im Geschäftsjahr 2014 im sonstigen Finanzergebnis erfasste Verluste von 0,4 Mrd. € (2013: Gewinne von 0,4 Mrd. €), aus den Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsgeschäfte wurden Gewinne von 0,4 Mrd. € (2013: Verluste von 0,4 Mrd. €) im sonstigen Finanzergebnis erfasst.

Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken. Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos variabel verzinslicher Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom Payer-Zins-Swaps und Forward Payer-Zins-Swaps („Zahle fix – Empfange variabel“) abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der Euribor- bzw. Libor-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche

DER KONTIERANSCHEITUS

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnissrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

257

Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2015 bis 2018. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft.

In der Berichtsperiode wurden Ineffektivitäten in Höhe von insgesamt 19 Mio. € (Ertrag) erfolgswirksam im sonstigen Finanzergebnis erfasst (2013: Aufwand 21 Mio. €).

Alle designierten Sicherungsbeziehungen waren zum Abschluss-Stichtag hinreichend effektiv.

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe TABELLE 171), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2014 Zinsderivate mit einem beizulegenden Zeitwert von -0,3 MRD. € (31. Dezember 2013: -0,3 MRD. €) und einem Nominalvolumen von 3,1 MRD. € (31. Dezember 2013: 5,0 MRD. €) als Sicherungsinstrumente zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken im Rahmen von Cashflow Hedges designiert.

Aus der erfolgsneutralen Erfassung der Wertveränderung der Sicherungsinstrumente resultieren im Geschäftsjahr 2014 im Eigenkapital Verluste (vor Steuern) von 97 Mio. € (2013: Gewinne von 36 Mio. €). Im Geschäftsjahr 2014 wurden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Verluste in Höhe von 77 Mio. € (2013: Verluste in Höhe von 124 Mio. €) erfolgswirksam in das sonstige Finanzergebnis reklassifiziert.

Cashflow Hedges - Währungsrisiken. Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung dominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs-Swaps abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2015 bis 2018. Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft. Alle designierten Sicherungsbeziehungen waren zum Abschluss-Stichtag hinreichend effektiv.

Im Berichtszeitraum wurden keine neuen Cashflow Hedges dieser Art designiert.

Im Geschäftsjahr 2014 wurden aus der Veränderung der beizulegenden Zeitwerte von Devisenderivaten resultierende Gewinne (vor Steuern) von insgesamt 362 Mio. € (2013: Verluste von 199 Mio. €) im Eigenkapital (Sicherungsrücklage) erfasst. Diese Wertänderungen stellen den effektiven Teil der Sicherungsbeziehung dar. Im Geschäftsjahr 2014 wurden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Gewinne in Höhe von 338 Mio. € in das sonstige Finanzergebnis und Gewinne in Höhe von 6 Mio. € in das Betriebsergebnis (2013: Verluste von 70 Mio. € in das sonstige Finanzergebnis und Gewinne in Höhe von 16 Mio. € in das Betriebsergebnis) reklassifiziert. Die Sicherungsmaßnahmen waren bis zum Abschluss-Stichtag mit keinen wesentlichen Ineffektivitäten verbunden.

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe TABELLE 171), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2014 Devisentermingeschäfte mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert -5 Mio. € (31. Dezember 2013: +21 Mio. €), die aus Devisenkäufen im Gesamtvolumen von 0,2 MRD. € und Devisenverkäufen im Gesamtvolumen von 0,4 MRD. € resultieren (31. Dezember 2013: Devisenkäufe 0,3 MRD. € und Devisenverkäufe 0,6 MRD. €), sowie Zins-/Währungs-Swaps mit einem beizu-

legenden Zeitwert von saldiert 0,1 MRD. € (31. Dezember 2013: -0,3 MRD. €) und einem Gesamtvolumen in Höhe von 4,8 MRD. € (31. Dezember 2013: 4,8 MRD. €) als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Cashflow Hedges designiert.

Absicherung einer Nettoinvestition. Aus der bereits 2012 dedesignierten Absicherung der Nettoinvestition in T-Mobile us gegen Schwankungen des us-Dollar-Kassakurses haben sich in 2014 keinerlei Effekte ergeben. Der Bestand des erfolgsneutral im Eigenkapital (kumuliertes sonstiges Konzernergebnis) erfassten Ergebnisses beträgt unverändert -0,4 MRD. € (vor Steuern).

Derivative Finanzinstrumente. In der folgenden TABELLE 171 sind die bilanzierten beizulegenden Zeitwerte der verschiedenen derivativen Finanzinstrumente dargestellt. Dabei wird unterschieden, ob diese in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 (Fair Value Hedge, Cashflow Hedge, Net Investment Hedge) eingebunden sind oder nicht. Sonstige Derivate können zudem eingebettet, d. h. Bestandteil eines zusammengesetzten Instruments, welches einen nicht derivativen Basisvertrag enthält, sein.

T 171

in Mio. €

	Buchwerte 31.12.2014	Buchwerte 31.12.2013
AKTIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	53	54
In Verbindung mit Fair Value Hedges	222	62
In Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	67	26
In Verbindung mit Cashflow Hedges	4	24
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	531	358
In Verbindung mit Fair Value Hedges	-	-
In Verbindung mit Cashflow Hedges	292	89
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	1	-
Eingebettete Derivate	183	158
PASSIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	235	226
In Verbindung mit Fair Value Hedges	-	264
In Verbindung mit Cashflow Hedges	252	336
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	229	39
In Verbindung mit Cashflow Hedges	9	3
In Verbindung mit Net Investment Hedges	-	-
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	185	316
In Verbindung mit Fair Value Hedges	8	12
In Verbindung mit Cashflow Hedges	162	387
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	15	-
Eingebettete Derivate	-	-

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2014.

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Factoring-Transaktionen mit Übertragung im Wesentlichen aller Chancen und Risiken. Es besteht eine Factoring-Vereinbarung, gemäß der eine Bank zum Ankauf von kurzfristig fälligen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen über ein monatlich revolvinges Nominalvolumen von insgesamt 300 Mio. € verpflichtet ist. Die Vereinbarung hat eine Laufzeit bis 2015, wobei die Deutsche Telekom frei entscheiden kann, ob und in welchem Umfang das jeweilige revolvinges Nominalvolumen ausgenutzt wird. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Der von der Deutschen Telekom zu tragende kreditrisikobedingte Maximalverlust ist auf den variablen Kaufpreisabschlag begrenzt, der bei Verkauf von der Bank einbehalten und in Höhe des nicht verbrauchten Teils zurückstattet wird. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle stellen im Wesentlichen alle mit den Forderungen verbundenen Risiken und Chancen dar und werden von der jeweiligen Bank getragen. Das Späzzahlungsrisiko wird weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Das aus Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den per 31. Dezember 2014 verkauften und ausgebuchten Forderungen (Nominalvolumen 167 Mio. €) beträgt 8 Mio. €. Im Ausbuchungszeitpunkt wurde der beizulegende Zeitwert der erwarteten Erstattung des variablen Kaufpreisabschlags abzüglich des beizulegenden Zeitwerts des erwarteten Verlusts aus dem Späzzahlungsrisiko in den sonstigen finanziellen Vermögenswerten aktiviert und die verbleibende Differenz aufwandswirksam erfasst. Per 31. Dezember 2014 beträgt der Buchwert des gesamten anhaltenden Engagements der Deutschen Telekom repräsentierenden sonstigen finanziellen Vermögenswerts 2 Mio. € und dessen beizulegender Zeitwert 2 Mio. €. Aus ihrem anhaltenden Engagement hat die Deutsche Telekom mit Bonitätsabschlägen abzüglich Bonifikationen zur Deckung der monatlichen Forderungsausfälle einschließlich Programmgebühren (Zinsen und Bankmarge) im Geschäftsjahr 2014 insgesamt 51 Mio. € aufwandswirksam erfasst, seit Transaktionsbeginn kumuliert aufwandswirksam 300 Mio. €. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow. Die Banken haben das Recht, überfällige Forderungen an die Deutsche Telekom zurückzukaufen, was jedoch keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle hat, da der Kaufpreis den tatsächlichen Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen entspricht. Aus dem Rückkauf ergeben sich für die Deutsche Telekom keinerlei Liquiditätsrisiken, da der Kaufpreis erst nach tatsächlichem Zufluss der Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse an die Banken zu zahlen ist. Das Volumen an verkauften Forderungen unterlag – wie in den Vorjahren – während des Geschäftsjahrs keinen wesentlichen Schwankungen. Per 31. Dezember 2014 wurde für das von der Deutschen Telekom vorzunehmende Forderungs-Management eine Rückstellung in Höhe von insgesamt 3 Mio. € gebildet. Eine in der Vorperiode noch aktive Factoring-Vereinbarung war zum Abschluss-Stichtag bereits vollständig beendet und abgewickelt.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken sowie Übertragung der Verfügungsmacht. Es wurden Factoring-Vereinbarungen geschlossen, gemäß denen Banken zum Ankauf von kurzfristig fälligen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verpflichtet sind. Die Factoring-Vereinbarungen haben insgesamt ein maximales Programmvolumen von in Euro umgerechnet 402 Mio. €. Soweit mehr Forderungen angekauft werden, wird der Kaufpreis insoweit regelmäßig gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. Die Laufzeit der Vereinbarungen endet zwischen 2015 und 2017, wobei die Deutsche Telekom frei entscheiden kann, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Der Kaufpreis entspricht dem Nominalbetrag. Die Deutsche Telekom trägt aus den verschiedenen Tranchen kreditrisikobedingte Ausfälle bis

maximal 140 Mio. €. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die Banken. Es besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem Höchstbetrag von 150 Mio. € erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert. Das Späzzahlungsrisiko wird weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Das aus Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den per 31. Dezember 2014 verkauften Forderungen (Nominalvolumen insgesamt umgerechnet 401 Mio. €) vor Berücksichtigung der Kreditversicherung beträgt 154 Mio. €. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Risiken und Chancen wurden weder übertragen noch behalten (Aufteilung der wesentlichen Risiken zwischen Deutscher Telekom und Bank). Die Verfügungsgewalt über die verkauften Forderungen ging auf die Banken über, da sie über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf verfügen. Alle per 31. Dezember 2014 verkauften Forderungen wurden ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam in den finanziellen Verbindlichkeiten erfasst. Per 31. Dezember 2014 beträgt der Buchwert der gesamten anhaltenden Engagements der Deutschen Telekom repräsentierenden finanziellen Verbindlichkeit 8 Mio. € und dessen beizulegender Zeitwert 8 Mio. €. Aus ihrem anhaltenden Engagement hat die Deutsche Telekom mit Bonitätsabschlägen und Verlustzuweisungen zur Deckung der monatlichen Ausfallrisiken einschließlich Programmgebühren (Zinsen und Bankmarge) im Geschäftsjahr insgesamt 19 Mio. € aufwandswirksam erfasst, seit Transaktionsbeginn kumuliert 35 Mio. €. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow. Die Bank hat das Recht, sämtliche überfälligen Forderungen zum Nominalbetrag an die Deutsche Telekom zurückzukaufen. Solche Rückkäufe hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese der Bank entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse würden kurzfristig, d. h. in 2015 erfolgen. Das Volumen an verkauften Forderungen unterlag seit Transaktionsbeginn keinen wesentlichen Schwankungen. Der Buchwert der per 31. Dezember 2014 von der Deutschen Telekom für das vorzunehmende Forderungs-Management gebildeten Rückstellung beträgt weniger als 1 Mio. €.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt. Die Deutsche Telekom schloss drei Factoring-Vereinbarungen, gemäß denen sie auf revolvingierender Basis Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verkauft. Die Forderungsverkäufe erfolgen täglich und werden monatlich abgerechnet. Die verkauften Forderungen umfassen sowohl bereits fällige Entgelte als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbare Entgelte aus Endgeräteverkäufen. Forderungsschuldner sind sowohl Privat- als auch Geschäftskunden. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko. Die Laufzeit der Vereinbarungen endet zwischen 2016 und 2020.

Eine Factoring-Vereinbarung hat ein maximales Programmvolumen von in Euro umgerechnet 519 Mio. €. Soweit mehr Forderungen angekauft werden, wird insoweit der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. Dabei verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an eine strukturierte Einheit (Structured Entity), die wiederum auch eine Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom ist und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarung gegründet wurde. Die strukturierte Einheit hat keine anderen Vermögenswerte und Schulden außer den aus dem Kauf und Verkauf der Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarung resultierenden. Sie verkauft die Forderungen weiter an eine andere strukturierte Einheit. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese andere strukturierte Einheit nicht, da sie nicht die Möglichkeit

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
176 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Diese andere strukturierte Einheit veräußert anteilig die Rechte an den Forderungen (Ownership Interests) an Banken. Der von der Deutschen Telekom konsolidierten strukturierten Einheit werden die erforderlichen Finanzmittel im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Die von der Deutschen Telekom nicht konsolidierte strukturierte Einheit wird von den konzernexternen Forderungserwerbern finanziert. Alle Forderungserwerbe erfolgen automatisch und ohne Selektionsprozess, sofern die im Forderungsvertrag festgelegten Ankaufrichtlinien erfüllt sind.

Eine andere Factoring-Vereinbarung hat ein maximales Programmvolumen von 150 Mio. €. Soweit mehr Forderungen angekauft werden, wird insoweit der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. In dieser Struktur existiert keine von der Deutschen Telekom konsolidierte strukturierte Einheit. Vielmehr erfolgen die Forderungsverkäufe direkt an eine strukturierte Einheit, die von der Deutschen Telekom mangels Möglichkeit der Steuerung der relevanten Aktivitäten nicht konsolidiert wird. Diese strukturierte Einheit hält die Forderungen und allokiert die aus ihnen resultierenden Chancen und Risiken mittels vertraglicher Vereinbarungen auf die Deutsche Telekom und eine Bank. Die strukturierte Einheit wird finanziert durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie. Bei einem Forderungs-Portfolio erfolgen die Forderungserwerbe automatisch und ohne Selektionsprozess, sofern die im Forderungsvertrag festgelegten Ankaufrichtlinien erfüllt sind. Bei einem anderen Forderungs-Portfolio kann die strukturierte Einheit entscheiden, ob und welche Forderungen angekauft werden, wobei das vereinbarte Mindestvolumen zwingend anzukaufen ist.

Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen.

Unter der dritten Factoring-Vereinbarung mit einem maximalen Forderungsvolumen von 150 Mio. € verkauft die Deutsche Telekom die Forderungen ohne Zwischenschaltung einer strukturierten Einheit direkt an den konzernexternen Erwerber. Die Deutsche Telekom kann entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden können. Es besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem Höchstbetrag von 50 Mio. € erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert.

Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom unter den drei Factoring-Vereinbarungen verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 662 Mio. €. Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko und dem Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Das von der Deutschen Telekom maximal zu tragende Kreditrisiko beläuft sich zum Abschluss-Stichtag auf in Euro umgerechnet 292 Mio. € und entfällt vollständig auf die Transaktionen, bei denen strukturierte Einheiten eingebunden sind. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die Käufer. Das Späzzahlungsrisiko wird weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Das aus dem Kreditrisiko und dem Späzzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den zum Abschluss-Stichtag verkauften Forderungen beträgt in Euro umgerechnet 297 Mio. € und entfällt größtenteils auf die Transaktionen, bei denen strukturierte Einheiten eingebunden sind. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch behalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungs-Management (Servicing) durch. Unter den Factoring-Vereinbarungen, bei denen strukturierte Einheiten eingeschaltet sind, haben die Käufer das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen.

Obwohl die Deutsche Telekom nicht berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst und als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. Die Deutsche Telekom bilanziert die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Späzzahlungsrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste die anfänglich erwarteten übersteigen. Das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2014 betrug in Euro umgerechnet 297 Mio. € und der Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit in Euro umgerechnet 300 Mio. €. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow, soweit sie auf den ausgebuchten Teil der Forderungen entfallen, und im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit, soweit sie auf den weiterhin bilanzierten Teil der Forderungen entfallen. Unter den Factoring-Vereinbarungen, bei denen strukturierte Einheiten eingeschaltet sind, ist die Deutsche Telekom verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse würden kurzfristig, d. h. in 2015, erfolgen. Das Volumen an verkauften Forderungen unterlag seit Beginn der jeweiligen Transaktion keinen wesentlichen Schwankungen.

38 KAPITAL-MANAGEMENT

Angaben zum Kapital-Management. Vorrangiges Ziel des Kapital-Managements bzw. der Finanzstrategie der Deutschen Telekom ist es, einen Ausgleich der unterschiedlichen Erwartungen der vier Interessengruppen

- Aktionäre,
- Fremdkapitalgeber,
- Mitarbeiter,
- „Unternehmer im Unternehmen“

sicherzustellen. Weitere Informationen hierzu sind dem Kapitel „Soll-Ist-Vergleich der Erwartungen unserer Interessengruppen“, SEITE 84, und dem Kapitel „Konzernsteuerung“, SEITE 72 FF., im zusammengefassten Lagebericht zu entnehmen.

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die relative Verschuldung, die das Verhältnis von Netto-Finanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt. Zum 31. Dezember 2014 ergibt sich hieraus ein Wert von 2,4 (31. Dezember 2013: 2,2). Der Zielkorridor für die relative Verschuldung liegt zwischen 2,0 und 2,5. Die Kenngröße Netto-Finanzverbindlichkeiten ist nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den International Financial Reporting Standards und kann in der Definition und Berechnung dieser Größe bei anderen Unternehmen abweichend sein. Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis von

Eigenkapital zur Bilanzsumme, jeweils gemäß Konzern-Bilanz. Zum 31. Dezember 2014 beträgt die Eigenkapitalquote 26,3 % (31. Dezember 2013: 27,1%). Der Zielkorridor liegt zwischen 25 und 35 %. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

T 172

Herleitung der Netto-Finanzverbindlichkeiten; Eigenkapital in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Finanzielle Verbindlichkeiten (kurzfristig)	10.558	7.891
Finanzielle Verbindlichkeiten (langfristig)	44.669	43.708
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	55.227	51.599
Zinsabgrenzungen	(1.097)	(1.091)
Sonstige	(1.838)	(891)
BRUTTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	53.092	49.627
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	7.523	7.910
Finanzielle Vermögenswerte zur Veräußerung verfügbarer/ zu Handelszwecken gehalten	289	310
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1.343	771
Anderes finanzielle Vermögenswerte	1.437	1.483
NETTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	42.509	39.033
EIGENKAPITAL	34.065	32.063

39 BEZIEHUNGEN ZU NAHESTEHENDEN UNTERNEHMEN UND PERSONEN

Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen. Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW Bankengruppe) mit insgesamt rund 31,7 % (31. Dezember 2013: 31,9 %) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Sie besitzt in der Hauptversammlung eine sichere Präsenzmehrheit und begründet damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Daher geben der Bund und die von ihm beherrschten Unternehmen bzw. Unternehmen, bei denen der Bund wesentlichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Die Geschäftsbeziehungen der Deutschen Telekom bestehen jeweils unmittelbar zu den einzelnen Unternehmen, Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Parteien. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk-Spektren können gegenüber dieser Behörde Ausbaupflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG betreffen. Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die Deutsche Post AG und die Deutsche Postbank AG. Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der

Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2014 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 58 Mio. € (2013: 58 Mio. €, 2012: 61 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet (vgl. Angabe 12 „Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen“, SEITE 210 FF.).

Der Bund und die von ihm beherrschten Unternehmen bzw. Unternehmen, bei denen der Bund wesentlichen Einfluss ausüben kann, sind Kunden bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Die KfW Bankengruppe hat sich die ihr für das Geschäftsjahr 2013 zustehende Dividende für die gehaltenen Aktien an der Deutschen Telekom AG teilweise in bar auszahlen lassen und – im Rahmen der allen Aktionären in 2014 eröffneten Wahlmöglichkeit – teilweise Aktien aus dem genehmigten Kapital gewählt. In diesem Zusammenhang wurden im Juni 2014 32.559 150 Stück Aktien übertragen. Der Anteil der KfW Bankengruppe an der Deutschen Telekom AG beträgt zum 31. Dezember 2014 17,4 %. Darüber hinaus hatte die Deutsche Telekom im Geschäftsjahr 2014 keine für sich einzeln betrachtet wesentlichen Transaktionen, die zu marktüblichen Konditionen oder, wie der beschriebene Sachverhalt außerhalb der normalen Geschäftstätigkeit durchgeführt wurden.

Gemeinschaftsunternehmen. Gegenüber dem am 1. April 2010 gegründeten Joint Venture EE erzielte die Deutsche Telekom im Geschäftsjahr 2014 Umsatzerlöse und sonstige betriebliche Erträge in Höhe von insgesamt 263 Mio. € (2013: 294 Mio. €, 2012: 315 Mio. €) und gegenüber Toll Collect Umsatzerlöse in Höhe von 65 Mio. € (2013: 62 Mio. €, 2012: 61 Mio. €).

Im Berichtsjahr wurden vom Joint Venture EE ursprünglich angelegte Gelder in Höhe von netto 0,2 MRD. € von der Deutschen Telekom an die Gesellschaft zurückgezahlt. Im Anschluss daran hat das Joint Venture EE erneut Gelder in Höhe von netto 0,2 MRD. € bei der Deutschen Telekom angelegt.

Zum Jahresende bestanden gegenüber dem Joint Venture EE Forderungen in Höhe von 175 Mio. € (31. Dezember 2013: 94 Mio. €, 31. Dezember 2012: 95 Mio. €), Verbindlichkeiten in Höhe von 257 Mio. € (31. Dezember 2013: 241 Mio. €, 31. Dezember 2012: 453 Mio. €) sowie Kreditzusagen in Höhe von 0,3 MRD. € (31. Dezember 2013: 0,3 MRD. €, 31. Dezember 2012: 0,3 MRD. €). Gegenüber externen Vertragspartnern der Gesellschaft bestanden Bürgschaften und Garantieverklärungen in Höhe von insgesamt 0,5 MRD. € (31. Dezember 2013: 0,6 MRD. €, 31. Dezember 2012: 0,6 MRD. €).

Gegenüber Toll Collect bestanden zum 31. Dezember 2014 Forderungen in Höhe von 11 Mio. € (31. Dezember 2013: 13 Mio. €, 31. Dezember 2012: 12 Mio. €), Verbindlichkeiten in Höhe von 12 Mio. € (31. Dezember 2013: 12 Mio. €, 31. Dezember 2012: 12 Mio. €), eine Kapitalintakthalteerklärung sowie Kreditgarantien gegenüber Banken. Zu weiteren Erläuterungen wird auf Angabe 33 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“, SEITE 243 FF., verwiesen.

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten mit bzw. gegenüber Gemeinschaftsunternehmen.

174 Konzern-Bilanz	180 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	181 Grundlagen und Methoden
176 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	203 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
177 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

Natürliche nahestehende Personen.¹ Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 13,5 Mio. € (2013: 14,9 Mio. €) und die langfristig fälligen Leistungen 2,5 Mio. € (2013: 2,9 Mio. €). Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstzeitaufwand in Höhe von 2,4 Mio. € erfasst (2013: 3,3 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 892 TSD. € (2013: 157 TSD. €) angefallen. Für Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses wurden 2,9 Mio. € (2013: 0 Mio. €) gezahlt und als Aufwand erfasst.

Die Gesamtsumme für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 22,2 Mio. € (2013: 21,3 Mio. €).

Zu weiteren Informationen wird auf Angabe 40 „Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat“ verwiesen.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

40 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT

VERGÜTUNG DES VORSTANDS

Bei den nachfolgenden Angaben zur Vorstandsvergütung handelt es sich um die Anhangangaben nach § 314 Handelsgesetzbuch (HGB) und dem Deutschen Rechnungslegungsstandard Nr. 17 (DRS 17).

Veränderungen im Vorstand und Vertragsverlängerungen. Zum 1. Januar 2014 trat Timotheus Höttges die Nachfolge von René Obermann als Vorstandsvorsitzender der Deutschen Telekom AG an. Ebenfalls zum Jahresbeginn übernahm Thomas Dannenfeldt als Finanzvorstand den bisherigen Posten von Timotheus Höttges. Beide Wechsel hatte der Aufsichtsrat am 15. Mai 2013 beschlossen. Prof. Dr. Marion Schick, Personalvorstand und Arbeitsdirektorin, hat den Konzern zum 30. April 2014 aus gesundheitlichen Gründen verlassen. Dr. Thomas Kremer hatte Prof. Dr. Marion Schick bereits seit Januar 2014 vertreten und leitet seit ihrem Ausscheiden kommissarisch das Vorstandsressort Personal – zusätzlich zu seinen bestehenden Aufgaben als Vorstand für Datenschutz, Recht und Compliance.

Grundlagen der Vorstandsvergütung. Der Aufsichtsrat hat am 24. Februar 2010 ein neues System zur Vergütung der Vorstandsmitglieder beschlossen. Umgesetzt wurden dabei die seit dem 5. August 2009 geltenden Regelungen des Gesetzes zur Angemessenheit der Vorstandsvergütung (VorStAG). Die Hauptversammlung der Deutschen Telekom AG vom 3. Mai 2010 billigte dieses neue System. Die Vergütung der Vorstandsmitglieder setzt sich aus verschiedenen Bestandteilen zusammen. Die Mitglieder des Vorstands haben auf Basis der mit ihnen geschlossenen Dienstverträge einen Anspruch auf ein jährliches festes Jahresgehalt, eine jährliche variable Erfolgsvergütung, eine langfristig ausgelagte variable Vergütungskomponente sowie Anspruch auf Nebenleistungen und auf Anwartschaften aus einer betrieblichen Pensionszusage. Der Aufsichtsrat legt die Struktur des Vergütungssystems für den Vorstand fest. Diese Struktur und die Angemessenheit der Vergütung überprüft er regelmäßig.

Das feste Jahresgehalt ist bei allen Vorstandsmitgliedern gemäß den aktienrechtlichen Anforderungen unter Beachtung der marktüblichen Vergütungen festgelegt. Es ist sichergestellt, dass die Vorstandsvergütung auf eine nachhaltige Unternehmensentwicklung ausgerichtet ist und die variablen Vergütungsbestandteile eine mehrjährige Bemessungsgrundlage haben.

¹ In den Vorjahreszahlen ist auch das damalige Vorstandsmitglied René Obermann enthalten.

Der Aufsichtsrat kann zudem nach seinem pflichtgemäßen Ermessen außerordentliche Leistungen einzelner oder aller Vorstandsmitglieder in Form einer besonderen Erfolgsanfehme vergüten.

In markt- und konzernüblicher Weise gewährt die Gesellschaft allen Mitgliedern des Vorstands aus ihren Vorstandsverträgen weitere Leistungen, die zum Teil als geldwerte Vorteile angesehen und entsprechend versteuert werden, so v. a. die Überlassung eines Geschäftsfahrzeugs sowie die Gewährung von Unfallversicherungs- und Haftpflichtschutz und Leistungen im Rahmen einer doppelten Haushaltsführung.

Nebentätigkeiten sind grundsätzlich genehmigungspflichtig. Die Übernahme von Management- und Aufsichtsratsfunktionen in Konzerngesellschaften erfolgt grundsätzlich unentgeltlich.

Bei einer vorübergehenden Arbeitsunfähigkeit, die durch Krankheit, Unfall oder aus einem anderen nicht durch das jeweilige Vorstandsmitglied zu vertretenden Grund eintritt, wird die feste Grundvergütung weitergewährt; maximal jedoch für einen Zeitraum von bis zu drei Monaten nach dem Ende des Monats, in dem eine dauernde Arbeitsunfähigkeit des Vorstandsmitglieds festgestellt worden ist.

Variable Erfolgsvergütung

Die variable Vergütung der Mitglieder des Vorstands unterteilt sich in die Variablen I und II. Die Variable I enthält sowohl kurzfristige als auch langfristig angelegte Komponenten, die in der Realisierung des Budgets in konkreten Zielgrößen sowie der Umsetzung der Strategie und dem Handeln im Einklang mit dem Konzernleitbild bestehen. Die Variable II ist ausschließlich langfristig orientiert. So ist sichergestellt, dass im Rahmen der variablen Vergütung eine Ausrichtung auf eine nachhaltige Unternehmensentwicklung erfolgt und eine überwiegend langfristige Anreizwirkung besteht.

Variable I. Die jährliche variable Vergütung der Vorstandsmitglieder bestimmt sich nach dem Grad der Erreichung der vom Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG zu Beginn des Geschäftsjahres jedem Mitglied des Vorstands erteilten Zielvorgabe. Die Zielvorgabe setzt sich dabei aus Konzernzielen (50 %) für Umsatz, EBITDA ohne Sondereinflüsse und Free Cashflow sowie Individualzielen der einzelnen Vorstandsmitglieder zusammen. Die Individualziele bestehen aus den auf den nachhaltigen Unternehmenserfolg ausgerichteten Zielen zur Umsetzung der Strategie (30 %) sowie dem Handeln im Einklang mit dem Konzernleitbild (Value Adherence) in Höhe von 20 %. Die Zielvereinbarung und Zielerreichung für das jeweilige Geschäftsjahr werden vom Aufsichtsratsplenum festgelegt. Eine Übererfüllung der Zielvorgaben wird linear abgebildet und ist auf 150 % des Zusagebetrags begrenzt. Darüber hinausgehende Zielerreichungsgrade bleiben unberücksichtigt. Zur darüber hinausgehenden Sicherstellung der langfristigen Anreizwirkung und der Ausrichtung auf eine nachhaltige Unternehmensentwicklung ist ein Betrag von einem Drittel der jährlich durch das Aufsichtsratsplenum festgesetzten Variablen in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren; diese sind über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren vom jeweiligen Vorstandsmitglied zu halten.

Variable II. Die ausschließlich langfristig angelegte Variable II wird an der Erfüllung von vier gleich gewichteten Erfolgsparametern (bereinigter operativer Return On Capital Employed (ROCE), bereinigtes Ergebnis je Aktie, Kundenzufriedenheit und Mitarbeiterzufriedenheit) gemessen. Jeder Parameter beeinflusst ein Viertel des Auslobungsbetrags. Eine Übererfüllung der Zielvorgaben wird linear abgebildet und ist auf 150 % des Auslobungsbetrags begrenzt. Der Bemessungszeitraum beträgt vier Jahre. Die Messung erfolgt über die durchschnittliche Zielerreichung der vier zum Zeitpunkt der Zusage geplanten Jahre. Der Auslobungsbetrag wird

entkoppelt von anderen Vergütungsbestandteilen und individuell pro Vorstandsmitglied festgelegt.

Im Geschäftsjahr 2014 wurden den Vorstandsmitgliedern die folgenden absoluten Nominalbeträge im Falle einer 100 %-Zielerreichung für die Teilnahme an der Tranche 2014 der Variablen II zugesagt:

T 173

in €

	Tranche 2014	Tranche 2013
Reinhard Clements	650 000	650 000
Nikolai van Damme	640 000	550 000
Thomas Dannenfeldt (seit 1. Januar 2014)	550 000	0
Timotheus Hötting	1 050 000	700 500
Dr. Thomas Krieger	550 000	550 000
Claudia Nemat	675 000	675 000
Prof. Dr. Marion Schick (bis 30. April 2014)	0*	550 000

* Prof. Dr. Marion Schick hat aufgrund ihres Ausscheidens für das Geschäftsjahr 2014 keine Tranche der Variablen II mehr erhalten.

Angaben zum Share Matching Plan. Im Geschäftsjahr 2014 sind die Vorstandsmitglieder wie bereits oben beschrieben vertraglich dazu verpflichtet, ein Drittel der Variablen I in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments

des Vorstands erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der 4-jährigen Haltefrist dem Planberechtigten zugeteilt wird.

In Anwendung der Vorschriften DRG 17 und IFRS 2 sind neben dem Gesamtaufwand aus aktienbasierter Vergütung aus Matching Shares im Geschäftsjahr 2014 und dem beizulegenden Zeitwert der Matching Shares zum Zeitpunkt der Gewährung auch die Anzahl der bestehenden Anrechte auf Matching Shares und deren Entwicklung im aktuellen Geschäftsjahr darzustellen.

Der in der TABELLE 174 dargestellte beizulegende Zeitwert der Matching Shares zum Zeitpunkt der Gewährung stellt keinen Gehaltszufluss des Jahres 2014 für Vorstandsmitglieder dar. Es handelt sich hierbei um einen ermittelten kalkulatorischen Wert der Matching Shares-Anrechte, der nach einschlägigen Rechnungslegungsgrundsätzen ermittelt wurde. Der beizulegende Zeitwert entspricht dabei dem Aktienkurs zum Zeitpunkt der Gewährung abzüglich eines erwarteten Dividendenabschlags. Die folgende TABELLE 174 basiert dabei auf einer erwarteten Zielerreichung für das Geschäftsjahr 2014 und damit einer geschätzten Höhe des vom jeweiligen Vorstand zu leistenden Eigeninvestments, welches Anrechte auf Matching Shares begründet. Die für das Geschäftsjahr 2014 finale Anzahl von Anrechten auf Matching Shares kann gegenüber den hier verwendeten geschätzten Werten höher oder niedriger ausfallen.

Der in den Geschäftsjahren 2010 bis 2013 und 2014 gemäß IFRS 2 zu erfassende Gesamtaufwand aus aktienbasierter Vergütung für Matching Shares ist in den letzten beiden Spalten der unten stehenden TABELLE 174 enthalten.

T 174

	Anzahl der seit 2010 insgesamt gewährten Anrechte auf Matching Shares zum Beginn des Geschäftsjahres in Stück	Anzahl der in 2014 neu gewährten Anrechte auf Matching Shares in Stück	Anzahl der in 2014 übertragenen Aktien im Rahmen des Share Matching Plans in Stück	Beizulegender Zeitwert der Matching Shares zum Zeitpunkt der Gewährung in €	Kumulierter Gesamtaufwand aktienbasierte Vergütung im Jahr 2014 aus Matching Shares der Jahre 2010 bis 2014 in €	Kumulierter Gesamtaufwand aktienbasierte Vergütung im Jahr 2013 aus Matching Shares der Jahre 2010 bis 2013 in €
Reinhard Clements	113 192	18 000	22 001	186 512	186 836	166 907
Nikolai van Damme	103 500	17 403	18 914	180 295	169 408	153 160
Thomas Dannenfeldt (seit 1. Januar 2014)	0	15 233	0	157 817	54 916	0
Timotheus Hötting	138 639	30 245	25 741	313 339	222 952	202 328
Dr. Thomas Krieger	29 791	15 233	0	157 817	57 619	30 279
Claudia Nemat	54 821	18 695	0	193 685	97 441	79 415
Prof. Dr. Marion Schick (bis 30. April 2014)	44 532	0	22 862	0	72 535	56 276

Bis zum 31. Dezember 2014 hat die Deutsche Telekom insgesamt 363 857 Stück Aktien für Zwecke der Ausgabe von Matching Shares an Vorstandsmitglieder im Rahmen des Share Matching Plans erworben. In 2014 wurden erstmals Matching Shares an einzelne Vorstandsmitglieder übertragen. Die Gesamtsumme der in 2014 an Vorstandsmitglieder übertragenen Aktien beträgt 89 518 Stück. In dieser Summe sind 22 862 Stück Aktien enthalten, die aufgrund der Regelungen in der Aufhebungsvereinbarung an Prof. Dr. Marion Schick übertragen wurden. Weitere Anrechte auf Matching Shares hat Prof. Dr. Marion Schick darüber hinaus nicht mehr.

Regelungen für den Fall der Beendigung der Vorstandstätigkeit. In Vorstandsverträgen, die seit dem Geschäftsjahr 2009 abgeschlossen worden sind, ist für den Fall der vorzeitigen Beendigung ohne wichtigen Grund eine Ausgleichszahlung vorgesehen, deren Höhe entsprechend den Regelungen des Deutschen Corporate Governance Kodex auf maximal zwei Jahresvergütungen begrenzt ist (Abfindungs-Cap) und die nicht höher als die Vergütung für die Restlaufzeit des Anstellungsvertrags sein darf.

DER KONTAKTINHALT

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

263

Die Vorstandsverträge der Deutschen Telekom AG enthalten keine Zusagen für Leistungen aus Anlass der Beendigung der Vorstandstätigkeit infolge eines Kontrollwechsels.

Die Verträge der Vorstandsmitglieder sehen grundsätzlich ein nachvertragliches Wettbewerbsverbot vor. Den Mitgliedern des Vorstands ist es danach vertraglich untersagt, während der Dauer von einem Jahr nach Ausscheiden Leistungen an oder für einen Wettbewerber zu erbringen. Hierfür erhalten sie als Karenzentschädigung entweder eine Zahlung in Höhe von 50 % des letzten festen Jahresgehalts und 50 % der letzten Variablen I auf Basis einer Zielerreichung von 100 % oder 100 % des letzten festen Jahresgehalts.

Betriebliche Altersversorgung

Betriebliche Altersversorgung (Altzusage). Die Mitglieder des Vorstands haben eine Zusage auf eine betriebliche Altersversorgung. Die betriebliche Altersversorgung steht in einem direkten Verhältnis zum individuellen Jahresgehalt. Die Vorstandsmitglieder erhalten im Versorgungsfall pro abgeleistetem Dienstjahr einen festgelegten Prozentsatz des letzten festen Jahresgehalts vor Eintritt des Versorgungsfalls als betriebliche Altersversorgung. Die Zusageform besteht in einem lebenslangen Ruhegeld ab Vollendung des 62. Lebensjahres bzw. einem vorgezogenen Ruhegeld mit Vollendung des 60. Lebensjahres. Für den Fall des vorgezogenen Ruhegelds werden jedoch entsprechende versicherungsmathematische Abschläge durchgeführt. Die Höhe des betrieblichen Ruhegelds berechnet sich durch Multiplikation eines Basisprozentsatzes von 5 % mit der Anzahl der in Jahren abgeleisteten Vorstandszeiten. Nach zehn Jahren Dienstzeit wäre somit das maximale Versorgungsniveau von 50 % der letzten fixen Jahresvergütung erreicht.

Die zu leistenden Versorgungszahlungen werden jährlich dynamisiert. Dabei beträgt der verwendete Steigerungsprozentsatz 1 %. Darüber hinaus enthalten die Versorgungsvereinbarungen Regelungen zur Hinterbliebenenversorgung in

Form von Witwen- und Waisenrentenansprüchen. Dabei kann der Anspruch auf Witwenrenten in speziell geregelten Sonderfällen ausgeschlossen sein. Anrechnungstatbestände sind in den Versorgungszusagen marktüblich geregelt. Im Fall einer dauernden Arbeitsunfähigkeit (Invalidität) wird jeweils die Dienstzeit bis zum Ende der laufenden Bestellperiode für die Berechnung der Versorgung zugrunde gelegt.

Betriebliche Altersversorgung (Neuzusage). Für alle Vorstandsmitglieder mit einer Neuzusage auf betriebliche Altersversorgung wird eine beitragsbasierte Zusage in Form eines Einmalkapitals im Versorgungsfall erteilt. Für jedes abgeleistete Dienstjahr wird dem Vorstandsmitglied ein Beitrag auf einem Versorgungskonto gutgeschrieben, welches mit einer marktüblichen Verzinsung hinterlegt ist. Die Zuführung des jährlichen Beitrags erfolgt nicht liquiditätswirksam. Der Liquiditätsabfluss entsteht erst mit Eintritt des Versorgungsfalls. Der Versorgungsfall tritt grundsätzlich mit dem vollendeten 62. Lebensjahr ein. Für vor dem 31. Dezember 2011 abgeschlossene Versorgungsvereinbarungen besteht die Möglichkeit, ein vorgezogenes Ruhegeld ab dem vollendeten 60. Lebensjahr gegen entsprechende versicherungsmathematische Abschläge zu beziehen. Die Höhe des jährlich bereitzustellenden Beitrags wird individualisiert und entkoppelt von anderen Vergütungsbestandteilen vorgenommen. Bei der exakten Festlegung des Beitrags erfolgt eine Orientierung an Unternehmen gleicher Größenordnung, die einen angemessenen Vergleichsmaßstab darstellen und die ebenfalls eine beitragsbasierte Versorgungszusage anbieten.

Darüber hinaus enthalten die Versorgungsvereinbarungen Regelungen zur Hinterbliebenenversorgung in Form von Witwen- und Waisenansprüchen. Im Fall einer dauernden Arbeitsunfähigkeit (Invalidität) erwirbt der Berechtigte ebenfalls Anspruch auf das Versorgungsguthaben.

In der folgenden TABELLE 175 sind der Dienstzeitaufwand und die Defined Benefit Obligation für jedes Vorstandsmitglied dargestellt:

T 175

in €

	Dienstzeitaufwand 2014	Barwert der Pensionsverpflichtung (DBO) 31.12.2014	Dienstzeitaufwand 2013	Barwert der Pensionsverpflichtung (DBO) 31.12.2013
Reinhard Clemens	599.763	5.427.515	605.603	3.536.455
Niek Jan van Damme	288.661	2.129.080	305.199	1.584.301
Thomas Dannenfeldt (seit 1. Januar 2014)	246.151	292.973	0	0
Timotheus Hüttges	818.212	8.695.242	582.652	5.607.908
Dr. Thomas Kremer	243.743	703.470	253.723	401.430
Claudia Nemat	247.026	1.069.351	275.014	605.675
Prof. Dr. Marion Schick (bis 30. April 2014)	0	0	245.791	494.551

Im Rahmen der Regelungen der neuen betrieblichen Altersversorgung wurden Niek Jan van Damme 250.000 € als Jahresbeitrag zugesagt. Die Beiträge für Thomas Dannenfeldt, Dr. Thomas Kremer, Claudia Nemat und Prof. Dr. Marion Schick betragen jeweils 250.000 € pro abgeleistetem Dienstjahr. Für Prof. Dr. Marion Schick besteht zum 31. Dezember 2014 keine Anwartschaft auf Vorstandsversorgung, da zum Zeitpunkt ihres Ausscheidens die gesetzlichen Unverfallbarkeitsvoraussetzungen nicht erfüllt waren.

Der aus der betrieblichen Altersversorgung resultierende Pensionsaufwand wird durch die Angabe des Dienstzeitaufwands dargestellt.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2014

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2014. Unter Zugrundelegung der rechtlichen und sonstigen Vorgaben werden im Folgenden die Bezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2014 mit insgesamt 13,9 Mio. € (2013: 15,6 Mio. €) ausgewiesen.

Diese beinhalten für Vorstandsmitglieder das feste Jahresgehalt sowie sonstige Leistungen, geldwerte Vorteile und Sachbezüge, die kurzfristige variable Vergütung (Variable I), sofern vorhanden eine außerordentliche Erfolgsprämie, vollständig erdiente Tranchen der langfristigen variablen Vergütung (Variable II) und den

beizulegenden Zeitwert der Matching Shares. Dieser wurde auf Basis der zum Zeitpunkt der Gewährung geschätzten Höhe der Variablen I und einer daraus resultierenden Anzahl von Anrechten auf Matching Shares berechnet.

Das feste Jahresgehalt und die sonstigen Bezüge sind vollständig erfolgsunabhängig.

Gesamtbezüge. Die Vergütung des Vorstands ergibt sich im Einzelnen aus der nachfolgenden TABELLE 17C.

T 17C

in €

		Erfolgsunabhängige Vergütung		Erfolgsabhängige Vergütung		Langfristige variable Erfolgsvergütung (beizulegender Zeitwert Matching Shares)	Gesamtvergütung
		Festes Jahresgehalt	Sonstige Bezüge	Kurzfristige variable Vergütung	Langfristige variable Erfolgsvergütung (Variable II)		
Reinhard Clements	2014	840.000	17.350	714.350	429.000	186.512	2.187.212
	2013	840.000	22.366	755.950	350.000	174.153	2.182.469
Wiek-Jan van Oortme	2014	850.000	26.758	709.760	363.000	180.295	2.129.813
	2013	794.355	24.555	647.900	330.000	147.360	1.944.170
Thomas Dörsenfeldt (seit 1. Januar 2014)	2014	700.000	22.433	641.300	-	157.817	1.521.550
	2013	-	-	-	-	-	-
Timotheus Hötting	2014	1.450.000	22.359	1.307.124	429.000	313.339	3.521.822
	2013	1.037.500	23.972	963.667	350.000	203.759	2.608.898
Dr. Thomas Kriemer	2014 ^a	700.000	60.983	856.650	234.438	157.817	2.009.888
	2013	700.000	60.508	627.000	130.625	147.360	1.665.493
Claudia Nemat	2014	900.000	65.960	764.775	361.969	193.685	2.286.329
	2013	900.000	49.602	722.925	227.813	180.651	2.081.191
Prof. Dr. Marion Schick (bis 30. April 2014)	2014	233.333	5.743	-	-	-	239.076
	2013 ^b	700.000	23.272	568.150	127.500	147.360	1.576.282
	2014	5.673.333	221.526	4.992.959	1.817.407	1.189.465	13.894.690
	2013 ^c	4.971.855	204.275	4.275.582	1.605.938	1.000.843	12.058.503

^a Der Aufsichtsrat hat beschlossen, Dr. Thomas Kriemer für das Jahr 2014 eine außerordentliche Erfolgsprämie zu gewähren. In dem Betrag von 856.650 € ist deshalb ein Betrag von 250.000 € enthalten. Mit dieser Zahlung honoriert der Aufsichtsrat die außerordentliche Leistung von Dr. Thomas Kriemer, der aufgrund des gesundheitsbedingten Ausscheidens von Prof. Dr. Marion Schick das gesamte Jahr 2014 die Verantwortung für das Vorstandsamt Personal zusätzlich zu seinen Aufgaben im Bereich Datenschutz, Recht und Compliance übernommen hat.

^b Aufgrund des gesundheitsbedingten Ausscheidens im Verlauf des Jahres 2014 von Prof. Dr. Marion Schick hat der Aufsichtsrat von seinem Recht Gebrauch gemacht, den Anspruch auf variable Vergütungsbestandteile zu kürzen. Die in der Vorjahreszeile für Prof. Dr. Marion Schick enthaltene festgesetzte kurzfristige variable Vergütung wurde im Auszahlungszeitpunkt deshalb um 40.471 € reduziert. Bei der langfristigen variablen Vergütung wurden 4.800 € weniger ausbezahlt als in der Vorjahreszeile ausgewiesen.

^c Bezüge von Vorständen, die im Verlauf des Jahres 2013 das Unternehmen verlassen haben, sind in der Tabelle nicht mehr enthalten.

DER KONSOLIDIERTE

174 Konzern-Bilanz	180 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundlagen und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	202 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	228 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

265

Für die in der Spalte langfristige variable Erfolgsvergütung (Variable II) ausgewiesenen Beträge wurde den berechtigten Vorstandsmitgliedern im Geschäftsjahr 2011 eine entsprechende Zusage erteilt. Aufgrund des Eintritts in die bereits laufende Plantranche der Variablen II erfolgte die zeitanteilige Zusage für Claudia Nemat im Jahr 2011 und für Dr. Thomas Kremer im Jahr 2012.

Im Rahmen der Vorjahresveröffentlichungspflichten wurden die Inhalte der Aufhebungsvereinbarung von René Obermann dargestellt. In diesem Kontext wurde für das Jahr 2014 die Auszahlung eines festen Jahresgehalts als Karenzentschädigung für das bestehende Wettbewerbsverbot angekündigt. Aufgrund vereinbarter Anrechnungsvorschriften anderweitiger Bezüge von René Obermann musste die Deutsche Telekom in 2014 keine Karenzentschädigung an ihn ausbezahlen.

Der zwischen der Gesellschaft und Prof. Dr. Marion Schick bestehende Vorstandsvertrag wurde in gegenseitigem Einvernehmen mit Ablauf des 30. April 2014 beendet. Die Aufhebungsvereinbarung, die zwischen Prof. Dr. Marion Schick und der Gesellschaft vereinbart wurde, enthält die im Folgenden beschriebenen Bestandteile. Die Gesellschaft zahlt Prof. Dr. Marion Schick als abschließenden Ausgleich für die vorzeitige Beendigung des Vorstandsvertrags eine Abfindungszahlung in Höhe von 2,7 Mio. €. An Prof. Dr. Marion Schick wurden 22.862 Stück Aktien der Deutschen Telekom AG im Rahmen des Share Matching Plans übertragen. Darüber hinausgehende Anrechte auf Matching Shares bestehen nicht. Prof. Dr. Marion Schick verliert wegen der fehlenden gesetzlichen Unverfallbarkeitsvoraussetzungen die Anwartschaft auf Vorstandsversorgung. Im Rahmen des erteilten Wettbewerbsverbots erhielt Prof. Dr. Marion Schick für den Zeitraum Mai bis September eine Karenzentschädigung in Höhe von 234.375 €. Der Ausweis dieser Zahlungen erfolgt im Rahmen der Angaben für frühere und im Geschäftsjahr ausgeschiedene Mitglieder des Vorstands. Aufgrund der fort dauernden Erkrankung von Prof. Dr. Marion Schick entstanden für das Jahr 2014 keine variablen Vergütungsansprüche mehr.

Kein Mitglied des Vorstands hat im abgelaufenen Geschäftsjahr Leistungen oder entsprechende Zusagen von einem Dritten im Hinblick auf seine oder ihre Tätigkeit als Vorstandsmitglied erhalten.

Frühere und im Geschäftsjahr ausgeschiedene Mitglieder des Vorstands. Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 9,2 Mio. € (2013: 7,3 Mio. €) als Gesamtbezüge zugeflossen.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 196,9 Mio. € (31. Dezember 2013: 139,1 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

Sonstiges. Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

VERGÜTUNG DES AUFSICHTSRATS

Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats wird in § 13 der Satzung der Deutschen Telekom AG geregelt. Mitglieder des Aufsichtsrats erhalten nach dem neuen Vergütungssystem, das zum 1. Januar 2013 wirksam wurde, eine feste jährliche Vergütung in Höhe von 70.000,00 €.

Der Vorsitzende des Aufsichtsrats erhält zusätzlich 70.000,00 €, der stellvertretende Vorsitzende 35.000,00 €. Für die Tätigkeit in den Ausschüssen des Aufsichtsrats erhalten die Mitglieder des Aufsichtsrats zusätzlich

- (a) der Vorsitzende des Prüfungsausschusses 80.000,00 €, jedes andere Mitglied des Prüfungsausschusses 40.000,00 €;
- (b) der Vorsitzende des Präsidialausschusses 35.000,00 €, jedes andere Mitglied des Präsidialausschusses 25.000,00 €;
- (c) der Vorsitzende eines anderen Ausschusses 30.000,00 €, jedes andere Mitglied eines Ausschusses 20.000,00 €.

Der Vorsitz und die Mitgliedschaft im Nominierungsausschuss sowie im Vermittlungsausschuss bleiben unberücksichtigt. Die Mitglieder des Aufsichtsrats erhalten für jede Sitzung des Aufsichtsrats und seiner Ausschüsse, an der sie teilgenommen haben, ein Sitzungsgeld von 1.000,00 €. Die auf die Vergütung und Auslagen zu zahlende Umsatzsteuer wird von der Gesellschaft erstattet. Nach dem alten Vergütungssystem, das bis zum 31. Dezember 2012 galt, haben die Mitglieder des Aufsichtsrats bei entsprechender Entwicklung des Konzernüberschusses je Stückaktie Anspruch auf eine variable erfolgsorientierte Vergütung für das Geschäftsjahr 2012. Diese erfolgsorientierte jährliche Vergütung mit langfristiger Anreizwirkung beträgt 1.000,00 € für jeweils 0,02 €, um die der Konzernüberschuss pro Stückaktie des zweiten dem Geschäftsjahr nachfolgenden Geschäftsjahres (Referenzjahr) den Konzernüberschuss pro Stückaktie des dem Geschäftsjahr vorangegangenen Geschäftsjahres übersteigt. Die erfolgsorientierte jährliche Vergütung mit langfristiger Anreizwirkung beträgt jedoch höchstens 40.000,00 €.

Da die genannte Bedingung für den Eintritt der erfolgsabhängigen variablen Vergütung zum 31. Dezember 2014 erfüllt wurde, kommt es zur Auszahlung der erfolgsorientierten Vergütung für das Geschäftsjahr 2012.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2014 beträgt 3.160.791,65 € (zuzüglich Umsatzsteuer).

Für ehemalige Mitglieder des Aufsichtsrats beträgt die erfolgsabhängige variable Vergütung für das Geschäftsjahr 2012 insgesamt 226.562,50 € (zuzüglich Umsatzsteuer).

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Die Aufsichtsratsvergütung 2014 verteilt sich auf die einzelnen Mitglieder wie folgt:

T 177

in €

Aufsichtsratsmitglied	Feste Vergütung	Sitzungsgeld	Erfolgeorientierte Vergütung 2012	Gesamtsumme
Balkauf, Sait	90 000,00	9 000,00	4 250,00	103 250,00
Bednarski, Josef	103 333,33	13 000,00	–	116 333,33
Dr. Bernotat, Wulf	103 333,33	12 000,00	40 000,00	155 333,33
Dr. Blas, Hans Bernhard (bis 5. Februar 2014)	22 500,00	2 000,00	40 000,00	64 500,00
Brandt, Monika	90 000,00	10 000,00	40 000,00	140 000,00
Geismann, Johannes (seit 5. Februar 2014)	123 750,00	24 000,00	–	147 750,00
Dr. von Grünberg, Hubertus	100 000,00	11 000,00	40 000,00	151 000,00
Hanus, Klaus-Dieter	70 000,00	7 000,00	14 875,00	91 875,00
Hauke, Sylvia*	103 333,33	11 000,00	25 500,00	139 833,33
Hinrichs, Lars	90 000,00	11 000,00	–	101 000,00
Kallmeyer, Hans-Jürgen [§]	130 000,00	15 000,00	40 000,00	185 000,00
Kollmann, Dagmar P.	130 000,00	20 000,00	40 000,00	190 000,00
Kruschel, Petra-Steff [¶]	110 000,00	13 000,00	–	123 000,00
Prof. Dr. Lehner, Ulrich (Vorsitzender)	215 000,00	31 000,00	40 000,00	286 000,00
Lützenberger, Waltraud	155 000,00	25 000,00	40 000,00	220 000,00
Schröder, Lothar (rel. v. Vorsitzender) [§]	193 333,33	26 000,00	40 000,00	259 333,33
Dr. Schröder, Ulrich	113 333,33	12 000,00	38 250,00	163 583,33
Sommer, Michael	90 000,00	7 000,00	25 500,00	122 500,00
Spoo, Sibylle	70 000,00	7 000,00	25 500,00	102 500,00
Streibich, Karl-Heinz	90 000,00	11 000,00	–	101 000,00
Dr. h. c. Walter, Bernhard (bis 11. Januar 2015) †	150 000,00	7 000,00	40 000,00	197 000,00
	2 342 916,65	284 000,00	533 875,00	3 160 791,65

* Neben der Vergütung für ihre Tätigkeit im Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG erhält Sylvia Hauke für das Geschäftsjahr 2014 eine weitere Vergütung in Höhe von 14 000,00 € (inkl. Sitzungsgeld) (Aufsichtsratsmandat bei der Telekom Deutschland GmbH).

§ Neben der Vergütung für seine Tätigkeit im Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG erhält Hans-Jürgen Kallmeyer für das Geschäftsjahr 2014 eine weitere Vergütung in Höhe von 16 000,00 € (inkl. Sitzungsgeld) (Aufsichtsratsmandat bei der T-Systems International GmbH).

¶ Neben der Vergütung für ihre Tätigkeit im Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG erhält Petra-Steff Kruschel für das Geschäftsjahr 2014 eine weitere Vergütung in Höhe von 15 500,00 € (inkl. Sitzungsgeld) (Aufsichtsratsmandat bei der T-Systems International GmbH).

§ Neben der Vergütung für seine Tätigkeit im Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG erhält Lothar Schröder für das Geschäftsjahr 2014 weitere Vergütungen in Höhe von 25 000,00 € (inkl. Sitzungsgeld) (Aufsichtsratsmandat bei der Telekom Deutschland GmbH 20 000,00 €; Vorsitzender des Datenschutzbeirats 5 000,00 €).

174 Konzern-Bilanz	182 Konzern-Anhang
175 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	182 Grundzüge und Methoden
177 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	233 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
178 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	238 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
180 Konzern-Kapitalflussrechnung	238 Sonstige Angaben

41 ERKLÄRUNG GEMÄSS § 161 AktG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich Investor Relations unter der Rubrik „Corporate Governance“ zugänglich.

42 EREIGNISSE NACH DER BERICHTSPERIODE

Erwerb von Spektrumlizenzen. Die US-Telekommunikations-Aufsichtsbehörde Federal Communications Commission (FCC) hat eine Auktion von insgesamt 65 MHz an Frequenzen in den 1,6, 1,7 und 2,1 GHz-Bereichen (AWS-3) durchgeführt. T-Mobile US hat an der Auktion, die am 29. Januar 2015 endete, teilgenommen. Die von T-Mobile US erworbenen Lizenzen haben einen Gesamtwert von 1,8 MRD. US-\$. T-Mobile US rechnet, vorbehaltlich der Genehmigung durch die Behörden, mit dem Erhalt der AWS-Spektrumlizenzen im zweiten Quartal 2015.

Vereinbarung über den Verkauf unseres Joint Ventures EE. Am 5. Februar 2015 haben die Deutsche Telekom und der französische Telekommunikationsanbieter Orange mit der britischen BT eine Vereinbarung über den Verkauf des Joint Ventures EE geschlossen. Nach Vollzug der Transaktion zu einem vereinbarten Kaufpreis von 12,5 MRD. GBP wird die Deutsche Telekom mit einem Anteil von rund 12% größter Aktionär von BT werden. Abhängig vom Aktienkurs von BT sowie weiteren Faktoren beim Vollzug der Transaktion kann die Deutsche Telekom neben dem 12%-Anteil an BT auch eine Barkomponente erhalten. Die Transaktion steht noch unter dem Vorbehalt der Zustimmung der BT-Aktionäre sowie der zuständigen Behörden. Mit dem Abschluss der Transaktion wird vor Ende März 2015 gerechnet. Das zum Segment Group Headquarters & Group Services gehörende Joint Venture EE wurde zum 31. Dezember 2014 innerhalb der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen.

43 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS GEMÄSS § 314 HGB

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2014 als Aufwand erfasste Honorar gliedert sich wie folgt:

T 179

PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft, Wirtschaftsprüfungsgesellschaft
in Mio. €

	2014
Abschlussprüfungsleistungen	12
Andere Bestätigungsleistungen	6
Steuerberatungsleistungen	0
Sonstige Leistungen	2
	20

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse, prüferische Begleitung im Rahmen der Dokumentation des internen Kontrollsystems für die Finanzberichterstattung, Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Beiden Honoraren für andere Bestätigungsleistungen handelt es sich v. a. um die Beauftragung regulatorischer Themen für die Bundesnetzagentur.

Die sonstigen Leistungen umfassen überwiegend Leistungen im Zusammenhang mit betriebswirtschaftlichen Grundsatzfragen zur Erfüllung der Anforderungen, die von der Bundesnetzagentur und anderen Behörden an die Gesellschaft gestellt werden. Zusätzlich werden die Leistungen der Beratungsgesellschaften cundus AG sowie strategy& (vormals Booz & Company) ausgewiesen, die seit April 2014 dem Netzwerk von PricewaterhouseCoopers angehören.

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 10. Februar 2015

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttinges

Reinhard Clemens

Niek Jan van Damme

Thomas Dannenfeldt

Dr. Thomas Kremer

Claudia Nemat

BILANZ

In Mio. €

	Anmerkung	31.12.2014	31.12.2013
AKTIVA			
ANLAGEVERMÖGEN	1		
Immaterielle Vermögensgegenstände		310	285
Sachanlagen		3.594	3.921
Finanzanlagen		85.705	86.215
		89.609	90.421
UMLAUFVERMÖGEN			
Vorräte	2	5	3
Forderungen	3	12.655	10.888
Sonstige Vermögensgegenstände	4	1.135	1.654
Flüssige Mittel	5	337	1.122
		14.132	13.667
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	6	581	603
AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENSVERRECHNUNG	7	6	7
BILANZSUMME		104.378	104.698
PASSIVA			
EIGENKAPITAL	8		
Gesetztes Kapital	9	11.611	11.395
Abzüglich technischer Wert eigener Anteile		(53)	(54)
Ausgegebenes Kapital		11.558	11.341
Bodengies Kapital 1.100 Mio. €			
Kapitalrücklage	10	28.392	27.604
Gewinnrücklagen	11	9.547	9.546
Bilanzgewinn		4.657	2.877
		54.164	51.368
RÜCKSTELLUNGEN			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	13	1.682	1.879
Steuerrückstellungen	14	134	257
Sonstige Rückstellungen	15	3.110	2.894
		4.926	5.030
VERBINDLICHKEITEN	16		
Finanzverbindlichkeiten		5.977	5.307
Übrige Verbindlichkeiten		39.037	42.764
		45.014	48.071
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	17	214	229
BILANZSUMME		104.378	104.698

GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

in Mio. €			
	Anmerkung	2014	2013
Umsatzerlöse	19	3 877	3 765
Anderer aktivierte Eigenleistungen	20	18	12
GESAMTLEISTUNG		3 895	3 777
Sonstige betriebliche Erträge	21	3 639	3 254
Materialaufwand	22	(1 372)	(1 405)
Personalaufwand	23	(2 836)	(3 062)
Abschreibungen	24	(434)	(456)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	25	(3 688)	(4 184)
Finanzergebnis	26	5 291	5 046
ERGEBNIS DER GEWÖHNLICHEN GESCHÄFTSTÄTIGKEIT		4 285	2 967
Außerordentliches Ergebnis	27	(17)	(17)
Steuern	28	(263)	(113)
JAHRESÜBERSCHUSS		4 005	2 837
Gewinnvortrag aus dem Vorjahr		652	40
BILANZGEWINN	29	4 657	2 877

ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

BESCHREIBUNG DER GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Die Deutsche Telekom AG¹, Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland. Die Gesellschaft verfügt über diverse Zweigniederlassungen in der Bundesrepublik Deutschland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen der Telekom Placement Services zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter im Rahmen des Personalumbaus, des Bereichs „Grundstücke und Gebäude“ mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft sowie des Bereichs „Products & Innovation“, der für Produkte und Innovationen im Konzern und weitere konzernübergreifende Funktionen der Technik, der IT und des Mobilfunks zuständig ist. Des Weiteren ist in der Gesellschaft der Bereich „International Carrier Sales & Solutions“ organisiert, der im Wesentlichen Telekommunikationsvorleistungen für Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom erbringt.

Einen Teil ihres Personalbestands beschäftigt die Gesellschaft in ihren Tochtergesellschaften. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamte, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

BESCHREIBUNG DER BEZIEHUNGEN ZUR BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND (BUND)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 31,70 %, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 17,44 % über die KiW Bankengruppe (KiW) zuzurechnen waren. Seit Dezember 2005 übernimmt das Bundesministerium der Finanzen (BMF) die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAntPT), übernimmt entsprechend gesetzlicher Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Postbank AG, Bonn. Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK), das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Diese Geschäftsbeziehungen bestehen jeweils unmittelbar zu den einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Technologie unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 3 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 3 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 266 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

BILANZIERUNG UND BEWERTUNG

Entgeltlich erworbene immaterielle Vermögensgegenstände werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

¹ Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Nr. HRB 6794) eingetragen.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Erwartungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Seit Inkrafttreten des Bilanzrechtsmodernisierungsgesetzes (BilMoG) dürfen Abschreibungen, die allein steuerrechtlich zulässig sind, im handelsrechtlichen Jahresabschluss grundsätzlich nicht mehr vorgenommen werden. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht der Beibehaltung der bisherigen Wertansätze gemäß Art. 67 Abs. 4 S. 1 EGHGB aus. Der zum 31. Dezember 2009 erreichte Restbuchwert wird danach vom 1. Januar 2010 an linear über die Restnutzungsdauer abgeschrieben. Die Anwendung der linearen Abschreibungsmethode trägt zur Vermittlung eines besseren, den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bilds der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bei.

Im Einzelnen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

	Jahre
Erwerbsne Software	3 bis 4
Sonstige Nutzungsrechte und Lizenzen	Nach vertraglicher Vereinbarung
Gebäude	25 bis 50
Übertragungs-, Vermittlungs- und Funkeinrichtungen	3 bis 10
Internationale Kabelsysteme	3 bis 15
Anderer Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 bis 23

Die Zugänge zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

Seit dem 1. Januar 2008 werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 150 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben. Betragen die Anschaffungs- oder Herstellungskosten mehr als 150 €, aber nicht mehr als 1 000 €, werden die Vermögensgegenstände in jährlichen Sammelposten, die insgesamt von untergeordneter Bedeutung sind, aktiviert und über einen Zeitraum von fünf Jahren planmäßig abgeschrieben. Mit dem Zeitpunkt der vollständigen Abschreibung werden diese Vermögensgegenstände im Anlagepiegel als Abgang ausgewiesen. Das steuerliche Sammelpostenverfahren wird aus Vereinfachungsgründen auch in der Handelsbilanz angewendet.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebucht. In Höhe des Unterschieds zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Bei Beteiligungserwerben in Fremdwährung wird zur Ermittlung der Anschaffungskosten der Tageskurs und bei Kurssicherungen der Sicherungskurs der im Vorhinein beschafften Devisen zugrunde gelegt,

soweit eine wirksame Bewertungseinheit gebildet wurde. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tilgungen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13, Tz. 94 n. F. wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung“ berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

Waren werden zu Anschaffungskosten bewertet. Sie werden zum Abschlussstichtag abgewertet, wenn die Wiederbeschaffungskosten oder der Marktwert niedriger sind. Bestandsrisiken, die sich aus der Lagerdauer bzw. verminderter Verwertbarkeit ergeben, werden durch angemessene Abschläge berücksichtigt.

Nach § 240 Abs. 4 HGB werden gleichartige Vermögensgegenstände des Vorratsvermögens jeweils zu einer Gruppe zusammengefasst und mit dem gleitend gewogenen Durchschnittspreis angesetzt.

Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und flüssige Mittel werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen sowie das allgemeine Ausfallrisiko durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. C HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das in dem aktiven Rechnungsabgrenzungsposten enthaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Im Rahmen von **aktienorientierten Vergütungssystemen** werden Mid-Term Incentive Pläne (MTIP), sogenannte Cash-Settled-Pläne, ab dem Zeitpunkt ihres Inkrafttretens ergebniswirksam berücksichtigt. Ihr Zeitwert wird sowohl bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente als auch bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Barausgleich anhand international anerkannter Bewertungsverfahren ermittelt (z. B. dem Monte-Carlo-Modell). Weiterhin sind im Rahmen der Erfolgsvergütungskomponente Variable I der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr

fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für jede von den Planberechtigten erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist dem Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt wird. Darüber hinaus wird für den Vorstand, das Business Leader Team sowie weitere Führungskräfte eine erfolgsabhängige Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben ausgelobt (Variable III). Für die voraussichtlichen Kosten der Gewährung von Matching Shares, der Variable I sowie der Variable II werden Rückstellungen gebildet; der hieraus entstehende Personalaufwand wird über die jeweilige Mindestdauer verteilt.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern (ohne Beamte). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz der vergangenen sieben Jahre, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Soweit aufgrund der geländerten Bewertung mit Inkrafttreten des BilMoG eine Zuführung zu den Pensionsrückstellungen erforderlich ist, ist der Betrag bis spätestens 31. Dezember 2024 in jedem Berichtsjahr zu mindestens einem Fünftel zu sammeln (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB). Die Gesellschaft hat das Wahlrecht so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sogenannten Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen unter Zugrundelegung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit in vorangegangenen Geschäftsjahren abgeschlossene Altersteilzeitvereinbarungen überwiegend Abfindungscharakter hatten, wurden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehung der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. In aktuellen Altersteilzeitvereinbarungen steht die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, daher werden die Aufstockungsbeträge über den Erdierungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der **Langzeitguthaben** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Langzeitguthaben und Pensionszusagen wurden Wertpapiere im sogenannten Contractual Trust Arrangement (CTA) auf einen Treuhänder übertragen. Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden die Rückstellungen für Langzeitguthaben und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschieds-

betrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen innerhalb des Finanzergebnisses verrechnet. Übersteigt der Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umwelt-risiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessen Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekanntgegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche Isaufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Sofort im Geschäftsjahr 2010 aufgrund der Einführung des BilMoG und der daraus folgenden Bewertungsänderungen Auflösungen von Rückstellungen notwendig gewesen wären, hat die Deutsche Telekom das Beibehaltungswahlrecht für einen höheren Wertansatz in Anspruch genommen, soweit der aufzulösende Betrag bis zum 31. Dezember 2024 wieder zugeführt werden müsste (Art. 67 Abs. 1 S. 2 EGHGB).

Verbindlichkeiten werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabe-betrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 Hs. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrüherungsmethode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drotverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

Finanzverbindlichkeiten in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung (Prolongationserfolge) werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse ausgewiesen, die im Zusammenhang mit der Erbringung von unternehmenstypischen Dienstleistungen und aus dem Verkauf von unternehmenstypischen Waren anfallen und damit aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus dem Bereich „International Carrier Sales & Solutions“, „Products & Innovation“ sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeitern, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt ohne Umsatzsteuer und um Erlasschmälerungen gekürzt. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

Forschungs- und Entwicklungskosten werden im Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für die Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die Bundesanstalt für die beschäftigten Beamten.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 HGB nicht aus.

Im **außerordentlichen Ergebnis** werden die Effekte aufgrund der Anpassung der Bilanzierung an das BiMoG ausgewiesen.

ERMESSENSSPIELRÄUME

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

1 ANLAGEVERMÖGEN

Zum 31. Dezember 2014 betragen die **immateriellen Vermögensgegenstände** 310 Mio. € (31. Dezember 2013: 285 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen Nutzungsrechte an Software, Lizenzen und geleistete Anzahlungen. Die Zugänge der immateriellen Vermögensgegenstände in Höhe von 105 Mio. € betreffen im Wesentlichen Nutzungsrechte für Software, die von der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (T-Systems), lizenziert wurden. Die Abgänge aus Übertragungen an Konzernunternehmen resultieren überwiegend aus Softwareverkäufen an den Bereich „Telekom IT“ in der T-Systems.

Das **Sachanlagevermögen** verringerte sich im Berichtsjahr um 327 Mio. € auf 3,6 Mrd. €. Dieser Rückgang resultiert im Wesentlichen aus den Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 348 Mio. €. Davon entfallen 275 Mio. € auf Abschreibungen auf Immobilien. Die Investitionen in das Sachanlagevermögen beliefen sich im Berichtsjahr auf insgesamt 62 Mio. € (31. Dezember 2013: 76 Mio. €), wovon 31 Mio. € auf die anderen Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung entfallen. Abgänge des Sachanlagevermögens zu Restbuchwerten betrafen im Wesentlichen mit 54 Mio. € Grundstücke und Gebäude.

Das **Finanzanlagevermögen** verringerte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2013 um 510 Mio. €.

Der Rückgang der **Anteile an verbundenen Unternehmen** um 188 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus dem Verkauf von 70 % der Anteile an der Scout24 Holding GmbH, München (142 Mio. €), und einer vorherigen Kapitalrückzahlung (42 Mio. €). Die übrigen 30 % der Anteile an der Scout24 Holding GmbH, München (61 Mio. €), wurden in die Asa NewCo GmbH, München, zu Zeitwerten eingebracht. Daraus resultieren im Berichtsjahr insgesamt Erträge in Höhe von 1,0 Mrd. €. Im Geschäftsjahr 2014 wurden unter den Zugängen der Anteile an verbundenen Unternehmen im Wesentlichen die Kapitalerhöhungen bei der Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn (47 Mio. €), und bei der Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn (18 Mio. €), ausgewiesen.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** bestehen zum 31. Dezember 2014 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue (4,3 Mrd. €), der Telekom Deutschland GmbH, Bonn (Telekom Deutschland) (3,4 Mrd. €), der T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag (936 Mio. €), der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest (578 Mio. €), der Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm (224 Mio. €), der GTS Central Europe Gruppe (184 Mio. €) sowie der DeTeFleetServices GmbH, Bonn (91 Mio. €). Der Rückgang um 643 Mio. € ist im Wesentlichen durch die Tilgungen der Telekom Deutschland mit 1,7 Mrd. € sowie der DeTeFleetServices GmbH, Bonn, mit 100 Mio. € und die Darlehensrückzahlung der Scout24 Holding GmbH, München, mit 322 Mio. € bedingt. Gegenläufig erhöhten sich die Ausleihungen durch Neuvergabe von Darlehen an die T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag, mit 936 Mio. €, die Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 341 Mio. € und die GTS Central Europe Gruppe mit 184 Mio. €.

Die Erhöhung der **Beteiligungen** um 320 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus der Einbringung von 30 % der Anteile an der Scout24 Holding GmbH, München, in die Asa NewCo GmbH, München (320 Mio. €).

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen betrugen im Berichtsjahr 17 Mio. € und wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 26).

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 Nr. 11 HGB wird unter Anmerkung 40 aufgeführt.

Anlagespiegel

in Mio. €

		Anschaffungs- oder Herstellungskosten							
	Stand 1.1.2014	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzern- unternehmen	Zugänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Abgänge	Abgänge aus Übertra- gungen an Konzern- unternehmen	Abgänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Um- buchungen	Stand 31.12.2014
I. IMMATERIELLE VERMÖGENS- GEGENSTÄNDE									
1. Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Waren sowie Lizenzen an solchen Rechten und Waren	291	105	2	-	(77)	(36)	-	13	298
2. Geleistete Anzahlungen	33	41	-	-	(7)	(10)	-	(13)	44
	424	146	2	-	(84)	(46)	-	-	442
II. SACHANLAGEN									
1. Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	10 451	7	1	-	(188)	-	-	4	10 077
2. Technische Anlagen und Maschinen	506	5	-	-	(17)	(4)	-	-	490
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	818	31	1	-	(88)	(6)	-	6	762
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	15	19	-	-	-	-	-	(10)	24
	11 790	62	2	-	(491)	(10)	-	-	11 353
III. FINANZANLAGEN									
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	79 022	70	-	-	(184)	-	(61)	-	78 847
2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen	10 470	1 696	-	-	(2 340)	-	-	-	9 826
3. Beteiligungen	226	5	-	320	-	-	(1)	-	550
4. Ausleihungen an Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	-	2	-	-	(1)	-	-	-	1
5. Sonstige Ausleihungen	13	-	-	-	-	-	-	-	13
	89 731	1 773	-	320	(2 525)	-	(62)	-	89 237
ANLAGEVERMÖGEN	101 945	1 981	4	320	(3 100)	(56)	(82)	-	101 032

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG - EINGELEITUNGEN ZUR BILANZ

12 | 13

Abschreibungen						Buchwert		
Stand 1.1.2014	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzern- unternehmen	Zu- schreibungen	Abgänge	Abgänge aus Übertra- gungen an Konzern- unternehmen	Stand 31.12.2014	Stand 31.12.2014	Stand 31.12.2013
(136)	(86)	-	-	74	19	(132)	266	252
-	-	-	-	-	-	-	44	33
(136)	(86)	-	-	74	19	(132)	310	285
(6 753)	(275)	(1)	16	332	-	(6 681)	3 396	3 608
(450)	(22)	-	-	17	3	(452)	36	56
(966)	(51)	-	-	88	3	(926)	136	152
-	-	-	-	-	-	-	24	15
(7 869)	(348)	(1)	16	437	6	(7 759)	3 594	3 821
(3 409)	(13)	-	-	-	-	(3 422)	75 425	75 613
(5)	-	-	-	1	-	(4)	9 822	10 465
(102)	(4)	-	-	-	-	(106)	444	124
-	-	-	-	-	-	-	1	-
-	-	-	-	-	-	-	13	13
(3 516)	(17)	-	-	1	-	(3 532)	85 705	86 215
(11 524)	(451)	(1)	16	512	25	(11 423)	89 609	90 421

2 VORRÄTE

in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013
Waren	5	3
	5	3

3 FORDERUNGEN

in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen daraus: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2013: 0 Mio. €)	170	114
Forderungen gegen verbundene Unternehmen daraus: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 27 Mio. € (31.12.2013: 36 Mio. €)	12.452	10.738
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht daraus: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2013: 0 Mio. €)	33	36
	12.655	10.888

Die **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** betreffen insbesondere Forderungen des Geschäftsbereichs „International Carrier Sales & Solutions“ aus Netzbetreiberdiensten und Netzdienstleistungen für internationale Carrier, die im Berichtsjahr abrechnungsbedingt angestiegen sind. Darüber hinaus sind Forderungen des Bereichs „Products & Innovation“ für Privat- und Geschäftskunden enthalten.

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 10.686 Mio. € (31. Dezember 2013: 8.917 Mio. €), sonstige Forderungen in Höhe von 668 Mio. € (31. Dezember 2013: 613 Mio. €), konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 649 Mio. € (31. Dezember 2013: 610 Mio. €) sowie Finanzforderungen in Höhe von 449 Mio. € (31. Dezember 2013: 598 Mio. €). Der Anstieg der Forderungen gegen verbundene Unternehmen resultiert aus den gestiegenen Forderungen aus Cash Management, die im Wesentlichen gegen die Telekom Deutschland bestehen.

Die **Forderungen gegen Beteiligungsunternehmen** betreffen im Wesentlichen Forderungen gegen die EE Limited, Hatfield. Auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen gegen Beteiligungsunternehmen entfiel im Berichtsjahr ein Betrag von 1 Mio. € (31. Dezember 2013: 1 Mio. €).

4 SONSTIGE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE

in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013
FORDERUNGEN AUS STEUERN		
Forderungen aus Ertragsteuern		
Körperschaftsteuer	2	2
Gewerbesteuer	1	0
Sonstige Steuern	1	33
	4	35
Forderungen aus Collaterals	527	941
Forderungen aus Kostenerstattungen	271	276
Forderungen aus Zinsabgrenzungen	731	718
Forderungen aus Derivaten	61	130
Forderungen gegen Mitarbeiter	5	6
Übrige sonstige Vermögensgegenstände	35	43
	1.131	1.619
	1.135	1.654

Der Rückgang der **Forderungen aus Steuern** resultiert im Wesentlichen aus Umsatzsteuerverstärkungen für Vorjahre aufgrund des § 45h Telekommunikationsgesetz (TKG). Die Forderungen aus Ertragsteuern betreffen insbesondere das bilanzierte Körperschaftsteuerguthaben gemäß § 37 KStG aus Vorjahren.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Der Rückgang der Forderungen aus Collaterals ist auf verbesserte Marktwerte der externen Derivate zurückzuführen. Ursache hierfür war im Wesentlichen die Aufwertung des USD gegenüber EUR und ein gesunkenes USD-Zinsniveau gegenüber 2013.

Die **Forderungen aus Kostenerstattungen** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft (Interoperator Discount Services). Es handelt sich um Roaming-Vorträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die erhaltenen Erstattungen, die zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt werden, stehen den Tochterunternehmen der Deutschen Telekom zu und werden an diese weitergereicht.

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelassenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung ausgewiesen (Prolongationserfolge).

Die **übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten insbesondere Forderungen gegen die BAst PT sowie Forderungen aus Personalgestellung.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 61 Mio. € (31. Dezember 2013: 133 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

5 FLÜSSIGE MITTEL

in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013
Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten	387	1 122
	387	1 122

Die Gesamtlaufzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

6 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013
Personalaufwendungen	480	419
Disagio	81	97
Sonstige Vorauszahlungen	20	87
	581	603

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse für das Jahr 2015 und aus vorausgezählten Bezügen.

**7 AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENS-
VERRECHNUNG**

in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013
Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden aus Altersteilzeitvereinbarungen und Langzeitguthaben	98	93
Beizulegender Zeitwert der CTA-Vermögen	104	100
Anschaffungskosten der CTA-Vermögen	102	102
Verrechnete Aufwendungen	4	3
Verrechnete Erträge	5	1
Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Erfüllungsrückständen aus Altersteilzeitvereinbarungen und Langzeitguthaben	6	7

Der **aktive Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** in Höhe von 6 Mio. € entfällt ausschließlich auf die Saldierung von Wertpapieren und Bankkontenguthaben in Höhe von 104 Mio. € mit den Erfüllungsrückständen der Rückstellungen für Altersteilzeit und den Verpflichtungen aus Langzeitkonten in Höhe von 98 Mio. €. Die Wertpapiere und Bankkontenguthaben, die auf einen Treuhänder übertragen wurden, dienen zur Absicherung der Ansprüche aus Altersteilzeitvereinbarungen und Langzeitguthaben von Mitarbeitern im CTA. Der beizulegende Zeitwert der CTA-Vermögen deckt die abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den Verpflichtungen aus Altersteilzeit und Langzeitkonten zum Bilanzstichtag 31. Dezember 2014 in Höhe der gesetzlichen Verpflichtung ab. Darüber hinaus werden durch das CTA-Vermögen Teile der abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den Verpflichtungen aus Altersteilzeit für Beamte auf freiwilliger Basis abgedeckt. Die Anschaffungskosten der CTA-Vermögen für Altersteilzeit und Langzeitkonten liegen unter dem beizulegenden Zeitwert des Vermögens.

Der daraus resultierende Differenzbetrag in Höhe von rund 2 Mio. € ist ausschüttungsgesperrt. Erträge aus den verrechneten Vermögen werden grundsätzlich mit den entsprechenden Aufwendungen im Zinsergebnis saldiert.

Die Bewertung der CTA-Vermögen erfolgte zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte.

8 EIGENKAPITAL

in Mio. €		
	31.12.2014	31.12.2013
Gezeichnetes Kapital	11 611	11 395
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile	(53)	(54)
Ausgegebenes Kapital	11 558	11 341
Kapitalrücklage	28 392	27 604
	28 392	27 604
Gewinnrücklagen		
Andere Gewinnrücklagen	9 547	9 546
	9 547	9 546
Bilanzgewinn	4 667	2 877
	54 164	51 368

Das **Eigenkapital** erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 2 796 Mio. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

9 GEZEICHNETES KAPITAL

	Gezeichnetes Kapital (genehmigt und ausgegeben)		Genehmigtes Kapital (nicht ausgegeben)		Bedingtes Kapital (nicht ausgegeben)	
	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €
Stand am 31. 12. 2013	4 451 175	11 395 008	865 000	2 214 400	429 688	1 100 900
Nutzung Genehmigtes Kapital 2013 (Kapitalerhöhung)	84 396	216 054	(84 396)	(216 054)	-	-
Ausschluss Genehmigtes Kapital 2009/II	-	-	(15 000)	(38 400)	-	-
Schaffung Bedingtes Kapital 2014	-	-	-	-	429 688	1 100 900
Aufhebung Bedingtes Kapital 2010	-	-	-	-	(429 688)	(1 100 000)
STAND AM 31. 12. 2014	4 535 571	11 611 062	765 604	1 959 946	429 688	1 100 000

Am 31. Dezember 2014 betrug das **Grundkapital** der Deutschen Telekom 11,6 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4 535 571 247 Stück nennwertlose, auf den Namen lautende Stammap Aktien eingeteilt. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

Bei der für das Geschäftsjahr 2013 beschlossenen Dividende in Höhe von 0,50 € pro Aktie konnten die Aktionäre zwischen der Erfüllung des Dividendenanspruchs in bar oder dessen Umwandlung in Aktien der Deutschen Telekom wählen. Im Juni 2014 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom in Höhe von 1,0 Mrd. € für Aktien aus Genehmigtem Kapital (Genehmigtes Kapital 2013) eingebracht und damit nicht zahlungswirksam substituiert. Dafür hat die Deutsche Telekom im Juni 2014 eine Kapitalerhöhung des Gezeichneten Kapitals in Höhe von 216 Mio. € gegen Einlage von Dividendenansprüchen durchgeführt. Die Kapitalrücklage hat sich in diesem Zusammenhang um 788 Mio. € erhöht. Die Anzahl der Aktien erhöhte sich um 84 396 Tsd. Stück.

Der gemäß § 21 Abs. 1 WpHG mitteilungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2014 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

Der mitteilungspflichtige Aktienbesitz des Aktionärs BlackRock, Inc., New York, NY, USA, hat sich unterjährig verändert. Gemäß der Mitteilung von BlackRock vom 9. Dezember 2014 wurde die Meldeschwelle von 5 % der Stimmrechte unterschritten und die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug am 5. Dezember 2014 4,997 % der Stimmrechte.

	31. 12. 2014	
	in Tsd. Aktien	in %
Bundesrepublik Deutschland	646 575	14,26
KfW Bankengruppe, Frankfurt am Main, Deutschland	791 176	17,44
BlackRock, Inc., New York, NY, USA*	226 636	4,997

* Stand: Stimmrechtsmitteilung vom 9. Dezember 2014.

Mit Mitteilung vom 6. Februar 2015 hat BlackRock, Inc., New York, NY, USA ein Überschreiten der Meldeschwelle von 5 % der Stimmrechte angezeigt. Am 4. Februar 2015 betrug demnach die Beteiligung an der Deutschen Telekom 5,005 % der Stimmrechte bzw. 227 000 Tsd. Aktien.

Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2014 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck	Ermächtigung bis zum
Genehmigtes Kapital 2013	1 959 946	765 604	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen	15. Mai 2018

Genehmigtes Kapital 2013

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 16. Mai 2013 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 15. Mai 2018 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 2 176 000 000 € durch Ausgabe von bis zu 850 000 000 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen zu erhöhen. Die Ermächtigung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlage auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmens-

zusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktienausgabe festzulegen. Das Genehmigte Kapital 2013 beträgt nach Erhöhung des Grundkapitals gegen Einlage von Dividendenansprüchen noch 1 959 945 871,36 €. Die Eintragung des verbliebenen Genehmigten Kapitals 2013 im Handelsregister erfolgte am 11. Juni 2014.

Bedingtes Kapital

Zum 31. Dezember 2014 besteht das folgende Bedingte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck
Bedingtes Kapital 2014	1 100 000	429 688	Bedienung von bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

Bedingtes Kapital 2014

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2014 um bis zu 1 100 000 000 €, eingeteilt in bis zu 429 687 500 Stückaktien, bedingt erhöht. Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, wie

- a) die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 15. Mai 2014 bis zum 14. Mai 2019 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch machen oder

- b) die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 15. Mai 2014 bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllen

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt werden. Die neuen Aktien nehmen vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstehen, am Gewinn teil. Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, § 5 Abs. 3 der Satzung entsprechend der jeweiligen Inanspruchnahme des bedingten Kapitals und nach Ablauf sämtlicher Options- bzw. Wandlungsfristen zu ändern.

Eigene Anteile

Der zum 31. Dezember 2014 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt 53,5 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital in Höhe von 0,5 %. Der Bestand an eigenen Anteilen in Höhe von 20 888 822 Stück setzt sich dabei wie folgt zusammen:

	Anzahl
Mitarbeiterprogrammen 1999	5 185 278
Abgang durch das Mitarbeiterprogramm 2000	(2 988 980)
Abgang durch das Mitarbeiterprogramm 2005	(314 790)
Share Matching Plan	890 500
Treuhänderisch hinterlegte Aktien	18 516 811
	20 888 822

Ermächtigung zum Erwerb eigener Anteile und der Deutschen Telekom wie eigene Anteile zuzurechnende Aktien

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 23. Mai 2017 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1 106 257 715,20 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 S. 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teilranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 7 der Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 24. Mai 2012 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 und einer entsprechenden Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2 762 Tsd. € bzw. 2 394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Höhe von 2 Tsd. Stück in Depots von berechtigten Teilnehmern.

Im April, Juni und Dezember 2014 wurden darüber hinaus insgesamt 90 Tsd. Stück eigene Aktien entnommen und unentgeltlich in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen. Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2014 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von weniger als 0,02 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 229 Tsd. €. Die Gewinnrücklagen erhöhten sich daraus um 561 Tsd. €.

Im Zuge des Erwerbs der VoicoStream Wireless Corp., Bellevue, und der PowerTel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus Genahmigttem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit besteht keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß des Zwecks der Hinterlegung. Die 18 517 Tsd. Stück hinterlegten Aktien werden wie eigene Anteile nach § 272 Abs. 1a HGB bilanziert. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital der Deutschen Telekom von 0,4 % bzw. einem Betrag am Grundkapital in Höhe von 48 Mio. €.

10 KAPITALRÜCKLAGE

Die **Kapitalrücklage** erhöhte sich im Geschäftsjahr 2014 um 788 Mio. €. Der Anstieg resultiert aus der Kapitalerhöhung gegen Einlage von Dividendenansprüchen.

11 GEWINNRÜCKLAGEN

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten die Einstellungen aus den Jahresüberschlüssen der Vorjahre in die anderen Gewinnrücklagen. Die Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmersdepots des Share Matching Plans erhöhten die Gewinnrücklagen um 561 Tsd. €.

Ausschüttungssperre des § 268 Abs. 8 HGB

Der ausschüttungssperre Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögens für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 171 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von rund 1 Mio. € sowie aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von rund 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 173 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 53 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 120 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 53 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsspeserter Betrag von 173 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB. Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der gesamte gesperrte Betrag von 173 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

12 AKTIENORIENTIERTE VERGÜTUNGSSYSTEME**Mid-Term Incentive Plan (MTIP) der Deutschen Telekom AG**

Der MTIP der Deutschen Telekom ist ein cash-basierter Plan, der an zwei gleich gewichtete aktienbezogene Erfolgsparameter – einen absoluten und einen relativen – gebunden ist. Werden beide Erfolgsziele erfüllt, so wird den Planteilnehmern der gesamte durch das jeweilige Arbeitgeberunternehmen ausgelobte Betrag ausbezahlt; wird ein Erfolgsziel erreicht, werden 50 % des ausgelobten Betrags ausbezahlt; wird keines der beiden Erfolgsziele erreicht, erfolgt keine Auszahlung.

Das absolute Erfolgsziel ist erfüllt, wenn am Ende der einzelnen Pläne der Aktienkurs der T-Aktie um mindestens 30 % im Vergleich zum Kurs der T-Aktie bei Planbeginn gestiegen ist. Maßstab für die Betrachtung sind die nicht gewichteten Durchschnitte der T-Aktie (auf Basis der Schlusskurse der T-Aktie im Xetra-Handel) der Deutschen Börse AG während der letzten 20 Börsenhandelstage vor Planbeginn bzw. vor Planende.

Das relative Erfolgsziel ist erfüllt, wenn sich der Total Return der T-Aktie während der jeweiligen Planlaufzeit prozentual besser entwickelt hat als der Dow Jones EURO STOXX® Total Return-Index im gleichen Zeitraum. Maßstab sind die nicht gewichteten Durchschnitte der T-Aktie (auf Basis der Schlusskurse der T-Aktie im Xetra-Handel) zusätzlich des in die T-Aktie reinvestierten Werts der Dividendenzahlungen, der Bonusaktien etc. sowie die nicht gewichteten Durchschnitte des Dow Jones EURO STOXX® Total Return-Index, jeweils während der letzten 20 Börsenhandelstage vor Planbeginn bzw. vor Planende.

Der MTIP wurde im Jahr 2010 letztmalig begeben und durch die Variable II ersetzt. Eine Ausnahme bestand für Vorstandsmitglieder, die nicht in das neue Vergütungssystem für Vorstandsmitglieder gewechselt sind. Für diese wurde eine Tranche 2011 des MTIP begeben.

Für die Tranche 2011 des MTIP wurde nur die relative Planhürde erreicht, sodass es zu einer Auszahlung von 50 % gekommen ist.

Share Matching Plan

Bestimmte Führungskräfte sind vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 % bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestands, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable II), in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltedfrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Variable II

Seit 2010 wird der MTIP der Deutschen Telekom durch die Variable II ersetzt. Die ausschließlich langfristig angelegte Variable II wird an der Erfüllung von vier gleich gewichteten Erfolgsparametern (bereinigter operativer Return On Capital Employed (ROCE), bereinigte Earnings Per Share (EPS), Kundenzufriedenheit und Mitarbeiterzufriedenheit) gemessen. Jeder Parameter beeinflusst ein Viertel des Auszahlungsbetrags. Eine Übererfüllung der Zielvorgaben wird linear abgebildet und ist auf 150 % des Auszahlungsbetrags begrenzt. Der Bemessungszeitraum beträgt vier Jahre. Die Messung erfolgt über die durchschnittliche Zielerreichung der vier zum Zeitpunkt der Zusage geplanten Jahre.

13 RÜCKSTELLUNGEN FÜR PENSIONEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Unmittelbare Pensionsverpflichtungen	1.654	1.852
davon: Parastellverpflichtung 1,2 Mrd. € (31.12.2013: 1,3 Mrd. €)		
Mittelbare Pensionsverpflichtungen	27	25
	1.681	1.877
Verpflichtungen gemäß Artikel 121 GG	1	2
	1.682	1.879

Der Rückgang der gesamten Pensionsrückstellungen resultiert im Wesentlichen aus der im Berichtsjahr erfolgten Dotierung des Deckungsvermögens in Höhe von 161 Mio. €, welches mit dem Erfüllungsbetrag der Rückstellung saldiert wird.

Der Bilanzansatz der **Pensionsverpflichtungen** wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Die Pensionsverpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie der Unterstützungskasse Deutsche Telekom Betriebsrenten-Service e.V., Bonn (DTBS).

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen die Direktzusagen ohne und mit VAP-Parallelverpflichtung. Die VAP-Parallelverpflichtungen beruhen auf unmittelbar gegenüber der Deutschen Telekom bestehenden Rechtsansprüchen, die ursprünglich gegenüber der VAP bestanden. Die Verpflichtungen der VAP ruhen insoweit.

Die VAP-Leistungen stocken die Rentenbezüge der gesetzlichen Altersversicherung bis zu der nach der Satzung festgelegten Höhe auf und sind grundsätzlich von den Bezügen und der anrechenbaren Dienstzeit der berechtigten Mitarbeiter abhängig. Für die in der Vergangenheit erworbenen Ansprüche auf VAP-Leistungen haben die Tarifparteien im Rahmen der Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 eine Besitzstandsregelung vereinbart.

Demnach werden die Ansprüche von Rentnern und rentennahen Jahrgängen unverändert fortgeführt. Bei jüngeren Anwärtern wurden die Ansprüche abhängig von der bisherigen Versicherungsdauer in eine Initialgutschrift auf ein vom Arbeitgeber geführtes Kapitalkonto umgerechnet. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf dieses Konto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausbezahlt oder alternativ in eine lebenslängliche Rente umgewandelt.

Aufgrund des Tarifvertrags zur Neuregelung der betrieblichen Altersversorgung bei der Deutschen Telekom vom 17. August 2005 erfolgte eine Änderung der Durchführungsform. Demnach werden alle Leistungen der betrieblichen Altersversorgung für aktive und ruhende Arbeitsverhältnisse nunmehr unmittelbar und mit Rechtsanspruch gewährt.

Seit Einführung des BilMoG zum 1. Januar 2010 erfolgt die Bewertung der Pensionsrückstellungen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren. Der sich durch die geänderte Bewertung der Pensionsrückstellungen ergebende Zuführungsbetrag wird gemäß den Übergangsvorschriften (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB) des BilMoG über 15 Jahre verteilt.

Zum 31. Dezember 2014 beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen 138 Mio. € (31. Dezember 2013: 152 Mio. €) sowie bei den Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen 28 Mio. € (31. Dezember 2013: 31 Mio. €).

Zum Stichtag liegen der Berechnung die folgenden Annahmen zugrunde:

in %	2014
Rechnungszinssatz	4,54
Gehaltsstund	
Tarifliche Angestellte	2,50
Außertarifliche Angestellte	2,50
Rentenstund	
Allgemein	1,50
Satzungsgemäß	1,00
Fluktuation	4,00

Bei der Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurde ein im November 2014 prognostizierter Abzinsungssatz vom Versicherungsmathematiker unterstellt, der lediglich um 0,01 Prozentpunkte und somit nicht wesentlich von dem Zinssatz abweicht, den die Deutsche Bundesbank zum 31. Dezember 2014 veröffentlicht hat.

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen erfolgt unter Verwendung der biometrischen Grundlagen der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck.

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten wird zum Abschlussstichtag eine Rückstellung für unmittelbare Pensionsverpflichtungen in Höhe von 1 654 Mio. € (31. Dezember 2013: 1 852 Mio. €) ausgewiesen.

Dieser Wert ergibt sich durch Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen zum 31. Dezember 2014 in Höhe von 2 897 Mio. € (31. Dezember 2013: 2 837 Mio. €) mit dem zu Marktwerten ermittelten beizulegenden Zeitwert des Deckungsvermögens in Höhe von 1 105 Mio. € (31. Dezember 2013: 833 Mio. €) und dem verbleibenden Zuführungsbetrag (BilMoG) in Höhe von 138 Mio. €. Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens belaufen sich auf 934 Mio. € (31. Dezember 2013: 773 Mio. €) und liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der Differenzbetrag in Höhe von 171 Mio. €, um den der beizulegende Zeitwert die historischen Anschaffungskosten des Vermögens übersteigt, ist ausschüttungsgesperrt. Der daraus im Berichtsjahr resultierende Ertrag des verrechneten Vermögens in Höhe von 111 Mio. € (2013: 28 Mio. €) wurde mit Aufwendungen in Höhe von 234 Mio. € (2013: 173 Mio. €) im Zinsergebnis saldiert.

14 STEUERRÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Steuern vom Einkommen und Ertrag	135	132
Sonstige Steuern	59	129
	194	257

Die **Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und Ertrag** resultieren aus Gewerbeertragsteuer sowie Körperschaftsteuer und entfielen insbesondere auf Steuern für Vorjahre. Aufgrund der bereits geleisteten Vorauszahlungen umfasst nur ein geringer Teil der Rückstellungen laufende Steuern des Geschäftsjahrs 2014, die aufgrund der sogenannten Mindestbesteuerung, trotz bestehender Verlustvorträge, zu leisten sind.

Der überwiegende Teil der sonstigen Steuern entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

15 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
VERPFLICHTUNGEN AUS DEM PERSONALBEREICH		
Postbeamtenkrankenkasse	281	234
Altersteilzeit	47	36
Vorsitziger Ruhestand (Postbeamtenversorgungskasse)	-	4
Übrige Verpflichtungen	215	236
SONSTIGE VERPFLICHTUNGEN		
Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen und Altersteilzeit	1.633	1.542
Drohverluste aus sonstigen schwebenden Geschäften	270	295
Ausstehende Rechnungen	205	154
Prozessrisiken	157	71
Drohverluste aus Derivaten	53	99
Übrige sonstige Rückstellungen	249	213
	3.110	2.894

Die **Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK)** deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondsvermögen noch eine Deckungslücke verbleiben würde.

Der Anstieg der **Rückstellung für Altersteilzeit** resultiert im Wesentlichen aus neu abgeschlossenen Altersteilzeitvereinbarungen im laufenden Geschäftsjahr. Die Rückstellung für Altersteilzeit in Höhe von 47 Mio. € umfasst im Wesentlichen den Aufstockungsbetrag.

Die **Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen und Altersteilzeit** in Höhe von 1,6 Mrd. € umfassen insbesondere die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche der Servicegesellschaften (Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn,

Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, und Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn). Der Anstieg der Rückstellung ist im Wesentlichen durch das gesunkene Zinsniveau bedingt.

Die **Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften** resultieren wie im Vorjahr hauptsächlich aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben, dienen.

Die **Rückstellungen für ausstehende Rechnungen** wurden unter anderem für Rechts-, IT- und Beratungskosten gebildet.

Die **Rückstellungen für Prozessrisiken** beinhalten im Wesentlichen Risikoversorgungen für laufende Rechtsstreitigkeiten.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Berichtsjahr im Wesentlichen für Devisenderivate, Zinsderivate und Dieselderivate gebildet. Der Rückgang der Drohverlustrückstellungen zum 31. Dezember 2014 in Höhe von 46 Mio. € setzt sich aus einem Rückgang der Drohverlustrückstellungen für Zinsderivate in Höhe von 84 Mio. € und einem Anstieg der Drohverlustrückstellungen für Devisen-, Diesel- und eingebettete Derivate in Höhe von 38 Mio. € zusammen und ist im Wesentlichen auf die Wertentwicklung der zugrunde liegenden Indizes zurückzuführen.

Die **übrigen sonstigen Rückstellungen** setzen sich unter anderem aus Rückstellungen für Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus, Zinsansprüche Dritter, Altlasten, Zuschüsse an durch die Deutsche Telekom unterstützte Lehrstühle und Archivierungskosten zusammen.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften zum BilMoG Gebrauch. Unter Verzicht der Beibehaltung des höheren Wertansatzes ergab sich ein Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen in Höhe von 2 Mio. €.

16 VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2014				31.12.2013			
	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit			Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		
		bis 1 Jahr	über 1 Jahr bis 5 Jahre	über 5 Jahre		bis 1 Jahr	über 1 Jahr bis 5 Jahre	über 5 Jahre
FINANZVERBINDLICHKEITEN								
Anleihen	1 859	-	1 501	298	2 037	265	563	1 209
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4 118	2 258	1 623	237	3 270	1 401	1 663	206
	5 977	2 258	3 184	535	5 307	1 672	2 226	1 409
ÜBRIGE VERBINDLICHKEITEN								
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	0	0	-	-	0	0	-	-
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	266	266	-	-	215	215	0	-
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	33 907	14 395	7 162	12 350	37 588	14 583	9 279	13 726
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	250	250	-	-	233	233	-	-
Sonstige Verbindlichkeiten	4 614	2 159	1 051	504	4 728	1 936	2 116	676
davon: aus Steuern	188	188	-	-	225	225	-	-
davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit	16	9	5	2	17	8	7	2
	39 037	17 079	9 113	12 854	42 764	18 967	11 395	14 402
GESAMTBETRAG DER VERBINDLICHKEITEN	45 014	19 328	12 297	13 389	48 071	18 639	13 621	15 811

Die **Anleihen** betreffen mit 1 296 Mio. € Schatzanweisungen und mit 563 Mio. € Medium Term Notes.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

in Mio. €

Fällig zum 31. Dezember	bis 3%	bis 4%	bis 5%	bis 7%	bis 8%	Gesamt
2015	-	-	-	-	-	-
2016	300	-	-	-	-	300
2017	-	165	98	-	-	263
2018	-	-	-	-	-	-
2019 bis 2020	-	-	-	-	1 296	1 296
	300	165	98	-	1 296	1 859

Der Anstieg der **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** um 848 Mio. € ist insbesondere durch die Neuaufnahme von Commercial Papers mit 1,6 Mrd. € bedingt. Gegenläufig wirkte sich im Wesentlichen die Rückführung von kurzfristigen Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten mit 0,8 Mrd. € aus.

Die **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** betreffen insbesondere Verbindlichkeiten des Geschäftsbereichs „International Carrier Sales & Solutions“ aus Netzbetreiberdienstleistungen und Netzdienstleistungen für internationale Carrier, die im Berichtsjahr abrechnungsbedingt angestiegen sind.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen insbesondere Finanzverbindlichkeiten in Höhe von 23,2 Mrd. € (31. Dezember 2013: 26,1 Mrd. €) sowie mit 9,8 Mrd. € (31. Dezember 2013: 10,6 Mrd. €) Verbindlichkeiten aus Cash Management. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen resultieren im Berichtsjahr in Höhe von 439 Mio. € (31. Dezember 2013: 445 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und in Höhe von 437 Mio. € (31. Dezember 2013: 394 Mio. €) aus sonstigen Verbindlichkeiten. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen bestehen mit 23,3 Mrd. € (31. Dezember 2013: 26,3 Mrd. €) Verbindlichkeiten gegenüber der Deutschen Telekom International Finance

B.V., Amsterdam. Die Finanzverbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen verringerten sich insbesondere durch Darlehensrückzahlungen an verbundene Unternehmen im Saldo um 2,9 Mrd. €. Hierbei handelte es sich im Wesentlichen um Darlehensrückzahlungen gegenüber der Deutschen Telekom International Finance B.V., Amsterdam, in Höhe von 3,0 Mrd. €.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam, emittiert Bonds und Medium Term Notes, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahme bei der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch. Im Geschäftsjahr 2014 wurden keine emittierten Bonds oder Medium Term Notes an die Deutsche Telekom weitergereicht. Der Zinssatz der variabel verzinslichen Verbindlichkeiten in der Aufstellung orientiert sich an dem zum 31. Dezember 2014 gültigen letzten Zinsfixing.

Tranche 2003	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	500 000 000	6,706	2018
EUR	500 000 000	7,580	2033
Tranche 2005	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	1 548 801 384 ¹⁾	4,075	2015
Tranche 2006	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	390 000 000 ²⁾	4,825	2016
Tranche 2008	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	200 000 000	5,926	2023
Tranche 2009	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	1 960 000 000 ²⁾	6,875	2017
EUR	350 000 000	5,450	2021
GBP	700 000 000	6,575	2022
Tranche 2010	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
GBP	250 000 000	7,455	2019
EUR	462 246 714	4,375	2020
GBP	300 000 000	7,715	2030
EUR	300 000 000	4,625	2030
Tranche 2011	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	1 250 000 000	3,250	2016
Tranche 2012	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	1 000 000 000	2,375	2017
EUR	370 000 000 ²⁾	2,125	2019
EUR	650 000 000	2,875	2024
USD	1 000 000 000	5,000	2042

¹⁾ Teilung im Geschäftsjahr 2014 erfolgt.

Tranche 2013	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	1 004 365 000	2,614**	2015
USD	1 000 000 000	5,825	2016
USD	850 000 000	8,195	2018
USD	750 000 000	6,675	2019
EUR	1 250 000 000	2,255	2021
EUR	1 250 000 000	4,375	2022
EUR	500 000 000	5,000	2025
EUR	750 000 000	3,380	2028
USD	1 815 000 000	8,021	2038
USD	1 685 000 000	6,800	2039
USD	500 000 000	8,330	2032

** Variabler Zinssatz.

In den **Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen**, mit denen ein **Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 4 Mio. € (31. Dezember 2013: 12 Mio. €) enthalten.

Die sonstigen Verbindlichkeiten setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand	1 672	2 075
Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen	994	1 120
Verbindlichkeiten aus Zinsen	576	504
Verbindlichkeiten aus Collaterals	486	31
Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services	274	334
Verbindlichkeiten aus Derivaten	237	280
Verbindlichkeiten aus Steuern	188	225
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	63	37
Sonstige übrige Verbindlichkeiten	124	119
	4 614	4 728

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben Jahresraten zu zahlen. Beamte der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundesfernverkehrswesen und in den Postnachfolgeunternehmen“ aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 21. November 2012 festgelegten Kriterien den vorzeitigen Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom gleicht die hierbei entstehenden Abschläge bei der Altersversorgung für die Beamten durch Abschlagszahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse sowie sonstige Kosten aus. Durch das Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse wurde die Vorruhestandsregelung für Beamte bis zum 31. Dezember 2016 verlängert. Die begrenzte Übernahme finanzieller Mehrbelastungen durch die Inanspruchnahme der Vorruhestandsregelung für das Geschäftsjahr 2014 wurde durch den Vorstand am 14. Januar 2014 beschlossen.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen und anderen institutionellen Anlegern. Diese sind durch die Bundesrepublik Deutschland gesichert. Ausgenommen hiervon sind die seit dem Jahr 2002 erhaltenen Darlehen von aktuell 555 Mio. €.

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen aus Zinsderivaten, Schuldscheindarlehen und Medium Term Notes.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Der Anstieg der Verbindlichkeiten aus Collaterals ist auf verbesserte Marktwerte der externen Derivate zurückzuführen. Ursache hierfür war im Wesentlichen die Aufwertung des USD gegenüber EUR und ein gesunkenes USD-Zinsniveau gegenüber 2013.

Die **Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discout-Geschäft. Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die zu leistenden Verpflichtungen werden zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt und anschließend den Tochterunternehmen der Deutschen Telekom weitergereicht.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rotlierender Sicherung ausgewiesen (Prolongationserfolge).

Die **Steuerverbindlichkeiten** setzen sich aus Ertragsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 4 Mio. € (31. Dezember 2013: 9 Mio. €) und Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern in Höhe von 184 Mio. € (31. Dezember 2013: 216 Mio. €) zusammen. Die Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern beinhalten im Wesentlichen noch abzuführende Umsatzsteuer des Organträgers aus gewöhnlicher Geschäftstätigkeit in Höhe von 169 Mio. € und Lohnsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 15 Mio. €.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern** resultieren im Wesentlichen aus Abfindungsvereinbarungen.

Die **sonstigen übrigen Verbindlichkeiten** enthalten unter anderem Verbindlichkeiten aus periodisierten Veräußerungsgewinnen und resultieren aus der Übertragung von immateriellen Vermögensgegenständen im Rahmen der Zusammenführung wesentlicher konzerninterner IT-Einheiten und unterstützender Einheiten zum Bereich „Telekom IT“ in der T-Systems sowie Verbindlichkeiten aus dem Personalumbau (z. B. Versetzungsprämien für Beamte).

17 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

Der Rückgang des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** in Höhe von 15 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus der Amortisation von Agien aus aufgenommenen Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam.

18 LATENTE STEUERN

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 274 Abs. 1 HGB zum Ansatz der sich daraus ergebenden Steuerentlastung als aktive latente Steuern nicht aus. Die aktiven wie passiven latenten Steuern beruhen im Wesentlichen auf Differenzen zwischen den steuerlichen und handelsrechtlichen Wertansätzen in den Bilanzpositionen Grundstücke und Bauten, technische Anlagen und Maschinen, den Rückstellungen sowie auf Verlustvorträgen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde ein effektiver Steuersatz für die Körperschaftsteuer nebst Solidaritätszuschlag und Gewerbesteuer in Höhe von 30,7 % angewendet.

ERLÄUTERUNGEN ZUR GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

19 UMSATZERLÖSE

Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich

in Mio. €		
	2014	2013
Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden	1.186	1.204
Umsatzerlöse aus Personalüberlassung	1.145	1.197
Umsatzerlöse aus Festnetzgeschäft	1.143	1.162
Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen	202	202
	3.677	3.765

Die **Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden** in Höhe von 1,2 Mrd. € (2013: 1,2 Mrd. €) wurden im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells erzielt. Dabei mietete die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietete diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die **Umsatzerlöse aus Personalüberlassung** mit 1,1 Mrd. € (2013: 1,2 Mrd. €) resultieren aus der Überlassung von Mitarbeitern an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamte durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die **Umsatzerlöse aus dem Festnetzgeschäft** in Höhe von 1,1 Mrd. € (2013: 1,2 Mrd. €) wurden insbesondere durch den Wholesale-Service für internationale Carrier erzielt. Dabei stellte die Deutsche Telekom den Carriern Leistungen wie z. B. internationale Sprach- und Datenverbindungen zur Verfügung. Des Weiteren wurden im Bereich „Products & Innovation“ Umsatzerlöse aus dem Verkauf von eBook Readern und aus den Internet-Geschäftsfeldern Advertising (Werbeschaltungen im Portalbereich), Communication (Sicherheitssoftware, z. B. für firmeninterne Netzwerke) und Inform & Entertain (z. B. Videoload, elektronische Auslieferung von Publikationen für eBook Reader) erzielt.

Die **Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen** umfassen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland sowie Übernachtungs- und Tagungsleistungen.

Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €		
	2014	2013
Inland	3.092	3.136
Ausland	585	629
	3.677	3.765

20 ANDERE AKTIVIERTE EIGENLEISTUNGEN

in Mio. €

	2014	2013
Andere aktivierte Eigenleistungen	18	12
	18	12

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

in Mio. €

	2014	2013
Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen	1 000	1 180
Erträge aus Anlageabgängen	674	80
Währungskursgewinne	294	670
Erträge aus Derivaten	350	292
Erträge aus sonstigen Serviceleistungen	264	361
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	198	139
Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens	16	60
Übrige Erträge	653	466
	3 639	3 254

Als **Erträge aus Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen** werden insbesondere Miet- und Pächterträge aus der Vermietung von Grundstücken und Gebäuden an die GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, Erträge aus der Abrechnung zentral erbrachter Dienstleistungen an Tochtergesellschaften (Cross-Charging), aus der Weiterberechnung von Markenlizenzen sowie Erträge aus der Verrechnung von Verwaltungskosten unter anderem an die Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn, und an die Servicegesellschaften ausgewiesen.

Die **Erträge aus Anlageabgängen** in Höhe von 674 Mio. € resultieren mit 603 Mio. € im Wesentlichen aus dem Verkauf der Scout24 Gruppe und mit 52 Mio. € aus Verkäufen von Grundstücken und Gebäuden. Weiterhin enthalten die Erträge aus Anlageabgängen mit 11 Mio. € die erfolgswirksame Auflösung der Verbindlichkeit aus periodisierten Veräußerungsgewinnen, welche über die wirtschaftliche Nutzungsdauer der rückfizielierten immateriellen Vermögensgegenstände erfolgt.

Die **Währungskursgewinne** resultierten mit 294 Mio. € überwiegend aus realisierten Währungskurseffekten bei Fälligkeit von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung. Der Rückgang der Währungskursgewinne gegenüber dem Vorjahr beruht auf einem niedrigeren Volumen bei Abgängen von Sicherungsgeschäften in USD. Weiterhin fiel hier die Bewertung der Forderungen bzw. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen (74 Mio. €) sowie der konzerninternen Verrechnungskonten (32 Mio. €) ein.

Die **Erträge aus Derivaten** resultierten insbesondere aus Fälligkeiten bei Devisenderivaten.

Die **Erträge aus sonstigen Serviceleistungen** entstanden im Berichtsjahr insbesondere aus dem Serviceangebot der Deutschen Telekom für ihre Tochtergesellschaften. Dabei handelte es sich unter anderem um Leistungen des HR Business Services, des Gesundheitsmanagements, des Rechtsservices sowie um Provisionen.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** betrafen im Berichtsjahr unter anderem Erträge aus der Auflösung von Personalrückstellungen in Höhe von 24 Mio. € (2013: 15 Mio. €), Rückstellungen für Drohverlustrückstellungen in Höhe von 19 Mio. € (2013: 8 Mio. €), Rückstellungen für ausstehende Rechnungen in Höhe von 15 Mio. € (2013: 35 Mio. €), Rückstellungen für Prozesskosten in Höhe von 10 Mio. € (2013: 31 Mio. €) und Rückstellungen für Leistungen der BAnst PT in Höhe von 2 Mio. € (2013: 8 Mio. €).

Die **übrigen Erträge** resultieren im Wesentlichen mit 437 Mio. € aus der Realisierung von stillen Reserven im Rahmen einer Kapitalentnahme aus der Scout24 Holding GmbH, München, sowie der Einbringung der verbliebenen Anteile an der Scout24 Gruppe in die Asa NewCo GmbH, München, zu Zeitwerten.

In den sonstigen betrieblichen Erträgen waren im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 277 Abs. 4 HGB in Höhe von 277 Mio. € (2013: 219 Mio. €) ausgewiesen. Dabei handelte es sich im Wesentlichen um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen und um Erträge aus Abgängen des Sachanlagevermögens.

22 MATERIALAUFWAND

in Mio. €

	2014	2013
AUFWENDUNGEN FÜR ROH-, HELF- UND BETRIEBSSTOFFE UND FÜR BEZOGENE WAREN		
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	12	1
Bezogene Waren	73	78
	85	79
AUFWENDUNGEN FÜR BEZOGENE LEISTUNGEN		
Netzzugangsentsgelte	741	744
Sonstige Leistungen	545	582
	1 287	1 326
	1 372	1 405

Die **Aufwendungen für bezogene Waren** in Höhe von 73 Mio. € für das Berichtsjahr betrafen insbesondere Tolino-Produkte (z. B. eBook Reader).

Aufwendungen für Netzzugangsentsgelte als Vorleistung für den Wholesale-Service für internationale Carrier fielen im Berichtsjahr in Höhe von 741 Mio. € an.

In den **sonstigen Leistungen** sind insbesondere Aufwendungen für Vorleistungen aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden in Höhe von 388 Mio. € enthalten, die im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells angefallen sind. Des Weiteren wurden in den sonstigen Leistungen Aufwendungen für Vorleistungen im Rahmen der Internet-Geschäftsfelder Advertising (z. B. für Werbeschaltungen), Communication (z. B. für Sicherheitssoftware) und Inform & Entertain (z. B. Videoload) sowie Telekommunikationsleistungen für den IT-Infrastrukturbetrieb (z. B. für den Betrieb von Rechenzentren) und Vorleistungsaufwendungen für Energie und Weiterbildung erfasst.

23 PERSONALAUFWAND/BESCHÄFTIGTE

in Mio. €

	2014	2013
LÖHNE UND GEHÄLTER	2 021	2 205
SOZIALE ABGABEN UND AUFWENDUNGEN FÜR ALTERSVERSICHERUNG UND FÜR UNTERSTÜTZUNG		
Aufwendungen für Altersversorgung Beamte	578	590
Soziale Abgaben	100	128
Aufwendungen für Unterstützung	99	116
Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer	28	23
	815	857
	2 836	3 062

Der **Personalaufwand** verminderte sich gegenüber dem Vorjahr insgesamt um 226 Mio. €. Der Rückgang resultiert im Wesentlichen in Höhe von 184 Mio. € aus gegenüber dem Vorjahr niedrigeren Aufwendungen für Löhne und Gehälter.

Der Rückgang der **Aufwendungen für Löhne und Gehälter** um 184 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus geringeren Aufwendungen für die Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BÄnst PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamten** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr. Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Deutsche Postbank AG und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Postneurechtsgesetzes (PTNeuOG) erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter und deren Hinterbliebenen, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PTNeuOG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 16 PostPersRG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttobezüge der beurlaubten Beamten, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltstfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Gemäß Mitteilung des BMF vom 28. Oktober 2013 wurde eine Abschlagszahlung für den Beitrag im Rahmen der Postbeamtenversorgung des Jahres 2014 in Höhe von 567 Mio. € festgelegt. Die Zahlung wurde von der Deutschen Telekom bereits in voller Höhe geleistet. Aufgrund der im Berichtsjahr verminderten Anzahl der aktiven und beurlaubten Beamten wurde die Abschlagszahlung nur in Höhe von 552 Mio. € aufwandswirksam (2013: 567 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen

Behörden) bedingt. Wegen der verbleibenden hohen Belastung beantragte die Deutsche Telekom eine Reduzierung der Beitragszahlung, soweit diese Zahlung unter Berücksichtigung ihrer Wettbewerbsfähigkeit eine unzumutbare Belastung bedeuten würde.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full-Time-Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

Anzahl	2014	2013
Beamte	20 293	21 282
Arbeitnehmer	8 933	9 012
	29 326	30 294
Auszubildende/Praktikanten	8 022	8 095

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamte.

24 ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE DES ANLAGEVERMÖGENS UND SACHANLAGEN

in Mio. €

	2014	2013
PLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens	86	77
Abschreibungen auf Sachanlagen	287	325
	373	402
AUSSERPLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN gemäß § 253 Abs. 3 S. 3 HGB		
	61	57
	434	459

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betrafen überwiegend Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software in Höhe von 76 Mio. € (2013: 71 Mio. €).

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfielen im Berichtsjahr mit 214 Mio. € (2013: 241 Mio. €) insbesondere auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres entfielen in Höhe von 61 Mio. € (2013: 57 Mio. €) vollständig auf Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 26).

25 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

in Mio. €

	2014	2013
Miet- und Pachteaufwendungen (einschließlich Leasing)	1.048	1.041
Währungskursverluste	381	698
Aufwendungen aus Derivaten	344	413
Sonstige Personalnebenkosten	279	207
Marketingaufwendungen	212	206
Rechts- und Beratungskosten	173	185
Reinigung, Transport und Bewachung	111	111
IT-Support	110	132
Forschung und Entwicklung	104	143
Zuführung zu Drohverlustrückstellungen	101	124
Instandhaltung	91	95
Aufwendungen aus Kostenerstattungen	51	53
Aufwendungen aus Schuldbeiträgen für Pensionen und Alterszeit	28	14
Übrige Aufwendungen	655	762
	3.688	4.184

Die **Miet- und Pachteaufwendungen** fielen insbesondere im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Währungskursverluste** resultierten mit 172 Mio. € insbesondere aus realisierten Währungskurseffekten bei Fälligkeit von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung. Der Rückgang der Währungskursverluste gegenüber dem Vorjahr beruht insbesondere auf einem niedrigeren Volumen bei Abgängen des Finanzanlagevermögens in USD. Weiterhin fließt hier die Bewertung der Forderungen bzw. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen (67 Mio. €) sowie der konzerninternen Verrechnungskonten (66 Mio. €) ein.

Die im Vergleich zum Vorjahr um 69 Mio. € gesunkenen **Aufwendungen aus Derivaten** resultierten insbesondere aus Fälligkeiten bei Devisenderivaten.

Die **sonstigen Personalnebenkosten** in Höhe von 279 Mio. € enthalten mit 87 Mio. € den Kostenausgleich im Rahmen der Vermittlung von Beamten an diverse Bundesbehörden, mit 79 Mio. € Verwaltungskostenumlagen an die BAinst PT, mit 26 Mio. € Aufwendungen für Weiterbildung sowie mit 10 Mio. € Aufwendungen für Tagungen.

Im Berichtsjahr beinhalten die **Marketingaufwendungen** insbesondere Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen und Tagungen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Rechts- und Beratungskosten** umfassen insbesondere Aufwendungen für technische und wirtschaftliche Beratung. Aufwendungen für die Rechtsberatung sowie Aufwendungen für die Jahresabschlusserstellung und -prüfung.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fielen im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Bereitstellung von IT-Rechner- und Netzleistungen sowie Leistungen für Arbeitsplatzsysteme.

Als **Aufwendungen für Forschung und Entwicklung** werden im Wesentlichen Aufwendungen für die Entwicklung von Software sowie für Hochschulkooperationen ausgewiesen.

Die **Zuführung zu Drohverlustrückstellungen** resultiert im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergaben.

Die **Aufwendungen aus Kostenerstattungen** beinhalten überwiegend Aufwendungen aus der Abrechnung erbrachter Dienstleistungen von Tochtergesellschaften (Cross-Charging).

Die **übrigen Aufwendungen** umfassen im Berichtsjahr unter anderem Aufwendungen aus der Risikoversorge für laufende Rechtsstreitigkeiten, für Reisen, Versicherungen sowie kurzfristige Arbeitnehmerüberlassung.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen waren im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 277 Abs. 4 HGB in Höhe von 17 Mio. € (2013: 76 Mio. €) enthalten. Diese betrafen Aufwendungen aus der Forderungsbewertung und Aufwendungen aufgrund von Abgängen des Anlagevermögens.

26 FINANZERGEBNIS

in Mio. €

	2014	2013
Erträge aus Beteiligungen	39	152
davon: aus verbundenen Unternehmen	39 Mio. € (2013: 151 Mio. €)	
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	7.106	6.383
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	(656)	(507)
BETEILIGUNGSERGEBNIS	6.459	6.028
Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	529	582
davon: aus verbundenen Unternehmen	529 Mio. € (2013: 582 Mio. €)	
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	137	445
davon: aus verbundenen Unternehmen	91 Mio. € (2013: 142 Mio. €)	
davon: aus der Auflösung von Rückstellungen	1 Mio. € (2013: 0 Mio. €)	
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	(1.827)	(1.867)
davon: an verbundene Unternehmen	1,2 Mrd. € (2013: 1,2 Mrd. €)	
davon: aus der Aufzinsung von Rückstellungen	302 Mio. € (2013: 335 Mio. €)	
ZINSEERGEBNIS	(1.161)	(840)
ABSCHREIBUNGEN AUF FINANZANLAGEN UND AUF WERTPAPIERE DES UMLAUFVERMÖGENS	(17)	(142)
	5.281	5.046

Die **Erträge aus Beteiligungen** betrafen im Wesentlichen mit 36 Mio. € die Gewinnausschüttung der Sireo Immobilienfonds No.1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm.

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultierten im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der Telekom Deutschland (4,4 Mrd. €), der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (2,1 Mrd. €), der DFMG Holding GmbH, Bonn (376 Mio. €), sowie der PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München (91 Mio. €).

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betrafen im Wesentlichen die T-Systems (472 Mio. €), die Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn (62 Mio. €), die Vivento Customer Services GmbH, Bonn (57 Mio. €), und die Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn (55 Mio. €).

Die Erträge aus Gewinnabführungsverträgen sowie die Aufwendungen aus Verlustübernahmen waren teilweise durch Einmaleffekte geprägt.

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betrafen im Wesentlichen Zinsen aus Ausleihungen an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie Zinsen aus Darlehen, die an die Telekom Deutschland ausgereicht wurden. Der Rückgang der sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge resultiert im Wesentlichen daraus, dass im Jahr 2013 im Vergleich zu 2014 mehr frühzeitige Auflösungen von Zinsderivaten mit entsprechenden positiven Effekten erfolgten, und des Weiteren aus einer niedrigeren Verzinsung der internen Cash-Management-Verrechnungskonten.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultierten insbesondere aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam.

Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensionsrückstellungen sowie Rückstellungen für Altersteilzeitvereinbarungen und Langzeitguthaben in Höhe von insgesamt 238 Mio. € (2013: 176 Mio. €) mit den Erträgen der verrechneten CTA-Vermögen in Höhe von 116 Mio. € (2013: 29 Mio. €) im Zinsergebnis saldiert.

Die **Abschreibungen auf Finanzanlagen** des Geschäftsjahres 2014 betrafen im Wesentlichen die Abschreibung auf die Deutsche Telekom (UK) Limited, Hatfield (13 Mio. €), und die HMM Deutschland GmbH, Moers (4 Mio. €).

27 AUSSERORDENTLICHES ERGEBNIS

in Mio. €		
	2014	2013
Außerordentliche Aufwendungen aus der Rückstellungsbewertung	(17)	(17)
	(17)	(17)

Die **außerordentlichen Aufwendungen** im Berichtsjahr resultieren aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BilMoG. Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hat die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

28 STEUERN

in Mio. €		
	2014	2013
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	243	93
Sonstige Steuern	20	20
	263	113

Der überwiegende Teil der **Steuern vom Einkommen und Ertrag** entfiel auf laufende Steuern des Geschäftsjahres, die aufgrund der sogenannten Mindestbesteuerung, trotz bestehender Verlustvorträge, zu leisten waren.

Im Ertragsteueraufwand sind 57 Mio. € periodenfremde Aufwendungen gemäß § 277 Abs. 4 HGB ausgewiesen.

Als **sonstige Steuern** wurden im Wesentlichen Grundsteueraufwendungen ausgewiesen.

29 ÜBERLEITUNG VOM JAHRESÜBERSCHUSS ZUM BILANZGEWINN

Der im Geschäftsjahr 2014 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 4 005 Mio. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2013 in Höhe von 662 Mio. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 2 877 Mio. € abzüglich Dividendenausschüttung von 2 215 Mio. €) ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 4 667 Mio. €.

SONSTIGE ANGABEN

30 HAFTUNGSVERHÄLTNISSE UND NICHT IN DER BILANZ ENTHALTENE GESCHÄFTE GEMÄSS § 285 NR. 3 HGB SOWIE GRÜNDE DER EINSCHÄTZUNG DES RISIKOS DER INANSPRUCHNAHME VON HAFTUNGSVERHÄLTNISSEN GEMÄSS § 285 NR. 27 HGB

in Mio. €

	31.12.2014	31.12.2013
Verbindlichkeiten aus Bürgschaften	578	905
Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen davon gegenüber verbundenen Unternehmen 47 Mio. € (31.12.2013: 0 Mio. €)	5 174	5 179
	5 852	6 174

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkautions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatserklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (958 Mio. €), der EE Limited, Hatfield (871 Mio. €), der T-Mobile USA, Inc., Bellevue (412 Mio. €), sowie der T-Systems (328 Mio. €). Bei den Garantien handelt es sich insbesondere um Kreditbesicherungsgarantien. Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emittierung von Bonds und Medium Term Notes stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam, zum 31. Dezember 2014 in Höhe von 822 Mio. € besteht.

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2008 einen Rahmen Einkaufsvertrag mit der STRABAG Property and Facility Services GmbH, Münster, abgeschlossen. Damit konnte die Deutsche Telekom einen hoch spezialisierten Dienstleister für die Bewirtschaftung von Immobilien und die Wartung technischer Einrichtungen vertraglich langfristig an sich binden. Im Rahmen dieses Vertrags garantiert die Deutsche Telekom der STRABAG Property and Facility Services GmbH, Münster, bis Ende des Jahres 2018 eine Mindestabnahme von Leistungen, die entweder von der Deutschen Telekom direkt oder ihren inländischen Tochtergesellschaften abgerufen werden. Die Deutsche Telekom übernimmt dabei das Risiko einer unbedingten Zahlungsverpflichtung, soweit der Gegenwert der abgenommenen Leistungen den Gegenwert der vereinbarten Mindestabnahme unterschreitet. In diesem Fall kann die Deutsche Telekom – entsprechend der wirtschaftlichen Verursachung – Ansprüche gegen ihre inländischen Tochtergesellschaften geltend machen. Der Gegenwert der vertraglich vereinbarten Mindestabnahme von aktuell noch 1,0 Mrd. € ist in den Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen angegeben.

Hauptgesellschaften des Konsortiums Toll Collect sind die Daimler Financial Services AG, Stuttgart, und die Deutsche Telekom. Im Schiedsverfahren zwischen diesen Hauptgesellschaften sowie der Konsortialgesellschaft Toll Collect GbR, Berlin, einerseits und der Bundesrepublik Deutschland andererseits über Streitigkeiten in Zusammenhang mit dem Mauterhebungssystem erhielt die Deutsche Telekom am 2. August 2005 die Klageschrift der Bundesrepublik Deutschland. Darin machte der Bund einen Anspruch auf entgangene Mautentnahmen in Höhe von ca. 3,51 Mrd. € zuzüglich Zinsen wegen Verspätung der Aufnahme des Wirkbetriebs geltend. Die Summe der geforderten Vertragsstrafen beträgt 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen; diese Forderungen beruhen auf angeblichen Verletzungen des Betreibervertrags: behauptete fehlende Zustimmung zu Unterauftragnehmerverträgen, behauptete verspätete Bereitstellung von „On-Board-Units“ und Kontrolleinrichtungen. Der Bund hat mit Schriftsatz vom 16. Mai 2008 seine Klageforderung in Bezug auf den Mautausfallschaden neu berechnet und um 169 Mio. € nach unten korrigiert. Die Klageforderung beträgt nunmehr ca. 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Die Summe aller Hauptforderungen des Bundes – einschließlich der Vertragsstrafenforderungen – beträgt damit ca. 4,98 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Im Frühjahr und im Herbst 2014 fanden weitere mündliche Verhandlungen statt. Im Hinblick auf die im Zusammenhang mit der Verhandlung im Frühjahr 2014 durchgeführte Neueinschätzung des Verfahrens und des auf die Deutsche Telekom entfallenden Risikoanteils wurde bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe gebildet. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom als unwahrscheinlich.

Garantie von Bankkrediten. Die Deutsche Telekom garantiert gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € für Bankkredite, die der Toll Collect GmbH, Berlin, gewährt werden. Diese Garantien für Bankkredite haben eine Laufzeit bis zum 15. Oktober 2015.

Kapitalintakthalteerklärung. Die Konsortialpartner haben die Verpflichtung, gesamt- und einzelschuldnerisch, weiteres Eigenkapital der Toll Collect GmbH, Berlin, bereitzustellen, um eine Eigenkapitalquote von mindestens 15% (des nach den Vorschriften des deutschen Handelsrechts aufgestellten Einzelabschlusses) zu gewährleisten (sogenannte „Kapitalintakthalteerklärung“). Diese Verpflichtung endet mit Ablauf des Betreibervertrags am 31. August 2018 oder früher, falls der Betreibervertrag vorzeitig gekündigt werden sollte. Die Höhe einer etwaigen Inanspruchnahme aus der Kapitalintakthalteerklärung kann aufgrund von Unsicherheiten nicht eingeschätzt werden.

Im Juni 2006 begann die Bundesrepublik Deutschland damit, die monatlichen Vorauszahlungen der Betreibervergütung an die Toll Collect GmbH, Berlin, partiell in Höhe von 8 Mio. € mit Vertragsstrafenforderungen aufzurechnen, die bereits Gegenstand des vorstehend beschriebenen Schiedsverfahrens sind. Als Folge der Aufrechnung könnte es für die Konsortialmitglieder im weiteren Verlauf erforderlich sein, der Toll Collect GmbH, Berlin, weitere Liquidität zuzuführen.

Die Risiken und Verpflichtungen von Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A., Sèvres Cedex (Cofiroute, die zu 10% Anteilseigner an der Toll Collect ist), sind auf den Betrag von 70 Mio. € beschränkt. Die Deutsche Telekom und Daimler Financial Services AG, Berlin, sind gesamtschuldnerisch verpflichtet, Cofiroute von weiteren Ansprüchen freizustellen.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

Nachhaftung gemäß § 133 UmwG

Nach § 133 UmwG haftet die Deutsche Telekom gesamtschuldnerisch für die Verpflichtungen des mit wirtschaftlicher Wirkung zum 1. Januar 2010 ausgegliederten Geschäftsbereichs T-Home. Die gesamtschuldnerische Haftung besteht für Verpflichtungen, die vor der Ausgliederung begründet wurden. Sie endet fünf Jahre nach Bekanntmachung der Eintragung der Ausgliederung in das Handelsregister; diese erfolgte zum 30. März 2010. Im Ausgliederungsvertrag wurde geregelt, dass die Deutsche Telekom und die Telekom Deutschland sich wechselseitig von jeglicher gesetzlich angeordneten Mithaftung für Verbindlichkeiten freistellen, für die sie gemäß Ausgliederungsvertrag Hauptschuldner sind.

31 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2014			31.12.2013		
	Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit		Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit	
		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr
Barwert der Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse	4.391	545	3.846	4.552	540	4.012
Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen daraus gegenüber verbundenen Unternehmen 9 Mrd. € (31.12.2013: 9,4 Mrd. €)	9.092	1.553	7.539	9.529	1.618	7.911
Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen daraus gegenüber verbundenen Unternehmen 446 Mio. € (31.12.2013: 473 Mio. €)	634	418	216	749	504	245
Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen und aus schwebenden Geschäften daraus gegenüber verbundenen Unternehmen 938 Mio. € (31.12.2013: 486 Mio. €)	963	938	25	1.059	1.032	27
	15.080	3.454	11.626	15.889	3.694	12.195

Der **Barwert** der von der Deutschen Telekom an die Postbeamtenversorgungskasse gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck, beläuft sich zum 31. Dezember 2014 auf 4,4 Mrd. €. Der Rückgang gegenüber dem Jahr 2013 resultiert aus der verminderten Anzahl der beschäftigten Beamten insbesondere aufgrund von Eintritt in den vorzeitigen Ruhestand.

Von den **Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen** bestehen 9,0 Mrd. € gegenüber verbundenen Unternehmen. Diese bestehen insbesondere gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, in Höhe von 8,9 Mrd. € und der DeTeFleetServices GmbH, Bonn, in Höhe von 83 Mio. €.

Das **Bestellobligo** aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 508 Mio. € zusammen. Der Rückgang des Bestellobligos resultiert im Wesentlichen aus der Reduzierung der Bestellungen der Deutschen Telekom von IT-Leistungen bei der T-Systems.

Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen ergeben sich bei der Gesellschaft Vivento Customer Services GmbH, Bonn (96 Mio. €).

Die **Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften** betreffen bei verbundenen Unternehmen insbesondere Ergebnisübernahmen von der T-Systems (273 Mio. €), der Vivento Customer Services GmbH, Bonn (100 Mio. €), der Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn (34 Mio. €), und der Clickand-Buy Holding GmbH, Darmstadt (21 Mio. €). Darüber hinaus bestehen Verpflichtungen aus einer im Berichtsjahr abgeschlossenen Kreditvereinbarung mit der Satellic NV, Groot-Bijgaarden, an der die Deutsche Telekom indirekt über die Tochtergesellschaft T-Systems zu 76 % beteiligt ist, in Höhe von 396 Mio. €.

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

32 DERIVATIVE FINANZINSTRUMENTE

Das Volumen von derivativen Finanzinstrumenten, welche nicht in Bewertungseinheiten zum Bilanzstichtag stehen, stellte sich wie folgt dar:

	Nominal- betrag ¹	Beizulegender Zeitwert
	31.12.2014	31.12.2014
ZINSBEZOGENE INSTRUMENTE		
Zinsswaps	3.938	(44)
Eingebettete Derivate ²	4.609	(4)
	8.547	(48)
DEISENBEZOGENE INSTRUMENTE		
Devisentermingeschäfte	185	(2)
	185	(2)
SONSTIGE INSTRUMENTE		
Dieselderivate	51	(15)
	51	(15)
	8.783	(65)

¹ Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden ist.

² Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.

Die oben dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted Cashflow Modellen und Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2014 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwenden.

Forderungen, Verbindlichkeiten und Rückstellungen bezogen auf derivative Finanzinstrumente wurden im Einzelnen unter folgenden Bilanzposten ausgewiesen:

	31.12.2014
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	101
Sonstige Vermögensgegenstände	231
Sonstige Rückstellungen	(53)
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	(345)
Sonstige Verbindlichkeiten	(457)
	(523)

Derivative Finanzinstrumente werden zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen und Rohstoffpreisen eingesetzt. Oberster Grundsatz jeglichen Derivate-Einsatzes ist die Absicherung von Risiken aus Grundgeschäften. Derivative Finanzinstrumente dürfen daher nur zum Schließen von Positionen, niemals zum Eingehen von neuen Risiken aus spekulativen Gründen eingesetzt werden.

Ziel des Einsatzes von Derivaten ist es, Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte und Zahlungsstromänderungsrisiken der zugeordneten Finanzanlagen und -verbindlichkeiten auszugleichen. Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar (eine Forderung

bzw. Verbindlichkeit stellen die Nominalwerte nur bei Zins-/Währungsswaps dar). Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen und sonstigen Konditionen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß eines einmal pro Jahr festgelegten Mixes aus fest und variabel verzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Devisentermingeschäfte und Non-Deliverable Forwards werden zur Devisenkursicherung und Zins-/Währungsswaps zur Eliminierung von Währungs- und ggf. von Zinsänderungsrisiken im Finanzierungsbereich eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden mit den entsprechenden Grundgeschäften zu währungsspezifischen Bewertungseinheiten zusammengefasst und am Bilanzstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert bewertet; Devisentermingeschäfte werden auf Basis der Devisenterminkurse am Bilanzstichtag bewertet und Zins-/Währungsswaps mit dem Barwert der zukünftigen Zahlungen angesetzt. Bewertungsgewinne und -verluste werden pro Bewertungseinheit saldiert. In Höhe des Verlustüberhangs wird für die jeweilige Bewertungseinheit eine Rückstellung für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet. Gewinnüberhänge bleiben außer Ansatz.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen, Medium-Term-Note-Ziehungen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen EUR und USD, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungsswaps zur währungsrisikogesicherten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Dieselderivate werden zur Absicherung des Preisrisikos, das aus dem Einkauf von Dieseldiesellost für die Fahrzeugflotte der Deutschen Telekom resultiert, eingesetzt.

Absicherung von Risiken durch Bewertungseinheiten:

Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts (Buchwert, erwarteter Wert) in Mio. €
VERMÖGENSGEGENSTÄNDE		
	Währungsrisiko	6.423
	Zinsänderungs-/ Währungsrisiko	270
SCHULDEN		
	Zinsänderungsrisiko	(12.975)
	Zinsänderungs-/ Währungsrisiko	(7.568)
	Währungsrisiko	(6.207)
MIT HOHER WAHRSCHEINLICHKEIT ERWARTETE TRANSAKTIONEN		
	Zinsänderungsrisiko	(3.793)
SCHWEBENDE GESCHÄFTE		
	Zinsänderungsrisiko	-
		(23.850)

Es handelte sich bei der Art der Bewertungseinheiten stets um Mikro-Hedges.

In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risikobestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmten.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag (vermeidene Drohverlustrückstellung, unterlassene Zuschreibung auf Fremdwährungsverbindlichkeiten sowie unterlassene Abschreibung auf Forderungen in Fremdwährung):

in Mio. €	
	31.12.2014
Zinsänderungsrisiko	1.169
Zinsänderungs-/Währungsrisiko	322
Währungsrisiko	1.333
	2.824

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich sowohl bezüglich der Zins- als auch bezüglich der Währungssicherungen künftig voraussichtlich weitestgehend bis zum 6. März 2042 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte anhand der Critical Terms Match-Methode. Im Falle von rollierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbeurteilung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode“). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitatisch in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Die unter den Schulden in Höhe von 13,0 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 2,9 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherungen und 10,1 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Bei den mit hoher Wahrscheinlichkeit erwarteten Transaktionen handelt es sich in Höhe von 3,8 Mrd. € um geplante Finanzierungsmaßnahmen in den Jahren 2015 und 2016. Die der Absicherung zugrunde liegenden Werte wurden auf Basis der Konzernplanung ermittelt und werden demzufolge mit hoher Wahrscheinlichkeit eintreten.

33 UMRECHNUNGSKURSE

	Durchschnittskurs		Stichtagskurs	
	2014	2013	31.12.2014	31.12.2013
100 Schweizer Franken (CHF)	82,32630	81,23780	83,17990	81,49130
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,63124	3,65018	3,60844	3,64829
1 Britisches Pfund (GBP)	1,34835	1,17714	1,26428	1,20086
100 Hong Kong-Dollar (HKD)	9,70276	9,70653	10,61282	9,36264
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,09950	13,19720	13,06000	13,12400
100 Ungarische Forint (HUF)	0,32394	0,33677	0,31715	0,33659
100 Japanische Yen (JPY)	0,71265	0,77181	0,68899	0,69150
100 Polnische Zloty (PLN)	23,89430	23,82270	23,55810	24,08060
100 Singapur-Dollar (SGD)	59,43490	60,16870	62,26090	57,46090
1 US-Dollar (USD)	0,75241	0,75289	0,82300	0,72587

34 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

35 DER VORSTAND DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2014

Timotheus Höttges

Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- FC Bayern München AG, München (seit 2/2010)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Vorsitzender des Board of Directors (seit 5/2013)
- EE Limited, Hatfield, Großbritannien, Mitglied des Board of Directors (4/2012 bis 1/2014)
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 4/2005), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2009)

Reinhard Clemens

Vorstand T-Systems seit 1. Dezember 2007

- keine weiteren Mandate -

Niek Jan van Damme

Vorstand Deutschland seit 1. Juli 2009

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn (seit 8/2009)
- Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn (seit 9/2009), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 12/2009)
- Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn (seit 8/2009), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 9/2009)
- T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 4/2014)

Thomas Dannenfeldt

Vorstand Finanzen seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien,
Mitglied des Board of Directors (seit 2/2014)
- EE Limited, Hatfield, Großbritannien,
Mitglied des Board of Directors (seit 2/2014)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA,
Mitglied des Board of Directors (seit 11/2013)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2014)

Dr. Thomas Kremer

Vorstand Datenschutz, Recht und Compliance seit 1. Juni 2012
sowie seit Januar 2014 Vertretung des Vorstandsmitglieds Personal und
ab 1. Mai 2014 kommissarische Übernahme des Vorstandsressorts Personal
– keine weiteren Mandate –

Claudia Nemat

Vorstand Europa und Technik seit 1. Januar 2012
Vorstand Europa seit 1. Oktober 2011

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Lanxess AG, Leverkusen (seit 7/2013)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien (seit 10/2011),
Vorsitzende des Board of Directors (seit 1/2015)
- EE Limited, Hatfield, Großbritannien (10/2011 bis 2/2014)
- HELL ENIC TELECOMMUNICATIONS ORGANIZATION S.A. (OTE S.A.),
Maroussi, Athen, Griechenland (seit 10/2011)

In 2014 ausgeschiedene Vorstandsmitglieder:**Prof. Dr. Marion Schick**

Vorstand Personal vom 3. Mai 2012 bis 30. April 2014

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (5/2012 bis 4/2014)
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (5/2012 bis 4/2014)

36 DER AUFSICHTSRAT DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2014**Prof. Dr. Ulrich Lehner**

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. April 2008
Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 25. April 2008
Mitglied des Gesellschafterausschusses der Henkel AG & Co. KGaA,
Düsseldorf

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Porsche Automobil Holding SE, Stuttgart (seit 11/2007)
- E.ON SE, Düsseldorf (seit 4/2003)
- ThyssenKrupp AG, Duisburg und Essen (seit 1/2008),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 3/2013)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Dr. August Oetker KG, Bielefeld, Mitglied des Beirats (3/2000 bis 4/2014)
- Novartis AG, Basel, Schweiz, Mitglied des Verwaltungsrats
(3/2002 bis 2/2015)

Lothar Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. Juni 2006
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 29. Juni 2006
Mitglied des Bundesvorstands ver.di, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Vereinigte Postversicherung VVaG, Stuttgart (seit 6/2011)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 8/2003),
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 9/2003)

Sari Baldauf

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. November 2012
Nichtgeschäftsführendes Mitglied und Vorsitzende des Board of Directors
der Fortum Oyj, Espoo, Finnland

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Akzo Nobel N.V., Amsterdam, Niederlande (seit 4/2012)
- Daimler AG, Stuttgart (seit 2/2008)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- F-Secure Oyj, Helsinki, Finnland, Mitglied des Board of Directors
(3/2005 bis 3/2014)

Josef Bednarski

Mitglied des Aufsichtsrats seit 26. November 2013
Stellvertretender Vorsitzender des Konzernbetriebsrats der
Deutsche Telekom AG, Bonn
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom
Kundenservice GmbH, Bonn

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn (seit 11/2007)

Dr. Wulf H. Bernotat

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2010
Geschäftsführer und Gesellschafter der Bernotat & Cie. GmbH, Essen
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der E.ON AG, Düsseldorf

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Allianz SE, München (seit 4/2003)
- Bertelsmann SE & Co. KGaA, Gütersloh (seit 5/2006)
- Bertelsmann Management SE, Gütersloh (seit 5/2012)
- Deutsche Annington Immobilien SE, Düsseldorf, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 6/2013)
- Metro AG, Düsseldorf (seit 5/2003)

Monika Brandt

Mitglied des Aufsichtsrats seit 6. November 2002
Vorsitzende des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
- keine weiteren Mandate -

Johannes Geismann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 6. Februar 2014
Staatssekretär im Bundesministerium der Finanzen, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (seit 2/2014)

Dr. Hubertus von Grünberg

Mitglied des Aufsichtsrats seit 25. Mai 2000
Präsident des Verwaltungsrats ABB Ltd., Zürich, Schweiz

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- ABB Ltd., Zürich, Schweiz, Präsident des Verwaltungsrats (seit 5/2007)
- Schindler Holding AG, Heeriswil, Schweiz, Mitglied des Verwaltungsrats (seit 5/1999)
- Sapinda Holding B.V., Schiphol, Niederlande, Vorsitzender des Beirats (2/2011 bis 4/2014), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 4/2014)

Klaus-Dieter Hanas

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juni 2012
Vorsitzender des Betriebsrats der Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Region Mitte-Ost, Bonn

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- PSD-Bank Braunschweig eG, Braunschweig (seit 11/1999), Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2011)

Sylvia Hauke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Mai 2007
Vorsitzende des Gesamtbetriebsrats der Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 6/2014)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 1/2011)

Lars Hinrichs

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
CEO Cinco Capital GmbH, Hamburg
- keine weiteren Mandate -

Hans-Jürgen Kalmeier

Mitglied des Aufsichtsrats seit 15. Oktober 2008
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 12/2010)

Dagmar P. Kollmann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012
Unternehmerin, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats der Hypo Real Estate Holding AG, Unterschleißheim
Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der Morgan Stanley Bank, Frankfurt am Main
Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats (Board of Directors) der Morgan Stanley Bank International Limited, London, Großbritannien

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Hypo Real Estate Holding AG, Unterschleißheim, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 8/2009)
- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 8/2009)
- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2012)
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich (seit 5/2014)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Bank Gutmann Aktiengesellschaft, Wien, Österreich, Mitglied des Aufsichtsrats (seit 9/2010)
- Landesbank Baden-Württemberg - Förderbank (L-Bank), Karlsruhe, Anstalt des öffentlichen Rechts (keine Handelsgesellschaft im Sinne des § 100 Abs. 2 Satz 1 Nr. 1 AktG), Mitglied des Beirats, ausschließlich beratendes Organ (seit 7/2004)
- Mitglied der Monopolkommission (seit 1/2012)

Ines Kolmsee

Mitglied des Aufsichtsrats seit 31. Januar 2015
Unternehmerin bei der Smart Hydro Power GmbH, Feldafing

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Fuchs Petrolub SE, Mannheim (5/2011 bis 5/2015)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Umicore S.A., Brüssel, Belgien (seit 4/2011)
- Suez Environnement S.A., Paris, Frankreich (seit 5/2014)

Petra Steffi Kreusel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013
Leiterin Executive Programs and Support der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecherausschusses der Deutsche Telekom AG, Bonn
Stellvertretende Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 12/2010)

Waltraud Litzenberger

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juni 1999

Vorsitzende des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn

– keine weiteren Mandate –

Dr. Ulrich Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2008

Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- DEG – Deutsche Investitions- und Entwicklungsgesellschaft mbH, Köln (seit 10/2009)
- Deutsche Post AG, Bonn (seit 9/2008)
- 2020 European Fund for Energy, Climate Change and Infrastructure („Fonds Marguerite“), Luxemburg, Luxemburg (seit 11/2009)

Michael Sommer

Mitglied des Aufsichtsrats seit 15. April 2000

Gewerkschaftssekretär, ehemaliger Vorsitzender des

Deutschen Gewerkschaftsbundes, Berlin

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- KfW, Frankfurt am Main, Mitglied des Verwaltungsrats (1/2003 bis 6/2014)

Sibylle Spoo

Mitglied des Aufsichtsrats seit 4. Mai 2010

Rechtsanwältin, Gewerkschaftssekretärin bei der ver.di-Bundesverwaltung, Berlin

– keine weiteren Mandate –

Karl-Heinz Streibich

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013

CEO Software AG, Darmstadt

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Messe AG, Hannover (seit 1/2013)
- Dürr AG, Bietigheim-Bissingen (seit 5/2011)
- MANN+HUMMEL GMBH, Ludwigsburg (6/2013 bis 4/2014)*
- MANN+HUMMEL HOLDING GMBH, Ludwigsburg (6/2013 bis 4/2014)*

In 2014 ausgeschiedene Aufsichtsratsmitglieder:

Dr. Hans Bernhard Beus

Mitglied des Aufsichtsrats vom 15. Dezember 2011 bis 5. Februar 2014

Staatssekretär im Bundesministerium der Finanzen, Berlin, bis 8. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Bahn AG, Berlin (3/2010 bis 1/2014)
- Deutsche Bahn Mobility Logistics AG, Berlin (3/2010 bis 1/2014)
- Gesellschaft für Entwicklung, Beschaffung und Betrieb mbH, Köln (8/2012 bis 1/2014)
- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (3/2010 bis 1/2014)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Bundesanstalt für Immobilienaufgaben, Bonn, Anstalt des öffentlichen Rechts (keine Handelsgesellschaft im Sinne des § 100 Abs. 2 Satz 1 Nr. 1 AktG), Vorsitzender des Verwaltungsrats, ausschließlich beratendes Organ (5/2011 bis 1/2014)

In 2015 bereits ausgeschiedene Aufsichtsratsmitglieder:

Dr. h.c. Bernhard Walter

Mitglied des Aufsichtsrats vom 27. Mai 1999 bis 11. Januar 2015 (†)

Ehemaliger Sprecher des Vorstands der Dresdner Bank AG, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Bilfinger Berger SE, Mannheim (7/1998 bis 11/2014), Vorsitzender des Aufsichtsrats (5/2006 bis 11/2014)
- Daimler AG, Stuttgart (5/1998 bis 4/2014)

* Konzernmandate im Sinne von § 100 Abs. 2 Satz 2 AktG.

** Personenidentische Gremien, die jeweils in gemeinsamer Sitzung tagen.

37 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT**Vergütung des Vorstands**

Bei den nachfolgenden Angaben zur Vorstandsvergütung handelt es sich um die Anhangangaben nach dem Handelsgesetzbuch (§ 285 HGB) und dem Deutschen Rechnungslegungsstandard Nr. 17 (DRS 17).

Veränderungen im Vorstand und Vertragsverlängerungen

Zum 1. Januar 2014 trat Timotheus Höttes die Nachfolge von René Obermann als Vorstandsvorsitzender der Deutschen Telekom an. Ebenfalls zum Jahresbeginn übernahm Thomas Dannenfeldt als Finanzvorstand den bisherigen Posten von Timotheus Höttes. Beide Wechsel hatte der Aufsichtsrat am 15. Mai 2013 beschlossen. Prof. Dr. Marion Schick, Personalvorstand und Arbeitsdirektorin, hat den Konzern zum 30. April 2014 aus gesundheitlichen Gründen verlassen. Dr. Thomas Kremer hatte Prof. Dr. Schick bereits seit Januar 2014 vertreten und leitet seit ihrem Ausscheiden kommissarisch das Vorstandsressort Personal – zusätzlich zu seinen bestehenden Aufgaben als Vorstand für Datenschutz, Recht und Compliance.

Zusammensetzung des Vorstands zum 31. Dezember 2014:

Mitglieder des Vorstands	Ressort
Reinhard Clements	T-Systems
Niek Jan van Damme	Deutschland
Thomas Dannenfeldt (seit 1. Januar 2014)	Finanzen (CFO)
Timotheus Höttes (seit 1. Januar 2014 CEO)	Vorstandsvorsitzender (CEO)
Dr. Thomas Kremer	Datenschutz, Recht und Compliance
Claudia Nemat	Europa und Technik
Prof. Dr. Marion Schick (bis 30. April 2014)	Personal

Grundlagen der Vorstandsvergütung

Der Aufsichtsrat hat am 24. Februar 2010 ein neues System zur Vergütung der Vorstandsmitglieder beschlossen. Umgesetzt wurden dabei die seit dem 5. August 2009 geltenden Regelungen des Gesetzes zur Angemessenheit der Vorstandsvergütung (VorstAG). Die Hauptversammlung der Deutschen Telekom vom 3. Mai 2010 billigte dieses neue System. Die Vergütung der Vorstandsmitglieder setzt sich aus verschiedenen Bestandteilen zusammen. Die Mitglieder des Vorstands haben auf Basis der mit ihnen geschlossenen Dienstverträge einen Anspruch auf ein jährliches festes Jahresgehalt, eine jährliche variable Erfolgsvergütung, eine langfristig ausgelegte variable Vergütungskomponente sowie Anspruch auf Nebenleistungen und auf Anwartschaften aus einer betrieblichen Pensionszusage. Der Aufsichtsrat legt die Struktur des Vergütungssystems für den Vorstand fest. Diese Struktur und die Angemessenheit der Vergütung überprüft er regelmäßig.

Das feste Jahresgehalt ist bei allen Vorstandsmitgliedern gemäß den aktienrechtlichen Anforderungen unter Beachtung der marktüblichen Vergütungen festgelegt. Es ist sichergestellt, dass die Vorstandsvergütung auf eine nachhaltige Unternehmensentwicklung ausgerichtet ist und die variablen Vergütungsbestandteile eine mehrjährige Bemessungsgrundlage haben.

Der Aufsichtsrat kann zudem nach seinem pflichtgemäßen Ermessen außerordentliche Leistungen einzelner oder aller Vorstandsmitglieder in Form einer besonderen Erfolgstantieme vergüten.

In markt- und konzernüblicher Weise gewährt die Gesellschaft allen Mitgliedern des Vorstands aus ihren Vorstandsverträgen weitere Leistungen, die zum Teil als geldwerte Vorteile angesehen und entsprechend versteuert werden; so vor allem die Überlassung eines Geschäftsfahrzeugs sowie die Gewährung von Unfallversicherungs- und Haftpflichtschutz und Leistungen im Rahmen einer doppelten Haushaltsführung.

Nebentätigkeiten sind grundsätzlich genehmigungspflichtig. Die Übernahme von Management- und Aufsichtsratsfunktionen in Konzerngesellschaften erfolgt grundsätzlich unentgeltlich.

Bei einer vorübergehenden Arbeitsunfähigkeit, die durch Krankheit, Unfall oder aus einem anderen nicht durch das jeweilige Vorstandsmitglied zu vertretenden Grund eintritt, wird die feste Grundvergütung weitergewährt; maximal jedoch für einen Zeitraum von bis zu drei Monaten nach dem Ende des Monats, in dem eine dauernde Arbeitsunfähigkeit des Vorstandsmitglieds festgestellt worden ist.

Variable Erfolgsvergütung

Die variable Vergütung der Mitglieder des Vorstands unterteilt sich in die Variablen I und II. Die Variable I enthält sowohl kurzfristige als auch langfristig angelegte Komponenten, die in der Realisierung des Budgets in konkreten Zielgrößen sowie der Umsetzung der Strategie und dem Handeln im Einklang mit dem Konzernleitbild bestehen. Die Variable II ist ausschließlich langfristig orientiert. So ist sichergestellt, dass im Rahmen der variablen Vergütung eine Ausrichtung auf eine nachhaltige Unternehmensentwicklung erfolgt und eine überwiegend langfristige Anreizwirkung besteht.

Variable I

Die jährliche variable Vergütung der Vorstandsmitglieder bestimmt sich nach dem Grad der Erreichung der vom Aufsichtsrat der Deutschen Telekom zu Beginn des Geschäftsjahres jedem Mitglied des Vorstands erteilten Zielvorgabe. Die Zielvorgabe setzt sich dabei aus Konzernzielen (50 %) für Umsatz, EBITDA ohne Sondereinflüsse und dem Free Cashflow sowie Individualzielen der einzelnen Vorstandsmitglieder zusammen. Die Individualziele bestehen aus den auf den nachhaltigen Unternehmenserfolg ausgerichteten Zielen zur Umsetzung der Strategie (30 %) sowie dem Handeln im Einklang mit dem Konzernleitbild (Value Adherence) in Höhe von 20 %. Die Zielvereinbarung und Zielerreichung für das jeweilige Geschäftsjahr werden vom Aufsichtsratsplenum festgelegt. Eine Übererfüllung der Zielvorgaben wird linear abgebildet und ist auf 150 % des Zusagebetrags begrenzt. Darüber hinausgehende Zielerreichungsgrade bleiben unberücksichtigt. Zur darüber hinausgehenden Sicherstellung der langfristigen Anreizwirkung und der Ausrichtung auf eine nachhaltige Unternehmensentwicklung ist ein Betrag von einem Drittel der jährlich durch das Aufsichtsratsplenum festgesetzten Variablen in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren; diese sind über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren vom jeweiligen Vorstandsmitglied zu halten.

Variable II

Die ausschließlich langfristig angelegte Variable II wird an der Erfüllung von vier gleich gewichteten Erfolgsparametern (bereinigter operativer Return On Capital Employed (ROCE), bereinigte Earnings Per Share (EPS), Kundenzufriedenheit und Mitarbeiterzufriedenheit) gemessen. Jeder Parameter beeinflusst ein Viertel des Auslobungsbetrags. Eine Übererfüllung der Zielvorgaben wird linear abgebildet und ist auf 150 % des Auslobungsbetrags begrenzt. Der Bemessungszeitraum beträgt vier Jahre. Die Messung erfolgt über die durchschnittliche Zielerreichung der vier zum Zeitpunkt der Zusage geplanten Jahre.

Der Auslobungsbetrag wird entkoppelt von anderen Vergütungsbestandteilen und individuell pro Vorstandsmitglied festgelegt.

Im Geschäftsjahr 2014 wurden den Vorstandsmitgliedern die folgenden absoluten Nominalbeträge im Falle einer 100-prozentigen Zielerreichung für die Teilnahme an der Tranche 2014 der Variable II zugesagt:

		Nominalbetrag Variable II (auf Basis einer Ziel- erreichung von 100 %)
Reinhard Clemens	Tranche 2014	550 000
	Tranche 2013	550 000
Niek Jan van Damme	Tranche 2014	540 063
	Tranche 2013	550 000
Thomas Dannenfeldt (seit 1. Januar 2014)	Tranche 2014	550 000
	Tranche 2013	0
Timotheus Hötges	Tranche 2014	1 092 000
	Tranche 2013	760 500
Dr. Thomas Kriemer	Tranche 2014	550 000
	Tranche 2013	550 000
Claudia Nemat	Tranche 2014	675 000
	Tranche 2013	675 000
Prof. Dr. Marion Schick (bis 30. April 2014)	Tranche 2014	0 ¹
	Tranche 2013	550 000

¹ Prof. Dr. Marion Schick hat aufgrund ihres Ausscheidens für das Geschäftsjahr 2014 keine Tranche der Variable II mehr erhalten.

Angaben zum Share Matching Plan

Im Geschäftsjahr 2014 waren die Vorstandsmitglieder wie oben beschrieben vertraglich dazu verpflichtet, ein Drittel der Variablen I in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments des Vorstands erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist dem Planberechtigten zugeteilt wird. In Anwendung der Vorschriften des DRS 17 ist neben dem Gesamtaufwand aus aktienbasierter Vergütung aus Matching Shares im Geschäftsjahr 2014 und dem beizulegenden Zeitwert der Matching Shares zum Zeitpunkt der Gewährung auch die Anzahl der bestehenden Anrechte auf Matching Shares und deren Entwicklung im aktuellen Geschäftsjahr darzustellen. Der in der Tabelle dargestellte beizulegende Zeitwert der Matching Shares zum Zeitpunkt der Gewährung stellt keinen Gehaltszufluss des Jahres 2014 für Vorstandsmitglieder dar. Es handelt sich hierbei um einen ermittelten kalkulatorischen Wert der Matching Shares Anrechte, der nach einschlägigen Rechnungslegungsgrundsätzen ermittelt worden ist. Der beizulegende Zeitwert entspricht dabei dem Aktienkurs zum Zeitpunkt der Gewährung abzüglich eines erwarteten Dividendenabschlags. Die folgende Tabelle basiert dabei auf einer erwarteten Zielerreichung für das Geschäftsjahr 2014 und damit einer geschätzten Höhe des vom jeweiligen Vorstand zu leistenden Eigeninvestments, welches Anrechte auf Matching Shares begründet. Die für das Geschäftsjahr 2014 finale Anzahl von Anrechten auf Matching Shares kann gegenüber den hier verwendeten geschätzten Werten höher oder niedriger ausfallen. Der in den Geschäftsjahren 2010 bis 2013 und 2014 zu erfassende Gesamtaufwand aus aktienbasierter Vergütung für Matching Shares, mit dem das Unternehmen belastet wurde, ist in den letzten beiden Spalten der nachstehenden Tabelle enthalten.

	Anzahl der seit 2010 insgesamt gewährten Anrechte auf Matching Shares zum Beginn des Geschäftsjahres Stück	Anzahl der in 2014 neu gewährten Anrechte auf Matching Shares Stück	Anzahl der in 2014 übertragenen Aktien im Rahmen des Share Matching Plans Stück	Beizulegende Zeitwerte der Matching Shares zum Zeitpunkt der Gewährung €	Kumulierter Gesamt- aufwand aktien- basierte Vergütung im Jahr 2014 aus Matching Shares der Jahre 2010 bis 2014 €	Kumulierter Gesamt- aufwand aktien- basierte Vergütung im Jahr 2013 aus Matching Shares der Jahre 2010 bis 2013 €
Reinhard Clemens	113 102	18 003	22 001	186 512	186 836	166 907
Niek Jan van Damme	133 500	17 403	18 914	180 295	169 408	153 160
Thomas Dannenfeldt (seit 1. Januar 2014)	0	15 233	0	157 817	54 916	0
Timotheus Hötges	138 639	30 245	25 741	313 339	222 952	202 328
Dr. Thomas Kriemer	29 791	15 233	0	157 817	57 619	38 270
Claudia Nemat	54 821	18 695	0	193 685	97 441	79 415
Prof. Dr. Marion Schick (bis 30. April 2014)	44 532	0	22 962	0	72 535	56 276

Bis zum 31. Dezember 2014 hat die Deutsche Telekom insgesamt 363 857 Stück Aktien für Zwecke der Ausgabe von Matching Shares an Vorstandsmitglieder im Rahmen des Share Matching Plans erworben. In 2014 wurden erstmals Matching Shares an einzelne Vorstandsmitglieder übertragen. Die Gesamtsumme der in 2014 an Vorstandsmitglieder übertragenen Aktien beträgt 89 518 Stück. In dieser Summe sind 22 862 Stück Aktien enthalten, die aufgrund der Regelungen in der Aufhebungsvereinbarung an Prof. Dr. Marion Schick übertragen wurden. Weitere Anrechte auf Matching Shares hat Prof. Dr. Marion Schick darüber hinaus nicht mehr.

Regelungen für den Fall der Beendigung der Vorstandstätigkeit

In Vorstandsverträgen, die seit dem Geschäftsjahr 2009 abgeschlossen worden sind, ist für den Fall der vorzeitigen Beendigung ohne wichtigen Grund eine Ausgleichszahlung vorgesehen, deren Höhe entsprechend den Regelungen des Deutschen Corporate Governance Kodex auf maximal zwei Jahresvergütungen begrenzt ist (Abfindungs-Cap) und die nicht höher als die Vergütung für die Restlaufzeit des Anstellungsvertrags sein darf.

Die Vorstandsverträge der Deutschen Telekom enthalten keine Zusagen für Leistungen aus Anlass der Beendigung der Vorstandstätigkeit infolge eines Kontrollwechsels.

Die Verträge der Vorstandsmitglieder sehen grundsätzlich ein nachvertragliches Wettbewerbsverbot vor. Den Mitgliedern des Vorstands ist es danach vertraglich untersagt, während der Dauer von einem Jahr nach Ausscheiden Leistungen an oder für einen Wettbewerber zu erbringen. Hierfür erhalten sie als Karenzentschädigung entweder eine Zahlung in Höhe von 50 % des letzten festen Jahresgehalts und 50 % der letzten Variablen I auf Basis einer Zielerreichung von 100 % oder 100 % des letzten festen Jahresgehalts.

Betriebliche Altersversorgung

Betriebliche Altersversorgung (Altzusage)

Die Mitglieder des Vorstands haben eine Zusage auf eine betriebliche Altersversorgung. Die betriebliche Altersversorgung steht in einem direkten Verhältnis zum individuellen Jahresgehalt. Die Vorstandsmitglieder erhalten im Versorgungsfall pro abgeleistetem Dienstjahr einen festgelegten Prozentsatz des letzten festen Jahresgehalts vor Eintritt des Versorgungsfalls als betriebliche Altersversorgung. Die Zusageform besteht in einem lebenslangen Ruhegeld ab Vollendung des 62. Lebensjahres bzw. einem vorgezogenen Ruhegeld mit Vollendung des 60. Lebensjahres. Für den Fall des vorgezogenen Ruhegelds werden jedoch entsprechende versicherungsmathematische Abschläge durchgeführt. Die Höhe des betrieblichen Ruhegelds berechnet sich durch Multiplikation eines Basisprozentsatzes von 5 % mit der Anzahl der in Jahren abgeleisteten Vorstandszeiten. Nach zehn Jahren Dienstzeit wäre somit das maximale Versorgungsniveau von 50 % der letzten fixen Jahresvergütung erreicht.

Die zu leistenden Versorgungszahlungen werden jährlich dynamisiert. Dabei beträgt der verwendete Steigerungsprozentsatz 1 %. Darüber hinaus enthalten die Versorgungsvereinbarungen Regelungen zur Hinterbliebenenversorgung in Form von Witwen- und Waisenrentenansprüchen. Dabei kann der Anspruch auf Witwenrenten in speziell geregelten Sonderfällen ausgeschlossen sein. Anrechnungstatbestände sind in den Versorgungszusagen marktüblich geregelt. Im Fall einer dauernden Arbeitsunfähigkeit (Invalidität) wird jeweils die Dienstzeit bis zum Ende der laufenden Bestellperiode für die Berechnung der Versorgung zugrunde gelegt.

Betriebliche Altersversorgung (Neuzusage)

Für alle Vorstandsmitglieder mit einer Neuzusage auf betriebliche Altersversorgung wird eine beitragsorientierte Zusage in Form eines Einmalkapitals im Versorgungsfall erteilt. Für jedes abgeleistete Dienstjahr wird dem Vorstandsmitglied ein Beitrag auf einem Versorgungskonto gutgeschrieben, welches mit einer marktüblichen Verzinsung hinterlegt ist. Die Zuführung des jährlichen Beitrags erfolgt nicht liquiditätswirksam. Der Liquiditätsabfluss entsteht erst mit Eintritt des Versorgungsfalls. Der Versorgungsfall tritt grundsätzlich mit dem vollendeten 62. Lebensjahr ein. Für vor dem 31. Dezember 2011 abgeschlossene Versorgungsvereinbarungen besteht die Möglichkeit, ein vorgezogenes Ruhegeld ab dem vollendeten 60. Lebensjahr gegen entsprechende versicherungsmathematische Abschläge zu beziehen. Die Höhe des jährlich bereitzustellenden Beitrags wird individualisiert und entkoppelt von anderen Vergütungsbestandteilen vorgenommen. Bei der exakten Festlegung des Beitrags erfolgt eine Orientierung an Unternehmen gleicher Größenordnung, die einen angemessenen Vergleichsmaßstab darstellen und die ebenfalls eine beitragsorientierte Versorgungszusage anbieten.

Darüber hinaus enthalten die Versorgungsvereinbarungen Regelungen zur Hinterbliebenenversorgung in Form von Witwen- und Waisenansprüchen. Im Fall einer dauernden Arbeitsunfähigkeit (Invalidität) erwirbt der Berechtigte ebenfalls Anspruch auf das Versorgungsguthaben.

In der folgenden Tabelle ist die Entwicklung der Pensionsrückstellung für jedes Vorstandsmitglied dargestellt:

in €

	Entwicklung der Pensionsrückstellungen für derzeitige Vorstandsmitglieder			
	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2014	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2014	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2013	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2013
Reinhold Clements	601.292	3.157.137	511.542	2.556.718
Niek Jan van Damme	363.048	1.758.267	319.244	1.354.562
Thomas Dannenfeldt (seit 1. Januar 2014)	211.420	211.420	0	0
Timotheus Kötters	854.073	4.757.066	2.605.094	3.909.233
Dr. Thomas Kremer	254.685	622.773	233.668	368.088
Claudia Nemat	253.287	728.689	213.310	475.372
Prof. Dr. Marion Schick (bis 30. April 2014)	0	0	227.737	446.148

Im Rahmen der Regelungen der neuen betrieblichen Altersversorgung wurden Niek Jan van Damme 290.000 € als Jahresbeitrag zugesagt. Die Beiträge für Thomas Dannenfeldt, Dr. Thomas Kremer, Claudia Nemat und Prof. Dr. Marion Schick betragen jeweils 250.000 € pro abgeleistetem Dienstjahr. Für Prof. Dr. Marion Schick besteht zum 31. Dezember 2014 keine Anwartschaft auf Vorstandsversorgung, da zum Zeitpunkt ihres Ausscheidens die gesetzlichen Unverfallbarkeitsvoraussetzungen nicht erfüllt waren.

Die im Berichtsjahr vorgenommene aufwandwirksame Zuführung zur Pensionsrückstellung für aktuelle Vorstandsmitglieder beträgt 2.537.805 € (2013: 8.022.432 €).

Vorstandsvergütung für das Berichtsjahr

Unter Zugrundelegung der rechtlichen und sonstigen Vorgaben werden im Folgenden Bezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2014 mit insgesamt 13,9 Mio. € (2013: 15,6 Mio. €) ausgewiesen.

Diese beinhalten für Vorstandsmitglieder das feste Jahresgehalt sowie sonstige Leistungen, geldwerte Vorteile und Sachbezüge, die kurzfristige variable Vergütung (Variable I), sofern vorhanden eine außerordentliche Erfolgsanteile, vollständig ordnete Tranchen der langfristigen variablen Vergütung (Variable II) und den beizulegenden Zeitwert der Matching Shares. Dieser wurde auf Basis der zum Zeitpunkt der Gewährung geschätzten Höhe der Variablen I und einer daraus resultierenden Anzahl von Anrechten auf Matching Shares berechnet.

Das feste Jahresgehalt und die sonstigen Bezüge sind vollständig erfolgsunabhängig.

Gesamtbezüge

Die Vergütung des Vorstands ergibt sich im Einzelnen aus der nachfolgenden Tabelle:

in €

		Erfolgsunabhängige Vergütung		Erfolgsabhängige Vergütung			Gesamtvergütung
		Festes Jahresgehalt	Sonstige Bezüge	Kurzfristige variable Vergütung	Langfristige variable Erfolgsvergütung (Variable II)	Langfristige variable Erfolgsvergütung (beizulegender Zeitwert/Matching Shares)	
Reinhard Clemens	2014	840.000	17.350	714.350	429.000	196.512	2.187.212
	2013	840.000	22.366	755.950	390.000	174.153	2.182.469
Niels Jan van Damme	2014	850.000	26.758	708.760	363.900	180.295	2.128.813
	2013	784.355	24.555	647.900	330.000	147.360	1.944.170
Thomas Dammekötter (seit 1. Januar 2014)	2014	700.000	22.433	641.300	–	157.817	1.521.550
	2013	–	–	–	–	–	–
Timothius Höttinges (seit 1. Januar 2014 Vorsitzender)	2014	1.450.000	22.359	1.307.124	429.000	313.339	3.521.822
	2013	1.037.500	23.972	953.667	390.000	203.759	2.508.898
Dr. Thomas Kremer	2014 ¹	700.000	60.983	856.650	234.438	157.817	2.900.888
	2013	700.000	60.508	637.000	130.625	147.360	1.665.493
Claudia Nemat	2014	900.000	65.900	754.715	361.969	193.685	2.286.329
	2013	900.000	49.002	722.925	227.813	190.051	2.061.191
Prof. Dr. Marion Schick (bis 30. April 2014)	2014	233.333	5.743	–	–	–	239.076
	2013 ²	700.000	23.272	568.150	137.500	147.360	1.576.282
	2014	5.673.333	221.526	4.992.959	1.817.407	1.189.465	13.894.690
	2013 ³	4.971.855	204.275	4.275.592	1.805.938	1.030.843	12.058.503

¹ Der Aufsichtsrat hat beschlossen, Dr. Thomas Kremer für das Jahr 2014 eine außerordentliche Erfolgsbeteiligung zu gewähren. In dem Betrag von 856.650 € ist deshalb ein Betrag von 250.000 € enthalten. Mit dieser Zahlung honoriert der Aufsichtsrat die außerordentliche Leistung von Dr. Thomas Kremer, der aufgrund des krankheitsbedingten Ausscheidens von Prof. Dr. Marion Schick das gesamte Jahr 2014 die Verantwortung für das Vorstandswesert Personal zusätzlich zu seinen Aufgaben im Bereich Datenschutz, Recht und Compliance übernommen hat.

² Aufgrund der im Verlauf des Jahres 2014 eingetretenen Erkrankung von Prof. Dr. Marion Schick hat der Aufsichtsrat von seinem Recht Gebrauch gemacht, den Anspruch auf variable Vergütungsbestandteile zu kürzen. Die in der Vorjahreszeile für Prof. Dr. Marion Schick enthaltene festgesetzte kurzfristige variable Vergütung wurde im Auszahlungszeitpunkt deshalb um 40.471 € reduziert. Bei der langfristigen variablen Vergütung wurden 4.800 € weniger ausbezahlt, als in der Vorjahreszeile ausgewiesen.

³ Bezüge von Vorständen, die im Verlauf des Jahres 2013 das Unternehmen verlassen haben, sind in der Tabelle nicht mehr enthalten.

Für die in der Spalte langfristige variable Erfolgsvergütung (Variable II) ausgewiesenen Beträge wurde den berechtigten Vorstandsmitgliedern im Geschäftsjahr 2011 eine entsprechende Zusage erteilt. Aufgrund des Eintritts in die bereits laufenden Plantranchen der Variable II erfolgte die zeitanteilige Zusage für Claudia Nemat in 2011 und für Dr. Thomas Kremer im Jahr 2012.

Im Rahmen der Vorjahresveröffentlichungspflichten wurden die Inhalte der Aufhebungsvereinbarung von René Obermann dargestellt, in diesem Kontext wurde für das Jahr 2014 die Auszahlung eines festen Jahresgehalts als Karenzentschädigung für das bestehende Wettbewerbsverbot angekündigt. Aufgrund vereinbarter Anrechnungsvorschriften anderweitiger Bezüge von René Obermann musste die Deutsche Telekom in 2014 keine Karenzentschädigung an ihn ausbezahlen.

Der zwischen der Gesellschaft und Prof. Dr. Marion Schick bestehende Vorstandsvertrag wurde in gegenseitigem Einvernehmen mit Ablauf des 30. April 2014 beendet. Die Aufhebungsvereinbarung, die zwischen Prof. Dr. Marion Schick und der Gesellschaft vereinbart wurde, enthält die im Folgenden beschriebenen Bestandteile. Die Gesellschaft zahlt Prof. Dr. Marion Schick als abschließenden Ausgleich für die vorzeitige Beendigung des Vorstandsvertrags eine Abfindungszahlung in Höhe von 2,7 Mio. €. An Prof. Dr. Marion Schick wurden 22.862 Stück Aktien der Deutschen Telekom AG im Rahmen des Share Matching Plans übertragen. Darüber hinausgehende Ansprüche auf Matching Shares bestehen nicht. Prof. Dr. Marion Schick verliert wegen der fehlenden gesetzlichen Unverfallbarkeitsvoraussetzungen die Anwartschaft auf Vorstandsversorgung. Im Rahmen des erteilten Wettbewerbsverbots erhielt

Prof. Dr. Marion Schick für den Zeitraum Mai bis September eine Karenzentschädigung in Höhe von 234.375 €. Der Ausweis dieser Zahlungen erfolgt im Rahmen der Angaben für frühere und im Geschäftsjahr ausgeschiedene Mitglieder des Vorstands. Aufgrund der fortdauernden Erkrankung von Prof. Dr. Marion Schick entstanden für das Jahr 2014 keine variablen Vergütungsansprüche mehr.

Kein Mitglied des Vorstands hat im abgelaufenen Geschäftsjahr Leistungen oder entsprechende Zusagen von einem Dritten im Hinblick auf seine Tätigkeit als Vorstandsmitglied erhalten.

Frühere und im Geschäftsjahr ausgeschiedene Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 9,2 Mio. € (2013: 7,3 Mio. €) als Gesamtbezüge zugeflossen.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 123,8 Mio. € (2013: 104,4 Mio. €) als Rückstellungen passiviert. Für diese Personengruppe beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BfMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Pensionsrückstellungen zum Bilanzstichtag 6,1 Mio. € (2013: 6,8 Mio. €).

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2014 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 3,2 Mio. € (2013: 3,2 Mio. €).

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Vergütung des Aufsichtsrats

Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats wird in § 13 der Satzung der Deutschen Telekom geregelt. Mitglieder des Aufsichtsrats erhalten nach dem neuen Vergütungssystem, das zum 1. Januar 2013 wirksam wurde, eine feste jährliche Vergütung in Höhe von 70 000,00 €.

Der Vorsitzende des Aufsichtsrats erhält zusätzlich 70 000,00 €, der stellvertretende Vorsitzende 35 000,00 €. Für die Tätigkeit in den Ausschüssen des Aufsichtsrats erhalten die Mitglieder des Aufsichtsrats zusätzlich

- a) der Vorsitzende des Prüfungsausschusses 80 000,00 €, jedes andere Mitglied des Prüfungsausschusses 40 000,00 €,
- b) der Vorsitzende des Präsidialausschusses 35 000,00 €, jedes andere Mitglied des Präsidialausschusses 25 000,00 €,
- c) der Vorsitzende eines anderen Ausschusses 30 000,00 €, jedes andere Mitglied eines Ausschusses 20 000,00 €.

Der Vorsitz und die Mitgliedschaft im Nominierungsausschuss sowie im Vermittlungsausschuss bleiben unberücksichtigt. Die Mitglieder des Aufsichtsrats erhalten für jede Sitzung des Aufsichtsrats und seiner Ausschüsse, an der sie teilgenommen haben, ein Sitzungsgeld von 1 000,00 €. Die auf die Vergütung und Auslagen zu zahlende Umsatzsteuer wird von der Gesellschaft erstattet.

Nach dem alten Vergütungssystem, das bis zum 31. Dezember 2012 galt, haben die Mitglieder des Aufsichtsrats bei entsprechender Entwicklung des Konzernüberschusses je Stückaktie Anspruch auf eine variable erfolgsorientierte Vergütung für das Geschäftsjahr 2012. Diese erfolgsorientierte jährliche Vergütung mit langfristiger Anreizwirkung beträgt 1 000,00 € für jeweils 0,02 €, um die der Konzernüberschuss pro Stückaktie des zweiten dem jeweiligen Geschäftsjahr nachfolgenden Geschäftsjahres (Referenzjahr) den Konzernüberschuss pro Stückaktie des dem jeweiligen Geschäftsjahr vorangegangenen Geschäftsjahres übersteigt. Die erfolgsorientierte jährliche Vergütung mit langfristiger Anreizwirkung beträgt jedoch höchstens 40 000,00 €.

Da die genannte Bedingung für den Eintritt der erfolgsabhängigen variablen Vergütung zum 31. Dezember 2014 erfüllt wurde, kommt es zur Auszahlung der erfolgsorientierten Vergütung für das Geschäftsjahr 2012.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2014 beträgt 3 160 791,65 € (zuzüglich Umsatzsteuer).

Für ehemalige Mitglieder des Aufsichtsrats beträgt die erfolgsabhängige variable Vergütung für das Geschäftsjahr 2012 insgesamt 226 562,50 € (zuzüglich Umsatzsteuer).

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG – SONSTIGE ANGABEN

42 | 43

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen. Die Aufsichtsratsvergütung 2014 verteilt sich auf die einzelnen Mitglieder wie folgt:

Aufsichtsratsmitglied	Feste Vergütung	Sitzungsgehalt	Erfolgsorientierte Vergütung 2012	Gesamtsumme
Baldorf, Jan	90 000,00	9 000,00	4 250,00	103 250,00
Bednarski, Joluf	103 333,33	13 000,00	0,00	116 333,33
Dr. Bernotat, Wulf	103 333,33	12 000,00	40 000,00	155 333,33
Dr. Blum, Hans Bernhard (bis 5. Februar 2014)	22 500,00	2 000,00	40 000,00	64 500,00
Brandt, Monika	90 000,00	10 000,00	40 000,00	140 000,00
Geismann, Johannes (seit 6. Februar 2014)	123 750,00	24 000,00	0,00	147 750,00
Dr. von Grünberg, Hubertus	100 000,00	11 000,00	40 000,00	151 000,00
Hansel, Klaus-Dieter	70 000,00	7 000,00	14 875,00	91 875,00
Hauke, Sylvia*	103 333,33	11 000,00	25 500,00	139 833,33
Henrichs, Lars	90 000,00	11 000,00	0,00	101 000,00
Kallmeyer, Hans-Jürgen*	130 000,00	15 000,00	40 000,00	185 000,00
Kollmann, Dagmar P.	130 000,00	20 000,00	40 000,00	190 000,00
Krause, Petra Steff†	110 000,00	13 000,00	0,00	123 000,00
Prof. Dr. Lohner, Ulrich (Vorsitzender)	215 000,00	31 000,00	40 000,00	286 000,00
Lützenberger, Waltraud	155 000,00	25 000,00	40 000,00	220 000,00
Schröder, Lothar (stellv. Vorsitzender)†	193 333,33	26 000,00	40 000,00	259 333,33
Dr. Schröder, Ulrich	113 333,33	12 000,00	38 250,00	163 583,33
Sommer, Michael	90 000,00	7 000,00	25 500,00	122 500,00
Seon, Sibylle	70 000,00	7 000,00	25 500,00	102 500,00
Steibich, Karl-Heinz	90 000,00	11 000,00	0,00	101 000,00
Dr. h. c. Walter, Bernhard (bis 11. Januar 2015 †)	150 000,00	7 000,00	40 000,00	197 000,00
	2 342 915,65	284 000,00	533 875,00	3 160 791,65

* Neben der Vergütung für ihre Tätigkeit im Aufsichtsrat der Deutschen Telekom erhält Sylvia Hauke für das Geschäftsjahr 2014 eine weitere Vergütung in Höhe von 14 000,00 € (inkl. Sitzungsgehalt) (Aufsichtsratsmandat bei der Telekom Deutschland GmbH).

* Neben der Vergütung für seine Tätigkeit im Aufsichtsrat der Deutschen Telekom erhält Hans-Jürgen Kallmeyer für das Geschäftsjahr 2014 eine weitere Vergütung in Höhe von 15 000,00 € (inkl. Sitzungsgehalt) (Aufsichtsratsmandat bei der T-Systems International GmbH).

* Neben der Vergütung für ihre Tätigkeit im Aufsichtsrat der Deutschen Telekom erhält Petra Steff Krause für das Geschäftsjahr 2014 eine weitere Vergütung in Höhe von 15 500,00 € (inkl. Sitzungsgehalt) (Aufsichtsratsmandat bei der T-Systems International GmbH).

* Neben der Vergütung für seine Tätigkeit im Aufsichtsrat der Deutschen Telekom erhält Lothar Schröder für das Geschäftsjahr 2014 weitere Vergütungen in Höhe von 29 000,00 € (inkl. Sitzungsgehalt) (Aufsichtsratsmandat bei der Telekom Deutschland GmbH; 20 000,00 €, Vorsitzender des Datenschutzbeirats; 9 000,00 €).

38 ERKLÄRUNG GEMÄß § 161 AKTG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich „Investor Relations“ unter der Rubrik „Corporate Governance“ zugänglich.

39 GEWINNVERWENDUNGSVORSCHLAG

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 4 667 Mio. € eine Dividende von 0,50 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den Restbetrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 171 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von rund 1 Mio. €, sowie aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von rund 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 173 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 53 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 120 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktivem latenten Steuern von ebenfalls 53 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 173 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB. Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der gesamte gesperrte Betrag von 173 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

40 ANTEILSBESITZLISTE GEMÄSS § 285 NR. 11 HGB

1. Verbundene Unternehmen

Id. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalewert	Wäh-rung	Eigenkapital	Jahres-überschuss/ Jahreshelfbetrag	Report-ing-währung	Bemer-kung
1	3 T Ventures Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1,77	100,00		25 000	EUR	5 679 362	(465 934)	EUR	h)
2	Accumio Finance Services GmbH, Heidelberg	1,316	100,00		2 001 000	EUR	9 696 656	0	EUR	h) a)
3	Albanian Mobile Communications Sh.A., Tirana	1,19	14,75		813 821 916	ALL	71 136 473 000	4 123 920 000	ALL	h) b)
3	Albanian Mobile Communications Sh.A., Tirana	1,29	85,00		813 821 916	ALL	71 136 473 000	4 123 920 000	ALL	h) b)
4	Antel Germany GmbH, Karlsruhe	1,90	100,00		25 000	EUR	(65 859)	(26 254)	EUR	c) h)
5	Arvacom (Proprietary) Limited (L), Midland	1,296	100,00		1	ZAR	-	-	-	c)
6	Assessment Point (Proprietary) Limited, Johannesburg	1,112	100,00		100	ZAR	(219 850)	3 630	EUR	c)
7	Atads Trading Network AG, Nürnberg			100,00	146 302	EUR	2 321 519	140 542	EUR	h)
8	Atads Trading Network Limited, Manchester	1,7	100,00		1	GBP	1	0	GBP	c)
9	BERCOS GmbH, Bonn	1,318	100,00		25 000	EUR	158 990	(700 523)	EUR	c)
10	BERCOS Gesellschaft für Kommunikations- und Technik mbH, Bonn	1,47	100,00		400 000	DEM	233 840	(1 000)	EUR	c)
11	CA INTERNET d.o.o., Zagreb	1,116	100,00		20 000	HRK	158 625	97 785	HRK	h)
12	CBS GmbH, Köln	1,22	100,00		838 710	EUR	18 054 711	0	EUR	h) a)
13	CE Colo Czech, s.r.o., Prag	1,90	99,00		617 000	CZK	(246 308 558)	66 348 688	CZK	c) b)
13	CE Colo Czech, s.r.o., Prag	1,20	1,00		617 000	CZK	(246 308 558)	66 348 688	CZK	c) b)
14	CMobi B.V., Maastricht	1,63	100,00		67 006	EUR	9 630 711 606	130 648 905	EUR	h)
15	COMBS - IT Usuge d.o.o., Belgrad	1,17	100,00		49 136	RSD	(94 412 626)	(95 324 909)	EUR	h)
16	COMBS d.o.o. Sarajewo, Sarajewo	1,17	100,00		3 000	BAM	3 760 670	1 117 359	BAM	h)
17	COMBS, usluge integracija informacionih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1,162	100,00		48 710 900	HRK	103 726 381	17 456 819	HRK	h) b)
18	COSMO ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1,100	30,87		5 391 100	EUR	978 804	113 708	EUR	h) b)
18	COSMO ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1,19	30,87		5 391 100	EUR	978 804	113 708	EUR	h) b)
19	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Marousi, Athen	1,100	100,00		157 899 931	EUR	2 377 094 000	404 847 000	EUR	h) b)
20	Cardius B.V. (Niederlande), Den Haag	1,91	100,00		18 000	EUR	(181 485)	(17 431)	EUR	c) b)
21	Click & Buy Services India Private Limited, Hyderabad	1,87	99,62		1 609 920	INR	26 619 219	5 243 856	INR	b)
22	ClickandBuy Holding GmbH, Darmstadt			100,00	25 000	EUR	33 025 000	0	EUR	h) a)
23	ClickandBuy International Limited, London	1,22	100,00		1 301 007	GBP	9 177 595	(7 296 430)	EUR	h) b)
24	Com.unique Telekomunikációs Szolgáltató Kft., Budapest	1,127	100,00		25 000 000	HUF	100 864 000	27 028 000	HUF	h)
25	Compendio S.R.L., Stintino Gheorghe	1,127	100,00		29 801 490	RON	36 038 295	4 990 359	RON	h)
26	Compendio GmbH, Nürnberg	1,7	100,00		25 000	EUR	27 024	(218)	EUR	c)
27	Consortium 1 S.à r.l., Luxemburg	1,14	100,00		2 423 526	EUR	2 423 526	(42 419 223)	EUR	h)
28	Consortium 2 S.à r.l., Luxemburg	1,27	100,00		2 395 668	EUR	1 698 889	(134 134)	EUR	c) h)
29	Cosmos Holding Albania Societe Anonyme, Marousi, Athen	1,19	100,00		64 722 000	EUR	102 099 000	(20 500)	EUR	h) b)
30	Cosmosholding International B.V., Amsterdam	1,19	99,00		1 609 000	EUR	-	-	EUR	-
30	Cosmosholding International B.V., Amsterdam	1,97	1,00		1 600 000	EUR	-	-	EUR	-
31	Cosmosholding Romania Ltd., Limassol	1,19	100,00		30 000	EUR	99 048 435	5 374 950	EUR	h) b)
32	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1,127	76,53		123 857 300	EUR	160 819 715	18 844 531	EUR	h) b)
33	Cronon AG, Berlin	1,182	100,00		51 129	EUR	56 242	0	EUR	h) a)
34	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1,316	16,67		30 000	EUR	7 726 925	0	EUR	h) a)
34	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1,35	83,33		30 000	EUR	7 726 925	0	EUR	h) a)
35	DFMG Holding GmbH, Bonn			100,00	28 000	EUR	53 751	0	EUR	h) a)
36	DIERGASIA Interim Employment S.A., Athen	1,160	100,00		67 500	EUR	(17 190)	(20 356)	EUR	h) b)
37	DIGI SLOVAKIA s.r.o., Bratislava	1,190	100,00		5 152 230	EUR	917 244	(3 247 250)	EUR	h)
38	Dataserve Szolgáltató Kft. (L), Budapest	1,106	100,00		80 000 000	HUF	303 630	3 410	EUR	c)
39	De Telefoia Holding GmbH, Bonn			100,00	50 000	DEM	49 378	0	EUR	h) a)
40	De TeleAssuranz - Deutsche Telekom Assuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln			100,00	1 600 000	EUR	1 000 000	0	EUR	h) a)
41	De TeleFleet Services GmbH, Bonn			100,00	5 000 000	EUR	129 262 852	0	EUR	h) a)
42	De TeleMedia, Deutsche Telekom Medien GmbH, Frankfurt am Main			100,00	23 008 135	EUR	24 572 258	0	EUR	h) a)
43	De telecom (Schweiz) AG, Zürich	1,47	100,00		1 600 000	CHF	6 323 470	345 150	EUR	c)
44	De telecom Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1,47	100,00		49 000 000	THB	1 607 690	500 410	EUR	c)
45	De telecom Consulting Austria GmbH, Wien	1,43	100,00		72 673	EUR	341 000	246 000	EUR	c)
46	De telecom Consulting FZ LLC, Dubai	1,47	100,00		300 000	AED	250 730	61 360	EUR	c)
47	De telecom International GmbH, Köln	1,277	100,00		8 700 000	EUR	8 812 000	2 663 000	EUR	c)
48	De telecom Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1,47	100,00		4 600 000	HUF	28 000	12 000	EUR	c)
49	De telecom, Inc., Wilmington, DE	1,47	100,00		1 872 856	USD	930	(62 450)	EUR	c)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG - SONSTIGE ANGABEN

44 | 45

Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währung	Eigenkapital	Jahresüberschuss/ Jahresabstrichbetrag	Reporting-währung	Bemerkung
50.	Deutsche TELEKOM Asia Pte Ltd., Singapur			100,00	137 777 793	SGD	4 562 564	819 055	SGD	c)
51.	Deutsche TELEKOM Ltd., London			100,00	240 000	GBP	2 137 490	(11 904)	GBP	f)
52.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Harford			100,00	30 100 000	GBP	35 367 000	2 748 000	GBP	h)
53.	Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn			100,00	100 000	EUR	100 000	0	EUR	h) a)
54.	Deutsche Telekom BKG Holding GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	275 000	0	EUR	h) a)
55.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100,00	10	NIS	-	-	-	-
56.	Deutsche Telekom Business Services S.R.L., Bukarest			100,00	13 158 700	RON	13 163 953	14 247	RON	h)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1,58	100,00		25 000	EUR	-	-	-	-
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			100,00	25 000	EUR	-	-	-	-
59.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1,58	100,00		1	EUR	-	-	-	-
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1,58	100,00		1	EUR	-	-	-	-
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1,58	100,00		1	EUR	-	-	-	-
62.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1,66	100,00		25 000	EUR	2 029 000	3 341	EUR	c) a)
63.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1,217	100,00		25 000	EUR	25 000	0	EUR	h)
64.	Deutsche Telekom Glasfaser Service GmbH, Bonn	1,316	100,00		25 000	EUR	31 000	0	EUR	h) a)
65.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1,277	100,00		18 000	EUR	1 549 000	896 000	EUR	c)
66.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1,277	100,00		511 300	EUR	2 160 800	0	EUR	c) a)
67.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1,216	100,00		20 500	EUR	8 830 274 631	(16 168)	EUR	h)
68.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Wilmington, DE	1,123	99,81		5 305	USD	7 762 717	(16 227 113)	USD	h)
69.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Wilmington, DE	1,77	0,19		5 305	USD	7 762 717	(16 227 113)	USD	h)
70.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam			100,00	453 780	EUR	321 172 000	(110 050 000)	EUR	h) b)
71.	Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn	1,316	100,00		25 000	EUR	19 110 240	0	EUR	h) a)
72.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington, DE	1,257	100,00		30	USD	15 380 000	6 416 000	EUR	c)
73.	Deutsche Telekom Regional Services and Solutions GmbH, Frankfurt am Main	1,316	100,00		25 000	EUR	400 362	(8 908)	EUR	h) a)
74.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1,258	0,01		6 520 000	EUR	1 964 643	(2 231 500)	EUR	h)
75.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1,53	99,99		6 520 000	EUR	1 964 643	(2 231 500)	EUR	h)
76.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1,316	100,00		27 000	EUR	29 551 556	0	EUR	h) a)
77.	Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn	1,316	100,00		27 000	EUR	56 964 589	0	EUR	h) a)
78.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100,00	102 300	EUR	124 988	0	EUR	h) a)
79.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	250 963 053	0	EUR	h) a)
80.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100,00	100	USD	7 709 948	557 655	USD	h)
81.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1,318	100,00		25 000	EUR	25 838	(1 162)	EUR	h)
82.	E-Tours d.o.o., Zagreb	1,102	100,00		20 000	HRK	3 211 440	532 880	HRK	h) b)
83.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1,83	100,00		350 010	EUR	2 144 000	215 000	EUR	h) b)
84.	E-Value International S.A., Bukarest	1,83	0,01		6 700 000	RON	-	-	-	-
85.	E-Value International S.A., Bukarest	1,30	99,99		6 700 000	RON	-	-	-	-
86.	E-Value Societe Anonyme of Direct Marketing and Customer Support Services, Agios Stefanos	1,97	100,00		5 165 962	EUR	4 907 000	1 441 000	EUR	h) b)
87.	Ende FMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn			100,00	100 000	EUR	170 272 893	0	EUR	h) a)
88.	Estalis Consult GmbH (L.), Ratingen	1,47	60,00		1 360 000	DEM	-	-	EUR	c)
89.	Fal Data Telecommunications S.A.L., Fum El Cheibak	1,47	51,00		150 000 000	LEP	-	-	EUR	c)
90.	Firstgate Holding AG, Saar	1,22	100,00		100 000	CHF	1 319 414	252 754	CHF	c)
91.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1,277	100,00		25 000	EUR	208 000	0	EUR	c)
92.	GMG Generalinsidengesellschaft mbH, Köln			100,00	51 130 000	EUR	51 423 214	0	EUR	h) a)
93.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1,91	99,46		18 500	EUR	33 573 847	(22 920 483)	EUR	c) h)
94.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1,20	0,54		18 500	EUR	33 573 847	(22 920 483)	EUR	c) h)
95.	GTS Central European Holdings Limited (Cyprus), Luxembourg	1,28	100,00		171 000	EUR	37 514 779	2 306	EUR	c) h)
96.	GTS Czech s.r.o., Prag	1,90	99,00		1 300 400 000	CZK	1 557 996 977	188 693 850	CZK	c) h)
97.	GTS Czech s.r.o., Prag	1,20	1,00		1 300 400 000	CZK	1 557 996 977	188 693 850	CZK	c) h)
98.	GTS Hungary Takács & Kft., Budapest	1,90	100,00		2 043 270 000	HUF	6 468 266 270	645 888 067	HUF	c) h)
99.	GTS Poland Sp. z o.o. (Poland), Warschau	1,90	100,00		207 844 000	PLN	220 127 494	32 740 652	PLN	c) h)
100.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1,91	52,56		7 368 415	RON	20 994 525	5 576 658	RON	c) h)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über %	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalewert	Wäh-rung	Eigenkapital	Jahres-überschuss/ Jahreshelfbetrag	Reporting-währung	Bemerkung
95	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.90	47,44		7 368 415	RON	28 904 525	5 576 658	RON	(c) b)
96	GTS Ukraine L.L.C., Kiev	1.90	100,00		1 150 000	UAH	(46 305 070)	(12 130 222)	UAH	(c) b)
97	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.19	100,00		29 600 892	EUR	228 048 000	(2 667 000)	EUR	(b) b)
98	Germanos Telecom Romania S.A., Bukarest	1.97	99,99		77 100 310	RON	(145 875 915)	(34 103 532)	RON	(b) b)
99	HATWAVE Hellenic American Telecommunications Wave Ltd., Donetsik	1.100	52,67		100	GYP	-	-	-	
100	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen			40,00	1 171 459 430	EUR	2 616 800 000	(138 000 000)	EUR	(b) b)
101	HFTL Trägergesellschaft mbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	37 074	11 063	EUR	(b)
102	Hrvatski Telekom d.o.o., Zagreb	1.14	51,00		6 882 853 500	HRK	10 820 304 389	1 431 245 824	HRK	(b) b)
103	HAWG Rechenzentrum GmbH, Köln	1.66	25,00		100 000	EUR	1 700 800	(767 800)	EUR	(c)
104	ITF N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.277	100,00		3 000 000	EUR	6 410 000	0	EUR	(c) a)
105	IBSV LLC, Bellevue	1.249	100,00		8	USD	0	0	USD	(b)
106	IT Services Hungary (Szolgáltató) Kft., Budapest	1.277	100,00		150 100 000	HUF	33 508 340	2 753 260	EUR	(c)
107	InnoCom Verwaltungs GmbH, Heusenstamm	1.89	100,00		50 000	DEM	(5 629 041)	83 078	EUR	(b)
108	Inkovan (Proprietary) Limited, Midrand	1.296	100,00		2 000	ZAR	7 725 720	152 000	EUR	(c)
109	Interactive Media CCSP GmbH, Darmstadt			100,00	901 000	EUR	2 484 000	0	EUR	(c) a)
110	International System House Kereskedelmi és Szolgáltató Kft., Budapest	1.127	100,00		3 000 000	HUF	21 192 000	(2 513 000)	HUF	(b)
111	Intersolve Health Informatics (Proprietary) Limited (L., Midrand)	1.5	100,00		100	ZAR	-	-	-	(c)
112	Intersolve Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.296	100,00		2 091	ZAR	1 052 900	(221 670)	EUR	(c)
113	Intersolve Project Services (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.114	100,00		300	ZAR	264 390	152 860	EUR	(c)
114	Intersolve Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.112	100,00		1 070	ZAR	(45 820)	(51 500)	EUR	(c)
115	Investel Magyar Távközlési Szolgáltató Zrt., Budapest	1.127	100,00		1 113 000 000	HUF	1 316 185 000	14 765 000	HUF	(b)
116	Isdon Internet d.o.o., Zagreb	1.102	100,00		272 902 200	HRK	42 745 574	5 170 152	HRK	(b)
117	KBÜ Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.127	99,20		40 000 000	HUF	67 049 000	(8 113 000)	HUF	(b)
117	KBÜ Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.115	8,80		40 000 000	HUF	67 049 000	(8 113 000)	HUF	(b)
118	Kabtelek distributívni sustav d.o.o., Čakovci	1.102	100,00		1 229 600	HRK	2 853 830	65 442	HRK	(b)
119	KalaszNet Kft., Budapest	1.127	100,00		200 000 000	HUF	1 112 257 000	(40 033 000)	HUF	(b)
120	Kölpa Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318	100,00		25 000	EUR	27 000	0	EUR	(c) a)
121	Kristall Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	25 774	(219)	EUR	(b)
122	Kumikan GmbH, Bonn	1.318	100,00		25 000	EUR	26 149	(851)	EUR	(b)
123	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	44 256 678	0	EUR	(b) a)
124	Lite Elements GmbH, Bonn	1.318	100,00		25 000	EUR	72 486	(854 003)	EUR	(e)
125	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318	100,00		25 000	EUR	27 000	0	EUR	(c) a)
126	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KÖZMŰVELÉSI Kft., Budapest			100,00	50 000 000	HUF	803 415 000	96 931 000	HUF	(b)
127	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.14	59,23		104 274 254 306	HUF	355 529 000 000	32 133 000 000	HUF	(b)
128	Makedonski Telekom A.D. Skopje, Skopje	1.194	56,07		9 583 887 706	MKD	16 445 964 000	2 202 832 000	MKD	(b) b)
129	Med-FZ Medizinisches Rechenzentrum GmbH, Köln	1.66	50,00		25 000	EUR	31 000	(16 000)	EUR	(c)
130	MetroPCS California, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	252 395 967	394 337 037	USD	(b)
131	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	353 774 288	441 747 969	USD	(b)
132	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	44 432 796	40 549 486	USD	(b)
133	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	(38 754 561)	(89 171 351)	USD	(b)
134	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue	1.249	100,00		0	USD	29 246 357	25 305 311	USD	(b)
135	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	(28 662 330)	(36 240 967)	USD	(b)
136	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	(3 611 862)	(5 917 095)	USD	(b)
137	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	(3 381 969)	(15 863 188)	USD	(b)
138	MetroPCS New York, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	1 733 972	(30 371 578)	USD	(b)
139	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	(17 899 167)	(43 442 781)	USD	(b)
140	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	(6 058 608)	15 394 271	USD	(b)
141	Miterva Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318	100,00		25 000	EUR	27 000	0	EUR	(c)
142	Mobilbaseg Telecommunications One Person Limited Liability, Marousi, Athen	1.19	100,00		620 100	EUR	37 159	(201 600)	EUR	(b) b)
143	Motionlogic GmbH, Bonn	1.318	100,00		25 000	EUR	178 128	(2 136 971)	EUR	(c)
144	Neptun Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318	100,00		25 000	EUR	27 000	0	EUR	(c)
145	NextGen Communications S.R.L., Bukarest	1.307	100,00		227 824 020	RON	98 207 020	(13 018 547)	RON	(b) b)
146	Novatel EOOD, Sofia	1.127	100,00		5 190 000	BGN	5 966 000	(761 000)	BGN	(b)
147	Novatel Ukraine Ltd. L.L., Kiev	1.127	99,04		1 656 900	UAH	-	-	-	
147	Novatel Ukraine Ltd. L.L., Kiev	1.115	8,06		1 656 900	UAH	-	-	-	

DER JAHRESABSCHLUSS
ANLAGE - SONSTIGE ANGABEN

46|47

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital	Jahres-überschuss/-jahresfehlbetrag	Reporting-währung	Bemerkung
148	OREIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.47	100,00		128 000	EUR	1 737 640	377 000	EUR	c)
149	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.102	19,11		632 659 190	HRK	(602 675 952)	(40 123 898)	HRK	h) b)
150	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.149	100,00		8 763	EUR	262 362	76 961	EUR	f)
151	OTE Academy S.A., Marousi, Athen	1.100	100,00		1 761 030	EUR	(654 128)	122 395	EUR	h) b)
151	OTE Academy S.A., Marousi, Athen	1.186	0,00		1 761 030	EUR	(654 128)	122 395	EUR	h) b)
152	OTE Estate S.A., Athen	1.100	100,00		455 967 091	EUR	972 672 073	(83 967 207)	EUR	h) b)
152	OTE Estate S.A., Athen	1.160	0,00		455 967 091	EUR	972 672 073	(83 967 207)	EUR	h) b)
153	OTE Insurance Agency S.A., Athen	1.100	99,00		86 000	EUR	717 921	141 562	EUR	h) b)
153	OTE Insurance Agency S.A., Athen	1.160	0,10		86 000	EUR	717 921	141 562	EUR	h) b)
154	OTE International Investments Limited, Limassol	1.100	100,00		477 366 811	EUR	493 051 333	272 965	EUR	h) b)
155	OTE International Solutions S.A., Marousi, Athen	1.100	100,00		163 879 541	EUR	189 010 741	13 721 251	EUR	h) b)
155	OTE International Solutions S.A., Marousi, Athen	1.186	0,00		163 879 541	EUR	189 010 741	13 721 251	EUR	h) b)
156	OTE Investment Services S.A., Marousi, Athen	1.154	100,00		3 400 000	EUR	3 112 071	(7 006)	EUR	h) b)
157	OTE Plc., London	1.100	100,00		50 000	GBP	28 947 299	862 939	EUR	h) b)
158	OTE Rural North SPV, Marousi, Athen	1.100	100,00		1 775 112	EUR	-	-	-	-
159	OTE Rural South SPV, Marousi, Athen	1.100	100,00		2 255 520	EUR	-	-	-	-
160	OTeplus Technical & Business Solutions S.A., Athen	1.100	100,00		4 714 408	EUR	10 510 356	(1 900 535)	EUR	h) b)
161	Oviskon Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	26 546	0	EUR	h) a)
162	One2One Limited, Harfield	1.222	100,00		2	GBP	2	0	GBP	f)
163	One2One Personal Communications Ltd., Harfield	1.222	100,00		1	GBP	1	0	GBP	f)
164	Optima Telekom za ispravljanje nekretnosti i sajeto-varje d.o.o., Zagreb	1.149	100,00		20 000	HRK	0	0	HRK	h) b)
165	Optima direct d.o.o., Euzje	1.149	100,00		19 216 000	HRK	(9 313 163)	125 611	HRK	h) b)
166	Origo Media és Kommunikációs Szolgáltató Zrt., Budapest	1.127	100,00		300 331 000	HUF	335 691 000	(420 779 000)	HUF	f)
167	P & I Holding GmbH, Darmstadt			100,00	30 000	EUR	85 351	0	EUR	h) a)
168	PRSM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	37 955	(487)	EUR	f)
169	PRSM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München			100,00	10 025 000	EUR	137 787 476	0	EUR	h) a)
170	Planora Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318	100,00		25 000	EUR	27 000	0	EUR	c)
171	PanInform Rutaisio Fekedzini és Innovációs Kft., Budapest	1.281	20,00		500 000	HUF	(89 239 000)	(66 591 000)	HUF	f)
172	Pelsoft Informatika Kft., Budapest	1.281	16,57		600 000	HUF	(92 181 000)	(101 416 000)	HUF	f)
173	PosAm spol. s r.o., Bratislava	1.190	51,00		170 000	EUR	9 618 976	2 339 652	EUR	f)
174	PowerTel Memphis Licenses, Inc., Bellevue	1.175	100,00		1	USD	179 572 703	(2 084 425)	USD	f)
175	PowerTel Memphis, Inc., Bellevue	1.249	100,00		37 262	USD	146 000 000	(75 000 000)	USD	f)
176	PwHCM Services GmbH, Mittenberg	1.277	100,00		25 000	EUR	600 600	341 000	EUR	c)
177	Qingdao DETECON Consulting Co. Ltd., Peking	1.47	100,00		2 000 000	USD	181 170	109 360	EUR	c)
178	REGICA.NET d.o.o., Zagreb	1.118	100,00		28 000	HRK	388 139	186 190	HRK	f)
179	Revidenspost GmbH & Co. Uigenschafts KG, Huesenstamm			100,00	1	EUR	1	461 739	EUR	f)
180	Rho Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.316	100,00		25 000	EUR	26 306	(327)	EUR	f)
181	SCS Personalberatung GmbH, Düsseldorf			100,00	100 000	DEM	51 129	0	EUR	c) a)
182	STRATO AG, Berlin	1.235	100,00		6 033 345	EUR	9 716 049	0	EUR	h) a)
183	Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27 000	0	EUR	h) a)
184	Saphir Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	25 791	219	EUR	f)
185	Satellit NV, Groen Elgaarden	1.277	76,00		10 000 000	EUR	10 000 000	0	EUR	c)
186	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athen	1.100	94,08		5 463 750	EUR	8 879 731	472 342	EUR	h) b)
186	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athen	1.160	0,01		5 463 750	EUR	8 879 731	472 342	EUR	h) b)
187	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	26 546	0	EUR	h) a)
188	Siro Immobilienfonds No. 1 Verwaltungsgesellschaft mbH, Huesenstamm	1.189	100,00		25 000	EUR	43 669	2 717	EUR	c)
189	Siro Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Huesenstamm			94,90	6 858 242	EUR	3 809 465	20 021 482	EUR	c)
190	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.14	51,00		864 113 000	EUR	1 585 847 000	47 686 000	EUR	h) b)
191	Software Daten Service Gesellschaft mbH, Wien	1.277	100,00		200 691	EUR	23 306 000	4 149 900	EUR	c)
192	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.274	100,00		3 006	EUR	159 130	(4 620)	EUR	c)
193	SoundCall GmbH, Bonn	1.318	100,00		25 000	EUR	211 558	(440 947)	EUR	c)
194	Stonebridge Communication A.D., Skopje	1.127	100,00		16 383 228 786	MKD	27 480 228 000	2 033 934 900	MKD	h) b)
195	SunCom Wireless Holdings Inc., Bellevue	1.249	100,00		1	USD	1 854 575 557	49 020 029	USD	f)
196	SunCom Wireless Investment Co., LLC, Bellevue	1.195	100,00		1	USD	2 250 412 174	0	USD	f)
197	SunCom Wireless License Co., LLC, Bellevue	1.330	100,00		1	USD	29 216 091	0	USD	f)
198	SunCom Wireless Management Co., Inc., Bellevue	1.201	100,00		1	USD	(26 779 558)	1	USD	f)

Lin. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital	Jahres-überschuss/ Jahreshibetrag	Reporting-währung	Bemerkung
199.	SunCom Wireless Operating Co., LLC, Bellevue	1.330	100,00		1	USD	-	-	USD	
200.	SunCom Wireless Property Co., LLC, Bellevue	1.330	100,00		1	USD	-	-	USD	
201.	SunCom Wireless, Inc., Bellevue	1.196	100,00		1	USD	2 225 092 093	(223 761)	USD	h)
202.	Sunlight Romania - Filiale Bucuresti S.R.L., Bukarest	1.98	100,00		12 700 000	RON	(14 373 334)	(1 581 028)	RON	h)
203.	SunNow situationally intelligent solutions GmbH, Bonn	1.318	100,00		25 000	EUR	15 598	(10 954)	EUR	h)
204.	T SYSTEMS TELEKOMUNIKASYON LIMITED SIRKETI, Istanbul	1.258	8,60		385 600	TRY	2 938 000	471 000	EUR	c)
204.	T SYSTEMS TELEKOMUNIKASYON LIMITED SIRKETI, Istanbul	1.277	99,40		385 600	TRY	2 938 000	471 000	EUR	c)
205.	TinInfrastruktur Holding GmbH, Wien	1.211	100,00		35 000	EUR	38 788	(3 212)	EUR	h)
206.	TinInfrastruktur Services GmbH, Wien	1.205	100,00		35 000	EUR	32 008	(2 992)	EUR	h)
207.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Demers, CO	1.222	100,00		1	USD	-	-	-	
208.	T-Mobile (UK) Ltd., Hatfield	1.222	100,00		1	GBP	1	0	GBP	h)
209.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Hatfield	1.222	100,00		105	GBP	0	0	GBP	h)
210.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue	1.239	100,00		1	USD	-	-	-	
211.	T-Mobile Austria GmbH, Wien	1.212	100,00		60 000 000	EUR	580 781 500	52 743 404	EUR	c)
212.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien	1.14	100,00		15 000 000	EUR	1 001 574 493	(548 557 958)	EUR	h)
213.	T-Mobile Central LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	8 341 000 000	676 000 000	USD	h)
214.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prag	1.14	100,00		520 000 000	CZK	26 772 000 000	7 161 000 000	CZK	h)
215.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.249	100,00		100 000	USD	-	-	-	
216.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.221	100,00		50 000	EUR	15 897 724 576	0	EUR	h) a)
217.	T-Mobile Global Holding Nr. 2 GmbH, Bonn			100,00	30 000	EUR	11 649 419 665	0	EUR	h) a)
218.	T-Mobile Global Holding Nr. 3 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	14 177	(382)	EUR	h)
219.	T-Mobile Global Holding Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	14 885	(579)	EUR	h)
220.	T-Mobile Global Holding Nr. 5 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	14 491	(382)	EUR	h)
221.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100,00	20 000	EUR	21 069 847 734	0	EUR	h) a)
222.	T-Mobile Holdings Limited, Hatfield	1.216	100,00		706 543 268	GBP	4 903 161 000	228 963 000	EUR	h)
223.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn			100,00	26 000	EUR	5 969 771	0	EUR	c) a)
224.	T-Mobile International Austria GmbH, Wien	1.211	100,00		37 000	EUR	1 179 592	(34 999)	EUR	c)
225.	T-Mobile International Limited, Hatfield	1.222	100,00		1	GBP	1	0	GBP	h)
226.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Hatfield	1.152	100,00		1	GBP	1	0	GBP	g)
227.	T-Mobile License LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	9 242 282 992	1 628 332	USD	h)
228.	T-Mobile Ltd., Hatfield	1.222	100,00		1	GBP	1	0	GBP	h)
229.	T-Mobile Macedonia A.D., Skopje, Skopje	1.128	100,00		2 344 377 000	MKD	8 223 865 000	2 257 507 000	MKD	h) b)
230.	T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag	1.231	100,00		1 250 628	EUR	2 312 072 000	96 547 000	EUR	h)
231.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag	1.14	100,00		90 756 042	EUR	1 126 047 000	70 037 000	EUR	h) a)
232.	T-Mobile Netherlands Klantenservice B.V., Den Haag	1.230	100,00		1 116 956	EUR	(335 881 916)	(36 922 455)	EUR	h)
233.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., Den Haag	1.230	100,00		18 000	EUR	(361 101 486)	(132 680 187)	EUR	h)
234.	T-Mobile Nirxco Nr. 3 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	25 000	0	EUR	h) a)
235.	T-Mobile Nirxco Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27 000	0	EUR	h) a)
236.	T-Mobile No. 1 Limited, Hatfield	1.222	100,00		1	GBP	-	-	GBP	
237.	T-Mobile No. 5 Limited, Hatfield	1.222	100,00		1	GBP	-	-	GBP	
238.	T-Mobile Northwest LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	7 303 000 000	383 000 000	USD	h)
239.	T-Mobile PCS Holdings, LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	(8 290 000 000)	(2 166 000 000)	USD	h)
240.	T-Mobile Poland Sp. z o.o., Warschau	1.241	100,00		5 000	PLN	(97 235)	(46 283)	PLN	h)
241.	T-Mobile Polska S.A., Warschau	1.14	100,00		471 000 000	PLN	3 053 333	1 142 827	PLN	h) a)
242.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue	1.330	100,00		1	USD	-	-	USD	
243.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue	1.242	100,00		1	USD	748 572 065	18 322 729	USD	h)
244.	T-Mobile Resources Corporation, Bellevue	1.239	100,00		1	USD	5 256 105	(2 771 242)	USD	h)
245.	T-Mobile Service GmbH, Wien	1.217	100,00		35 000	EUR	69 412	1 185	EUR	h)
246.	T-Mobile South LLC, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	3 413 090 273	201 761 234	USD	h)
247.	T-Mobile Subsidiary IV Corporation, Bellevue	1.249	100,00		1	USD	0	0	USD	h)
248.	T-Mobile US, Inc., Bellevue	1.67	66,29		8 075	USD	6 115 000	(104 000)	USD	h)
249.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue	1.248	100,00		293	USD	(20 548 398 652)	(184 831 523)	USD	h)
250.	T-Mobile West LLC, Bellevue	1.249	100,00		1 000	USD	9 746 401 679	1 026 832 119	USD	h)
251.	T-Mobile Worldwide Holding GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	1 677 990 187	0	EUR	h) a)
252.	T-Online Beteiligungs GmbH, Darmstadt			100,00	25 000	EUR	23 062	(1 581)	EUR	h)
253.	T-Online Travel GmbH, Darmstadt			100,00	4 000 000	EUR	(4 899 375)	959 506	EUR	h)
254.	T-Online Verwaltungs GmbH, Darmstadt			100,00	25 000	EUR	23 597	(1 582)	EUR	h)
255.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.258	2,00		2 424 250	ARS	197 000	76 000	EUR	c)
255.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.277	98,00		2 424 250	ARS	197 000	76 000	EUR	c)
256.	T-Systems Austria GmbH, Wien	1.277	100,00		165 000	EUR	40 299 000	1 026 000	EUR	c)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANLAGE - SONSTIGE ANGABEN

48|49

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nachweis	Wäh-rung	Eigenkapital	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag	Reporting-währung	Bemerkung
257	T-Systems Belgium N.V., Groot-Bijgaarden	1.285	0,65		172 125	EUR	1 275 570	(1 226 686)	EUR	c)
257	T-Systems Belgium N.V., Groot-Bijgaarden	1.277	99,35		172 125	EUR	1 275 570	(1 229 686)	EUR	c)
258	T-Systems Beteiligungsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.277	100,00		25 600	EUR	27 000	0	EUR	c)
259	T-Systems Bulgaria FOOD LT., Sofia	1.277	100,00		5 000	BGN	176 000	(57 000)	EUR	c)
260	T-Systems CS, Moskva	1.277	100,00		4 630 728	RUB	3 034 000	(894 000)	EUR	c)
261	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.287	100,00		2 031 554	CAD	8 298 000	1 494 510	EUR	c)
262	T-Systems China Limited, Hongkong	1.277	100,00		24 000 000	HKD	4 186 000	784 000	EUR	c)
263	T-Systems DDM GmbH, Wiblingen	1.277	100,00		154 400	EUR	3 788 752	0	EUR	c)a)
264	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.291	100,00		100 000	CHF	2 048 310	(4 743 648)	EUR	c)
265	T-Systems Eltec S.L., Barcelona	1.274	100,00		607 400	EUR	2 210 240	(4 325 116)	EUR	c)
266	T-Systems France S.A.S., Saint Denis	1.277	100,00		2 000 000	EUR	5 232 250	(10 107 890)	EUR	c)
267	T-Systems GEI GmbH, Aachen	1.277	100,00		11 301 600	EUR	14 605 566	0	EUR	c)a)
268	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bukarest	1.258	5,00		200	RON	372 000	22 000	EUR	c)
268	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bukarest	1.277	95,00		200	RON	372 000	22 000	EUR	c)
269	T-Systems IT Eggen GmbH, Bonn	1.277	100,00		25 000	EUR	25 000	0	EUR	c)a)
270	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.277	100,00		25 000	EUR	25 000	0	EUR	c)a)
271	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.277	100,00		25 000	EUR	25 000	0	EUR	c)a)
272	T-Systems IT Theta GmbH, Bonn	1.277	100,00		25 000	EUR	25 000	0	EUR	c)
273	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.277	100,00		25 000	EUR	25 000	0	EUR	c)a)
274	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.277	100,00		1 245 100	EUR	16 456 910	(206 690)	EUR	c)
275	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.258	1,00		18 000	EUR	616 000	106 000	EUR	c)
275	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.277	99,00		18 000	EUR	616 000	106 000	EUR	c)
276	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.258	0,00		34 500 000	INR	373 186	144 188	EUR	c)
276	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.277	100,00		34 500 000	INR	373 186	144 188	EUR	c)
277	T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main			100,00	154 441 900	EUR	1 343 000	0	EUR	b)a)
278	T-Systems Japan K.K., Tokio	1.277	100,00		495 000 000	JPY	205 340	(2 963 126)	EUR	c)
279	T-Systems Limited, London	1.277	100,00		550 001	GBP	13 356 000	(15 374 006)	EUR	c)
280	T-Systems Luxembourg S.A., Mönstbach	1.258	0,02		1 500 000	EUR	5 637 000	632 000	EUR	c)
280	T-Systems Luxembourg S.A., Mönstbach	1.277	99,98		1 500 000	EUR	5 637 000	632 000	EUR	c)
281	T-Systems Magyarország ZRt., Budapest	1.127	100,00		2 002 000 000	HUF	18 484 880 000	463 172 000	HUF	b)
282	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.277	100,00		4 000 000	MYR	12 130 649	2 264 475	EUR	c)
283	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.277	100,00		32 000 000	MXN	9 028 080	5 186 750	EUR	c)
284	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.277	100,00		4 000 400	EUR	4 106 430	0	EUR	c)a)
285	T-Systems Nederland B.V., Vianen (Utrecht)	1.277	100,00		908 000	EUR	68 118 000	8 066 000	EUR	c)
286	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.277	100,00		5 500 000	DKK	2 171 512	(4 787 020)	EUR	c)
287	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.277	100,00		34	USD	14 075 000	(679 000)	EUR	c)
288	T-Systems PRL China Ltd., Peking	1.277	100,00		31 500 000	EUR	(920 000)	(3 982 000)	EUR	c)
289	T-Systems Polska Sp. z o.o., Bieda	1.277	100,00		8 327 000	PLN	7 472 000	304 000	EUR	c)
290	T-Systems RUS OOO, Moskva	1.268	99,90		10 000	RUB	2 851 200	2 454 000	EUR	c)
290	T-Systems RUS OOO, Moskva	1.277	1,00		10 000	RUB	2 851 200	2 454 000	EUR	c)
291	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.277	100,00		13 000 000	CHF	28 052 000	5 750 000	EUR	c)
292	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.277	100,00		38 905 000	SGD	37 366 660	(617 100)	EUR	c)
293	T-Systems Slovakia s.r.o., Košice	1.258	2,50		258 581	EUR	35 531 000	8 774 000	EUR	c)
293	T-Systems Slovakia s.r.o., Košice	1.277	97,50		258 581	EUR	35 531 000	8 774 000	EUR	c)
294	T-Systems Solutions (Proprietary) Limited IL, Midrand	1.296	100,00		1	ZAR	-	-	-	c)
295	T-Systems Solutions for Research GmbH, Weßling	1.277	100,00		5 000 000	EUR	5 427 290	0	EUR	c)a)
296	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.297	70,00		6 000	ZAR	27 660 680	8 106 150	EUR	c)
297	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.277	100,00		4 100 085	ZAR	55 021 670	67 000	EUR	c)
298	T-Systems Spring Italia S.R.L., Rizzano	1.277	100,00		594 000	EUR	2 372 000	1 472 000	EUR	c)
299	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.279	100,00		500 000	GBP	642 000	0	EUR	c)
300	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Paulo	1.301	100,00		4 182 560	BRL	2 558 283	(124 450)	EUR	c)
300	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Paulo	1.258	0,00		4 182 560	BRL	2 558 283	(124 450)	EUR	c)
301	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.258	0,01		15 000 000	BRL	42 564 000	3 337 000	EUR	c)
301	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.277	99,99		15 000 000	BRL	42 564 000	3 337 000	EUR	c)
302	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.277	100,00		154 000	EUR	154 000	0	EUR	c)a)
303	T-Systems, informacjski sistemi d.o.o., Ljubljana	1.277	100,00		8 763	EUR	463 000	44 000	EUR	c)
304	T-Venture Holding GmbH, Bonn			100,00	10 225 900	EUR	19 027 284	3 656 280	EUR	b)

Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Wäh- rung	Eigenkapital	Jahres- überschuss/ Jahresabstrichbetrag	Reporting- währung	Bemerkung
305.	Talenture of America, Inc., San Francisco, CA	1.304.	100,00		100	USD	570 428	42 777	USD	c)
306.	TAMBORO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	51 662	(354)	EUR	f)
307.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.154.	54,01		5 975 037 351	RON	3 618 721 000	56 181 000	RON	f) b)
308.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.19.	70,00		1 593 747 500	RON	(427 546 133)	(24 365 550)	RON	f)
309.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.307.	30,00		1 593 747 500	RON	(427 546 133)	(24 365 550)	RON	f)
309.	TMLIS Assurance Corporation, Honolulu	1.249.	100,00		10	USD	138 444 000	46 668 000	USD	f)
310.	TOR T-Systems Ukraine, Kiev	1.258.	0,10		25 000	UAH	105 000	(61 800)	EUR	c)
310.	TOR T-Systems Ukraine, Kiev	1.277.	99,90		25 000	UAH	105 000	(61 800)	EUR	c)
311.	Tau Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.316.	100,00		25 000	EUR	26 306	(328)	EUR	f)
312.	Tel-Team Investycje Sp. z o.o., Zielonka	1.94.	100,00		15 000 000	PLN	21 441 021	79 472	PLN	c) b)
313.	Tele Huan Krakow Sp. z o.o., Tarnow Podgorne	1.94.	100,00		4 002 850	PLN	2 726 529	20 476	PLN	c) b)
314.	Tele Huan Polska Sp. z o.o. (Poland), Tarnow Podgorne	1.94.	100,00		1 164 840	PLN	8 260 236	1 469 543	PLN	c) b)
315.	Tele Data Telekomunikatsionnye Uslugi i Informatsionnye KLi, Budapest	1.127.	50,99		510 000	HUF	(134 000)	(87 161 000)	HUF	f)
316.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100,00	1 515 000 000	EUR	2 183 300 000	0	EUR	f) a)
317.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.316.	100,00		25 000	EUR	26 857	0	EUR	f) a)
318.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100,00	26 000	EUR	16 332 592	0	EUR	f) a)
319.	Telekom New Media ZR, Budapest	1.127.	100,00		669 930 000	HUF	669 930 000	0	HUF	f)
320.	Telekom Sec. s.r.o., Bratislava	1.190.	100,00		11 639	EUR	624	(3 817)	EUR	c)
321.	Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn	1.316.	100,00		10 000 000	EUR	44 258 116	0	EUR	f) a)
322.	Telekomadonia A.D. (L.), Skopje	1.127.	100,00		621 300	MKD	9 954 000	(1 649 000)	MKD	f) b)
323.	Telecombi S.A., Bukarest	1.31.	100,00		360 090 300	RON	(559 040 900)	(95 274 926)	RON	f)
324.	Telias Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100,00		25 000	EUR	27 000	0	EUR	c)
325.	The Digital GmbH, Bonn	1.318.	100,00		25 000	EUR	26 149	(851)	EUR	f)
326.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	26 546	0	EUR	f) a)
327.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100,00		25 000	EUR	27 000	0	EUR	c) a)
328.	Tibull Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27 000	0	EUR	f) a)
329.	Trion PCS Finance Co., Inc., Bellevue	1.201.	100,00		1	USD	1 524 761 391	28 776 024	USD	f)
330.	Trion PCS Holdings Company, LLC, Bellevue	1.201.	100,00		1	USD	(49 124 599)	2 145 035	USD	f)
331.	TrustCrew GmbH, Berlin	1.318.	100,00		25 000	EUR	1 202 698	(2 500 917)	EUR	f)
332.	Tulip 2 B.V., Den Haag	1.231.	100,00		124 105	EUR	124 105	0	EUR	f)
333.	Turks Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	25 791	(219)	EUR	f)
334.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.35.	100,00		1 000 000	EUR	289 125	(6 218)	EUR	i)
335.	VOICENET Limited Company Telecommunications Services & Infrastructures S.A., Athen	1.100.	100,00		5 650 050	EUR	2 309 027	(216 633)	EUR	f) b)
336.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100,00		25 000	EUR	27 000	0	EUR	c)
337.	Vidneri ZR, Győr	1.127.	67,50		2 000 000 000	HUF	6 393 788 000	1 087 735 000	HUF	f)
337.	Vidneri ZR, Győr	1.115.	22,50		2 000 000 000	HUF	6 393 788 000	1 087 735 000	HUF	f)
338.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100,00	100 000	EUR	97 173 009	0	EUR	f) a)
339.	VoiceStream PCS Flowa Corporation, Bellevue	1.249.	100,00		1	USD	33 120 675	(2 790 584)	USD	f)
340.	VoiceStream Pittsburgh General Partner, Inc., Bellevue	1.249.	100,00		100	USD	166 511 134	(1 753 631)	USD	f)
341.	VoiceStream Pittsburgh, LP, Bellevue	1.340.	54,00		1	USD	167 117 490	3 682 849	USD	f)
341.	VoiceStream Pittsburgh, LP, Bellevue	1.238.	46,00		1	USD	167 117 490	3 682 849	USD	f)
342.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.318.	100,00		25 000	EUR	27 000	0	EUR	c)
343.	ZODIAC Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 600	EUR	27 137	(219)	EUR	f)
344.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.190.	100,00		6 639	EUR	487 035	29 158	EUR	c)
345.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.190.	100,00		6 639	EUR	2 193 186	79 554	EUR	f)
346.	Zweite OFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	1.316.	100,00		100 000	EUR	37 124 753	0	EUR	f) a)
347.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.318.	80,00		100 001	EUR	1 539 435	(110 565)	EUR	f)
348.	brightONE IT Solutions Private Limited, Pune	1.258.	0,00		2 146 070	INR	547 000	218 000	EUR	c)
348.	brightONE IT Solutions Private Limited, Pune	1.277.	100,00		2 146 070	INR	547 000	218 000	EUR	c)
349.	conostar GmbH, Köln	1.316.	100,00		250 000	EUR	3 747 047	0	EUR	f) a)
350.	conostar Services GmbH, Köln	1.349.	100,00		30 000	EUR	4 091 854	0	EUR	f) a)
351.	d-Core NETWORK IBERIA, S.L., Tarragona	1.274.	100,00		3 010	EUR	219 640	(86 060)	EUR	c)
352.	operational services Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main	1.353.	100,00		25 000	EUR	35 860	870	EUR	c)
353.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.277.	50,00		250 000	EUR	17 510 310	5 150 000	EUR	c)
354.	rela Security Solutions GmbH, Köln	1.277.	100,00		800 000	EUR	11 502 000	7 405 450	EUR	c)
355.	xplosion interactive GmbH, Bonn	1.109.	100,00		100 000	EUR	(1 981 125)	(3 324 624)	EUR	c)

2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalisiert	Währung	Eigenkapital	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag	Reporting-währung	Bemerkung
1.	Asa NewCo GmbH, München			28,24	2 000 000	EUR	1 052 429 302	(51 062 664)	EUR	g)
2.	BUYIN S.A., Brüssel			50,00	123 000	EUR	126 389	1 066	EUR	h)
3.	Blinks Labs GmbH, Berlin	1,77	20,30		33 258	EUR	358 882	(346 764)	EUR	k)
4.	BodyTel Europe GmbH, Bad Wildungen	1,77	30,71		361 163	EUR	(731 350)	(1 578 037)	EUR	k)
5.	CTDI GmbH, Malach	1,316	49,00		2 500 000	EUR	40 536 574	3 284 607	EUR	h)
6.	Callahan Northrhine-Westfalen GmbH, Köln	1,334	45,00		2 565 000	EUR	-	-	-	
7.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Rustavi	1,160	25,00		260 000	GEL	-	-	-	
8.	Citadino GmbH, Düsseldorf	1,77	46,85		52 034	EUR	(274 000)	25 824	EUR	h)
9.	Clickit GmbH, Berlin	1,77	29,56		67 832	EUR	(169 800)	(2 610 500)	EUR	h)
10.	Content Fleet GmbH, Hamburg	1,77	22,75		74 458	EUR	315 178	(1 581 511)	EUR	l)
11.	CoreMedia AG, Hamburg	1,77	26,23		3 942 106	EUR	6 502 387	961 568	EUR	l)
12.	Cost Xpert AG, Gernsholzen	1,77	40,00		71 429	EUR	718 618	(2 252 603)	EUR	h)
13.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1,47	46,50		4 000 000	SAR	33 704 640	8 506 430	EUR	e)
14.	Das Telefonbuch-Servicegesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1,42	25,10		500 000	EUR	544 906	15 559	EUR	h)
15.	Das Örtliche Service- und Marketing GmbH, Frankfurt am Main	1,42	25,10		500 000	EUR	735 915	17 202	EUR	h)
16.	Dewas Multimedia Private Limited, Bangalore	1,50	20,73		177 313	INR	2 778 540 445	(432 676 816)	INR	g)
17.	Donbas Telekom Ltd., Donetsk	1,160	49,00		342 700	UAH	-	-	-	
18.	EE Limited, Harfield	1,272	50,00		22 050 306	GBP	9 733 347 062	(75 630 010)	GBP	h)
19.	Electrocyling Anlagen GmbH, Goslar	1,316	25,00		9 000 000	DEM	6 501 513	817 520	EUR	h)
20.	Electrocyling GmbH, Goslar	1,316	25,50		1 500 000	EUR	12 619 980	1 964 555	EUR	h)
21.	Gelbe Seiten Marketing Gesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1,42	25,10		500 000	EUR	498 032	(117 303)	EUR	h)
22.	Gini GmbH, München	1,77	40,08		41 408	EUR	(332 710)	(859 647)	EUR	k)
23.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38,46	197 758	EUR	18 750 153	(60 439)	EUR	k)
23.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1,77	10,97		197 758	EUR	18 750 153	(60 439)	EUR	k)
24.	HWK - Hochleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1,277	20,00		50 000	EUR	394 000	55 000	EUR	e)
24.	HWK - Hochleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1,295	20,00		50 000	EUR	394 000	55 000	EUR	e)
25.	HiProCell Inc., Wilmington, DE	1,77	44,10		554	USD	(6 155 338)	(816 677)	USD	h)
26.	Hrvatska posta d.o.o., Mostar	1,102	30,29		26 335 069	BAM	22 256 404	(1 351 439)	BAM	h)h)
27.	Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1,102	39,10		315 963 250	BAM	339 632 374	14 441 423	BAM	h)h)
28.	Iowa Wireless Services LLC, Skellam	1,339	44,68		64 751 961	USD	80 709 504	1 134 074	USD	e)
29.	IL Ventures, LLC, Little Rock	1,249	20,00		515 499 999	USD	27 024 004	(186 646 207)	USD	e)
30.	Kábeling Kft., Budapest	1,281	25,00		20 000 000	HUF	96 723 000	76 723 000	HUF	h)
31.	LOCANIS AG, Unterföhring	1,77	25,93		1 172 787	EUR	3 789 129	751 209	EUR	h)
32.	MGRD B.V., Amsterdam	1,77	21,05		22 800	EUR	219 106	(5 895)	EUR	k)
33.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1,316	16,67		0	EUR	453 604	(4 215)	EUR	h)
34.	Medwest Inc., Wilmington, DE	1,77	20,00		5 689	USD	334 847	(201 997)	USD	k)
35.	Melozonic AG, Pfaffenholzen-Hellmuthhausen	1,77	49,75		541 924	EUR	(1 614 166)	(5 045 297)	EUR	k)
36.	Mobile Telephone Companies Association, Marousi, Athen	1,19	33,33		5 000 699	EUR	910 296	(660 142)	EUR	h)h)
37.	Moveplot GmbH, Berlin	1,77	26,90		95 812	EUR	2 479 623	(1 332 575)	EUR	h)
38.	NetWorkSi Sp. z o.o., Wlanslaw	1,241	50,00		30 000 000	PLN	52 992 005	6 715 836	PLN	h)h)
39.	Pie Digital, Inc., Newark	1,77	49,99		57	USD	(3 634 135)	(7 219 389)	USD	m)
40.	Portavita B.V., Amsterdam	1,77	21,05		22 800	EUR	1 905 421	76 276	EUR	k)
41.	SEARCHTEQ GmbH, Frankfurt am Main	1,42	25,10		7 239 000	EUR	4 568 881	41 515	EUR	h)
42.	Scorell FMS Ltd., Sofia	1,160	44,00		55 000	BGN	-	-	-	
43.	Scot Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxemburg			30,00	12 500	EUR	12 949 710	(75 290)	EUR	e)
44.	Senarkeys Ltd., London	1,77	24,47		13 318	GBP	309 572	(704 959)	GBP	h)
45.	Sores GmbH U.L., Leipzig	1,77	23,14		48 640	EUR	2 030 363	(820 996)	EUR	m)
46.	Streetlight Data, Inc., San Francisco, CA	1,77	25,19		4 900	USD	(2 314 698)	(1 610 805)	USD	h)
47.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1,249	100,00		1	USD	(947 184 259)	(16 454 799)	USD	h)
48.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1,250	100,00		1	USD	(912 680 340)	(88 166 510)	USD	h)
49.	TVG Telefonbuch- und Verzeichnisanlage GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1,42	25,10		2 501 000	EUR	4 568 616	224 246	EUR	h)
50.	TechnoLock center Solit d.o.o., Split	1,102	20,76		3 900 000	HRK	1 308 488	0 329	HRK	h)
51.	Telo Junkhof Online GmbH, Frankfurt am Main	1,42	25,32		250 000	EUR	2 864 868	325 360	EUR	h)
52.	TeloOp Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Oberpfaffenhofen	1,277	32,40		25 000	EUR	190 000	19 000	EUR	e)
53.	TelefonSKL AG U.L., Köln	1,304	24,09		23 568 222	EUR	-	-	EUR	

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalisiert	Währung	Eigenkapital	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag	Reporting-währung	Bemerkung
54.	Tecycle Solutions GmbH, München	1,77	26,00		39.222	EUR	25.100	(129.244)	EUR	h)
55.	Toll Collect GmbH, Berlin			45,00	0	EUR	25.039	2.111	EUR	h) b)
56.	Toll Collect GmbH, Berlin			45,00	5.000.000	EUR	25.039	2.111	EUR	h) b)
57.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.100	40,00		3.500.000	JOD	-	-	-	
57.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.160	10,00		3.500.000	JOD	-	-	-	
58.	VeeQ B.V., Barendrecht	1,77	0,01		1.019.148	EUR	5.085.360	(1.686.892)	EUR	h)
59.	VibeSec Ltd., Haifa	1,77	27,04		5.535	ILS	220.000	(1.513.000)	ILS	k)
60.	Vivento Intelecom Services GmbH, Bonn			49,32	51.000	EUR	808.450	750.063	EUR	l)
61.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.100	10,00		2.960.000	USD	-	-	-	
61.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.160	15,00		2.960.000	USD	-	-	-	
62.	Zeey Holdings GmbH, Oberursel (Taunus)	1.334	35,00		1.000.000	EUR	-	-	-	
63.	myONID Media GmbH, München	1,77	35,89		98.380	EUR	501.508	(1.166.446)	EUR	k)
64.	zLearning Applications GmbH, Berlin	1,77	23,41		34.516	EUR	29.167	(79.693)	EUR	h)
65.	zolute holding GmbH & Co. KG, Hannover	1,42	25,10		1.000.000	EUR	13.000.000	274.266	EUR	h)

^{a)} Jahresüberschuss/-fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorhandenen Ergebnisabführungsverträge

^{b)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag IFRS

^{c)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag per 31.12.2014

^{d)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag per 30.09.2014

^{e)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag per 29.09.2014

^{f)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag per 08.10.2014

^{g)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag per 31.03.2014

^{h)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag per 30.06.2013

ⁱ⁾ Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag per 31.03.2013

^{j)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag per 31.12.2012

^{k)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag per 31.12.2011

^{l)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag per 31.12.2010

^{m)} Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag konsolidierte Werte

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

**BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN
ABSCHLUSSPRÜFERS**

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Jahresabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt und im Lagebericht, der mit dem Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf

einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage der Gesellschaft so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung der Gesellschaft beschrieben sind.

Bonn, den 10. Februar 2015

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttes

Reinhard Clemens

Niek Jan van Damme

Thomas Dannenfeldt

Dr. Thomas Kremer

Claudia Nemat

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類及び個別財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

上記「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－訴訟」の項を参照のこと。

4 【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1 IFRSと日本の会計基準の相違

本書記載のドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、当社の2014年度年次報告書に基づいている。当連結財務書類は、財務報告に適用されるものとしてEUにより採用されたIFRSに準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則と一部異なっている。本考察はドイツテレコム・アーゲーにより適用される会計原則と日本の会計原則の間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1) 連結損益計算書の表示

IFRSでは、連結損益計算書の表示には、営業収益、売上原価、販売費、一般管理費並びにその他の営業収益及び費用、金融費用、持分法で会計処理される関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資利益、その他の財務収益及び費用、法人税等、(i)非継続事業の税引後損益及び(ii)売却費用控除後の公正価値の測定又は非継続事業を構成する資産の処分若しくは非継続事業を構成する資産グループの処分にあって認識された税引後損益の合計数値並びに、非支配持分に帰属する損益及び親会社の株主に帰属する損益が含まれている。

日本では、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別損益、税金等調整前当期純利益、法人税等、非支配持分調整前当期純利益、非支配持分及び当期純利益を連結損益計算書に表示することが要求される。

(2) のれん

IFRSの下では、企業結合で取得したのれんは償却されない。代わりに取得者は、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年、又は減損の可能性を示す事象若しくはその状況の変化があった場合にはそれ以上の頻度で、減損テストを実施する。

日本では、のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(3) 資産の減損

IFRSでは、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。その他の資産から独立して生み出される将来キャッシュ・フローを個々の資産に配分できない場合には、その資産に配分することが可能な資金生成単位に基づいて、回収可能性をテストする。のれんは、内部管理目的で監視している資金生成単位に基づいてテストが実施される。ドイツテレコムは、少なくとも毎決算日に、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を査定する。かかる兆候がある場合には、資産の回収可能価額又は資金生成単位を決定しなければならない。減損損失を計上した当初の事由が消滅又は軽減した場合、減損損失の戻入れが行われる。のれんに係る減損損失は、戻入れを行うことができない。一般に、資金生成単位の回収可能価額の算定には、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。キャッシュ・フローは、資産又は資金生成単位の推定耐用年数に基づいて測定される。この測定に用いられた割引率は、資産又は資金生成単位に特有のリスクを反映したものである。この測定に用いられたキャッシュ・フローは、経営予測を反映し、外部の情報源に支えられたものである。

日本の会計原則では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(4) 年金債務

IFRSでは、調整及び数理上の仮定の変更により生じる損益は、数理計算上の差異が発生した期間において損益計算書を通さずに株主持分に計上される。これらの再測定は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。日本の会計基準においては、見積りと実績との差額及び数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、従来までその発生した期もしくは翌期以降に損益認識されていた。

なお、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、この取扱いは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されており、未認識過去勤務債務及び未認識保険数理差損益が貸借対照表に計上されている。

(5) 開発費用

IFRSでは、開発費用がIAS第38号「無形資産」に記載される資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(6) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、金融資産の消滅の認識は、まず当該金融資産のリスク及び便益のほぼ全てが移転したか否かで評価される。リスク及び便益のほぼ全てが留保も移転もされない場合には、支配及び継続的関与の存在によって決定される。

日本の会計原則では、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない場合に、認識される。

(7) ヘッジ会計

ドイツテレコムは、損益計算書の変動を軽減させるためIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従いヘッジ会計を適用し、財政状態計算書の項目及び将来のキャッシュ・フローをヘッジしている。これにより、損益計算書の変動を低減させている。ヘッジ対象の性質により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び海外事業への純投資のヘッジに区別される。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産、財政状態計算書に計上された負債又は財政状態計算書には未計上の確定約定の公正価値をヘッジする目的で使用される。ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、損益として計上される。ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ・リスクの範囲内で損益により調整される(ベースス・アジャストメント)。帳簿価額の調整は、ヘッジ関係が中断されて初めて償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産及び負債、(通貨リスクの場合の)確定約定、又は蓋然性の高い予定取引による将来的なキャッシュ・フローの変動をヘッジする目的で使用される。未計上の確定約定の通貨リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはこれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして計上するというオプションを利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジが採用された場合、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち有効な部分は、ヘッジ対象に係る損益が計上されるまでは、資本に計上される(繰延ヘッジ損益)。ヘッジ手段の無効部分は、直ちに損益に計上される。通貨リスクの場合、直物相場の変動に起因する公正価値の変動分が通常ヘッジ・リスクとみなされ、金利要素は通常IAS第39号第74項(b)に従ったヘッジから切り離されている。

予定取引のヘッジが、後に金融又は非金融の資産又は負債として計上されることとなった場合、資本として直接計上された関連する累積損益は、当該獲得金融資産又は引受金融負債が当期損益に影響を与えるのと同期間における損益に再分類される。この会計処理において、ドイツテレコムは、非金融の財政状態計算書項目が発生した場合には、予定取引のヘッジに簿価修正の考えを利用しないことを決定した。

海外事業への純投資のヘッジが採用された場合、ヘッジ手段の有効部分に関する全ての損益はヘッジ対象投資の外貨換算に係る損益とともに、株主持分に直接計上される。無効部分の損益は、直ちに損益に計上される。過去に資本に直接計上されていたヘッジ手段に関する再測定された累積損益、及びヘッジ対象の通貨換算に係る損益は、投資の処分時にのみ損益に計上される。

IAS第39号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要件を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ商品として利用される金融商品とヘッジ対象との関係及びヘッジの目的と戦略に関する文書を作成することで、この要件を満たしている。これには、ヘッジ商品に対応する資産又は負債もしくは将来の(確約済/予想)取引に具体的に割り当てること、及び採用するヘッジ商品の有効性の程度を評価することも含まれる。既存のヘッジ会計の有効性は継続的に監視され、無効なヘッジは即時に終結される。

日本の会計原則の下では、ヘッジ取引は、当該ヘッジの対象となる資産又は負債の市場変動を相殺する取引、及びキャッシュ・フローの変動を回避する取引から成る。一般的な原則としてヘッジは、ヘッジ手段の公正価値の変動が、対応するヘッジ対象に係る損益が計上されるまで純資産の部において繰り延べられることとなる繰延ヘッジ会計処理を利用するものとされている。これは、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては、「繰延ヘッジ」と「時価ヘッジ」の利用が認められており、後者の処理では公正価値の変動を損益計算書で認識する。

資産購入に関する予定取引のヘッジについては、「ベースス・アジャストメント」と同様の処理が認められる。

一定のヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、金利スワップに関して特例処理が認められている。

(8) 有給休暇引当金

IFRSの下では、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本では、有給休暇引当金に関する特定の会計基準はなく、有給休暇に対する引当金は通常、現行の会計慣行の下では計上されない。

(9) 複数要素取引におけるカスタマー・ロイヤルティ・プログラム

IFRSの下では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムに関する会計処理について特別な指針が存在する(IFRIC第13号)。顧客が財貨又はサービスの購入に関するロイヤルティ・プログラムにおける報奨クレジットを受取る場合の取引を複数要素取引として会計処理する。したがって、収益は、取引における個別に識別可能な構成要素に対してそれぞれ割り当てられる。報奨クレジットに割り当てられる金額はその公正価値(例えば、報奨クレジットが個別に売られた場合の金額)を参照することによって測定される。

日本では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムに関する会計処理に関する明確な指針は規定されていない。しかし、当初の売上時点で報奨クレジットを区分せず全額を収益として計上し、財貨又はサービス提供の見積りによる将来の費用を計上する引当金方式が一般的である。

(10) 借入費用の資産化

IFRSの下では、IAS第23号(改訂)「借入費用」に従って、適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上してはならない。

日本では、借入費用を費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金について支払利子の資産化が容認されている。

(11) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。)は取得法が適用される。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コスト(企業結合に直接起因する費用)の処理

IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、従来まで取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理していたが、2013年9月13日付改正企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首より、これらの費用は全て発生した事業年度の費用として処理することとされている。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換により移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価での交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に確定できる時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合毎に以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識価額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、IFRSのように非支配持分(旧少数株主持分)自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。

日本では、原則として、のれんは計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

2 ドイツの会計基準と日本の会計基準の相違

ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類については、商法典(HGB)及び株式会社法に準拠して作成されている。

個別財務書類に関する日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違点について、以下に記載する。

一般原則

ドイツでは、認識及び測定は、保守主義の概念に基づいて行われる。したがって、以下の原則が個別財務書類に適用される。

- 1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
- 2) 「実現主義の原則」に従い、利益は実現されるまで認識しない。
- 3) 「低価主義」に基づき、無形資産、有形固定資産及び金融資産については、将来回復しないと認められる評価損考慮後の金額で貸借対照表に計上する。金融資産については、価値の低下が一時的であると認められる場合であっても、評価減される。

日本においては、「保守主義の原則」はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」及び「実現主義の原則」は、法律として規定されておらず、「一般に公正妥当と認められている会計原則」の一部である。「低価主義」については、日本において規定されているが、その適用には制限がある。

貸借対照表

配列

商法典(HGB)による個別財務書類の貸借対照表の配列法については、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、金融資産の順に記載され、資本・負債項目については、資本の部(資本金、剰余金、当期利益)、引当金、その他の負債の順に記載される。

日本においては、財務書類の配列法は、主として日本の会計原則に準拠する。原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は、流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。資本・負債項目については、流動負債から資本へと順に記載される。

無形資産

購入された無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。公正価値が取得原価を下回る場合には、一時的ではない減損を実施しなければならない。

ドイツの会計原則には、自己創設された無形固定資産の計上に関する会計方針の選択が含まれている。当該無形資産は、個別に利用できる資産の一般的な定義を満たす場合には、資産化される可能性がある。会計方針は、状況に応じて継続的に適用されなければならない。自己創設された商標、著作権、版權、顧客リスト及び類似の無形固定資産は、無形資産としての認識の対象外である。

自己創設された無形資産は、一般論として例えば、第三者に売却又はライセンス供与されるなど独立して利用可能な場合にのみ計上される。(第三者が独立して利用可能ではない事業体特有の無形資産は、無形資産の定義を満たさない。このため、当該資産は自己創設のれんを示し、計上されないこととなる)。

日本基準によれば、創立費、並びに新製品及び新技術の研究、新技術又は新経営システムの採用に要した費用、資源の開発及び市場開拓費等を資産として計上することができる。この場合、これらの資産は耐用年数以内に償却されなければならない。

有形固定資産

商法典(HGB)により作成された個別財務書類においては、有形固定資産は当初、取得原価又は製造原価で測定される。

取得原価には、資産に直接帰属する全ての原価が含まれている。以下の原価は、当初の測定に含まれている。

- ・ 購入価格(輸入関税及び還付不能な購入税を含み、割引及びリベートを除く)
- ・ 資産を、事業を行うために必要である位置と状態にするために直接帰属する原価
- ・ 設置場所準備費用
- ・ 当初の取扱い・発送費
- ・ 据付・組立費
- ・ 適切な機能性に関する資産テスト費用
- ・ 専門家報酬

・ 資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る費用は、資産の当初の測定に含まれていない。法律上又は契約上の義務の場合、引当金は定額法により資産の耐用年数にわたって認識されなければならない。

製造原価は、直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人権費の適切な配賦額を含む。

当初認識後の有形固定資産は、原価モデルを用いて会計処理される。ドイツの会計原則の下では、再評価は認められていない。例外として、計画資産、すなわちその他の全債権者の求償権が阻止され、年金債務又は類似の長期負債をカバーするためにのみ使用される資産に再評価が適用される。当該資産は公正価値で計上されなければならない(注：公正価値から関連する繰延税金負債及び取得原価を控除した額は、配当原資から除かれる。)。

日本の会計基準では、固定資産は、取得原価又は建設原価で計上され、減価償却の対象である場合は、定率法又は定額法により見積耐用年数にわたり減価償却される。減損費用は、必要に応じて認識される。

棚卸資産

ドイツの会計原則では、後入先出法、先入先出法及び加重平均法は、事後測定に利用される。在庫数量及び市場価格に関係なく常に一定の価額で貸借対照表に計上する方法(Constant Values)は、一定の条件の下で認められる。

日本では、後入先出法及びConstant Valuesは認められていない。

年金債務

ドイツの会計原則及び日本の会計原則はいずれも、一貫した合理的な基準に基づいて、従業員が事業体に対して役務を提供する期間にわたって、従業員給付費用を認識することを求めている。

ドイツの会計原則の下では、年金債務の会計処理方法は、会社が受給者に対する直接の債務を負う場合(直接年金債務)と年金債務が独立した法人(例えば、給付基金 (Unterstützungskasse)、保険会社又は従業員年金スキーム (Pensionskasse))を通じて決済される場合(間接年金債務)とで異なる。

間接年金制度から生じるオフバランスの債務を認識し、費用として拠出金を会計処理することは可能である(積立不足については、注記において開示されなければならない)。直接年金制度から生じる債務により、一般的に貸借対照表に認識される負債及び損益計算書において負債の引当に関する費用が生じる。

年金債務の測定に関して、ドイツの会計原則の下で特定の年金数理評価法は規定されていない。年金数理法の利用により、経済的に合理的な金額がもたらされる。予測単位積増法(PUCM)は、許容される年金数理評価法と考えられる。

ドイツの会計原則の下で、現実的な假定事項(給与及び/又は年金の増加、回転率及び死亡発生率等)は、年金債務の算定に適用されなければならない。

将来の年金債務の現在価値の算定に使用される割引率に関して、特定のドイツ法(RückAbzinsV)が適用される。ドイツ連邦銀行は、毎月、過去7年間の平均市場利回りに基づいて利回り曲線を公表している。この割引率は、年金及び類似債務の割引に使用される。割引率については、基本的に債務に一致した期間を選択するべきであるが、計算を簡素化するために、重要な債務の過大評価又は過小評価がもたらされない場合には、15年間と仮定することが認められる。

年金資産は、長期従業員給付基金及び適格保険証書により保有される資産からなる。従業員給付の支払い又は積立目的でのみ保有される場合は、雇用主の清算に係る負債の返済を含めて、その他の目的で雇用主によって利用されることはない。年金資産として適格であるために、各資産は、営業外資産でなければならない。また資産は、法的に独立した法人により保有されない場合でも年金資産として適格である場合がある。

事業体が当該債務を履行するために確定給付制度及び年金資産による債務を有する場合、確定給付債務として認識される金額は、確定給付債務の現在価値と年金資産の公正価値の正味合計額となる。年金資産の公正価値が確定給付債務を超過する場合、その超過額は資産として会計処理され、貸借対照表に個別の勘定科目として認識される。

年金数理上の損益は全て、損益計算書において即時に認識される。ドイツの会計原則の下では、年金数理上の損益に関する遅延認識はない。しかし、割引率のボラティリティは、7年間の平均を用いてドイツ連邦銀行によって決定されるために、(IFRSに基づいたものよりも)低いと予想されていた。

日本では、IFRSと同様に、年金制度は確定拠出年金と確定給付年金に分けられる。確定給付資産(又は債務)として認識される金額は、確定給付債務の現在価値から制度資産の現在価値を控除した額である。なお従来まではこの額に数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用を加算又は減算しており、数理計算上の差異は即時に認識されるか、当該損益が発生した会計期間若しくはその翌会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分されていたが、上記の通り2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より、オフバランスとなっていた未認識数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用が貸借対照表に認識されている(回廊方式は認められない)。制度資産の期待収益は、IFRSと同様、認識される。日本では、給付債務の割引率は財政状態計算書日現在に用いられている利率を適用しており、平均利率を割引率として使用するという代替的处理方法は認められない。

その他の引当金

商法典(HGB)に準拠した個別財務書類において、以下の3つの基準が満たされる場合に引当金が計上される。

- ・ 対外債務が法的に発生する、又は経済的に確定する場合
- ・ 債務が発生する可能性がある場合
- ・ 債務が見積り可能な場合

「発生する可能性がある」という用語は、結果が生じる可能性があるという状況を表すのに使用される。これは、債務の支払いを請求する上での実質的な理由を意味する。

引当金は、不確定債務、未履行の契約から生じる予想損失、前年度末から3ヶ月以内に発生する必要な修繕維持費、翌年度に発生する除去費用及び法律上又は契約上の義務を伴わずに発生する保証について計上されなければならない。上述の引当金の計上以外のその他の目的の引当金の計上は、禁止されている。

ドイツの会計原則の下で、費用に対する特定の引当金又は第三者に対する債務を伴わずに認識される引当金を計上するという選択肢はない。しかし、前事業年度末から3か月以内に発生する必要な修繕・維持及び翌年度に発生する建物の除去・解体費用については、引当金を設定する必要がある。

引当金は、保守主義の原則に準拠した健全な経営判断に基づいて債務を返済するよう要求される金額で計上されなければならない。残存期間が1年超の引当金は、該当期間(ドイツ連邦銀行によって提供される7年間の平均)において適切と考えられる市場レートを用いて割り引かれる。価格及び原価の今後の上昇は、引当金の測定において考慮される。

日本においては、将来の特定の費用又は損失に対して、それらが過年度における事象に起因するものであって合理的に見積りが可能で発生の可能性が高い場合に、引当金が積み立てられる。引当金は個別の項目として表示され、流動負債又は固定負債に計上される。しかしながら、有給休暇に対する引当金は要求されておらず、通常は計上されない。

外貨換算

商法典(HGB)に基づいて作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、ユーロ建てで作成されている。

外貨建ての売掛金、その他の資産及び負債は実現主義の適用により、貸借対照表日の平均スポットレートで換算され、それぞれの実際取得原価あるいは実際製造原価で測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、貸借対照表日の平均スポットレートで測定される。外貨換算による損益は損益計算書に認識され、「その他の営業収益」/「その他の営業費用」の一部として個別に表示される。

日本において外貨建ての金融資産及び負債は原則として決算日レートで、貸借対照表日に換算される。

損益計算書

売上原価法

損益計算書の作成及び表示方法に関して、ドイツ及び日本の規則の間に重要な差異はない。日本では、売上原価法が要求されているが、ドイツの法律では任意である。商法典(HGB)に基づき作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類においては、損益計算書は総費用法を用いて表示される。

特別項目

特別項目の概念については一定の差異が存在する。商法典(HGB)は、特別損益とは、通常活動外、すなわち頻繁に又は規則的に生じない事象による損益であると定義している。特別項目は、財務書類にとって非常に重要である。前期修正項目は、主として通常活動に起因している。

日本においては、特別項目の定義に含まれる項目は多く、その性質が経常的なものでなければ、頻繁に生じても当該事象及び取引は特別項目となる。したがって、固定資産売却損益、経常的でない投資有価証券売却損益及び災害損失は、前期修正項目と同様、特別項目とされる。

セグメント報告

個別財務書類について、商法典(HGB)では、セグメント間で重大な偏りがある場合に注記の中で売上高を主要事業別及び地域別に開示することのみを規定している。

連結財務書類を作成する必要がある会社にとってセグメント報告を含めることは任意である。連結財務書類を作成する必要がない株式公開会社は、当該会社の個別財務書類にセグメント報告を付け加えることができる。

日本において、個別財務書類に関するセグメント情報の開示は要求されない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

なし。

4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

5 その他の株式事務に関する事項

決 算 期	…… 毎年12月31日
定時株主総会	…… 当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から8か月以内に開催される。
基 準 日	…… 配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	…… 無額面。
株券に関する手数料	…… 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。
公 告	…… 日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(イ)配 当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、2014年1月1日以降に支払いを受けるべき場合は、個人の場合は15%の所得税と5%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、復興特別所得税(元の適用される所得税率に2.1%を乗じる。)が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される予定である。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、2014年1月1日以降に支払いを受ける配当については15%の所得税と5%の住民税が課せられる。これに加えて、復興特別所得税(元の適用される所得税率に2.1%を乗じる。)が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される予定である。

なお、上記の配当は外国法人からの受取配当であるため、個人株主についての配当控除の適用及び法人株主についての受取配当の益金不算入の適用はない。但し、内国法人の2009年4月1日以後に開始する事業年度において受ける配当に関しては、益金不算入が認められる場合がある。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ) 相 続 税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2013年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

平成26年6月30日関東財務局長に提出

2 半期報告書及びその添付書類

事業年度 2014年度半期(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

平成26年9月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）

連結財務書類に関する報告

私どもは、2014年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びその子会社の、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類の監査を行った。

連結財務書類に関する経営者の責任

ドイツテレコム・アーゲーの経営者は連結財務書類の作成について責任を持つものである。かかる責任には、連結財務書類が欧州連合に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法(Handelsgesetzbuch—HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して作成されること、また連結財務書類がこれらの要件に従いグループの純資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を示すことが含まれる。経営者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を持つものである。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、連結財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を遵守して、監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要求に従い、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための監査手続が実施される。監査手続は、監査人の職業的専門家としての判断により選択される。その判断には、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクについての評価が含まれる。これらのリスク評価の実施に際して、監査人は、会社による真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。この目的は、与えられた状況下において適切な監査手続を計画し実施することであり、グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とはしていない。また監査には、経営者が適用した会計方針の妥当性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体として連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、連結財務書類に対する私どもの監査の結果としていかなる限定事項もないことを宣言する。

監査の検出事項に基づき、私どもは、上記の連結財務書類が、欧州連合に採用されたIFRS及びドイツ商法(HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して、グループの2014年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において真実かつ公正な概観を示すものと認める。

グループの経営者の報告書に関する報告

私どもは、親会社の経営者の報告書と結合された、2014年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の、グループの経営者の報告書を監査した。ドイツテレコム・アーゲーの経営者は、ドイツ商法(HGB)第315a条第1項により適用されるドイツの商法の要件に従った、結合された経営者の報告書の作成に責任を持つものである。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者の報告書の監査基準に従って監査を実施した。当該監査基準は、私どもに、結合された経営者の報告書が連結財務書類及び監査の検出事項と首尾一貫しており、全体として、グループの状態の適切な概観を与えており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の結果として、いかなる限定事項もないことを宣言する。

連結財務書類及び結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の検出事項に基づき、私どもは、結合された経営者の報告書が連結財務書類と首尾一貫しており、全体としてグループの状態の適切な概観を示しており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているものと認める。

フランクフルト・アム・マイン、2015年2月10日

プライスウォーターハウスクーパース

アクティエンゲゼルシャフト

監査法人

(ハーラルト・カイザー)

経済監査士

(ヴェレナ・ハイネケ)

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigegeführten Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften - bestehend aus Konzernbilanz, Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und Konzerngesamtergebnisrechnung, Konzerneigenkapitalveränderungsrechnung, Konzernkapitalflussrechnung und Konzernanhang - für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2014 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen -beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2014 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Konzernlagebericht

Wir haben den beigelegten Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Der Vorstand der Deutschen Telekom AG ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 10. Februar 2015

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser
Wirtschaftsprüfer

Verena Heineke
Wirtschaftsprüferin

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）

年次財務書類に関する報告

私どもは、2014年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー（ボン）の、貸借対照表、損益計算書及び財務書類に対する注記からなる年次財務書類の監査を行った。

財務書類に関する経営者の責任

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）の経営者は会計帳簿の記帳及び年次財務書類の作成について責任を持つものである。かかる責任には、年次財務書類がドイツの商法及び定款にある補足規定に準拠して作成されること、また年次財務書類が(ドイツの)適正な会計原則に従い会社の純資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を示すことが含まれる。経営者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を持つものである。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、年次財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を遵守して、監査を実施した。監査の基準は、私どもに年次財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要求に従い、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、年次財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための監査手続が実施される。監査手続は、監査人の職業的専門家としての判断により選択される。その判断には、不正又は誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示のリスクについての評価が含まれる。これらのリスク評価の実施に際して、監査人は、会社による真実かつ公正な概観を与える年次財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。この目的は、与えられた状況下において適切な監査手続を計画し実施することであり、会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的とはしていない。また監査には、経営者が適用した会計方針の妥当性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体として年次財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、年次財務書類に対する私どもの監査の結果としていかなる限定事項もないことを宣言する。

監査の検出事項に基づき、私どもは、上記の年次財務書類が、法的要件及び定款にある補足規定に準拠し、また(ドイツ)適正な会計原則に従い、会社の2014年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において真実かつ公正な概観を示すものと認める。

経営者の報告書に関する報告

私どもは、グループの経営者の報告書と結合された、2014年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の、経営者の報告書を監査した。経営者は、法的要件に従った、結合された経営者の報告書の作成に責任を持つものである。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者の報告書の監査基準に従って監査を実施した。当該監査基準は、私どもに、結合された経営者の報告書が年次財務書類及び監査の検出事項と首尾一貫しており、全体として、会社の状態の適切な概観を与えており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の結果として、いかなる限定事項もないことを宣言する。

年次財務書類及び結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の検出事項に基づき、私どもは、結合された経営者の報告書が年次財務書類と首尾一貫しており、全体として会社の状態の適切な概観を示しており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているものと認める。

フランクフルト・アム・マイン、2015年2月10日

プライスウォーターハウスクーパース
アクティエンゲゼルシャフト
監査法人

(ハーラルト・カイザー)
経済監査士

(ヴェレナ・ハイネケ)
経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

Vermerk zum Jahresabschluss

Wir haben den beigegeführten Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG, Bonn, - bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung und Anhang - unter Einbeziehung der Buchführung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2014 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Jahresabschluss

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Buchführung und die Aufstellung dieses Jahresabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Jahresabschluss in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und den ergänzenden Bestimmungen der Satzung aufgestellt wird und unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Jahresabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Jahresabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Jahresabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Jahresabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den gesetzlichen Vorschriften sowie den ergänzenden Bestimmungen der Satzung und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2014 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Lagebericht

Wir haben den beigelegten Lagebericht der Deutschen Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht des Konzerns zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 10. Februar 2015

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser
Wirtschaftsprüfer

Verena Heineke
Wirtschaftsprüferin

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）

連結財務書類に関する報告

私どもは、2013年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びその子会社の、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類の監査を行った。

連結財務書類に関する経営者の責任

ドイツテレコム・アーゲーの経営者は連結財務書類の作成について責任を持つものである。かかる責任には、連結財務書類が欧州連合に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法(Handelsgesetzbuch—HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して作成されること、また連結財務書類がこれらの要件に従いグループの純資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を示すことが含まれる。経営者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を持つものである。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、連結財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を遵守して、監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要求に従い、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための監査手続が実施される。監査手続は、監査人の職業的専門家としての判断により選択される。その判断には、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクについての評価が含まれる。これらのリスク評価の実施に際して、監査人は、会社による真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。この目的は、与えられた状況下において適切な監査手続を計画し実施することであり、グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とはしていない。また監査には、経営者が適用した会計方針の妥当性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体として連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、連結財務書類に対する私どもの監査の結果としていかなる限定事項もないことを宣言する。

監査の検出事項に基づき、私どもは、上記の連結財務書類が、欧州連合に採用されたIFRS及びドイツ商法(HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して、グループの2013年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において真実かつ公正な概観を示すものと認める。

グループの経営者の報告書に関する報告

私どもは、親会社の経営者の報告書と結合された、2013年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の、グループの経営者の報告書を監査した。ドイツテレコム・アーゲーの経営者は、ドイツ商法(HGB)第315a条第1項により適用されるドイツの商法の要件に従った、結合された経営者の報告書の作成に責任を持つものである。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者の報告書の監査基準に従って監査を実施した。当該監査基準は、私どもに、結合された経営者の報告書が連結財務書類及び監査の検出事項と首尾一貫しており、全体として、グループの状態の適切な概観を与えており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の結果として、いかなる限定事項もないことを宣言する。

連結財務書類及び結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の検出事項に基づき、私どもは、結合された経営者の報告書が連結財務書類と首尾一貫しており、全体としてグループの状態の適切な概観を示しており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているものと認める。

フランクフルト・アム・マイン、2014年2月18日

プライスウォーターハウスクーパース

アクティエンゲゼルシャフト

監査法人

(ハーラルト・カイザー)

経済監査士

(ウーヴェ・シュワルム)

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigegeführten Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften – bestehend aus Konzernbilanz, Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und Konzerngesamtergebnisrechnung, Konzerneigenkapitalveränderungsrechnung, Konzernkapitalflussrechnung und Konzernanhang – für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2013 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen –beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter –falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2013 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Konzernlagebericht

Wir haben den beigelegten Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2013 geprüft. Der Vorstand der Deutschen Telekom AG ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 18. Februar 2014

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser
Wirtschaftsprüfer

Uwe Schwalm
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）

年次財務書類に関する報告

私どもは、2013年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー（ボン）の、貸借対照表、損益計算書及び財務書類に対する注記からなる年次財務書類の監査を行った。

財務書類に関する経営者の責任

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）の経営者は会計帳簿の記帳及び年次財務書類の作成について責任を持つものである。かかる責任には、年次財務書類がドイツの商法及び定款にある補足規定に準拠して作成されること、また年次財務書類が(ドイツの)適正な会計原則に従い会社の純資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を示すことが含まれる。経営者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を持つものである。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、年次財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を遵守して、監査を実施した。監査の基準は、私どもに年次財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要求に従い、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、年次財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための監査手続が実施される。監査手続は、監査人の職業的専門家としての判断により選択される。その判断には、不正又は誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示のリスクについての評価が含まれる。これらのリスク評価の実施に際して、監査人は、会社による真実かつ公正な概観を与える年次財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。この目的は、与えられた状況下において適切な監査手続を計画し実施することであり、会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的とはしていない。また監査には、経営者が適用した会計方針の妥当性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体として年次財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、年次財務書類に対する私どもの監査の結果としていかなる限定事項もないことを宣言する。

監査の検出事項に基づき、私どもは、上記の年次財務書類が、法的要件及び定款にある補足規定に準拠し、また(ドイツ)適正な会計原則に従い、会社の2013年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において真実かつ公正な概観を示すものと認める。

経営者の報告書に関する報告

私どもは、グループの経営者の報告書と結合された、2013年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の、経営者の報告書を監査した。経営者は、法的要件に従った、結合された経営者の報告書の作成に責任を持つものである。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者の報告書の監査基準に従って監査を実施した。当該監査基準は、私どもに、結合された経営者の報告書が年次財務書類及び監査の検出事項と首尾一貫しており、全体として、会社の状態の適切な概観を与えており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の結果として、いかなる限定事項もないことを宣言する。

年次財務書類及び結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の検出事項に基づき、私どもは、結合された経営者の報告書が年次財務書類と首尾一貫しており、全体として会社の状態の適切な概観を示しており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているものと認める。

フランクフルト・アム・マイン、2014年2月18日

プライスウォーターハウスクーパース
アクティエンゲゼルシャフト
監査法人

(ハーラルト・カイザー)
経済監査士

(ウーヴェ・シュワルム)
経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

Vermerk zum Jahresabschluss

Wir haben den beigegeführten Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG, Bonn, – bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung und Anhang – unter Einbeziehung der Buchführung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2013 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Jahresabschluss

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Buchführung und die Aufstellung dieses Jahresabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Jahresabschluss in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und den ergänzenden Bestimmungen der Satzung aufgestellt wird und unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Jahresabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Jahresabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Jahresabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Jahresabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den gesetzlichen Vorschriften sowie den ergänzenden Bestimmungen der Satzung und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2013 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Lagebericht

Wir haben den beigelegten Lagebericht der Deutschen Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht des Konzerns zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2013 geprüft. Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 18. Februar 2014

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser
Wirtschaftsprüfer

Uwe Schwalm
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。